

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月10日
【事業年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー (COÖPERATIEVE RABOBANK U.A.)
【代表者の役職氏名】	長期資金調達・資本部長(アジア太平洋) (Head of Long Term Funding and Capital, APAC) ヘル・ブルス (Ger Buls)
【本店の所在の場所】	オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中 村 慎 二 弁護士 嶋 田 祐 輝 弁護士 白 藤 祐 也 弁護士 梶 谷 裕 紀 弁護士 稲 村 将 吾 弁護士 水 間 洋 文
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」および「ラボバンク」

：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ＝117.87円の換算率(令和2年年3月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2019年12月31日に終了した会計年度を「2019年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、www.rabobank.comにおいて閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

#### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月28日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### ラボバンクの体制

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ国内外両方におけるラボバンクの子会社や参加者で構成される。ラボバンクは、オランダだけではなく、世界中の支店や駐在員事務所を拠点に営業している。これらの支店および事務所は全て、ラボバンクという法人の一部を構成する。ラボバンクは、世界中の別法人を通じても営業している。ラボバンクは、かかる法人の株主である。ラボバンクの本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

ラボバンクは銀行免許を保有しており、協同組合としての法的形式を有している。ラボバンクの協同組合のアイデンティティの歴史は、19世紀後半に農家のグループが最初の農業協同組合銀行を築いた頃まで遡る。2016年1月1日まで、オランダの地方銀行は別個の法的な協同組合の事業体であった。2016年1月1日、ラボバンクと106行の地方銀行の全ての間で、共通の手続の下、法的な合併が行われた。ラボバンクが存続会社となった。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。現時点で、ラボバンクには約1.9百万人の加盟者がいる。加盟者はラボバンクに資本拠出を行っておらず、ラボバンクの資本につき請求権を有さない。加盟者は義務を負わず、ラボバンクの責任についても債務を負担しない。

### ガバナンスの主要な特徴

ラボバンクは、分権化した組織であり、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定権限を有する。ガバナンスは、協同組合および銀行の融合を反映している。オランダ・コーポレート・ガバナンスコードは協同組合に適用されないが、ラボバンクのコーポレートガバナンスは、同コードと概ね一致している。ラボバンクは、オランダの銀行行動規範も遵守している。

ラボバンクの加盟者は、とりわけ、地理的要件に基づき、約100の部門に分かれて組織されている。各地方銀行は部門に繋がっている。各部門内で、加盟者は代表者選考会に加入する。代表者選考会は、地方加盟者理事会の構成員を選任する。

地方加盟者理事会は30から50名の構成員で構成され、ラボバンクの定款に基づき設置された。地方加盟者理事会は、サービスの質および地域環境の社会的および持続可能な発展への貢献につき地方銀行の経営チームに報告し、協力する。地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任がある。地方加盟者理事会の権限の1つは、会長を含む地方監督委員会を任命、停職および解任することである。

地方監督委員会は3 - 7名の構成員で構成され、部門の一部である。同委員会は、地方銀行規則に基づき設置された会社の一機関であり、地方銀行レベルでの監督という役割を含む、様々な任務を実行し、様々な責任を負う。かかる役割の一環として、経営委員会は地方監督委員会に対し、経営チーム会長の重要な意思決定について複数の権限を付与した。地方監督委員会は、経営チーム会長による地方戦略の実行を監督する。地方監督委員会は、地方銀行の経営チーム会長に関し機能的な雇用者の役割も果たす。地方監督委員会は、地方加盟者理事会に報告義務を負う。

地方理事会は、ラボバンクのガバナンスにおいて正式な会社の一機関ではない。地方理事会は、一般加盟者理事会の準備にとって重要である。地方理事会は、監督機関の会長および地方銀行の経営会長が話し合うために集まる諮問機関である。

地方監督者の構成員は、ラボバンクの加盟者でなければならない。地方監督委員会の会長は、全員、ラボバンクの一般加盟者理事会における部門の加盟者を代表する。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関である。地方監督委員会の会長は指示や協議を行うことなく一般加盟者理事会に参加するが、地方の意見も取り入れる。ラボバンクの一般加盟者理事会は、戦略、アイデンティティ、予算および財務業績に焦点を当て、これらにつき権限を有する。ラボバンクの一般加盟者理事会は、加盟者を代表して、継続性を保護し、集合的な価値観の管理人を務める。ラボバンクの一般加盟者理事会には、緊急事態委員会、調整委員会および秘密事項委員会の3つの永続的な委員会が存在する。

ラボバンクの監督委員会の構成員は、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会は監督の役割を果たし、ラボバンクの一般加盟者理事会に報告義務を負う。この点について、監督委員会は法律および規制の遵守、とりわけ、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、経営委員会の重大な意思決定を承認する権限を有する。監督委員会は、経営委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会には、とりわけ、監督委員会の準備作業および助言を行う、リスク委員会や監査委員会など、複数の委員会が存在する。

地方の業務は、約100行の地方銀行によって編成される。かかる地方銀行は別個の法人ではなく、ラボバンクという法人の一部である。地方への志向および地方の起業家精神をラボバンクの特徴的な性質として維持するため、ラボバンクの経営委員会は、地方銀行の経営チーム会長に数多くの権限を与えた。その結果として、かかる会長は、地方レベルで任務を遂行することができ、割り当てられた地方銀行について責任を負うことができる。経営チーム会長は、当該地方銀行に関連する部門につき、追加的な責任を負う。

ラボバンクの経営委員会は、地方銀行および間接的にはラボバンクの関連事業体を含んだ、ラボバンクの経営の責任を負う。経営委員会は、目標の設定および達成、戦略的方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任の要素について最終的な責任を負う。さらには、経営委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。経営委員会によって代表されるラボバンクは、階層上は地方銀行の経営チーム会長の雇用者である。経営委員会のメンバーは経営委員会によって任命され、ラボバンクの監督委員会および一般加盟者理事会に報告する義務を負う。

取締役会議は、ラボバンクの定款に基づき設置されたが、意思決定機関ではない。取締役会議は、地方銀行の業務に関する提案および方針のための予備的な、情報提供かつ助言を行う会議である。経営委員会、地方銀行の経営チーム会長および地方銀行の取締役が本会議に参加する。

## 2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

## 3 【課税上の取扱い】

### 欧州連合貯蓄課税に関する指令

2005年以来、税務当局に対し、個人貯蓄者に関する情報へのより良いアクセスを提供してきた欧州連合貯蓄課税に関する指令2003/48/ECは、欧州理事会によって2015年11月10日に廃止された。かかる廃止は、欧州委員会が、2014年12月に、税務当局間の強制的かつ自動的な情報交換に関する規定を修正する指令2014/107/EUを採択したことによって決定された。指令2014/107/EUは、受取利息だけではなく、配当やその他の資本収入ならびにかかる収入項目を生み出す口座の年間残高を対象範囲とする、2014年7月付のOECDによる金融口座の自動的情報交換のための国際基準を欧州内で実施する。指令2014/107/EUは、2016年1月1日に発効した。

EUは、複数の欧州第三国と、OECDによる金融口座の自動的情報のための国際基準を組み込んだ類似の合意について交渉してきた。

廃止は、移行措置についても規定する、欧州理事会が導入した指令によって成立した。特にオーストリアは、指令2014/107/EUの免除を受けており、かかる免除によりオーストリアは指令2014/107/EUの適用を1年後の2017年1月1日まで延期することができた。しかし、指令2014/107/EUの導入の際、オーストリアは、完全には免除を受けないと発表した。その代わりに、オーストラリアは、2017年9月までは一部の口座についてのみ情報交換し、その他のケースでは免除を維持する予定であるとした。したがって、欧州連合貯蓄課税に関する指令の廃止指令には、オーストラリアならびに同国で設立された支払代理人および事業者は、免除期間中は指令2014/107/EUが適用される口座以外には指令2003/48/ECを継続して適用させるための特約が設けられた。

投資家は、個々の事情についてそれぞれの専門顧問に相談されたい。

### (1) オランダにおける課税上の取扱い

以下は、一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する社債（以下、「本社債」という。）の保有者に関連し得るオランダ税法のすべての側面について、包括的あるいは完全な記述を意図したものではない。したがって、本社債を保有する見込みのある者（以下、「本社債権者」という。）は、本社債の購入、所有および処分に係る課税に関し、その税務顧問の助言を求めるべきである。

以下の要約は、オランダ租税裁判所により適用および解釈され、本書の日付時点で公布され、かつ効力を有するオランダ税法に基づいたものであり、本書の日付以後に導入されまたは施行されたいかなる修正（遡及効の有無を問わない。）も考慮していない。

下記の源泉徴収のセクションを除き、本要約は下記の本社債権者に係るオランダにおける課税については言及していない。

- (i) 法人であり、かつアルバ、キュラソー又はシント・マールテンの居住者である本社債権者
- (ii) 本社債及び／又は本社債による利益の実質所有者(*uiteindelijk gerechtigde*)ではないとされる本社債権者

本「3 課税上の取扱い」において、「オランダ」とは、ヨーロッパにおけるオランダ王国の部分の意味し、「オランダ税」とは、オランダまたはその区域もしくはその税務当局により、またはそれらを代理して課税されるあらゆる性質の税金を意味する。

以下の源泉徴収に関する要約は、2021年1月1日時点で、2021年のオランダの源泉徴収税法（*Wet Bronbelasting 2021*）の意味でいう当社と関連（*gelieerd*）を有している事業体である保有者に係るオランダにおける課税については言及していない。

## 源泉徴収

当社による本社債に関するすべての支払いは、オランダ税のためのもしくはそれらに基づくいかなる源泉徴収または控除の対象にもならない。但し、本社債が、1969年のオランダ法人税法（*Wet op de vennootschapsbelasting 1969*）第10条1-dの意味でいう当社のエクイティとして実際には機能しない場合に限る。

## 収入およびキャピタルゲインに対する課税

### (a) オランダの居住者

本項の特定のオランダ税に関する記述は、以下の本社債権者のみを対象とする。

- ( ) オランダの居住者またはみなし居住者である個人（以下「**オランダ個人**」という）。
- ( ) 1969年オランダ法人税法（以下、「法人税法」という。）を適用され、法人税法上、オランダの居住者またはみなし居住者である法人。ただし、以下を除く（以下、「**オランダ法人**」という）。
  - ・ オランダ法人税の一部または全部を免除されている年金基金（*pensioenfondsen*）またはその他の法人
  - ・ 投資機関（*beleggingsinstellingen*）

事業またはその他の活動に従事していない、または従事していないとみなされるオランダ個人

一般的に、オランダ個人で、( ) 起業家 (*ondernemer*) としてもしくは( 起業家および株主以外として ) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業または( ) 当該個人によるその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) からの利益として課税対象にならない利益を得ている事業に帰属していない本社債を保有する者は、本社債を貯蓄および投資による収入に関する課税制度 (*inkomen uit sparen en beleggen*) であるボックス 3 に保有している資産として計上しなければならない。次に、本社債に関する課税所得は、利回りベースが30,846ユーロの上限 (*heffingvrij vermogen*) を超過した場合に限り、実際に受領した収益または実際に実現した利益ではなく、暦年の始まりにおける保有者の利回りベース (*rendementsgrondslag*) に対する特定の見なし利益に基づいて決定される。このような利回りベースは、本社債の保有者が保有する特定の適格資産の公正市場価格から、暦年の始まりにおける特定の適格負債の公正市場価格を控除した額として決定されている。本社債の公正市場価格は、保有者の利回りベース内の資産として含まれる。保有者の利回りベースは、異なる見なし利益が適用される3つまでの等級に割り当てられる。1つ目の等級には、67%の低利回り部分および33%の高利回り部分に分割される、72,797ユーロ以下の金額が含まれる。2つ目の等級には、21%の低利回り部分および79%の高利回り部分に分割される72,797ユーロ超、1,005,572ユーロ以下の金額が含まれる。3つ目の等級には、その全てが高利回りとみなされる、1,005,572ユーロ超の金額が含まれる。2020年において、低利回り部分の見なし利益は0.06%であり、高利回り部分は5.33%である。見なし利益の割合は毎年見直される。保有者の利回りベースに対する見なし利益の税率は( 2020年において ) 30%である。

事業またはその他の活動に従事している、または従事しているとみなされるオランダ個人

オランダ個人が起業家としてもしくは( 起業家および株主以外として ) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業またはその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) ( 通常の、積極的なポートフォリオ運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*) の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。 ) に帰属する本社債を保有する場合、当該個人は、当該本社債による、または当該本社債によるとみなされる利益 ( 当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。 ) に対して、( 2020年において ) 一般的に49.50%を上限とする累進税率のオランダ所得税を賦課される。

オランダ法人

オランダ法人は、本社債による、または当該本社債によるとみなされる利益 ( 当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。 ) に対して、( 2020年において ) 一般的に25%を上限とする法定税率のオランダ法人税を賦課される。

(b) オランダの非居住者

オランダ個人およびオランダ法人以外の本社債権者は、本社債の保有および処分に係る収入またはキャピタルゲインに対して、いかなるオランダ税も賦課されない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当該本社債権者が、全部または一部がオランダ国内の恒久的施設 (*vaste inrichting*) または常駐代表 (*vaste vertegenwoordiger*) を通じて遂行されておりかつ本社債が帰属している事業から、個人の本社債権者である場合に起業家としてまたは (起業家および株主以外として) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている場合
- ・ 当該本社債権者が、個人であり、オランダにおいて本社債に関して遂行された、2001年個人所得税法によって定義されるその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常の、積極的なポートフォリオ運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*) の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。) による利益を得ている場合
- ・ 当該本社債権者が、事業経営拠点をオランダに有する事業に対して、有価証券の保有以外の方法により企業の利益の分配を受ける権利を有しており、本社債が当該事業に帰属している場合

**贈与税または相続税**

関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者ではない本社債権者による贈与または当該本社債権者の死亡に伴う本社債の譲渡またはみなし譲渡に対しては、オランダにおいていかなる贈与税または相続税も発生しない。ただし、以下を条件とする。

- ( ) 当該譲渡が、本社債の贈与时またはその死亡時において、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者であった本社債権者による、または当該本社債権者のためになされた相続もしくは遺産贈与または贈与として解釈されないこと、ならびに
- ( ) 当該本社債の贈与时にはオランダの居住者またはみなし居住者ではなかった個人の当該本社債権者により本社債が贈与された場合、当該個人の本社債権者が、当該贈与日から180日以内に、オランダの居住者またはみなし居住者として死亡していないこと。

特定の条件を満たした場合にのみ本社債が贈与される場合は、当該本社債権者が ( ) オランダの居住者またはみなし居住者ではなく、かつ ( ) 当該条件が満たされた日から180日以内にオランダの居住者またはみなし居住者とならなかったときは、贈与税は発生しない。

オランダの贈与税および相続税の目的上、オランダ国籍を有する個人は、贈与日または死亡日前の直近10年間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。オランダ贈与税の目的上、国籍にかかわらずいかなる個人も、贈与日前の直近12ヶ月間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。



## その他の税金

本社債権者は、本社債の発行、取得または譲渡のみを理由とする付加価値税またはその他類似の税金もしくは公租（印紙税および訴訟費用を含む。）などのその他のいかなるオランダ税の賦課も受けない。

## 居住

本社債権者は、当社の業績、または当該本社債権者による本社債の（発行もしくは譲渡による）取得、保有および／または処分のみを理由として税務上オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、オランダ税の賦課を受けることはない。

### (2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において募集または売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第8条第1項および第2項に定める金融機関および金融商品取引業者等（ならびに場合によって同条第3項に規定する一定の場合の資本金1億円以上の内国法人）を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。日本国の居住者においては、確定申告書の提出による20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税とするか、確定申告の対象に含めない（この場合、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する。）こととするかのいずれかを選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉所得税が課される。ただし、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

#### 4 【法律意見】

当社の法務部キャピタル・マーケット兼トレジャリーより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の1「会社制度等の概要」、2「外国為替管理制度」、および4「法律意見」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の税務意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の3「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第 2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
<b>主要非財務データ</b>					
ネット・プロモーター・スコア（オランダの民間顧客）	61	57	53	36	33
ネット・プロモーター・スコア（オランダのプライベート・バンキング顧客）	63	61	50	41	37
ネット・プロモーター・スコア（オランダの法人顧客）	51	53	43	30	21
オンライン・サービスを積極利用しているオランダの民間顧客（％）	64.0%	61.8%	-	-	-
オンライン・サービスを積極利用しているオランダの法人顧客（％）	81.5%	80.8%	-	-	-
レプトラック・パルス・スコア <sup>1</sup>	71.5	70.8	69.5	66.1	-
加盟者のエンゲージメント・スコア	50%	44%	-	-	-
従業員エンゲージメント・スキャン	64	61	-	-	-
<b>主要財務データ</b>					
普通株等Tier 1比率（完全適用）	16.3%	16.0%	15.5%	13.5%	12.0%
総自己資本比率（BIS比率） <sup>2</sup> （移行途中）	25.2%	26.6%	26.2%	25.0%	23.2%
レバレッジ比率 <sup>3</sup> （移行途中）	6.3%	6.4%	6.0%	5.5%	5.1%
リスク加重資産	205,797	200,531	198,269	211,226	213,092
ホールセールによる資金調達	151,742	153,223	160,407	188,862	203,218
収益に対する費用の比率（賦課金を含む） <sup>4</sup>	63.8%	65.9%	71.3%	70.9%	65.2%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.5% <sup>5</sup>	63.9%	65.3%	64.8%	64.6%
投下資本利益率（ROIC） <sup>6</sup>	5.5%	7.4%	6.9%	5.2%	6.0%
自己資本利益率	5.3%	7.3%	6.7%	4.9%	5.5%
総資産利益率 <sup>7</sup>	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
<b>その他の財務データ</b>					
収益	11,915	12,020	12,001	12,805	13,014
営業費用	7,115	7,446	8,054	8,594	8,145
金融資産に係る減損費用	975	190	(190)	310	1,033
当期純利益	2,203	3,004	2,674	2,024	2,214
総資産	590,598	590,437	602,991	662,593	678,827
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	417,914	416,025	410,964	424,551	433,927
顧客からの預金	342,536	342,410	340,682	347,712	345,884
自己資本	41,347	42,236	39,610	40,524	41,197
預貸率 <sup>8</sup>	1.21	1.21	1.21	1.22	1.25
不良債権	15,705	18,436	18,315	18,873	19,763

**格付**

S&Pグローバル・レーティング	A+	A+	A+	A+	A+
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	Aa3	Aa2	Aa2	Aa2
フィッチ・レーティングス	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
DBRS	AA	AA	AA	AA	AA
サステナリティクス・ランキング (多角経営型銀行部門)	5	2	7	2	11
サステナリティクスESGリスク格付 (多角経営型銀行部門)	1	1	-	-	-

**ラボバンクについて**

地方ラボバンク	89	101	102	103	106
オランダ国内のオフィス等	371	409	446	475	506
ネット・バンキングの使用率 <sup>9</sup>	99.7%	99.9%	99.9%	99.7%	99.8%
モバイル・バンキングの使用率 <sup>9</sup>	99.6%	99.9%	99.9%	99.7%	99.8%
iDEALの使用率 <sup>9</sup>	99.7%	99.8%	-	-	-
コミュニティー・ファンドおよび寄付 (常勤換算従業員一人当たりの)	45.4	48.8	45.5	43.3	45
二酸化炭素排出量(単位：トン)	2.9	3.3 <sup>10</sup>	4.0	3.8	3.5

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
<b>持続可能な商品およびサービス</b>					
持続可能な融資総額	46,000	46,607	17,377	-	-
運用中の持続可能な資産および保管中の資産の合計額	6,399	4,726	4,030	3,835	2,843
持続可能な資金調達総額	5,300	3,941	3,436	2,985	2,122
ラボバンク監督下の金融取引総額	6,701	7,140	6,236	5,750	6,313
オランダ国内の地方ラボバンクの顧客に関する持続可能性に係る業績（クライアント・フォト）-普及率（エクスポージャー＞1百万ユーロ）	98%	99%	98%	99%	-
オランダ国内の地方ラボバンクの顧客に関する持続可能性に係る業績（クライアント・フォト）-Aレベル達成率（エクスポージャー＞1百万ユーロ） <sup>11</sup>	8%	5%	4%	5%	-
ホールセール・オフィスの顧客に関する持続可能性に係る業績（クライアント・フォト）-普及率（エクスポージャー＞1百万ユーロ）	86%	87%	73%	85%	-
ホールセール・オフィスの顧客に関する持続可能性に係る業績（クライアント・フォト）-Aレベル達成率（エクスポージャー＞1百万ユーロ） <sup>11</sup>	24%	24%	21%	26%	-
<b>従業員データ</b>					
従業員数（合計常勤換算従業員） <sup>12</sup>	43,822	43,247	45,063	46,781	53,269
多様性：経営委員会における女性比率	40%	40%	40%	14%	-
多様性：経営委員会の1つ下位に当たる幹部層における女性比率	33%	31%	29%	-	-
多様性：オランダ国内の従業員の女性比率	51%	52%	-	-	-
人件費	4,821	4,868	4,472	4,680	4,787
オランダ国内の長期欠勤率	4.3%	4.3%	4.0%	3.6%	3.7%

- 敬意、感心、好感度および信頼を数値化し感情的な結びつきを測る、レピュテーション・インスティテュートが測定および決定する評判。
- 適格資本をリスク加重資産で除したもの。
- 2011年6月のバーゼルIIIの文書において定義されているとおり、Tier 1資本を総資産によって除することにより算出される。
- 収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は、営業費用合計（賦課金を含む）と収益合計の比率として計算される。
- 公正価値により評価される項目に係る業績、RNAの売却、事業再構築費用、およびデリバティブ回復枠組みに係る追加引当金について調整が行われた。
- 投下資本利益率（ROIC）は、非支配持分に帰属する部分を控除した後の純利益を中核的資本（実際に計上されたTier 1資本に報告期間の期末におけるバランスシート上ののれんの額を加えたもの）からラボバンクの資本における非支配持分を控除した額で除して計算される。
- 総資産利益率は、月末残高に基づく平均総資産に対する純利益の割合として表示する。
- 顧客からの預金に対する民間セクター向け貸付ポートフォリオの比率。
- 12ヶ月にわたり算出された平均使用率。
- 2018年度の数値は計算方法の改善に伴い修正再表示されている。
- 当行は1百万ユーロを超えるエクスポージャを有する顧客の持続可能性に係る業績をクライアント・フォトにより計測し、AからDまでの格付を行っている。
- 定義の変更に伴い、比較対象となる過去の常勤換算従業員の数値は調整されている。

## 2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループは40カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業ならびに不動産事業が含まれている。当グループは世界中で約9.5百万の顧客にサービスを提供している。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、地方ラボバンクにより構成されている。顧客はラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の加盟者になることができる。2019年12月31日現在、371店舗の支店を有する地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約8.0百万の個人顧客および約0.8百万の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）は、専門性を有するオランダ国内外の複数の子会社の持株会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部では「ホールセール・ルーラル・アンド・リテール」と呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中のプログラムの一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンをベースとした事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスを提供する者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

### 日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間の国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っていた。当該駐在員事務所は、2019年7月31日に閉鎖された。

## 3 【事業の内容】

## (1) ラボバンクについて

## ラボバンクの概要

ミッション 一体となってより良い世界を作る

顧客人数：9.5百万人近く



オランダ国内顧客：8.8百万人<sup>1</sup>

オランダ国外顧客：0.7百万人<sup>2</sup>

## オランダ国内

地方ラボバンク数：89行



国内リテール・バンキング

371 オフィス数  
1.9 加盟者数  
(百万人)

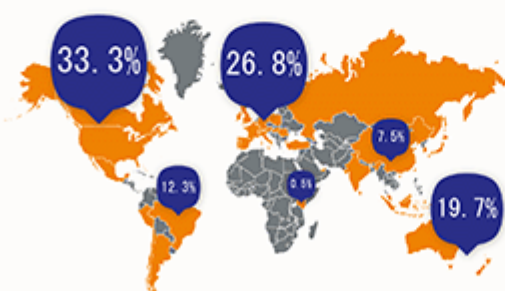
8.0 民間顧客数  
(百万人)<sup>3</sup>  
0.8 法人顧客数  
(百万人)

オランダ国内における当行の活動  
(十億ユーロ)

187.7 オランダ民間向け住宅ローン  
82.4 輸出、産業およびサービスへの貸付<sup>4</sup>  
37.9 食品・農業への貸付<sup>4</sup>  
1.7 POS端末装置取引 (十億件)  
123.7 貯蓄  
47.1 運用資産  
1.7 リース  
4,485 BPD取引

## オランダ国外

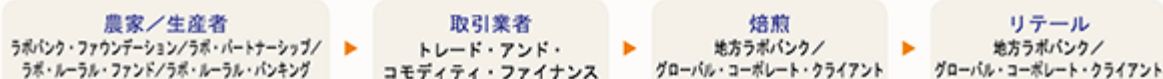
39カ国



オランダ国外における当行の活動  
(十億ユーロ)

69.3 食品・農業への民間セクター貸付  
37.0 輸出、産業およびサービスへの  
民間セクター貸付  
31.5 リース

食品・農業バリュー・チェーン例ーコーヒー・チェーン



1 地方ラボバンクおよびオブフィオン

2 ホールセール・ルーラル・アンド・リテール

3 2019年度現在、地方銀行の顧客定義は代表性を改善するために改良を加えられ、結果として顧客数の増加をもたらした。

4 BRRオランダおよび国内OLLポートフォリオを含む

[次へ](#)

## (2) 当行の中核的事業

### 国内リテール・バンキング

#### 要旨

オランダにおいて、当行の国内リテール・バンキング事業は住宅ローン市場におけるローンの提供を牽引する存在であり、預金、返済、投資および保険に関する商品およびサービスを提供している。またラボバンク全体としても、SMEおよび食品・農業市場においてはトップである。本セグメントは、地方ラボバンクおよび住宅ローン融資会社であるオプフィオンによって構成されている。収益は低金利環境によって抑えられ、その結果純受取利息は6%減少した。2019年度の営業費用は5%減少した。サービスのデジタル化および集約の影響により平均従業員数が減少したため、人件費もわずかに減少した。2019年度中の顧客からの預金は16.2十億ユーロ増加した一方で、民間セクター向け貸付ポートフォリオは2%減少した。当行の住宅ローン・ポートフォリオは2.3十億ユーロ減少し、SME向け貸付ポートフォリオは2.4十億ユーロ減少した。



**財務業績**

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日	増減率
純受取利息	5,258	5,575	-6%
純受取手数料	1,490	1,434	4%
その他収益	67	56	20%
<b>収益合計</b>	<b>6,815</b>	<b>7,065</b>	<b>-4%</b>
人件費	2,738	2,765	-1%
その他一般管理費	1,177	1,382	-15%
減価償却費および償却費	95	84	13%
<b>営業費用合計</b>	<b>4,010</b>	<b>4,231</b>	<b>-5%</b>
<b>総利益</b>	<b>2,805</b>	<b>2,834</b>	<b>-1%</b>
金融資産に係る減損費用	152	-150	-
賦課金	270	237	14%
<b>税引前営業利益</b>	<b>2,383</b>	<b>2,747</b>	<b>-13%</b>
法人税等	607	712	-15%
<b>当期純利益</b>	<b>1,776</b>	<b>2,035</b>	<b>-13%</b>
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	6	-5	

**比率**

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	62.8%	63.2%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	61.4%	61.5%

**貸借対照表（単位：十億ユーロ）**

外部資産	275.9	280.7	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	271.2	276.1	-2%
顧客からの預金	253.1	236.7	7%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	19,913	20,347	-2%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	6,976	5,088	37%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	26,889	25,435	6%

## 財務業績に関する注記

## 税引前基礎的営業利益の変動

単位：百万ユーロ		2019年 12月31日	2018年 12月31日
収益		6,815	7,065
営業費用		4,010	4,231
費用に対する調整	事業再構築費用	57	69
	デリバティブ枠組み	40	52
基礎的費用		3,913	4,110
金融資産に係る減損費用		152	-150
賦課金		270	237
税引前営業利益		2,383	2,747
合計調整額		97	121
税引前基礎的営業利益		2,480	2,868

## 基礎的な業績：14%減

国内リテール・バンキングの2019年度の基礎的な業績は、2018年度に比べ減少した。税引前基礎的営業利益は、2018年度の2,868百万ユーロに対し2,480百万ユーロとなった。かかる税引前基礎的利益を算出するに当たり、事業再構築費用および金利デリバティブ枠組みの追加引当金につき修正が行われた。収益合計は250百万ユーロ減少し、基礎的な営業費用も197百万ユーロ減少した。金融資産に係る減損費用が152百万ユーロに増加したことにより、純利益は抑えられた。

## 収益：4%減

収益合計は6,815百万ユーロ（2018年度：7,065百万ユーロ）に減少した。住宅ローンに係るマージンはわずかに増加したにもかかわらず、低金利環境により預金および当座預金に関してマージンが縮小したことにより、純受取利息は圧迫された。純受取利息合計の5,258百万ユーロ（2018年度：5,575百万ユーロ）は、2018年度と比較して6%の減少となる。支払口座および保険の手数料の増加により、純受取手数料は1,490百万ユーロ（2018年度：1,434百万ユーロ）まで増加した。2019年12月31日現在のその他収益は67百万ユーロ（2018年度：56百万ユーロ）となった。

**営業費用：5 %減**

営業費用合計は、4,010百万ユーロ（2018年度：4,231百万ユーロ）まで減少した。サービスのデジタル化および集約により人員の平均規模が縮小されたため、人件費は2,738百万ユーロ（2018年度：2,765百万ユーロ）まで減少した。オランダにおいて新たな経営モデル（通称「バンキング3.0」）が導入された影響により部門内の従業員数には減少の動きがあった一方、2019年度については規制課題に対処するための追加人員も求められた。その他一般管理費は、1,177百万ユーロ（2018年度：1,382百万ユーロ）まで減少した。自行の使用する不動産の評価見直しにより、費用は60百万ユーロ削減された。2018年度は当該評価見直しによりその他一般管理費に対し61百万ユーロの好影響がもたらされていた。デリバティブ・プロジェクトに関連したプロジェクト費用は、前年度と比較して33百万ユーロ減少し、事業再構築費用も減少して57百万ユーロ（2018年度：69百万ユーロ）となった。減価償却費および償却費は、IFRS第16号が施行されたこともあり、95百万ユーロ（2018年度：84百万ユーロ）まで増加した。

**金融資産に係る減損費用は増加**

2019年度中の金融資産に係る減損費用は増加したものの、オランダにおける良好な経済状況の恩恵を受け依然として低い水準となっている。金融資産に係る減損費用は、152百万ユーロ（2018年度：-150百万ユーロ）となった。これは、長期平均の20ベシスポイントを大幅に下回る、平均貸付ポートフォリオの6ベシスポイント（2018年度：-5ベシスポイント）に換算される。

**貸付ポートフォリオは減少**

依然として低い貯蓄性預金口座の利息は、顧客によるローンの追加返済を引続き後押しした。2019年度中、地方ラボバンクおよびオプフィオンにおける顧客の追加住宅ローン返済額、すなわち、強制返済に追加して支払われた金額は、合計約19.5十億ユーロ（2018年度：19.2十億ユーロ）となった。当該追加返済額のうち3.7十億ユーロ（2018年度：3.5十億ユーロ）は部分返済に関連するものであり、15.8十億ユーロ（2018年度：15.7十億ユーロ）は主に顧客の転居を理由とした住宅ローンの完済によるものであった。2019年12月31日現在、当行の住宅ローン貸付ポートフォリオの合計額は187.7十億ユーロ（2018年度：190.0十億ユーロ）となった。当行の住宅ローン・ポートフォリオの一部（1.8十億ユーロ相当）を機関投資家に売却したことが、かかる減少の一因となった。当該数値には、29.7十億ユーロ（2018年度：28.5十億ユーロ）の価値があるオプフィオンの貸付ポートフォリオが含まれる。国内リテール・バンキングのポートフォリオ（法人向け貸付を含む。）の合計は、4.9十億ユーロ減少して271.2十億ユーロ（2018年度：276.1十億ユーロ）となり、SMEポートフォリオの合計額は現在、81.4十億ユーロ（2018年度：83.8十億ユーロ）となっている。

**セクター別貸付ポートフォリオ**

単位：十億ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
民間個人顧客に対する貸付額	189.8	192.3
商業・工業・サービス業に対する貸付額	56.2	57.7
食品・農業に対する貸付額	25.2	26.1
民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計	271.2	276.1

## 住宅ローン・ポートフォリオ

オランダの住宅ローン市場におけるラボバンクのシェアは、2019年において新規に組まれた住宅ローンの20.9%（2018年度：20.3%）<sup>1</sup>まで増加した。地方ラボバンクの市場シェアは15.5%（2018年度：16.7%）にまで減少し、オブフィオンの市場シェアは5.4%（2018年度：3.6%）まで増加した。当行の住宅ローン・ポートフォリオの質は、オランダ経済が引き続き好ましい状況にあることおよび国内の強固な住宅市場により高い水準に維持された。2019年度中、全国住宅ローン保証スキーム(ナショナル・ヒポテークガランシー（NHG）)が支援する融資は、住宅ローン・ポートフォリオの18.7%に減少した。2019年12月31日現在、住宅ローン・ポートフォリオの加重平均指数化されたローン・トゥー・バリュー（LTV）は60%となった。

<sup>1</sup> 出典元：オランダ土地登記所（カダスター）

<b>住宅ローン</b>		
単位：百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
住宅ローン・ポートフォリオ	187,671	190,008
加重平均LTV	60%	64%
不良債権（金額）	1,609	2,057
不良債権（住宅ローン・ポートフォリオ合計に占める割合）	0.86%	1.08%
90日超の支払い遅延	0.21%	0.30%
NHGポートフォリオのシェア	18.7%	19.4%
金融資産における貸倒引当金	198	209
不良債権に基づくカバー率	12%	10%
純増額	16	-29
純増額(ベースポイント)	1	-2
評価減	32	42

住宅ローン・ポートフォリオの不良債権は2018年度末と比べ減少した。これは、住宅ローン・ポートフォリオの信用度が改善されていることによるものである。

## 顧客からの預金：16.4十億ユーロ増加

オランダの民間貯蓄性預金市場は、貯蓄に対する金利の低さに促された顧客がその貯蓄の余剰分を住宅ローン借入のレバレッジ解消に充てたという事実にもかかわらず、2019年12月31日現在、4%成長して368.2十億ユーロ（2018年度：355.6十億ユーロ）となった。ラボバンクの市場シェアは33.0%（2018年度：32.7%）<sup>1</sup>となった。顧客からの預金は7%増加して253.1十億ユーロ（2018年度：236.7十億ユーロ）となった。国内リテール・バンキングに預金された民間貯蓄性預金は、4.7十億ユーロ増加し、123.7十億ユーロ（2018年度：119.1十億ユーロ）となった。顧客からのその他の預金は、主に当座預金口座が増加した結果、11.7十億ユーロ増加した。

<sup>1</sup> 出典元：スタティスティックス・ネザーランド（セントラル・ビューロー・フォー・デ・スタティスティーク）

## 保険収益：15.5百万ユーロ増加

ラボバンクはリテール顧客および法人顧客に対してアドバイザリー・サービスおよびプロダクト・ソリューションを提供しており、その中には保険も含まれる。保険商品については、（インターポリス・ブランドを展開する）アフメアがラボバンクにとり最も重要な戦略パートナー兼サプライヤーである。ラボバンクの保険収益合計は6%増加し、293.3百万ユーロ（2018年度：277.8百万ユーロ）となった。

## ホールセール・ルーラル・アンド・リテール

### 要旨

ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）（今後の開示書類においては「ホールセール・アンド・ルーラル」に変更予定）部門の活動は、オランダおよびアフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オーストラリアおよびニュージーランド、ヨーロッパならびにアジアという、6つの地域に広がっている。ラボバンクのバンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略は、ラボバンクのポートフォリオの原動力となっている。当行のリテール事業の戦略がこの数年で変化してきていることは、RNA（北アメリカ）の売却ならびにACC（アイルランド）およびRII（インドネシア）のリスク軽減によって実証されている。ラボバンクは、RNAの非食品・農業事業の売却および食品・農業ポートフォリオのラボ・アグリファイナンス（RAF）への譲渡により、北アメリカにおける食品・農業により重点を置くようになった。RNAの売却が8月に完了するまでは、RNAの業績はWRR部門の業績に貢献していた。2019年度のWRRの基礎的な業績は、602百万ユーロまで減少した税引前基礎的営業利益の動向が示すとおり、前年度を下回った。基礎的な貸付ポートフォリオは増加し、マージンに圧力がかかっていたにもかかわらず純受取利息は増加を見せた。金融資産に係る減損費用は、2019年度中に311百万ユーロ増加し、純利益の減少の最も重要な要因となった。純利益はまた、成長イニシアチブおよびコンプライアンスに関する営業費用の増加によっても抑えられた。

**財務業績**

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日	増減率
純受取利息	2,458	2,388	3%
純受取手数料	438	461	-5%
その他収益	766	486	58%
<b>収益合計</b>	<b>3,662</b>	<b>3,335</b>	<b>10%</b>
人件費	1,396	1,292	8%
その他一般管理費	495	491	1%
減価償却費および償却費	83	40	108%
<b>営業費用合計</b>	<b>1,974</b>	<b>1,823</b>	<b>8%</b>
<b>総利益</b>	<b>1,688</b>	<b>1,512</b>	<b>12%</b>
金融資産に係る減損費用	611	300	104%
賦課金	140	169	-17%
<b>税引前営業利益</b>	<b>937</b>	<b>1,043</b>	<b>-10%</b>
法人税等	260	333	-22%
<b>当期純利益</b>	<b>677</b>	<b>710</b>	<b>-5%</b>
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	55	29	

**比率**

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	57.7%	59.7%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.1%	59.5%

**貸借対照表（単位：十億ユーロ）**

外部資産	137.1	140.0	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	112.4	109.0	3%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	8,269	9,279	-11%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	1,628	1,576	3%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	9,897	10,855	-9%

## 財務業績に関する注記

## 税引前基礎的営業利益の変動

単位：百万ユーロ		2019年 12月31日	2018年 12月31日
収益		3,662	3,335
収益に対する調整	RNAの売却	-372	0
基礎的収益		3,290	3,335
営業費用		1,974	1,823
費用に対する調整	事業再構築費用	7	7
	RNAの売却	30	0
基礎的費用		1,937	1,816
金融資産に係る減損費用		611	300
賦課金		140	169
税引前営業利益		937	1,043
合計調整額		-335	7
税引前基礎的営業利益		602	1,050

## 基礎的な業績は減損費用の影響を受けた

税引前基礎的営業利益は、2018年度の1,050百万ユーロに対し602百万ユーロとなった。かかる税引前基礎的利益を算出するに当たり、RNAの売却に係る収益および事業再構築費用につき修正が行われた。基礎的な収益合計は1%減少し、基礎的な営業費用は7%増加した。その上、金融資産に係る減損費用の増加が利益にマイナスの影響を及ぼした。

## 収益：10%増

WRRの収益合計は、2019年度中3,662百万ユーロ（2018年度：3,335百万ユーロ）まで増加した。かかる収益の増加の大半はRNAの売却に起因するものである。RNAの売却益につき修正を行った場合、収益合計は1%減少したことになる。平均商業マージンはわずかに減少したにもかかわらず、純受取利息は2,458百万ユーロ（2018年度：2,388百万ユーロ）まで増加した。当該増加は貸付高の増加によるものであった。純受取利息の増加は、法人向けおよび農村向け貸付において特に顕著であった一方で、かかる増加はブラジルにおける逆ざや傾向により抑制された。市場の状況に対応して法人向け融資の活動レベルが低下したことにより、純受取手数料は減少し438百万ユーロ（2018年度：461百万ユーロ）となった。主にRNAの売却に起因し、その他収益は280百万ユーロ増加し766百万ユーロ（2018年度：486百万ユーロ）となった。その他収益の増加は、当行のマーケット部門が市況の悪化に直面したこと、および法人投資部門における評価の引き下げによって抑制された。さらに、2018年度のその他収益については、ACCローン・マネジメントの貸付ポートフォリオの評価が引き上げられたことによる好影響を受けていたといえる。



## 営業費用：8 %増

2019年度中、営業費用は1,974百万ユーロ（2018年度：1,823百万ユーロ）まで増加した。外国為替による影響を除いた場合、営業費用は6 %増加したことになる。2019年度中、WRRにおける従業員数は9 %減少した。RNAの売却の結果生じた当該減少は、ルーラルにおける成長イニシアチブならびにデジタル化およびコンプライアンスに関する追加人員によって一部相殺された。人件費は前年度と比べ8 %増加し1,396百万ユーロ（2018年度：1,292百万ユーロ）となった。その他一般管理費は、495百万ユーロ（2018年度：491百万ユーロ）まで減少した。減価償却費および償却費は、北アメリカ、アジアおよび欧州における施設および不動産、設備および装備の減価償却費の増加により、83百万ユーロ（2018年度：40百万ユーロ）まで増加した。

## 金融資産に係る減損費用：311百万ユーロ増

2019年度の金融資産に係る減損費用は、611百万ユーロ（2018年度：300百万ユーロ）まで増加した。オランダおよび欧州においては相互に関連のない個別の重大事由につき著しい減損が見られ、またブラジル（主に砂糖およびエタノール）および米国（主に肥料）においても大きな減損が見られた。2018年度上半期より、減損の増加は続いている。金融資産に係る減損費用合計は、長期平均の52ベースポイントを上回り、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの55ベースポイント（2018年度：29ベースポイント）となった。

## WRRポートフォリオは増加

2019年度中、WRRの合計貸付ポートフォリオは、112.4十億ユーロ（2018年度：109.0十億ユーロ）まで増加した。貸付ポートフォリオの増加の一部は、メカニクス・バンクへのRNAの売却により相殺された。RNAの売却を除いた場合、貸付ポートフォリオは7.8十億ユーロ増加したことになる。米国における農業事業の運営を統合したため、RNAの食品・農業資産は売却の対象に含まれず、ラボバンク・アグリファイナンス（RAF）に譲渡された。当行のバンキング・フォー・フード戦略を反映するかたちで、食品・農業セクターへの貸付高は71.2十億ユーロ（2018年度：66.5十億ユーロ）まで増加し、WRRの合計貸付ポートフォリオの63%（2018年度：61%）を占めた。商業・工業・サービス業（TIS）セクター向けの貸付は、40.4十億ユーロ（2018年度：40.4十億ユーロ）と安定していた。

## オランダおよび国際ホールセール

ホールセール・ポートフォリオは、合計76.8十億ユーロ（2018年度：70.9十億ユーロ）となった。2019年度中、オランダの最大手企業への貸付は、20.3十億ユーロ（2018年度：17.9十億ユーロ）まで増加し、オランダ国外の顧客に提供されたホールセール貸付ポートフォリオは、2019年12月31日時点において56.5十億ユーロ（2018年度：53.0十億ユーロ）となった。

## 国際ルーラル・バンキング

ルーラル顧客に対する貸付は、35.6十億ユーロ（2018年度：33.0十億ユーロ）に達した。ルーラル・バンキングの主な市場は、オーストラリア、ニュージーランド、米国およびブラジルであるが、当行はチリ、ペルーおよびアルゼンチンにおいても活動している。貸付ポートフォリオは、オーストラリアで11.0十億ユーロ（2018年度：10.2十億ユーロ）、ニュージーランドで6.9十億ユーロ（2018年度：6.4十億ユーロ）、米国で13.0十億ユーロ（2018年度：12.3十億ユーロ）、ブラジルで3.6十億ユーロ（2018年度：3.2十億ユーロ）ならびにチリ、ペルーおよびアルゼンチンは合計で1.0十億ユーロ（2018年度：0.9十億ユーロ）となった。

## ラボ・ディレクトにおける民間貯蓄性預金：5 %増

ラボ・ディレクトはラボバンクのオンライン預金銀行であり、ベルギー、ドイツ、オーストラリアおよびニュージーランドで稼働している。顧客がラボ・ディレクトに預ける民間貯蓄性預金は、国際ルーラル・バンキング事業および当行のその他の部門への資金提供に利用されている。ラボ・ディレクトの貯蓄性預金残高は、2019年12月31日現在、26.0十億ユーロ（2018年度：24.7十億ユーロ）まで増加し、これはラボバンクの保有する民間貯蓄性預金全体の18%（2018年度：17%）を占めた。インターネット貯蓄性預金銀行の顧客数は、約690,000人（2018年度：750,000人）にまで減少した。かかる減少は、定義の変更によるものであり、2019年度現在はアクティブな顧客のみが報告対象となっている。

[次へ](#)

## リース事業

### 要旨

DLLは、農業、食品、医療、クリーン・テクノロジー、建設、輸送、工業、事務設備および技術産業という9つのセクター内の製造業者、販売業者およびエンドユーザーをサポートすることによって、ラボバンクの目標である「一体となってより良い世界を作る」ことを推進している。2019年度に50周年を迎え、DLLは、堅実な基盤をさらに強化し、将来の成功を促進するため、「より良い世界のために提携する」という新たな企業戦略を開始した。提供する商品およびサービスを顧客のニーズおよび市場開発と一致させることは、常にDLLの目標であった。今日、事業者は、自らが使用する設備や技術への支払いに対して柔軟性を求めている。急速に強まりつつあるこの傾向に対応するため、DLLは、「アドバンスト・ソリューションズ」という、従量課金方式の商品についてDLLの主導的地位をさらに強化するための新たなグローバル事業単位を設立した。財務的には、金融資産に係る減損費用の増加および法人税等の増加により、DLLの純利益は19%減少した。リース・ポートフォリオは8%増加した。2019年度、ポートフォリオのうち食品・農業が占める割合は14.5十億ユーロ（2018年度：12.8十億ユーロ）まで増加し、DLLのポートフォリオの40%（2018年度：38%）を占めている。

**財務業績**

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日	増減率
純受取利息	1,052	986	7%
純受取手数料	124	106	17%
その他収益	255	274	-7%
<b>収益合計</b>	<b>1,431</b>	<b>1,366</b>	<b>5%</b>
人件費	536	517	4%
その他一般管理費	174	194	-10%
減価償却費および償却費	28	27	4%
<b>営業費用合計</b>	<b>738</b>	<b>738</b>	<b>0%</b>
<b>総利益</b>	<b>693</b>	<b>628</b>	<b>10%</b>
金融資産に係る減損費用	214	105	104%
賦課金	26	25	4%
<b>税引前営業利益</b>	<b>453</b>	<b>498</b>	<b>-9%</b>
法人税等	131	99	32%
<b>当期純利益</b>	<b>322</b>	<b>399</b>	<b>-19%</b>
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	67	34	

**比率**

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	53.4%	55.9%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	53.5%	55.3%

**貸借対照表（単位：十億ユーロ）**

リース・ポートフォリオ	36.2	33.5	8%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	4,877	4,672	4%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	426	474	-10%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,303	5,146	3%

## 財務業績に関する注記

## 税引前基礎的営業利益の変動

単位：百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
収益	1,431	1,366
営業費用	738	738
費用に対する調整      事業再構築費用	-1	7
基礎的費用	739	731
金融資産に係る減損費用	214	105
賦課金	26	25
税引前営業利益	453	498
合計調整額	-1	7
税引前基礎的営業利益	452	505

## 収益：5 %増

2019年度中、リース部門の収益合計は、5 %増加し1,431百万ユーロ（2018年度：1,366百万ユーロ）となった。ポートフォリオが増加したことが主因となり、純受取利息は7 %増加し1,052百万ユーロ（2018年度：986百万ユーロ）となった。2018年度中、純受取利息は、食品・農業資産のいくつかの残存価額の減損によりマイナスの影響を受けた。純受取手数料は、124百万ユーロ（2018年度：106百万ユーロ）まで増加した。これは主に、米国におけるシンジケート・リースに起因した手数料の増加の結果である。その他収益は、主にオペレーティング・リースによる収益およびリースが終了した資産の売却から構成され、255百万ユーロ（2018年度：274百万ユーロ）まで減少した。当該減少は、完全に2018年度におけるDLLの海外活動のための引当金の取崩しによるものであり、これは2019年度における資産の減損が減少したことにより部分的に相殺された。

## 営業費用は引続き安定

リース部門の営業費用合計は、738百万ユーロ（2018年度：738百万ユーロ）となった。従業員数が増加したため人件費は536百万ユーロ（2018年度：517百万ユーロ）となった。事業の拡大により、2019年度中、リース部門における従業員数は、常勤換算従業員にして157人増加し5,303人となった。その他一般管理費は、2019年度において事業再構築費用が減少したことにより174百万ユーロ（2018年度：194百万ユーロ）まで減少した。減価償却費および償却費は、28百万ユーロ（2018年度：27百万ユーロ）と引続き安定していた。

## 金融資産に係る減損費用は増加

リース部門における金融資産に係る減損費用は、214百万ユーロ（2018年度：105百万ユーロ）まで増加した。これは、平均貸付ポートフォリオの67ベシスポイント（2018年度：34ベシスポイント）に一致し、DLLの長期平均の56ベシスポイントを上回っている。DLLのリース・ポートフォリオは、30カ国以上および9つの業界にわたって展開されているため、関連する信用リスクも地理的に広く分散され、全ての産業部門で均整がよく取れている。2019年度、主に少額商品で構成されているDLLのポートフォリオにおいて、新たな重要な個別の不履行は存在しなかった。IFRS 9 ステージ 1 および 2 の減損は、リスク費用増加の大きな誘因となった。これらは、主にマクロ経済の展望が変更されたことにより、43百万ユーロ（2018年度：0 百万ユーロ）となった。

## 法人税等：32%増

リース部門の法人税等は、99百万ユーロから131百万ユーロまで増加した。かかる法人税等の増加は、主にDLL子会社の財政構造の変更を受けた、一度限りの税債務の発生によるものである。

## リース・ポートフォリオ：8 %増

リース・ポートフォリオは、36.2十億ユーロ（2018年度：33.5十億ユーロ）まで増加した。2019年度中、食品・農業のポートフォリオにおけるシェアは、14.5十億ユーロ（2018年度：12.8十億ユーロ）まで増加し、DLLポートフォリオの40%（2018年度：38%）を占めている。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 不動産事業

### 要旨

不動産部門は、主にバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）の事業活動によって構成されている。BPDは、オランダおよびドイツにおいて活動している地域開発事業者である。2018年度中、BPDはフランスの子会社であるBPDマリナンを売却した。BPDは、2018年度における非常に力強い業績に並ぶことができなかった。これは、市況が変化したことおよびオランダにおける窒素問題によるものだった。結果として、BPDのオランダおよびドイツの両国における住宅売却数は減少した。2018年6月まで、FGHバンクは不動産部門の一部でもあったが、かかる事業体は、ラボバンクが貸付ポートフォリオの残存部分をRNHBに売却したことにより消滅した。2018年度以降、バウフォンツ・インベストメント・マネジメント（BIM）による事業活動は段階的に停止され、このため、2019年度における不動産部門の業績のごく一部しか構成していない。

**財務業績**

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日	増減率
純受取利息	-10	-7	43
純受取手数料	8	10	-20%
その他収益	308	571	-46%
<b>収益合計</b>	<b>306</b>	<b>574</b>	<b>-47%</b>
人件費	84	137	-39%
その他一般管理費	40	66	-39%
減価償却費および償却費	7	5	40%
<b>営業費用合計</b>	<b>131</b>	<b>208</b>	<b>-37%</b>
<b>総利益</b>	<b>175</b>	<b>366</b>	<b>-52%</b>
金融資産に係る減損費用	2	-15	-
賦課金	2	2	0%
<b>税引前営業利益</b>	<b>171</b>	<b>379</b>	<b>-55%</b>
法人税等	40	70	-43%
<b>当期純利益</b>	<b>131</b>	<b>309</b>	<b>-58%</b>
BPD	116	240	-52%

**比率**

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	43.5%	36.6%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	43.1%	35.2%

**貸借対照表（単位：十億ユーロ）**

貸付ポートフォリオ	0.3	0.3	0
住宅売却数	6,471	10,142	-36%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	605	588	3%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	96	59	63%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	701	647	8%



## 財務業績に関する注記

税引前基礎的営業利益の変動		
単位：百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
収益	306	574
営業費用	131	208
費用に対する調整      事業再構築	1	8
基礎的費用	130	200
金融資産に係る減損費用	2	-15
賦課金	2	2
税引前営業利益	171	379
合計調整額	1	8
税引前基礎的営業利益	172	387

## 収益：47%減

不動産部門の収益合計は、306百万ユーロ（2018年度：574百万ユーロ）まで減少した。純受取利息は、主に2018年度におけるFGHバンクの貸付ポートフォリオの残存部分の売却により減少した。純受取手数料は、BIMの事業活動が段階的に停止されたことに伴い、8百万ユーロ（2018年度：10百万ユーロ）まで減少した。その他収益は、308百万ユーロ（2018年度：571百万ユーロ）まで減少した。その他収益における当該減少は、2019年度における売却の遅れおよびオランダにおける室素に関する議論を受けて、BPDの業績が抑制されたことを一因とする。その他収益は、2018年11月におけるBPDマリナンの売却以降、フランスの子会社の連結範囲が変更されたことに影響を受けた。さらに、2018年度の数値は、FGHバンクの貸付ポートフォリオの売却による帳簿上の利益によってもプラスの影響を受けた。

## 営業費用：37%減

営業費用合計は、131百万ユーロ（2018年度：208百万ユーロ）まで減少した。BPDマリナンおよびFGHバンクの貸付ポートフォリオの残存部分を売却したことならびにBIMを段階的に停止したことにより、人件費は、2018年度と比較して53百万ユーロ減少し84百万ユーロ（2018年度：137百万ユーロ）となった。2019年度中、従業員数は8%増加し常勤換算従業員数にして701人となった。その他一般管理費は、事業の売却および段階的な停止により40百万ユーロ（2018年度：66百万ユーロ）まで減少した。減価償却費および償却費は7百万ユーロ（2018年度：5百万ユーロ）までわずかに増加した。

## 市況は住宅用不動産の取引軒数を引き下げた

BPDによる住宅用不動産の取引軒数は、36%減少し6,471件（2018年度：10,142件）となった。当該減少は、主に2018年11月におけるBPDマリナンの売却に起因するものである。売却が遅れた結果、BPDマリナンを除いた不動産の取引軒数は15%減少した。新たな建設プロジェクトを市場に出すために要する時間が延び、価格の高騰により売却に要する平均時間数が増加した。さらに、2019年度中、BPDはオランダにおける窒素問題の影響を受けるようになり、これは売却数にもマイナスの影響を及ぼした。オランダにおいてBPDは4,485件（2018年度：5,470件）の住宅を売却した。ドイツにおける取引軒数の合計は1,986件（2018年度：2,117件）となった。

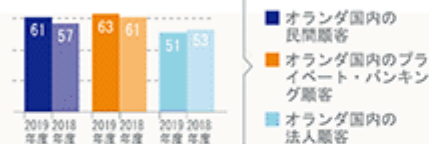
[前へ](#)

[次へ](#)

## (3) 優れた顧客重視

## 優れた顧客重視

## KPIネット・プロモーター・スコア



## 国内市場シェア



当行は、優れた助言、商品、デジタルの利便性および革新的サービスを通じて、現在および未来の要求を十分に満たすことができる主導的な銀行となることを目指している。

## 優れた顧客重視



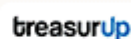
## 革新的サービス



業界のデータ取引の場として役割を果たす、完全に分権化され、相互運用可能なブロックチェーン・ソリューションを提供することにより、商品取引ネットワークを活性化させる。



機械学習に基づくデジタル融資。



世界中の銀行に提供される単純なデジタル為替ヘッジを促進する。

## 持続可能な資金調達

5,300  
百万ユーロ



2018年度：3,941百万ユーロ

## 持続可能な融資

46,000  
百万ユーロ

-1.3%

2018年度：46,607百万ユーロ

## 持続可能な運用資産

6,399  
百万ユーロ



2018年度：4,726百万ユーロ

## 監督した持続可能な取引

6,701  
百万ユーロ

-6.1%

2018年度：7,140百万ユーロ

## 顧客の持続可能性に係る業績 (クライアント・フォート)

先駆者顧客  
ホールセール  
(Aレベル)

24%

先駆者顧客  
地方ラボバンク  
(Aラベル)

8%

当行は1百万ユーロ超のエクスポージャーを有する顧客の持続可能性に係る実績を、AからDまでのランク付けを行うクライアント・フォートによって計測している。

## 優れた顧客重視

顧客が持続可能かつ経済的に健全な未来に向かって準備を整えることができるよう、当行は2019年度において新たなオンライン・ツールおよびサービスを開始した。民間顧客については、経済的な福祉およびより持続可能な生活に対して重点が置かれた。法人顧客については、より持続可能性の促進に対して重点が置かれた。また、当行は、全ての人のための持続可能な食糧システムの構築を手助けすることにより、あらゆる顧客に対するミッションについて取り組みを継続している。一方、個人顧客における顧客満足度はほぼ全ての分野において順調だったが、法人顧客においてはわずかに低下した。デジタル・サービスへの顧客の需要の高まりを受け、当行は新たな顧客サービス・モデルを開始した。移行期間において、顧客の一部は問題の発生を報告しており、当行はそれらへの対応に取り組んでいる。当行のホールセール・チームは今年度、複数の歴史的取引に関与していた。

## 業績およびスコア

当行のデジタル・サービスを利用している顧客はますます増加している。当行の民間顧客のうち64.0%、また、オンライン法人顧客のうち81.5%が、オンラインで活動していた。3月末、当行はオランダの銀行として初めて、金融サービス・プロバイダーへの支払いサービスのためのAPIリンクの提供を開始した。当行の顧客は、現在、所持している他行の銀行口座をもラボ・バンキング・アプリに追加することができるようになり、自身の全ての財務についてより全体像を把握することができるようになってきている。当行は、今年度においてApple Payの導入も開始し、この決済サービスを法人顧客が利用することを可能にした最初の銀行となった。

当行は、サービスのさらなるデジタル化について取り組んだ。CESスコア(51)およびわずかに改善したNPSスコア(2019年度民間顧客:61)によると、顧客満足度はさらに改善した。当行のホールセール顧客による評価も高水準を維持していた。当行のIOS版バンキング・アプリは4.6の評価を、また、当行のAndroid版アプリは4.1の評価を受けた。「フォonzニュース」によると、モデル・ポートフォリオについて、当行は最も優秀な業績を上げていた。当行の評価スコアは、2018年度の70.8から2019年度の71.5まで上昇した。

## 全ての人のための経済的健全性

社会が変化していくにつれ、人々はさらに多くの資金を必要とするようになってきている。自らの経済的な状態についてより全体像を把握していることは必要不可欠である。当行は、顧客が自らの財務を管理することができる「フィナンシャル・コーチ」としてのアプリ開発を開始した。このアプリは、収入と支出を分類し、将来の収入と支出について洞察を提供し、また、顧客は特定の目的に向けた貯金箱を作成することができるようになってきている。2019年度中、当行は貯蓄および投資について助言を行った。例えば、当行はwww.strakshebjehetnodig.nlのプラットフォームを開発した。全ての銀行は、小学校で合わせて4,000以上の講演を行い、当行は、債務を抱えている人々のためのプラットフォームであるヘルドフィット・プント・エヌエルの設立を手助けした。当行はまた、ヘルドフィット・プント・エヌエルが開始地点となる、オランダ・スフドルフルプルーテ(債務救済への道)を形成するために様々な提携先事業主と協働した。当行はまた、高齢者に対する経済的虐待の防止を目的とした協定にも参加している。

顧客の財務目標の達成を手助けする（オンライン）ツールの導入は、牽引力を強めつつある。例えば、2019年3月に貯金箱機能をアプリに追加して以降、顧客は782,000超の貯金箱を作成した。

### 全ての人のための持続可能な生活

エネルギーに係る転換を加速させるため、当行は、全ての人々にとって持続可能な生活がアクセス可能となることを目標に、様々な取り組みを始動させている。持続可能性は、住宅ローンの相談において度々登場するテーマである。2019年度において、顧客のうち10%は、新たな住宅ローンを組む際にエネルギー消費を削減するための方策を講じた。地方ラボバンクは、サステナブル住宅についてのイベントを数多く開催し、また、当行は、「持続可能な生活についての認定アドバイザー」と題されたコースを開発するため、デ・ヒポテークショップと提携した。このコースは、非ラボバンク住宅ローン・アドバイザーおよび仲介業者にも開放されている。

顧客は、持続可能性に係る変更についても融資を行うことができる。例えば、ラボ・フーンデポ（グリーン・コンストラクション預金口座）は、住宅の省エネ対策のために資金を積み立てることができる預金口座である。当行はまた、サステナブル住宅の住宅ローン金利を引き下げた。持続可能性割引は、顧客が光熱費を下げるため自宅に持続可能な投資を行うにあたっての助けとなる。下表に示されるとおり、当行の住宅ローン・ポートフォリオに対するエネルギー・ラベル格付が改善されたことが見て取れる。

住宅ローン・ポートフォリオのエネルギー・ラベル		
エネルギー・ラベル	ラボバンクが融資を行った住宅に占める割合（2019年度） <sup>1</sup>	ラボバンクが融資を行った住宅に占める割合（2018年度） <sup>2</sup>
A	24%	20%
B	15%	15%
C	25%	26%
D	13%	15%
E	9%	10%
F	7%	7%
G	7%	7%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

1 2019年度現在、住宅ローン・ポートフォリオのうち約21%についてエネルギー・ラベルが確定している。

2 2018年度現在、住宅ローン・ポートフォリオのうち約17%についてエネルギー・ラベルが確定している。

## 起業家のための持続可能な成長

野心的な企業を手助けするため、当行は単なる経済的な支援だけでなく、それ以上のものを提供している。当行は、自らのナレッジおよびネットワークも共有している。当行は、研究者、学生および法人が共に革新できるよう、手助けすることを目的としたイニシアチブであるX!Delftと提携している。ラボ・アンド・クラウドは、企業と投資家を結び付けている。より持続可能かつ循環型の経済への転換を促進するため、当行は事業発展の異なる局面に対して解決策を提供している。例えば、当行は様々な地方サーキュラー・エンタープライズ・チャレンジを開催し、循環型ビジネス・モデルに関連した戦略課題について企業に助言を行うサーキュラー・エンタープライズ・デスクを開始した。

当行は、自らの革新によってだけでなく、既存のプラットフォームおよびスタートアップに投資することにより、法人顧客へのサービスに投資している。当行は、革新劣後ローンに対し25百万ユーロを融資した。起業家は、オンライン・プラットフォームであるファンダーを利用することで最高25万ユーロまでの事業ローンに申し込むことができるようになった。ラボ・フロンティア・ベンチャーを通じて、当行はアグロスターという、インドの農家に対してより多くのナレッジ、データおよびテクノロジーへのアクセスを提供する農業プラットフォームに投資した。

## 持続可能な食品・農業セクターへの転換

主導的立場にある世界的な食品・農業（F&A）銀行として、当行は、一様に人々および地球のための健康的かつ持続可能な食品を十分に確保することに貢献できるようコミットしている。

当行は、食品・農業のバリュー・チェーン全体から顧客を引き合わせ、解決策について取り組んでいる。例えば、2019年度において、北米ラボバンク食品・飲料包装フォーラムが開始された。また、食品・農業の未来についての全日プログラムであるシドニーのファーム2フォークでは、1,300の顧客が一堂に会した。10月には、グローバル・ファーマーズ・マスター・クラスの期間中、16カ国から43の主導的な地位にある農家がブラジルを回った。11日間にわたって、農家らは、後継者の育成や自らの生産による環境への影響といった議題について話し合い、物語の継承などについてのワークショップに参加した。

食品・農業イノベーション・ファンドは、革新的な食品・農業企業のための初期成長資金および創業資金への投資を行っている。このファンドを通じて、当行は、自律的な家畜管理のためのバーチャルフェンス、増加する作物収量のためのUV照明開発および農業関連の新発見を含む、有益かつ最先端の革新を支援している。最先端の食品・農業スタートアップを支援することにより、当行はイノベーション・パイプラインについて関心がある大口法人顧客に対して価値を提供している。サステナブル・アグ・チャレンジ・アジアも2019年度に開始され、138のスタートアップおよび食品・農業起業家が参加した。また、フードバイツ！のイベントがロンドン、シカゴおよびサン・フランシスコで開催された。

2019年度において、当行は、ブロックチェーンの利用可能なサプライチェーンを追跡できるソリューションについても取り組んだ。例えば、トレイダー・プロジェクトでは、マラウイの茶栽培者のためのソリューションを開発するため、当行はユニリーバ、セインズベリーズやその他3行の銀行とともに、スタートアップ企業との提携を行った。もうひとつの成功例としては、ブロックチェーンをベースにした金融プラットフォームであるコムゴーにおける初めての取引が挙げられる。

## 持続可能性に係る転換のための銀行業務

当行は、グリーン・ファイナンスが持続可能性に係る転換を加速させると確信している。2019年度、当行は、フィリップスを初のグリーン・イノベーション・ボンドの開始について手助けし、また、当行も自らのグリーン・ボンドを発行した。当行はまた、オランダにおいて、女性をリーダーとする企業のためにボルスキ・ファンドに対して5百万ユーロの投資を行った。2019年度、当行は持続可能な融資について46十億ユーロを計上した。持続可能な融資の一部には、有意義な持続可能ラベルを有する事業へのいわゆるインパクト・ローンが含まれている。当行の一連のインパクト・ローンは、社会および環境への好影響をもたらすことを目的としている。4回目かつ最大となったラボ・インパクト・ローンのトランシェは、2019年度末に発行された。50百万ユーロの2つのトランシェから成るソーシャル・インパクト・ローンは、2019年9月に完全に配分された。当行は、欧州評議会開発銀行（CEB）と新たな契約を締結し、計150百万ユーロに相当する追加の2つのトランシェについて合意した。

当行は、顧客が持続可能なビジネス・モデルを開発できるよう手助けしたいと考えている。環境・社会・ガバナンス（ESG）に関連した当行の顧客のアプローチおよび成果について、より明確な洞察を得ることができるよう、当行はクライアント・フォトを活用している。顧客関係担当マネージャーは、自身の法人顧客を分類し、「持続可能性リーダー」から「ラボバンクの持続可能性方針を遵守していない」までの5段階で評価する。当行は、クライアント・フォトを初期貸付手続きの基準のひとつとして統合した。当行は、オランダSMEおよび地方顧客に対する独自の格付方法の改善に取り組んでおり、来年度には大口顧客に対するクライアント・フォトの手法を見直す。クライアント・フォトの手法は、とりわけ、持続可能性方針枠組みに基づき作成されている。この枠組みは、当行が、社会および人権問題ならびに顧客業績など、持続可能性リスクをどのようにして特定、防止、軽減および説明するかについて概説している。

### 1 百万ユーロ超のエクスポージャーを有する顧客の持続可能性に係る業績

	2019年度	2018年度	2020年度目標
地方ラボバンク対象	98%	99%	100%
地方ラボバンク A レベル顧客	8%	5%	n/a
ホールセール・オフィス対象	86%	87%	100%
ホールセール・オフィス A レベル顧客	24%	24%	n/a

ラボ・アグリ・ファイナンスは、オーガニック認証を希望している耕種農家のための新しいオーガニック・トランジション・ローンを発表した。この財務枠組みは、生産手法の変更に伴う初期費用の管理について農家を手助けしている。当行はまた、UN環境計画とのパートナーシップであるAGRI 3 ファンドへのコミットメントを再び強調した。ブラジルの製糖業者およびエタノール企業への資金投入は、2回目のAGRI 3 取引となった。アジア、アフリカおよび南米においてさらなる取引が進行中である。

## IT組織の永続性

当行は、費用削減および柔軟性の向上のため、世界的なIT分野の簡略化に引き続き取り組んでいる。インターネット・バンキングおよびiDEALの稼働時間のスコアは、99.7%であり、モバイル・バンキングについては99.6%であった。

当行のデータ基盤に基づき、当行はデータ間の関係性が確立され、分析ができ、サービスおよび事業プロセスがさらに最適化される環境を構築している。データ保護は、当行のITセキュリティおよびサイバー犯罪へのアプローチの重要な要素となっている。当行は、例えばグループ全体のセキュリティ脅威排除プログラム（STEP）を通じて、自らのサイバーセキュリティ耐性の改善に取り組んでいる。

今年度を通じて、当行は、従業員の関与および強化を目的とした、いくつかのサイバーセキュリティに関する意識向上のための活動を実施した。10月には、当行はユトレヒトで欧州サイバーセキュリティ月間のキックオフイベントを開催した。当行はまた、より多くの一般の人々と関わるために接触を図った。キッズデーは、若年層のサイバーセキュリティに関する意識を高めるための機会となった。

## フェア・ファイナンス・ガイド

フェア・ファイナンス・ガイド・インターナショナル（FFGI）は、オクスファムによって始められた国際的な市民社会ネットワークである。これは、社会、環境および人権の基準に対する銀行およびその他の金融機関の関与を強化することを目指している。人権や気候への影響といった重要な分野における金融機関の投資方針および慣行をベンチマークすることにより、フェア・ファイナンス・ガイドは、消費者および保険加入者が、社会的責任があり、公正かつ持続可能な投資判断を行えるようにすることを目的としている。

当行は、フェア・ファイナンス・ガイドによって投資方針を測定している。以下の表は、当行の業績の例をいくつか示している。フェア・ファイナンス・ガイドは当行の方針を、1を「とても悪い」、10を「とても良い」とする1から10の段階で評価している。

### フェア・ファイナンス・ガイド

	2018年度 <sup>1</sup>	2016年度
人権	8	8
気候変動	5	3
労働者の権利	9	9
報酬	3	5
汚職	8	8
食糧	8	6
漁業	6	6
金融セクター	3	3
透明性および説明責任	5	5
性別間の平等性	2	4

1 最新の結果は2018年10月に公表された。



## デリバティブ

2016年7月7日、当行は、オランダの財務大臣を代理して独立委員会が公表した、オランダSME金利デリバティブの再評価に関する回復枠組みを承認することを決定した。2019年12月31日現在、回復枠組みの対象となる全てのオランダSME法人顧客が、自身の金利デリバティブの再評価の報酬について明確な説明を受けた。顧客が報酬額に同意した場合、当行は、クロージングレターを作成し、独立審査官が再評価を審査する。全ての再評価および審査は2020年度に完了する予定である。2019暦年末現在、当行は109百万ユーロ（2018年度：316百万ユーロ）の引当金を承認し、2019年度において、回復枠組みに基づく顧客に対する支払いは247百万ユーロとなった。

## 金融セクターの門番

世界的な金融危機および地政学的緊張の高まりは、過去数年度にわたって金融セクターを脅かしている。金融機関は、拡大する金融犯罪の脅威を抑止および発見する能力について、かなりの規制上の監視下に置かれている。より多くの、また、より厳格な規制基準が、現在の実施上の課題を示している。顧客の本人確認（KYC原則）が、当行の優れた顧客サービスの基本である。グローバル化、デジタル化および金融経済犯罪の複雑化が進む中、当行は今まで以上に自らの顧客およびその事業を理解する必要がある。

金融犯罪は複雑である。当行は、マネー・ロンダリング防止（AML）およびテロリスト資金供与防止（CTF）リスクを管理するためのセクター全体における運動に参加している数多くの利害関係者のうちの1つである。当行は、どのような（強化された）協力の形が、AMLおよびCTFリスクを軽減するためのセクター全体での最も包括的なアプローチの実現となるかを模索するため、他の市場参加者およびパブリック・セクターと協働している。当行の重要な戦略的イニシアチブのうちの1つが、金融犯罪との戦いにおける官民協力である。当行は、このセクター全体の問題に対するソリューションを見つけるため、関係当局、公共セクター当事者および市場参加者と積極的に関与している。

金融システムの門番として、当行は、制裁規程の違反防止に加え、当行の商品およびサービスのマネー・ロンダリング（ML）およびテロリスト資金供与（TF）を目的とした使用の防止に強くコミットしている。このため、当行は、自らの変化プログラムに対して多額の投資を続けている。取締役会レベルの国際的な委員会により、AML、CTFおよび制裁枠組みならびにそれらの遂行は監督されている。2018年9月にオランダ銀行（DNB）より差し止め命令（オランダ語名称：ラスト・オンデル・ドワンソム）を受けて以来、当行は顧客の本人確認（KYC）（顧客デューデリジェンス（CDD））および取引監視（TM））活動をさらに強化した。2019年度において、顧客ファイルの改善だけでなく、当行はオランダの流通経路におけるオン・ボーディング手順を強化した。経営委員会は、当行の顧客ファイルの品質および取引フローにおける潜在的な犯罪行為を特定するためのデータ使用についての世界的なプログラムを実施している。特にオランダのリテール領域においては、当行は全世界で最大3,000人の従業員を擁する経営資源を拡大し、CDDおよびAML活動に多額の投資を行っている。従前は当行が手動で行っていた顧客の本人確認（KYC）（顧客デューデリジェンス（CDD））および取引監視（TM））活動の一部は、現在は自動で（つまり、ロボット工学によって）行うことができるようになり、これは時間およびコストの両方の観点から効率的である。加えて、当行は、（動的）監視ツールをさらに改善し、異常なもしくは変化した取引または顧客の動きを早期の段階から特定することができるようになった。2020年4月1日以降、DNBは、ラボバンクが差し止め命令の要件全てを充足しているかどうかを検証し、その結果、ラボバンクの顧客ポートフォリオが適切に分類されるようになったかどうかを含めた判断を行う。

## ジレンマ

門番として、当行は、マネー・ロンダリング、詐欺、テロリスト資金供与を防止することにより、健全な金融セクターに貢献している。金融機関による、特定のセクターにおいて特定の個人または企業を顧客として受け入れないようにする判断は、マイナスの副作用を生む可能性がある。このような顧客や企業は、資金調達が行えなくなる可能性がある。その結果として、事業を継続するために、身を潜ませるか、より信頼性が低い海外の関係者から資金調達を行う可能性がある。取引と顧客の両方について完全かつ詳細な状況を把握するためには、個別の銀行レベルでの洞察だけでは不十分な場合が多い。そのため、当行は、金融犯罪に対応するため、他の銀行およびパブリック・セクターと連携を行っている。

[前へ](#)[次へ](#)

## (4) 意義ある協同組合

## 意義ある協同組合

## ラボバンクのパートナーシップ

当行はパートナーと連携することにより、より多くのものを得られると考えている。そのためパートナーシップに対する投資を行っている。



50%

加盟者エンゲージメント・スコア

2018年度：44%

- ・持続可能な食料生産につきWWFのパートナー
- ・WBCSDの気候変動対応型農業作業部会の一員であり共同議長
- ・難民のためのテント・パートナーシップ
- ・経済的包摂のためのCEOパートナーシップ (CEOP)
- ・マスターカード・ファーマー・ネットワーク
- ・オランダ気候協定に係る協議への積極的参加
- ・XDeift!
- ・森林保護ならびに持続可能な農業および土地利用に焦点を当てた、AGRI 3 ファンドに関する国連環境計画との意欲的なパートナーシップ
- ・責任ある大豆に関する円卓会議の主催者
- ・オランダにおける生物多様性モニター型耕作農業
- ・アライズ

当行は、社会問題を最優先課題とする、顧客主導の協同組合銀行として、変化をもたらすことにコミットしている。

## 意義ある協同組合

## コミュニティ・ファンドおよび寄付

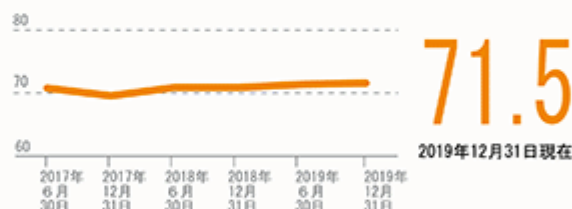
当行は純利益の一部をオランダの地域共同体イニシアチブに対する将来投資に充てた。

45.4

百万ユーロ

2018年度：48.8百万ユーロ

## レップトラック・スコアによるレピュテーション管理



## 意義ある協同組合

意義ある協同組合銀行であることは、当行が象徴するものの本質である。当行は、顧客主導の協同組合銀行として、食糧、自立、起業家精神および地域の住環境といった、顧客に関係する社会問題について立場を明確にすることによって、オランダおよび世界各地において変化を起こすことにコミットしている。

### 当行の事業に携わる加盟者および共同体

当行は、加盟者に対して、どのようにして当行の事業に携わりまたは加盟者としての地位に実体を持たせたいかアンケート調査を行った。15,000人超の加盟者が当該アンケートに参加し、50%（2018年度：44%）の加盟者はラボバンクの事業に関わっているとの実感があると回答した。また当行は、加盟者に対して、協同組合としてのラボバンクに何を期待するかについても意見を求め、その回答は当行が協同組合の原則を当行の神髄に再度根付かせメンバーシップを活性化することを確固たる目標として据えることにつながった。

ラボバンクの協同組合としてのリニューアルは、（１）アイデンティティ、戦略およびサービス、（２）姿勢、（３）加盟者およびメンバーシップ、ならびに（４）社会という４つの要点に集約できる。当行は当行のあらゆる行いが人に焦点を当てた包括的なものかつ社会的責任を負ったものとなるように、当行の全ての商品、サービスおよび行為を協同組合の原則に則ったものにするのを望んでいる（アイデンティティ、戦略およびサービス）。全従業員が日々の業務の中で協同組合の原則を体現し、取締役、監督者および加盟者はその協力的な姿勢をサポートする。誰もが協同組合に対する責任感を共有するのである（姿勢）。当行はラボバンクのメンバーシップにいっそう意義を持たせたいと考えており、アプリを通じたデジタルな方法でこれをサポートする（加盟者およびメンバーシップ）。最後に、当行はオランダ国内および遠く離れた地のいずれにおいても、社会および身の回りに対して影響力のある転換を積極的に支援していくことを目指している（社会）。

## 明確かつ社会的責任に基づく貢献をすること

銀行は金融サービスの提供のみでなくそれ以上のことをすべきであると当行は考えている。当行はコミュニティ・ファンドおよび寄付（コーペラティブ配当）、知識ならびにネットワークを通じ、地域共同体に対して投資を行っている。オランダ国内の当行の支店は、当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」に対する各地域での貢献をより明確なものにすることを目的として、独自の「社会に対するプラン」を策定した。2019年度中、当行は地域共同体に対する将来投資に45.4百万ユーロ（2018年度：48.8百万ユーロ）を充てた。地域に根ざした団体をLED照明によっていっそう持続可能なものにする活動から、小学校におけるプロジェクト（「バンク・フォー・デ・クラス」）、デ・ネダーランゼ・スフルドフルプルーテ（債務支援ルート）、ビジネス・イノベーション・チーム・リンバーク（BITL）やRVN@まで、イニシアチブは様々である。ビジネス・イノベーション・チーム・リンバークは、リンバーク州における成長と雇用を促進するために、起業家が持続可能な成長を遂げられるよう支援する目的で創設された。RVN@は、ナイメーヘン圏をオランダでもトップクラスの地域にするために支援することを目的とした、イノベーションならびに社会および経済の成長を積極的に推し進めるボトムアップの動きである。起業家、組織、投資家、教育研究機関および学生が、新規および既存のイニシアチブ同士を結びつけ発展させるために、地方自治体および業界の垣根を越えて協力している。チリにおいては、当行はアグロスーパーに対してグリーン貸付を提供し、WWFが専門的な支援および助言を行った。アグロスーパーはチリを代表するサーモン生産業者であり、世界でも二番目の規模を誇る。当該貸付は、チリでは初めて行われるものであり、環境および社会の持続可能性に係る複数の条件の付された7年間の契約となっている。

地方ラボバンクも、その純利益の一部をラボバンク・ファウンデーションに投資している。ラボバンク・ファウンデーションは独立した基金であるため、その財務業績は当行の連結財務業績には含まれない。基金の使命は、人々の自立に対して投資を行うことである。オランダ国内においては、社会的起業家精神、雇用適性および経済的自立に焦点を当てるため、ラボバンク・ファウンデーションは地方ラボバンクと連携して活動している。オランダ国外においては、小規模農家およびその協同組合を支援している。

## 一体となった持続可能な成功および世界の動向

当行の持続可能性プログラムである、一体となった持続可能な成功（SST）は2019年度に完了し、当行は関連する全ての方針、手続き、商品およびサービスに持続可能性を取り入れた。当行はSSTによって目標の大枠を示し、当行の事業および融資関係に係る持続可能性基準を定めた持続可能性方針枠組みに当該目標を落とし込んだ。2020年度には持続可能性に係る新たな目標が動き始める。

持続可能性方針枠組みには、例えば、広範に及ぶ独立した人権理念が含まれており、当該理念には潜在的な人権リスクを可能な限り軽減することを保証するためのラボバンクのコミットメントについて記載されている。こうしたリスクは、当行がその従業員、サプライヤーおよび顧客と関わる中で顕在化する可能性がある。そのため、当該理念は当行のクライアント・フォート・スキャンにも取り入れられている。当行は国連の世界人権宣言に示される国際人権を尊重しかつ支持するとともに、国連のビジネスと人権に関する指導原則に従って行動している。

当行は、国連責任銀行原則に署名した最初の銀行の1つである。署名者は、とりわけ融資者としての社会における役割および責任について透明性を確保することを誓約する。これには顧客が人権に係る義務を遵守するよう銀行が保証すること、業務を実施する際の社会情勢に鑑みて最低限のルールを守ること、自然を大切にすること、および生物多様性の保護を促進すること等が含まれる。当行の持続可能性方針を遵守することができない顧客については、定められた基準に基づき顧客エンゲージメント手続きを開始する。2019年度中、ラボバンクの持続可能性部門は45の顧客と様々な中核的持続可能性方針についてエンゲージメントを行った。

### 気候変動対策

地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から2℃以内に抑えるため、緊急の対策が必要となっている（SDG13）。当行はオランダ気候協定の策定に貢献し、気候誓約書に署名した。

当行およびその顧客にとっての気候変動のリスクとチャンスについて認知度を高めるため、当行は気候変動プログラムも立ち上げた。当該プログラムは様々な気候関連シナリオにおいて生じうる影響を複数の業界について横断的に評価するものであり、これによって各業界は温室効果ガスの排出量削減措置を適時にとることができる。気候政策、気候関連規制および監督について、当行はオランダおよび欧州連合の当局と協議し、オランダ銀行協会、VNO NCW、および欧州の協同組合銀行の統括組織と緊密に連携した。

気候変動に係る国の基本方針に貢献し、当行はオランダ国内の顧客に対して住宅の持続可能性向上を勧めている。子会社であるBPDと協力し、中間所得者向けの持続可能かつ省エネな賃貸住宅を今後10年間で15,000戸建設することを決めた。最初の1,000戸が2020年度初頭に供給される予定である。

#### ラボバンク初のTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に即した開示

気候変動は経済および暮らしの長期的な繁栄に影響を及ぼす重要課題である。当行は地球温暖化を2℃以内に抑えることの重要性およびそのためには今世紀後半のうちに世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があることを認識している。また当行は気候変動が顧客、共同体および当行自身にとってのリスクとチャンスを生み出していることを理解している。当行は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同している。以下はTCFDの推奨事項に即した当行初の報告である。

## ガバナンス

ラボバンクにおいて、気候変動に係る最終的な責任は経営委員会が負う。経営委員会は、当行の顧客および当行自身の直面する気候関連リスクおよびチャンス、気候変動に係る規制および監督の動向、ならびに当行がこうした課題にいかに対応するかを検討することを目的とした気候変動委員会を設置した。気候変動委員会の議長は、持続可能性担当の経営委員会構成員であるベリー・マルティンが務める。当該委員会は気候変動プログラムの実施を監督する。

## 戦略

当行はパリ協定の目標達成に向け尽力しており、行動をとる責任は皆にあると考えている。当行も事業をより持続可能にしたいと望む顧客に対して銀行業務に係るソリューションを提供することで一役買いたい。低炭素経済への移行は、持続可能な融資に係るポートフォリオの成長に描かれるように大きなチャンスを生む。

当行の気候変動プログラムは、気候リスクの特定および管理に対して段階的にアプローチする。加えて当行は、（短期、中期および長期的な）気候変動リスクの分析および管理方法の改善、新たな気候関連法令の遵守、ならびに気候リスクの開示および管理を行う体制を整えている。顧客、投資家、規制当局およびその他の利害関係者に対して、当行は気候変動の抑制および気候変動への適応に当行がいかに貢献しているかを行動で示す。

まずはリスクおよび潜在的な影響力の観点から当行において最も規模が大きくかつ最も重要なセクターである住宅用不動産および食品・農業部門における移行に注力する予定である。

## リスク管理

気候変動の当行への潜在的影響およびリスクを理解し管理するために、当行は物理的リスクおよび移行リスクの双方についてシナリオ分析を開始した。

移行リスクについては2つのアプローチを採用した。まず、当行はラボバンクの世界全体の事業信用ポートフォリオ（DLLを除く）に対して、初めてマクロ経済ストレステストを実施した。当該シナリオは（DNBのマクロ経済ストレステストをベースとした）カーボンプライシングに係る新たな指針が導入されることを想定したものであり、対象範囲の拡大ならびに当行の内部枠組みおよびインプットによってDNBの分析をさらに深く解析する。2つめの移行リスク・アプローチは、ラボバンクのオランダにおける畜産および農業セクターが受ける影響に係るポートフォリオ分析である。当該メソッドはUNEP FI TCFDの作業部会によって開発されたものである。

当行は物理的リスクについても2つの評価を行った。まず、DNBの定めたアプローチを採用し、世界の水ストレスについての当行の2018年度評価を拡張した。水ストレス（洪水および干ばつ）はラボバンクと最も関係の深い物理的気候リスクであると考えられる。次に当行はオランダの住宅ローン・ポートフォリオについて洪水リスクの評価を行った。これらの分析結果は、当行の戦略およびリスク・アプローチに今以上に気候変動を織り込む上でのインプットとなる。

これら4つの内部分析によって、物理的リスクおよび移行リスクの双方が当行の信用ポートフォリオに対して（特に食品・農業および住宅ローンの両ポートフォリオが大きくリスクに晒される事態となった場合）多大な影響を及ぼす可能性があることが分かった。当該気候リスク評価メソッドはまだ経営判断や舵取りに用いる上で完全に適したものにはなっていない。さらに、必要なデータと手元にあるデータとの差異が著しく、メソッドは未だ開発途中である。当該評価から得られる情報は、気候変動リスクを定量化し対策を講じる長期的なプロセスにおける、はじめの一步を導き出すものである。そのため当行はこの複雑な課題への理解を深め、今後もリスク管理枠組みに気候変動リスクを取り入れ続けるために、さらに分析を続ける。



## 測定基準および目標

当行は気候変動に取り組む金融当局および機関が現在採用しているメソッドを取り入れるべく、様々なアプローチを用いてきた。当該分析は気候変動がいかに複雑かを明確に示すものである。データの差異は顕著であり、メソッドは未だ開発の初期段階にある。これらの問題に対処するため、当行は気候リスクおよび気候データ分析の専門チームを編成した。

当行は、当行自身の温室効果ガス排出量を、スコープ1およびスコープ2についてはGHGプロトコルに従って、スコープ3についてもほとんどのカテゴリーにつきGHGプロトコルに従って、カーボン・フットプリントにおいて報告している。PCAF報告書2019に寄稿したとおり、当行はスコープ3カテゴリー15に該当する排出量につき見積もりを出そうとしている。

この初のTCFD開示には相対的エクスポージャーの内訳を掲載する。上記「戦略」の項にも記載のとおり、当行はまず当行最大のセクターである住宅用不動産（住宅）および食品・農業に焦点を当てる。気候変動の観点からは、リスクおよび潜在的な影響力のいずれを取っても、これらのセクターが最も重要となる。建設業および石油・ガス業界といった、TCFDにおいてより移行リスクが高いとされるセクターのエクスポージャーについては、食品・農業部門と比べ相対的に小さい。

### セクター別相対的エクスポージャー

	2019年度	2018年度
住宅	34.23%	33.87%
食品・農業	22.95%	19.66%
中央政府および中央銀行	12.52%	14.77%
銀行	1.77%	1.94%
サービス	14.83%	17.46%
貿易	4.91%	4.10%
建設	3.09%	2.52%
石油・ガス	1.55%	1.62%
輸送	1.36%	1.32%
電気	1.10%	0.90%
製造	0.46%	0.39%
鉱業	0.13%	0.22%
工業	1.10%	1.23%
合計	100%	100%

## 将来の展望

当行は今後も継続して気候変動プログラムの進捗状況を報告する予定であり、今後の報告においてはより詳細な排出量データも含めることができる見込みである。またオランダの金融業界への当行のコミットメントを示し、かつオランダ気候協定を支持するために、気候変動に係る戦略と目標についても開示する予定である。

## 社会問題に対する立場の表明

2020年度に実施される持続可能性方針枠組みの更新に向けた準備が2019年度に始まった。全体的な更新に先駆け、当行は植物遺伝子工学に係る方針を見直し、新たな繁殖技術に対する協力的かつ慎重な立場を盛り込んだ。当行は環境および社会に関する様々な市民社会団体と二者間の協議を重ね、その議題は方針とその実践から問題に対する取組み方やベンチマーク研究まで多岐にわたった。また当行は複数の食品・農業セクターにまたがる9つの円卓会議にも積極的に参加している。さらに当行はオランダ銀行業協定の参加者をパーム油およびカカオ・セクターの複数の利害関係者との協議に招待した。こうした持続可能性に係る協議の成果は、これらのセクターにおける当行の人権デューデリジェンスの内部評価指針の一部として活かされる。当行は2019年に最終年を迎えた、人権に関する責任ある国際的企業行動に係るオランダ銀行業協定（DBA）にも積極的に関わっていた。オランダ政府、NGOおよび労働組合の協力のもと、オランダの数多くの銀行がバリュー・チェーンの特徴を分析し、影響力および透明性を向上させ、改善を可能にするためのアプローチを導き出そうとしてきた。当該取組みにより、当行は人権を尊重しその擁護を推進する当行の責任をより深く認識しその真価を認めることができた。当行はこの点につき顧客に対してもプラスの影響を与えられるようになることを目指している。当行は5年連続で顧客エンゲージメントの状況を追跡し確認している。

### 窒素

2019年5月にオランダの国策会議は、オランダ政府の窒素対策方針が脆弱な自然地域の保護に関する欧州指令に違反していると判断した。当該判断が経済にもたらす悪影響に対する負担は、関係する全ての業界の間で公平に分担されるべきであると当行は考えている。この問題の解決には各業界が寄与しなければならないはずである。フリーサイズの衣類のような画一的なソリューションなどなく、的を絞ったアプローチが必要となる。東のフェルウェ国立公園で発生している問題は、北のフリースランド州で排出量を削減したところで解決されないものである。どのような対策をとるかは、どの特定の業界が具体的にどの地域で過剰に窒素を発生させているか次第となる。

考え得る方策の1つが、窒素問題の影響を受ける自然地域に最も近い土地から順に、オランダにおける畜産および農業用地の区画を任意で再整理する新たな制度の整備に向けた取組みである。政府および金融業界が基金を設立すれば、農家がそのはじめの一步を民間レベルで踏み出す後押しとなる可能性がある。ソリューションを探し求める顧客に対して、当行は最大限のサポートを提供するためにできる限りのことをする。

## 食糧ソリューションへの一体となった取り組み

代表的なグローバル食品・農業銀行として、当行は地球の限界に配慮しながら、増加する人口に対して行きわたるだけの十分な健康的な食料を確保することに貢献すべく、力を尽くしている。そのため、当行は食品バリュー・チェーン全体を束ねることで地域ごとの課題に対する持続可能なソリューションを形作る、複数の利害関係者によるプログラムである、ラボ・フード・フォワードを立ち上げた。ラボ・フード・フォワードはフリースランドにおいて開始されたが、今後数年間のうちにオランダ全土に拡大される。飲食店における食品ロスの実態把握と削減のため、当行はハーグ・ホテル・スクールおよびウェイストウォッチャーズと提携した。第一弾として、オランダ国内の160の飲食店がフード・ウェイスト・チャレンジに参加し、6週間で75,000キログラム以上のロスを削減した。

### 持続可能な顧客

「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」というミッションの一環として、当行は持続可能性および企業の持続可能性の向上に投資している。協同組合銀行として、当行はまずパートナーシップによって生み出されるソリューションを模索する。持続可能性目標の達成に際してどの程度指導的立場をとるべきかが、当行の直面している問いの1つである。

当行の現在の持続可能性方針を充足できない顧客は多くはないものの、これに該当する少数の顧客によって当行は課題を提示されている。当行の方針は、当行の持続可能性カテゴリーの最下層（ラベルD）に分類されかつ持続可能性の向上に前向きでない顧客については、銀行業務を提供する関係を終了する可能性があるというものである。しかし、グレーゾーンも存在する。飼育頭数の多すぎる養豚場、石炭の輸送を受け入れ続ける河川輸送会社、複雑な調達・生産チェーンを有する卸売業者などがこれにあたる。銀行として、当行は当行の持続可能性方針から外れて運営されている企業への投資を続けるべきか否か自らに問う必要がある。

当行はこうした課題へのソリューションの考案に取り組んでいる。日々発生する要検討案件を、当行は現行のガイドラインに照らして検討する。こうすることで、顧客が当行の方針の要件を充たしているかを評価すると同時に、当行の方針のどこをさらに磨く必要があるかも見えてくる。そして何より、グレーゾーンにいかにして灯りをともすか、当行は他の組織と継続的に協議を行っている。

## 倫理

利害関係者および社会全体からの信頼を回復し維持するために、金融業界はその事業活動の倫理的課題に取り組む必要がある。当行の倫理委員会は、倫理的テーマおよび実務的なケースを精査している。原則として、「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」というミッションと当行の協同組合としての性格が考慮される。倫理委員会は2019年度中に6回開催され、人工知能、財政上の倫理、風力発電所、およびロイヤルティプログラムの倫理的側面といった、様々なテーマおよびケースを取り扱った。風力発電所の建設に対する住民の（ときに暴力的にもなる）反対運動に関しては、倫理委員会はエネルギーの移行と気候方針の重要性がその否定的な反応の重さを上回ることを強調した。それでも協同組合銀行たるもの、利害関係者間の軋轢を最小限に抑えるため、全ての利害関係者間の真剣な協議を促すべきである。

## スポンサリング

スポーツにおいても文化活動においても、その協会、基金およびクラブの多くが今日厳しい状況にある。地方自治体からの支援の減少、会員の減少ならびにボランティアおよび管理者の不足に直面しているのである。それでもスポーツおよび文化活動に係る協会および基金は、社会において引続き重要な役割を担っており、その重要性はともするとこれまでよりも高まっているかもしれない。これらは人々の生活環境において極めて重要な役割を果たしている。スポーツおよび文化活動に係る協会は、社会の一体性を強化する。またこれらは新たな才能を発掘し、彼らが最高レベルのパフォーマンスをできるようにする。当行は、オランダ国内の多くのスポーツ協会および文化協会と長年の関係を有している。当行はクラブが社会の基盤を成しており、未来にとっても非常に重要な存在であると考えている。そのため、当行はこれらのクラブをスポンサーシップ戦略の中心に据えている。この新たなアプローチを通じて、当行はオランダ国内最大のスポンサーの1つとして財務面で当該クラブを支援するだけでなく、当該クラブがその目標を達成し将来にわたって持続可能な状態となるよう徹底したアドバイスを行うことにも焦点を当てている。

当該アプローチの一環として、当行はNOC\*NSF/TeamNL、オランダ王立ホッケー連盟（KNHB）、クンスベンデヤMOJO / ローランズといったスポーツ業界および文化活動業界の主要な利害関係者とも緊密に連携している。これらの関係者からは、クラブへのアドバイスに活かすことのできる実情に合った知識を得られる。あわせて、当行はクラブの目標達成に必要な人材の確保も行う。

## 芸術

美術は、世界の見え方そして我々の生きる時代を示す、社会のバロメーターである。当行は美術の変革力ならびに社会および当行の組織に対する重要性について強い信念を持っている。そのため当行のラボ・アート・ラボでは、招聘芸術家として招いた芸術家に対して、正式な招聘期間中、当行の組織内で制限なく行動および活動する自由を与えている。彼らが当行について学ぶ間、当行も彼らから学ぶのである。コレクションの鍵となるのは、日常生活の中での苦労と、それに気づこうとすることで、人がいかにして出会い互いに安らぎを与えることができるかを描いた、「人間の条件（Condition Humaine）」の物語である。数多くの美術作品が当行のコレクションからオランダ国内外の美術館に一時的に貸し出されている。加えて、当行は当該コレクションをローランズ・フェスティバルといったやや敷居の低い場や多くの公共施設でも展示している。

[前へ](#)

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当なし

##### (2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2019年12月31日現在)。2019年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計384社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	3,725	ファクタリング、 リースおよび消費者 金融業務	100%
BPDヨーロッパ・ビー・ヴィ	ユトレヒト	134	不動産開発、金融お よび投資運用業務	100%
オブフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	1,186	住宅ローン貸付業	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング ・インク	ニューヨーク	-140	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・オーストラリア・リミテッ ド	シドニー	37	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミ テッド	ウェリントン	174	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%

##### (3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	10,191 (2019年12月31日現在)	保険業務	30%

##### (4) その他の関係会社

該当なし

## 5 【従業員の状況】

## 従業員の強化

## ジェンダー多様性

女性の割合…



当行の従業員が、ラボバンクとしての当行を定義づけている。当行の従業員は、顧客が目標を達成するための手助けを行っている。当行は、満足している従業員は満足している顧客を作り出すことを確信している。

## 従業員の強化

## 従業員数

全世界、2019年12月31日現在

43,822

常勤換算従業員数

2018年12月31日現在：43,247人



## HR優先事項

変革

満足している従業員は満足している顧客を作り出す

簡略化

1つのラボバンク文化

## エンゲージメント・スキャン

64

2018年度：61

従業員のうち84.6%が、ラボバンクで働くことを楽しんでいる。

84.7%が自身の仕事を興味深いと考えている。

intermediar

ラボバンク 第11位

オランダにおける最も人気の雇用主ランキング

第1位 金融業界におけるICT分野でのランキング

## 従業員のうち…

バイタリティがある

78.3

欠勤

4.3

仕事によるストレスを感じる

9.8

## 解雇された従業員のうち

…就職を希望していた者の

55%

…が6ヶ月以内に成功した。

…自身の事業を開始することを希望していた者の

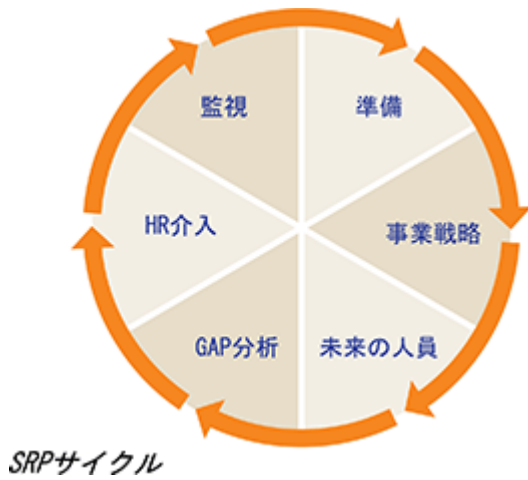
88%

…が6ヶ月以内に成功した。

## 従業員の強化

### 仕事の未来

金融業界におけるデジタル化およびその他の変化は、ラボバンクにおける働き方だけでなく、業界全体にも影響を及ぼしている。このため、2019年度、事業構想およびHR傾向（仕事の未来）に基づき、全ての領域が戦略的資源計画（SRP）およびHR介入を開始した。



## 技能

### 成長を自分のものにする

仕事のデジタル化において自動化およびロボット化が益々頻繁に用いられるようになっているに伴い、当行は、現在および未来において高い業績のためにはどのスキルが必要であるのかを確定した（ラボバンク・スキル）。現在と将来のスキルの間の不一致を減らし、また、従業員の自己成長を促進するため、当行は、オランダ団体労働協約（CLA）のもとで働いている従業員1人当たり、2019年度において1,000ユーロの個人年間開発予算を提供した。また、当行は、強みおよび将来性についての洞察を得るため、従業員に対しラボバンク・スキル・スキャンを提供し、刺激を与える外部からの講演者がラボバンク・スキルに関連した話を従業員と共有する、一連の「デア・トゥー・ビー・インスパイアード」イベントを開催した。



2019年度末までに、オランダCLA対象従業員のうち76.7%（2018年度：48%）が、2018年度分の自身の開発予算の全部または一部を使用した（開発予算は、次年度まで繰り越すことができる。）。当行は引き続き、開発および学習に取り組むよう従業員に対し働きかけていく。

## 業績管理

### 従業員の成長

評価用の質問方法に基づく継続的な対話により、当行は、従業員が自身の成長、姿勢および当行のミッションに対する貢献について考えるよう促している。グロー！モデル（これは、Goal（目標）、Reality（現実）、Options（選択肢）およびWay forward（前進）の頭文字である。）を活用することによって、当行はKPIのみに基づく目標ではなく、従業員の個人的な成長に重点的に取り組んでいる。



## バイタリティ

当行のラボ・バイタリティ活動は、従業員が自らの活力を高める能力を活性化させている。当行はまた、健全な労働環境を作り出す雇用者としての責任を真剣に受け止めている。当行は、多くの適切な介入が、健康、福祉、病気の予防に関する新たな規範および文化を生み出すと確信している。このため、2019年度において、当行は複数の場所でバイタリティ・ルーム（例えば、ヨガやマインドフルネスのため）およびサイレンス・ルーム（例えば、祈り、静寂および瞑想のため）を設置し、スポーツ関連のイベントを複数開催した（例えば、エヒトフィットやシングルロープなど）。生活習慣については、禁止することによってではなく、代替案をより魅力的なものにすることで、食事や栄養を重視している。また、当行は、ライフスタイルへの介入について内部および外部の専門家との提携を強化した（例えば、ジルフェレン・クラウド・アフメア、ユーレスト、内部ヘルス・サービスおよび410のバイタリティ・ブースター）。従業員の活力が低く、欠勤率が高いと報告された領域について、ラボ・バイタリティは、福祉の根源に焦点を当てた、複数の専門分野にわたるチームに参加した。例えば、顧客サービス・センター（KSS）内では、KSS従業員、労働安全衛生従業員およびHRアドバイザーで複数の専門分野にわたるチームが形成された。

## 主要データ

当行のオランダにおける従業員の多くは、バイタリティがあり活動的である。全従業員のうち、78.3%（2018年度：77.8%）はバイタリティがあることを示し、69.6%（2018年度：63.7%）は十分にエネルギーを持ち合わせていると回答した。スタッフのうち9.8%（2018年度：10.5%）は、仕事のストレスで苦しんでいることを示した。

2019年度の連続した12ヶ月において、オランダにおける病欠率は4.3%（2018年度：4.3%）で引続き安定していた。これは、労働安全衛生の基準である3.7%を上回っている。

## リーダーシップ

### 奮い立たせる指導者

2019年度、当行は、ラボバンク・リーダーシップ・モデルについてのマネージャーたちの知見をさらに高めた。当行は、個人レベルだけでなく、個人、チーム、1つのラボおよび地域社会から構成されるネットワーク・リーダーシップも重視している。この効果として、奮い立たせるリーダーシップについてのスコアが、2018年度の66.2%から2019年度の70.5%まで上昇した。昨春、全世界における約1,400人の従業員を対象に、当行は2日間に及ぶリーダーシップ・イベントを開催した。この目的は、公式および非公式のリーダーが、自身のリーダーシップを向上および育成できるよう、また、どのようにして「一体となってより良い世界を作る」ことにさらに貢献することができるかを考えるよう、奮い立たせ、働きかけることであった。当行はまた、マネジメント・ファンダメンタルズを開始した。このプログラムは、当行のマネージャー全員が、日常的なスキル、意識ならびにグロー！、状況に応じたリーダーシップ、受容性のあるリーダーシップおよび変化を主導することに関する知識を向上または強化することを手助けするために特別に設計された。

## 文化

### 業績および健全性

当行は、長期的な成功を目指している組織は、財務的な業績ばかりに重点を限定してはならず、将来にわたって力強い業績を確保する能力（組織の健全性）についても重視すべきであると考えている。2019年度、当行の組織の新たな世界的心臓部であり、構造化された、世界的な業績および健全性に関する運営サイクルなど、当行は多様なイニシアチブを実施した。年4回のコンパス・ミーティング（チーム・レベル）や毎月の業績および健全性に関する対話（マネージャーと直属の部下との個人対話）など、いくつかの主要な構成要素は現在トップレベルで効果的に運用されており、世界的な実施も進行中である。

### 関与

文化は、当行の新たな業績および健全性に関する運営の不可欠な構成要素である。当行は、従業員関与および会社組織の健全性についての短期サイクルの測定を提供するため、年4回のエンゲージメント・スキャンを世界中で使用している。四半期ごとに、約26,000人の従業員がフィードバックを行っている（エンゲージメント・スキャン）。このデータ・ソースによって当行は、従業員にとって重要な事柄についての洞察を得ることができ、極めて重要な要素の改善をITが手助けしてくれている。組織の成長に係る対話（OGD）および組織の成長スキャンは、文化および姿勢についての対話を充実させるためのさらなる洞察を経営陣に提供するため、新たに開発された追加的なツールである。

2019年度、当行における関与は2018年度第4四半期の60.8%から2019年度第4四半期の64.1%まで上昇した。当行は、移行の事実を鑑みるに、この上昇に満足している。2019年度第4四半期において、従業員のうち84.6%（2018年度：81.3%）がラボバンクで働くことを楽しんでいると回答した。当行の従業員は、当行のミッションおよびビジョンへの自身のチームの貢献は、益々明確になってきていると回答した。また、従業員のうち84.7%（2018年度：80.3%）が、自身の仕事（責任および役割）に興味深いと回答している。

### 多様性および受容性

多様性は、業績を改善し、当行内の創造性および革新を向上させるものであると当行は確信している。様々な文化的背景を持つ従業員は、似た背景を持つ顧客集団の特定のニーズを正確に見極める能力を備えている。当行は、多様性を推し進め、全員が自分らしくいることができる、受容性のある文化となることを目指している。多様性および受容性に係る世界的方針が、国内・海外支店および駐在員事務所を含むラボバンク全体だけでなく、経営委員会および監督委員会にも適用される。当行は、経営委員会のうち40%が女性であり、経営委員会より1つ下のレベルでは33%が女性であることを誇りに思っている。当行の監督委員会（HRおよび報酬委員会）だけでなく、地方および中央ユニットの取締役によって構成され、経営委員会メンバーであるヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼンが会長を務める多様性委員会も、方針の遵守および目標の進捗状況を監視している。

ジェンダー、文化、二文化背景および労働市場における不利な点を持つ従業員の多様性の促進に対する継続的な注視だけでなく、2019年度において、当行は難民にも焦点を当てた。4月には、インターンシップ、実習制度および仕事による支援により、当行は、在留資格保持者の融合および自立を促進することに関与した。在留資格保持者の一部は、すでにラボバンクで仕事を始めている。

「ディベルシタイト・イン・ベッドライフ」および他の組織と協力して、当行はオランダにおいて初めての多様性デーを開催した。当行は、より多様かつ受容性のある銀行への貢献となる、数多くの奮い立たせられる活動によってこの日を記念した。当行は、例えばレインボー、カラフル・ラボ、ラボ・グローボ、ラボウィメン、ラップ・アーン・デ・スラグ、ワイズ・ラボやヨン・ラボといった、多様性および受容性に関する内部ネットワークを誇りに思っている。

ジェンダー多様性				
	2019年度	2018年度	2017年度	目標値
監督委員会	38%	44%	33%	40%
経営委員会	40%	40%	40%	40%
経営委員会より1つ下のレベル	33%	31%	29%	33%

## 雇用主としてのラボバンク

当行の戦略を実現するためには、優秀な従業員を引きつけることが極めて重要である。当行の採用活動の焦点は、戦略的に重要なターゲット・グループ（IT、顧客の本人確認（KYC）（顧客デューデリジェンス（CDD）および取引監視（TM））、デジタルおよび革新、データおよび分析）、地方銀行ならびに学生およびスターターである。当行は、このアプローチは成功したと言えるかと確信している。例えば、当行は、大学院生および専門家を対象とした経営雑誌であるインターメディアエールの最も人気の雇用主に関するリストにおいて、ICT分野で就職先としてオランダにおける最も魅力的な銀行として挙げられた。当行は、インターメディアエールの全体リストにおいて昨年度（第1位）より順位を落としたこと（第11位）は、ターゲット・グループ戦略の副次的な影響であると考えている。

## 雇用可能性

モビリティ・センター「サーメン・ヴェルクト！」は、余剰人員となった従業員を、研修コースの提案、個人開発予算の最適な利用方法についての助言、（ラボバンク内外にかかわらず）仕事に応募する際のスキルのアップデートおよびネットワーク構築という、いくつかの方法によりサポートしている。2019年度において、解雇された従業員で、他の仕事にも応募していた者のうち55%が6ヶ月以内に成果を挙げており、自身の事業を立ち上げたいと考えていた従業員のうち88%が解雇から6ヶ月以内にこの目標を達成していたことを示している。キャリア・ガイダンスの平均リードタイムは、開始から成功まで3.3ヶ月である。解雇前の段階から活動している従業員（能動的活動）は、そうでない従業員（37%）より成功している（71%）ことが分かっている。サーメン・ヴェルクト！によるサポートへの平均的な満足度は、10点中8.1点である。

## 世界的なHRソリューション

2019年度において、当行は、新たな世界的HRソリューションであるワークデーを開始した。当行の新たなHRシステムは世界中で利用されており、アプリからもアクセスすることができる。これは、進歩的で、データ駆動型で、よりパーソナルなものであり、仕事の未来にとって必要不可欠なものである。

## 率直に発言すること

懸念およびその他の仕事関連の問題点は、望ましくはオープンな話し合いを通じて取り上げられるべきである。当行は、従業員に安全な労働環境を提供することを望んでいる。ビューロー・スピーク・アップは、報告への対応に関する世界共通の独立したプロセスおよび統一性を確保することを目指しており、経営陣およびスタッフに対して、下記の手続きの実施を含めて助言を提供している。ビューロー・スピーク・アップは、2019年度においては61件（2018年度：71件）の依頼に対応し、そのうち43件は終了し、21件はトラステッド委員会に委ねられた。

内部通報に係る世界的方針は、従業員、請負業者およびサプライヤーに対し、不正行為および違反について安全な報告経路を提供している。トラステッド委員会は、2019年度において合計37件（2018年度：31件）を取り扱い、24件は調査を委託し、11件は担当責任者へのフォローアップについての勧告を発行した。2019年度において、25件は終了し、また、12件は2020年度においても継続する予定である。

労働問題は、当行の労使関係紛争手続（GRA）に基づく独立したアドバイザーと話し合うことができる。2019年度、GRAアドバイザーは193件（2018年度：218件）（助言を求めるものが87件、非公式な調停に関するものが39件、また、公式な調停に関するものが28件だった。労使関係紛争委員会は、6件の新規の問題を取り扱い、また、33件の過年度からの問題が保留中である。内部の信任された特化人員で新しく形成されたチームが、好ましくない態度を経験した従業員に対して支援を行っている。これらの信任された人員は、2019年度半ばに開始して以降、37件を取り扱った。

特別委員会である「セントラール・ベズワールスコミッシー・ソシアル・プラン」（CBSP）は、個別のケースにおけるオランダのソーシャル・プランの適用に関する苦情について判断を行っている。この委員会は、2019年度において21件の不服申し立てに対応し、このうち9件はまだ保留中である。オランダ団体労働協約に従い、GRA、信任された人員およびCBSPは、オランダにおける全ての従業員にとって利用可能である。

## 私、私たちと社会

2019年度において、従業員の関与および顧客満足度は上昇した。当行は、「満足している従業員は満足している顧客を作り出す」という方向性を実行している。当行は、「私、私たちと社会」を確信しているため、当行の目的は、個人の成長だけでなく、組織の内部および外部での協働にも焦点を当てることである。

## 報酬

### 当行の報酬構想

当行の報酬構想は、協同組合としての目標の達成および当行の基本的価値観に重点を置いている。当行の、協同組合としてのバックグラウンドは、金融サービスを通じて、また、持続可能性および革新を優先することにより、当行が、従業員がオランダの福祉および繁栄に貢献し、全世界の食糧問題の解決を手助けすることを可能にすることを意味する。当行は、法律や規制を遵守した、管理され、社会的に責任があり、持続可能な報酬戦略を有している。報酬の金銭的な部分は、市場中央値を目標としている。

魅力的な雇用主であるために、当行は、優秀な人材を引きつけ、雇用し続け、また発展させ、従業員を強化し、また、多様性および受容性を育むことを重視している。これは、公平な報酬パッケージを提案するだけでなく、副次的な条件の有益なセット（魅力的な職場環境、良質な年金構造および成長機会への集中など）を提供することによって達成される。当行の世界的業績管理システムである「グロー！」ならびにオランダの成長予算は、従業員の専門的・個人的な発展に貢献する。

### 報酬方針

当行の報酬構想は、複数の方針に組み込まれている。ラボバンク団体労働協約（CLA）はほとんどのラボバンク従業員およびオプフィオン従業員に適用される。経営委員会およびその他の執行役員には別の報酬方針が適用されている。デ・ラーヘ・ランデン（DLL）およびバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）も、それぞれ独自の報酬方針を採択した。オランダ国外に位置するホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）、DLLおよびBPDの報酬方針は、現地の法律および規則ならびに現地の市況に一部基づいており、これらはラボバンクの報酬構想に従っている。

報酬構想の原則および指針は、グループ報酬方針に詳述されている。グループ報酬方針は毎年更新され、（外部の）規制、ラボバンクの事業戦略、当行の協同組合としてのルーツに加え、顧客重視、基本的価値観および求められるリスク特性と一致した公平な報酬を提供することを目指している。本方針は、ラボバンクが国際的な領域を有し、複雑な活動を行う重要な銀行であることを考慮している。これは、当行の長期業績および堅固な資本ポジションを保護するよう設計された、堅固で有効なリスク管理プロセスを支持している。これは例えば、効果的なリスク軽減措置の適用や、従業員のリスクに対する意識の向上などによって達成される。本方針はまた、従業員が、ラボバンク、その顧客およびその他の利害関係者の長期的な利益に沿う持続可能な業績を目指すことを促進する。

毎年度、ラボバンク監督委員会は、グループ全体の報告書によって報酬方針の実施についての報告を受けている。ラボバンク監督委員会は、最高所得者の固定給および変動給に加え、全ての重大な残留特別手当、サインオン手当、買収および付与された退職金についての情報が含まれる、この報告書についての検討を行う。オランダの法律に基づき、労使協議会は、オランダ国内の給与水準や賃金率について毎年度通知される。

## 報酬方針の概要

オランダ国内における職位についての固定給は概して、職務評価によって決定されており、結果として各役職の職位をもたらしている。各職位は、一定の範囲内の報酬を認める給与スケールを伴っている。地方ベンチマークが存在する場合、オランダ国外の役職についての固定給も同様に決定されている。給与スケールは、ラボバンクの報酬に関する誠実な構想に対応するため、同等の業務で支払われる市場中央値と同等あたりに設定されている。ラボバンク内においては、特定の従業員集団のみが変動給与の対象である。かかる集団は、オランダにおいては主にトレジャリー、オランダ国外の従業員、また、当行の子会社の従業員で構成されている。変動給与はいかなるときも保証されておらず、失敗または不正行為について報酬は支払われないよう業績管理手続きによって確実にしている。

業績と報酬間の関係は、従業員の当行への貢献度および自身の自己成長が評価されている業績管理文書にて定義されている。当行の業績目的は、バランスのとれた経済的および非経済的基準のセットによって構成されている。業績目的のうち、少なくとも半分以上は非経済的でなくてはならない。非経済的基準は、戦略的優先事項に直接関連する、集合的なかつ一連の主要業績評価指標（KPI）によって決定されている。かかる指標とは、100%のデジタル化による利便性、トップレベルの身近な顧客アドバイス、成長と革新、トップレベルの業績、最適化されたバランスシート、極めて優れた方法での実行、社会的責任および持続可能な貢献の重視、加盟者および共同体による関与、やる気にあふれる従業員、また、1つのラボバンク文化である。軽率な態度を助長するまたは顧客を最優先に考えていないインセンティブは、業績目的に含まれていない。

さらに、当行の報酬方針はオランダおよび欧州の規制に沿っている。これには、オランダで働く従業員の変動給与を平均で固定給の20%を上限とし、オランダ以外で働く従業員については100%まで最大化することが含まれる。2019年度において、当行は、EEA外の国で最大200%までを変動給与として支払うことができるとする、オランダ法における規定は利用しなかった。2019年度において、世界中のラボバンク・グループにおける変動報酬は197.1百万ユーロ（2018年度：198.5百万ユーロ）であり、これは報酬のために確保されている合計額の約6%にあたる。法律によって定められているとおり、全ての変動給与は現金および手形の形式で付与（50%ずつ）されており、変動支払全体について、事前検査、事後検査およびマルスまたはクローバックを適用できる能力など、複数のリスク軽減措置が執られている。変動給与を受け取る資格を有する従業員については、リスク・ターゲットが各人の目標値の一部となっている。

当行のリスク特性に重大な影響を及ぼした従業員の集団は、特定スタッフに指定されている。個人についての特定スタッフのポジションの変更だけでなく、組織再編後に特定スタッフを含めるまたは除くことを目的として、四半期ごとに特定スタッフのリストは更新されている。特定の業績管理の要件に加え、特定スタッフの変動給与については、特定のリスク軽減措置を設定した。これには、基礎的な事業活動に関連したリスクについての十分な検討を可能にする、繰延ベースでの変動給与の支払いが含まれている。概して、特定スタッフへの変動給与の支払いは、3年間にわたって行われる。しかしながら、「上級経営者」としての資格を有する従業員については、繰延方針は5年間まで引き延ばされる。一定額以上の変動給与を受領しているものの特定スタッフに指定されていない従業員は、事後検査の実施を可能にするため、繰延方針も考慮される。2019年度において、6人の特定スタッフ（DLLに1人、また、ラボバンクに5人）が、1.0百万ユーロから1.5百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取った。

## 国内銀行事業

### CLA従業員

2019暦年末、ラボバンクCLAの規定に基づき、25,795人の従業員が雇用されていた（オプフィオンを含む。）。ポジションスケール1から11ならびにシニア・スタッフAおよびシニア・スタッフBの報酬パッケージには、固定収入、従業員給付金予算（EBB）、年金および福利厚生が含まれる。ラボバンクCLAにおける給与スケールは、役職を評価するためのヘイグループのシステムに基づいている。2019年度において、集団での報酬について1%の調整があった。ポジション内での昇給は、個人の貢献度、姿勢および自己成長に基づいた、前年と比較した業績管理結果のみに基づいている。2013年度以降、CLAは変動報酬を受ける資格を含んでいない。

ラボバンクCLA年金制度は、団体確定拠出制度である。2019年1月1日付で、常勤換算従業員の年金を生じさせられる最高収入は、101,745ユーロとなった。実際よりも高い収入の従業員は、個別予算を受領する。全てのCLA対象従業員は従業員給付金予算（EBB）を固定報酬の割合に応じて受領する。EBBによって、追加の休暇を購入したり、節税効果のある方法で自転車を購入したり、またはEBBのために留保された割合から支払うことができる選択肢を含む柔軟性および雇用条件の選択肢が提供されている。

2019年度末のオランダのラボバンク従業員の報酬の中央値は56,454.40ユーロであり、報酬の中央値と経営委員会会長の比率は1:17.36となる。この比率は、経営委員会の報酬方針は変更されないままだった一方で、ラボバンク人口がより高学歴の従業員に移行しつつあることにより、過去数年度において低くなっている。これは、ラボバンク従業員としてはより高い報酬の中央値をもたらしている。

### DLL

DLLは、報酬レベルが地方労働市場と一致した、グローバルな方針を有する。全体的な報酬パッケージは、同等の金融機関で支払われる市場中央値をわずかに上回っている。これは、ほとんどのポジションで固定給与および変動報酬要素で構成されている。上級経営者は変動報酬の資格を有していない。その他の従業員の変動報酬額は、固定給の100%を超えてはならない。2019年度において、DLL内で合計報酬が1百万ユーロを上回った従業員は1名であった。DLLは、固定給のほか、従業員には年金制度や健康保険パッケージなど、現地市場慣行と一致した様々な福利厚生の幅広いパッケージを提供している。DLLの業績管理システムは、質的および量的な業績を合わせて基準としている。従業員の多くは、主に質的な目標を有しており、個人およびチームの目標の両方と、DLLリーダーおよび従業員能力との一致の重視で構成されている。2018年度、DLLは、新たな業績管理アプローチの試験を開始し、これは2019年度において延長された。この新たなアプローチは、強力なコーチングおよび業績文化を促進するため、リーダーと従業員間の頻繁な接点により重点を置いている。

## BPD

2017年度以降、BPDはラボバンク・グループ内の独立した組織として位置づけられている。BPD従業員の報酬は、BPD団体労働協約2018年度-2019年度およびソーシャル・プラン2018年度-2022年度に従う。かかる報酬方針は、グループ報酬方針の要件を満たす。団体労働協約は、固定および変動要素ならびに当行のものと一致した年金制度で構成される報酬パッケージを含む。オランダでは、BPDは、従業員を、CEO、執行役員およびCLAの対象となる従業員という3つの集団に分けている。いずれの集団も独自の雇用パッケージを有している。BPD CLAは、業績および従業員開発を導くための業績および能力管理制度（PCM）を含む。BPDは、オランダ国外、つまり、同じく固有の報酬方針およびPCMを有するBPDドイツでもスタッフを雇用する。

## 従業員数概要

	2019年12月31日			2018年12月31日
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	10,529	-	10,529	11,709
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	806	5,395	6,201	7,833
リース	681	4,455	5,136	4,931
不動産	320	309	629	17
サポート・ユニットその他	13,458	131	13,589	13,287
ラボバンク・グループ全体	25,794	10,290	36,084	37,777
長期欠勤率	-	-	4.3%	4.3%

2019年度における従業員の平均年齢は43.7歳（2018年度：43.6歳）、2019年度の平均年間給与は51,203ユーロ（2018年度：56,394ユーロ）であった。平均雇用年数は14.4年（2018年度：15.0年）である。



## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### ラボバンクの概要

##### 当行の歴史

当行は、19世紀後半にオランダの農家や園芸家が当初設立した小規模な複数の協同組合銀行から始まっている。彼らは将来の農業および園芸業を改善し、信用協同組合を通じて農家を裕福にすることに意欲を燃やしていた。1895年以降、この「ライフアイゼン・システム」をモデルにした銀行がオランダ各地にいくつも設立された。当該組織モデルは、自助、個人的および相互的に責任を負うこと、ならびに全ての利害関係者を巻き込むことをその中心に据えていた。今日、当行は43,822人の従業員（常勤換算従業員）を擁し、40カ国にて事業を展開している。設立時のこれらの原則および社会に変化をもたらすことへの当行のコミットメントは、今までになく強いものとなっている。

##### 当行の活動

当行はオランダ国内における全ての金融サービスの提供および食品・農業顧客に対する世界規模のサービス提供に焦点を当てている。当行はその戦略と、リテール・バンキング部門、ホールセール・バンキング部門、ルーラル・バンキング部門、プライベート・バンキング部門、リース部門および不動産部門の顧客に対して提供する商品およびサービスによって、価値を創出している。

##### 当行のビジネスモデル

当行は顧客に対して、支払サービス、貯蓄性預金、保険およびローン、ならびに資金繰りおよびM&Aといった戦略的助言サービスを含む、様々な商品およびサービスのパッケージを提供している。当行の収益の大半は純受取利息から成っている。純受取利息は、言い換えれば当行が顧客から受け取る利息と当行が預金および資金調達につき支払う利息の差額である。当行は当該収益から、例えば従業員の給与、諸税、イノベーションおよびデジタル化への投資、ならびに投資家に対する配当といった費用を支払っている。

## 利害関係者のための価値の付加

当行は利害関係者および社会のための価値の創出にコミットしている。顧客動向の変化、技術の進歩および複雑な経済環境は、価値が、全ての利害関係者との恒久的な関係を存続させ、今日のトレンドおよび不確実性を背景とした顧客のニーズに適切に応えることによって生まれることを意味する。当行は価値を創出するこのプロセスを価値創出モデルにおいて示している。当該モデルは、当行のミッション、ビジョン、戦略ならびに当行の商品およびサービスとともに、当行がそのビジネスモデルにおいて用いる主要なインプットを示すものである。最後に、価値創出モデル内のアウトプットおよび影響に係るセクションは当行の戦略的礎石を中心に据えて構成されており、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のうち関連のあるものについて当行が協力できているかどうかを示唆する。

## 動向および不確実性

毎年当行は、当行の利害関係者および当行自身に影響のある動向および傾向を分析している。例えば消費者動向、気候、技術、イノベーション、市場参加者、規制、経済および社会に関する傾向がそれにあたる。これらは全て課題とともにチャンスも提示するものである。

### 動向および不確実性の概要

- ・ **経済情勢および（地）政学的緊張によるリスク**  
低金利環境、現在の経済およびその他の要因に鑑み、当行は引続き高い費用効率を基本とした運営を行い、収益に対する費用の比率を改善する必要がある。地政学的な混乱は依然として収まっておらず、貿易戦争によって世界経済は変貌しつつある。
- ・ **新規参入のハードルが下がりがかつ技術的な可能性が広がったことにより金融サービス界における競争が激化するリスク**  
顧客の選好は急速にかつ大幅に変化している。そして融資および貸付の世界は常にダイナミックである。多くの個人および組織において、第三者に資金およびベンチャー・キャピタルを提供する準備が整っている。当行は引続き中核事業に注力しつつ、同時にクラウドファンディング・イニシアチブの開発も行う。顧客のニーズに応えるために、当行はイノベーションを積極的に監視しており、また戦略的パートナーシップを締結している。
- ・ **サイバー・セキュリティに対する脅威によるデータ消失または当行のサービスの妨害に係るリスク**  
デジタルなやりとりがますます対面接触に取って代わりつつあるため、当行は（デジタル）サービス、人工知能およびロボット化の質およびさらなる革新に投資している。農業用ドローンから個人情報の活用まで、幅広い技術が当行の事業および当行の顧客の事業に影響を及ぼしていることは明らかである。これら全てのデータを安全にかつ整理された状態で保管する必要がある。金融業界に対するサイバー攻撃の脅威と影響は増すばかりである。当行は、例えばクラウド技術を用いてオンライン金融サービスを不正利用するといったサイバー犯罪のリスクに対処する能力を強化している。

- ・ **気候関連事由およびより持続可能な社会への移行に係るリスク**

気候変動が厳しい現実となっている。パリ協定の意図および目標とは裏腹に、地球温暖化は進行しており、環境および共同体の食糧安全保障はリスクにさらされている。気候変動、飢餓および貧困といった課題に対処すべく当行の活動を調整する際の道標となる枠組みとして、当行はSDGsを活用している。そのため当行は世界経済フォーラムおよびオランダ気候協定に係る協議等、複数のイニシアチブに参加している。当行はエネルギーの移行およびカーボン・フットプリントの削減を促すことを目指している。

- ・ **業界の姿勢および変化への適応力次第で顧客が不満を抱くリスク**

金融サービス業界における議題として、倫理、文化および姿勢が取り上げられることが増えてきている。急速に変化する環境において、当行の組織には俊敏さと反応の早さが要求される。不適切な姿勢および問題への対応の遅れは評判の低下をもたらす可能性があり、その後にはクレーム、訴訟および監督当局による制裁が待っている。

- ・ **規制の強化とその相加効果のリスク**

規制当局および新たな規制は、銀行のサービス提供方法をこれまで以上に形作っている。金融セクターの門番としての役割および当該役割に対する（規制当局の）期待から、当行には引続き綿密な調査および監督が求められる。当行の注意義務に対する期待は増す一方である。独立した各法域間において重複する規制が一貫性に欠ける場合、規制の不確実性が増し、規制当局の行動および監督当局の解釈に差異が生じる可能性がある。オペレーショナルリスクは、地域毎におよび国際的に様々な監督当局（ECB、DNB、AFM、およびオランダ・データ保護機関）の規制下において生じる。新規および既存の規制は、それらをタイムリーに遵守する当行の能力に対してプレッシャーをかける。

このような不確実性を当行がいかに管理しているかに関する詳細については、「リスク管理」の項を参照のこと。

## 利害関係者とのエンゲージメント

当行は当行の組織に対して直接的または間接的に影響力を有する利害関係者と取組みを行っている。当行は顧客、加盟者、従業員、投資家、格付機関、非政府組織、政府当局、メディア、政治家、監督機関、規制当局、他の銀行、フィンテックおよびスタートアップといった全ての利害関係者と戦略的、建設的かつ積極的な対話を行うことにコミットしている。例示した利害関係者は当行の組織と接点を有する利害関係者集団の中でも最も大きな影響力を有する集団である。当行は、加盟者委員会、顧客フィードバック・プラットフォーム、顧客および従業員に対するアンケート、業界イニシアチブへの参加、ならびにその他の手段を通じて当該利害関係者と関わっている。当行の経営委員会の委員は、当行の戦略の進捗状況について協議を行うこと、社会に対する当行の貢献に関してフィードバックをもらうこと、金融業界の一般的動向および特にラボバンクに関わる動向について討論を行うことを目的に、顧客、従業員、政治家およびその他の利害関係者との面会を行っている。

## 当行の基盤

当行のミッション、ビジョン、戦略、価値観、姿勢、およびリーダーシップ・モデルは、当行の経営方針の基盤を成している。

### ミッション

当行のミッションは、「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」ことである。これは当行を象徴するものであり、当行は顧客主導型かつ行動指向型であること、目的を持ち勇敢であること、プロ意識と思いやりを持つこと、および継続的に学習しながら互いのベストを引き出すことを通じて、これを達成することを目指している。

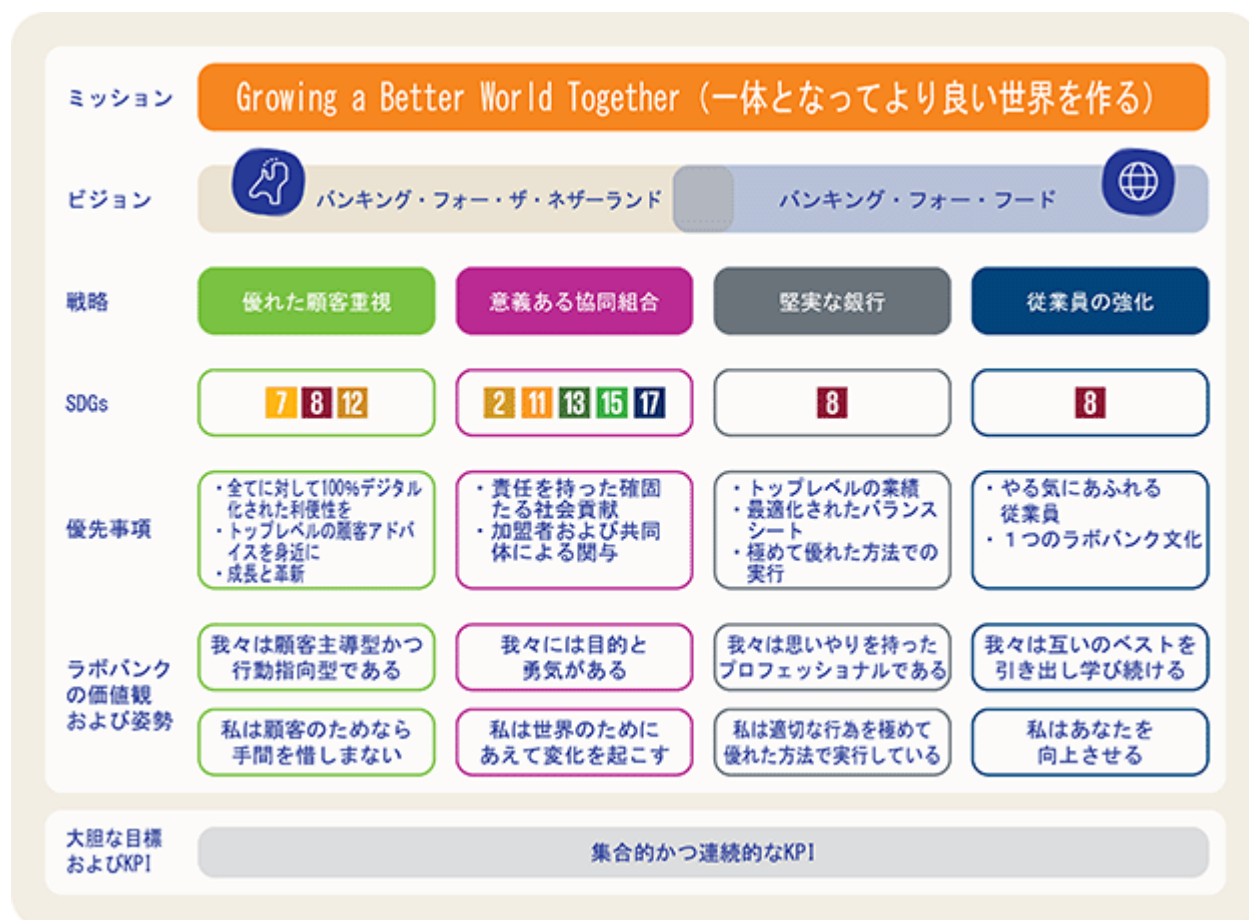
### ビジョン

当行は、顧客主導型かつ総合型の協同組合銀行としてオランダおよび世界の食品・農業業界において変化を起こすことにコミットしている。当行は顧客の抱えている、社会に対して大きな影響力のある問題を第一に考え、社会的責任を有する勇気ある銀行となることを目指している。当行は、当行が事業を展開している共同体の福祉および繁栄ならびに世界への持続的な食糧供給に大きく貢献したい。当行は全ての人の財政状態を健全にすること、持続可能な生活、持続可能な成長、および持続可能な食料という4つのテーマを通じて、当行のビジョンの実現を目指している。当行は当行が地域社会の中心に存在することならびに当行のネットワーク、知識および資力によって、共同体レベルで持続可能な福祉および繁栄を促進している。

### 戦略的礎石

当行は顧客が自主的な判断を下すことができるようになるよう取り組んでいる。当行の戦略は4つの礎石の上に成り立っている。すなわち、優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行、および従業員の強化である。これら4つが、当行の全ての行動、優先事項、主要業績評価指数（KPI）、価値観および姿勢の礎石となっている。

当行は、国連の17つのSDGsの達成に対して意義ある貢献をする責任があると感じている。SDGsは全て重要であるが、それらを支援する上での当行の能力は個々の達成事項によって異なる。当行は当行がその戦略を通じて最も影響を与えることのできる8つのSDGsを最重要視している。それはすなわち、SDG 2、7、8、11、12、13、15および17である。下記記載の各項においてこれらの戦略的礎石に係る当行の業績につき議論する前に、当行はまず4つの礎石の概略をここに記す。



### 優れた顧客重視

顧客重視は当行の文化に深く根付いていなければならない。優れたアドバイスならびに便利かつ革新的な商品およびデジタル化されたサービスの提供によって、現在および将来の顧客の要望に最も良く応えることができる。当行の幅広い商品およびサービスが経済活動を生み出し、経済を動かし続け、顧客の将来を保証する（SDGs 7、8および12）。

### 意義ある協同組合

当行は社会の動きを長期的に何かに役立つようなものへと変えていく。協同組合銀行業を営むということは、加盟者、従業員、顧客およびその他のパートナーを積極的に巻き込み、ネットワークを作ることによって彼らをつなげることを意味する（SDGs11および17）。当行は気候変動（SDG13）や生物多様性（SDG15）のような、当行の顧客および利害関係者に関係のある社会問題について立場を明確にする。世界に持続可能な食糧供給を行うという当行のビジョンに取り組むことによって、当行は飢餓の撲滅に貢献することを目指している（SDG 2）。

## 従業員の強化

当行は従業員に対して、全ての整った良好な職場環境を提供することを目指している（SDG 8）。当行の従業員は、誇りと意気込みを持ち、技能、活力および適応力とは何かを体現している。従業員は、ラボバンクを代表することで力を得たように感じ、当行のミッションに刺激を受け、一体となってより良い世界を作りたいと願っている。トップクラスの才能を有する者が、ラボバンクにおいて働き、成長し、当行に留まりたいと考えるようになることを当行は目標としている。

## 堅実な銀行

全員が主体となり、常にリスクを意識し、かつプロフェッショナルとして行動することにより、当行は適切な行為を優れた方法で、または極めて優れた方法で実行することを目指している。当行は当行の商品およびサービスがマネー・ロンダリングやテロリスト資金供与のために悪用されることを防ぐにあたり、当行の門番としての役割の重要性を認識している。財務業績および強固な格付によって存続を担保することを当行は目指している。そのため、当行はコスト削減に尽力している（SDG 8）。



## 2 【事業等のリスク】

当行は、下記の要因が、社債における当行の義務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。かかる要因の大半は、発生するか否か予測することのできない不測の事態である。

加えて、社債に伴う市場リスクを評価する上で重要な要因についても下記に記載する。

当行は、社債への投資に付随する重要なリスクは下記のとおりであると考えているが、他の事由が社債の利息支払い、元金支払い、またはその他の支払いに影響を及ぼす場合もあり、社債の保有に関するリスクについての下記の記載が完全であるとは表明しない。

最も重要なリスク要因は、各カテゴリー内で最初に提示されているが、各リスクが提示されている順序は必ずしも、かかるリスクが実際に発生する可能性、かかるリスクの潜在的な重要性、または、当行の事業、財政状態、業績および将来の見通しへの潜在的な悪影響の範囲を示すものではない。（該当する場合）下記の各リスク要因にて記載する詳細のとおり、当行は下記に記載されたリスクのいくつかを同時に直面する可能性があり、また、下記に記載されたリスクの一部は相互に依存している可能性がある。下記のリスク要因はカテゴリーごとに分類されているものの、一部のリスク要因は複数のカテゴリーに属する可能性があり、潜在的投資家は本項に記載されている全てのリスク要因を慎重に検討すべきである。

下記の記載は2020年5月26日現在のものである。

## セクションA：当行の財政状態に関連するリスク

### ラボバンクは、多額の資金調達・流動性リスクに直面している

ラボバンクの主要な資金調達源は、顧客による預金額（2019年度：342.5十億ユーロ）、続いて、ホールセールによる資金調達（2019年度：151.7十億ユーロ）である。顧客による預金額は、一般的に変動性が高いため、かかる額についての明確な予測は不可能である。ラボバンクの資金需要は顧客による預金額を上回っていることから、ラボバンクは、貸借対照表の資金調達についてホールセールによる資金調達にも依存しており、これには資本市場および金融市場へのアクセスが求められる。ホールセールによる資金調達へのアクセスは、ラボバンクの信用力に対する懸念または格付の格下げによる悪影響を受ける可能性がある。アクセスはまた、ラボバンクが活動している市場セグメントに関する懸念または一般的な市場の混乱によっても影響を受ける可能性がある。例えば、進行中のコロナウイルス（すなわちCovid-19）およびその感染拡大を防止するための措置は、重大な市場の混乱をもたらした。

ラボバンクは、主に国内リテール・バンキング（「DRB」）、WRRおよびDLLインターナショナルB.V.（「DLL」）における金融資産に係る減損費用の大幅な増加、低金利環境の継続ならびに新規事業量および経済活動全般の減少の結果、Covid-19の集団発生によって2020年度の純利益が多大な影響を受けることを予想しており、これは、ラボバンクの財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。コロナウイルスの集団発生による影響に関する詳細については、下記「第6 3 （1）後発事象」内の「Covid-19の潜在的な影響」も参照のこと。上記のような要因はいずれも、資本市場および金融市場における資金調達コストや再度の資金調達コストの上昇を招く可能性があり、これらの市場へのアクセスに影響を与えたり、これを実質的に制限したり可能性もある。上記の資金調達源に加え、ラボバンクは欧州中央銀行（「ECB」）の信用枠へのアクセスも有しているものの、ラボバンクの流動性リスクへの感応度はかなり高い。

資金調達リスクとは、ラボバンクの日々の業務または財政状態のいずれにも影響を与えずに、現在および将来のキャッシュ・アウトフローおよび担保要件について、想定内外のものいずれも満たすことのできないリスクをいう。流動性リスクとは、当行が全ての支払義務を期限内に履行できないリスクおよび資産の増加のために当行が合理的な価格で資金調達できないリスクをいう。これを防ぐために重要なのは、当グループのための預金基盤ならびに公的資金および資本市場へのアクセスを維持するために、十分な流動性ポジションを維持し、機関市場参加者およびリテール顧客の信頼を保持することである。しかしながら、これらが重大な脅威に晒された場合、これは当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。



## ラボバンクは、システミックリスクへの重大なエクスポージャーに晒されている

当グループは、他の金融機関の脆弱性または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、金融機関だけでなく、当グループが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。多くの金融機関の商業上および財政上の健全性は、信用、取引、清算およびその他の関係性の結果、密接であり、また相互に依存していることから、金融機関に対する懸念または金融機関による債務不履行は、重大な流動性問題やその他の金融機関による損失または債務不履行につながる可能性がある。カウンターパーティーについて認識された信用力の欠如は、市場全体での流動性問題および当グループの損失につながる可能性がある。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が残っている。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関連している。一般的に、銀行は、流動性、証券金融および担保管理のために、多額の（国家）ソブリン債を保有している。結果として、これらの債券の価値に影響を及ぼす変化は、金融機関に直接的に影響する。ソブリン債によるデット・ファイナンスの増額は、最終的に、デット・ファイナンスのさらなる増額および格付の調整につながり、銀行にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。当グループは、ソブリン債、銀行、金融仲介業者および証券化商品を含む金融機関業界に対するエクスポージャーを有している。当グループの金融業界へのエクスポージャーにより、当グループは、シャドーバンキング事業体（すなわち、決済プラットフォームやクラウドファンディング・プラットフォームなど、規制枠組み外で銀行業務を行う事業体）に対するエクスポージャーも有している。近年、シャドーバンキングに対する当局による規制が強化されている。特に、欧州銀行監督機構ガイドライン（EBA/GL/2015/20）は、シャドーバンキング事業体に対するエクスポージャーの特定および監視、シャドーバンキング事業体に対するエクスポージャーに伴うリスクの特定、管理、コントロールおよび軽減のための内部枠組みの実行および維持、また、かかるエクスポージャーに関する効果的な報告およびガバナンスの確保を当グループに求めている。当グループが、自らのシャドーバンキングについてのエクスポージャーを適切に特定および監視できず、十分な枠組みを維持できず、または、効果的な報告およびガバナンスを確保することができなかった場合、上記のシステミックリスクの結果はいずれも当グループの新規資金調達能力および事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## ラボバンクは、自らの信用格付のいずれについても格下げのリスクに晒されている

ラボバンクの資本市場および金融市場へのアクセスは、その信用格付に依存する。当グループの信用格付は、(a)信用格付機関による当グループ戦略および経営陣の能力についての評価、(b)収益性、資産の品質、資本、資金調達および流動性の観点を含む財政状態、(c)当グループの法的構造および事業活動に適用される法律および規制上の枠組み、(d)格付の決定方法の変更、また、(e)当グループの主要市場における競争環境、政治および経済状況を含む、時間の経過とともに変化しうる複数の要因によって悪影響を受ける可能性がある。信用格付の格下げもしくは将来の格下げの発表、格付の撤回または当グループの財政状態に関する市場の認識の悪化は、当グループの金融市場へのアクセスに重大な影響を及ぼし、預金基盤の規模を縮小させ、また、デリバティブ契約およびその他の有担保資金調達契約において追加担保要件もしくはその他の要件の発生またはかかる契約を修正する必要性を引き起こし、これは、当グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼし、再度の資金調達コストの上昇につながり、また、当グループと取引を行いたいと考えているカウンターパーティーの範囲を制限する可能性がある。さらに、これは、これらの各市場へのアクセスを制限し、ラボバンクの競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性さえある。これは、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## ラボバンクは信用リスクに晒されており、これは経済的損失につながる可能性がある

ラボバンクは、金銭、有価証券またはその他の資産に対して債務を負っている第三者から生じる信用リスクに晒されている。これらの当事者には、顧客、ラボバンク内の事業体がその有価証券を保有している発行体、取引のカウンターパーティー、スワップおよびクレジットならびにその他のデリバティブ契約のカウンターパーティー、清算機関、取引所、手形交換所およびその他の金融仲介機関が含まれる。当グループの借入人およびその他のカウンターパーティーの信用の質は、経済および市場の実勢状態ならびに当該市場の法律・規制上の状況による影響を受け、かかる状態の悪化または法律・規制上の状況への変更は、借入人およびカウンターパーティーの信用の質を低下させ、結果として、当グループの契約上の担保権の行使能力に影響を及ぼす可能性がある。これらの当事者は、破産、流動性の不足、経済もしくは不動産価値の低迷、経営破綻またはその他の理由により、ラボバンクに対する債務不履行に陥る可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる不履行は全て、ラボバンクの信用供与の適切性を反映する。これらの供与は、カウンターパーティーが貸付またはその他の金融取引から生じる債務について不履行に陥る可能性に関連している。将来の事象またはその影響が、当グループが信用供与を決定するために使用している仮定、要因または評価のいずれにも該当しない場合、これらの供与は不十分となる可能性がある。不十分な供与および経済的損失は、全般的にラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。

Covid-19がどのように当グループの信用リスクを増大させる可能性があるかについては、「全世界での感染症の集団発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

### **ラボバンクの事業は主にオランダに集中している**

ラボバンクは、その収益の大部分をオランダで得ており（2019年度、税引前営業利益のうち59%がオランダにおける事業から生じたものだった。）、そのため、特にオランダの経済的、政治的および社会的状況のリスクに晒されている。オランダの経済状況は、世界の金融市場および経済の状況による悪影響を受ける可能性がある。経済危機およびCovid-19の影響もあり、オランダの国内総生産（「GDP」）の伸びは鈍化している。2015年における2.0%の成長に続き、GDPは2016年において2.20%、2017年において2.90%、2018年において2.60%、そして2019年度において1.7%と成長した。オランダの厳しい経済環境のさらなる悪化または長期的な継続は、ラボバンクの商品およびサービスの需要だけでなく、借入人の信用リスクにも悪影響を及ぼす可能性がある。また、ラボバンクは、主にDRB、WRRおよびDLLにおける金融資産に係る減損費用の大幅な増加ならびに収益の減少の結果、Covid-19の集団発生によって2020年度の純利益が多大な影響を受けることを予想しており、これは、ラボバンクの財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。コロナウイルスの集団発生による影響に関する詳細については、下記「第6 3 （1）後発事象」内の「Covid-19の潜在的な影響」も参照のこと。オランダに加え、ラボバンクは39カ国で活動しており、これにはオーストラリア、ニュージーランド、北アメリカおよびラテンアメリカなどが含まれる。さらに、ラボバンクは通常、オランダ国外の移転リスクおよび／または総合債務者リスクに晒されている。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。移転リスクおよび／または総合債務者リスクを増加させる、予測不能かつ突発的な事象は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

**世界の金融市場および経済の状況は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある**

当グループの収益性は、オランダ国内または世界における一般的経済状況の悪化による影響を受ける可能性がある。金融市場は不安定である。金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性、ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準および当グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。さらには、ブレグジット（以下にて定義される。）のような動きが経済状況全体に悪影響を及ぼし、当グループの収益性にも影響を及ぼす可能性がある。金利は2019年も低いままであった。継続的な低金利は、これまで当グループの純受取利息にマイナスの影響を及ぼしてきており、現在も引き続きマイナスの影響を及ぼしている。景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、当グループの資産の信用の質に悪影響を与える可能性がある。その上、オランダ経済または世界経済における市場の停滞は、当グループの資産価値を減少させ、当グループのトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担の増大、資産運用における当グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、当グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客による預金額ならびに手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続または当グループの主要市場の長期的な停滞またはかかる変化を正確に予測して対応する当グループの能力は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

ラボバンクは、コーポレート・バンキング、商業融資およびグローバル金融市場に関連する事業などの分野において国際顧客に対し商品やサービスを提供するなど、顧客のために英国において複数の事業を行っている。2019年度において、前述の英国における事業に関連するラボバンクの収益は、753百万ユーロだった。2020年1月31日、英国は欧州連合を脱退した（「ブレグジット」）。ブレグジットがもたらす影響は不透明である。英国と欧州連合の将来の関係などについての交渉の時期および結果によっては、金融市場の変動性、流動性の混乱および市場の混乱が生じる可能性がある。当グループは、ポンド対ユーロの為替相場の変動幅の拡大や、不確実性の増大による金融市場全体の変動性の増大などの関連する市場の展開による悪影響を受ける可能性があり、これらのいずれも欧州連合または英国における当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。ブレグジットの結果として英国が合意および施行されていたEU法から離脱することは、規制上の不確実性の増大につながり、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

Covid-19が世界の金融市場および経済の状況に対してどのように影響を及ぼし、また影響し続ける可能性があるかについては、「全世界での感染症の集団発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

これらいずれの要因も、当グループの業績および社債価値に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## **全世界での感染症の集団発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある**

感染症、パンデミックおよびエピソードまたは衛生上の緊急事態の集団発生は全て、ラボバンクが活動する事業および経済環境に影響を及ぼす。これらのリスクの一部は、ラボバンクが事業を展開している特定の地理的地域だけでなく、世界中でもたびたび見られる。直近数ヶ月間で世界中に広がったコロナウイルス（すなわちCovid-19）の集団発生は、様々な市場を混乱させ、かかる集団発生による影響を受けた経済の成長について不透明性をもたらした。ラボバンクは、とりわけ、オランダおよびその他の国の両方におけるラボバンクの顧客またはその他のカウンターパーティーへの直接的および間接的な影響を通じて、Covid-19の集団発生による影響を受けており、また、これからさらに受ける可能性がある。ラボバンクは、主にDRB、WRRおよびDLLにおける金融資産に係る減損費用の大幅な増加ならびに収益の減少の結果、Covid-19の集団発生によって2020年度の純利益が多大な影響を受けることを予想しており、これは、ラボバンクの財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。より具体的には、公正価値で測定される金融商品および予想信用損失への影響が予想される。不確実性および進行中の動向に鑑み、Covid-19の集団発生による正確な影響は非常に不透明であり、集団発生が広がりまたは継続期間を予測することは困難である。コロナウイルスの集団発生による影響に関する詳細については、下記「第6章（1）後発事象」内の「Covid-19の潜在的な影響」も参照のこと。また、例えば、欧州の一部の国の財政がさらに悪化した結果としての、将来における流動性状態の引き締めの可能性が、新たな資金調達の不確実性につながらず、変動性の増大および信用スプレッドの拡大につながるという保証はない。上記の要因のいずれも、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## **ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他の市場リスクにも晒されている**

ラボバンクの業績は潜在的に、金利、為替相場、商品価格、株価および信用スプレッドの水準および変動による悪影響を受ける可能性がある。継続的な低金利は、特にラボバンクの純受取利息にマイナスの影響を与えており、また影響し続けている（2019年度：8,483百万ユーロ、2018年度：8,559百万ユーロ）。これは、貸付と受託資産に係る金利の設定期間の貸付および借入コストの相違から発生するものである。金利が上昇した場合、ラボバンクの預金等の債務については金利を直ちに調整する必要がある可能性が生じる可能性がある。同時に、より長期にわたり金利が設定されている住宅ローンなどの当グループの資産の大多数は、固定金利期間終了前には変更されない。結果として、金利の上昇はラボバンクの収益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、ラボバンクの金利リスク管理が成功するかまたは持続的な低金利、固定金利もしくはマイナス金利に関連するリスクの潜在的なマイナスの影響についての保証はない。

## セクションB：当行の事業活動および業界に関連するリスク

### ラボバンクの業績は、その大部分が国内の住宅ローン・ポートフォリオに関連している

ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオは、187.7十億ユーロ（2019年12月現在の貸借対照表合計のうち32%）で構成されている。このため、当該ポートフォリオに影響を及ぼす重大な変更があった場合、これはラボバンクにも重大な影響を及ぼす可能性がある。景気の低迷、不動産価格の停滞もしくは下落、オランダにおける住宅ローンの利息支払についての課税控除の変更もしくは廃止、金利の上昇および／もしくは低下、借入人の財務状態またはこれらの組み合わせは、新規住宅ローンの契約数の減少および／または既存住宅ローンの貸倒率の上昇につながる可能性がある。住宅ローンの金利水準の低下は、とりわけ、（i）例えば、貯蓄口座の低金利水準の結果として、住宅ローンの繰上返済が貯蓄よりも有益であると顧客が判断した場合における、貸付および住宅ローンのポートフォリオにおける繰上返済の増額、（ii）金利の平準化、（iii）住宅ローン（特に長期住宅ローン）の低マージン、および（iv）顧客が低金利環境から利益を得ることを可能にするその他の措置を通じて、ラボバンクに影響を及ぼす可能性がある。

上記の要因、事象および展開のいずれも、新規および既存の住宅ローンについてラボバンクの金利マージンにマイナスの影響を及ぼす可能性があり、その結果、既存ポートフォリオおよび／または新規住宅ローンの契約数の減少をもたらす可能性がある。ローン収益率が高ければ高いほど、特に予想外の費用または支出が発生した場合、住宅ローンに基づく利息および元金の支払いに必要な借入人の収益の割合、また、インタレスト・オンリー住宅ローンについては、元金の返済額の割合が大きくなる。かかるローン収益率ならびに収益の喪失、病気、離婚およびその他の類似した要因などは、借入人による延滞および破産申し立ての増加につながる可能性があり、最終的に借入人の住宅ローン返済能力に悪影響を及ぼし、ラボバンクの損失につながる可能性がある。

2014年1月1日より、オランダの住宅保有者による住宅ローンの支払利息の控除が可能となる税率（「控除最大許容額」）は、毎年0.5パーセンテージポイントずつ段階的に引き下げられている。これまで52%の利率（最高所得税率）で住宅ローンの利息を控除していた納税者については、控除最大許容額は2019年度において49パーセントに設定されている。2020年1月1日より、控除最大許容額は毎年3パーセンテージポイントずつ引き下げられ、2023年度には37.05%となる。かかる加速は、最終的には借入人の住宅ローンの利息および元金支払能力に悪影響を及ぼし、住宅ローンについて借入人の異なった繰上返済動向につながり、結果としてかかるローンの繰上返済額の増額または減額につながる可能性がある。このような繰上返済額の増額は、ラボバンクの財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

オランダの住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

**ラボバンクは、国内外においてかなりの競争圧力に直面しており、これは業績に悪影響を及ぼす可能性がある**  
**ある**

オランダ国内外におけるラボバンクの事業環境は、高い競争力を有している。ラボバンクは、伝統的な銀行集団だけでなく、年金基金、保険会社、テクノロジー大手、フィンテック企業、決済専門業者、リテール業者、通信業者およびクラウドファンディング・イニシアチブなど、何らかの形で伝統的な銀行サービスを提供している非銀行集団との競争にも直面している。これらの集団の一部は、例えば住宅ローンの分野で、より細分化されたオファーの提供を開始している。特にオランダでは、競争は高められた水準での統合に反映されている。これは、競合他社が市場シェアの獲得を目指すにあたって特に価格設定に関する圧力の高まりにつながり、市場シェアおよび収益性を維持または向上させるラボバンクの能力を損なう可能性がある。ラボバンクの効果的な競争能力は、ラボバンクのレピュテーションの維持能力、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンクがその競争上の地位を維持できなかった場合、これはラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

**ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している**

ラボバンクの財政状態は、価格およびレートを正確に設定する能力に大きく依存している。コストをカバーし、損失を補填することができるよう十分な利益を生み出すためには、この両方について正確が必要となる。しかし、かかる能力は、様々な不確実性に左右される。例えば、ラボバンクによって提供されている商品および/またはサービス（ローンやデリバティブなど）の金利または価格設定は、様々なベンチマーク（欧州銀行間取引金利（「EURIBOR」）やロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）など）への参照に基づいており、これらのほとんどは、最新の国内および国際的な規制ガイダンスおよび改革案（2018年1月1日から効力を生じているベンチマーク規制を含む。）の対象となっている。LIBOR（またはその他の参照レートもしくはインデックス）の廃止などの改革は、ベンチマークのパフォーマンスが以前と異なるものになったり、完全に消滅したり、完全には予想することができないその他の結果をもたらす可能性がある。その結果、商品およびサービスのレートや価格が不十分もしくは不正確なデータまたは不適切な分析、仮定もしくは方法に基づいて決定されることになる可能性がある。ラボバンクが商品およびサービスについて適正なレートや価格を設定しない場合、かかる商品から生じる収益は減少する一方で支出は増加し、比例してより多額の経済的損失につながる可能性がある。代替ベンチマークならびに実施の時期および仕組みに関して、ベンチマーク管理者および中央銀行による確認はまだなされていない。したがって、現時点では、かかる変更によるラボバンクへの影響の有無またはその範囲を判断することは不可能である。

[次へ](#)

## ラボバンクはサイバー犯罪リスクを含むオペレーショナルリスクに晒されている

ラボバンクの直面するオペレーショナルリスクとは、社内の手続上、人的もしくはシステム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失を被るリスクであり（これにはとりわけ、財務報告リスク、サイバーリスク、モデルリスク、コンプライアンスリスク、法的リスク、BCM/ITリスクおよび不正リスクが含まれる）、著しい悪影響（金銭的損失、レピュテーションに対する影響および/または規制上の影響）を及ぼす可能性がある。これには全ての非財務リスクが含まれ、ラボバンクのレピュテーションまたは事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは日常業務において発生し、事業の全ての側面に係るものである。国際化した現代の銀行業界における出来事を見ると、オペレーショナルリスクが巨額の損失につながる場合があることがわかる。オペレーショナルリスクの原因となる事由は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則および手続きならびに管理体制を敷くことに対する失敗、欠陥商品に対するクレーム、書類の不備、取引プロセス上のミス、システム障害、ならびに重要な人材を確保し引きつける能力の不足等が挙げられる。ラボバンクは強固なリスクおよび管理枠組みに忠実に従うよう努めているものの、ラボバンクは詐欺または人的ミスによりそのコミュニケーションおよび情報システムの遮断、障害または破損が発生しないとは保証できない。またそれらが発生した場合に、適切かつ適時に処理されることもラボバンクは保証できない。

最後に、サイバー犯罪リスクも当行との関連性が高くかつ進行中の脅威であり、顧客へのサービス提供の中断、機密情報の紛失または信用やレピュテーションの低下につながる恐れがある。これはグループの依拠している第三者についても当てはまる場合がある。ラボバンクが事業を展開するグローバルな環境においては、変化する状況に対して常に調整を行うことが要求される。サイバー犯罪に関連するプロジェクト（規制上の要件を確実に遵守することを目的としたプロジェクトを含む）が今後も引続き当行内において実施されるが、これらはリスク特性の増加をもたらす可能性があり、ラボバンクの事業、レピュテーション、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。グループのサイバー・セキュリティに係る原則、手続きおよび管理体制が機能しない場合、著しい経済的損失、事業の大きな混乱、顧客へのサービス提供不能、またはデータその他の機密情報の紛失（機能停止によるものを含む。）につながる恐れがあり、これに付随してレピュテーションの低下も招く可能性がある。こうした事由はいずれもコストを増加させ、規制当局による調査もしくは制裁を招き、または顧客を確保し引きつけるグループの能力に影響を及ぼす可能性がある。欧州、米国、英国およびアジアの規制当局は、サイバー・セキュリティを増加する金融業界に対するシステム上のリスクとして引続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、監督およびレジリエンスを高め、攻撃があった場合には適宜速やかに報告する必要性を強調している。



## セクションC：法的リスクおよび規制上のリスク

**グループは、グループを相手とする訴訟および仲裁手続をとられるリスクを抱えている。当該手続の結果は本質的に不確実であり、その財務オペレーションおよび事業オペレーションに悪影響を及ぼす可能性がある**

ラボバンクは、事業を展開している全ての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンクは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている。潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む）、監督当局その他の機関による措置、法律、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置に係る管理の失敗およびこれらによって招かれる不利な結果は、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。その一例が、ラボバンクのオランダ国内の中小企業（「SME」）顧客向け金利デリバティブの（再）評価とそのための前払金である。

2016年3月にオランダの財務大臣は独立委員会を選任し、当該委員会は2016年7月5日にオランダのSME向け金利デリバティブの再評価に係る回復枠組み（「回復枠組み」）を公表した。ラボバンクは当該回復枠組みに参加することを2016年7月7日に発表した。回復枠組みの最終版は2016年12月19日に独立委員会によって公表された。ラボバンクは、オランダの法人顧客との間で締結された金利デリバティブに関するオランダ国内の民事訴訟に関わっている。これらの大部分は個別の事案に関するものである。これとは別に、金利デリバティブに関する共同訴訟が高等裁判所にて係属中である（回復枠組みの導入を受け、手続きの停止につき合意がなされたが、適用対象外となる少数の顧客については個別に評価が行われる）。これらの訴訟は金利デリバティブにつき顧客に対して誤った説明をしたとの申立てに関連するものである。また一部の訴訟はラボバンクのEURIBORに係る公示に関する申立てである。ラボバンクはこれら全ての請求につき争う姿勢である。さらに、金利デリバティブに関して係属中のラボバンクに対する告訴や訴訟の中には、2015年1月に金利デリバティブを有する中小企業向けに紛争解決手続きを開始した「キフィッド」（オランダ金融サービス告発当局、クラフテニスティトゥート・フィナンシエレ・ディーンストッフエルレニング）に提起されたものもある。オランダ国内のSME顧客向け金利デリバティブの（再）評価およびそのための前払金につき、ラボバンクは2019年12月31日付で107百万ユーロ（2018年度：316百万ユーロ）の引当金を計上した。2019年度末時点において、回復枠組みに基づくラボバンクの顧客への支払額は249百万ユーロとなった。2019年12月31日までに、回復枠組み上適格なオランダ国内の全てのSME法人顧客が、その金利デリバティブの再評価に係る受領額につき明確な回答を得た。当該受領額に顧客が同意した場合、ラボバンクは契約書を作成し、独立したレビューが当該再評価をレビューする。全ての再評価およびレビューが2020年度中に完了する見込みである。

潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む）、監督当局その他の機関による措置、法律、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置によって招かれる不利な結果は、グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

### **ラボバンクの財政状態はベンチマーク規則によって生ずる変更の影響を受ける**

規制当局は、LIBORを含む特定のベンチマーク金利に替わる、無リスク金利の使用への移行を主導している。CFTCおよび米国のその他の規制当局と同様に、英国においてはFCAが2021年以降はLIBORに係る公示を強制しないと断言したことで、LIBORの継続利用が脅かされ、市場参加者は代替レートへの移行を強く促された。グループのベンチマーク金利へのエクスポージャーは大きく、主にデリバティブ、商業融資およびレガシー証券といった特定の商品においては引続きLIBORを参照している。グループは当該エクスポージャーに関連するリスクを管理すべく顧客および業界のワーキング・グループと積極的に関わっており、代替無リスク金利を可能な限り使用する方法を模索しているが、移行に効力を与える法的メカニズムは確認できておらず、代替無リスク金利のみが使用されるようになり商品に応じてどのような代替無リスク金利を採用するかが市場において固まるまでは、移行の影響力を確定することはできず、またそれに付随する費用について説明することもできないほか、ベンチマークを利用する義務の一部については変更できない可能性がある。代替無リスク金利への移行ならびに移行時期および移行方法に係る不確実性は、グループ、その顧客および金融サービス業界全体に対して、以下を含む数多くのリスクをもたらす。

- ・ 新規および既存取引に係る書類作成要件の変更可能性に起因する法的リスクであって、グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ベンチマーク金利に関連する金融商品の評価の変更に起因する金融リスクであって、グループの業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ITシステム、取引報告インフラストラクチャーおよび運用プロセスの導入が要求される可能性に起因するオペレーショナルリスクであって、グループの事業および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ 顧客とのコミュニケーションおよび移行期間中の取組みがもたらす潜在的な影響に起因するコンダクトリスクであって、グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの

代わりに採用されるベンチマークならびにその実施時期および実施メカニズムはベンチマーク管理者および中央銀行によって確定されていない。したがって、当該変更がラボバンクに影響を与えるか否か、またどの程度影響するかは現時点では確定できない。しかし、代替ベンチマーク金利の導入により、前の段落で指摘したいずれかのリスクまたは複数のリスクがラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるベンチマークの見直しに関するその他の例については、「ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している」とのリスク項目も参照のこと。

**オランダ預金保証スキームへのグループの参加はグループの事業、業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある**

2015年度以降、グループは、決済機能の効果的な適用を確保し、規制（EU）806/2014（「SRM規制」）によってSRB（以下に定義される。）に付与された決済権限をSRBが確実に行使するために設置された、破綻処理基金への年間拠出金の支払いを求められてきた。2019年度のオランダ・ナショナル・レゾリューション・ファンド（「DNRF」）への拠出金は206百万ユーロに上った。

さらに、SRM（以下に定義される。）（「発行体が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる発行体の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある」とのリスクの項も参照のこと。）および預金保証スキームに係る欧州内のその他新規則は、今後数年間グループに影響を与える可能性がある。これら全ての要因がグループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務を弁済できない場合に生じる損失から預金者を保護するための事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を生じた。2016年現在、銀行は四半期毎に保険料の支払いを求められている。スキームの目標水準は、オランダ国内全ての銀行の保証付預金合計の0.8%である。2018年度は118百万ユーロであったオランダ預金保証スキームへの拠出金は、2019年度は137百万ユーロとなった。

追加の税金または課徴金が賦課されない保証はなく、賦課された場合は、グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

**発行体はストレステストその他規制当局の調査の対象であり、その結果は発行体のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある**

グループを含む銀行業界は、好ましくない市場動向に対する銀行の回復力を検証するための定期的なストレステストおよび規制当局によるその他の調査を受ける。当該ストレステストは、EBAおよびECBが開始し取りまとめを行っている。ストレステストおよび監督当局によるその結果の公表は、銀行業界または金融サービス業界を不安定にし、個別の銀行または金融サービス業界全体の信用を損なうことにつながる可能性がある。ストレステストの結果は、発行体のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある。またストレステストの結果によって、グループはより厳しい資本要件および流動性要件の充足を強いられる可能性があり、発行体の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、ストレステストにより、当該テストがなければ表面化しなかったまたはそれまで発行体としてはその重要性および是正措置の必要性を認識していなかった特定の情報が開示される可能性がある。これによって監督当局が特定の措置または資本要件および流動性要件を課しまたは講ずることにつながる可能性があり、発行体の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

**ラボバンクが財務報告基準および／または方針の変更の対象となり、報告済みの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある**

グループの連結財務書類は欧州連合の採用するIFRSに従って作成されているが、当該IFRSは定期的に改訂または拡張される。そのため、グループは国際会計基準審議会（「IASB」）を含む認定機関の公表する新設または改正後の会計基準を適宜採用することを求められる。グループが採用することを義務付けられる将来の会計基準は、連結財務書類において用いられている現在の会計処理に変更を加え、当該変更がグループの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、ひいては自己資本比率に対しても重大な悪影響を及ぼす可能性がある。その一例が、2019年1月1日に導入されたリースに係るIFRS第16号である。IFRS第16号の導入によるラボバンクの自己資本への影響はなかったが、2019年1月1日時点の資産および負債の554百万ユーロの増加にはつながった。

**発行体が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることができる発行体の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある**

金融機関特別措置法（ヴェット・ビゾンデレ・マートレーヘレン・フィナンシエーレ・オンダネーミンゲン、「介入法」）、信用機関および投資機関の再生および破綻処理に係る欧州全体の枠組みの設置に関する指令2014/59/EU（「BRRD」）、ならびにSRM規制は、発行体に対して適用される介入および破綻処理枠組みを規定する。

**再生および破綻処理計画ならびに破綻処理の可能性を阻害する要素への対処能力**

グループは再生計画を策定した。加えてSRBも、破綻処理国家当局としてのDNBとの協力のもと、毎年グループの破綻処理計画を策定し、グループが破綻した場合または破綻する可能性が高い場合にSRBがとる可能性のある破綻処理措置を定めている。グループの破綻処理計画を策定するにあたり、SRBは破綻処理の可能性を阻害する重要要素を特定することができる。SRBは必要に応じて、当該阻害要素の排除を要求する場合がある。これによりグループの事業再構築が必須となる可能性があり、その結果、高価な取引費用が発生する場合や、グループの事業運営または資金調達構成の最適性が失われ、もしくはこれらにつき追加の費用が発生する場合がある。

#### 早期介入措置

資本要件または流動性要件に対して、グループが近い将来違反する場合または急速に悪化する財政状態に鑑みて違反する可能性が高い場合、ECBはグループに対して早期介入措置を講ずる権限を有する。財政状態の急速な悪化は、例えばグループの流動性ポジションの悪化、レバレッジもしくは不良債権の増加、またはエクスポージャーの集中によって生じる可能性がある。介入措置には、グループの法的構造、経営構造または事業戦略の変更を要求する権限、ならびに経営委員会に対してラボバンクの一般加盟者理事会の招集を要求し、これに応じない場合はECBが直接当該理事会を招集する権限、およびいずれの招集方法の場合もECBが議題を設定し特定の決定の採択につき検討を要求する権限が含まれる。さらに、これらの早期介入措置では不十分であると判断された場合は、経営陣の交代が行われ、または臨時管理者が着任する可能性がある。ECBによって決定された措置を実行するために、既存の経営委員会に代わり発行体の経営権限を付与される特任マネージャーが任命される場合もある。これらの措置が実行されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることができる発行体の資産の減少につながる可能性がある。

## 破綻処理（に先立つ）措置

ラボバンクまたはグループが、存続可能性の失われる段階にありながらも（未だ）破綻処理要件を充足しない場合、SRBは破綻処理国家当局と緊密に連携し破綻処理に先立つ措置を講ずることができる。当該措置には、資本商品（Tier 2資本としての適格性を有する期限付劣後債等）を対象に元本削減または普通株等Tier 1資本商品への転換をさせる権限が含まれる。

ラボバンクが破綻処理要件を充足した場合、SRBは破綻処理措置を講ずる場合がある。破綻処理の要件は、（i）ラボバンクが破綻するまたは破綻する可能性が高いとECBまたはSRBが判断すること、（ii）状況に鑑み、本破綻処理措置に代わる民間セクターによる措置または監督当局による措置によって合理的な期間内にラボバンクの破綻を防ぐことができるとの合理的な見通しが立たないこと、および（iii）公益のために破綻処理措置が必要であることである。

ラボバンクはとりわけ、資本要件または流動性要件に違反した場合、ラボバンクの負債が資産を上回った場合、ラボバンクが期日までに債務および負債を返済できない場合、または近い将来このような事態に陥ると判断するに足る客観的要素が存在する場合に、破綻するまたは破綻する可能性が高いと判断される。

SRBの破綻処理ツールには、破綻寸前の銀行の財政状態を強化し適切な事業再構築のもとに継続企業として存続させることを目的とした、事業またはその一部の売却、ブリッジ金融機関ツール、資産分離ツールならびに債務（社債等）の元本削減および株式やその他の保有証券への転換を可能にするベイル・イン・ツールが含まれる。またSRBは、破綻処理を開始した銀行に対して、資本商品（期限付劣後債を含む。）を対象とした強制的な元本削減を要求する権限も有する。かかる強制的な元本削減は、期限付劣後債を保有する投資家に損失をもたらす可能性がある。

破綻処理ツールの適用および破綻処理権限の行使（これらの準備および実行を含む。）に際しては、SRBは問題となっている金融商品、権利、資産または負債の譲渡につき、通常は制限や承認要件が課されている場合であっても、これらに関係なく権限を行使することができる。当該権限が行使されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる発行体の資産の減少につながる可能性がある。

## 欧州銀行規制改革に関するリスク

2016年11月23日に、欧州委員会は、とりわけCRD IV、CRR、BRRDおよびSRM規制内のいくつかの規定を改正することを発表し、当該改正は2019年4月に採用された欧州銀行規制改革パッケージ（「欧州銀行規制改革」）に盛り込まれた。当該改正は、特に総損失吸収能力（「TLAC」）の最終基準の導入および当該基準とMRELとの相互関係の明確化を目的としたものである。これらの最終的な対象範囲、性質、タイミングおよび結果的に生ずる義務ならびに導入後に発行体が受ける影響については、現時点で発行済のMREL適格商品が今後どう推移するかを含め、保証することはできない。

介入法、BRRD、SRMおよび欧州銀行規制改革は、発行体の信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性があり、発行体の資金調達能力、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。資本不足に陥った場合、事業再構築に係る国の救済を受ける資格を得るためには、発行体はまず劣後債務（期限付劣後債および／または非優先シニア債を含む場合もある。）の自己資本への転換を含めた、可能な限りの全ての資本増強策を自らの手で講ずる必要がある。

また投資を検討する者は、グループに対して適用される破綻処理枠組みに関連するリスクの記載されている「自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

### **自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある**

ベイル・インおよびBRRDが導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDは、総負債および自己資本の割合として算出され、該当破綻処理機関が規定する、個別の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の要件を満たすことを（ラボバンクを含む）全ての機関に対して要求している。

BRRDおよびSRBの2018年MREL方針枠組みに基づく、法的拘束力を有するラボバンクのMREL要件は、2019年に更新され、総負債（TLOF）の9.64%（2017年のリスク加重資産（「RWA」）に対する割合に換算すると28.58%に相当）に設定された。2016年5月23日に欧州委員会によって採択されたMRELを決定する要件の規制技術基準（「MREL RTS」）に基づき、指定期間内に新たな要件を満たすために、グループが追加で大量のMREL適格負債を発行する必要が生じる可能性がある。その結果、グループの資本コストおよび資金調達コストの増加を招き、グループの利益に悪影響が及ぶ可能性がある。さらには、MREL枠組みは今後数年のうちに大幅に変更される可能性がある。例えば、欧州銀行改革によって既存のMREL枠組みは最近変更され、さらにCRD IV、CRR、BRRDおよびSRM規制に係る変更も提案されている。今後の変更によってもまた、グループは追加的な規制上の自己資本の増加または流動性バッファの増加を求められる可能性があり、グループの財政状態および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、MRELがもたらす義務の最終的な範囲、性質、タイミング、開示および違反の影響または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。グループが、MRELの適格債務を増やせない場合、その他の事業における貸付または投資を減らす必要があり、これは、グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。加えて、上記の要件および上記の要件を満たすグループの能力に関する市場認識は、社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

**グループの規制上の最低自己資本要件および流動性要件がさらに厳しくなれば、グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある**

CRD IV（以下に定義される。）の下、（ラボバンクを含む）機関は、最低でも、グループの合計リスクエクスポージャーの8%に相当する規制上の自己資本（「リスク加重資産」）を保有しなければならない（そのうちの4.5%が普通株等Tier 1資本でなければならない）。これらのいわゆる最低要件または「第1の柱」「自己資本」要件に加え、CRD IV指針は資本バッファ要件も導入しているが、これは最低「自己資本」要件とは別物であり、普通株等Tier 1資本で満たされる必要がある。CRD IV指針は、(i)資本保全バッファ、(ii)機関特有のカウンターシクリカル資本バッファ、(iii)グローバルなシステム上重要な機関を対象とするバッファ（「G-SIIバッファ」）、(iv)その他のシステム上重要な機関を対象とするバッファ（「O-SIIバッファ」）および(v)システムミックリスク・バッファの5つの資本バッファについて規定する。資本保全バッファ（2.5%）、システムミックリスク・バッファ（現在3.0%に設定されているが、Covid-19の蔓延がオランダ経済に与える影響を抑えるためDNBによって2.0%に引き下げられている）およびカウンターシクリカル資本バッファ（2019年12月31日現在0.06%）は全てグループに適用され、その他のバッファの一部または全て、ECB、オランダ中央銀行（「DNB」）またはその他当該時点の管轄当局の判断に従い、随時グループに適用される可能性がある。第2の柱に係る要件および/または資本バッファ要件（DNBによるシステムミックリスク・バッファの引き上げを含む。）が増加すれば、グループは、CET 1比率ならびに資本およびMRELの総額の引き上げを求められる可能性があり、グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。



上記の「第1の柱」および資本バッファ要件に加え、CRD IVは、最低「自己資本」要件では完全に掌握できないリスクに関連して（「追加自己資本要件」）、またはマクロプルーデンス要件に対応するため、管轄当局が機関に対して追加的な「第2の柱」の資本を維持するよう要求する可能性について検討している。

2019年12月15日に、ラボバンクは、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）に従い決定された、2020年ECB資本要件を公表した。ECBの決定は、ラボバンクが、連結および非連結ベースで9.75%の合計SREP資本要件を維持することを要求している。この要件は、8%の最低自己資本要件および1.75%の第2の柱の要件（「P2R」）で構成される。合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は6.25%であり、これは第1の柱の最低要件（4.5%）およびP2R（1.75%）によって構成されている。2020年4月8日付で、ECBはP2Rについて、「従来の決定の下では、監督対象法人および（もしあれば）ECBのその他の名宛人は、P2Rを最低でも56.25%のCET 1資本および75%のTier 1資本のかたちで保有することを求められていたが、これに代わり普通株等Tier 1（CET 1）資本のかたちで保有することとする」旨をラボバンクに通知した。これにより合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は、実質的に0.77%引下げられることになる。

さらに、ラボバンクは、資本保全バッファ（2019年度は2.5%）、DNBが2019年度につき設定した3.0%のシステミックリスク・バッファ（目論見書の日付現在、Covid-19の蔓延がオランダ経済に与える影響を抑えるためDNBによって2.0%に引き下げられている）およびカウンターシクリカル資本バッファ（2019年12月31日現在0.06%）で構成され、CET 1要件に加えて適用しなければならない、複合バッファ要件も遵守することを求められている。DNBによって課されるシステミックリスク・バッファの一時的な引き下げを考慮した場合、これはすなわち2020年度の普通株等Tier 1資本要件が合計10.04%となることを意味する。目論見書の日付現在、グループはこれらの要件を満たしている。オランダでは、カウンターシクリカル資本バッファは現在DNBによって0%に設定されている。ただし、DNBおよび（オランダ国外のエクスポージャーについては）現地の規制当局がカウンターシクリカル資本バッファを0%以外の水準に設定する場合があります。2019年12月31日現在カウンターシクリカル資本バッファは0.06%に設定されている。さらにDNBは、事態が正常化され次第、カウンターシクリカル資本バッファを段階的に2.0%まで引き上げることで、システミックリスク・バッファの削減分を補うとしている。

ECBの決定は、ラボバンクが非連結ベースで8.75%のCET 1比率を維持することも要求する。この8.75%の資本要件は、第1の柱の最低要件（4.5%）、P2R（1.75%）および資本保全バッファ（2019年度は2.5%）で構成される。

現在ラボバンクは、グループに適用される複合バッファ要件よりも高い水準の、普通株等Tier 1資本で構成される内部管理バッファを維持する考えである。資本要件に関する新たな規則につき予測される影響を見込み、グループはその戦略的枠組み2016-2020の一環として、当該戦略を更新し、長期目標としてCET 1 比率を最低14%とすることを掲げているが、この目標比率が維持される保証はない。この目標は、（規制の）動向次第では見直される可能性がある。2019年12月31日付のグループのCET 1 比率は16.3%、2019年12月31日付のグループのCET 1 単独比率は16.8%となった。しかし、ラボバンクがこのような内部管理バッファを維持し続けるとの保証、またこのようなバッファが、複合バッファ要件に対する違反とその結果生じる普通株等Tier 1およびその他Tier 1商品に対する支払制限を回避するために十分であるという保証はない。

グループは、グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、追加自己資本要件、または資本バッファ要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制を受ける全ての金融事業に内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件はより厳しくなる可能性がある。グループが「第1の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第2の柱」に基づく追加自己資本要件または資本バッファ要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これはグループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、グループの機会を制限する可能性がある。

2017年12月にバーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）はバーゼル の改正（業界内においては「バーゼルIV」とも称される。）を最終確定した（「バーゼル 改正」）。

バーゼル 改正のうち、グループへの影響が最も大きいのは信用リスクに係るRWA（REA）につき標準化されたフロアであると予測される。信用リスクに係るRWA（REA）につき新たに標準化された計算方法に関する基準には、(i)新たなリスクドライバーの導入、(ii)より大きなリスクウェイトの導入、および(iii)信用格付への機械的依存の軽減（銀行に十分なデュー・デリジェンスの実施を義務づけること、および外部信用格付の利用を望めないまたは望まない法域向けに格付に基づかずかつ十分に詳細なアプローチを開発することによる。）が含まれている。先進的手法に基づく計算と新たに標準化された方法に基づく計算とでは住宅ローンにつき算出されるRWA（REA）に大きな違いが生じることから、標準化されたRWA（REA）フロアの導入は、グループのリスク加重資産の計算に対して著しい影響を及ぼすと予測され、またこれに比べ程度としては小さいがラボバンク・グループの法人に対するエクスポージャーにも影響を及ぼすと見込まれる。

グループに適用されている規制上の自己資本要件、流動性制限または比率が将来的に引き上げられた場合、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**適格な従業員を確保し引きつける発行体の能力は事業の成功に欠かせず、それを怠れば発行体の事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある**

グループの成功の大部分は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に依存している。グループに勤務する特定の重要な従業員を失うこと、特に競合する他社に奪われることは、グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員を十分に確保または維持することができなければ、ラボバンクの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく阻害され、その事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

**セクションD：租税リスク**

**租税リスク**

グループは、事業を展開する全ての国において当該国の税法を適用されている。該当租税は主に、法人税、給与税、付加価値税、銀行税および源泉徴収税に分類される。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続の不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理に失敗すれば、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続および税法に関するその他の事項を遵守できなければ、金銭的処罰にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これはグループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンクの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

**銀行税**

2012年に、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達に係る負債に対する課税は、長期の資金調達に係る負債に対する課税の2倍である。2019年度中に、グループは、合計133百万ユーロの銀行税（2018年度：139百万ユーロ、2017年度：161百万ユーロ）を課せられた。

さらに、2019年度中にラボバンクが支払いを求められた賦課金は、アイルランドにおいてマイナス2百万ユーロ（2018年度：20百万ユーロ、2017年度：7百万ユーロ）、ベルギーにおいて10百万ユーロ（2018年度：11百万ユーロ）に上った。グループに対して課される銀行税が今後増加した場合、グループの事業、財政状態および業績に対して著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

#### 中核事業を強化しつつ新境地を目指す

2019年度はダイナミックな1年であった。当行は不安定な政治および経済、ならびに長引く低金利に対処しなければならなかった。その結果は本年度の業績に明確に現れている。この困難な環境においても当行は2.2十億ユーロの純利益を計上することができ、戦略目標についても進展が見られた。受取利息はわずかに減少した一方で、コストのさらなる削減を実現した。当行の資本基盤は改善され、その強固さを維持している。また当行は非中核事業の売却を完了し、銀行の将来を保证するための投資を行ってきた。

2019年度中、社会の主要課題に対する当行の貢献も順調であった。例えば、当行は住宅市場の持続可能性の向上やエネルギーの転換への投資を行ってきた。当行の子会社であるプロジェクト・ディベロッパーのBPDとともに、当行は賃貸市場におけるボトルネックを解消すべく新築物件の建設に向け第一歩を踏み出した。この1年間、当行はラボバンクの立ち上げたAGRI 3 ファンドおよびアフリカのラボバンク・ファウンデーションの活動等を通じて、食物連鎖をより持続可能なものにするための国際的な取組みをさらに形あるものにしてきた。また当行のオランダ国内の個人顧客がその経済的な自立を高められるよう支援し、負債問題を減らす取組みも行っている。こうした取組みは、より良い世界の実現に向け手を取り合って活動するというミッションを、協同組合としてのラボバンクがどのように体現しているかを示す良い例である。

当行はこの数年の間に当行が成し遂げた変革に誇りを抱いている。当行の日常業務の中にも当該変革の成果が現れ始めている。顧客満足度のみならず、従業員のエンゲージメントも上昇している。バランスシートは最適化され、コスト水準は下がり、より効率的に業務を行うことができている。当行は個人顧客向けおよび法人顧客向けのデジタル・サービス商品をいずれも大幅に拡大し改善してきた。金融システムの門番としての役割もよりいっそう果たせるようになってきているが、例えば業界内における協力体制の強化等を通じて、さらに上を目指すことができるに違いない。

これらは全て当行の従業員および多くの加盟者の努力および積極的なコミットメントによって成し遂げられたものである。全ての方に感謝している。

当行の2019年度の利益は、2018年度に計上した3十億ユーロという記録的な利益を下回った。金利環境が当行の業績に大きく響き、アフメアに対する当行の持分につき300百万ユーロの評価損につながった。RNAの売却は、一度限りのものではあるが業績に対して342百万ユーロのプラスとなった。本年度の減損費用は、記録的に低い水準となっていた過去数年間に比べ大幅に増加した。23ベースポイントとなった今、減損費用は再び標準的な水準に戻ったといえよう。

コストは4%削減され、収益に対する費用の比率は65.9%から63.8%に減少した。コストの動向を左右する要因には、デジタル化およびITインフラへの巨額の投資、ならびにCDDおよびAML活動を含む規制および監督に関連する支出が含まれる。しかし、当行は今後数年間のうちに収益に対する費用の比率を60%をわずかに上回る程度にまでさらに向上させることを目指している。長期目標は55%前後とすることである。実際にどの程度達成できるかはやはり金利の変動次第である。

当行の資本基盤は引続き堅固である。普通株等Tier 1資本（CET 1）比率は16.3%と規制要件およびラボバンクの最低要件（14%）を十分に上回っている。0.3パーセンテージポイントの増加は、利益剰余金および非中核事業の売却に一部起因する。当行の堅固な資本基盤は、ラボバンクが将来の影響、とりわけバーゼルIVの影響を十分に緩和できるようにするものである。自己資本利益率は5.3%（2018年度：7.3%）となった。

貸付ポートフォリオは、RNAのポートフォリオの売却を除いた場合、2019年度中に60億ユーロ増加したことになる。これは主に国際的な食品・農業部門の成長およびリース子会社であるDLLにおける成長によるものであった。基礎となる顧客からの預金は110億ユーロ増加し、中でも国内リテール・バンキングにおける増加が顕著であった。

中央銀行の施策および景気刺激策によってもたらされている低金利の影響が、以前にも増して当行に打撃を与えている。当行は金利を標準的水準に戻す金融施策を当然歓迎する。経済は予測不能であり、気候変動の影響が我々皆を襲っているのである。

北アメリカ（RNA）およびアイルランド（ACCローン・ポートフォリオ）の非中核事業ならびにインドネシアに残るリテール事業の売却は、中核事業を育てるための余裕を生む。当行はオランダ国内および世界において当行が長年強力な立場を維持している食品・農業部門に商機があると見ている。当行の当該立場は、規模の経済をいっそう実現し当行の市場シェアを拡大する強固な基盤となっている。当行は所有から利用モデルへの移行というトレンドが明確なリース市場にもまた商機があると見ている。当該市場において良い立場を有している当行の子会社DLLにとって、かかるトレンドは興味深いチャンスを生むであろう。

金融システムの門番としての当行の役割は、次年度においても最優先事項となる。社会全体に向けた取組みを共に行うために、当行は他の先導的立場にある銀行とも力を合わせている。当該協力なくして金融犯罪および不正融資に真に立ち向かうことはできない。本年度中、当行は金融システムの門番としての当行の役割をさらに強化すべく、人材および資産に大きな投資をしてきた。やはり次年度も当行はリスク管理、取引監視および顧客デュー・デリジェンスを含む付随的課題に十分な注意を払うつもりである。

多くのオランダの農家はその将来のために街頭で抗議を行った本年、当行はラボバンクがこれまでもこれからもそのパートナーであり続けることを強調したい。当行はいっそう持続可能な土地利用および自然バランスを目指す農業セクターの道のりを支援し続ける。同時に、当行は農家自身の将来の見通しに課題が生まれることも意識している。次年度はかかる転換を支援するための取組みを積極的に強化する。

当行は中核事業を改善し続けると同時に新境地を目指す。当行は協同組合として、またオランダ国内および国際的な食品・農業事業における当行の成長の一環として、社会の大きな転換に意義ある貢献をしたい。同時に、当行には協同組合型のサービス提供の収益モデルを死守する務めがある。このため、当行は加盟者との距離をさらに縮められないか模索する。当行は顧客、社会および当行を取り巻く世界にプラスとなるソリューションを求め、一体となって取組んでいく。

[次へ](#)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

上記 「(1) 業績等の概要」を参照。

[次へ](#)

## (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 堅実な銀行

## 格付

S&P グローバル **A+** | ムーディーズ **Aa3** | フィッチ・レーティングス **AA-** | DBRS **AA**

サステナビリティ  
ESG格付

353社中 **5** 位

ESGリスク格付

375社中 **1** 位

2022年度  
目標

2019年度  
実績

長期目標

2019年12月31日現在

OET 1 比率  
14%超

16.3%

OET 1 比率  
14%超

収益性  
ROE  
6~7%

5.3%

収益性  
ROE  
8%超

収益に対する  
費用の比率  
(加盟金を含む)  
60%台前半

63.8%

収益に対する  
費用の比率  
(加盟金を含む)  
50%台半ば

堅実な銀行であり続けることは、ラボバンクの戦略の礎石となっている。全員が主体となり、常にリスクを意識することにより、当行は適切な行為を優れた方法で実行するよう努めている。

堅実な  
銀行

## 純利益

2019年12月31日現在

2,203

百万ユーロ

単位：百万ユーロ



## 金融資本



自己資本

41.3

十億ユーロ

2019年度=42.2十億ユーロ



顧客からの資金

342.5

十億ユーロ

2019年度=342.4十億ユーロ



ホールセールによる資金調達

151.7

十億ユーロ

2019年度=153.2十億ユーロ

## 税引前基礎的利益

3,294

百万ユーロ

2018年12月31日 4,193百万ユーロ

-21%

民間セクター向け  
貸付ポートフォリオ

417.9

十億ユーロ

2018年12月31日 416.0十億ユーロ

+0%

食品・農業向け  
貸付高

107.2

十億ユーロ

2018年12月31日 100.1十億ユーロ

+4%

商業・工業・  
サービス業向け貸付高

119.4

十億ユーロ

2018年12月31日 118.0十億ユーロ

+1%



## 堅実な銀行

堅実な銀行であることは、当行の戦略の礎石となっている。全員が主体となり、常にリスクを意識することにより、当行は適切な行為を極めて優れた方法で実行するよう努めている。

## 財務目標

当行は長期財務目標を確認した。現在の経営環境を受け、当行は現実と目標のバランスを取るかたちで2022年度に向けての短期目標も設定した。続く低金利環境が、現在進行中のデジタル化への投資およびコンプライアンス費用の増加と組み合わせさせたことで、短期財務目標の見直しが必要となった。

(単位：十億ユーロ)		2019年 12月31日	2018年 12月31日	2022年度 目標値	長期目標値
資本	CET 1 比率	16.3%	16.0%	14%超	14%超
	自己資本利益率 (ROE)	5.3%	7.3%	6 - 7 %	8 %超
収益性	C/I比率 <sup>1</sup>	63.8%	65.9%	60%台前半	50%台半ば

1 収益に対する費用の比率 (賦課金を含む)

## 続く低金利環境の影響

当行は過去数年にわたり歴史的な低金利に悩まされてきたが、2019年度にはさらに大幅な金利の低下が見られた。ECBの施策により、欧州銀行間取引金利 (EURIBOR) の3ヶ月金利はオランダにおいてマイナス31ベースポイントからマイナス38ベースポイントまで引き下げられ、オランダ国債の10年金利はプラス39ベースポイントからマイナス5ベースポイントまで下落した。この結果、当行の多数の顧客について新規の貸付および更新に係る利下げが生じた。新規の住宅ローンに係る金利は著しく低下した。他の金融機関と同様に、当行も預金金利をさらに引き下げざるを得なかった。2019年度中に当行は中核的な貯蓄性預金口座の金利を3ベースポイントから1ベースポイントに引き下げた。これが結局当行の純金利マージンの低下を招き、2ベースポイント減の139ベースポイントとなった。低金利環境にもかかわらず、当行の2019年度の純受取利息の減少は1%にとどまった。

### 低金利環境

低金利環境は、ラボバンクを含む全ての銀行に重大かつデリケートなジレンマをもたらす。銀行はECBへの預金に対してマイナス金利を課され、業績には悪影響が及ぶ。それでも多くの民間顧客に対してマイナス金利を設定することは望ましくないと当行は考えており、この立場を将来にわたって維持できるよう最善の努力を尽くしている。中央銀行による現在のような極端な金利政策および景気刺激策が続く限り、今後も同様の課題に直面することが見込まれる。ラボバンクは金利の正常化を目指す金融政策を歓迎する。

## 効率性の向上には厳しい環境

当行の組織全体について業務の有効性と効率性をさらに高めるため、当行は既に複数のステップを踏んできた。しかし状況は厳しい。低金利環境の影響および当行の収益成長に対するその悪影響は、目に見えるかたちで現れている。加えて、デジタル化ならびに顧客の本人確認（KYC）（顧客デュー・デリジェンス（CDD）および取引監視（TM））といった規制課題に関連するプロジェクトへの投資が営業費用の削減を抑制してきた。2019年度中、賦課金を含む収益に対する費用の比率は2.1パーセンテージポイント改善され63.8%（2018年度：65.9%）となった。複数の例外項目<sup>1</sup>が収益に対する費用の比率に影響を与えた。63.5%（2018年度：63.9%）に改善された、基礎的な収益に対する費用の比率を計算する上では、これらの項目について調整が行われた。

- 1 例外項目には次のものが含まれる：公正価値により評価される項目（2019年度および2018年度）、RNAの売却益（2019年度）、事業再構築費用（2019年度および2018年度）、およびデリバティブ枠組みに係る追加引当金（2018年度）。

2019年度中に当行は業務の有効性と効率性をさらに向上させることを目的とした新たな経営モデル（バンキーレン3.0）をオランダ国内で実施した。当該経営モデルの実施やその他の事業再構築に係る当行の取組みにもかかわらず、総従業員数は2019年度中に増加した。デジタル化および当行のインフラストラクチャーの構造的改善に投資することを意識的に選択したことが、当行の従業員数の増加につながった。規制課題に関連するプロジェクトのために追加採用した従業員と合わせ、DRBでは常勤換算従業員にして1,454人の増加となった。WRRにおける従業員数はRNAを売却した結果、常勤換算従業員にして958人削減された。ルーラルの成長およびコンプライアンス関連の業務のため、主に北アメリカ、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて従業員の追加が必要となった。事業の拡大に伴い、リース部門では常勤換算従業員にして157人の従業員が増員された。

当行の収益に対する費用の比率の改善は今後数年間も優先事項であり続ける。続く低金利環境ならびにデジタル化および当行の（データ）インフラストラクチャーに対する継続的な投資の必要性に鑑み、収益に対する費用の比率に係る当行の当面の目標は60%台前半とすることにした。長期目標は変わらず、収益に対する費用の比率を50%台半ばとすることであるが、金利環境が標準的な水準に返ることが条件となる。

## バランスシートの柔軟性を高める

バーゼルIV等のまもなく導入される規制を念頭に、当行は将来的にバランスシートの柔軟性を高めるべくインフラストラクチャーおよび手続きを整えてきた。2019年度中、当行は非中核事業の削減において大きく前進した。8月にはラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）のメカニクス・バンクへの売却を完了し、その対価は合計約2.1十億米ドルとなった。バンキング・フォー・フード戦略に沿い、食品・農業部門の資産のうち約5十億米ドルは当該売却の対象外とされRNAからラボ・アグリファイナンス（RAF）に譲渡された。当該売却により、米国において食品・農業事業をさらに拡大するための強固な基盤が形成される。5月には元々ACCローン・マネジメント（ACC）の保有していた担保貸付ポートフォリオをゴールドマン・サックスとカーバル・インベスターズの合併企業に売却し、無担保貸付ポートフォリオはキャボットに売却した。当該売却はいずれも2019年度中に完了し、その合計額は約800百万ユーロに上った。インドネシアのリテール事業から段階的に撤退することを決定した当行は、2019年12月、ラボバンク・インターナショナル・インドネシアのリテール事業をバンク・セントラル・アジア（BCA）に売却するための取引書類に署名した。当該取引は2020年度の第2四半期に完了する見込みである。

当行はホールセールによる資金調達への依存度を抑制することを目指している。当行のホールセールによる資金調達の合計残高は2015年度末以来51十億ユーロ減少し、2019年12月31日時点で152十億ユーロとなった。当行は資金調達構成をいっそう多様化および最適化するため、今後数年間非優先シニア債（NPS債）およびカバードボンドの発行を継続する。

## 堅固な資本基盤の維持

当行は自己資本比率（BIS比率）について明確な目標値を設定している。2019年度中、当行は自己資本比率（BIS比率）をさらに強化した。当行の普通株等Tier 1資本（CET 1）比率は、2019年12月31日現在、16.3%（2018年度：16.0%）まで上昇している。当該数値は目標値を十分に上回っており、バーゼルIV枠組みの導入および想定されるTRIMの影響に際しても順調といえる。当行の純利益の一部を利益剰余金に繰り入れたことにより、当行のCET 1資本は増加し、最終的にCET 1比率に対して0.6パーセンテージポイント分のプラスの影響が生じた。当該プラスの影響は、リスク加重資産の増加により部分的に抑えられている。当行のMREL要件は28.58%であり、自己資本と非優先シニア（NPS）債との組み合わせによって当行は当該要件を充足することができる。MRELバッファをリスク加重資産で割った比率は、主に利益の留保および新たなMREL適格証券の発行によって、2019年度中28.2%から29.3%へとさらに増加した。2019年度中、当行はNPS債を複数発行し、MRELバッファを約4.7十億ユーロ増加させた。

## バーゼルIVの影響を十分に吸収できる状態

バーゼルIVを想定し、当行は今後も引き続き自己資本比率（BIS比率）の強化を行っていく。2019年度中、当行のリスク加重資産は増加し205.8十億ユーロ（2018年度：200.5十億ユーロ）となった。当該増加の一部は、TRIMおよびその他のモデル変更に伴うリスク加重資産の評価額の増加によるものであり、すなわちバーゼルIVの影響の一部を既に吸収している。プロフォーマ計算に基づき、当行はバーゼル委員会提言の影響のうち今後生じるものによって、リスク加重資産が（リスク削減策実施前の）完全適用ベースで約25%から28%増加すると見込んでいる。リスク削減策を考慮した場合、増加幅は25%未満となると予想される。また当行は、TRIMおよびその他のモデル変更（DNBの発表したマクロ・プルデンシャル住宅ローン対策等）によって、今後生じる影響の一部を2022年度までに吸収できるものと見込んでいる。今後生じるバーゼルIVの影響に係る予測は、提言に対する当行の現在の解釈（信用リスク、オペレーショナルリスク、市場リスク、CVA、および統合された資本フロアを含む。）およびバーゼル提言に関連して現在想定される選択肢に基づくものである。バーゼルIVの最終的な影響は、以下によって軽減することができる可能性がある。

- ・ 例えば信用供与枠および未使用信用枠の削減といった商品およびポートフォリオの構成の変更
- ・ 資産の分配
- ・ データ・マッピング、収益に係るデータの蓄積方法の改善、担保情報および外部格付等のデータの改善、ならびに / または
- ・ 長期資産の再評価

バーゼル委員会の直近の提言は、まだEUの法令として法制化されていない。2019年末に欧州委員会は欧州銀行監督機構（EBA）への諮問とは別に協議を開始した。EUの法令として最終的にいつ施行されるかは、その後欧州理事会および欧州議会の承認を得る必要のある法案を欧州委員会がどの程度早く発表するか次第である。今後も当行はバーゼルIV枠組みのEUにおける法制化に関する数々の不明点について、規制当局および政治家との積極的な対話を継続する。

## 当行の財務業績

### ラボバンク

低金利環境が当行の2019年度の業績に影響した。純受取利息は減少し、下がり続ける金利と現在の経済見通しが組み合わさったことにより、アフメアに対する当行の持分は300百万ユーロの減損となった。数年にわたり減損費用は極めて低く抑えられていたが、金融資産に係る減損費用はより標準的な水準（23ベシスポイント）に戻った。その結果、純利益は801百万ユーロ減少し2,203百万ユーロとなった。当行は2019年度中に費用の削減を行ったが、デジタル化への投資および規制課題に関連する施策に係る費用の増加により、削減の程度は抑えられた。

当行の業績は、RNAのメカニクス・バンクへの売却およびアフメアに対する当行の持分の減損といった例外項目の影響を受けた。当該事項について修正を行った場合<sup>1</sup>、税引前基礎的営業利益は3,294百万ユーロ（2018年度：4,193百万ユーロ）となる。基礎的収益は減少したにもかかわらず、基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は63.5%（2018年度：63.9%）に改善された。自己資本利益率（ROE）は5.3%（2018年度：7.3%）となった。

RNAの売却が当行の貸付ポートフォリオの規模および預金額にマイナスの影響を与えた。当該売却につき調整を行った場合、当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオは6.3十億ユーロ増加し、顧客からの預金は10.5十億ユーロ増加したことになる。貸付はWRRおよびDLLにおいて増加し、DRBにおける預金は2019年度中に16.4十億ユーロ増加した。

- 1 経常外項目には、公正価値により評価される項目に係る業績、RNAの売却、事業再構築費用、デリバティブ回復枠組みに係る追加引当金およびアフメアに対する当行の持分の評価損が含まれる。

## ラボバンクの財務業績

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日	増減率
純受取利息	8,483	8,559	-1%
純受取手数料	1,989	1,931	3%
その他収益	1,443	1,530	-6%
<b>収益合計</b>	<b>11,915</b>	<b>12,020</b>	<b>-1%</b>
人件費	4,821	4,868	-1%
その他一般管理費	1,874	2,190	-14%
減価償却費および償却費	420	388	8%
<b>営業費用合計</b>	<b>7,115</b>	<b>7,446</b>	<b>-4%</b>
<b>総利益</b>	<b>4,800</b>	<b>4,574</b>	<b>5%</b>
関連会社に対する投資の減損損失	300	0	-
金融資産に係る減損費用	975	190	413%
賦課金	484	478	1%
<b>税引前営業利益</b>	<b>3,041</b>	<b>3,906</b>	<b>-22%</b>
法人税等	838	902	-7%
<b>当期純利益</b>	<b>2,203</b>	<b>3,004</b>	<b>-27%</b>
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	23	5	

## 比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.8%	65.9%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.5%	63.9%
自己資本利益率（ROE）	5.3%	7.3%

## 貸借対照表（単位：十億ユーロ）

資産合計	590.6	590.4	0%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	417.9	416.0	0%
顧客からの預金	342.5	342.4	0%
内部従業員数（常勤換算従業員）	34,451	35,850	-4%
外部従業員数（常勤換算従業員）	9,371	7,397	27%
総従業員数（常勤換算従業員）	43,822	43,247	1%

## ラボバンクの財務業績に関する注記

### 純利益：2,203百万ユーロまで減少

収益の減少および金融資産に係る減損費用の増加により、純利益は前年度と比べ27%減となる2,203百万ユーロ（2018年度：3,004百万ユーロ）となった。続く低金利環境が、純受取利息の減少とアフメアに対する当行の持分の300百万ユーロの減損の両方を招いた。金融資産に係る減損費用は、975百万ユーロ（2018年度：190百万ユーロ）に増加した。継続する営業費用の減少傾向およびRNAの売却が、純利益にプラスの影響をもたらした。

### 基礎となる業績：21%減

続く低金利環境の収益に対する影響および金融資産に係る減損費用の増加が、2019年度における基礎となる利益の減少の原因である。税引前基礎的営業利益は、899百万ユーロ減少し3,294百万ユーロとなった。2019年度中、基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は63.5%（2018年度：63.9%）に改善された。

税引前基礎的営業利益の変動			
(単位：百万ユーロ)		2019年12月31日	2018年12月31日
収益		11,915	12,020
収益に対する調整	公正価値により評価される項目	162	115
	RNAの売却	-372	0
基礎的収益		11,705	12,135
営業費用		7,115	7,446
費用に対する調整	事業再構築費用	93	120
	デリバティブ枠組み	40	52
	RNAの売却	30	0
基礎的費用		6,952	7,274
基礎的総利益		4,753	4,861
関連会社に対する投資の減損損失	アフメアに係る減損損失	300	0
金融資産に係る減損費用		975	190
賦課金		484	478
税引前営業利益		3,041	3,906
合計調整額		253	287
税引前基礎的営業利益		3,294	4,193

ラボバンクは2019年度中、資本を増強するため純利益のうち1,295百万ユーロ（2018年度：1,894百万ユーロ）を留保した。法人税等は838百万ユーロ（2018年度：902百万ユーロ）となり、実効税率は28%（2018年度：23%）であった。税率の増加は、その他Tier 1資本商品の大部分が2019年1月1日以降、税務上損金算入の対象とならなかったことに一部起因する。

## 収益はわずかに減少

### 純受取利息：1%減

純受取利息は本年度中、合計8,483百万ユーロ（2018年度：8,559百万ユーロ）となった。かかる1%の減少は、継続する低金利環境によるものであり、特に貯蓄性預金および当座預金へのマージンに影響を及ぼしたが、その影響の一部は新規貸付に係る安定的かつ堅調なマージンによって軽減された。平均純利息マージンは、純受取利息を平均総資産で除することにより計算されるが、平均総資産のわずかな増加と純受取利息の減少により、2018年度の1.41%に対して2019年度は1.39%となった。

### 純受取手数料：3%増

純受取手数料は、3%増加し1,989百万ユーロ（2018年度：1,931百万ユーロ）となった。地方ラボバンクにおいては、支払勘定および保険に係る純受取手数料が増加した。WRRにおいては、キャピタル・マーケットおよびM&A部門における案件の取扱高が低下したため、純受取手数料はやや減少した。DLLにおける純受取手数料は、主に米国におけるシンジケート・ファイナンス・リースによって得られる手数料の増加により、17%増加した。

### その他利益：6%減

その他利益は1,443百万ユーロ（2018年度：1,530百万ユーロ）まで減少した。結局、公正価値により評価される項目に係る総損失は、2018年度が115百万ユーロの損失であったのに対し2019年度は162百万ユーロの損失となり、前年度に比べ増加した。RNAの売却がWRRにおけるその他利益を引き上げた。市場条件が相対的に好ましくなかったために、マーケット部門およびラボ・コーポレート・インベストメント部門の業績は2018年度ほど力強いものとはならなかった。不動産部門におけるその他利益は46%減少したが、これは2018年度の利益にFGHバンクの非中核CRE貸付ポートフォリオの最終売却分による利益が含まれていたためである。また2018年度にBPDマリナンを売却したため、BPDの数値には同子会社の利益は含まれなくなった。DLLにおけるその他利益は7%減少したが、これは2018年度にDLLの海外事業に係る引当金の取崩しが行われたためである。

## 営業費用：4%減

### 人件費：1%減

2019年度のラボバンクの総従業員数（外部採用従業員を含む。）は、常勤換算従業員にして575人増加し43,822人（2018年度：43,247人）となった。DRBにおける従業員数の増加の大部分は、顧客の本人確認（KYC）（顧客デュー・デリジェンス（CDD）および取引監視（TM））ならびにデジタル化のための追加人員を採用したことに起因するものである。当該増加は、オランダにおける新たな運営モデル（バンキーレン3.0）の実施による従業員の削減によって一部相殺された。RNAの売却の結果、WRRにおける従業員数は常勤換算従業員にして958人減少した。当該減少は、ルーラルにおける事業拡大ならびにデジタル化およびコンプライアンス関連業務を支えるための従業員の増員によって一部相殺された。DLLにおいては、事業の拡大に合わせて従業員数も予定どおり増加した。2019年度中、常勤換算従業員は全体として増加したものの、平均従業員数は1%減少し、結果的に人件費も1%減少して4,821百万ユーロ（2018年度：4,868百万ユーロ）となった。



### **その他一般管理費：14%減**

その他一般管理費の合計は、1,874百万ユーロ（2018年度：2,190百万ユーロ）まで減少した。DRB、リースおよび不動産部門においては、一般管理費は2018年度と比較し減少した。不動産部門における減少の大部分は、事業の段階的な撤退によるものである。コンプライアンス費用の増加により、その他一般管理費は引き上げられた。

### **減価償却費および償却費：8%増**

減価償却費および償却費が420百万ユーロ（2018年度：388百万ユーロ）に増加した主因は、IFRS第16号ならびに北アメリカ、アジアおよび欧州における建物および不動産、設備および装備の減価償却費の増加にある。

### **関連会社に対する投資の減損損失**

2019年度中、税引前営業利益はアフメアに対するラボバンクの持分に係る300百万ユーロの現金支出を伴わないテクニカルな減損によって圧迫された。金利が継続して低く設定されていることが、アフメアのような欧州の保険業界に身を置く企業に引続きマイナスの影響を与えている。金融環境はこれまでもアフメアの事業および業績に悪影響を及ぼしており、今後の将来においても及ぼし続けるものと予想される。かかる動向が、アフメアに対する投資の価値を評価する引き金となった。潜在的な減損が生じているか否かを確認するためのテストが、当行のアフメアに対する投資の帳簿価額の下方修正に結びついた。

### **金融資産に係る減損費用**

2019年度の金融資産に係る減損費用は、975百万ユーロとなった。減損費用については、特別に少ない期間を経て、より標準的な水準に戻ってきている。当該金額は2018年度に対して785百万ユーロの増加に当たる。金融資産に係る減損費用は23ベースポイント（2018年度：5ベースポイント）となったが、これは依然として長期平均（2009年度から2018年度）の32ベースポイントを下回っている。IFRSにおいて採用されるマクロ経済シナリオがやや楽観的でなくなったことにより、ステージ1およびステージ2の減損費用は236百万ユーロ（2018年度：マイナス72百万ユーロ）となった。

2019年12月31日現在、不良債権（NPL）は15.7十億ユーロ（2018年度：18.4十億ユーロ）まで減少している。NPL比率は3.0%（2018年度：3.5%）となり、NPL引当率は20%（2018年度：22%）となった。オランダの好調な景気およびACCの貸付ポートフォリオの売却が、NPLのさらなる減少およびNPL比率の改善に貢献した。

## バランスシートの動向

バランスシート		
(単位：十億ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
現金および現金同等物	63.1	73.3
顧客に対する貸出金および預け金	440.5	436.6
金融資産	17.4	23.9
他行に対する貸出金および預け金	29.3	17.9
デリバティブ	23.6	22.7
その他資産	16.7	16.0
<b>資産合計</b>	<b>590.6</b>	<b>590.4</b>
顧客からの預金	342.5	342.4
発行済債務証券	130.4	130.8
他行預り金	21.2	19.4
デリバティブ	24.1	23.9
金融負債	6.7	7.0
その他負債	24.4	24.7
<b>負債合計</b>	<b>549.3</b>	<b>548.2</b>
自己資本	41.3	42.2
<b>負債および自己資本合計</b>	<b>590.6</b>	<b>590.4</b>

### 基礎的な民間セクター向け貸付ポートフォリオは6.3十億ユーロ増加

ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）のメカニクス・バンクに対する売却が貸付ポートフォリオの増加を抑制した。RNAの売却につき調整を行った場合、民間セクター向け貸付ポートフォリオは6.3十億ユーロ増加したことになる。RNAの貸付ポートフォリオを売却したにもかかわらず、当行は2019年度中の民間セクター向け貸付として1.9十億ユーロ増の417.9十億ユーロを計上した。国内リテール・バンキング（DRB）において、住宅ローン・ポートフォリオは、返済水準が高かったことおよびホール・ローンの売却取引が複数存在したことに起因してわずかに減少した。DRBの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、4.9十億ユーロ減少し271.2十億ユーロとなった。RNAの売却を除いた場合、WRRの貸付ポートフォリオは7.8十億ユーロ増加し、当行のリース子会社であるDLLのポートフォリオは2018年12月31日時点に比べ2.9十億ユーロ増加したことになる。全セグメントにつき統合された国内商業用不動産貸付エクスポージャーはさらに削減され、2019年12月31日付で19.8十億ユーロ（2018年度：21.2十億ユーロ）となった。

**貸付ポートフォリオ**

(単位：十億ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
<b>顧客に対する貸付および預け金の合計</b>	<b>440.5</b>	<b>436.6</b>
うち：政府系取引先に対する貸付または預け金	2.0	1.9
リバース・レボ取引および証券貸借	13.6	12.9
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	7.0	5.8
<b>民間セクター向け貸付ポートフォリオ</b>	<b>417.9</b>	<b>416.0</b>
国内リテール・バンキング	271.2	276.1
ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	112.4	109.0
リース	33.2	30.3
不動産	0.3	0.3
その他	0.8	0.3

2019年12月31日現在の貸付ポートフォリオの地理的内訳（債務者の設立国に基づく）は、オランダが70%、北アメリカが10%、ヨーロッパ（オランダ以外）が8%、オーストラリアおよびニュージーランドが6%、ラテンアメリカが4%、アジアが2%であった。

**セクター別貸付ポートフォリオ<sup>1</sup>**

(単位：十億ユーロ)	2019年12月31日		2018年12月31日	
民間個人顧客に対する貸付	191.3	46%	194.9	47%
商業・工業・サービス業に対する貸付	119.4	29%	118.0	28%
うち：オランダ国内の貸付	82.4		81.5	
うち：オランダ国外の貸付	37.0		36.5	
食品・農業に対する貸付	107.2	26%	103.1	25%
うち：オランダ国内の貸付	37.9		38.1	
うち：オランダ国外の貸付	69.3		65.0	
<b>民間セクター向け貸付ポートフォリオ</b>	<b>417.9</b>	<b>100%</b>	<b>416.0</b>	<b>100%</b>

1 当該事業体の設立国に基づく。

**基礎的な顧客からの預金は10.5十億ユーロ増加**

顧客からの預金の合計は、342.5十億ユーロ（2018年度：342.4十億ユーロ）に増加した。RNAの売却が顧客からの預金を減少させた。当該売却につき調整を行った場合、顧客からの預金の合計は10.5十億ユーロ増加したことになる。DRBにおける顧客からの預金は253.1十億ユーロ（2018年度：236.7十億ユーロ）まで増加した。その他の部門における顧客からの預金は、主にRNAの売却により89.5十億ユーロ（2018年度：105.7十億ユーロ）まで減少した。DRBにおける貯蓄性個人預金は4.6十億ユーロ増の123.7十億ユーロとなった。貯蓄性個人預金合計は3.1十億ユーロ増の145.8十億ユーロとなった。

**顧客からの預金**

(単位：十億ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
<b>貯蓄性個人預金</b>	<b>145.8</b>	<b>142.7</b>
国内リテール・バンキング	123.7	119.1
その他の部門	22.1	23.6
<b>顧客からのその他の預金</b>	<b>196.7</b>	<b>199.7</b>
国内リテール・バンキング	129.3	117.7
その他の部門	67.4	82.0
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>342.5</b>	<b>342.4</b>

**自己資本**

2019年度中、ラボバンクの自己資本は、複数の資本証券および信託優先証券IVを償還したことに一部起因し、41.3十億ユーロ（2018年度：42.2十億ユーロ）に減少した。ラボバンクの2019年12月31日現在の自己資本のうち、68%（2018年度：64%）が利益剰余金および準備金、18%（2018年度：18%）がラボバンク証書、13%（2018年度：17%）がハイブリッド資本および劣後資本証券、そして1%（2018年度：1%）がその他非支配持分により構成されている。

**自己資本の動向**

(単位：百万ユーロ)	
<b>2018年12月末時点の自己資本</b>	<b>42,236</b>
当期中の純利益	2,203
その他包括利益	49
ラボバンク証書およびハイブリッド資本に対する支払い	-904
資本証券の償還	-3,159
信託優先証券IVの償還	-383
資本証券の発行	1,250
その他	55
<b>2019年12月末時点の自己資本</b>	<b>41,347</b>

## ホールセールによる資金調達

ラボバンクは、ホールセールによる資金調達の利用を積極的に削減してきた。これにより、当行が潜在的な将来の金融市場の不安定性から受ける影響は少なくなる。2019年度中、ホールセールによる資金調達額は151.7十億ユーロ（2018年度：153.2十億ユーロ）まで減少した。ホールセールによる資金調達の主な源泉は、短期および長期の発行済債務証券である。

## 自己資本（BIS比率）の動向

### 資本目標に係る進展

#### 自己資本比率（BIS比率）

自己資本比率（BIS比率）		
（単位：百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
利益剰余金	28,910	28,062
予定される分配	-3	-46
ラボバンク証書	7,449	7,445
非支配持分のうち適格資本として扱われるもの	0	0
準備金	-753	-798
規制上の調整	-2,007	-2,553
経過措置に伴う調整	0	12
<b>普通株等Tier 1資本</b>	<b>33,596</b>	<b>32,122</b>
資本証券	4,951	3,721
適用除外対象証券	313	3,325
非支配持分	0	0
規制上の調整	-106	-100
経過措置に伴う調整	0	0
その他Tier 1資本	5,158	6,946
<b>Tier 1資本</b>	<b>38,754</b>	<b>39,068</b>
劣後債務のうち適格資本として扱われるもの	13,299	14,274
非支配持分	0	0
規制上の調整	-92	-83
経過措置に伴う調整	0	0
<b>Tier 2資本</b>	<b>13,207</b>	<b>14,191</b>
<b>適格資本</b>	<b>51,961</b>	<b>53,259</b>
<b>リスク加重資産</b>	<b>205,797</b>	<b>200,531</b>
普通株等Tier 1資本比率	16.3%	16.0%
Tier 1資本比率	18.8%	19.5%
MRELバッファ	29.3%	28.2%
総自己資本比率（BIS比率）	25.2%	26.6%
自己資本比率	17.7%	17.7%
コーポラティブ・ラボバンク・ウー・アー単体 （発行体レベル）の普通株等Tier 1資本比率	16.8%	16.0%

2019年12月31日現在、当行のCET 1資本比率は16.3%（2018年度：16.0%）となった。これは14%超という当行の目標値を十分に上回っている。CET 1資本比率の上昇は、主に純利益を利益剰余金に繰り入れたことによるものであった。RWA（リスク加重資産）の増加が当該比率の上昇の一部を相殺した。当行のレバレッジ比率（すなわち、当行のTier 1資本をオン・バランスの総資産およびオフ・バランスの負債で除した数値）は、CRR / CRD IVに規定される定義に基づき算出される。2019年12月31日時点の当行のレバレッジ比率は6.3%（2018年度：6.4%）であり、バーゼル のガイドラインにおいて要求される3%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。当行の資本戦略に沿って総自己資本比率（BIS比率）は25.2%（2018年度：26.6%）まで減らされたが、これは主に複数の資本証券および信託優先証券の償還ならびにリスク加重資産の増加によるものである。

## 資金調達および流動性

### 規制上の自己資本

当行の規制上の外部必要資本はリスク加重資産の8%である。これはCRRおよびCRD IVが当行に保有を義務付ける資本の最小額を意味する。当行の規制上の自己資本は、2019年12月31日時点で16.5十億ユーロ（2018年度：16.0十億ユーロ）となり、このうち82%は信用および移転リスク、15%がオペレーショナルリスク、3%が市場リスクに関係している。

当行は貸付ポートフォリオのほぼ全体について、信用リスクに係る規制上の自己資本を、監督当局が承認する先進的IRB手法を用いて算出している。当行は、ECBとの協議により、比較的エクスポージャーが限定されているポートフォリオおよび先進的IRB手法に適さないオランダ国外のいくつかの少額ポートフォリオに標準的手法を適用している。

オペレーショナルリスクは、先進的計測手法に基づくECB承認済みの内部モデルを用いて測定される。市場リスクに対するエクスポージャーについては、ECBは当行に対してCRRに基づく独自の内部バリュエーション・アット・リスク（VaR）モデルを用いて一般および特定のポジションのリスクを算出することを許可している。

<b>事業部門別の規制上の自己資本</b>		
（単位：十億ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
国内リテール・バンキング	6.0	6.5
ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	6.7	6.6
リース	1.6	1.5
不動産	0.3	0.4
その他	1.7	1.0
<b>ラボバンク</b>	<b>16.5</b>	<b>16.0</b>

## 自己資本および適格債務の最低基準（MREL）

当行は、万一ペイル・インが発生した場合にシニア債権者および預金者を保護することを目指している。そのため、当行はペイル・イン時に最初に損失を吸収する自己資本、劣後債務および非優先債務による多くのバッファを有している。

ラボバンクは、法的拘束力を有する自己資本および適格債務の最低基準（MREL）に関する単一破綻処理委員会（SRB）による決定について、オランダ銀行（DNB）より正式な通知を受領した。MREL要件は、欧州連合の銀行が潜在的な破綻に際して損失を吸収するための十分な自己資本および適格債務を有していることを確保するために設けられた。SRBによって決定されたとおり、ラボバンクのMREL要件は連結レベルで設定されている。当該MREL要件の基準調整は、当行の2017年度業績に基づき行われている。当該要件は、総負債および自己資本（TLOF）の9.64%（これは2017年度のリスク加重資産の28.58%に相当する。）に設定され、その内訳には損失吸収額、資本再編額および市場の信認に係る額が含まれている。当該基準調整は、BRRD I、EBA RTSおよび2018年度SRB MREL方針に規定されるMRELに係る枠組みに基づき行われている。

改正されたMREL枠組みが含まれる、（「銀行業務リスク軽減パッケージ」の一部としての）CRR 2 およびBRRD 2 の適用によって、銀行のMREL要件の変更が求められる可能性が高い。法規制の改正を反映した、改正後のSRB MREL方針は、現時点ではまだ公表されていないが、2020年度中には公表される見通しである。BRRDと同様に、CRR 2 およびBRRD 2 のMREL枠組みも、最低劣後性要件に従い、特定の条件下で、MREL要件の一部を優先シニア債務で充足することを認めている。当行は、いずれは自己資本、（その他の）劣後債券および非優先シニアのみの組み合わせによってそのMREL要件を充足できるようにしたいと考えている。そのため当行は、MREL適格資本および債務によるバッファを、適格資本に適用除外対象であるその他Tier 1資本商品の非適格部分、満期日まで1年以上あるTier 2資本証券の償却済部分および満期日まで1年以上ある非優先シニア債を加えたものとして定義している。当行は2018年度および2019年度中に数多くの非優先シニア債を発行した。MREL適格資本および債務が60.3十億ユーロ（2018年度：56.6十億ユーロ）すなわちリスク加重資産の29.3%（2018年度：28.2%）あれば、MRELに係る要求について対応可能である。

<b>MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ</b>		
（単位：十億ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
適格資本	52.0	53.3
適用除外対象のその他Tier 1資本非適格部分	0.0	0.0
満期日までの残存期間が1年を超えるTier 2のうち償却済みのもの	1.7	1.3
満期日までの残存期間が1年を超える非優先シニア債	6.7	2.1
<b>MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ</b>	<b>60.3</b>	<b>56.6</b>
リスク加重資産	205.8	200.5
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ ／リスク加重資産	29.3%	28.2%



## 第2の柱に基づく資本枠組み

欧州の銀行の自己資本健全性プロセスに関連する規則および規制は、CRR / CRD IVの包括的枠組みに定められている。当該枠組みは、バーゼル委員会の提案した銀行業務ガイドライン（2010年12月のいわゆるバーゼル 基準）の正式なEU版である。CRR / CRD IVは、リスクおよび資本の管理について3本の柱を提示する。第1の柱は信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクに対する最低資本要件について、第2の柱は監督当局による検証プロセス（SREP）について、第3の柱は銀行がその総合リスク特性を公表する市場規律についてのものである。

第2の柱は、自己資本比率要件を充足する上で必須となるプロセスを銀行および規制当局の双方について示している。当該柱の主な対象分野は、第1の柱のリスクのうち規定の方法では十分にまたは適切に捉えることができないと考えられるもの、第1の柱に基づく資本要件においては考慮されないリスク（例えば、金利リスク）、および銀行外の要素（例えば、市況）である。加えて当行は、バーゼル銀行監督委員会（BIS）が2019年6月に公表した「第2の柱による監督上のレビューの実務および手法」といった最新のベストプラクティス・ガイドラインのみならず、気候リスクやサイバー・リスク等の、日々その影響力を増している監督上のトレンドおよび業界内のトレンドの把握にも最善を尽くしている。

第2の柱に基づく資本枠組みは、規制上の枠組みではリスクに対処できないまたは十分に対処できていないと当行の考える全ての分野をカバーしている。当行は主に（1）規制上の資本要件に対抗し、（2）CRR / CRD IVにおいて対処されないリスクをカバーし、（3）当行の戦略的計画に対して影響を及ぼす可能性のある潜在的な将来の事由または市況の変化を識別する、極めて統計的なアプローチおよび手法を編み出した。

第2の柱に関するモデルのアウトプットは、取引の採否の判断および価格設定、当行の運営に関する戦略および計画の策定、ならびに業績の評価等、当行内において様々な目的に使用されている。さらに、規制当局および監督当局は、資本水準を重要な監督手法の1つと見ている。したがって、第2の柱に基づく資本枠組みは、事業の成長を支え、預金者および債権者からの信頼を維持し、かつ規制上の要件を遵守するために、適切な水準の資本を確保することによって、安定的かつ効果的なリスク管理風土を当行内において推進するものとなっている。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

該当なし

5 【研究開発活動】

該当なし

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

該当なし

### 2 【主要な設備の状況】

該当なし

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

該当なし。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。

##### 【発行済株式】

該当なし。

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2015年12月31日現在		6,001,800株		600,180,000ユーロ (約70,743,217千円)
2016年12月31日現在	-6,001,800株		-600,180,000ユーロ (約-70,743,217千円)	
2017年12月31日現在				
2018年12月31日現在				
2019年12月31日現在				

上記「(1) 株式の総数等」を参照。

#### (4) 【所有者別状況】

該当なし。

#### (5) 【大株主の状況】

該当なし。上記「(1) 株式の総数等」を参照。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。2019年12月31日現在、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには約1.9百万人の加盟者がいる。

## 2 【配当政策】

該当なし。



## ガバナンス組織の簡単な説明

ラボバンクのガバナンスは、常に適応性を有してきた。1895年にオランダ初の信用協同組合として設立されて以来、ラボバンクは、戦略的な判断、社会風潮ならびに銀行業務および規制の展開に応じ、変化することができている。過去のガバナンス体制のように、現在のガバナンス構造は、密に相互に関係しかつ作用している組織のバランスのとれたシステムの上に成り立っている。

ガバナンスの決定的な特徴は、協同組合的な部分が銀行業務と密接に結びついていることである。ボトムアップの意思決定は、加盟者の代表者が最終的に銀行の戦略的枠組みを承認することを必然的に伴う。以下のセクションに、ガバナンスの主な役割および責任について詳しく説明する。

## 協同組合ガバナンス

協同組合は、顧客が加盟者になることができ、加盟者が協同組合に正当性を付与することができるという事実によって識別される。現在、当行の顧客の25%以上は、地方ラボバンクの加盟者である。当行は、協同組合刷新プロジェクトの一部として、今後数年のうちに当該数値を大幅に上昇させることを目指している。ガバナンス組織における加盟者の代表者は、地方ラボバンクおよび組織全体の方向性に重要な影響を及ぼしている。協同組合ガバナンスの基本的な特徴として、別の所有構造を有する金融機関に比べ、加盟者は常に、多様な内部ダイナミクスおよび異なる（戦略的）方向性をもたらしている。

加盟者は、地方レベルで約90名から成る部門に分けられる。各部門内で、加盟者は、地方加盟者理事会（LMC）の加盟者を指名、資格停止または免職する、1つまたは複数の代表者選考会に編成される。同理事会は、30名から50名の加盟者から成る。同理事会の加盟者は、外界について議題に持ち出すことにより、ラボバンクの事業を順調に進めることを助けている。LMCは、協同組合の資金がどのように使用されるかについて、重要な発言権を有する。LMCは、地方ラボバンクの経営チームの「耳目」となり、議論の相手となる。また、LMCは、地方ラボバンクの合併もしくは分割を承認する権利、または加盟者の計画方針に関して地方ラボバンクの経営チームの会長にアドバイスを行う権利等、多数の正式な義務および責任を有する。LMCは、地方ラボバンクの財政業績および地方ラボバンク経営チームの会長によって実行される方針、さらに地方監督委員会（LSB）の構成員による監督を監視する。

LSB構成員は、LMCによって指名され、LMCに対して説明責任を有しており、かつ、ラボバンクの加盟者でなければならない。LSBの権限は法令に由来するものではない。経営委員会は代わりに、地方ラボバンクの内部規則に基づく特定の地方ガバナンス権限をLSBに委任している。

地方銀行および部門は、14の地域代表者会議に割り当てられ、当該会議において同じ地域の地方銀行および部門が顔を合わせる。当該会議は、定款を基盤にしており、一般加盟者理事会（GMC）の準備のために重要なものである。地域代表者会議はまた、それぞれのラボバンクとの関係を強化し、地域社会に刺激を与えるにあたり地方銀行が協力できる方法を協議する責任を負っている。当該会議では、一般的に地方銀行、ラボバンクおよび協同組合銀行セクターの利益が議論される。



LSBの会長は、一般加盟者理事会の加盟者の代表であるため、共同ガバナンスにおける主要なプレイヤーである。地方レベルでは、LSBは戦略実施を監督している。この観点からすると、内部財務報告を含む、地方ラボバンクの業務の一般的状況および（社会的および商業的）業績は、定期的にLSBの議題において取り上げられなければならない。個々の地方ラボバンクの内部財務報告も、LSBがその役割を正確かつ適切に果たすことができるよう、新たなガバナンス構造に埋め込まれている。さらに、同組織は、地方ラボバンクによる外部の法規制と当行の定款の遵守の程度を監督する権限を有する。

地方監督者は、提供されるサービスの質が顧客や加盟者の需要を満たしているかを積極的に評価するよう義務付けられている。彼らは、地方経営チームの会長が、顧客の長期的利益を重視し、地方コミュニティの持続可能な発展に貢献し、当行と地方コミュニティとのつながりを強化するという、自らの地方における責任を果たしているかの程度を判断する。LSBは、地方経営チームの会長に関して実質的な雇用者の役割を果たしている。この役割には、会長の指名、評価および解任が含まれる。LSBは、地方における多数の重要な決定を承認する権限も付与されている。LSBは、地方経営チームの会長が地方の方針決定において、LSBの助言に留意することを確実にしなければならない。さらに、LSBは、地方ラボバンクの経営に関してアドバイスを行う役割を有し、コミュニティと地方ラボバンク間の仲介役を務める。また、LSBは、地域の持続可能な発展に貢献し、コミュニティとのつながりを強化する義務を有している。

2018年度および2019年度、当行は、LSBの多様性を奨励するために、特定の目的をもつプログラムを開発および採用した。地方監督者が当行の顧客および加盟者ベースを適切に反映することは、重要である。全地方監督者の平均年齢が下がったこと、および女性監督者の加入比率が増加したことから判断すると、当該措置は、すでに成果を挙げているようである。さらに、若年の監督者のための特別研修が存在する。個別のLSBの機能を評価および改善するために、新たなツールが利用可能となっている。

GMCは、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関である。これは、全LSBの会長から構成される。LSBの会長は、GMCに参加しているが、地方の観点も考慮に入れる。GMCは、約90名の構成員がおり、年に2回以上会議を行う。重点を置くのは、協同組合、地方ラボバンクおよびその他全グループ事業体を含むラボバンクの戦略的枠組みとアイデンティティに関する基本前提である。GMCは、緊急事態委員会、調整委員会および機密事項取扱委員会という3つの常設委員会を有する。

GMCは、その加盟者を代表し、継続性を保護し、共通の価値観を管理する者としても活動する。GMCは、ガバナンスと銀行業務について、一般に合意された戦略原則に基づいた評価を行う。GMCは、経営委員会の法定メンバーを指名するラボバンクの監督委員会の勤めに従って、同監督委員会の構成員を指名する。監督委員会は、経営委員会を監督する。監督委員会と経営委員会は、共にGMCに対して説明責任を有する。

このような機能を果たすため、GMCは、複数の公式な役割と責任を担う。GMCは、当行の定款の改訂またはラボバンクの法的資格の変更を行う権限を付与されている。GMCは、年次財務書類を採択し、経営委員会による重要な決定について助言および承認を行う権利を有する。GMCは、例えば、ラボバンクのアイデンティティの基本的前提および戦略的枠組み、ならびに年間戦略および予算の要点に関する承認権を有している。国内リテール銀行業務における著しい変化および拡大する金融サービスのデジタル化は、協同組合の刷新およびラボバンクのメンバーシップの活性化について内部で議論を開始するようGMCに促した。その結果、GMCは、かかる可能性を検討する特別臨時委員会を設立した。

ガバナンスは、協同組合銀行には加盟者による取り組みおよび参加が不可欠であることを明確に示している。これらの側面は、当行を競合他社から際立たせている。ガバナンスは、協同組合的側面を固める新たなイニシアチブを継続的にもたらしている。例えば、ガバナンスによって、各地方銀行からの若い加盟者代表者を含むユース・フォーラムが開始された。ラボバンクは、この加盟者カテゴリーと常に対話を行うことが当行の今後の発展に非常に重要であると考えている。

ガバナンスにおいて、地方ラボバンクの経営チームは、協同組合の精神に即して行為し、かつ、これに合致する金融サービスを提供するという重要な任務を委任されている。チームは、地方ラボバンクの内部規則に定められるとおり、重要な地方責任を有している。地方経営チーム会長は、地方の方向性を保障し、コミュニティの地方ラボバンクをしっかりと支えるよう経営委員会から委任されている。地方経営チームの会長は、高品質の地方銀行サービスを提供するためにその権限を行使することができ、さらに協同組合のアイデンティティに関する概念をアイディアから現実へと地方レベルで変換させることができる。この点において、地方スタッフは、地方コミュニティとの密なつながりを維持するために、ソーシャルおよびバーチャルネットワークに活発に参加する。

## 銀行業務

戦略、運営および方針に関連する銀行業務は、取締役会議において取り組まれる。この組織は、地方経営チームの会長、経営委員会および地方ラボバンクをサポートする部門の取締役により構成される。取締役会議は、地方ラボバンクに関する提案および方針について準備、情報提供および助言を行う役割を持った、重要な影響力のある基盤である。同会議は、特に顧客の利益およびニーズの保護に関して、当行の最上層部間と地方部門の仲介役も務めている。

## コーポレート・ガバナンスコード

### オランダ・コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード2016は上場会社に適用され、同コードには、一般的に優れたコーポレート・ガバナンスとはどのようなものと考えられているかという点に関する原則とベスト・プラクティスの規定が含まれている。ラボバンクは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードを遵守する義務はない。

これにかかわらず、当行は、可能な限り同コードを遵守することを約束している。当行は、協同組合としての当行の構造に一部起因し、いくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

### オランダ銀行行動規範

2009年度に、オランダ銀行協会は、世間一般の銀行業界への信頼を取り戻すため、オランダの銀行向けの銀行行動規範を採択した。銀行行動規範は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、監査および報酬の面でオランダの銀行の行動原則を定めることで、利害関係者のために、安定的、サービス志向かつ信頼の置ける銀行を確保することを目標としている。同規範は、「コンプライ・オア・エクスプレイン」の基準で、2010年1月1日に効力が発生した。

2013年度、オランダ銀行構造委員会（「ウェイフォルス委員会」）は、オランダの銀行をさらに強化するための重要な基盤を築いた。同委員会は、銀行業界の安定性およびオランダの銀行業務における競争と多様性の重要性に重点を置いた報告書を発表した。同委員会は、銀行に対して、銀行が社会で果たすことを希望する役割を示すように求めた。

この提言を受け、オランダ銀行協会は、銀行行動規範の改訂を含む社会憲章を導入し、銀行員の誓約（関連する行動規則と規律制度を含む。）を実施した。このような措置を取ることで、ラボバンクを含むオランダの銀行は、個別の銀行として、およびコミュニティの中心にある業界として、継続する刷新プロセスにおいて何を支持し、何に対して責任を負いたいかを示したいと考えている。社会憲章、2015年銀行行動規範および銀行員の誓約に関連する行動規則は、あわせて「未来志向の銀行業務」と呼ばれるパッケージを形成する。当行は、このパッケージを承認した。

### 協同組合のためのガバナンスコード（NCR）

2019年度、ナショナル・コオペラティブ・ラード（NCR）は、協同組合のためのガバナンスコードを徹底的に見直し、協同組合の起業家精神、加盟者の関与および共同体精神のレベル向上に貢献することを目指した。当行は、協同組合刷新の基礎的プロセスを現在実行しており、策定された当該コードの原則および規則について完全に遵守／同意している。2020年度、当行は、当該コードの原則および規則をどのように遵守しているかについて具体化し、さらに詳しく説明する。

## (2) リスク管理

ラボバンクの全体戦略の一部として、当行は、戦略的目標をサポートするリスク方針を有している。バンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランドという戦略は、特定のリスクを伴うとともに、国内外の市場において当行をマクロ経済、政治、規制および社会に関する開発にさらしている。健全なリスク管理は、当行が顧客に応え、利害関係者を満足させることを可能にする。

リスクを冒さなければ、収益性のある銀行業務は不可能であるため、当行はリスク選好度声明（RAS）に定めるとおり一定程度のリスクを受け入れている。当行は日々、（新規の）顧客に関与し、与信を行い、金利契約を締結し、その他のサービスを提供すると同時に、情報に基づいたリスク決定を行っている。当行は、重大なリスクを管理するためにリスク管理プロセスを設計している。当行は、意識的なリスクの引き受けに合わせて、直面するリスクを強固なリスク管理枠組みで管理することができるよう、リスク管理に対して包括的アプローチを採用している。当行は、リスク管理枠組みの有効性を継続的に評価し、最新の発展および／または要件に適應する。当行のリスク管理活動は、当行、顧客および利害関係者の目標の実現に貢献するように設計されている。

### 発展

当行は、継続的な改善に力を尽くしており、2019年度には当行の全体的なリスク管理枠組みのさらなる評価および強化を行った。かかる発展の一部として、以下が含まれる。

- ・ 2019年度、当行のコンプライアンス、法務およびリスク（CLR）部門は、フューチャー・フィット・プログラムを開始した。活発な従業員による信頼の構築が、当行のフューチャー・フィット・プログラムを通じた共通のテーマとなっている。これは、刺激的かつ挑戦的な変革であり、組織全体に影響を与え、当行全体の強固なリスクおよび誠実性の文化を創造し育成する、よりいっそう積極的なCLR部門をもたらす。フューチャー・フィット・プログラムは、2020年度に実行される複数のイニシアチブをもたらした。これには、リスク管理機能と事業との整合性をいっそう高め、リスク管理に対してより体系的で構造化されたアプローチを構築するための組織変更が含まれる。
- ・ リスク管理枠組み（RCF）は、全運営リスクの専門的分野における一律の作業方法、ツール、学習プログラムおよび分類方法によってサポートされる、組織全体におけるリスクおよび制御活動の実行に関係するものである。2019年度には、より多くの日常的活動が当該事業に移行された。さらに、報告および監督ツールが改善され、より良い知見がもたらされた。現在RCFが使用可能となったことから、当行は、2019年度後半にRCFの完成度を高めることに焦点を移した（プロジェクトRCFの次段階）。
- ・ 当行は、2019年度中、（リスク）データの集計および報告の改善を目的として、さらにBCBS239原則を実施した。加えて、当行は、当行組織内にデータ管理を組み込み、当行の（リスクおよびファイナンス）システム情勢を大幅に向上させた。これにより、当行は、より透明で一貫性のあるデータに基づき、より速く意思決定を行うことが可能となり、事実に基づいた決定の質を向上させることができる。

- ・ 当行は、気候変動リスクに関する多数の分析を行った。当該分析では、低炭素経済への移行の影響および気候変動の物理的影響に焦点が当てられた。気候変動リスクは、複雑な問題であり、気候変動が民間セクターおよび公共セクター、ひいては当行の信用ポートフォリオに及ぼす悪影響を集約したものである。当行の気候変動リスクへのエクスポージャーは、広範な分析を用いて予測されている。当行は、全ての部門（DLLを除く。）についてストレステストを実施し、地域レベルおよびセクターレベルでの分析も実施した。これらの予備的分析では、選ばれた地域およびセクター（オランダおよび世界の食品・農業セクターと住宅ローン・ポートフォリオ）は、当行最大のエクスポージャーを反映している。当該分析は、物理的リスクおよび移行リスクの両方が、特に食品・農業および住宅ローンのポートフォリオにおける大口のエクスポージャーと相まって、当行の信用ポートフォリオの質に大きな影響を与える可能性があることを示している。当行は、分析のほかに、今後の方向性を定めた長期計画も作成した。当該計画は、気候変動をリスク管理枠組みに構造的に組み込むこと、かつ、より完全な気候変動リスク評価に向けて取るべき措置に焦点を当てている。このようにして、当行は、気候変動リスクに関する指揮および意思決定を行うための強固な基盤を構築する。
- ・ 不良債権（NPL）の管理に関する規制がEBAガイドラインという形で発表され、欧州委員会およびECBIはいずれもブルデンシャル・バックストップ引当金に関する規制を公表した。後者は、長期の不良債権に関する追加の引当金要件につながっている。ここ数年間、当行のNPL比率は、主にオランダの良好な経済環境および当行の非中核CREエクスポージャー（FGHバンク / ACC貸付ポートフォリオ等）の売却の結果、低下傾向を示している。2019年度の欧州全体における透明性への取り組みは、当行が同業者に比べてNPL比率が高く、NPLカバレッジ比率が低いことを示している。これは、担保化（評価規則および実行可能性を含む。）、会計基準、引当金方針およびエクスポージャーの種類における違いを反映している。当行は、NPLポートフォリオをさらに減少させ、信用ポートフォリオの質をさらに向上させるための取り組みを行っている。当行のNPLに対するアプローチは、厳しい状況において当行の顧客をサポートし、当行の顧客に新たな視点を提供し、当行のNPLポートフォリオの損益および資本への影響に注意を払い、かつ、この側面に関する外部からの期待を慎重に管理することでバランスを取ることを目指している。このような目標を念頭に置いて、当行は、NPLポートフォリオにおける顧客の平均持続期間を短縮できるか否か、かつ、可能な場合はどのように短縮できるかを検討するためにいくつかの取り組みを行っている。
- ・ 欧州全体を対象とした内部モデルの再検討（TRIM）実行の一環として、当行は、2018年度末に大企業向け信用モデルに関するTRIMをオンサイトで実施した。フォローアップとして2019年4月に、ECBIは、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンス（TCF）ポートフォリオに関するTRIMを発表した。このオンサイト調査は夏の間に行われ、信用モデルのほか、ビジネス、IT、信用方針およびデータの質が対象とされ、同年9月に終了した。当行は、最終報告書を待機している状態であり、すでに改善に取り組んでいる。

・ラボ・モデル情勢（RML）イニシアチブは、新しく簡素化された、かつ、改善された信用リスクモデル情勢の創出を目指している。当行の戦略的優先事項を実現するためには、簡素化された信用モデルが不可欠である。信用モデルの再開発は、新規顧客の受け入れや価格設定から報告まで、銀行業務プロセスの全ての段階に影響を及ぼす。そのため、ラボ・モデル情勢の創出は、非常に価値があるとともに、多次元的な難題でもある。より質の高い強力なモデルは、規制遵守を実現し、顧客価値を高めることを目指す。2021年までに合計10つのポートフォリオのうち5つの戦略的ポートフォリオ（EADの70%およびRWAの74%）を再開発することが目標である。それぞれの新たな信用モデルは、ITおよびデータから成る強固な基盤に支えられ、それ自体で当行内の複数のユーザーおよびアプリケーションに対応する。

当行はリスク管理枠組みを改善する努力を絶えず尽くしているが、損失およびインシデントを常に回避することはできない。しかしながら、当行は、（運営上の）損失およびインシデントを注意深く監視し、将来の再発リスクを軽減させるために分析している。また、リスク管理枠組みを改善するための当行の継続的な取り組みにより、潜在的リスクが明らかになっていることに留意されたい。すなわち、不明確な規制は、特に制定中であり、または互いに矛盾している場合、複数の解釈の対象となる可能性がある。さらに、規制当局が指導内容を変更するリスク、または裁判所が新たな法的基準を設定するリスクも存在する。

## 当行によるリスク管理

### リスク・ガバナンス

当行の内部ガバナンスは、グループ全体で透明性のある一貫した責任体制を保証している。正式なリスク・ガバナンスは、ラボバンク・グループの戦略的優先事項の実現をサポートし、規制ガイドラインおよび市場慣行に基づいている。役割の明確性は、3つの責任体制を通じて保証されている。

第一に、事業（サポート機能を含む。）は当該リスクを管理し、その責任を負うことでリスクをコントロールする（第一体制）。グローバル方針は、ビジネス戦略の実行、リスク選好度の遵守およびリスクの監視をサポートする。当行のリスク管理枠組みは、リスク管理およびコンプライアンス機能（第二体制）によって提供される。いずれの機能もリスクの引き受けに挑み、リスク特性を監視する。内部監査（第三体制）は、当行の内部統制、リスク管理、コンプライアンスおよびガバナンスについて、その質および有効性に関する独立した保証、助言および見解を提供する。

内部統制機能（リスク管理、コンプライアンスおよび監査）の責任および権限は、それぞれの憲章において明確に記されている。リスク管理枠組みは、信用リスク、市場リスク、銀行勘定における金利リスク、流動性リスク、事業リスクならびにオペレーショナルリスク（コンプライアンスリスク、税務リスクおよび法的リスクを含む。）等、銀行業務に関する重大リスク種別をカバーする。リスクの分類は、組織全体におけるリスク管理の明確な定義を可能にし、共通の理解を促進する。リスク管理枠組みは、主要なリスク種別に加え、FX取引リスクやモデルリスクといったリスクに関するより細かな分類も使用している。リスク選好度は、リスク特性と戦略的優先事項との整合性を管理するために、重大リスク種別ごとに決定される。

リスクおよびコンプライアンスの管理能力は、グループレベルおよび事業ユニットレベルの双方で完全に統一されている。リスク代表者がグループの主要な経営チーム内に存在している。リスク代表者は、強固なリスクおよび誠実性の文化を育成し、全ての当行の活動および行動が内部および外部の要件に遵守することを保証するために行動する。これにより、リスクのより良い認知、理解の向上および管理、事業との一層の協力、ならびに十分な情報に基づいた判断がもたらされる。

## 戦略

「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」という当行の任務は、当行の協同組合としてのルーツを明確に示し、顧客が目標を達成できるようにするための当行の献身を強調している。当行の戦略は、優先度、目的および目標（資本戦略を含む。）を定めている。当行のリスク戦略は、経営陣が事業戦略を実行するのをサポートし、以下の目標に重点を置く。

- ・ **利益と利益拡大を保護すること**：当行の事業戦略は、当行の協同組合としての性質、かつ、健全な利益創出と同時に加盟者、顧客および社会に高水準なサービスを実現することに強い関連性を持つ。当行は、セクターに関して、どこで資本および資源が最も効率的または適切に使用されるかに関連した透明性ある選択を行う。
- ・ **健全な貸借対照表を維持すること**：健全な貸借対照表比率は、持続可能かつ良好な条件で顧客へのサービス提供を継続することを確保するのに不可欠である。これには、安定した資金調達能力、強固な流動性バッファおよび十分な支払能力が必要となる。
- ・ **当行のアイデンティティとレピュテーションを保護すること**：当行は、利害関係者の当行に対する根本的な信頼を保護する。

これらの優先事項は密接に影響し合い、安定したガバナンスおよびリスク文化を組織全体で維持することに完全に依拠する。長期的な顧客価値の提供には、当行の収益性および良好なレピュテーションをサポートする、健全な貸借対照表および費用効率の高い資金調達が必要となる。同時に、健全な貸借対照表を維持するためには、健全な収益性と安定したレピュテーションが必要である。

（リスク）戦略を実行するためには、当行が直面するリスクを理解することが不可欠である。当行がリスク特定に努力した結果、ある時間と状況に固有の細かなリスクが判明した。当行は、必要に応じてこれらのリスクを記録、評価および緩和し、その後タクソノミーに分類する。タクソノミーには、リスクの種別およびサブタイプが階層化して記載および定義され、これにより特定されたリスクの分類が可能となり、リスクの所有権に関する透明性がもたらされる。リスク種別のタクソノミーはまた、リスク選好度の検討対象となる重大リスク種別を決定するための根拠としても使用される。

- ・組織の戦略の中核にある仮定と結果を混乱させる恐れのある発展（水色で示される。）。当該発展は、未だリスクではないものの、将来的に当行の重要リスク種別の1つとなる可能性がある。
- ・リスクの引き受けに対して市場が提供するプレミアムから利益を得るために、当行が意識的に引き受けるリスク。すなわち、当行がリスク選好度を有しているリスク（オレンジ色で示される。）。
- ・当行が選好していないが、当行の運営に内在している限度内で許容されるリスク。当該リスクに良い面はなく、悪い面だけが存在する（青色で示される。）。





## リスク選好度

当行のリスク戦略は、一連の戦略的リスクに関する声明に組み込まれており、これらの声明は、当該戦略および中期計画2020-2024に直接関連するもので、完全なる顧客重視、堅実な銀行、意義ある協同組合、活発な従業員という4つの戦略テーマに沿っている。これらのテーマは、当行の運営にあたってのリスク選好度の大きな限度を定めている。リスク選好度声明（RAS）は、戦略的リスクに関する声明の内容を記載し、当行がその事業目的を達成するために許容することをいとわないリスクのレベルを重大リスク種別ごとに定義している。RASは、当行の全体的なリスクエクスポージャーの最大レベルを量的および質的の双方で明示しており、目標とされるリスク特性を特定の活動におけるリスク報酬の特性に照らして評価するためにあらゆる事業で使用される。当行のグループレベルでのリスク選好度は、当行の戦略において不可欠な部分であり、日々のリスクの引受けに影響を及ぼす場合、組織の予算計画に組み込まれる。事業体特有のリスク選好度に関する声明には、事業体レベルでのグループのリスク選好度が詳細に記載される。

当行のビジネス・モデルおよび戦略的計画に内在する重要な種別のリスクは、積極的に特定、評価、軽減および監視されている。これにかかわらず、予期せぬ展開によって、事業計画全体が妨げられる可能性は常にある。事業において直面するリスクは、以下の主要な財務指標のいずれかまたは全てに影響を与える。

- ・ 普通株等Tier 1資本比率
- ・ 投下資本総利回り
- ・ スコア・レプトラック・インディケーター（レピュテーション）

リスク選好度は、原則、方針、指標、制限および制御の範囲内で、ラボバンク・グループ全体で根付いている。違反管理プロセスと適切なガバナンスの組み合わせにより、適切で時宜に合った対応が保証される。リスク選好度は、重大な影響を伴う内部または外部の事由に応じて、少なくとも年に一度再検討され、改訂される。さらに、中期計画2020-2024に関する意思決定が経営委員会レベルで行われ、事業戦略から生じる内在的リスクが意識的に引き受けられた。

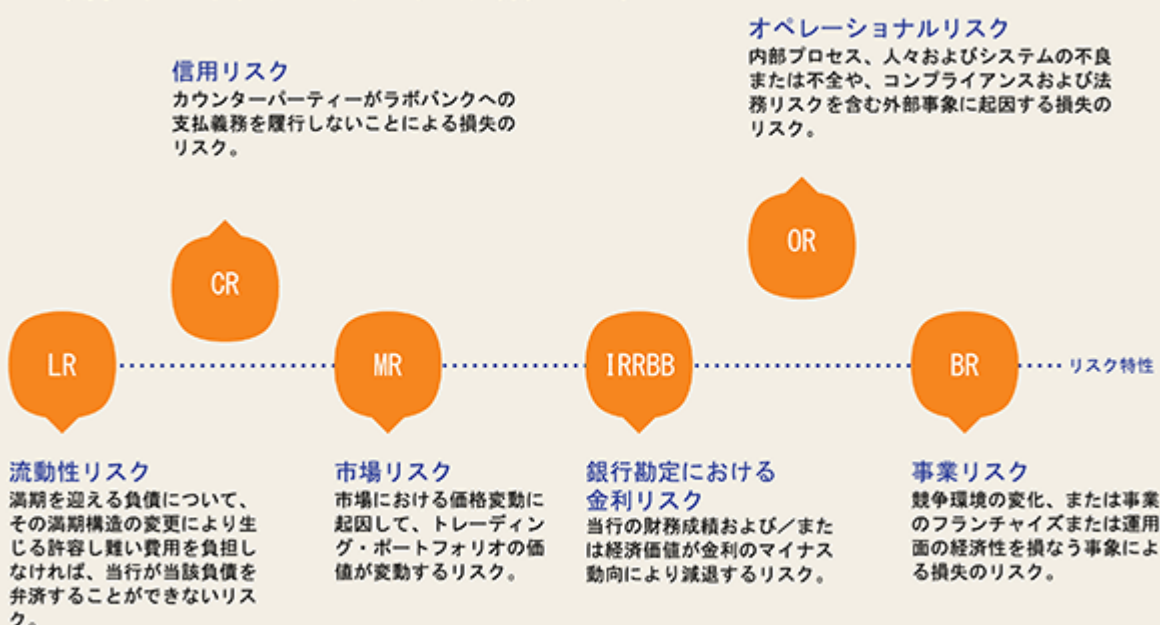
リスク選好度声明		
リスク種別	リスク選好度声明	当行のリスク選好度声明をサポートするKRI例
信用リスク	収益性およびレピュテーションに関する貸倒関連費用の影響を制限するために、かつ、当行の顧客に応えるための方法として、収益性のある信用ポートフォリオを制御可能なリスク特性で維持する。	＊デフォルト・インフローの平均確率 ＊金融資産に係る減損費用 ＊集中度の制限
流動性リスク	流動性リスクは収益および価値創成の源と認識されているため、当行は、ある程度の流動性リスクを受け入れているが、当行の日常業務または財務安定性に重要な影響を及ぼすことなく、期待および期待外キャッシュフローおよび担保ニーズをいつでも満たしたいと考えている。基本的に、当行の内部的な流動性リスク選好度は、法的制約より保守的である。	＊流動性カバレッジ比率 ＊安定調達比率（NSFR） ＊安定調達貸付
市場リスク	トレーディング環境において相場の変動への適度なエクスポージャーを維持する。	＊イベントリスク ＊最大損失予想額
金利リスク	当行は、事業戦略およびリテール銀行としての役割の変換を受けて、相当なレベルの金利リスクを受け入れる。これは、収益に関して重要な原動力となる可能性があるためである。しかしながら、金利変更による損失は、当行の財務安定性を決して脅かしてはならない。	＊アーニング・アット・リスク ＊デュレーションの変更
オペレーショナルリスク（コンプライアンスを含む。）	オペレーショナルリスクは事業活動の実行に付き物であるため、当行は、ある程度のオペレーショナルリスクを引き受け、これを許容する。当該リスクは、組織の複雑さおよび規模により決定される限度内に抑えられる。	＊プロセス実行の失敗数 ＊ITセキュリティ ＊顧客デュー・デリジェンス

事業リスク	事業リスクが主に戦略計画において集約的、統合的かつ包括的な方法で記されているため、当行は、事業リスクに関する明示的なリスク選好度声明を作成していない。ファイナンスおよび管理部門が当該リスクの課題および「管理」に取り組む。その主な理由は、事業リスクを決定するためのシナリオ分析および感応度分析から成る体系化されたプログラムを通じて、潜在リスクが管理および軽減されるからである。ラボバンクの戦略的リスクは、シナリオと感応度の選択において考慮される。	* 普通株等Tier 1資本比率 * 投下資本利益率（ROIC）
-------	--	-------------------------------------

## リスク選好度およびリスク特性パフォーマンス

（許容した）リスクと利益の間における適切なバランスを求めて、当行は、一般的にリスク選好度の範囲内で運営を行っているが、信用リスクおよびオペレーショナルリスクのリスク特性は全体的に高い。信用リスクに関する主要なリスク指標について当行の選好度の範囲外で運営が行われているものがあることに加え、当行は現在、ここ数年に比べて高い引当金水準を観測しており（ただし、歴史的な水準には留まっている。）、経済成長の減退、世界的な貿易摩擦の継続、およびハードプレグジットのリスクにより、新たなリスクが発生している。オペレーショナルリスク（コンプライアンスおよび法務を含む。）の指標には、リスク選好度の範囲内で運営していないものもあり、当行は組織の構造改善を加速させる必要がある。当行は、これらのリスクおよびより高いリスク特性に関する潜在的要因を十分に認識している。当行は、これらのリスクを事前に合意された許容レベルまで下げて積極的に管理し、またはある一定期間により高いリスク特性を意識的に受け入れている。事例によっては、変更プログラムの実行期間が（より長く）あるために、改善に要する期間が他の事例より長いものもある。次項では、リスク種別ごとのRASパフォーマンスの詳細を説明する。

### 2019年度におけるラボバンクのリスク特性パフォーマンス



## 信用リスク管理

2019年度、世界経済の成長は、米国と中国の間における貿易戦争の継続およびブレグジットの不確実性の継続等、世界的および地域的な不確実性により、2018年度に比べて減退した。当行の現在の信用方針は、当行の戦略およびレピュテーションに適合する信用ポートフォリオにおいてバランスの取れた成長を追求するにあたり、引続き採用される。これは実務において、(i)信用ポートフォリオが全体的に許容可能なリスク特性を維持しなければならないこと、(ii)信用ポートフォリオの成長が限定的でなければならないこと、かつ、(iii)資本および資金が選択的に利用されることを必然的に伴う。全体として、当行は、許容可能なリスク特性で収益性のある信用ポートフォリオを維持することを目指している。

法人融資の許容方針に関する重要な原則は、当行の顧客に精通していることである。当行は、当行の顧客および当行の双方にとって有益となる長期的な関係を構築する。当行は、当行の顧客のセクター、事業、経営、目標、財務状況、機会および課題を理解しており、これは当行が可能な限り最良の方法で潜在的リスクを管理することをサポートする。堅実な与信の受入方針は、顧客および当行が行った融資についての顧客の返済能力に関する慎重な審査をその特徴としている。その結果として、貸付ポートフォリオのリスク特性は、好ましくない経済状況においても、許容できる。法人の持続可能性は、すなわち、持続的な融資が行われることを意味する。与信プロセスのために、持続可能性に関するガイドラインが設置されており、当行はPD、LGDおよびEADのパラメータを予想するために通常の信用リスク管理モデルも使用している。当行は、固有のカウンターパーティー信用リスクまたはカントリー・リスクを軽減するための幅広い与信軽減技術も使用している。ポートフォリオごとに異なるモデリング手法が適用され、各モデルは量的および質的なリスクドライバーを考慮に入れている。信用リスクのパラメータは、資本要件の計算のために使用される。当行は、例えば特定の資産クラスのために、ならびにセクターおよび国レベルにおいて、集中リスク軽減を適用している。当行の資産クラスについて決定されたリスク選好度は、エクスポージャー、デフォルト割合および減損費用で表示されている。また、エクスポージャー制限は、セクターおよび国レベルでも適用されている。シングルネームへの集中は、デフォルトのエクスポージャーおよび損失(LAD)に制限され、厳しく監視される。当行は、必要な減損引当金を特定するために、バーゼル / EBAの定義を採用する。2018年1月1日以降、減損引当金および減損費用は、IFRS 9に従って計算されている。

## 信用ポートフォリオ

当行の信用(貸付)ポートフォリオの規模は、比較的安定しており、全体的な質も比較的安定している。これは、特に地域的および世界的な経済発展の継続に支えられているためである。しかしながら、過去3年間においては減損費用が比較的少ない傾向にあったが、2019年度においては減損費用の水準が著しく高くなった。ポートフォリオの改善ペースをサポートするために、不良債権(NPL)をさらに減少させる、特定のセクター/国に関する戦略が設計されている。当行は、(今後の)事象(干ばつ、ブレグジット等)またはセクターの問題(酪農業等)に関連して顧客の状況を継続的に監視し、これに応じて戦略を再検討していく。

一方、EBAは、NPLの管理に関する新たな規制を発表した。また、欧州委員会およびECBはいずれも、プルデンシャル・バックストップに関する規制を発表した。後者は、無担保のNPLおよび長期にわたり不履行となっているNPLに対する追加の資本規制／減額につながる。当社のNPL比率は、長期にわたり比較的安定していたが、ここ数年間は、良好な経済環境および当行の非中核CREエクスポージャー（FGHバンク／ACC貸付ポートフォリオ等）の売却により、相対的に低下傾向にある。当行は、NPLの積極的な管理方針を追求し、損失の最小化、顧客との関係性および新たなプルデンシャル・バックストップの影響の緩和との間で適切なバランスを取るよう努めている。

### インタレスト・オンリー住宅ローン

好調な住宅ローン・ポートフォリオのうち、インタレスト・オンリー住宅ローンのリスクは、特にローン・トゥー・バリューが高く、顧客の退職が近づいている（すなわち収益が減少する）場合において、最も高くなる。当行は、このようなリスクを認識させ、今後発生するおそれのある問題を防止する可能性を探るために、かかる顧客に個別に打診を行う。現在の低い貯蓄率は、ある程度、顧客に住宅ローンの一部を償却するよう説得するのに役立つ。当行は、インタレスト・オンリー住宅ローンに関連するリスクを考慮して、ポートフォリオのこの特定の部分（最大57%）を継続的に分析し、増加するリスクを迅速に認識するためにモデルを適用している。

### ブレグジット

ブレグジットは、ラボバンクの英国での活動、グループ運営、および英国や欧州における当行の顧客に必然的に影響を与えるため、当行にとって重要である。当行は、当行のポートフォリオのうち英国関連の要素を評価するために信用リスク分析を実施した。当行は、通常の信用リスク管理活動を行うにあたり、顧客が直面する経済的なリスクおよび不確実性を考慮している。ブレグジットは、英国および（比較的程度は低い）その他の国の経済成長にマイナスの影響を与えると予想されている。当行は、減損計算（IFRS9）および資本計画において、ソフトブレグジットを原点とする信用モデリングに適用されるマクロ経済基盤シナリオを通じて、予想される影響を説明した。当行はまた、ラボ・リサーチの仮定に基づいて、ハードブレグジットの場合の英国およびオランダ経済へのGDPの影響を含む、個別の感応度分析も実施した。当行の引当金レベルは、未だ変更されていない。しかしながら、最終的にハードブレグジットが行われる場合、当行は、減損レベルを再評価する必要がある可能性がある。要するに、当行は、当行の英国エクスポージャーが貸借対照表全体と比べていかに控えめであるかを考慮すれば、短期的な影響は限定的であると予想している。しかしながら、GDPの発展による顧客への中期的な影響を評価することは現在困難である。当行は、可能な限り、顧客がブレグジットに備えることができるよう、しかるべき注意を払った。2020年1月31日にブレグジットが予定されていることから、当行は、2020年度末までに欧州との間で自由貿易協定が交渉されることを期待しているが、その時点においてハードブレグジットのリスクが未だ残っていることに留意されたい。

## 気候変動

気候変動は、(1)移行リスク(規制変更、レピュテーション等)および(2)物理的リスク(洪水、干ばつ等)という主に2つの方法で信用ポートフォリオに影響を及ぼす可能性がある。移行リスクは通常、一定の時点(新たな政府政策の実施期限等)において顕在化し、物理的リスクは通常、時間の経過とともに徐々に顕在化する。ラボバンクの信用ポートフォリオは、セクター・フォーカス(食品・農業)および地理的フォーカス(NL、洪水リスク等)の組み合わせにより、物理的リスクに対して特に脆弱性を有している。2019年度には、オーストラリアおよびカリフォルニア州が深刻な干ばつおよび大規模な山火事等に見舞われたが、これらは当行のポートフォリオに影響を及ぼす可能性のある農業生産に損害を与えた気象関連の事象のうち、ほんの2例に過ぎない。温室効果ガスの排出を抑制することを意図した規制の変更が今後増加し、特に化石燃料に大きく依存しているセクターに、より圧力がかけられることが予想される。

グループ気候変動監視委員会は、気候変動に関する当行内のイニシアチブを調整する。気候変動リスクは、信用供与、承認および監督のプロセスにおいてますます重要な役割を果たしており、第一体制は顧客と積極的に協力して事業の改善を模索している。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に即した開示のための意義ある協同組合のセクションも参照されたい。

## 窒素対策行動計画(PAS)およびPFAS

窒素対策行動計画(PAS)は、2019年5月に国策会議によって中止された。これにより、オランダにおいて短期的な影響(建設活動の減少による運輸の減少等)がもたらされ、長期的な対策(牛や豚の農場経営の縮小等)が必要となった。結果として、社会不安が後に続き、政府はいくつかの短期的な対策(2020年3月16日からの高速道路の最高速度引き下げ等)を提案した。長期的な対策は、2020年度の第1四半期に、続いて提案されることが予想されている。

建設セクターでは、PASの影響がPFAS問題によって悪化し、汚染された土壌は使用/輸送が認められなかった。政府は数か月後、再び建設活動を可能にするために、汚染土壌に関する基準を緩和することを決定した。当然ながら、上記セクターの顧客は、打撃を受けており、サポートを必要とする場合もある。当行は、当行の信用ポートフォリオにおける潜在的な影響を注意深く監視している。

## リスク特性パフォーマンス

信用リスクに関して、当行は、減損費用が高いことだけが理由ではないが、目標よりも高いリスク特性を有しており、過去の水準以下に十分に収まっているものの、リスク特性はより高くなっている。現在のところ、当行の信用リスク特性は、目標をわずかに上回っているが、現在の当行のポートフォリオの質を改善するために、構造的な解決策(不良債権戦略等)に引き続き取り組んでいる。

## 将来の見通し

世界経済が冷え込む中、オランダ経済も成長率の低下を示している。世界貿易の緊張やブレグジット等をめぐる不確実性が続くため、この傾向は2020年度も続くであろう。これは、PAS / PFAS等のオランダ固有の国内問題と相まって、当行のポートフォリオに圧力を加える可能性がある。さらに、気候変動および持続可能性について、両分野におけるリスクが増大し、当行のポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性があるため、当行は、近い将来およびその先まで継続的に注意を払う必要があると予想している。

当行は、気候変動リスクが当行に及ぼす影響の管理と、「一体となってより良い世界を作る」という使命に関する当行の目標とを密接に連携させることにより、将来への影響に対抗するよう取り組んでいる。

## オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクに晒されることは、事業活動の実行において避けられない部分である。当行は、当該リスクを当行組織の複雑さおよび規模に応じて設定された限度内に最小化する。当行は、オペレーショナルリスクを管理および制御するためにリスク管理枠組み（RCF）を使用しており、これはさらに方針、手続、制限および管理構造によってサポートされている。当行は、組織の規模および複雑さにより、見積年間総収益の約1.5%を超えないオペレーショナルリスクによる損失を許容することができる。当行は、複数のRAS基準を有し、許容したリスクレベルについて限度を設けている。

ラボバンクは、RCFを開発および実施しており、これは全ての事業ユニット（子会社を含む。）および中心的サポート機能に関して強制的である。RCFは、手続、人々、システムおよび/または外部事象の不良または欠陥によるリスクが、許容されたリスクレベルの範囲内で管理されることを保証する。RCFは、将来を見据えた総合的なアプローチを用いて、組織のあらゆるリスク保有者がそのオペレーショナルリスクを効果的に管理できるようサポートする。また、リスク保有者は、オペレーショナルリスクの管理および指揮のために、イン・コントロール会議を3ヶ月ごとに開催する。

当行は、オペレーショナルリスクを総合的に管理するために、構造化された総合的なリスク分析を行う。事業体全体で当該リスク評価を行うことは、当行のオペレーショナルリスク管理が健全であり、規制要件に準拠していることを保証するのをサポートする。当該リスク評価は、RCFに反映されているとおり、統一のかつ一貫したリスク管理活動をもたらしている。RCFは、当行が様々な種別のオペレーショナルリスクを効果的かつ効率的に管理し、組織全体にわたるリスクと管理の間の良好なバランスを維持するのに役立ち、当行がより優れたラーニング・オーガナイゼーションになるのをサポートする。



機密性、取引監視、顧客の本人確認（KYC）（顧客デュー・デリジェンス（CDD）および取引監視（TM））、サイバー犯罪、アウトソーシング、ならびに（組織）変革の分野では、リスクの軽減に相当の重点が置かれてきた。これらのリスクは、引続き重要である。当行は、ITプラットフォームのさらなる強化、アウトソーシングに関する評価プロセスの改善、および（組織）変革への積極的な関与により、これらの分野におけるオペレーショナルリスクをさらに軽減することができる。

### リスク特性パフォーマンス

上記のあらゆるプログラムが実施され、当行があらゆる改善を行ったにもかかわらず、全体的なオペレーショナルリスク特性を当行組織の許容レベルと整合させることには、未だ相当な課題が残る。現時点では、当行のオペレーショナルリスク特性は、当行が希望するよりも高い。構造的な解決策やイニシアチブには時間がかかり、組織および職員の適応能力に限界が生じる。重要かつ（非常に）影響の大きい複数のプロジェクトを同時に実施することは、変革リスクを高めることにつながっている。また、当行は、デジタル・ディスラプションおよび情報セキュリティについて、両分野のリスクがデジタル発展およびサイバー犯罪の増加により高まることから、近い将来、継続的に注意を払う必要があると予想している。また、規制の変更およびコンプライアンスに関するリスクが増大することが予想され、当行ブランドのレピュテーションを維持することもリスクの増加につながる。当行は、現在のオペレーショナルリスクに焦点を当てるほか、新たに発生するリスクの特定に取り組み、当該リスクを許容されるリスク選好度の水準まで低減および軽減するために、当該リスクに前もって対処するための措置を講じている。

### コンプライアンス

全ての当行の活動は、誠実性、真摯さ、配慮および責任をもって行われる。当行は、関連する法規制、ラボバンクの行動規範、およびラボバンク・コンパスを遵守しなければならない。当行は誠実に事業を行う必要がある。常にしかるべき注意を払いながら、顧客にできる限り最高のサービスを提供することが、ラボバンクの目標である。

誠実性をもって行為し、関連する法規制を遵守することは、ラボバンクの全従業員の責任である。当行のグローバル・コンプライアンス・オフィサーは、ラボバンク・グループの全事業体が望ましい文化に注力し、これに従って行動するよう促している。

当行は、コンプライアンス枠組みの監視と遵守のために、様々なコンプライアンスのテーマを深く掘り下げて調査し、適切なリスク分析を容易にし、上級経営者およびその他の利害関係者に対して組織全体のコンプライアンスレベルに関する詳細な報告書を提出する。コンプライアンスのテーマは、前述のリスク管理枠組みについて不可欠な要素でもある。これに注意を払うことにより、当行のオペレーショナルリスクおよび管理組織の有効性レベルに関して継続的な洞察を提供する。

毎年度、当行は、体系的な誠実性リスク分析（SIRA）を実施している。これは、組織に関するコンプライアンスリスクのレベル、かつ、管理の有効性のレベルについて統合的な見解を可能にしている。SIRAおよび継続的な監視活動の結果は、当行の日常的なコンプライアンスリスク管理に関して、組織にさらなる方向付けをもたらしている。現時点において、マネー・ロンダリング防止、テロリスト資金供与への対抗および制裁、データ機密性の侵害、ならびに顧客の公平な取り扱いに関するリスクを軽減することは、引続き緊急の課題である。当行はさらに、詐欺、市場の非効率性、および市場の不正行為に関するコンプライアンスリスクについても引続き注意を払う。

### **AML、CTFおよび制裁**

当行は、金融システムの門番として、マネー・ロンダリングおよびテロリスト資金供与の目的で当行の商品およびサービスが利用されることを防止し、かつ、制裁規制の違反を防止することに最大の努力を尽くしている。当行は、オランダの流通チャネルにおけるオンボーディング手順、および顧客ファイルの改善を強化した。当行は、当行の（世界規模の）顧客ファイルの品質を向上させるために世界規模のプログラムを実施し、（潜在的な）犯罪活動を特定するためにデータを利用する。この変更プログラムには、当行の世界的なAML / CFTおよび制裁枠組みを強化するイニシアチブも含まれる。2018年9月にDNBから差止命令（ラスト・オンデル・ドワソム）を受け、当行は、KYC（CDDおよびTM）活動をさらに強化した。当行は、2019年度に経営資源および技術力を強化するためのさらなる取り組みを行った。当行は、2020年度も引続き、KYC（CDDおよびTM）活動や先進技術への投資を行い、取引監視を向上させる。また、当行は、当行と公共セクターの様々な当事者との間の緊密な連携を促進する。これは、上記の犯罪行為を効果的に撲滅するために不可欠である。DNBは、2020年4月1日以降、当行が差止命令の全ての要件を満たしているかを検証し、結果としてラボバンクが顧客ポートフォリオを適切に分類したかを特に検証する。

### **取引報告**

世界中の規制当局は、金融商品の取引に関して取引報告要件を導入した。例えば、特定の期間内における幅広い金融商品に係るOTC取引を全て報告する規制義務が、金融機関に対して導入された。これにより、世界中の規制当局は、取引活動についてより透明性の高い見解を得ることができる。ラボバンクは、より透明性の高い金融市場をサポートする当該要件の遵守を希望している。ラボバンクは、取引報告のさらなる改善に継続的に取り組んでおり、当該分野における規制当局の需要が高まるにつれて、必要に応じて構造的改善を行うための努力を結集したプログラムを実施する。

### **データ機密性**

データ機密性の侵害は、当行のデジタル化およびデータ戦略において、重要なリスクであり続ける。当行の顧客、従業員およびその他の利害関係者の利益を守ることは、常に重要である。当行は、2019年度にデータ機密性に関するガバナンスモデルを発表した。当行は今後も、世界的に一貫し、かつ、規制に準拠した組織を確立するために、当行方針の実施を引続き強化する。

## 顧客を公平に扱うこと

当行の顧客が最適なアドバイスや商品を受領するのを保証することは、当行の継続的な注意の対象である。2019年度に、当行は、「ゾーグ・ヴォール・パーティクリーレ・クランテン」（個人顧客への配慮）という目標を掲げた文書を発行し、顧客に最善のケアを提供することをあらためて決意した。当行の行動規範に組み込まれた価値観、当行の協同組合原則、およびリテール顧客に対する当行の戦略は、当行の取り組みの基礎を形成している。オランダSME金利デリバティブの再評価に関する回復枠組みの実行は、2019年度も引続き行われた。

## リスク特性パフォーマンス

コンプライアンスリスク特性は、目標よりも高い。上記の構造改善プログラムは、時間がかかり、組織および職員の適応能力を制限し、労働市場の資源の観点から考えるとますます困難である。

## 報酬

2019年度、DNBは、ラボバンクが2014年度に変更された欧州の報酬規制に従わなかったことを理由に、ラボバンクに罰金を科す意向を表明した。これは、当行の国際活動における少数の従業員に対する欧州の報酬規制の適用に関連したものである。当該プロセスにより、2020年度にDNBから200万ユーロの罰金が科せられた。当行は、2015年度時点で、欧州の報酬規制を遵守していた。

## 市場リスク

市場リスク選好度は、マーケットおよびトレジャリーのための当行の市場リスク選好度に基づいている。ラボバンクの部門のうち、上記部門のみにおいて、そのトレーディング勘定または銀行勘定が市場リスクに晒されている。当行は、トレーディング環境において相場の変動に適度に晒されることを目指す。

市場リスクは、市場価格の変動により当行の収益および／または経済的価値に悪影響が生じる可能性を必然的に伴う。ある程度の市場リスクに晒されることは銀行業務にとって付き物であり、利益や価値を生み出す機会を創出する。市場リスクの管理および監視において、当行は、トレーディング環境と銀行業務を区別する。

当行は、トレーディング環境における市場リスクを、市場リスクトレーディング枠組みの範囲内で日々管理し、監視する。市場リスクのうち、トレーディング環境において最も重要な種類は、金利リスク（ベーススリスクを含む。）、クレジットスプレッドリスクおよび為替リスクである。

当行は、市場リスク枠組みにおける最も重要な指標として、ストレステストを検討している。ストレステストの枠組みには、引受業務における特定のストレステストとともに、感応度、仮説および過去のストレス・シナリオを用いることによって、リスク要因に対して極端ではあるが妥当な動きをもたらすことが含まれる。内部のVaRモデルも、当行の市場リスク枠組みの主要部分である。当行は、過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づくVaRモデルを適用することを選択している。

これに加え、当行は、トレーディング勘定において市場リスクを監視するために、一連の広範囲な補足的パラメータおよび制御を使用する。これには、金利デルタ、テナー・ベース・スワップ・リスク、コモディティ・キャッシュ・デルタ、国家の制限およびFXエクスポージャー制限が含まれるが、これに限定されない。

### リスク特性パフォーマンス

2019年度のエクスポージャーは、定められたリスク選好度に収まった。2020年度の市場リスクに関して、リスク選好度を見直し、またはリスク選好度枠組みを大幅に修正する理由は、現在存在しない。

### 金利リスク

当行の金利リスクに関するリスク選好度は、当行の事業戦略に従っており、その事業戦略において、堅実な銀行であることは重要なテーマの1つとなっている。堅実な銀行という当行の目標を促進するために、当行は、IRRBB戦略に関して以下の目標を定めている。

1. **収益の創出**：イールド・カーブ上で長期リスクプレミアムを回収するために金利リスクを引き受けることによって、管理された方法で収益を創出する。中期的に確実性の高い収益を創出することが目標である。
2. **市場ストレス時の当行の保護**：市場ストレス時に予期せぬ金利動向（テールリスク）から当行を保護する。

リテール銀行としての役割の変換を受けて、当行は、当行の利益のための重要な推進力として、適当なレベルの金利リスクを受け入れる。しかしながら、金利変更による損失は、当行の財務健全性を決して脅かしてはならない。

当行は、（1）資産および負債の再価格設定期間の不一致、および（2）顧客商品に組み込まれたオプションリティに起因する、銀行業務環境における金利リスクに主に晒されている。また、当行は、銀行業務環境における為替リスクの対象にもなっており、この為替リスクは主に海外業務で投資した資本に係る為替換算リスクから成る。

### リスク特性パフォーマンス

当行は現在、広くニュートラルなポジションを有しており、金利リスクは当行の全体的なリスクポジションを実質的に増加させていない。2019年度、当行のエクスポージャーは、定められたリスク選好度の限度内に収まっていた。

## ベンチマークの規制および改革に関連した発展

ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）、欧州銀行間取引金利（EURIBOR）等のベンチマーク比率は、（一部2018年1月1日に効力を生じたベンチマーク規制により）継続的な規制改革の対象である。ベンチマークの管理方法は、かかる潜在的改革の実施を受けて、変更される可能性がある。その結果、ベンチマークは、過去とは異なる方法で実施される可能性があり、もしくは完全に排除される可能性があり、またはその他の結果となる可能性があり、これには予測不可能なものもある。例えば、英国金融行動監視機構は、2021年以降LIBORを維持できないことを2017年7月に発表し、利用者に代わりの参照比率への移行を計画するよう促した。

当行は、ベンチマーク比率で参照される重要な契約上の権利および義務を有している。かかる発展またはその他のイニシアチブもしくは調査の結果としてベンチマーク比率を中止または変更する場合、および当該変更または中止の実施時期および実施方法が不明確である場合、当行、当行の顧客またはその他の市場参加者のいずれかが現在のベンチマーク比率で参照する契約ならびに当行のシステムおよびプロセスを変更する必要がある可能性がある。これらは全て、ラボバンクの行動／訴訟リスク、レピュテーションリスクおよび財務リスクを高める。

金利面での主なリスクは、イールド・カーブのフラット化と相まった、低金利水準の持続である。かかる環境において、NIIの結果を一定の水準で維持することは困難である。これまでのところ、当行は、大半のリテール預金に関する顧客金利を0%で維持しており、当該預金のマージン圧力には上限が設けられている。

ECBは2019年度、預金金利をマイナス0.4%からマイナス0.5%に引き下げた。ECBはまた、TLTROプログラムの延長、毎月の200億ユーロでの資産購入の再開、および2段階預金システムも発表した。この最後の措置は、マージン圧力をさらに緩和し、当行を保護するであろう。

当行は、ポジショニングの透明性の向上およびリスクの集中化に取り組み、これは金利リスクおよびその他の要素のより良い管理をもたらした。

## 流動性リスク

ラボバンクは、その変革機能が完成しているため、本質的に資金調達リスクおよび流動性リスクに晒されている。したがって、資金調達リスクおよび流動性リスクを適切に管理することが非常に重要である。堅実な銀行であるという当行の目標は、資金調達リスクおよび流動性リスクの管理に関する以下の主要目標につながっている。すなわち、当行は銀行として常に、許容し難い損失を被ることなく、資産に融資し、契約上かつ財務上の義務を果たすことができなければならない。結果として、当行は、十分な信頼および信用があることを保証しなければならない。通常時およびストレス時いずれの市場状況においても継続的な市場アクセスを有することが目的である。

当行の方針は、安定した資金調達（すなわち、顧客から委託された資金および長期ホールセール資金調達を意味する。）を用いて顧客資産に融資することである。当行は、外部および内部の要件に準拠するために、当行の流動性ポジションおよび資金調達ポジションを管理する。当行は、限度内において、可能な限り効率的に当行のポジションを管理および指揮し、堅実なリターンを創出する。

当行は、当行の顧客の要求に対して資金調達の有効性および費用を最適化するために、質の高い頑強な流動性バッファを有している。当行は、リテール対ホールセール資金に関して、ならびに投資家、債権、満期、国および通貨に関して、分散型のグローバル資金調達ベースも有している。

## リスク特性パフォーマンス

2019年度、RAS指標の違反はなかった。資金調達に関する現在の見通しは、良好である。当行のオフアリングに対しては大きな需要があり、一般的に当行による発行は大幅な応募過多となっている。

## 事業リスク

当行は、競争環境の変化や、事業のフランチャイズまたは運営面の経済性を損なう事象の発生により損失を被るリスクの影響を受けやすい。具体的にこれは、販売数量の減少、（商業）マージンの低下および／または（運用）コストの増加による損失のリスクである。このような重大なリスク種別は、当行が戦略を実行せず、当行を戦略的に位置づけることができず、または外部要因によって生じた重大かつネガティブな計画逸脱に対する当行の対応が効果的でなかったことに起因する可能性がある。

当行は、事業リスクに関する明確なリスク選好度声明を作成していないが、これは主に当行組織の戦略計画において集約的、統合的、かつ、包括的な方法で記されているためである。ファイナンスおよび管理部門は、当該リスクの課題および「管理」について主要な責任を負っている。その主な理由は、事業リスクを分析するためのシナリオ分析および感応度分析から成る構造化されたプログラムを通じて、潜在リスクが管理および軽減されるからである。当行のシナリオおよび感応度の選択は、ラボバンクの戦略的リスクを考慮に入れている。さらに、中期計画（MTP）および予算プロセスは、事業リスク管理の重要な要素である。

## 戦略的発展／新規発生リスク

当行のリスク管理活動は、戦略の設計および実行に不可欠な要素である。新たな戦略イニシアチブは、刺激的な機会を開く可能性があるが、期待される報酬は関連リスクに対してバランスが取れていなければならない。銀行業務環境のデジタル化は、これまで直面したことのないリスクを伴う。当行は、外部の発展の動向を追跡し、（将来の）リスクが当行の戦略的目標の実現にどのように影響を及ぼす可能性があるかを注意深く監視する。当行は、様々な種別のリスクを特定するために、定期的に構造上のトップダウンおよびボトムアップのリスク評価を行い、悪化シナリオの影響を計測するために特定のストレステストを行う。これらのリスクの統括概要、これらに対する変更、およびこれらに対処するために取られる措置は、経営委員会および監督委員会において定期的に協議される。

2020年度の業績および健全性活動の一環として、当行の戦略的リスクは、事業モデル、気候変動および規制変更という3つの集中分野に分類される。

	外部の発展	内部の課題
<b>事業モデル</b> マイナスの経済成長およびデジタル化の双方による圧力を受ける当行の事業モデルの実行可能性。	・経済成長 -低金利環境の持続 -地政学的緊張および貿易戦争 ・デジタル化による変化、新規参入者 ・サイバーセキュリティ	・明確な戦略的判断 ・収益に対する費用の比率 -新たな収益の創出 -費用削減 ・変革リスク、プロジェクト過多 ・適格な資源の誘致および保持
<b>気候変動</b> 持続可能性に関する当行の目標の実行、および時宜にかなった課題への対応。「一体となってより良い世界を作る」という当行の使命によって具体化される。	・持続可能性 -気候の変化、費用負担 -当行のポートフォリオを通じた、物理的リスク ・見識および知識、社会の観点 ・持続可能なファイナンスおよびESG（環境、社会、ガバナンス）基準に関する規制	・当行の現在のポートフォリオに関する持続可能性、座礁資産 ・目標ポートフォリオに向けた事業判断の指揮
<b>規制変更</b> 継続的な規則変更のスピードおよび影響、ならびにこれを適時に実行する当行の能力。	・規制、変化のスピード ・実行への期待 ・マネー・ロンダリング／テロ資金供与へのさらなるフォーカス ・増加したレピュテーションリスク	・時宜にかなった方針変更および内部制御の実施 ・データの質およびIT情勢 ・取引報告 ・「バック・トゥー・グリーン」プロジェクト実行（CARE、KYC、GDPR、RCF等）

3つの集中分野は、外部／新規発生リスクの発展に関する年次のアップデートに基づいており、当行内部の既存の課題に対してアウトサイドインの視点を加える。

## 外部の発展

## リスクが生じる原因

## 事業モデル



## 経済発展

経済状況および（地理的）  
政治的緊張



## デジタル化による変化

金融サービスにおける競争の激化



## サイバーセキュリティ

データの損失または当行サービスの  
ディスラプション

## 気候変動



## 持続可能性

気候変動事象およびより持続可能な  
社会への移行



## 見識および技術

不満を抱えた顧客および社会の怒り

## 規制変更



## 規制

規制効果の強化および追加



### (3) 経営委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の経営委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類が、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、報告日におけるラボバンクおよび財務書類にその情報が含まれている関連会社の状況、ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、内部リスクおよび制御システムの有効性に関する欠陥について十分な見識を示すものであること。
- 財務報告における内部統制に関する情報が、連結財務書類の注55に記載されていること。
- 経営報告書が、今後12ヶ月間におけるラボバンクの継続企業の前提に影響を与える可能性のある、ラボバンクが直面する主要なリスクおよび不確実性、ならびにその他の将来のリスクを説明していること。

#### **経営委員会**

会長 ウィバ・ドライヤー

CFO バス・ブラウワース

CRO エルス・デ・フロート

委員 カーステン・コンスト

委員 バート・ルアース

委員 マリエル・リヒテンベルク

委員 ベリー・マルティン

委員 ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼン

委員 イコ・セイフィンガ

委員 ジャニノ・フォス

## (2) 【役員の状況】

男性の役員の数：58名、女性の役員の数：30名（女性の役員の割合：34％）

## (a) 監督委員会

2020年6月10日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ロン (R.) ティアリンク	1961年1月28日	会長	2013年9月25日	専門監督取締役／経営コンサルタント	該当なし
マリヤン (M.) トロンベッター	1963年11月1日	副会長	2015年9月23日	監督取締役／経営コンサルタント	該当なし
アネット(A.P.)アリス	1958年10月27日		2018年12月12日	専門監督取締役／首席客員教授	該当なし
レオ (L.N.) デグレ	1948年8月15日		2012年6月15日	専門監督取締役	該当なし
ペイトリ (P.H.M.) ホフステー	1961年4月6日		2016年12月30日	専門監督取締役	該当なし
アリアン (A.A.J.M.) カンプ	1963年6月12日		2014年12月3日	起業家兼専門監督取締役	該当なし
ヤン (J.J.) ノイヘダフト	1953年7月17日		2016年9月14日	専門監督取締役	該当なし
マルク (M.R.C.) ベンサール	1964年10月16日		2020年4月8日	専門監督取締役	該当なし
パスカル (P.H.J.M.) フィゼー	1961年7月11日		2016年12月14日	専門監督取締役／独立アドバイザー	該当なし

## (b) 経営委員会

2020年6月10日現在の当社経営委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ウィバ (W.) ドライヤー	1965年 8 月27日	会長	2014年10月 1 日	2014年 ラボバンク入社 銀行業務経験 6 年	該当なし
バス (B.C.) ブラウワース	1972年 1 月 5 日		2016年 1 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 22年	該当なし
ベリー (B.J.) マルティン	1965年11月16日		2009年 7 月 1 日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 30年	該当なし
ヤン (J.L.) ヴァン・ニーウェン ハウゼン	1961年 3 月29日		2014年 3 月24日	2009年 ラボバンク入社 銀行業務経験 34年	該当なし
エルス(E.A.)デ・フロート	1964年 4 月27日		2019年 2 月 1 日	2019年 ラボバンク入社 銀行業務経験 12年	該当なし
カーステン (C.M.) コンスト	1974年 9 月12日		2017年 9 月 1 日	2010年 ラボバンク入社 銀行業務経験 18年	該当なし
バート (B.) ルアース	1971年 9 月 3 日		2017年 9 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 23年	該当なし
マリエル (M.P.J.) リヒテンベル ク	1967年10月 5 日		2017年 9 月 1 日	1995年 ラボバンク入社 銀行業務経験 25年	該当なし
イコ (I.A.) セイフィンガ	1966年 2 月26日		2017年 9 月 1 日	2015年 ラボバンク入社 銀行業務経験 24年	該当なし
ジャニノ (B.J.) フォス	1972年11月 7 日		2017年 9 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 4 年	該当なし

## 役員の報酬

## 監督委員会

監督委員会メンバー償還額は2016年度に改訂され、当行の報酬構想と一致するようになり、また、欧州大陸においては業界間のベンチマークおよび類似したポジションについての金融銀行のベンチマークの両方に基づいている。かかる改訂以降、変更はなかったため、2019年度における償還額は下記のとおりであった。

2016年10月1日現在の報酬体系	
単位：ユーロ	報酬
メンバー	90,000
監督委員会、リスク委員会、協同組合問題委員会の会長、追加額	20,000
指名委員会、報酬委員会および人事委員会の会長、追加額	20,000
副会長、追加額	30,000
会長	220,000

## 個々人への報酬

2019年度における監督委員会メンバー個々人への償還額は下記のとおりである。

監督委員会報酬	
単位：千ユーロ	報酬額
アネット・アリス	90
イレネ・アッシャー・フォンク（2019年6月18日まで）	38
レオ・デグレ	90
ペイトリ・ホフステー	110
アリアン・カンブ	110
ヤン・ノイヘダフト	110
ロン・ティアリンク	220
マリヤン・トロンベッター	140
パスカル・フィゼー	90
2019年度合計	998
2018年度合計	992

2019年度において、マリヤン・トロンベッターはさらに4年間の任期で再任命された。同氏に対する個人報酬に変更はなかった。イレネ・アッシャー・フォンクは、2019年6月19日付で監督委員会のメンバーを辞任した。

**個々人の貸出金および証書**

2019年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーの未払貸出金および平均金利は下記のとおりであった。

<b>監督委員会のメンバーごとの貸出金</b>		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2019年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.2	1.6
マリヤン・トロンペッター	0.6	2.5

2019暦年末時点で、表に含まれていない監督委員会のメンバーは、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

監督委員会のメンバーの一部は、個人としておよび／または民間の年金会社を通じてラボバンク証書に投資した。2019年12月31日現在、個々のメンバーごとのラボバンク証書口数は、下記のとおりであった。

<b>監督委員会のメンバーの証書</b>	
2019年12月31日現在	
レオ・デグレ	4,836（年金B.V.）

## 経営委員会

経営委員会の報酬方針は、当行の報酬構想と一致して、当行の協同組合としてのミッションを実現するため、貢献度およびリーダーシップに重点を置いている。与えられている役割の市場に基づいたポジション参考値と合致し、また、個人的なリーダーシップ・プロフィールから期待されたリーダーシップ・プロフィールとも比較して経営委員会メンバーの給与の範囲内で報酬は決定されている。報酬方針への変更は、承認のため一般加盟者理事会にかけられる。経営委員会のメンバーは4年間の任期で任命される。メンバーらの個々の報酬は、その特定期間について決定される。経営委員会のメンバーは、変動報酬を受領する資格を有さない。経営委員会の報酬方針は、2017年度に一般加盟者理事会によって承認され、2019年度において変更はなかった。

経営委員会の報酬方針は、経営委員会会長および経営委員会のメンバーという2つの集団によって構成されている。経営委員会内のポジションはオランダの業界間同業他社および金融銀行業界の欧州大陸同業他社という2つのベンチマークに対して、ベンチマークによって評価される。給与の範囲は、成果に基づいて調整される可能性がある。2017年度ベンチマークに基づき、給与の範囲はその2つの集団に設定された。経営委員会の報酬体系および給与スケールは下記のとおりである。

経営委員会の給与スケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
経営委員会の会長	884,000	1,154,400
経営委員会メンバー	477,000	884,000

2017年度における経営委員会の導入に伴い、職位ごとの参考値が定義された。経営委員会メンバーの個々の報酬は、職位の対外的ベンチマークと併せてメンバーの個人的能力およびリーダーシップ・プロフィールに基づいている。

経営委員会のメンバーは、給与とは別に、団体確定拠出制度である年金制度など、副次的雇用条件を受けている。2019年1月1日現在、年金を生じさせられる最高収入は、101,745ユーロとなった。加えて、経営委員会のメンバーは、そのポジションレベルに応じて個別拠出年金を受領する。経営委員会のメンバーのために、通勤および出張のための社用車ポリシーが整えられている。

## 個別報酬

2019年度における経営委員会のメンバーの個々の報酬は下記のとおりである。報酬は、前雇用者からの繰延変動給与の損失（の一部）についての報酬（バイアウト）、住宅ローン金利へのディスカウント、また、財務的な助言についての報酬など、給与、年金制度、個別拠出年金、その他の支払いに分類されている。

2019年2月1日付で、エルス・デ・フロートは、チーフ・リスク・オフィサー（CRO）としての勤務を開始し、バス・ブラウワースは2020年1月1日付でさらに4年間の任期で再任命された。同氏に対する個々の報酬パッケージに変更はなかった。このパッケージは、適用される給与スケールに対応している。

経営委員会報酬					
単位：千ユーロ	給与	年金制度	個別拠出年金	その他	合計
ウィバ・ドライヤー	980	27	211	-	1,218
バス・ブラウワース	884	27	188	2	1,101
エルス・デ・フロート （2019年2月1日現在）	688	25	143	-	855
ペイトラ・ファン・フーケン （2019年2月1日まで）	74	2	16	-	92
カーステン・コンスト	800	27	168	2	997
バート・ルアース	650	27	132	-	809
マリエル・リヒテンベルク	750	27	156	9	942
ベリー・マルティン	884	27	188	-	1,099
ヤン・ヴァン・ニーウェンハ ウゼン	884	27	188	-	1,099
イコ・セフィング	750	27	156	0	933
ジャニノ・フォス	650	27	132	0	809
2019年度合計	7,993	272	1,674	13	9,952
2018年度合計	8,116	260	1,707	164	10,247

**個々の貸出金**

2019年12月31日時点で経営委員会に在籍するメンバーの貸出金残高および平均金利は下記のとおりであった。

<b>経営委員会貸出金</b>		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2019年12月31日付		
カーステン・コンスト	0.2	5.0
バート・ルアース	0.8	2.2
マリエル・リヒテンベルク	1.2	3.6
ベリー・マルティン	0.0	5.8
ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼン	1.2	1.9
ジャニノ・フォス	0.9	2.3

**個々の証書**

執行委員会の複数のメンバーが個人的にラボバンク証書に投資しており、下表にて記載されている。

<b>経営委員会のメンバーの証書</b>		
ラボバンク証書口数		
2019年12月31日付		
カーステン・コンスト		800
マリエル・リヒテンベルク		970
ベリー・マルティン		5,600



## 国内銀行事業

### 執行役員ポジション

経営委員会以下の経営チームのレベルは、「執行役員ポジション」と称される。2019暦年末時点で、従業員214人が「執行役員ポジション」であり、このうち約4%が、オランダの契約に基づき雇用されオランダ国外で働いている駐在員に分類されている。かかる数値は2018年度と比較して低くなっている。2018年度と比べ、執行役員ポジションの合計報酬は1%の減少となった。

執行役員の固定給与報酬パッケージは、ヘイ・ポイントに基づく職位によって決定されている。これらの職位は、執行役員ポジションのスケール1から5まで及び給与スケールに関連づけられている。執行役員ポジションのうち、職種および担う業種（例えば、特定の商業的な役割）により、限られた人数のみ変動報酬を受領する資格を有している。執行役員の大部分の人は、固定給のみ受け取っている。

さらに、ラボバンクは、学習・開発の機会や自動車リースなど、副次的雇用条件の魅力的なパッケージを提供している。執行役員は、5年ごとに2ヶ月の長期有給休暇を取得することができる。ラボバンクの年金制度は、団体確定拠出制度であり、執行役員ポジションに適用される。2019年1月1日付で、年金を生じさせられる最高収入は、101,745ユーロとなった。執行役員は、そのポジションレベルに応じて個別拠出年金を受領する。

#### 役員が受けている特別の利益

2019年度における経営委員会に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は4.2百万ユーロ（2018年度：5.2百万ユーロ）であった。2019年度における監督委員会の構成員に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は1.8百万ユーロ（2018年度：2.1百万ユーロ）であった。

## (3) 【監査の状況】

## 監督委員会の活動状況

監督委員会およびその常設委員会の構成および会合出席率（2019年12月31日現在）						
会合	監督 委員会	リスク 委員会	監査 委員会	協同組合問題 委員会	報酬・人事 委員会	指名 委員会
開催回数	12回	8回	8回	6回	8回	9回
ロン・ティアリンク	92% (会長)	-	100%	100%	100%	100%
マリヤン・トロンベッター	100%	100%	-	100%	100% (会長)	100% (会長)
ペイトリ・ホフステー	100%	100%	100% (会長)	83%	-	-
ヤン・ノイヘダフト	83%	100% (会長)	100%	-	-	-
レオ・デグレ	92%	100%	-	-	100%	100%
パスカル・フィゼー	100%	-	100%	-	100%	100%
アリアン・カンブ	92%	100%	-	100% (会長)	-	-
アネット・アリス <sup>1</sup>	83%	5 ( )	-	-	4 ( )	5 ( )

1 アネット・アリスが新たな構成員として指名されたため、リスク委員会、報酬・人事委員会および指名委員会は、2019年4月にメンバー構成を変更した。そのため、当該委員会に係る同氏の出席率は同氏の指名日以降の出席回数にて表示されている。

## 監督委員会

## 一般的な任務および職務

監督委員会は、経営委員会の追求する方針ならびにラボバンクおよびその関連会社における通常の業務の流れを監督する。監督者としての役割のほかに、監督委員会は経営委員会のアドバイザーおよび雇用主としても機能する。また監督委員会の構成員は、加盟者、顧客およびその他の利害関係者と関わることでラボバンクの「橋渡し役」としての役割も果たしている。

## 会合

2019年度中、監督委員会は合計12回招集された。これらの会合には経営委員会も参加した。このほかにも監督委員会は内部会合を複数回開催した。

## 議題

2019年度中、監督委員会はラボバンクの財務業績、移行プロセスの進捗状況、リスクおよびコンプライアンス関連の課題、ならびに規制の動向（バーゼルⅣ等）についての情報更新を頻繁に受けた。また監督委員会は、通知事項の結果およびそのフォローアップ、現地視察および外部規制の徹底調査について協議し、さらに臨時の議題および各委員会における協議事項の報告も受けた。監督委員会の承認を要する事案については、関連する委員会が監督委員会全体に対して助言を行った。

2019年度中、監督委員会はデジタル・バンキング、IT、サイバー・セキュリティおよびオペレーションに関する最新のテーマおよび議題について定期的に協議した。

2019年度中、監督委員会はオランダ国内の個人およびSME顧客に対するラボバンクの電話対応の稼働率（「ペライクバールハイド」）に特に注目した。また監督委員会は、顧客の本人確認（KYC）（顧客デューデリジェンス（CDD）および取引監視（TM））に関する定期的なアップデートについても集中的な協議を行った。最後に監督委員会は、2019年度はエネコ・プロジェクトにも特に注目し、ラボバンクが外部のパートナーとともにエネコに対して出資できるか否かにつき検討した。

## リスク委員会

### 一般的な任務および職務

リスク委員会は、リスク・ガバナンス枠組み、リスク管理システムおよびリスク選好に係る当行の動向および実施状況につき、監督委員会がその完全性および質を監督するための判断材料を準備する。これには、とりわけ当行のリスク分析シナリオの見直しおよび効果的な再検討、並びに強固なリスク文化におけるリスク認識の喚起が必然的に含まれる。

## 会合

2019年度中、リスク委員会は8回招集された。このうち2回では、（1）顧客の本人確認（KYC）（顧客デューデリジェンス（CDD）および取引監視（TM））リテール・オランダ（WRRを含む。）ならびに（2）IRRBBポジション管理戦略2019について徹底的に掘り下げた。過年度同様、リスク委員会と監督委員会総会との合同会合も実施された。当該合同会合の焦点は、ストレス・テスト2019シナリオの結果を含めた、自己資本健全性意見書およびICAAP/ILAAPについての、協議およびその後の承認に当てられていた。

2019年12月にはリスク委員会（RC）と監査委員会（AC）の双方に関係する議題に焦点を当てた、いわゆるRC-ACブリッジ・セッションを初めて開催した。当該セッションにおいては、CLRのフューチャー・フィット・プログラムの公表を含めた、リスク機能およびコンプライアンス機能の自己評価について協議された。このRC-AC合同ブリッジ・セッションは、2020年度にも定期開催される。

継続的な専門研修に関するセッションは、監督委員会の監査委員会の構成員と合同で2回開催された。

## 議題

2019年度中、リスク委員会はICAAP/ILAAPおよびストレステスト、第3の柱、ならびに信用、リスク、リーガルおよびコンプライアンスに係る四半期報告といった一般的な議題を取扱った。加えてリスク委員会は戦略的リスク、グループのRAS、SREPおよびSIRA、グループの回復計画ならびにグループの報酬方針について、監督委員会に対して助言を行った。

通常の協議事項とは別に、リスク委員会が2019年度に特に注目したのは当行のIRRBB戦略の策定、NPLポートフォリオおよび改定後のNPL戦略の現在の状況と動向、ならびにとりわけ酪農業界と地価の変動に焦点を置いたセクター管理/セクター・バンキングであった。

リスク委員会は、オペレーショナル・リスク特性の状態および見通し（バック・トゥ・グリーン活動ならびにバンキーレン3.0に関するオペレーショナル・リスクおよび緩和策に係る進捗状況を含む。）についても議論し、（i）リスク管理枠組み（RCF）の次なる段階、および（ii）気候変動リスクに関する徹底調査にも取り組んだ。

リスク委員会には、リスクおよびFR&Rの分野で実施されたOSIの結果およびフォローアップ、ならびにCLRのフューチャー・フィット・プログラムの概要に関する最新情報が定期的に報告されていた。リスク委員会は、オランダ国内の住宅ローン・ポートフォリオ（インタレスト・オンリー住宅ローンを含む。）、信用リスク・モデリング手法であるラボ・モデル情勢、サイバー・リスクおよびITリスク、クレジット・コア・プログラム、ならびにプレグジットに対する当行の備えにつき、その質とリスク特性について深く掘り下げた。

2019年度中の全ての会合において、リスク委員会はCAREプログラム（顧客の本人確認（KYC）（顧客デューデリジェンス（CDD）および取引監視（TM））、改善計画の状況、報告義務を含めた取引監視、米国BSA-AMLプログラム合意書についてのアップデート）の状況と動向につき深く協議した。またリスク委員会は、SDLに占める不良債権の割合を含むオランダSMEポートフォリオの質に焦点を当てた、信用リスクおよびFR&Rの見通しおよび状態について広く報告を受けた。

## 監査委員会

### 一般的な任務および職務

監査委員会は、ラボバンク・グループの財務報告、ラボバンク・グループの内部統制枠組みの効果、外部監査役、ラボバンク・グループの内部監査機能、ラボバンク・グループのコンプライアンス機能の作動につき、監督委員会がその完全性および質に係るあらゆる事項につき判断する上での判断材料を準備する。

監査委員会は、監督委員会の要請を受けまたは自発的に、手続規則に記載の事項につき監督委員会に対して推奨案を提出する。

## 会合

2019年度中、監査委員会は8回招集されたほか、予算案の準備のため「ワーキング・セッション」が一度開催された。

2019年12月には、リスク委員会（RC）と監査委員会（AC）の合同会合が初めて開催された。当該会合は、両委員会に影響する議題に焦点を当てたものである。コンプライアンス・マネジメント機能およびリスク・マネジメント機能の質についても、当該会合の協議事項に含まれていた。2020年度にはより多くの合同会合が定期開催される。

継続的な専門研修に関するセッションは、監督委員会のリスク委員会の構成員と合同で2回開催された。

## 議題

監査委員会において通常協議される主要議題は、業績報告書（四半期毎）、金融市場一般に係る最新情報、（半期）年次報告、貸倒報告、COREP / FINREP報告、内部監査報告、内部監査役の監査計画、外部監査役の委員会報告、外部監査役の監査計画、持続可能性に係る報告（四半期毎）、監査関係および予算案に係る報告ならびに中期計画についてである。

監査委員会が2019年度に特に注目した議題は、IBOR移行、WRRおよび「ベドライフエン」からの業績アップデート、バーゼルIVに係るアップデート、外部監査役の評価、ITアップデートならびに内部監査品質枠組みである。

## 協同組合問題委員会

### 一般的な任務および職務

協同組合問題委員会は、当行の協同組合としての構造、組織およびアイデンティティに係るあらゆる事項につき監督委員会に対して助言を行い、監督委員会が判断を迫られる際の判断材料を準備する。その中身は、（i）当行の協同組合としての組織および運営に係る経営委員会作成の報告書を評価すること、（ii）協同組合に関する問題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を提示すること、ならびに（iii）顧客、市場またはサービスに関連する議題（さらに各事業部によって策定された持続可能性ターゲットに付随する、持続可能性に係る目標、ビジョンおよび戦略に関する議題）につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を行うことである。

## 会合

2019年度中、協同組合問題委員会は6回招集された。

## 議題

協同組合問題委員会における2019年度の通常の議論の中で、営利事業部門における顧客重視および顧客分析に係るプレゼンテーション、デジタル・イノベーションに係るプレゼンテーションならびに可能性のある新たなビジネス・モデルに係る議論が行われた。また社会イニシアチブおよびコーペラティブ・リニューアルについてのアップデート、DLLおよびBPDについてのプレゼンテーションも行われ、監督委員会による銀行訪問の概要についても議題に上った。

## 報酬・人事委員会

### 一般的な任務および職務

報酬・人事委員会は、報酬、ならびに組織の発展および変革、戦略的人事計画、パフォーマンスの管理計画および評価、従業員エンゲージメントおよびその他最新の人事問題といった人事および組織一般に係る問題につき、監督委員会が判断する上での判断材料を準備する。加えて、報酬・人事委員会は、これらの課題が当行のリスクおよびリスク管理にもたらす影響についても、当行の利害関係者の長期的な利益および社会に受け入れられている慣習、さらにはラボバンクの長期的な事業、リスク選好、業績および統制環境を考慮しながら検討する。

報酬・人事委員会は、リスク委員会との協力のもと、報酬制度により生じるインセンティブの評価を行っており、また支配的業務を担う上級経営者の報酬については直接監督している。報酬・人事委員会は、固定および変動報酬に係る情報のほか、ラボバンク・グループ内における在籍、退社および入社する者への諸手当に係る情報も掲載される、グループ全体の報告書に基づき、ラボバンク・グループ報酬方針に対する提言を作成し、またラボバンク・グループ内において最も高額な収入を得ている従業員層に係る報酬実務を評価する。さらに、報酬・人事委員会は報酬方針およびその実施につき規定する一般原則を見直すために、当行の主要な、独立した内部の評価を（最低でも年に一度）準備している。当行は良識的かつ節度のある持続可能な報酬方針を追求している。

報酬一般および変動報酬に係る情報については、本報告書の報酬の項を参照のこと。

### 会合

2019年度中、報酬・人事委員会は8回招集された。

### 議題

2019年度中、報酬・人事委員会は、戦略的人事計画、才能育成、雇用適性、教育的取組み、健康および活力（欠勤状況の報告を含む。）、エンゲージメント、文化、余剰人員の解雇による従業員への影響、従業員の参画、「トップの姿勢」（例えば先導力）、ならびに報酬に係る様々な課題といった一般的議題について検討した。同委員会は、機動的な働き方、多様性と一体性、および仕事の未来といった具体的な人事テーマについても深く掘り下げた。

報酬・人事委員会は、グループ報酬方針について、経営委員会とは無関係のごく少数の重大な特例を承認するよう、監督委員会を促した。当該特例は、地域ごとの多様な法令および規制ならびに／または市場慣習に基づくものであった。さらに報酬・人事委員会は、経営委員会の業績目標および特定スタッフ（本用語については本報告書の報酬の項の説明を参照のこと。）の一般的な業績目標についても協議した。同委員会は監督委員会のために、ラボバンク・グループ全体および特定スタッフに分類される従業員の個別の変動報酬につき、毎年算定される合計変動報酬とその潜在的リスク評価に関する準備作業を行った。同委員会は労使協議会の動向および考察についても協議した。最後に、人事・報酬委員会は年次報告書内の報酬の項につき一般加盟者理事会の機密情報委員会と協議し、特にバンキング3.0に関わる従業員への重大な影響に注目した。

## 指名委員会

### 一般的な職務および任務

指名委員会は、監督委員会が監督委員会、経営委員会およびそれ以上の上級経営者のポストの構成ならびにこれらへの指名および再指名につき判断する上での判断材料を準備する。

## 会合

2019年度中、指名委員会は9回招集された。

## 議題

指名委員会はとりわけ、各委員会の引継計画および略歴に基づき、監督委員会および経営委員会の人事異動につき監督委員会に対して助言を行う。具体的には、指名委員会は2019年度中、バス・ブラウワースの経営委員会構成員への再指名、マリヤン・トロンベッターの監督委員会構成員への再指名、および監督委員会構成員への新規採用につき助言を行った。加えて、指名委員会は適性方針の実施状況につき評価し、新規制に基づき報告を行った。指名委員会は、経営委員会構成員のラボバンク内外における新たな立場および役割、ならびに監督委員会構成員の新たな立場につき協議した。人材管理の一環として、また監督委員会および経営委員会の潜在的な候補者を見つけ出し評価する意味においても、指名委員会は定期的に（性別）多様性の確保を行っている。

監督委員会の構成員の詳細については、上記「(2)役員の状況」を参照。

### 内部監査の状況等

ラボバンクには、オペレーショナル監査、コンプライアンス監査、IT監査、ローン（評価）監査および財務報告に対する内部統制に係る監査を行う内部監査部門（「オーディット・ラボバンク」）が存在する。

### 外国監査公認会計士等の選任および監査報酬

#### （イ）外国監査公認会計士等の選任

オランダにおける監査法人の強制ローテーション制度に従い、2016年1月1日を期首とする会計年度より、ラボバンクの独立した会計監査人としての業務はアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーからプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイに引き継がれた。

#### （ロ）外国監査公認会計士等の評価

該当なし。

(ハ) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

ラボバンクの独立した会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ピー（「PwC」）ならびにその提携事務所および／または関連会社がラボバンクおよびその子会社に対して2018年度および2019年度に提供したサービスに係る費用は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	9.8	7.5	17.3
監査関連業務	0.5	0.5	1.0
税務助言業務	-	0.3	0.3
その他の非監査業務	-	0.6	0.6
<b>合計</b>	<b>10.3</b>	<b>8.9</b>	<b>19.2</b>

単位：百万ユーロ	2019年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	8.2	7.4	15.6
監査関連業務	1.5	0.6	2.1
税務助言業務	-	1.8	1.8
その他の非監査業務	-	-	-
<b>合計</b>	<b>9.7</b>	<b>9.8</b>	<b>19.5</b>

上記の監査報酬は、PwCおよび全世界のPwCネットワークに属するその他の提携事務所（税務サービスおよびアドバイザリー・グループを含む。）がラボバンクおよびその連結グループ事業体に対して実施した手続きに関連するものである。当該監査報酬は、財務諸表の監査に関連するものであり、当該監査が当該会計年度中に実施されたか否かは問わない。

(二) その他重要な報酬の内容

該当なし

(ホ) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

(ヘ) 監査報酬の決定方針

該当なし



(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

## 第6 【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分（およびジョイント・ベンチャー）は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2019年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定に従って作成されている。

オランダ語による原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2019年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2020年3月5日付で発行されている。

なお、上記2019年度の連結財務諸表および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2019年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、2020年3月12日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である1ユーロ＝117.87円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず、当該事項における財務諸表への参照事項を除き、未監査である。

## 1 【財務書類】

## 連結財政状態計算書

連結財政状態計算書	注記	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および現金同等物	6	63,086	7,435,947	73,335	8,643,996
金融機関に対する貸出金および預け金	7	29,297	3,453,237	17,859	2,105,040
売買目的金融資産	8	1,870	220,417	2,876	338,994
公正価値測定に指定した金融資産	9	101	11,905	157	18,506
強制的に公正価値で測定される金融資産	10	1,905	224,542	2,134	251,535
デリバティブ	11	23,584	2,779,846	22,660	2,670,934
顧客に対する貸出金および預け金	12	440,507	51,922,560	436,591	51,460,981
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	13,505	1,591,834	18,730	2,207,705
関連会社および共同支配企業への投資	14	2,308	272,044	2,374	279,823
のれんおよびその他無形資産	15	829	97,714	966	113,862
有形固定資産	16	5,088	599,723	4,455	525,111
投資不動産	17	371	43,730	193	22,749
当期税金資産		169	19,920	243	28,642
繰延税金資産	27	933	109,973	1,165	137,319
その他資産	18	6,610	779,121	6,431	758,022
売却目的固定資産	19	435	51,273	268	31,589
資産合計		590,598	69,613,786	590,437	69,594,809

	注記	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>負債</b>					
金融機関預り金	20	21,244	2,504,030	19,397	2,286,324
顧客預り金	21	342,536	40,374,718	342,410	40,359,867
発行済負債証券	22	130,403	15,370,602	130,806	15,418,103
売買目的金融負債	23	399	47,030	400	47,148
公正価値測定に指定した金融負債	24	6,328	745,881	6,614	779,592
デリバティブ	11	24,074	2,837,602	23,927	2,820,275
その他負債	25	6,835	805,641	6,342	747,532
引当金	26	783	92,292	1,126	132,722
当期税金負債		228	26,874	229	26,992
繰延税金負債	27	540	63,650	452	53,277
劣後債務	29	15,790	1,861,167	16,498	1,944,619
売却目的負債		91	10,726	-	-
<b>負債合計</b>		<b>549,251</b>	<b>64,740,215</b>	<b>548,201</b>	<b>64,616,452</b>
<b>資本</b>					
準備金および利益剰余金	31	28,157	3,318,866	27,264	3,213,608
ラボバンクにより発行された資本性金融商品					
- ラボバンク証書	32	7,449	878,014	7,445	877,542
- 資本証券	33	5,264	620,468	6,493	765,330
		<b>12,713</b>	<b>1,498,481</b>	<b>13,938</b>	<b>1,642,872</b>
非支配持分					
子会社により発行された資本性金融商品					
- 資本証券	33	-	-	164	19,331
- 信託優先証券Ⅳ	33	-	-	389	45,851
その他非支配持分	34	477	56,224	481	56,695
		<b>477</b>	<b>56,224</b>	<b>1,034</b>	<b>121,878</b>
<b>資本合計</b>		<b>41,347</b>	<b>4,873,571</b>	<b>42,236</b>	<b>4,978,357</b>
<b>負債および資本の合計</b>		<b>590,598</b>	<b>69,613,786</b>	<b>590,437</b>	<b>69,594,809</b>

# 連結損益計算書

連結損益計算書	注記	2019年12月31日 に終了した年度		2018年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息	36	15,898	1,873,897	15,960	1,881,205
その他の受取利息	36	259	30,528	321	37,836
支払利息	36	7,674	904,534	7,722	910,192
<b>純受取利息</b>	<b>36</b>	<b>8,483</b>	<b>999,891</b>	<b>8,559</b>	<b>1,008,849</b>
受取手数料	37	2,151	253,538	2,106	248,234
支払手数料	37	162	19,095	175	20,627
<b>純受取手数料</b>	<b>37</b>	<b>1,989</b>	<b>234,443</b>	<b>1,931</b>	<b>227,607</b>
その他の営業活動による収益	38	2,154	253,892	2,547	300,215
その他の営業活動による費用	38	1,684	198,493	1,964	231,497
<b>その他の営業活動による純利益</b>	<b>38</b>	<b>470</b>	<b>55,399</b>	<b>583</b>	<b>68,718</b>
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	39	192	22,631	243	28,642
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)		73	8,605	14	1,650
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	40	156	18,388	238	28,053
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益 / (損失)		27	3,182	112	13,201
その他収益	41	525	61,882	340	40,076
<b>収益合計</b>		<b>11,915</b>	<b>1,404,421</b>	<b>12,020</b>	<b>1,416,797</b>
人件費	42	4,821	568,251	4,868	573,791
その他一般管理費	43	1,874	220,888	2,190	258,135
減価償却費および償却費	44	420	49,505	388	45,734
<b>営業費用</b>		<b>7,115</b>	<b>838,645</b>	<b>7,446</b>	<b>877,660</b>
関連会社への投資に係る減損	14	300	35,361	-	-
金融資産に係る減損費用	45	975	114,923	190	22,395
規制上の賦課金	46	484	57,049	478	56,342
<b>税引前営業利益</b>		<b>3,041</b>	<b>358,443</b>	<b>3,906</b>	<b>460,400</b>
法人税	47	838	98,775	902	106,319
<b>当期純利益</b>		<b>2,203</b>	<b>259,668</b>	<b>3,004</b>	<b>354,081</b>
ラボバンク帰属分		1,295	152,642	1,894	223,246
ラボバンク証書帰属分		484	57,049	484	57,049
ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		355	41,844	530	62,471
子会社により発行された資本証券帰属分		4	471	14	1,650
信託優先証券IV帰属分		19	2,240	22	2,593
その他非支配持分帰属分	34	46	5,422	60	7,072
<b>当期純利益</b>		<b>2,203</b>	<b>259,668</b>	<b>3,004</b>	<b>354,081</b>

## 連結包括利益計算書

連結包括利益計算書	注記	2019年度		2018年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		2,203	259,668	3,004	354,081
特定の条件に合致した場合に損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：					
在外営業活動体に係る為替差損益	31	84	9,901	134	15,795
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の増加／（減少）	31	(1)	(118)	(152)	(17,916)
ヘッジ・コスト	31	16	1,886	30	3,536
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	14	1,650	(1)	(118)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	31	99	11,669	(84)	(9,901)
その他	31	5	589	-	-
損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：					
退職後給付債務の再測定	31	(20)	(2,357)	76	8,958
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の増加／（減少）	31	31	3,654	(8)	(943)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	31	(5)	(589)	4	471
公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の減少／（増加）	31	(112)	(13,201)	111	13,084
その他	31	(62)	(7,308)	-	-
その他の包括利益		49	5,776	110	12,966
包括利益合計		2,252	265,443	3,114	367,047
ラボバンク帰属分		1,340	157,946	2,007	236,565
ラボバンク証書帰属分		484	57,049	484	57,049
ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		355	41,844	530	62,471
子会社により発行された資本証券帰属分		4	471	14	1,650
信託優先証券IV帰属分		19	2,240	22	2,593
その他の非支配持分帰属分		50	5,894	57	6,719
包括利益合計		2,252	265,443	3,114	367,047

# 連結持分変動計算書

## 連結持分変動計算書

注記	非支配持分									
	準備金および利益剰余金		ラボバンクにより発行された資本性金融商品		子会社により発行された資本性金融商品		その他		合計	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>2019年1月1日現在残高</b>	<b>27,264</b>	<b>3,213,608</b>	<b>13,938</b>	<b>1,642,872</b>	<b>553</b>	<b>65,182</b>	<b>481</b>	<b>56,695</b>	<b>42,236</b>	<b>4,978,357</b>
当期純利益	2,157	254,246	-	-	-	-	46	5,422	2,203	259,668
その他の包括利益	31 45	5,304	-	-	-	-	4	471	49	5,776
<b>包括利益合計</b>	<b>2,202</b>	<b>259,550</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>50</b>	<b>5,894</b>	<b>2,252</b>	<b>265,443</b>
ラボバンク証書に関する支払額	(484)	(57,049)	-	-	-	-	-	-	(484)	(57,049)
信託優先証券IVに関する支払額	(19)	(2,240)	-	-	-	-	-	-	(19)	(2,240)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額	(396)	(46,677)	-	-	-	-	-	-	(396)	(46,677)
子会社により発行された資本証券に関する支払額	(5)	(589)	-	-	-	-	-	-	(5)	(589)
資本証券の償還	33 (493)	(58,110)	(2,502)	(294,911)	(164)	(19,331)	-	-	(3,159)	(372,351)
信託優先証券IVの償還	33 -	-	-	-	(383)	(45,144)	-	-	(383)	(45,144)
資本証券の発行	33 -	-	1,250	147,338	-	-	-	-	1,250	147,338
資本証券の発行費用	-	-	(7)	(825)	-	-	-	-	(7)	(825)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	33 71	8,369	-	-	-	-	-	-	71	8,369
その他	17	2,004	34	4,008	(6)	(707)	(54)	(6,365)	(9)	(1,061)
<b>2019年12月31日現在残高</b>	<b>28,157</b>	<b>3,318,866</b>	<b>12,713</b>	<b>1,498,481</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>477</b>	<b>56,224</b>	<b>41,347</b>	<b>4,873,571</b>
<b>2017年12月31日現在残高</b>	<b>25,376</b>	<b>2,991,069</b>	<b>13,199</b>	<b>1,555,766</b>	<b>560</b>	<b>66,007</b>	<b>475</b>	<b>55,988</b>	<b>39,610</b>	<b>4,668,831</b>
IFRS第9号への会計方針変更	(26)	(3,065)	-	-	-	-	-	-	(26)	(3,065)
IFRS第15号への会計方針変更	41	4,833	-	-	-	-	-	-	41	4,833
<b>2018年1月1日現在の修正再表示後残高</b>	<b>25,391</b>	<b>2,992,837</b>	<b>13,199</b>	<b>1,555,766</b>	<b>560</b>	<b>66,007</b>	<b>475</b>	<b>55,988</b>	<b>39,625</b>	<b>4,670,599</b>
当期純利益	2,944	347,009	-	-	-	-	60	7,072	3,004	354,081
その他の包括利益	31 113	13,319	-	-	-	-	(3)	(354)	110	12,966
<b>包括利益合計</b>	<b>3,057</b>	<b>360,329</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>57</b>	<b>6,719</b>	<b>3,114</b>	<b>367,047</b>
ラボバンク証書に関する支払額	(484)	(57,049)	-	-	-	-	-	-	(484)	(57,049)
信託優先証券IVに関する支払額	(22)	(2,593)	-	-	-	-	-	-	(22)	(2,593)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額	(539)	(63,532)	-	-	-	-	-	-	(539)	(63,532)
子会社により発行された資本証券に関する支払額	(14)	(1,650)	-	-	-	-	-	-	(14)	(1,650)
資本証券の償還	33 (79)	(9,312)	(275)	(32,414)	-	-	-	-	(354)	(41,726)
資本証券の発行	33 -	-	1,000	117,870	-	-	-	-	1,000	117,870
資本証券の発行費用	-	-	(6)	(707)	-	-	-	-	(6)	(707)
年金制度の清算	(56)	(6,601)	-	-	-	-	-	-	(56)	(6,601)
その他	10	1,179	20	2,357	(7)	(825)	(51)	(6,011)	(28)	(3,300)
<b>2018年12月31日現在残高</b>	<b>27,264</b>	<b>3,213,608</b>	<b>13,938</b>	<b>1,642,872</b>	<b>553</b>	<b>65,182</b>	<b>481</b>	<b>56,695</b>	<b>42,236</b>	<b>4,978,357</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書	注記	2019年12月31日 に終了した年度		2018年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業利益		3,041	358,443	3,906	460,400
調整項目：					
税引前営業利益に認識されている非現金項目					
減価償却費および償却費	44	420	49,505	388	45,734
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	16, 17	699	82,391	602	70,958
金融資産に係る減損費用	45	975	114,923	190	22,395
有形固定資産に係る減損損失（戻入）	16	(22)	(2,593)	42	4,951
その他無形資産に係る減損損失（戻入）	15	25	2,947	2	236
関連会社への投資に係る減損	14	300	35,361	-	-
有形固定資産の売却に係る利益 / （損失）		19	2,240	5	589
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	39	(192)	(22,631)	(243)	(28,642)
子会社の売却からの利益		(373)	(43,966)	(119)	(14,027)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / （損失）	40	(156)	(18,388)	(238)	(28,053)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識中止に係る利益 / （損失）	41	(27)	(3,182)	(112)	(13,201)
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じる利益 / （損失）		(73)	(8,605)	(14)	(1,650)
引当金	26	163	19,213	276	32,532
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用		(88)	(10,373)	(118)	(13,909)
営業資産の変動（純額）					
金融機関に対する貸出金、預け金および預り金	7, 20, 45	(9,591)	(1,130,491)	9,459	1,114,932
売買目的金融資産	9, 40	1,162	136,965	(872)	(102,783)
デリバティブ	11	(923)	(108,794)	2,872	338,523
公正価値測定に指定した金融資産および金融負債の増加 / （減少）（純額）	9, 24	(231)	(27,228)	(17)	(2,004)
強制的に公正価値で測定される金融資産の増加 / （減少）（純額）	10	230	27,110	709	83,570
顧客に対する貸出金および預け金	12, 45	(4,817)	(567,780)	(7,360)	(867,523)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	13	(5,848)	(689,304)	(4,861)	(572,966)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却と償還による収入	13	10,928	1,288,083	14,139	1,666,564
オペレーティング・リース資産の取得	16	(1,286)	(151,581)	(1,152)	(135,786)
オペレーティング・リース資産の売却収入	16	274	32,296	435	51,273
関連会社および金融資産からの受取配当金	14	77	9,076	176	20,745
営業活動に関する負債の変動（純額）					
デリバティブ	11	147	17,327	(4,636)	(546,445)
売買目的金融負債	23	(1)	(118)	(181)	(21,334)
顧客預り金	21	126	14,852	(786)	(92,646)
その他負債	25	656	77,323	(1,853)	(218,413)
法人税支払額		(289)	(34,064)	(182)	(21,452)
その他の変動		3,032	357,382	2,169	255,660
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）		(1,643)	(193,660)	12,626	1,488,227
投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社への投資の取得	14	(90)	(10,608)	(43)	(5,068)
関連会社への投資の売却収入	14	71	8,369	182	21,452
子会社の売却収入（現金および現金同等物控除後）		(996)	(117,399)	-	-
有形固定資産および投資不動産の取得	16, 17	19	2,240	151	17,798
有形固定資産および投資不動産の売却収入	16, 17	(35)	(4,125)	(41)	(4,833)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）		(1,031)	(121,524)	249	29,350
財務活動によるキャッシュ・フロー					
負債証券の発行による払込金額	22, 35	43,318	5,105,893	63,164	7,445,141
発行済負債証券の償還	22, 35	(46,825)	(5,519,263)	(69,203)	(8,156,958)
劣後債務の発行による払込金額	35	1	118	-	-
劣後債務の償還	35	(1,000)	(117,870)	(21)	(2,475)
ラボバンク証書の購入	32	(989)	(116,573)	(1,038)	(122,349)
ラボバンク証書の売却	32	993	117,045	1,043	122,938
資本証券の発行（発行費用を含む）		1,243	146,512	994	117,163
ラボバンク証書、信託優先証券Ⅳおよび資本証券に係る支払額		(904)	(106,554)	(1,059)	(124,824)
シニア・コンティンジェント・ノートに係る支払額		(83)	(9,783)	(86)	(10,137)
資本証券の償還	33	(3,159)	(372,351)	(354)	(41,726)
信託優先証券Ⅳの償還		(383)	(45,144)	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）		(7,788)	(917,972)	(6,560)	(773,227)
現金および現金同等物残高の増減額（純額）		(10,462)	(1,233,156)	6,315	744,349
期首の現金および現金同等物残高		73,335	8,643,996	66,861	7,880,906
現金および現金同等物残高に係る為替差損益		213	25,106	159	18,741
期末の現金および現金同等物残高		63,086	7,435,947	73,335	8,643,996
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）に含まれている。					
受取利息		15,551	1,832,996	15,693	1,849,734
支払利息		6,834	805,524	7,180	846,307

[次へ](#)



## 連結財務諸表注記

### 1 企業情報

ラボバンクは、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクはリテール・バンキング、ホールセール・バンキング、プライベート・バンキング、リースおよび不動産サービスを提供している。ラボバンクは全世界で約9.4百万の顧客を有している。ラボバンクの連結財務諸表にはコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーとオランダ国内外のその連結子会社の財務情報が組み込まれている。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーはアムステルダムに登録上の事業所を有し、商工会議所番号第30046259として登録されている。

### 2 会計方針

本連結財務諸表の作成に用いられた主要な会計方針は以下のとおりである。

#### 2.1 作成基準

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章の関連条項に準拠して作成されている。連結財務諸表は本注記に示す会計方針に基づいて作成されている。

**国際会計基準審議会（以下「IASB」という）により公表され、欧州連合により採択された、当年度に適用されている新基準および修正基準**

##### IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は2019年1月1日に発効した。ラボバンクは、従前の基準に基づいて計上された前期の数値を修正しない修正遡及アプローチを適用し、IFRS第16号による影響額を2019年1月1日現在の期首残高に含めて認識した。IFRS第16号「リース」を適用したことにより、会計方針を変更している。この新しい会計方針については注記2.22「リース」に記載されている。ラボバンクは連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」の一部として認識し、対応するリース負債を「その他負債」の一部として認識している。リース負債はリース料の現在価値で測定している。初度適用時に、使用权資産は前払リース料または未払リース料の金額により調整したリース負債と同額で測定される。

IFRS第16号の適用による資本の期首残高への影響はないが、2019年1月1日現在の資産および負債は554百万ユーロ増加した。ラボバンクは初度適用日に次の実務上の便法を適用した：i) 初度適用日に契約がリースであるか、またはリースを含んだものであるかどうかについて過去の評価に依拠する、ii) 減損レビューを実施する代わりに初度適用日の直前のIAS第37号を適用したリースが不利な契約であるかどうかの評価に依拠し、不利なリースに係る引当金の金額について使用権資産を調整する、iii) 使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

単位：百万ユーロ	2019年1月1日
認識したリース負債に適用した借手の加重平均追加借入利率	4.2%
2019年1月1日の追加借入利率を用いて割り引いた、2018年12月31日現在のオフバ	
ランスのオペレーティング・リース約定	611
非リース構成部分の除外による変動	(31)
少額リースおよび短期リースの除外による変動	(26)
<b>財政状態計算書に認識したリース負債</b>	<b>554</b>

#### IFRSのその他の修正

IAS第28号、IAS第19号、およびIFRS第9号に修正が加えられた。また、IFRIC第23号とIFRS基準の年次改善：2015 - 2017年サイクルが公表された。これら修正の適用は損益または資本に影響しない。

### 国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により採択されたが、当年度にはまだ適用されていない新規の基準

#### 金利指標改革（IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の修正）

ラボバンクは金利指標改革の影響を受けるヘッジ関係にIFRS第9号およびIAS第39号のヘッジ会計の要求事項を適用しているため、これらの修正はラボバンクに影響を及ぼすことになる。当該修正は、企業が、金利指標改革の影響による金利指標の変更はないという前提のもとヘッジ会計の要求事項を適用できるように、所定のヘッジ会計の要求事項を修正するものである。これらの変更は、金利指標改革の影響を直接受けるすべてのヘッジ関係に強制的に適用される。修正後の基準によって定められている内容以外の理由によりヘッジ関係がヘッジ会計適用の要求事項を満たさなくなった場合は、ヘッジ会計の中止が求められる。

ラボバンクは、代替金利指標への移行に対応するため、市場と、各種業界の作業部会や中央銀行、規制当局が公表する見解を緊密にモニタリングしている。ラボバンクはIBOR移行プログラムとガバナンス体制を立ち上げ、商品開発や運用の準備、顧客への情報提供および契約変更、報告と評価、教育およびコミュニケーションを含むがこれらに限定されない、影響が及ぶあらゆる領域に注力している。当該修正は、2020年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。ラボバンクはこれらの修正を早期適用しない予定であり、また、これらの修正の適用は損益または資本に影響しないと予想している。

### IFRSのその他の修正

IFRS第3号、IAS第1号およびIAS第8号ならびに「IFRSにおける概念フレームワークへの参照」に軽微な修正が加えられた。これらの新しい規定の分析は現在進めており、影響は明らかになっていないが、ラボバンクは、これらの修正の適用が損益または資本に著しい影響を及ぼすことはないと予想している。

## 国際会計基準審議会（IASB）により公表されたが、まだ欧州連合により承認されていない新基準

### IFRS第17号「保険契約」

2017年5月、IASBは、2021年1月1日以降に開始する事業年度に適用されるIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号は、同基準の適用対象となる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めたものである。IFRS第17号は、企業がこれらの保険契約を正確に示す適切な情報を確実に提供することを目的としている。この情報は、保険契約が企業の財政状態、業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表の利用者が評価するための基礎を提供するものである。ラボバンクは現在、この基準による影響について評価を行っている。ラボバンクの関連会社であるアフメアにて影響が生じる可能性がある。

## 会計原則および表示の変更

2019年度財務諸表において、IT部門に係る人件費、研修費用および旅費交通費を「その他一般管理費」から「人件費」に分類変更することにより費用の内容がより適切に表示されている。2018年12月31日現在の比較数値は590百万ユーロが分類変更されている。

## 継続企業

経営委員会は、継続企業の前提を裏付ける予測分析に基づき、本財務諸表を作成するに当たって継続企業の前提を採用することは適切であると判断している。

## 判断および見積り

連結財務諸表を作成するに当たり、経営陣は、連結財務諸表日時点の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りや仮定について判断を適用した。下記の会計原則では、評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の状況および活動に関するこの上なく慎重な評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。

### 金融資産の減損引当金

ラボバンクは、3つのステージの予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには相当程度の経営陣の判断が伴う。同モデルに基づく減損引当金の計上と個別に評価する金融資産の測定に係る予想信用損失の算出において、ラボバンクは見積りと経営者の判断を用いている。同モデルに基づく減損引当金に関する情報は、注記4.3.6「モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断と見積り」に記載している。個別に評価する信用減損金融資産については、割引キャッシュ・フローの計算を行う。多くの場合、予想将来キャッシュ・フローの見積りと3つのシナリオの加重に判断が求められる。

### 金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報は注記4.9「金融資産および金融負債の公正価値」および注記11「デリバティブ」に記載されている。

### のれん、その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資の減損

のれんおよびその他無形資産は、少なくとも年1回、帳簿価額と回収可能額を比較することにより減損の評価を行うのに対し、関連会社および共同支配企業への投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施する。それらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことを求められる。基礎となる状況が変化した場合、それらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、それらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定については注記15に記載されており、関連会社および共同支配企業への投資に関する仮定については注記14に記載されている。

### 課税

法人税ならびに関連する当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いには常に明確または確実であるとは限らず、複数の国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局の承認の対象となる場合がある。計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初なされた見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間に当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債として会計処理される。

### その他引当金

IAS第37号の適用において、現在の債務が存在するか否かの決定、ならびに資源流出の可能性、時期および金額を見積る際には判断が伴う。中小企業（以下「SME」という）向けのデリバティブに関する引当金および事業再構築引当金に関する判断についての詳しい情報は注記26「引当金」に記載されている。

## 2.2 連結財務諸表

### 2.2.1 子会社

ラボバンクが支配している参加持分はその子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）であり、当該子会社は連結されている。投資家が参加持分への関与から変動的なリターンを受け取る権利、および当該参加持分の支配を通じてこのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債および損益は100%連結されている。

子会社は、ラボバンクが有効な支配を獲得した日から連結され、この支配を喪失する日に連結が解除される。ラボバンク・グループと子会社の間の取引、残高および取引の未実現損益は、連結に当たり相殺消去される。

### 2.2.2 関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は取得原価（のれんを含む）で当初認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクの持分は、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクの持分はその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%から50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。共同支配企業とは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下で純資産に対する共同の権利を有する1つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社および共同支配企業の間の取引に係る未実現利益は、個々の関連会社および共同支配企業に対するラボバンクの持分に案分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが取引で示される場合を除き、消去される。

## 2.3 デリバティブおよびヘッジ

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値（取引費用を除く）で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブおよび基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。

### ヘッジに使用されていないデリバティブ

売買目的で保有されているデリバティブに係る実現および未実現の損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / ( 損失 ) 」に公正価値で認識される。

### ヘッジに使用されているデリバティブ

デリバティブは、金利リスク、信用リスクおよび為替リスクに関わる資産負債管理のために使用される。ラボバンクは、非ポートフォリオ・ヘッジ会計にIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関する公正価値ヘッジ会計の解決策を提供していない。ラボバンクは、このようなポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRS第9号の会計方針の選択肢を利用し、引き続きIAS第39号による欧州連合の例外規定を適用することを選択した。

会計上のヘッジ関係の開始時に、デリバティブは次のいずれか1つとして指定される。(1) 財政状態計算書の資産、資産グループまたは負債の公正価値に対するヘッジ(以下「公正価値ヘッジ」という)、(2) 財政状態計算書上の資産または負債、予定取引あるいは確定契約に割り当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ(以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という)、(3) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ(以下「純投資ヘッジ」という)。ヘッジ会計は、以下を含む特定の要件を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係が正式に文書化されていなければならない。ヘッジの非有効部分の発生原因の評価および分析に関する文書、およびヘッジ比率の決定方法に関する文書(IFRS第9号)も必要である。当該ヘッジは、全報告対象期間中、ヘッジ対象リスクに割り当てられる、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をカバーするのに、80%から125%の範囲(IFRS第39号)で有効と予想されなければならない。当該ヘッジは開始時から継続して有効でなければならない。ヘッジ対象とヘッジ手段の間には、経済的な関係がある(IFRS第9号)。

#### 1. 公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

公正価値ヘッジとして指定され、かつヘッジ対象リスクに関して有効であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値における対応する変動と共に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / ( 損失 ) 」に認識される。

ヘッジが(公正価値ヘッジ・モデルを適用する)ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、関連する金利のリプライシング期間に亘り損益を通じて償却される。

## 2. キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され（かつ適格な）デリバティブの公正価値変動で、ヘッジ対象リスクに関して有効なものは、その他の包括利益に認識される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。予定取引または認識済みの負債が非金融資産および非金融負債として認識されるに至った場合、その他の包括利益に計上されていた繰延損益は当該資産または負債の当初帳簿価額（取得原価）に移転される。それ以外のすべての場合、その他の包括利益に計上された繰延金額は、ヘッジ対象の認識済み負債または予定取引が損益計算書に認識された会計期間に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / （損失）」に計上される。

## 3. 純投資ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

在外営業活動体への純投資をヘッジするために利用されたヘッジ手段は公正価値で測定され、公正価値の変動は、有効と判断されたヘッジの部分がその他の包括利益に認識される。為替レートの変動に伴う、ヘッジ対象の資本性金融商品の変動も、その他の包括利益に認識される。当該資本性金融商品が処分された場合、その他の包括利益に累積された利益 / 損失は損益に再分類される。

## 4. ヘッジ・コスト

ヘッジ会計において外貨建の発行済債券と共に指定された、クロスカレンシー金利スワップのうちのクロスカレンシー・ベシススプレッドは指定から除外されている。クロスカレンシー・ベシススプレッドのボラティリティは、その他の包括利益を通じてヘッジ・コストとして計上され、当該発行済債券が満期を迎えるまで（関連するヘッジ対象の期間）、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フロー見込額が損益に影響を及ぼすのと同じ期間に損益に再分類される。

ラボバンクが管理するリスク・ポジションの下で、経済的なヘッジとして利用されているデリバティブはあるが、一定のデリバティブ契約は、特定のIFRS規則に基づいてヘッジ会計の適用が適格とならない。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

## 2.4 売買目的金融資産および金融負債

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / （損失）」として認識される。金融資産から稼得した利息は受取利息として認識される。売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / （損失）」として認識される。

売買目的金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

## 2.5 公正価値測定に指定した金融資産および金融負債

一定の金融資産（ベンチャー・キャピタルへの直接および間接投資を含むが、売買目的保有資産を除く）および一定の負債は、当初認識時に「公正価値測定に指定した金融資産および金融負債」として計上することがある。ただし、この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産または負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合に限る。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払う利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際のその他の実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に計上される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動（税引後）は、その他の包括利益の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。信用リスクの変動に伴うこれらの影響をその他の包括利益に表示することで、損益における会計上のミスマッチが生成される、または増大することはない。

## 2.6 初日利得／損失

金融商品に公正価値会計を当初使用した時点の、取引価額と公正価値との間のプラスまたはマイナスの差額（以下「初日利得／損失」という）は、その評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に計上される。それ以外のすべての場合、初日利得／損失は全額繰延べられ、「その他負債」または「その他資産」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益／損失が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得／損失を利益／損失として認識する。

## 2.7 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のために保有される負債性金融商品は、当該資産のキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみである場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示される。



その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は市場の買い呼値に基づく公正価値（取引費用を含む）、またはキャッシュ・フロー・モデルから算出された価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を反映するために調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。

帳簿価額の変動はその他の包括利益を通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、従前はその他の包括利益に認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

ラボバンクが、持分投資に係る公正価値損益をその他の包括利益に表示することを選択した場合、当該投資の認識中止後に公正価値損益が損益に再分類されることはない。かかる投資からの配当は、その支払を受けるラボバンクの権利が確定した時点で、引き続き「その他収益」として損益に認識される。

## 2.8 レポ契約およびリバース・レポ契約

レポ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ財務諸表の「売買目的金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「金融機関預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、場合に応じ「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識される。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取／支払利息として認識される。

## 2.9 金融資産および金融負債の証券化および認識（の中止）

### 金融資産および金融負債の認識

損益を通じて公正価値で測定するものとして分類される金融資産および金融負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される、損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

### 金融資産および金融負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化、売却および保有している。それらの資産は時として特別目的事業体（SPE）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローを移転する契約上の義務を負い、リスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されても保持されてもならず、資産に対する支配が保持されていない場合

金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消されるか、または終了した場合に認識が中止される。ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。金融資産の移転が認識の中止の対象でない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イールド・カーブ、支払頻度またはその他の要因に関する複数の仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

## 2.10 現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために中央銀行にて保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、既知の金額の現金に直ちに換金できるもので、価値の変動リスクが重要でないものをいう。

## 2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主にデリバティブおよびリバース・レボ契約に関連している。税金の相殺については注記2.26で説明している。

## 2.12 外国通貨

### 外国事業体

ラボバンク・グループ内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（以下「機能通貨」という）で計上されている。

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨であるユーロ建てで表示されている。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートでラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出から生じる為替差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他の通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は売却損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され、報告期間末の実勢為替レートで換算される。

## 外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣性資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書の「為替換算損益」に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値で計上されている非貨幣性項目に係る換算差額は公正価値損益の一部として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性資産に係る換算差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価準備金に含まれる。

## 2.13 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価の計算、ならびに関連する期間への受取利息または支払利息の配分に使用される方法である。この計算には、実効金利、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠の部分である、契約当事者間で支払われた、または受け取ったすべての手数料を含める。受取利息は、金融資産（信用減損した金融資産を除く）の総帳簿価額に実効金利を乗じて計算される。これら金融資産について、ラボバンクは事後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を乗じている。実効金利法を使用する金融資産の受取利息には、「現金および現金同等物」「金融機関に対する貸出金および預け金」「顧客に対する貸出金および預け金」「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ」の受取利息が含まれる。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

## 2.14 手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。決済サービスおよびアドバイザリー手数料など、サービス提供の対価として稼得する手数料は一般的にサービスを提供した時点で認識される。第三者のために取引（例えば、ローン・ポートフォリオ、株式もしくはその他証券の取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に関与したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時点で認識される。

## 2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに金融機関に対する貸出金および預け金

契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみである場合に償却原価で測定され、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として表示される。ラボバンクは当初認識時に、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した公正価値でこれらの金融資産を測定する。

これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息に計上される。認識の中止から生じた利益または損失は、損益に直接認識され、「償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)」に表示される。減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

## 2.16 金融資産の減損引当金

減損引当金は、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のほか、リース債権、契約資産、売掛金、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時において、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失額に相当する引当金を計上する（ステージ1）。当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合（まだ信用減損（credit impaired）に至っていないとしても）、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失と同額の引当金の計上を要求される（ステージ2）。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間の予想信用損失（以下「ECL」という）のままである（ステージ3）。そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額（減損引当金控除後）に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。ラボバンクは、いずれの金融商品に対しても、信用リスクが低い場合の除外規定を利用していない。

IFRS第9号の減損に関する要求事項の基本的な要素は、a) 12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、およびb) 12ヶ月のECL、全期間のECL - 非信用減損または全期間のECL - 信用減損のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準（「ステージ判定基準」とも呼ばれる）の2つである。

a) 予想信用損失の決定方法

ECLを決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分についてポイント・イン・タイムの「デフォルト確率（PD）× デフォルト時損失（LGD）× デフォルト時エクスポージャー（EAD）」のモデルを使用する。予想信用損失を決定するために、3つのグローバル・マクロ経済的シナリオが当該モデルに組み込まれ、確率加重されている。予期しない外部の展開またはデータ品質の問題に対してECLモデルの結果が十分に対処できない場合、修正がなされる。

b) ステージ判定基準

対象となる金融商品を、ステージ1、ステージ2およびステージ3のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、定性的要因および定量的要因から成る枠組みを策定した。金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が担保を換金しない限り、債務者が信用債務を返済できなくなる可能性が高い場合など、債務不履行のステータスを割り当てる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるには、ラボバンクは、延滞の状況や特別資産管理の状況および当初認識以降のPDの悪化などの基準を使用する。

個別のPDがないポートフォリオ、またはPDの更新頻度が低いためにPDの変化に対する評価が不可能である場合には、共通の信用リスク特性を備える金融商品群に対して一括評価が行われる。

信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）

ラボバンクは各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価する。金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定があるのは、契約上の支払の期日経過が30日超である場合および／または当該金融資産が要注意リストに追加された場合である。反証可能な推定は、全期間のECLを認識すべきであるという絶対的な指標ではないが、全期間のECLを認識すべき最も遅い時点であると推定される。

全期間のECLを認識するかどうかの評価の基礎とするのは、当初認識以降の債務不履行発生の可能性または債務不履行リスクの著しい増大（金融商品の価格が信用リスクの増大を反映するために改定されているかどうかは問わない）であり、金融商品が報告日時点で信用減損していることまたは実際の債務不履行の発生の証拠ではない。一般に、金融商品が信用減損となるかまたは実際の債務不履行の発生の前にSICRの状態となる。ローン・コミットメントについては、ラボバンクはローン・コミットメントが関連している貸出金について債務不履行が発生するリスクの変動を考慮する。金融保証契約については、所定の債務者が当該契約について債務不履行となるリスクの変動を考慮する。

信用リスク分析における変動の評価は、多元的で全体論的な分析である。ある特定の要因が関連性があるかどうか（および他の要因と比較してのウェイト）は、商品の種類、金融商品および借手の特性ならびに地域に左右される。金融商品について当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうかの判断に使用する方法は、当該金融商品（または金融商品グループ）の前述の特性および同様の金融商品についての過去の債務不履行のパターンを考慮することである。

#### 債務不履行の定義

債務不履行発生リスクを判定する目的で債務不履行を定義する際に、ラボバンクは、関連する金融商品に関する内部の信用リスク管理の目的で使用される定義と整合的な債務不履行の定義を適用して、適切な場合には、定性的な指標を考慮している。しかし、債務不履行は金融資産に係る契約上の支払が90日の期日経過となる時点以後に発生することはないという反証可能な推定がある。こうした目的で使用される債務不履行の定義は、すべての金融商品に一貫して適用されている。

#### 一括評価および個別評価

要因または指標の中には、個々の金融商品のレベルでは識別可能でないものもある。そのような場合には、当該要因または指標は、全期間のECLの認識に関する要件が満たされているのかどうかを判定するために、金融商品の適切なポートフォリオ、ポートフォリオのグループまたはポートフォリオの一部について評価する。信用リスクの変動があるのかどうかを集散的に評価するための金融商品の集約は、金融商品のグループまたは個々の金融商品についての新たな情報が利用可能となるにつれて、時とともに変化する場合がある。

金融商品の性質や特定の金融商品グループについて利用可能な信用リスク情報の性質により、ラボバンクは個々の金融商品に係るSICRとなっている状況を当該金融商品が期日経過となる前に識別できない場合がある。これに当てはまる可能性があるのが、リテール貸付などの金融商品で、顧客が契約条件に違反するまで、個々の金融商品について定期的に入手されモニターされている更新された信用リスク情報がほとんどまたは全くないものである。個々の金融商品に係る信用リスクの変動を、期日経過となる前に把握できない場合には、個々の金融商品レベルでの信用情報だけに基づく損失評価引当金は、当初認識以降の信用リスクの変動を正しく表示しない。

ラボバンクは、全期間のECLを個々の金融商品のベースで測定するための、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を有していない場合がある。その場合には、期日経過の情報だけでなく、すべての関連性のある信用情報（将来予測的なマクロ経済情報を含む）を織り込んだ包括的な信用リスク情報を考慮して全期間のECLが集散的に認識される。これは、当初認識以降に個々の金融商品のレベルでSICRとなった場合に全期間のECLを認識した結果と近似するようにするためである。

SICRであると判定し集合的ベースでの損失評価引当金を認識するために、ラボバンクは、SICRを適時に識別するための分析を容易にする目的で、金融商品を共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングする。しかし、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融商品を、ラボバンクが共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングできない場合には、ラボバンクは、信用リスクが著しく増大していると思なされる金融商品の一部分について全期間のECLを認識する。

共通の信用リスク特性には、金融商品の種類、信用格付け、担保の種類、当初認識の日、満期までの残存期間、業種、所在地、PDに影響がある場合には、金融商品との比較での担保の価値（例えば、一部法域におけるノンリコース・ローンまたはLTV比率）が含まれるが、これらに限らない。

## 2.17 条件変更

金融資産の契約条件は、商業上の理由またはフォーベアランス措置のために変更されることがある。商業的な条件変更は、（金融資産の）従前の契約条件を修正し、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更するものである。ラボバンクは基本的に、例えば、固定金利期間、返済の種類または債務者の変更といった、契約の複数要素に同時に影響するものでない限り、大幅な条件変更とは見なさない。ラボバンクでは通常、フォーベアランス措置は大幅な条件変更ではないとしている。

大幅な条件変更は当該金融資産の認識中止となり、大幅ではない条件変更は区分変更となる。条件変更の場合、ラボバンクは当該金融資産の修正後のキャッシュ・フローに基づいて総帳簿価額を再計算し、条件変更に伴う利益／損失を損益に認識する。新しい総帳簿価額は、当初の実効金利で修正後のキャッシュ・フローを割り引いて再計算される。

## 2.18 のれんおよびその他無形資産

### のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを年1回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生しているかどうかを判定する。



## ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配を有し、かつ1年超の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長5年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

その他無形資産には、企業結合を通じて識別される資産も含まれ、それらが利用可能であると予想される耐用年数に亘って償却される。

## のれんに係る減損損失

のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁にのれんの減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が引当計上される。回収可能額とは、使用価値と売却コストを差引いた公正価値のいずれが高い金額をいう。

キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、該当がある場合、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含められる。

## その他無形資産に係る減損損失

各報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうか評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積もられる。個別資産の回収可能額を見積もることが不可能な場合は、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。

減損の兆候の有無にかかわらず、利用可能な状態に至っていない無形資産については、帳簿価額と回収可能額とを比較する減損テストを年1回実施する。

## 2.19 有形固定資産

### 自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で認識される。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

#### 不動産

- 土地 減価償却対象外
- 建物 25年～40年

#### 設備

- コンピュータ機器 1年～5年
- その他設備および車両 3年～8年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについて毎年評価が行われる。資産の帳簿価額がその見積回収可能額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能額まで引き下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。有形固定資産の売却に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、営業損益に認識される。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は資産化され、その後、減価償却される。

## 2.20 投資不動産

投資不動産は主として事務所用建物であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積耐用年数である40年に亘り、残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

## 2.21 その他資産

### 在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

## 建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された結果として発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。

すべての建設用地の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または減損の兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の正味実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれか高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が実現可能価額を上回った場合、下落の再評価が認識される。

建設用地上の不動産は、ラボバンクが1件以上のオペレーティング・リース契約のもと賃貸目的で保有している場合は、投資不動産として分類されている。

## 仕掛品

仕掛品は、売却済みおよび未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、売却済みまたは未販売の住宅プロジェクトに関係している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。関連する履行義務が充足された時点で不動産の建設プロジェクトからの収益が認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から控除される。顧客が割賦を支払う前にラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す場合、ラボバンクは契約資産として表示する。ラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す前に顧客が割賦を支払う場合、または、ラボバンクが割賦に対して無条件の権利を有する場合、ラボバンクは契約負債として表示する。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年1回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。帳簿価額が予想間接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

## 完成不動産

自社開発の未販売の居住用および商業用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または価額の下落の兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクの帳簿上にその差額を表示する限りにおいて、下落に係る価値調整額が認識される。

## 2.22 リース

### ラボバンクが借手の場合

ラボバンクが借手の場合、リース対象の原資産を使用する権利に当たる使用権資産と、リース料を支払う義務に当たる対応する負債を、リース資産が使用可能となった日に認識する。リース料はそれぞれ、リース負債と支払利息に配分する。支払利息は、各期間における負債の残存額に係る期間利子率が一定になるように、リース期間に亘り損益に計上する。使用権資産は、定額法によりリース期間に亘り減価償却する。リース負債はリース料の現在価値にて測定する。リース料は、リース期間中に原資産を使用する権利の対価として支払われる次の料金のうち、リース開始日に支払われないものから成る。

- ・ 固定リース料から受け取ったリース・インセンティブ（該当がある場合）を控除した額
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額。当初測定には開始日現在の指数またはレートをを用いる
- ・ 残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる予想金額
- ・ 購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

当該リース料は、リースの計算利子率を用いて割り引く。当該利子率を算定できない場合には、借手が、同様の経済環境において、同様の条件にて、同様の価値の資産を取得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利子率に相当する、借手の追加借入利子率を使用する。ラボバンクは追加借入利子率を、内部資金調達コスト（資金移転価格（以下「FTP」という）レート）に資産固有のプレミアムを加算した利子率であると定めている。基礎としてFTPレートをを用いることで、割引率を各期間区分について算出する。割引率は次の要素で構成される：

- ・ 基準金利：無リスク金利
- ・ 信用スプレッド：グループ会社の信用リスクに基づく
- ・ 国別リスク：グループ会社の所在地に基づく
- ・ 為替リスク：グループ会社の機能通貨に基づく

使用権資産は、リース負債と同じ額に、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブと当初直接コストおよび原状回復費用を控除した額を調整して測定する。短期リースと少額資産のリースに関するリース料は、損益計算書に費用として定額法で認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以下のリースをいう。ラボバンクは連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に含めて表示している。

#### ラボバンクが貸手の場合

##### ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額で「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

##### オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。当該資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に亘り減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他の営業活動による純利益」に計上される。

## 2.23 引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、当該債務について引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および戻入は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

## 事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接帰属可能なその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該組織再編成が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

## 法務上の問題

法務上の問題に対する引当金は、法務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいている。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

## その他引当金

その他引当金には、有償契約、潜在的な和解および信用関連の偶発債務にかかわる引当金が含まれる。

## 2.24 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。これらの制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤続年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主が法的または推定的債務を負うことはない。

## 年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生じる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

### 確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

### その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務期間に亘って発生する。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより計算される。

### 変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額法で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.25に開示されている。

## 2.25 資本性金融商品に基づく変動報酬

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年、公正価値に合わせて修正再表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

## 2.26 税金

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異に係る繰延税金が、負債法を使用し  
て計上される。これらの一時差異は、主に有形固定資産（使用権資産を除く）の減価償却、特定の金融資産およ  
び金融負債（デリバティブを含む）の再評価、従業員給付、貸出金減損引当金およびその他の減損、税務上の欠  
損金ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。その他の包括利益を通じて公正  
価値で測定する金融資産、およびその他の包括利益に直接計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価にお  
いても、繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。繰延べられた各々の損益が実現されると同時に繰延税  
金は取り崩され損益計算書に認識される。繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られる可  
能性が高い場合にのみ認識され、報告日において適用または実質的に適用されている実効税率により測定され  
る。ラボバンクは、繰延税金をすべて固定資産と見なしている。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用とし  
て認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、  
資産として認識される。

## **2.27 金融機関預り金、顧客預り金、および発行済負債証券**

これらの負債は、公正価値、すなわち発行価額から直接割り当てられる一時的取引費用を控除した金額で当初  
認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。

自身で発行した負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額  
が損益計算書に認識される。

## **2.28 ラボバンク証書**

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債ならびに信託優先証  
券および資本証券に劣後する。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配  
当は資本の部に認識される。

## **2.29 信託優先証券および資本証券**

元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、信託優先証券および資本証券は「資本」と  
して認識され、これらの金融商品に関して支払われる配当は直接資本の部に認識される。



## 2.30 金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者が、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、その後は、保証に基づく債務を割り引いた減損引当金額および累積償却額控除後の当初認識額のいずれか高い方で測定される。

## 2.31 セグメント情報

セグメントとは、他のセグメントまたは事業上の構成単位とは異なるリスクおよびリターンの影響を受ける分離した事業上の構成単位であり、ラボバンクの戦略目的および事業経営目的にとって別個の分離した構成単位として捉えられ、管理されている。

## 2.32 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理されている。取得原価は、当該企業結合の取得について合意された金額（または同等額）として決定される。のれんは、取得原価と取得された識別可能な資産、負債ならびに条件付資産および負債の公正価値に対する取得企業の持分との差額を表す。のれんは資産計上され、無形資産として認識される。また非支配持分が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値または当該純資産に対するその持分として決定される。直接取得費用は取得時に損益計算書に直接計上される。

## 2.33 売却目的に分類された処分グループおよび非継続事業

売却目的に分類された資産は、公正価値から見積売却費用を差引いた額が帳簿価額を下回る場合、当該額まで減額されている。資産（または資産グループ）が売却目的に分類されるのは、その経済的価値が継続的な使用ではなく主として売却を通じて実現される可能性が極めて高く、当該資産（または資産グループ）が現状のまま完全に売却可能であり、経営陣が当該資産の売却計画を確約しており、かつその売却が売却目的に分類されてから1年以内に完了することが見込まれる場合である。売却目的に分類された資産グループが、主要な事業活動または主要な地理的地域に相当する場合には、非継続事業に分類され、継続事業から生じる包括利益とは別に認識されている。

## 2.34 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物には、現金資源、マネー・マーケット預け金および中央銀行への預け金が含まれる。キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および現金同等物の発生源ならびに、当該年度における現金および現金同等物の使途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（税引前）は、損益計算書における非現金項目および財政状態計算書項目の現金以外の変動に関して調整されている。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ分けて表示されている。営業活動によるキャッシュ・フローには、貸出金および預け金、銀行間預金、顧客預り金ならびに金融投資の取得、売却および返済の純変動が含まれている。投資活動には、子会社、関連会社投資および有形固定資産の取得および売却が含まれている。財務活動には、ラボバンク証書、信託優先証券、資本証券、シニア・コンティンジェント・ノート、劣後債務および負債証券の発行および返済が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に記載されている現金および現金同等物の変動との間の差額は、為替差額によるものである。

[次へ](#)

### 3 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために複数の支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1 比率（以下「CET 1」という）、Tier 1 比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、経営委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

「資本要件規制（以下「CRR」という）」および「資本要件指令IV（以下「CRD IV」という）」は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めている。ラボバンクは、2014年1月1日に発効したこれらのルールを適用している。

ラボバンクは、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（以下「総資本比率」という）、Tier 1 資本（以下「Tier 1 比率」という）および中核的自己資本（以下「普通株等Tier 1 比率」という）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。以下の表は、CRD IV / CRRに基づく最低バッファを示している。

#### 最低資本バッファ

	CET 1	Tier 1	資本合計
第1の柱	4.5%	6.0%	8.0%
第2の柱	1.75%	1.75%	1.75%
資本保全バッファ	2.5%	2.5%	2.5%
システミック・リスク・バッファ	3.0%	3.0%	3.0%
カウンターシクリカル・バッファ	0.06%	0.06%	0.06%
総所要比率	11.81%	13.31%	15.31%

リスク・ウェイト資産は、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの各々について、別個の異なる方法に基づいて決定される。信用リスクの場合、リスク・ウェイト資産は資産の性質に応じて数種類の方法により決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に固有の複数の特性を参照して決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいて貸借対照表対応額が計算され、次に、結果として得られる対応額に、リスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクについては、先進的計測手法モデルを用いてリスク・ウェイト資産の金額を決定している。市場リスクについては、対象エクスポージャーの大半に内部モデル手法を適用しており、標準的手法を適用しているエクスポージャーは極めて少ない。2019年12月31日現在、ラボバンクの所要自己資本は16.5十億ユーロであった（2018年度は16.0十億ユーロ）。信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナルリスクに関する規制上の所要自己資本の増加は主に、オペレーショナルリスク・モデルの見直しおよびオランダ中央銀行（以下「DNB」という）が2020年に導入予定である個人向け住宅ローンに対するマクロ・プルーデンス措置を早期に反映させるため5.3十億ユーロの資産をリスク・ウェイト資産として資本の計算に含めたことによる。

以下に記載の比率にはCRRの経過措置規定が反映されている。

### 自己資本比率

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
利益剰余金	28,910	28,062
予想配当	(3)	(46)
ラボバンク証書	7,449	7,445
適格資本として扱われる一部の非支配持分	-	-
準備金	(753)	(798)
控除額	(2,007)	(2,553)
経過措置ガイダンス	-	12
<b>普通株等Tier 1 資本</b>	<b>33,596</b>	<b>32,122</b>
資本証券	4,951	3,721
適用除外された金融商品	313	3,325
非支配持分	-	-
控除額	(106)	(100)
経過措置ガイダンス	-	-
<b>Tier 1 資本</b>	<b>38,754</b>	<b>39,068</b>
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	13,299	14,274
非支配持分	-	-
控除額	(92)	(83)
経過措置ガイダンス	-	-
<b>適格資本</b>	<b>51,961</b>	<b>53,259</b>
 リスク・ウェイト資産	 <b>205,797</b>	 <b>200,531</b>
 普通株等Tier 1 比率	 16.3%	 16.0%
Tier 1 比率	18.8%	19.5%
総資本比率	25.2%	26.6%
自己資本比率 <sup>1</sup>	17.7%	17.7%

1 自己資本比率は、利益剰余金とラボバンク証書の両項目をリスク・ウェイト資産と比較することによって計算されている。

控除額は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益に基づく繰延税金資産、信用リスクの調整に係る内部格付手法（以下「IRB」という）適用による引当不足額ならびに公正価値測定に指定した金融商品に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。

ラボバンクが2015年より前に発行したその他Tier 1 金融商品はCRRの要件に適合しない。これらの金融商品は「適用除外」の措置を受けている。すなわち、これらの金融商品は、規制要件に従い自己資本比率計算から段階的に除外される。

## 4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

### 4.1 リスク管理組織

経営委員会は、組織内の様々なレベルでリスク管理の動向および運用を監督する責任を負う。これには、従業員の技能の継続的強化や、当行の戦略的目的およびあらゆるリスク負担活動を十分支えるに足る万全かつ効果的なリスク管理機能の確保を目的とする、リスク管理の仕組み、方針、手順、定量モデルおよび報告の必要に応じた改善も含まれる。監督委員会は、リスク特性、リスク方針およびリスク管理活動の執行に関して経営委員会を監督する責任を負う。監督委員会に設置されているリスク委員会は、監督委員会のメンバーで構成され、監督に関する意思決定の準備において監督委員会を補佐している。

### リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのために統合的リスク管理戦略が適用される。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略を採用している。

### 4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を質の高い資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得している。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に充当するための十分な現金資源を維持しつつ、より低い金利の短期資金をより高い金利でより長期の貸出に配分するというポートフォリオ・アプローチを通じて、それらのマージンを増加させることを目指している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンに加え、信用状、履行保証書およびその他の保証文書などオフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクに晒されている。

## 4.3 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の義務を履行できないことにより当行が経済的損失に直面するリスクと定義される。

当行における信用リスクの管理は、全社的な中央信用リスク方針によって規定され、詳細については個別の信用リスクごとの基準および手続書により規定されている。信用リスクの管理と監視に対する主な責任は第1の防衛線である事業部門が負う。事業部門は、信用リスク・ポートフォリオの潜在的な脆弱性を識別、評価、管理、監視および報告することが求められる。信用リスク・エクスポージャーが事業ラインのリスク選好度に合致する水準に限定されるよう、継続的に監視が行われる。

加えて、信用ポートフォリオのリスクは全行レベルおよび事業体レベルで毎月および四半期ごとに測定および監視されるとともに、不定期にてリスク動向および集中度に特に注意を払ったポートフォリオの報告および分析が実施される。

### 4.3.1 信用リスク管理

#### 信用引受

ラボバンクの信用引受方針は、顧客および、設定された貸付金に対する顧客の（継続的な）返済能力に関する慎重な評価をその特徴とする。したがって、経済環境が良好な状況下であっても、貸出金ポートフォリオの許容可能なリスク特性を有する。ラボバンクは、顧客と当行の双方に有益な長期的関係を顧客との間に築くことを目標としている。法人向け貸付金についての引受方針は、まず「顧客を知る（以下「KYC」という）」手続を行うことから始まる。すなわち当行は、経営が倫理的かつ適格であるとラボバンクが判断した法人に対してのみ融資を行う。またラボバンクは、顧客が事業を展開する業界の動向を子細に監視しているため、顧客の財務業績を適切に評価できる。企業の持続可能性とは、持続的に資金調達が可能であることも意味する。信用プロセスで利用するための持続可能性の指針が設定されている。

一般には、キャッシュ・フロー生成の可能性がある顧客またはプロジェクトに信用が供与されるが、顧客が債務不履行に陥った場合には、担保が当行のポジションを改善する。担保は、顧客の事業内容とは無関係の資産および/または顧客の事業資産の場合がある。ラボバンクの担保評価および管理に関する方針については「信用リスク低減に関するグローバル基準」に記載されている。CRR第181 1.(e)条に基づき、(適格)担保はすべて市場価値以下で評価され、担保価値は定期的に監視される。適切に信用リスクを担保するために、担保は十分な流動性が必要であり、その価値が長期的に十分安定していなければならない。ラボバンクの方針の枠組みにおいては、担保は種類別に管理される。ラボバンクが認識する担保の主な種類には、不動産、棚卸資産(設備、機器、商品在庫等)、コモディティ、受取債権および保証がある。国内の住宅ローン・ポートフォリオが相当な規模に上るため、信用リスクの低減において担保住宅には集中リスクが考慮されている。担保の質は当初与信設定前に評価され、与信変更プロセスで評価される。再評価の頻度は、顧客の信用度および担保の種類によって異なり、CRRで定められた規程に沿って行われる。

保証人の主な種類は政府、地方政府、(中央)銀行および法人である。金融機関、保険事業者および輸出信用機関については、一定以上の信用格付が要求される。

#### 信用委員会および与信承認

経営委員会は、リスク管理委員会の定めた枠内において、取引委員会およびラボバンクの事業体レベル、部門レベルまたは中央レベルの与信決定承認責任者に意思決定権を付与している。体系的な判断および均衡の取れた決定を下すため、信用委員会は与信案に係る重要なリスクをすべてレビューする。ラボバンクには、様々なレベルの信用委員会がある。信用委員会の権限レベルを超えた申請は、提案書を付して「より上位の」信用委員会に提出し意思決定を仰ぐ。

- ・ **ラボバンク・グループ中央信用委員会**(Central Credit Committee Rabobank Group: CCCRG) - CCCRGは、下記以外の与信申請のうち「全社的な与信承認ルート」の対象であるものに対して与信判断を行う。
  - ・ **地方ラボバンク与信承認部門**(CA LB)の権限 - この部門は、未分類の(LQC適格またはOLEM)債務者に対する申請のうち、オランダの地方ラボバンクの権限枠を超えるものについての判断を担当する。
  - ・ **ホールセール・ルーラル・アンド・リテールの与信承認部門**(CA WRR)の権限 - この部門は、未分類の(LQC適格またはOLEM)債務者に対する申請のうち、DLLまたはホールセール・ルーラル・アンド・リテール(以下「WRR」という)の拠点や地域の権限枠を超えるものについての判断を担当する。
  - ・ **財務再建・再生に関する信用委員会**(CC-FR&R)の権限 - この信用委員会は、分類された(LQC標準、損失懸念または損失)債務者に対する申請のうち、地方の信用委員会およびFR&R部門の権限を超えるものについて与信判断を行う。

- ・ **国および金融機関委員会**（Country & Financial Institutions Committee：CFIC） - CFICは、クレジット・フィナンシャル・インスティテューションズまたはカントリー・リスク・リサーチの権限を超える与信申請に対して与信判断を行う。当該部門は、金融機関および政府や国に対するエクスポージャーについてリスク管理を担当する。
- ・ **貸倒引当金委員会**（LLPC） - 貸倒引当金委員会は、ラボバンクの予想信用損失（ELC）引当金の水準を決定する責任を負う。この責任は経営委員会によって委譲されたものである。貸倒引当金委員会は、貸出残高（法人および個人／住宅ローン）における、モデルに基づき評価されるエクスポージャー（ステージ1、ステージ2およびステージ3a）と個別に評価するエクスポージャー（ステージ3b）の両方に関する引当金計上水準の設定ならびにトップ・レベル調整（技術的調整およびビジネス上の調整）の承認を行う。個別に評価するステージ3bのエクスポージャーならびにトップ・レベル調整については、個別の評価と専門家の判断に基づく見積りを用いる。また、当該委員会は委員会の決定において内外の関連情報を考慮に入れている。この情報には、バックストップの成果に加え、予算の見通しやシナリオ分析、ストレス・テストの結果など将来予測的要素も含まれる。当該委員会はそれらの検討結果と、引当金見積額との乖離幅の妥当性について承認する、および／または経営委員会への戦略的な提言を行う。

業務指示書（ToR）は、これらの承認機関の義務、責任および範囲、階層関係、構成員、権限レベルならびに形式を規定している。信用委員会は、現地の規制で多数決が義務付けられていない限り、総意に基づいて判断する。総意の形成とは、決議に対して概ね合意が形成され、かつ構成員の誰も基本的に反対していない場合をいう。総意の形成に至らない場合は、申請は却下されたと見なされる。多数決の場合には、リスク分野の代表者に拒否権が設定されていなければならない。拒否権が行使された場合は、最終的に経営委員会が決定する。

効率化の観点から、信用委員会はその権限の一部を委譲できる。1人の人間が、自身の意見のみに基づいて与信判断を下すことはできない。原則2人以上で判断されるが、1人の人間が判断を下すことが認められる場合は、意思決定がシステム化されており、専用のシステムで与信可能と判断された場合、またはあらかじめ定められた基準を充足する（与信が意思決定ツールに準拠している）場合である。評価および承認の全面IT化は、厳密な条件下で認められている。

信用委員会は、ラボバンクの信用リスク分析基準の一貫性の確保、全社的な信用方針の遵守、および格付けモデルの一貫した使用を徹底するうえで重要な役割を果たしている。与信方針には、与信枠または取引ごとの限度額など、各委員会の権限の範囲および付託事項が定められている。特定の取引相手の種類や業種を限定または禁止する方針も策定されている。規則によりすべての取引相手の与信上限および内部格付けは少なくとも年に1回（法人顧客）はレビューされている。融資格付が低いカテゴリーに割り当てられた取引相手については、より頻繁にレビューが行われる。信用委員会も、レビューの頻度を上げるよう要請できる。

#### 4.3.2 貸出

ラボバンクは、居住用住宅ローン貸出において重要な市場シェアを有している。これらのローンはリスク特性が低く、2019年における貸倒引当金への正味繰入額は1ペーシスポイントである。2019年度において、民間セクターに対する貸出のうち食品および農業セクター向け貸出比率は26%、商業・工業・サービス業向け貸出比率は29%であった。商業・工業・サービス業向け貸出金ならびに食品・農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの個別のセクターの中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。



単位：百万ユーロ	2019年	2018年		
<b>顧客に対する貸出金および預け金総額</b>	<b>440,507</b>	<b>436,591</b>		
内訳：				
政府系取引先	1,996	1,853		
リバース・レボ取引、証券借入契約および 決済勘定	13,553	12,929		
ヘッジ会計の調整	7,044	5,784		
<b>民間セクターの顧客への貸出</b>	<b>417,914</b>	<b>416,025</b>		
<i>民間セクター顧客への貸出の地域別内訳：</i>				
オランダ	292,637	70%	294,628	71%
他の欧州諸国	33,556	8%	31,337	8%
北米	41,681	10%	44,255	11%
中南米	15,362	4%	14,067	3%
アジア	9,449	2%	8,887	2%
オーストラリア	24,663	6%	22,589	5%
アフリカ	566	0%	262	0%
<b>民間セクター顧客への貸出合計</b>	<b>417,914</b>	<b>100%</b>	<b>416,025</b>	<b>100%</b>
<i>民間セクター顧客への貸出の事業セクター 別内訳</i>				
個人	191,267	45%	194,897	47%
商業・工業・サービス業	119,429	29%	118,022	28%
食品・農業	107,218	26%	103,106	25%
<b>民間セクター顧客への貸出合計</b>	<b>417,914</b>	<b>100%</b>	<b>416,025</b>	<b>100%</b>

### 商業・工業・サービス業向け貸出金ポートフォリオの産業別分析

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
不動産賃貸	10,521	13,517
金融および保険（金融機関を除く）	16,192	13,892
卸売	10,994	11,386
不動産関連業	8,860	8,918
製造	9,818	9,441
運輸および倉庫	6,226	6,305
建設	5,141	4,742
医療および社会福祉	7,114	6,827
専門サービスおよび科学技術サービス	9,291	9,648
小売（食品を除く）	4,681	4,293
公益事業	3,638	3,049
情報通信	1,041	1,021
芸術、娯楽およびレジャー	1,368	1,283
その他の商業・工業・サービス業	24,544	23,700
<b>合計</b>	<b>119,429</b>	<b>118,022</b>

## 食品・農業向け貸出金ポートフォリオのセクター別分析

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
乳製品	23,221	22,486
穀物および油糧種子	21,018	19,686
食肉等	17,369	16,717
果物および野菜	10,666	10,675
農業投入財	11,084	11,089
食品小売	5,637	5,226
飲料	2,579	2,733
花卉	1,489	1,581
砂糖	3,283	2,817
雑農作物	1,819	1,357
その他食品・農業	9,053	8,739
合計	107,218	103,106

## デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間に厳格なリミットを設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出リミットの一部分として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の保証を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべてのオープンなデリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

## 信用関連の偶発債務

ラボバンクが第三者に供与する金融保証およびスタンドバイ信用状は、取引先が当該第三者への債務を履行できない場合に信用リスクに晒されることとなる。荷為替信用状および商業信用状ならびに取引先のためにラボバンクが発行した約束文書は、特定の条件を前提に、かつ固定金額を上限としてラボバンク宛の手形を振り出す権限を第三者に対して認めるものである。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。信用状の条件に基づき文書を受け入れた時点から支払の時点まで、ラボバンクは資産および負債を認識する。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約である。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した時点で信用リスクに晒される。コミットメントは、顧客が特定の貸出条件を充足することを前提として供与されるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

#### 4.3.3 信用リスク・エクスポージャーおよび信用の質

ラボバンク・グループは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、貸出に関連して1年間における破綻リスクまたはデフォルト確率（PD）を反映している。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0～R20）および4つの債務不履行格付（D1～D4）からなっている。履行格付は1年以内における債務不履行の確率を評価したものであり、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1～D4の格付は債務不履行の分類を表している。D1は重要な契約上の支払に関して90日を超える延滞を表し、D2は、当行が担保の現金化などの措置により請求権を行使しない限り、債務者が債務を全額弁済する確率が低いことを示している。D3は、不良資産の売却または再編が行われており、その結果、信用関連の経済的損失が生じる可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、減損しているエクスポージャー合計に相当する。下表は、格付区分別に開示している減損の対象となる金融資産の信用の質を示したものであり、これは信用リスクの管理目的で主要な経営幹部に報告している数値と一致する。以下の金融資産の総帳簿価額は、かかる資産の最大信用リスク・エクスポージャーに相当する。

#### 金融機関に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ  
2019年12月31日現在

	総帳簿価額			合計
	12ヶ月のECL適用	非信用減損 全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	
R0-R1（AAA）	9	-	-	9
R2-R4（AA）	138	-	-	138
R5-R7（A）	22,316	-	-	22,316
R8-R10（BBB）	4,350	-	-	4,350
R11-R13（BB）	1,352	-	-	1,352
R14-R16（B+）	594	3	-	597
R17-R19（B-）	141	8	-	149
R20（CCC+）	-	-	-	-
債務不履行格付（D）	-	-	14	14
格付なし	374	-	-	374
<b>合計</b>	<b>29,274</b>	<b>11</b>	<b>14</b>	<b>29,299</b>

2018年12月31日現在

R0-R1（AAA）	496	-	-	496
R2-R4（AA）	583	-	-	583
R5-R7（A）	10,990	42	-	11,032
R8-R10（BBB）	3,197	-	-	3,197
R11-R13（BB）	1,112	1	-	1,113
R14-R16（B+）	761	1	-	762
R17-R19（B-）	363	13	-	376
R20（CCC+）	23	-	-	23
債務不履行格付（D）	-	-	34	34
格付なし	265	-	-	265
<b>合計</b>	<b>17,790</b>	<b>57</b>	<b>34</b>	<b>17,881</b>

## 顧客に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ  
2019年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	1,497	5	-	-	1,502
R2-R4 (AA)	10,289	22	-	-	10,311
R5-R7 (A)	51,656	214	-	-	51,870
R8-R10 (BBB)	137,752	584	-	-	138,336
R11-R13 (BB)	120,705	2,892	-	-	123,597
R14-R16 (B+)	63,091	7,650	-	-	70,741
R17-R19 (B-)	12,752	7,189	-	-	19,941
R20 (CCC+)	1,022	1,844	-	-	2,866
債務不履行格付 (D)	-	-	15,090	-	15,090
格付なし	3,131	17	-	-	3,148
<b>合計</b>	<b>401,895</b>	<b>20,417</b>	<b>15,090</b>	<b>-</b>	<b>437,402</b>

## 2018年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	680	3	-	-	683
R2-R4 (AA)	8,723	27	-	-	8,750
R5-R7 (A)	48,117	552	-	-	48,669
R8-R10 (BBB)	160,613	2,142	-	-	162,755
R11-R13 (BB)	111,652	3,076	-	-	114,728
R14-R16 (B+)	52,614	4,229	-	-	56,843
R17-R19 (B-)	11,002	4,812	-	-	15,814
R20 (CCC+)	525	1,014	-	-	1,539
債務不履行格付 (D)	-	-	15,993	-	15,993
格付なし	8,677	91	-	-	8,768
<b>合計</b>	<b>402,603</b>	<b>15,946</b>	<b>15,993</b>	<b>-</b>	<b>434,542</b>

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の外部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ  
2019年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
AAA A	9,963	1,562	-	-	11,525
BBB B	1,368	-	-	-	1,368
CCC C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	248	-	-	-	248
<b>合計</b>	<b>11,579</b>	<b>1,562</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>13,141</b>

## 2018年12月31日現在

AAA A	16,800	574	-	-	17,374
BBB B	761	-	-	-	761
CCC C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	13	-	-	-	13
<b>合計</b>	<b>17,574</b>	<b>574</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>18,148</b>

## ローン・コミットメントおよび金融保証の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2019年12月31日現在

信用リスクに対するエクスポージャー

	12ヶ月のECL適用	非信用減損 全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	合計
R0-R1 (AAA)	1,486	-	-	1,486
R2-R4 (AA)	1,991	-	-	1,991
R5-R7 (A)	10,853	65	-	10,918
R8-R10 (BBB)	17,022	103	-	17,125
R11-R13 (BB)	15,080	356	-	15,436
R14-R16 (B+)	5,944	590	-	6,534
R17-R19 (B-)	744	510	-	1,254
R20 (CCC+)	44	82	-	126
債務不履行格付 (D)	-	-	480	480
格付なし	10,301	2	-	10,303
<b>合計</b>	<b>63,465</b>	<b>1,708</b>	<b>480</b>	<b>65,653</b>

2018年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	1,577	-	-	1,577
R2-R4 (AA)	529	1	-	530
R5-R7 (A)	8,671	3	-	8,674
R8-R10 (BBB)	17,211	118	-	17,329
R11-R13 (BB)	15,423	209	-	15,632
R14-R16 (B+)	7,071	314	-	7,385
R17-R19 (B-)	648	357	-	1,005
R20 (CCC+)	28	104	-	132
債務不履行格付 (D)	-	-	572	572
格付なし	9,500	28	-	9,528
<b>合計</b>	<b>60,658</b>	<b>1,134</b>	<b>572</b>	<b>62,364</b>

#### 4.3.4 金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務

以下の表は、金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

##### 金融機関に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月の ECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
<b>2019年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>22</b>
当初認識および取得に伴う増加	1	-	-	1
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	-	-	-	-
当年度の不良債権の償却	-	-	(19)	(19)
その他の変動	(1)	-	-	(1)
<b>2019年12月31日現在の残高</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
<b>2018年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>17</b>	<b>19</b>
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	1	-	2	3
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(1)	-	1	-
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>22</b>

##### 顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
<b>2019年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>270</b>	<b>239</b>	<b>3,226</b>	<b>3,735</b>
当初認識および取得に伴う増加	87	6	144	237
認識中止に伴う減少	(60)	(69)	(266)	(395)
信用リスクの変動に伴う変動	78	178	875	1,131
当年度の不良債権の償却	(8)	(8)	(699)	(715)
その他の変動	2	-	(55)	(53)
<b>2019年12月31日現在の残高</b>	<b>369</b>	<b>346</b>	<b>3,225</b>	<b>3,940</b>
<b>2018年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>320</b>	<b>287</b>	<b>3,754</b>	<b>4,361</b>
当初認識および取得に伴う増加	68	6	276	350
認識中止に伴う減少	(59)	(50)	(577)	(686)
信用リスクの変動に伴う変動	(50)	(2)	835	783
当年度の不良債権の償却	(12)	(2)	(998)	(1,012)
その他の変動	3	-	(64)	(61)
<b>2018年12月31日現在の残高</b>	<b>270</b>	<b>239</b>	<b>3,226</b>	<b>3,735</b>

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
<b>2019年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>3</b>
当初認識および取得に伴う増加	4	-	-	4
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(5)	-	-	(5)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
<b>2019年12月31日現在の残高</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>2</b>
<b>2018年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>8</b>
当初認識および取得に伴う増加	2	-	-	2
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	(5)	-	(6)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(2)	1	-	(1)
<b>2018年12月31日現在の残高</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>3</b>

## ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
<b>2019年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>28</b>	<b>12</b>	<b>69</b>	<b>109</b>
当初認識および取得に伴う増加	4	-	2	6
認識中止に伴う減少	(34)	(10)	(34)	(78)
信用リスクの変動に伴う変動	33	16	66	115
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(6)	(6)
<b>2019年12月31日現在の残高</b>	<b>31</b>	<b>18</b>	<b>97</b>	<b>146</b>
<b>2018年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>33</b>	<b>12</b>	<b>82</b>	<b>127</b>
当初認識および取得に伴う増加	3	-	17	20
認識中止に伴う減少	(29)	(9)	(43)	(81)
信用リスクの変動に伴う変動	18	11	34	63
当年度の不良債権の償却	-	-	(1)	(1)
その他の変動	3	(2)	(20)	(19)
<b>2018年12月31日現在の残高</b>	<b>28</b>	<b>12</b>	<b>69</b>	<b>109</b>

以下の表に、顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額が当年度中に著しく変動したことによる、減損引当金合計の変動の概要を示している。

#### 顧客に対する貸出金および預け金の帳簿価額の変動

単位：百万ユーロ

	総帳簿価額			合計
	非信用減損 12ヶ月のECL適用	非信用減損 全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	
<b>2019年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>402,603</b>	<b>15,946</b>	<b>15,993</b>	<b>434,542</b>
金融資産の譲渡	(8,847)	7,312	1,536	1
新たに当初認識または取得した金融資産	122,673	4,710	1,821	129,204
認識が中止された金融資産	(111,309)	(7,651)	(3,400)	(122,360)
償却	(12)	(8)	(693)	(713)
売却目的保有資産への振替	(4,412)	(83)	(292)	(4,787)
その他の変動	1,199	191	125	1,515
<b>2019年12月31日現在の残高</b>	<b>401,895</b>	<b>20,417</b>	<b>15,090</b>	<b>437,402</b>
<b>2018年 1 月 1 日現在の残高</b>	<b>396,816</b>	<b>14,842</b>	<b>15,773</b>	<b>427,431</b>
金融資産の譲渡	(5,957)	4,530	2,856	1,429
新たに当初認識または取得した金融資産	117,531	3,962	2,199	123,692
認識が中止された金融資産	(103,787)	(7,328)	(4,388)	(115,503)
償却	(15)	(2)	(493)	(510)
その他の変動	(1,985)	(58)	46	(1,997)
<b>2018年12月31日現在の残高</b>	<b>402,603</b>	<b>15,946</b>	<b>15,993</b>	<b>434,542</b>

#### 4.3.5 信用リスクの著しい増大（SICR）に該当するかの判断基準

定量的なSICR評価において考慮に入れる主な変数は、全期間デフォルト確率（PD）と当初認識日から報告日までのその推移である。相対的变化が所定の閾値を超える場合、信用リスクの著しい増大の兆候があると見なされる。当初認識時の全期間PDと報告日時点の全期間PDの比較は、当該金融資産取得時の格付と報告日時点の格付を用い、両者を（一時点における）PD曲線に転換して行う。同閾値は、ポートフォリオの観察された長期債務不履行率に対する一定比率（中心傾向）を基に決定している。下表は、貸出金ポートフォリオごとの閾値を示している。これらの閾値は、全期間PDをステージ 1 からステージ 2 へ移行させるのに必要な乗数である。

#### 貸出金ポートフォリオの種類

2019年12月31日現在のSICR閾値

住宅ローン：地方銀行	5.11
住宅ローン：オブフィオン	3.28
つなぎ融資	7.64
法人貸付	2.26
法人貸付：所得を生む不動産	1.68
法人貸付：ファイナンスリース	3.57
リテール中小企業貸付	2.50
リテール中小企業貸付：商業不動産	2.25
リテール中小企業貸付：ファイナンスリース	3.23



#### 4.3.6 モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り

ラボバンクは、3段階のステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣による重要な判断が伴う。この減損手法では、12ヶ月の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金を認識する（ステージ1）。当初認識以降に信用リスクが著しく増大したものの、信用減損していない金融資産については、全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金を認識する（ステージ2）。信用減損した金融資産を認識する（ステージ3）。ラボバンクは、モデルに基づく減損引当金における予想信用損失を算定するに当たり、以下の要素に関して見積りおよび経営陣の判断を使用している。

##### 信用リスクの著しい増大

資産をステージ1からステージ2へ振り替えるには判断が求められる。PDの閾値に対するECLの感応度を実証するために、すべての資産がPD閾値未満であると仮定して12ヶ月のECLを割り当てる分析を実施した。同じ資産を基礎として、すべての資産がPD閾値を超えると仮定し、全期間のECLを割り当てる分析も実施した。これらの分析の結果、ECLはそれぞれ489百万ユーロおよび1,771百万ユーロであった。2019年12月31日現在のステージ1およびステージ2の減損引当金合計は、それぞれ402百万ユーロおよび366百万ユーロである。

##### 将来予測的情報およびマクロ経済シナリオ

各ステージの予想信用損失の見積りおよび信用リスクの著しい増大に関する評価では、過去の事象や現在の状況に加えて、将来の事象および経済情勢に関する合理的かつ実証可能な予測（以下「将来予測的情報」という）を考慮する。ラボバンクはECLモデルにおいて、確率加重した3つのグローバル・マクロ経済シナリオ（基本・下振れ・上振れシナリオから成る）を使用して予想信用損失を算出している。重要な変数は国内総生産の成長率、失業率および金利である。こうした将来のマクロ経済的な予測には判断が必要であり、概ねラボバンク内部の調査部門による調査に拠っている。ステージ1およびステージ2の引当金計上のためのECLモデルプロセスにおいて使用した主な将来予測的マクロ経済データの感応度と3つの各シナリオに適用した確率加重に関するインプットは以下のとおりである。分析対象の国は、報告されたECLに対して全体に占める金額的観点から重要な国である。よってラボバンクは、これらのポートフォリオが、金融資産の帳簿価額を調整する結果になる最も重要なリスクがあると考えている。

		2020年	2021年	2022年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2019年 12月31日	加重後ECL (単 位：百万ユー ロ) 2018年 12月31日
<b>オランダ</b>								
上振れ	国民 1 人当た りのGDP	2.50%	1.80%	0.20%				
	失業率	2.50%	0.90%	0.50%	322	15%		
	実質金利	1.00%	0.00%	0.20%				
基本	国民 1 人当た りのGDP	1.10%	0.40%	0.70%				
	失業率	3.60%	3.80%	4.10%	384	70%	387	290
	実質金利	0.80%	-0.40%	0.10%				
下振れ	国民 1 人当た りのGDP	-0.80%	-1.00%	1.80%				
	失業率	4.60%	6.40%	7.30%	466	15%		
	実質金利	0.40%	-0.90%	0.00%				
<b>米国</b>								
		2020年	2021年	2022年	加重前ECL	確率	加 重 後 ECL (単位：百万 ユーロ) 2019年 12月31日	加重後ECL (単 位：百万ユー ロ) 2018年 12月31日
上振れ	国民 1 人当た りのGDP	1.10%	1.40%	0.90%				
	失業率	3.50%	4.60%	3.90%	100	15%		
	実質金利	-0.50%	0.80%	-2.30%				
基本	国民 1 人当た りのGDP	0.00%	-0.30%	0.90%				
	失業率	3.90%	5.60%	5.20%	127	70%	129	83
	実質金利	-0.80%	0.10%	-2.40%				
下振れ	国民 1 人当た りのGDP	-1.50%	-2.20%	1.20%				
	失業率	4.30%	6.60%	6.50%	170	15%		
	実質金利	-1.10%	-0.80%	-2.50%				
<b>ブラジル</b>								
		2020年	2021年	2022年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2019年 12月31日	加重後ECL (単 位：百万ユー ロ) 2018年 12月31日
上振れ	国民 1 人当た りのGDP	2.00%	3.00%	1.60%				
	失業率	7.50%	8.90%	8.00%	26	15%		
	実質金利	0.30%	0.60%	1.00%				
基本	国民 1 人当た りのGDP	1.30%	2.30%	2.30%				
	失業率	8.00%	10.30%	9.70%	32	70%	32	19
	実質金利	0.00%	0.30%	0.20%				
下振れ	国民 1 人当た りのGDP	0.20%	1.90%	3.80%				
	失業率	8.60%	11.60%	11.30%	39	15%		
	実質金利	-0.40%	-0.10%	-1.00%				

オー ス ト ラ リ ア		2020年	2021年	2022年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2019年 12月31日	加重後ECL (単 位：百万ユー ロ) 2018年 12月31日
上振れ	国民 1 人当た りのGDP	1.10%	2.00%	1.30%				
	失業率	4.50%	3.00%	2.50%	12	15%		
	実質金利	0.10%	0.30%	0.40%				
基本	国民 1 人当た りのGDP	0.60%	0.80%	1.00%				
	失業率	5.50%	5.70%	5.80%	15	70%	15	12
	実質金利	-0.20%	-0.60%	-0.20%				
下振れ	国民 1 人当た りのGDP	-0.20%	-0.20%	1.10%				
	失業率	6.50%	8.30%	9.00%	18	15%		
	実質金利	-0.60%	-1.60%	-0.50%				

### 予想信用損失の測定

予想信用損失の見積りには、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）をECLモデルのインプットとして用いている。これらのECLモデルによって想定外の外部の事象またはデータの質に関する問題が十分網羅されない場合は、判断および見積りに基づき調整を加える。また上掲のインプットも次のように見積りが必要である。

- ・ PD - デフォルト確率は、ある一定の時間枠において債務不履行が発生する可能性の見積りである。
- ・ LGD - デフォルト時損失は、ある時点で債務不履行が生じた場合に発生する損失の見積りである。これは、契約上のキャッシュ・フローと、ラボバンクが受け取ると予想されるキャッシュ・フロー（担保およびその他の信用補完から生じると見込まれるキャッシュ・フローを含む）との差額に基づく。
- ・ EAD - デフォルト時エクスポージャーは、将来債務不履行が生じた日におけるエクスポージャーの見積りである。見積りに当たっては、期限前償還による報告日後におけるエクスポージャーの変動予測を加味する。

下表に、デフォルト確率（PD）、担保価値および全額期限前償還率の変動による基本シナリオのECLへの影響を示す。

単位：百万ユーロ	2019年12月31日現在のECLへの影響
PD格付の 1 段階悪化（PD）	265
PD格付の 1 段階改善（PD）	(197)
担保価値の10%下落（LGD）	123
担保価値の10%上昇（LGD）	(80)
全額期限前償還率の50%低下（EAD）	34
全額期限前償還率の50%上昇（EAD）	(30)

#### 4.3.7 担保および与信管理

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- ・ 居住用不動産向け住宅ローンに対する担保
- ・ 主に法人向けローンのための不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保
- ・ 主に証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

経営陣は、差し入れられた担保の時価を監視し、必要な場合は追加の担保を徴求する。またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、取引規模の大きい相手とマスター・ネットリング契約を締結することにより、信用リスクに対するエクスポージャーをさらに軽減している。取引は、注記2.11に記載する相殺の基準を満たしている取引を除き、通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットリング契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットリングするものではない。信用リスクはマスター・ネットリング契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネットリング契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

以下の表は、連結貸借対照表において適用された相殺（以下「IAS第32号に基づく相殺」という）、および連結財政状態計算書において適用されていない相殺（以下「その他の相殺」という）を示しており、いずれも信用リスクを限定している。その他の相殺は、ラボバンクがリバース・レポ取引により受領した証券、およびラボバンクがレポ取引の貸付に関連して提供した証券からなっている。

## 金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	相殺前の金額	IAS第32号に 基づく相殺	財政状態 計算書に 含まれる 帳簿価額 (純額)	マスター・ ネットティング 契約	その他の 相殺	相殺後の金額
<b>2019年12月31日現在</b>						
金融機関に対する貸出金および預け金	29,297	-	29,297	-	(23,269)	6,028
デリバティブ	111,906	(88,322)	23,584	(12,283)	-	11,301
顧客に対する貸出金および預け金	447,627	(7,120)	440,507	-	(13,687)	426,820
その他資産	6,876	(266)	6,610	-	-	6,610
<b>合計</b>	<b>595,706</b>	<b>(95,708)</b>	<b>499,998</b>	<b>(12,283)</b>	<b>(36,956)</b>	<b>450,759</b>
金融機関預り金	22,570	(1,326)	21,244	-	(1,505)	19,739
顧客預り金	345,354	(2,818)	342,536	-	(20)	342,516
デリバティブ	115,372	(91,298)	24,074	(12,283)	-	11,791
その他負債	7,101	(266)	6,835	-	-	6,835
<b>合計</b>	<b>490,397</b>	<b>(95,708)</b>	<b>394,689</b>	<b>(12,283)</b>	<b>(1,525)</b>	<b>380,881</b>
<b>2018年12月31日現在</b>						
金融機関に対する貸出金および預け金	17,859	-	17,859	-	(6,756)	11,103
デリバティブ	81,402	(58,742)	22,660	(13,531)	-	9,129
顧客に対する貸出金および預け金	443,093	(6,502)	436,591	-	(12,131)	424,460
その他資産	6,640	(209)	6,431	-	-	6,431
<b>合計</b>	<b>548,994</b>	<b>(65,453)</b>	<b>483,541</b>	<b>(13,531)</b>	<b>(18,887)</b>	<b>451,123</b>
金融機関預り金	20,666	(1,269)	19,397	-	(79)	19,318
顧客預り金	344,504	(2,094)	342,410	-	(13)	342,397
デリバティブ	85,807	(61,880)	23,927	(13,531)	-	10,396
その他負債	6,551	(209)	6,342	-	-	6,342
<b>合計</b>	<b>457,528</b>	<b>(65,452)</b>	<b>392,076</b>	<b>(13,531)</b>	<b>(92)</b>	<b>378,453</b>

次の表は、信用リスクを低減するために抵当として保有されている担保に関して信用減損した金融資産を示したものである。

## 信用減損した金融資産に対する担保およびその他の信用補完

単位：百万ユーロ	信用減損した金融 資産の総帳簿価額	減損引当金	減損引当金控除の 帳簿価額	担保およびその他の 信用補完
<b>2019年12月31日現在</b>				
金融機関に対する貸出金および預け金	14	1	13	-
顧客に対する貸出金および預け金	15,090	3,225	11,865	8,611
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>15,104</b>	<b>3,226</b>	<b>11,878</b>	<b>8,611</b>
<b>2018年12月31日現在</b>				
金融機関に対する貸出金および預け金	34	20	14	-
顧客に対する貸出金および預け金	15,993	3,226	12,767	10,044
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>16,027</b>	<b>3,246</b>	<b>12,781</b>	<b>10,044</b>

次の表は、減損に関するIFRS第9号の要求事項の対象ではない金融商品に関してラボバンクが晒されている、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスク制限策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。資本性金融商品の残高は信用リスクに対する最大エクスポージャーに含まれていないため、時として、表示金額が財政状態計算書の帳簿価額から乖離する場合がある。

## 減損対象外の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー

単位：百万ユーロ

	信用リスクに対する 最大エクスポージャー	担保およびその他の信用補完
<b>2019年12月31日現在</b>		
売買目的金融資産	1,811	-
公正価値測定に指定した金融資産	101	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	1,143	46
デリバティブ	23,584	8,078
<b>合計</b>	<b>26,639</b>	<b>8,124</b>
<b>2018年12月31日現在</b>		
売買目的金融資産	2,806	-
公正価値測定に指定した金融資産	157	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	1,680	744
デリバティブ	22,660	6,851
<b>合計</b>	<b>27,303</b>	<b>7,595</b>

## 償却方針

ラボバンクは、実務的な回収方法をすべて実施し尽くし、回収の合理的な見込みがないと結論を下した場合に、債権を償却する。回収の合理的な見込みがないことを示す指標には、(i)履行を求める活動の中止、および(ii)回収方法が担保権の行使であり、担保価値で債権の全額回収が合理的に見込めない場合が含まれる。ラボバンクは、履行請求中の債権を償却する場合がある。2019年度において一部または全部の資産を償却した契約金額残高は461百万ユーロであった。

ラボバンクは、当年度中に担保の所有権を得ることで2019年12月31日現在において推定価値 2 百万ユーロ（2018年度は15百万ユーロ）の金融および非金融資産を取得した。これらの資産を合理的に予見可能な将来に売却するのがラボバンクの方針である。売却利益は貸出残高の返済に割り当てられる。

### 4.3.8 条件変更後の資産

報告日において、条件変更後の資産が債務不履行に陥るリスクが評価され、当初認識時の最初の条件下におけるリスクと比較される。ラボバンクは、これらフォーベアランスの条件変更後の資産のその後の履行を監視し、信用リスクの著しい改善に伴い当該資産をステージ3またはステージ2（全期間のECL）からステージ1（12ヶ月のECL）に移行すると決定することがある。2019年12月31日現在で保有されている当該資産の総帳簿価額は37百万ユーロであった（2018年度は32百万ユーロ）。

以下の表は、全期間のECLを測定する金融資産のうち当年度中にキャッシュ・フローが変更されたものに関する情報の要約と、各財務実績に対する影響を示したものである。

#### 全期間のECLにて減損引当金を測定する条件変更後の金融資産

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
条件変更前の償却原価	835	217
条件変更に伴う正味利益 / 損失	5	2
当初認識時後に条件変更された金融資産	840	219

## 4.4 トレーディング目的以外の為替レート・リスク（以下「FXリスク」という）

FXリスクは、為替レートの変動により当行のキャッシュ・フロー、資産および負債、純利益および / または資本のボラティリティが生じるリスクである。当行は、トレーディング目的以外のFXリスクを(i)銀行勘定におけるFXリスクおよび(ii)FX換算リスクの2種類に区分している。

### 銀行勘定におけるFXリスク

銀行勘定におけるFXリスクとは、銀行勘定におけるコミットメントおよび債権のキャッシュ・フローの既知および / または確定可能な為替変動がヘッジされないことによるリスクである。その結果、為替レートの変動により、ラボバンクの業績および / または財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

## 為替換算リスク

為替換算リスクとは、外貨建の営業上の資産および負債を親会社の機能通貨へ換算する際に、為替の変動によって悪影響が及ぶリスクである。換算リスクは、ラボバンクの資本のポジション、リスク・ウェイト資産および自己資本比率において顕在化する。

ラボバンクは、ラボバンクの連結CET 1 比率に関わる為替換算リスクを、意図的に為替ポジションを取ることによって管理している（このような構造的為替ポジションによって、為替レートの変動がラボバンクの連結CET 1 比率に与える影響は低減されている）。

為替換算リスクについては、為替換算リスクに関するグローバル基準が対応している。当該基準は、それらのリスクを管理するために、慎重かつ健全な監視および管理システムを実現し徹底するための為替換算リスクに対するラボバンクのグローバル方針を定めている。規制上の枠組み（すなわち第 1 の柱）がリスクに対応していない、または適切に対応していないとラボバンクが判断する領域においては、第 2 の柱のフレームワークを使用する。為替換算リスクは、かかるリスクのうちの 1 つである。

## 4.5 銀行の業務環境における金利リスク

「銀行の業務環境における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受けるリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびに顧客向け商品に含まれるオプションにより発生する。銀行の業務環境における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の 1 つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄性預金および当座預金については、それに関する行動モデルが導入されている。金利変動はまた、顧客の信用度にも影響を与えることがある。例えば、金利が上昇した場合、借入コストが上昇し、その結果、顧客の信用度に負の影響が及ぶ可能性がある。しかしながら、こうした影響は金利リスクというよりは信用リスクと見なされる。

ラボバンクは、銀行の業務環境下で一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動に伴い業績および経済価値で生じる予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される経営委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクのリミットを年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるグループ資産負債委員会によって管理されている。トレジャリー部門（Treasury）は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門が金利リスク・ポジションの計測および監視の責任を負う。



金利リスク管理に使用される資本の定義は、IFRSの資本の定義とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また（IFRSの観点では）貸借対照表の大部分が償却原価で計上されていることから、市場金利の変動に伴う価額の変動に晒されていないため、価額の変動がIFRSに基づく資本に及ぼす影響は限定的である。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために下記の2つの重要な指標を用いている。

- ・ アーニング・アット・リスク：EaRは、様々な金利シナリオの結果、今後12ヶ月間の予想純受取利息に生じる不利な方向への最大変動額
- ・ 修正資本デューレーション

注記4.5.1および4.5.2にて、「アーニング・アット・リスク」および「修正デューレーション」の状況が詳述されている。

#### 4.5.1 アーニング・アット・リスク

アーニング・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この分析は、各種シナリオを契機とする今後12ヶ月間の予定受取利息の大幅な減少を示すものである。具体的には、マネー・マーケットおよび資本市場のすべての金利が緩やかに2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオ、マネー・マーケットおよび資本市場のすべての金利が緩やかに最大で2パーセンテージ・ポイント低下するシナリオならびにイールド・カーブがスティープ化またはフラット化する2つのシナリオを検討する。予想金利収益は、すべての金利およびその他のレートが変動しないシナリオに基づいている。金利が既に低水準にあるため、金利低下シナリオにおける下限に達している。よって、2018年度および2019年度のいずれも、2パーセンテージ・ポイントではなく25ベースポイントの低下としている。

2019年度には、年度を通じて金利が下落するシナリオに基づくラボバンクの純受取利息が最も悪影響を受けている。2019年12月31日現在のEaRは35百万ユーロとなり、2018年度のEaR109百万ユーロを下回った。これは主に、貸借対照表の構成の変化と、それを受けて担当の委員会（資産負債委員会（ALCO））が行った金利リスクのヘッジの決定によるものである。

## アーニング・アット・リスク

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
アーニング・アット・リスク	35	109
主要通貨別内訳		
アーニング・アット・リスク - ユーロ	28	76
アーニング・アット・リスク - 米ドル	3	32

### 4.5.2 修正デュレーション

修正デュレーション（MD）または資本のデュレーションは、マネー・マーケットおよび資本市場の金利が 1 パーセンテージ・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。経営委員会は、この目的においては 6 % を上限と定めている。資本のベースポイント・バリュウ（以下「BPV」という）および資本のデルタ特性（一定時点のBPV）に係る追加的な限度が適用される。

### 修正デュレーション

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
ユーロ建のグループ・レベルの修正デュレーション（%）	3.00%	2.80%
主要通貨別内訳		
修正デュレーション（%） - ユーロ	3.80%	3.20%
修正デュレーション（%） - 米ドル	(3.50%)	(2.20%)

## 4.6 トレーディング環境における市場リスク

市場リスクは、金利、株価、信用スプレッド、為替およびコモディティの変動の影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。顧客から取得したリスク・ポジションは、他の顧客に再配分するか、ヘッジにより動的に管理することができる。トレーディング・デスクは、（流動性および価格の提供により）ラボバンク債券およびラボバンク証書を含む金利デリバティブや債券の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割も果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング勘定における市場リスクを計測、監視および管理するために導入されている市場リスクの枠組みの範囲内で毎日監視されている。この枠組みには、トレーディング勘定、債券トレーディング勘定、シンジケートローン勘定、有価証券金融およびレボ取引勘定の全デリバティブが含まれる。この枠組みの重要な部分は、限度およびトレーディング・コントロールの適切なシステムである。関連するリスク選好度の限度は、勘定レベルの限度およびトレーディング・コントロールに変換され、市場リスク管理部門によって毎日監視されている。

顧客へのリスク再配分やリスクヘッジ、流通市場での控え目な活動というラボバンクの戦略により、トレーディング・ポートフォリオに係る実際の市場リスクへのエクスポージャーは、リスク選好度の範囲内に十分とどまっている。限度が逸脱された場合、実際に大規模な損失が発生する可能性を低減する是正措置が定められることになっている。リスク・ポジションは経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。臨時の対応が必要なリスク変動は、通常の報告サイクルとは別にその都度周知される。

連結レベルにおいて、イベントリスクのトレーディング、イベントリスクの引受、VaR、および金利デルタについてリスク選好度を定めている。

ラボバンクは、イベントリスクがトレーディング環境における市場リスクの最も重要な指標であると考えている。イベントリスクは、極端だが可能性のある市場リスク要因の所定の変動による個別のトレーディング・ポートフォリオの損益への影響を測定するのに役立つ。それらの変動は、テナー・ベースス・スワップ・スプレッドや金利、為替レート、信用スプレッド、ボラティリティ、金利曲線の転換などリスクドライバーを捉えた各シナリオに反映されている。シナリオに応じて、個別のリスク要素または複数のリスク要素のカテゴリーにストレスが加えられる。

感応度分析とストレス・テストを実施することで測定したイベントリスクは、2019年12月31日現在は71百万ユーロと、リスク選好ステートメントに基づく所定の限度内に十分とどまっていた。イベントリスクは68百万ユーロと140百万ユーロの間で推移し、平均は93百万ユーロであった。

VaRは、過去1年分の市場変動に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。日次のリスク管理では信頼水準97.5%および対象期間1日が用いられている。この方法の下で、過去の市場変動および構築しているポジションに基づいてVaRが計算される。以下の表はVaRの構成を示したものである。2019年度には、VaRは2.3百万ユーロから4.3百万ユーロの間で推移し、平均は3.0百万ユーロであった。2019年12月31日現在のVaRは3.2百万ユーロであった。

#### VaR（1日、97.5%）（単位：百万ユーロ）

	金利	信用	通貨	株式	商品	分散化	合計
2019年12月31日現在	3.4	0.7	0.2	0.0	0.2	(1.4)	3.2
2019年 平均	2.9	1.4	0.2	0.0	0.2	-	3.0
2019年 最高	3.9	3.1	1.9	0.0	1.2	-	4.3
2019年 最低	2.1	0.7	0.0	0.0	0.1	-	2.3
2018年12月31日現在	2.3	2.9	0.1	0.0	0.2	(2.1)	3.4
2018年 平均	2.2	1.5	0.1	0.0	0.1	-	2.6
2018年 最高	3.4	3.0	0.6	0.1	0.7	-	3.9
2018年 最低	1.7	0.7	0.0	0.0	0.1	-	1.9

金利デルタは、イールド・カーブが平行的に1ベースポイント（すなわち、0.01パーセンテージ・ポイント）上昇した場合にポジションの価額がどれだけ変化するかを表す値である。以下の金利デルタの表は、主要通貨のイールド・カーブの変化に対する感応度を示したものである。2019年12月31日現在でトレーディング勘定の金利デルタはマイナス0.1百万ユーロであった。報告期間中、金利デルタは所定の限度内に十分とどまっていた。

## 金利デルタ

単位：百万ユーロ	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
ユーロ	(0.2)	0.4
米ドル	0.1	0.1
豪ドル	0.1	0.0
その他	0.0	0.0
合計	(0.1)	0.6

## 4.7 流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションならびにプロである市場参加者およびリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

流動性リスクの方針では、安定的な資金、すなわち、顧客から預託された資金および長期的なホールセール資金調達を使用して資産を調達することを重視している。流動性リスクは3つの柱に基づいて管理されている。第1の柱は、ホールセール・バンキング事業内における最大の現金流出額に厳格な制限を設けることである。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、偶発的な資金調達について詳細な計画（偶発的資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的の実施されている。

第2の柱は、質の高い流動性資産の十分なバッファを保持するために用いられる。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、直ちに流動性を創出するために、中央銀行への担保差し入れ、レポ取引での使用、市場での直接売却などに用いることができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその貸借対照表を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローン・ポートフォリオの一部を内部的に証券化したが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

流動性リスク管理の第3の柱は、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針からなっている。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場について資金調達源を分散化すること、高水準の無担保の資金調達により資産への担保権設定を限定すること、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が重要な役割を担うようにすることが含まれる。

多岐にわたるストレス・シナリオから生じる可能性のある結果について判断を下すためにシナリオ分析を毎月実施している。分析に際しては、市場特有のシナリオ、ラボバンク特有のシナリオ、およびそれらの組合せも対象としている。当グループの全体的な流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。

以下の表は、割引前負債を、報告日から契約上の返済予定期日までの残存流動期間に応じて区分けしたものである。この表は、元本および将来利払いに関連する契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいているため、総額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。デリバティブは、流動性リスクの管理にとって、または経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、この表には含まれておらず、また、契約上の期日に基づく分析を実施していない。キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されるデリバティブの満期プロファイルは、注記11.3「ヘッジ手段に指定したデリバティブ」に記載されている。

## 契約上の返済期日

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合 計
2019年12月31日現在							
<b>負債</b>							
金融機関預り金	4,491	1,649	2,410	4,130	818	7,986	21,484
顧客預り金	282,651	15,767	8,475	12,360	24,584	1,278	345,115
発行済負債証券	8,595	13,099	23,221	60,413	35,912	-	141,240
その他負債（従業員給付 金およびリース負債を除く）	2,297	1,384	362	660	265	756	5,724
リース負債	2	19	34	198	319	4	576
売買目的金融負債	-	399	-	-	-	-	399
公正価値測定に指定した 金融負債	114	248	800	2,724	3,271	-	7,157
劣後債務	31	59	1,574	7,474	12,717	-	21,855
<b>金融負債合計</b>	<b>298,181</b>	<b>32,624</b>	<b>36,876</b>	<b>87,959</b>	<b>77,886</b>	<b>10,024</b>	<b>543,550</b>
金融保証	3,726	-	-	-	-	-	3,726
ローン・コミットメント	35,089	-	-	-	-	-	35,089

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合 計
2018年12月31日現在							
<b>負債</b>							
金融機関預り金	2,916	675	4,492	4,900	634	6,052	19,669
顧客預り金	280,453	13,309	10,305	14,921	24,994	1,135	345,117
発行済負債証券	4,470	17,184	25,675	64,934	30,316	-	142,579
その他負債（従業員給付 金を除く）	2,038	1,967	309	544	20	826	5,704
売買目的金融負債	-	400	-	-	-	-	400
公正価値測定に指定した 金融負債	17	191	397	3,681	3,342	-	7,628
劣後債務	31	58	1,624	8,275	13,204	-	23,192
<b>金融負債合計</b>	<b>289,925</b>	<b>33,784</b>	<b>42,802</b>	<b>97,255</b>	<b>72,510</b>	<b>8,013</b>	<b>544,289</b>
金融保証	3,377	-	-	-	-	-	3,377
ローン・コミットメント	32,583	-	-	-	-	-	32,583

下の表は資産および負債を報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けしたものである。これらの金額は連結財政状態計算書に記載された金額に対応している。

### 流動および非流動金融商品

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合 計
2019年12月31日現在							
<b>金融資産</b>							
現金および現金同等物	62,553	9	3	-	-	521	63,086
金融機関に対する貸出金および預け金	18,288	7,634	1,126	164	169	1,916	29,297
売買目的保有金融資産	28	160	151	628	844	59	1,870
公正価値測定に指定した金融資産	-	100	1	-	-	-	101
強制的に公正価値で測定される金融資産	45	64	440	89	538	729	1,905
デリバティブ	1,081	1,003	1,488	4,023	15,989	-	23,584
顧客に対する貸出金および預け金	34,852	16,115	37,239	106,628	237,986	7,687	440,507
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	478	1,021	2,234	7,889	1,519	364	13,505
その他資産（従業員給付金を除く）	667	1,815	1,596	1,376	170	980	6,604
<b>金融資産合計</b>	<b>117,992</b>	<b>27,921</b>	<b>44,278</b>	<b>120,797</b>	<b>257,215</b>	<b>12,256</b>	<b>580,459</b>
<b>金融負債</b>							
金融機関預り金	4,489	1,642	2,378	3,977	772	7,986	21,244
顧客預り金	282,565	15,763	8,423	11,934	22,573	1,278	342,536
発行済負債証券	8,530	12,887	23,716	55,065	30,205	-	130,403
デリバティブ	1,293	1,121	1,598	5,426	14,602	34	24,074
売買目的金融負債	-	399	-	-	-	-	399
その他負債（従業員給付金およびリース負債を除く）	2,159	1,478	532	845	292	757	6,063
リース負債	2	18	30	174	317	1	542
公正価値測定に指定した金融負債	114	233	772	2,477	2,732	-	6,328
劣後債務	-	-	1,012	5,293	9,485	-	15,790
<b>金融負債合計</b>	<b>299,152</b>	<b>33,541</b>	<b>38,461</b>	<b>85,191</b>	<b>80,978</b>	<b>10,056</b>	<b>547,379</b>
<b>純残高</b>	<b>(181,160)</b>	<b>(5,620)</b>	<b>5,817</b>	<b>35,606</b>	<b>176,237</b>	<b>2,200</b>	<b>33,080</b>

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合 計
2018年12月31日現在							
<b>金融資産</b>							
現金および現金同等物	72,391	99	7	-	-	838	73,335
金融機関に対する貸出							
金および預け金	9,180	4,422	1,345	194	168	2,550	17,859
売買目的保有金融資産	158	178	115	880	1,475	70	2,876
公正価値測定に指定した金融資産	-	127	7	-	23	-	157
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	24	36	518	643	904	2,134
デリバティブ	1,009	1,100	1,552	5,300	13,699	-	22,660
顧客に対する貸出金および預け金	31,867	17,834	35,687	103,680	242,136	5,387	436,591
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	222	629	2,430	10,865	4,009	575	18,730
その他資産（従業員給付金を除く）	349	2,027	1,444	1,673	113	819	6,425
<b>金融資産合計</b>	<b>115,185</b>	<b>26,440</b>	<b>42,623</b>	<b>123,110</b>	<b>262,266</b>	<b>11,143</b>	<b>580,767</b>
<b>金融負債</b>							
金融機関預り金	2,914	667	4,428	4,753	584	6,051	19,397
顧客預り金	280,681	13,292	10,224	14,399	22,679	1,135	342,410
発行済負債証券	4,449	16,926	24,814	60,125	24,492	-	130,806
デリバティブ	1,099	1,334	1,500	6,166	13,792	36	23,927
売買目的金融負債	-	400	-	-	-	-	400
その他負債（従業員給付金を除く）	2,076	2,082	478	576	50	826	6,088
公正価値測定に指定した金融負債	17	176	364	3,372	2,685	-	6,614
劣後債務	-	-	1,007	5,804	9,687	-	16,498
<b>金融負債合計</b>	<b>291,236</b>	<b>34,877</b>	<b>42,815</b>	<b>95,195</b>	<b>73,969</b>	<b>8,048</b>	<b>546,140</b>
<b>純残高</b>	<b>(176,051)</b>	<b>(8,437)</b>	<b>(192)</b>	<b>27,915</b>	<b>188,297</b>	<b>3,095</b>	<b>34,627</b>

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されており、これらの金融商品の実際の行動を表したものではない。しかしながら、日次の流動性リスク管理においては考慮されている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、顧客は貯蓄性預金をいつでも引き出すことができる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクの裁量で使用できる非常に安定した長期的資金調達手段である。監督当局の流動性規制も、これを1つの要因として考慮している。

2019年12月31日現在の「流動性カバレッジ比率」（LCR）は132%（2018年度は135%）であり、ラボバンクはオランダ中央銀行（DNB）が定めた100%の最低要件を遵守している。

金融保証に基づく支払を行うために必要な流動性要件は、通常第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の金額を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来におけるキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。



## 4.8 オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクに晒されることは、事業活動の実行において避けられない部分である。ラボバンクは、組織の複雑性および規模に応じて設定された範囲内で当該リスクを最小化している。オペレーショナルリスクは、各種方針、手続、制限、および統制の仕組みが支えるラボバンクのリスクおよび統制フレームワークを通じて、積極的に管理および制御される。こうした組織の規模や複雑性を踏まえ、ラボバンクのオペレーショナルリスク損失に対する許容水準は、年間総収益予算の約1.5%以下に設定されている。ラボバンクは、許容可能なリスク水準の限度を設定するために複数のリスク選好度声明（RAS）指標を使用している。2019年度のオペレーショナルリスク損失は、設定されている許容限度の範囲内であった。

ラボバンクはリスクおよび統制フレームワーク（以下「RCF」という）を策定および運用しており、全事業ユニット（子会社も含む）および中央サポート機能に遵守を義務付けている。RCFは、不十分もしくは機能不全なプロセス、人員、システム、および/または外部の動向を要因とするリスクが確実に許容可能なリスク水準内となるよう管理および監視するものである。RCFは、将来予測的統合アプローチを用いてオペレーショナルリスクを効果的に管理するため、組織内の全レベルにおけるリスクオーナーをサポートしている。また、オペレーショナルリスクの管理や方向性の決定を目的としたリスクオーナーによる統制会議を四半期ごとに開催している。

ラボバンクは自己のオペレーショナルリスクを総合的に管理するため、体系的かつ統合的なリスク分析を行っている。このリスク評価を全事業体で行うことで、ラボバンクの厳格なオペレーショナルリスク管理および規制要件の遵守が確保される。こうした評価の結果、リスク統制フレームワークにおいて統一的かつ首尾一貫したリスク統制活動が行われている。これにより、各種オペレーショナルリスクの効果的かつ効率的な管理、ならびに組織内のリスクと統制の適切なバランスが実現され、より優れた学習組織となっている。

#### AML、CTFおよび制裁

当行は、金融システムの門番として、マネーロンダリングやテロリストの資金調達を目的とした自社商品およびサービスの利用防止ならびに各種制裁規則違反の防止に強くコミットしている。オランダの流通チャネルにおける導入手続の強化および顧客ファイルの見直しを進めている。また（グローバル）顧客ファイルの質の改善や、犯罪行為（の疑い）を特定するためのデータ利用の改善を目的としたグローバル・プログラムを導入している。データを用いた取引監視をより合理的に実施することで、内部をより深く見ることができ取引パターン（の疑い）をよりの確に特定することが可能となる。またこの変革プログラムには、マネーロンダリング防止（以下「AML」という）やテロリスト資金供与防止（以下「CTF」という）および制裁のグローバル・フレームワーク改善の取り組みも盛り込まれている。2018年9月におけるDNBからの差止命令（last onder dwangsom）を受けて、当行は（顧客デューデリジェンス（以下「CDD」という）や取引監視（以下「TM」という）などのKYC手続を強化した。また2019年度には、当行のリソースや技術力の向上を図るべくさらなる措置を講じた。2020年度には、引き続き（CDDとTMの）KYC手続および取引監視改善のための高度なテクノロジーへ投資する予定である。また当行は、他行や公的部門における様々な当事者と緊密に連携している。この連携は、このような犯罪行為に対して効果的に対抗する上で必要不可欠である。2020年4月1日以降にDNBは、当行が差止命令の全要件を満たしているか、またそれにより特にラボバンクの顧客ポートフォリオが適切に分類されているかを検証する予定である。

#### 4.9 金融資産および金融負債の公正価値

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場、あるいは主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有、発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。市場価格が入手できない金融商品の場合、以下の表に示された公正価値は、報告日時点の市場条件に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価方法の結果を使用して見積られたものである。これらの方法を使用して引出される価値は、金額ならびに将来キャッシュ・フローのタイミング、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された基礎となる仮定に大きく影響される。使用された方法および仮定は次のとおりである。

##### 現金および現金同等物

現金および現金同等物の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

### **金融機関に対する貸出金および預け金**

金融機関に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変化することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切なマネー・マーケット金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

### **売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ**

売買目的で保有されている金融資産は、活発な市場において入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

デリバティブは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルに基づいて決定される公正価値で認識されている。

店頭（以下「OTC」という）デリバティブについては、特定の取引相手に係る不履行リスクに関連する予想信用損失を反映するために、信用評価調整（以下「CVA」という）がなされている。CVAは取引相手ごとに決定され、担保、ネットिंग契約その他の関連契約の要因、デフォルト確率および回収率を考慮に入れた予想される将来のエクスポージャーに基づいて算定されている。CVAはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDSという）スプレッドを含む入手可能な市場データに基づいて計算される。CDSスプレッドが入手できない場合、関連する代用指標が用いられる。OTCデリバティブの評価に際して自己の信用力を組み入れるために債務評価調整（以下「DVA」という）がなされている。DVAの計算はCVAの枠組みと一致しており、ラボバンクのCDSスプレッドを使用して算定されている。考慮に入れているもう1つの要因は、資金調達評価調整（以下「FVA」という）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の間の評価差額に関するものである。有担保取引はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線により評価される。無担保取引はEuribor / Liborに市場条件を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

### **公正価値測定に指定した金融資産および強制的に公正価値で測定される金融資産**

これらの金融資産は、入手可能な場合、活発な市場における市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

### **顧客に対する貸出金および預け金**

顧客に対する貸出金および預け金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用して将来キャッシュ・フロー見込額を割引くことにより見積られる。住宅ローンの公正価値評価については、契約上のキャッシュ・フローをポートフォリオの期限前返済率で調整している。定期的に価額が見直され、信用リスクが大きく変動しない変動金利ローンについては、公正価値が帳簿価額に近似する。

### **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産**

これらの金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

### **金融機関預り金**

金融機関預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変化することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効なマネー・マーケット金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

### **顧客預り金**

顧客預り金には当座預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、測定される項目が同じである、類似契約および残存期間に係る現行金利のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、報告日における公正価値の近似値となっている。

### **売買目的金融負債**

売買目的金融負債の公正価値は、活発な市場において入手可能な市場価格を基礎としている。活発な市場における市場価格が入手できない場合は、公正価値は評価モデルに基づいて見積られる。

### 公正価値測定に指定した金融負債

公正価値オプションは、仮にこれらの金融商品が償却原価で計上されたと仮定した場合に、これらの金融商品とヘッジ手段であるデリバティブの間に発生するであろう会計上のミスマッチおよび評価の非対称性を解消するために使用されている。公正価値測定に指定した金融負債には、ヘッジ手段であるデリバティブと併せて公正価値に基づいて管理および報告されている仕組債および仕組預金が含まれる。これらの負債の公正価値は、流通市場において入手可能な市場データに基づく信用調整後イールド・カーブおよび適切なCDSスプレッドを使用して契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより決定される。他のすべての市場リスクのパラメータは、それらの負債の市場リスクをヘッジするために使用されるデリバティブと整合するように評価されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「その他の包括利益」に計上されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、当初認識時の実勢クレジット・カーブに基づいて再計算された公正価値から報告日時点における仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに控除し、他のすべての価格設定の構成要素は変更しないことによって計算されている。この計算は、それらの仕組債の当初認識以後におけるラボバンクの自己の信用リスクの変動に帰することのできる金額を反映するものである。

### 発行済負債証券

これらの商品の公正価値は、活発な市場における市場価格を使用して計算される。活発な市場における市場価格が入手できない債務債券については、その残存期間に対応する信用調整後イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示している。この表は、貸借対照表においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、ここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格のいずれかを表す。

	2019年		2018年	
単位：百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	63,086	63,104	73,335	73,335
金融機関に対する貸出金および預け金	29,297	29,314	17,859	17,878
顧客に対する貸出金および預け金	440,507	455,258	436,591	443,867
<b>負債</b>				
金融機関預り金	21,244	21,267	19,397	19,333
顧客預り金	342,536	347,905	342,410	345,719
発行済負債証券	130,403	132,326	130,806	132,397
劣後債務	15,790	17,625	16,498	17,220

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の発生可能な見積りである。活発な市場における市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して活発な市場における市場価格が入手できない場合、ラボバンクは、その投資の信用格付と残存期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて予想公正価値を決定する。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、財政状態計算書上の金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討しなければならない。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、取引相手の信用の質およびその他の要因が含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産・負債の公正価値に影響することもある。

以下の表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値のヒエラルキーを示したものである。内訳は以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産・負債にかかわる、活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産・負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産・負債にかかわるインプット。

公正価値ヒエラルキーのカテゴリー間における振替が発生した場合、ラボバンクは、各報告期間末時点で当該レベルを再評価することにより、公正価値の金融商品の再評価を決定する。

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2019年12月31日現在				
<b>財政状態計算書において償却原価で計上する資産</b>				
現金および現金同等物	63,084	20	-	63,104
金融機関に対する貸出金および預け金	38	29,000	276	29,314
顧客に対する貸出金および預け金	-	132,562	322,696	455,258
<b>財政状態計算書において公正価値で計上する資産</b>				
売買目的金融資産	1,649	147	74	1,870
公正価値測定に指定した金融資産	100	-	1	101
強制的に公正価値で測定される金融資産	72	620	1,213	1,905
デリバティブ	36	23,434	114	23,584
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,608	1,671	226	13,505
売却目的固定資産	-	-	435	435
<b>財政状態計算書において償却原価で計上する負債</b>				
金融機関預り金	-	21,131	136	21,267
顧客預り金	-	80,043	267,862	347,905
発行済負債証券	8,029	117,478	6,819	132,326
劣後債務	17,601	24	-	17,625
<b>財政状態計算書において公正価値で計上する負債</b>				
デリバティブ	28	23,980	66	24,074
売買目的金融負債	399	-	-	399
公正価値測定に指定した金融負債	-	6,328	-	6,328

単位：百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
2018年12月31日現在				
<b>財政状態計算書において償却原価で計上する資産</b>				
現金および現金同等物	73,298	32	5	73,335
金融機関に対する貸出金および預け金	18	17,232	628	17,878
顧客に対する貸出金および預け金	850	124,438	318,579	443,867
<b>財政状態計算書において公正価値で計上する資産</b>				
売買目的金融資産	2,382	431	63	2,876
公正価値測定に指定した金融資産	126	23	8	157
強制的に公正価値で測定される金融資産	-	571	1,563	2,134
デリバティブ	23	22,381	256	22,660
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,453	3,813	464	18,730
売却目的固定資産	-	-	268	268
<b>財政状態計算書において償却原価で計上する負債</b>				
金融機関預り金	18	19,164	151	19,333
顧客預り金	(9)	95,824	249,904	345,719
発行済負債証券	1,365	123,973	7,059	132,397
劣後債務	17,197	23	-	17,220
<b>財政状態計算書において公正価値で計上する負債</b>				
デリバティブ	41	23,763	123	23,927
売買目的金融負債	400	-	-	400
公正価値測定に指定した金融負債	-	6,614	-	6,614

レベル3の金融商品の評価に当たり、より好ましい合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額は90百万ユーロ（2018年度は145百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は3百万ユーロ（2018年度は9百万ユーロ）である。レベル3の金融商品の評価に当たり、より好ましくない合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額はマイナス69百万ユーロ（2018年度はマイナス142百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額はマイナス3百万ユーロ（2018年度はマイナス7百万ユーロ）である。

レベル3に分類される公正価値で測定する金融資産は主に、DGS債権、メカニクス・バンクに対する株式持分およびプライベート・エクイティ持分から成り、2019年12月31日現在の総額は1,117百万ユーロであった。プライベート・エクイティ持分の評価に係る重要な観察不能なインプットはEBITDAに適用されている乗数である。加重平均乗数は8.8で、乗数のマイナス1（好ましくない）からプラス1（好ましい）の幅がある。

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、レベル3に分類されている金融商品の変動を示している。資本に含められるレベル3における公正価値調整額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金として会計処理されている。



2019年度には、レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

単位：百万ユーロ	2019年 1月1日	損益に組入 OCIに組入れ られる 公正価値 の変動		購入額	売却額	決済額	レベル 3への(か らの)振替	売却目的保 有資産への 振替	2019年 12月31日 現在の残高
	現在の残高								
<b>資産</b>									
売買目的金融資産	63	-	-	17	(6)	-	-	-	74
公正価値測定に指定 した金融資産	8	-	-	1	(7)	(1)	-	-	1
強制的に公正価値で 測定される金融資産	1,563	94	-	400	(738)	(106)	-	-	1,213
デリバティブ	256	8	-	-	-	(138)	(12)	-	114
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	464	2	10	10	(31)	-	-	(229)	226
<b>負債</b>									
デリバティブ	123	59	-	-	-	(115)	(1)	-	66
公正価値測定に指定 した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：百万ユーロ	2018年	損益に組入 OCIに組入れ		購入額	売却額	決済額	レベル 3への(か らの)振替	2018年
	1月1日 現在の残高	れられる 公正価値 の変動	られる 公正価値の 変動					12月31日 現在の残高
<b>資産</b>								
売買目的金融資産	68	6	-	-	(11)	-	-	63
公正価値測定に指定 した金融資産	23	1	-	-	-	(16)	-	8
強制的に公正価値で 測定される金融資産	1,668	54	-	162	(117)	(224)	20	1,563
デリバティブ	315	(18)	-	82	-	(123)	-	256
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	471	10	19	20	(56)	-	-	464
<b>負債</b>								
デリバティブ	259	(10)	-	1	-	(127)	-	123
公正価値測定に指定 した金融負債	6	(1)	-	(2)	-	-	(4)	-

当該報告期間末までレベル３において保有された資産および負債に関連して、当該期間に係る損益計算書に認識された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	報告期間末に保有されている商品	報告期間末にもはや保有されていない商品	合計
<b>2019年12月31日現在</b>			
<b>資産</b>			
売買目的金融資産	-	-	-
公正価値測定に指定した金融資産	-	-	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	71	23	94
デリバティブ	8	-	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	-	2
<b>負債</b>			
デリバティブ	36	23	59
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-
<b>2018年12月31日現在</b>			
<b>資産</b>			
売買目的金融資産	6	-	6
公正価値測定に指定した金融資産	1	-	1
強制的に公正価値で測定される金融資産	50	4	54
デリバティブ	40	(58)	(18)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	(1)	10
<b>負債</b>			
デリバティブ	44	(54)	(10)
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-

#### 初日利得の認識

当初時点で金融商品に公正価値会計を使用したときに、取引価額と公正価値の間にプラスの差額（いわゆる「初日利得」）が生じ、かつその評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、当該差額は損益計算書に計上する。それ以外のすべての場合は、初日利得は全額繰延べられ、当初認識後に要因の変化（時間効果を含む）から利益が発生した範囲内で、繰延初日利得を利益として認識する。2019年12月31日現在において、繰延初日利得はない。

## 4.10 法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、相当の訴訟リスクにさらされることとなる法律・規制環境において活動している。その結果、ラボバンクはオランダおよび他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。法的訴訟に対する引当金は、過去の事象の結果として債務が生じ、その債務を決済するために資源の流出が必要になる可能性が高い場合で、かつ債務額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。その訴訟により資源の流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を超えている）かどうかを判断するに当たって、ラボバンクは複数の要因を考慮に入れる。これらの要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンクの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な（潜在的な）求償権、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。同種の事案がまとめられており、また事案によっては複数の訴訟が含まれていることもある。事案の結果に不利益になりうる情報であるとして個々の事案に関する見積損失額をラボバンクが評価した場合、その情報は個別には開示されない。潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに複数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンクが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンクが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンクの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。ラボバンクが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高いと判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンクはまた、損失発生の可能性は高くはないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。

(a) 資金流出が発生する可能性が高くはない（not probable）ものの、ほとんどないとは言えない場合、または

(b) 資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（more likely than not）ものの、潜在的な損失額について信頼性のある見積りができない場合、偶発債務が開示される。ラボバンクは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i) その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii) その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または(iii) たとえ、ラボバンクが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンクは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

## 金利デリバティブ

ラボバンクは、変動利付（例えば、Euribor連動型）貸出金に関連する金利リスクの軽減を希望するオランダ法人顧客との間で金利スワップなどの金利デリバティブ契約を締結している。金利スワップは変動金利の上昇から事業を保護し、事業の支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。2016年3月、オランダ財務省は独立委員会を設置し、同委員会は2016年7月5日、オランダのSME向け金利デリバティブの再評価に関する回復フレームワーク（以下「回復フレームワーク」という）を公表した。ラボバンクは2016年7月7日、回復フレームワークへの参加を決定したと発表した。回復フレームワークの最終版は2016年12月19日に独立委員会によって公表された。ラボバンクは、オランダ法人顧客との間で締結された金利デリバティブに関連するオランダの民事訴訟に関与している。これらの大部分は個別の事案に関連している。それに加え、金利デリバティブに関する集団訴訟が上訴裁判所に係属中である（回復フレームワークのためにその現状凍結が合意された。この適用対象外であり、残存する少数の顧客については、個別に評価が行われる）。これらの訴訟は、金利デリバティブに関して虚偽の情報を顧客に提供したとする申立てに関連している。これらの訴訟の一部は、ラボバンクのEuribor提供（下述）に関する申立てにも関連している。ラボバンクはこれらすべての訴訟に対して争う方針である。さらに、金利デリバティブに関してラボバンクを相手取ってKifid（オランダの金融サービス苦情処理機関。2015年1月にSMEのための金利デリバティブに関する紛争解決手続を開始）に提起された告訴および法的手続が係属中である。ラボバンクは、自行のオランダSME法人顧客の金利デリバティブの（再）評価および前払金に関連して、2019年12月31日現在で107百万ユーロ（2018年12月31日は316百万ユーロ）の引当金を認識した。ラボバンクは2018年度末、要件を満たす全顧客に対して結果を明確に示した。2019年度における回復フレームワークに基づくラボバンクから顧客への支払は249百万ユーロであった。

## イムテック

2018年1月30日、ラボバンクは、ラボバンクが関与したロイヤル・イムテックN.V.による特定の株式発行に関連して、今後、潜在的な集団訴訟に向けた法的手続が開始される可能性があることを示唆する書状を受領した。この状況は進展していない。さらに、管財人は書状（2018年8月10日）を送付しており、その中で貸手としてのラボバンクに対する（将来の）訴訟で依拠する（可能性のある）根拠について述べている。ラボバンクは、現時点でこれらの訴訟の結果を評価できないことから、イムテックの事案は偶発債務であると認識している。引当金は計上していない。

## Libor / Euribor

ラボバンクは、複数年に亘って、ベンチマーク関連の問題について、規制当局による手続に関与している。ラボバンクはこれらの手続に関与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き適宜協力していく予定である。2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLiborおよびEuriborの呈示プロセスに関する捜査に関連して、複数のこれら当局との間で和解合意に至った。この和解合意に基づいて支払うべき金額は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。2019年7月2日、これに関連してラボバンクは、当局ともう1件和解合意に達した。本和解合意に基づく支払債務（390,000スイスフラン（当局が負担した費用を除く））は2019年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理されている。ラボバンクは、他の複数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して被告として指名されている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクおよび／またはその子会社は、金利ベンチマークに関連する民事訴訟（集団訴訟を含む）に関連して、オランダ、アルゼンチン、英国、アイルランドおよびイスラエルの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取っている。上記の集団訴訟および民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出の可能性が高くはないが低くもないことから、Libor / Euriborの一連の事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

## その他の事案

ラボバンクは、引当金が認識された他の法的手続の対象となっている。これらの事案は各々が金額的に重要でないことから（上述のとおり）個別に詳述されていない。これらの事案を併せた引当金総額は91百万ユーロである。上記の偶発債務の事案に加え、ラボバンクは、規模の点で関連性がより低いその他の事案も偶発債務として識別している。これらの偶発債務の事案に関して請求の対象となる金額は最大で288百万ユーロである。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 5 セグメント別報告

### 5.1 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の観点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）、リース、不動産、およびその他のセグメントという5つの主要事業セグメントを設けている。

- ・ 国内リテール・バンキングは、主として地方ラボバンク、オブフィオン、ファイナンシャル・ソリューションズおよびロパルコが行う事業から成っている。
- ・ ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）はオランダの卸売活動を支援し、またオランダ国外では、食品・農業セクターに重点を置いている。このセグメントは企業向けバンキング事業を行うと共に、マーケット、アキュイジション・ファイナンス、グローバル・コーポレート・クライアント、エクスポート・アンド・プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンス、ファイナンシャル・インスティテューションズ・グループおよびラボ・コーポレート・インベストメンツなどのグローバルな業務を行う部門も統括している。またこのセグメントには、ラボバンクのブランドを使用した国際ルーラル事業も含まれている。
- ・ リース・セグメントの中では、DLLがリース活動に責任を負い、幅広いリース商品を提供している。製造企業、ベンダーおよび販売企業が、アセット・ファイナンス関連の商品の販売において世界中で支えられている。
- ・ 不動産は、主にBPDの事業で構成されている。中核事業は住宅開発である。
- ・ ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、個別のセグメントとして報告すべきサブセグメントはない。このセグメントには主に関連会社（特にアフメア・B.V.）への投資、トレジャリーおよび本社の活動の財務実績が含まれている。

ラボバンクの総収益の10%超を占める顧客はいない。様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて行われる。事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。セグメントに使用されている財務報告の原則は、「会計方針」の項に記載されたものと同じである。経営陣は、主に純受取利息に依拠して各セグメントの業績を評価し、セグメントに配分するリソースに関する意思決定を下すため、セグメントの受取利息は支払利息控除後の金額で表示されている。

2019年度財務諸表に示されるとおり、ラボバンクは、事業セグメント内の費用の内容をより包括的に反映するため、労務費に関する本社業務割当分をその他一般管理費から人件費に振替えることを決定した。過年度のセグメント情報における金額は、内部管理報告との整合性を図るため修正再表示されている。

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	WRR	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
2019年12月31日に終了した年度							
純受取利息	5,258	2,458	1,052	(10)	(273)	(2)	8,483
純受取手数料	1,490	438	124	8	(21)	(50)	1,989
その他収益	67	766	255	308	(3)	50	1,443
<b>収益</b>	<b>6,815</b>	<b>3,662</b>	<b>1,431</b>	<b>306</b>	<b>(297)</b>	<b>(2)</b>	<b>11,915</b>
人件費	2,738	1,396	536	84	214	(147)	4,821
その他一般管理費	1,177	495	174	40	(15)	3	1,874
減価償却費および償却費	95	83	28	7	63	144	420
<b>営業費用</b>	<b>4,010</b>	<b>1,974</b>	<b>738</b>	<b>131</b>	<b>262</b>	<b>-</b>	<b>7,115</b>
関連会社への投資に係る減損	-	-	-	-	300	-	300
金融資産に係る減損費用	152	611	214	2	(4)	-	975
規制上の賦課金	270	140	26	2	46	-	484
<b>税引前営業利益</b>	<b>2,383</b>	<b>937</b>	<b>453</b>	<b>171</b>	<b>(901)</b>	<b>(2)</b>	<b>3,041</b>
法人税	607	260	131	40	(200)	-	838
<b>純利益</b>	<b>1,776</b>	<b>677</b>	<b>322</b>	<b>131</b>	<b>(701)</b>	<b>(2)</b>	<b>2,203</b>

収益に対する費用の比率（規制上

の賦課金を含む、単位：％）<sup>1</sup>

金融資産に係る減損費用（民間セ	62.8	57.7	53.4	43.5	n/a	n/a	63.8
-----------------	------	------	------	------	-----	-----	------

クター向け貸出金ポートフォリオ  
の平均に対する比率、単位：パー

シス・ポイント）<sup>2</sup>

	6	55	67	n/a	n/a	n/a	23
--	---	----	----	-----	-----	-----	----

外部資産	275,885	137,092	37,876	3,201	136,544	-	590,598
------	---------	---------	--------	-------	---------	---	---------

のれん	322	-	70	-	-	-	392
-----	-----	---	----	---	---	---	-----

民間セクター向け貸出金ポート							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

フォリオ	271,165	112,410	33,169	256	914	-	417,914
------	---------	---------	--------	-----	-----	---	---------

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 金融資産に係る減損費用を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	WRR	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
金融資産に係る減損引当金							
<b>2019年1月1日現在の残高</b>	<b>2,267</b>	<b>1,330</b>	<b>265</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,869</b>
当初認識および取得による増加	120	92	36	-	-	-	248
認識中止による減少	(283)	(139)	(51)	-	-	-	(473)
信用リスクの変動による変動	345	660	254	1	(19)	-	1,241
当年度の不良債権の償却	(324)	(254)	(156)	-	-	-	(734)
その他調整	(1)	(93)	9	6	19	-	(60)
<b>2019年12月31日現在の残高</b>	<b>2,124</b>	<b>1,596</b>	<b>357</b>	<b>14</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,091</b>
減損引当金：12ヶ月のECL	176	158	68	-	-	-	402
減損引当金：全期間のECL - 非信用減損	213	76	77	-	-	-	366
減損引当金：全期間のECL - 信用減損	1,735	1,362	212	14	-	-	3,323
<b>2019年12月31日現在の残高</b>	<b>2,124</b>	<b>1,596</b>	<b>357</b>	<b>14</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,091</b>

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	WRR	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
2018年12月31日に終了した年度							
純受取利息	5,575	2,388	986	(7)	(383)	-	8,559
純受取手数料	1,434	461	106	10	(35)	(45)	1,931
その他収益	56	486	274	571	102	41	1,530
<b>収益</b>	<b>7,065</b>	<b>3,335</b>	<b>1,366</b>	<b>574</b>	<b>(316)</b>	<b>(4)</b>	<b>12,020</b>
人件費	2,765	1,292	517	137	215	(58)	4,868
その他一般管理費	1,382	491	194	66	57	-	2,190
減価償却費および償却費	84	40	27	5	49	183	388
<b>営業費用</b>	<b>4,231</b>	<b>1,823</b>	<b>738</b>	<b>208</b>	<b>321</b>	<b>125</b>	<b>7,446</b>
金融資産に係る減損費用							
貸出金減損費用	(150)	300	105	(15)	(50)	-	190
規制上の賦課金	237	169	25	2	45	-	478
<b>税引前営業利益</b>	<b>2,747</b>	<b>1,043</b>	<b>498</b>	<b>379</b>	<b>(632)</b>	<b>(129)</b>	<b>3,906</b>
法人税	712	333	99	70	(281)	(31)	902
<b>純利益</b>	<b>2,035</b>	<b>710</b>	<b>399</b>	<b>309</b>	<b>(351)</b>	<b>(98)</b>	<b>3,004</b>

収益に対する費用の比率（規制上

の賦課金を含む、単位：％）<sup>1</sup>

金融資産に係る減損費用（民間セ  
クター向け貸出金ポートフォリオ  
の平均に対する比率、単位：パー

セント）<sup>2</sup>

	63.2	59.7	55.9	36.6	n/a	n/a	65.9
	(5)	29	34	(287)	n/a	n/a	5
外部資産	280,691	139,963	35,227	2,979	131,577	-	590,437
のれん	322	125	72	-	-	-	519
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	276,140	108,972	30,309	301	303	-	416,025

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：パーセント）

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	WRR	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
金融資産に係る減損引当金							
<b>2018年1月1日現在の残高</b>	<b>2,693</b>	<b>1,297</b>	<b>257</b>	<b>270</b>	-	-	<b>4,517</b>
当初認識および取得による増加	134	208	30	-	-	-	372
認識中止による減少	(489)	(230)	(48)	-	-	-	(767)
信用リスクの変動による変動	361	324	170	(12)	-	-	843
当年度の不良債権の償却	(459)	(290)	(141)	(123)	-	-	(1,013)
その他調整	27	21	(3)	(128)	-	-	(83)
<b>2018年12月31日現在の残高</b>	<b>2,267</b>	<b>1,330</b>	<b>265</b>	<b>7</b>	-	-	<b>3,869</b>
減損引当金：12ヶ月のECL	132	114	55	-	-	-	301
減損引当金：全期間のECL - 非							
信用減損	168	39	46	-	-	-	253
減損引当金：全期間のECL - 信							
用減損	1,967	1,177	164	7	-	-	3,315
<b>2018年12月31日現在の残高</b>	<b>2,267</b>	<b>1,330</b>	<b>265</b>	<b>7</b>	-	-	<b>3,869</b>



## 5.2 地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。分類は、取引が開始された個々の子会社／支店の立地に基づいている。収益は、損益計算書上に表示された収益合計に支払利息、支払手数料、その他の営業活動による費用を加えたものであると定義されている。

単位：百万ユーロ  
2019年12月31日現在

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
<b>オランダ</b>	オランダ	ラボバンク、DLL、オブフィオン、ラボ・ファストフードグループ、BPD	国内リテール・バンキング、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール、リース、不動産	20,354	24,780	1,801	448
<b>オランダを除く ユーロ圏諸国</b>	フランス	DLL、ラボバンク、ラボ・ファストフードグループ、BPD	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール、不動産	102	224	(7)	23
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	112	108	(31)	(10)
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラボ・ファストフードグループ、BPD	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール、不動産	941	658	99	29
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	77	146	28	3
	ルクセンブルク	ラボ・ファストフードグループ	不動産	-	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	620	173	120	12
	フィンランド	DLL	リース	8	12	2	-
	オーストリア	DLL	リース	3	3	-	-
	ポルトガル	DLL	リース	14	18	1	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	63	145	15	6

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	753	567	85	9
	ノルウェー	DLL	リース	42	42	8	2
	スウェーデン	DLL	リース	51	129	4	3
	デンマーク	DLL	リース	36	28	6	-
	スイス	DLL	リース	5	6	1	-
	ロシア	DLL	リース	43	69	20	6
	ポーランド	DLL	リース	36	83	9	2
	ハンガリー	DLL	リース	14	37	-	-
	ルーマニア	DLL	リース	-	2	-	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	42	55	30	7
北米	米国	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	4,244	3,524	434	133
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	285	238	63	16
中南米	メキシコ	DLL	リース	37	71	4	2
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	603	752	97	30
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	76	140	(11)	2
	アルゼンチン ペルー	DLL ラボバンク	リース ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	6 1	17 -	(1) -	- -
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	87	547	(10)	3
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	257	195	6	1
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	33	539	(85)	7
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	-	1	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	72	106	3	4
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	355	189	16	-
	韓国	DLL	リース	13	23	3	1
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	2	(1)	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	1,154	1,153	233	70
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	514	351	99	29
その他	モーリシャス、 ケニア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	2	18	-	-
			連結効果	(9,620)	-	-	-
				21,435	35,145	3,041	838

単位：百万ユーロ  
2018年12月31日現在

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
<b>オランダ</b>	オランダ	ラボバンク、DLL、オ ブフィオン、ラボ・ ファストフードグ ループ、BPD	国内リテール・バンキ ング、ホールセール・ル ーラル・アンド・リテ ール、リース、不動産	20,718	25,504	2,268	493
<b>オランダを除く ユーロ圏諸国</b>	フランス	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ、BPD	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	529	334	116	13
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	118	104	25	5
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ、BPD	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	855	645	116	36
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	72	138	28	3
	ルクセンブルク	ラボ・ファストフー ドグループ	不動産	1	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	606	188	140	4
	フィンランド	DLL	リース	7	10	2	-
	オーストリア	DLL	リース	3	3	1	-
	ポルトガル	DLL	リース	12	16	4	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	52	132	15	4
<b>上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）</b>	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	698	671	81	18
	ノルウェー	DLL	リース	29	38	7	2
	スウェーデン	DLL	リース	49	122	9	2
	デンマーク	DLL	リース	32	26	6	1
	スイス	DLL	リース	5	6	2	-
	ロシア	DLL	リース	39	64	20	4
	ポーランド	DLL	リース	34	86	7	2
	ハンガリー	DLL	リース	8	40	2	-
	ルーマニア	DLL	リース	-	3	-	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	37	55	23	4
<b>北米</b>	米国	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	3,709	4,053	577	128
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	245	213	33	9
<b>中南米</b>	メキシコ	DLL	リース	22	65	5	1
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	548	708	191	72
	チリ	DLL	リース	71	141	13	13
	アルゼンチン	DLL	リース	5	17	(2)	(1)
	ペルー	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	-	-	-	-

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
<b>アジア</b>	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	69	445	3	6
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	219	194	(8)	(1)
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	58	707	(60)	(9)
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	7	3	2	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	82	138	2	5
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	341	186	(46)	(8)
	韓国	DLL	リース	12	22	2	-
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	2	-	-
<b>オーストラリア</b>	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	1,150	1,059	211	64
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	510	310	111	32
<b>その他</b>	モーリシャス、 ケニア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	3	13	-	-
			連結効果	(9,074)	-	-	-
				<b>21,881</b>	<b>36,461</b>	<b>3,906</b>	<b>902</b>

ラボバンクは、2019年度および2018年度において政府補助金を受け取っていない。

### 5.3 固定資産の地理的情報

単位：百万ユーロ	2019年		2018年	
	国内	国外	国内	国外
のれんおよびその他無形資産	683	146	728	238
有形固定資産および投資不動産	2,173	3,286	1,852	2,796
その他資産	4,660	1,950	3,720	2,711
売却目的固定資産	221	214	255	13
<b>合計</b>	<b>7,737</b>	<b>5,596</b>	<b>6,555</b>	<b>5,758</b>

## 6 現金および現金同等物

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
現金	745	811
中央銀行に対する預金	62,341	72,524
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>63,086</b>	<b>73,335</b>

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2019年12月において3,110百万ユーロ（2018年12月は3,066百万ユーロ）である。

## 7 金融機関に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
当座預金および受取債権	5,905	8,007
リバース・レボ取引および証券借入契約	22,703	8,743
貸出金	644	1,080
その他	48	51
<b>金融機関に対する貸出金および預け金の帳簿価額総額</b>	<b>29,300</b>	<b>17,881</b>
金融機関に対する貸出金および預け金に係る貸出金減損引当金	(3)	(22)
<b>金融機関に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>29,297</b>	<b>17,859</b>

## 8 売買目的金融資産

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
政府債券	666	1,055
その他負債証券	1,039	1,602
貸出金	106	149
資本性金融商品	59	70
<b>合 計</b>	<b>1,870</b>	<b>2,876</b>

## 9 公正価値測定に指定した金融資産

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
負債証券	100	126
貸出金	1	31
<b>合 計</b>	<b>101</b>	<b>157</b>

公正価値測定に指定した金融資産の帳簿価額は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの最善の評価額を表す。公正価値測定に指定した金融資産の公正価値の当年度における変動額のうち、信用リスクの変化に起因するものは0百万ユーロであった（2018年度は14百万ユーロ）。累積変動額は14百万ユーロである（2018年度は14百万ユーロ）。公正価値の変動は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより計算される。割引率を設定する際は、予想損失、流動性マークアップおよびリスク・マージンが考慮される。公正価値測定に指定した金融資産をヘッジするために、クレジット・デリバティブは用いられていない。

## 10 強制的に公正価値で測定される金融資産

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
負債証券	37	38
貸出金	1,106	1,642
資本性金融商品	762	454
<b>合 計</b>	<b>1,905</b>	<b>2,134</b>

## 11 デリバティブ

ラボバンクでは、デリバティブは当行の様々な事業から発生するリスクの少なくとも一部を低減する目的で使用されている。その例としては、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために使用される金利スワップがある。別の例としては、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするために使用されるクロスカレンシー・スワップがある。ヘッジ目的以外にも、デリバティブは、ラボバンクをカウンターパーティーとして、当行顧客との間でも締結されている。

### 11.1 ラボバンクが使用しているデリバティブの種類

通貨先渡契約および金利先渡契約は、実勢為替レートまたは金利に基づいて純額を受け取りもしくは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨もしくは金融商品を購入もしくは売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一環として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

金利先渡契約とは個別に合意された金利の先渡契約で、それに基づき将来の日に、想定元本金額に基づいて契約上合意した金利と市場金利の差額を現金で決済しなければならないものである。

通貨および金利スワップは、一組のキャッシュ・フローを他の組合せと交換するという取引契約である。スワップは、通貨もしくは金利の経済的交換（例えば固定金利を1つまたは複数の変動金利と交換する）、または組合せでの交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）を伴う。特定の通貨スワップを除き、元本金額の移転は行われない。

通貨および金利のオプションは、売り手（ライターと呼ばれる）が買い手（ホルダーと呼ばれる）に対し、特定金額の外貨または特定の金融商品を事前に定められた価格で、合意した日までにまたは合意した期間内に購入（コール・オプションの場合）または売却（プット・オプションの場合）するという、強制力を伴わない権利を与える契約である。通貨または金利のリスクを引受ける対価として、ライターはホルダーからある金額（プレミアムと呼ばれる）の支払を受ける。オプションは取引所、またはラボバンクと取引先との間（OTC）で取引される。よって、ラボバンクはオプションのホルダーである場合にのみ、公正価値と同額である帳簿価額を上限に、信用リスクに晒されている。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は、CDSの売り手が買い手に対する一定の金額の支払を引受けるという商品である。この金額は、特定の信用事象が発生した（すなわち、リスクが現実化した）場合に参照資産の保有により生じるであろう損失に等しい。買い手には、参照資産を保有する義務はない。買い手は売り手に対し、概ねベシス・ポイントで表示される信用手数料を支払う。手数料の水準は参照資産の信用スプレッドおよび期間に応じて異なる。

## 11.2 売買目的で保有するデリバティブ

売買目的で発行または保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるものの、法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するヘッジ会計のヘッジ手段やデリバティブとして適格ではない。法人顧客とのデリバティブに起因するエクスポージャーは通常、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することによりヘッジされる。

## 11.3 ヘッジ手段に指定したデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々なデリバティブを保有している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジにおけるヘッジ手段として適格なものである。

### 公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップやクロスカレンシー金利スワップを用いて、金利や為替レートの変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。それらの変動は通常、ヘッジ対象の変動全般の大半を構成する。ヘッジ対象は、住宅ローンやその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、発行済負債証券など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルを基に、IAS第39号におけるポートフォリオの公正価値ヘッジに関してヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方において評価し、IFRS第9号におけるポートフォリオ以外の公正価値ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号における公正価値ヘッジの非有効部分について特定した発生原因は、クロスカレンシー金利スワップの変動金利部分（証拠金を除く）である。

IFRS第9号における公正価値ヘッジのヘッジ比率は、実際の経済的ヘッジである（発行済債券の額面金額とクロスカレンシー金利スワップの想定元本）。

## 公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均金利

単位：百万ユーロ

	想定元本合計	残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
2019年12月31日				
ヘッジ手段 - 金融資産のヘッジ	47,514	4,393	25,541	17,580
平均固定金利	1.92%	0.76%	1.74%	2.14%
ヘッジ手段 - 金融負債のヘッジ	49,342	560	21,094	27,688
平均固定金利	1.85%	2.73%	1.21%	2.34%
2018年12月31日				
ヘッジ手段 - 金融資産のヘッジ	51,852	7,553	31,990	12,309
平均固定金利	1.92%	1.16%	1.87%	2.38%
ヘッジ手段 - 金融負債のヘッジ	62,604	3,954	18,797	39,853
平均固定金利	2.31%	2.83%	2.02%	2.51%

## 金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2019年12月31日			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	274	3,783	1,989
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	-	185	21
発行済負債証券のヘッジ	3,551	548	(1,234)
2018年12月31日			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	101	4,014	305
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	19	457	(148)
発行済負債証券のヘッジ	3,156	699	636

公正価値ヘッジにおけるヘッジの非有効部分は70百万ユーロにのぼり、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に計上している。

## 金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	帳簿価額	ヘッジ対象の 帳簿価額に含 めたヘッジ対 象に係る公正 価値ヘッジ調 整累計額	ヘッジの非有 効部分の計算 に用いた公正 価値の変動	ヘッジ損益に 係る調整を中 止したヘッジ 対象について 残っている公 正価値ヘッジ 調整累計額
2019年12月31日				
顧客に対する貸出金および預け金	35,106	7,044	(1,961)	6,440
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,986	-	(20)	-
発行済負債証券	46,533	2,924	1,135	2,250
2018年12月31日				
顧客に対する貸出金および預け金	43,013	5,784	(285)	6,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	8,188	-	159	-
発行済負債証券	37,935	1,375	(841)	1,077



## キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主として、為替レートの変動を原因とするキャッシュ・フローの潜在的要因のリスクヘッジとしてのクロスカレンシー金利スワップによる外貨建発行債券のマージンのヘッジが主なものである。ラボバンクは、IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。金利リスクは、キャッシュ・フロー・ヘッジでヘッジしていないため（外貨とユーロによる2つの固定金利）、平均金利を下表に開示していない。

## キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均価格・レート

単位：百万ユーロ

単位：百万ユーロ	想定元本合計	残存期間		
		1 年未満	1 - 5 年	5 年超
2019年12月31日				
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	25	1	-	24
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		1.37	n/a	1.24
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	77	-	32	45
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		n/a	0.78	0.83
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	86	13	56	17
2018年12月31日				
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	19	1	9	9
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		1.37	1.37	1.31
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	25	-	17	8
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		n/a	0.79	0.80
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	43	13	23	7

## 金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2019年12月31日			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	7	9	(8)
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	9	9	25
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	7	1	(14)
合 計	23	19	3
2018年12月31日			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	-	1	15
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	3	9	27
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	3	3	(33)
合 計	6	13	9

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動およびキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益への振替額については、注記31「準備金および利益剰余金」を参照されたい。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含められる。

## 金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに関する キャッシュ・フ ロー・ヘッジ剰余 金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いるキャッシュ・ フロー・ヘッジ剰 余金
2019年12月31日			
発行済負債証券	(3)	10	(36)
2018年12月31日			
発行済負債証券	9	2	(42)

## 純投資ヘッジ

ラボバンクは在外営業活動体の純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替予約を使用している。

## 純投資ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均レート

単位：百万ユーロ	想定元本合計	2019年12月31日現在の残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	5,719	5,231	488	-
	想定元本合計	2018年12月31日現在の残存期間		
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	5,848	5,724	124	-

2019年度に純投資ヘッジ会計で使用された主要通貨の平均為替レートは、ユーロ / 豪ドルが1.63 (2018年度は1.58)、ユーロ / ニュージーランド・ドルが1.73 (2018年度は1.66)、ユーロ / ブラジル・レアルが4.58 (2018年度は4.57) であった。

#### 為替換算リスクの純投資ヘッジ、指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	金融資産の 帳簿価額	金融負債の 帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2019年12月31日 為替予約	-	1,984	(73)
2018年12月31日 為替予約	32	1,706	132

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動および純投資ヘッジ剰余金から損益への分類変更額については、注記31「準備金および利益剰余金」を参照されたい。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に含められる。

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに関す る為替換算剰余金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いる為替換算剰余 金
2019年12月31日 純投資	73	276	140
2018年12月31日 純投資	(132)	230	213

## 11.4 デリバティブの想定元本金額および公正価値

財政状態計算書に表示しているデリバティブの想定元本金額とプラスおよびマイナスの公正価値を下表に示す。

### デリバティブの想定元本金額と公正価値

単位：百万ユーロ	2019年12月31日現在		
	想定元本金額	公正価値	
		資 産	負 債
売買目的で保有するデリバティブ	3,918,192	19,737	19,539
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	97,042	3,847	4,535
<b>デリバティブ合計</b>	<b>4,015,234</b>	<b>23,584</b>	<b>24,074</b>
<b>売買目的で保有するデリバティブ</b>			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	416,494	3,187	4,948
通貨オプション - 購入および売却	5,579	55	45
上場売買可能契約	7,223	24	16
通貨先物	185	1	2
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>429,481</b>	<b>3,267</b>	<b>5,011</b>
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	2,973,088	13,789	11,788
OTC金利オプション	71,963	2,490	2,549
上場金利スワップ	434,346	1	1
<b>金利デリバティブ合計</b>	<b>3,479,397</b>	<b>16,280</b>	<b>14,338</b>
クレジット・デリバティブ	880	4	5
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	3	2	-
その他デリバティブ	8,431	184	185
<b>売買目的で保有するデリバティブ合計</b>	<b>3,918,192</b>	<b>19,737</b>	<b>19,539</b>
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ</b>			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	94,219	3,824	4,476
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	188	23	19
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	2,635		40
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計</b>	<b>97,042</b>	<b>3,847</b>	<b>4,535</b>

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
		資 産	負 債
売買目的で保有するデリバティブ	3,395,342	19,379	18,745
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	114,541	3,281	5,182
<b>デリバティブ合計</b>	<b>3,509,883</b>	<b>22,660</b>	<b>23,927</b>
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	388,686	3,949	5,116
通貨オプション - 購入および売却	3,437	47	30
上場売買可能契約	5,582	7	6
通貨先物	296	-	8
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>398,001</b>	<b>4,003</b>	<b>5,160</b>
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	2,828,432	12,908	11,108
OTC金利オプション	72,417	2,212	2,238
上場金利スワップ	91,454	1	-
<b>金利デリバティブ合計</b>	<b>2,992,303</b>	<b>15,121</b>	<b>13,347</b>
クレジット・デリバティブ	1,071	2	2
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	-	-	1
その他デリバティブ	3,967	253	235
<b>売買目的で保有するデリバティブ合計</b>	<b>3,395,342</b>	<b>19,379</b>	<b>18,745</b>
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	111,380	3,243	5,169
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	87	6	13
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	3,074	32	
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計</b>	<b>114,541</b>	<b>3,281</b>	<b>5,182</b>

## 12 顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
民間セクターの顧客に対する貸出金：		
- 当座貸越	14,335	15,758
- 住宅ローン	186,594	190,651
- ファイナンス・リース	20,332	18,772
- 企業貸出金	189,733	186,563
- その他	10,850	8,009
政府系取引先に対する貸出金：		
- ファイナンス・リース	194	202
- その他	1,812	1,658
リバース・レボ取引、証券借入契約、決済勘定	13,553	12,929
<b>顧客に対する貸出金および預け金の帳簿価額総額</b>	<b>437,403</b>	<b>434,542</b>
ヘッジ会計による調整	7,044	5,784
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	(3,940)	(3,735)
<b>顧客に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>440,507</b>	<b>436,591</b>

## ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権	
1年以下	6,969
1年超2年以下	5,344
2年超3年以下	3,950
3年超4年以下	2,661
4年超5年以下	1,700
5年超	1,239
<b>ファイナンス・リースによる総投資額</b>	<b>21,863</b>
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	1,556
<b>ファイナンス・リースによる投資純額</b>	<b>20,307</b>
ファイナンス・リース債権に対する貸倒引当金	219
<b>ファイナンス・リースの総帳簿価額</b>	<b>20,526</b>
純投資による金融収益	878

単位：百万ユーロ	2018年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権	
1年以下	6,116
1年超5年以下	13,026
5年超	1,292
<b>ファイナンス・リースによる総投資額</b>	<b>20,434</b>
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	1,626
<b>ファイナンス・リースによる投資純額</b>	<b>18,808</b>
1年以下	5,962
1年超5年以下	11,574
5年超	1,272
<b>ファイナンス・リースによる投資純額</b>	<b>18,808</b>
ファイナンス・リースに係る貸出金貸倒引当金	166
<b>ファイナンス・リースの総帳簿価額</b>	<b>18,974</b>

ファイナンス・リースは主に設備や車両のリースならびにファクタリング商品に関わるものである。貸手における無保証の残存価額は2,153百万ユーロ（2018年度は2,227百万ユーロ）であった。2018年度において収益として認識された条件付支払リース料はない。

## 13 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

### その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
政府債券	9,505	13,514
その他負債証券	3,504	4,502
貸出金	206	214
資本性金融商品	290	500
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>13,505</b>	<b>18,730</b>

ラボバンクは、外国金融機関への持分投資については、短期での売却目的ではなく戦略的な目的のために保有しているため、当初認識時にこれらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
外国金融機関への持分投資	108	104
子会社が保有する持分投資	113	166
その他の持分投資	69	230
<b>資本性金融商品合計</b>	<b>290</b>	<b>500</b>

2019年度においてラボバンクは20百万ユーロの配当金を認識したが、2019年度に認識を中止した持分投資に係る額はなかった。当期中に行った資本の中での累計損益の振替は、注記31の「再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」の変動計算書に開示している。

[前へ](#)
[次へ](#)

## 14 関連会社および共同支配企業への投資

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
期首残高	2,374	2,521
為替換算差額	(8)	5
購入	91	43
売却	(71)	(187)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	193	242
支払配当金（および資本返済）	(56)	(149)
再評価	94	(80)
減損	(300)	-
その他	(9)	(21)
<b>関連会社および共同支配企業への投資合計</b>	<b>2,308</b>	<b>2,374</b>

### 14.1 関連会社への投資

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社は以下のとおりである。

2019年12月31日現在	持株	議決権
<b>オランダ</b>		
アフメア・B.V.	30%	30%

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループの子会社であるインターポリスはラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアの持分については取引所の市場価格が入手できない。アフメアの持分は持分法に従って会計処理されている。ラボバンクは、アフメアから35百万ユーロの配当を受け取った（2018年度は37百万ユーロ）。

アフメアの2019年9月のTier 1 資本発行に関する目論見書に記載されているとおり、近年、欧州で続く低金利環境は様々な形でアフメアに不利な影響を及ぼしている。これが今後も続いた場合、特に、長期的なオプションや保証を引き受けた変更不可の年金保険や生命保険に引き続き不利な影響が及ぶことになる。こうした要因に加え、過去数年におけるオランダの保険会社の経営環境の悪化を受けて、アフメアに対する投資の減損の兆候があるとされ評価額の再評価が実施された。減損が発生している可能性を確認するためのテストが実施された結果、アフメアへの投資の帳簿価額が300百万ユーロ下方修正され、損益計算書に「関連会社への投資に係る減損」として認識された。アフメア・B.V.は、事業セグメントのうち「その他のセグメント」に含まれている。回収可能額は見積使用価値に基づいており、公正価値ヒエラルキーではレベル3の評価である。ラボバンクは、アフメアの使用価値を算定するため、アフメアがラボバンクのために生み出す期待キャッシュ・フローのレビューを実施し、10.24%の税引前割引率で割り引いた。



**アフメア**

単位：百万ユーロ

2019年 2018年

現金および中央銀行預け金残高	963	1,466
投資	78,758	70,948
その他資産	9,767	9,402
<b>資産合計</b>	<b>89,488</b>	<b>81,816</b>
保険関連準備金	57,770	55,065
借入金	18,475	15,197
その他負債	3,052	1,849
<b>負債合計</b>	<b>79,297</b>	<b>72,111</b>
収益	24,653	21,336
純利益	481	315
その他の包括利益	313	(266)
包括利益合計	<b>794</b>	<b>49</b>

**アフメアに対する持分の帳簿価額調整**

2019年 2018年

アフメアの資本合計	10,192	9,705
控除：ハイブリッド資本	1,250	1,350
控除：優先株および未払配当金	350	350
株主資本	<b>8,592</b>	<b>8,005</b>
ラボバンクの持分	30.00%	30.00%
	2,577	2,401
減損累計額	(1,019)	(719)
帳簿価額	<b>1,558</b>	<b>1,682</b>

**その他の関連会社からの損益**

単位：百万ユーロ

2019年 2018年

継続事業からの収益	52	137
<b>純利益</b>	<b>52</b>	<b>137</b>
その他の包括利益	-	-
<b>包括利益合計</b>	<b>52</b>	<b>137</b>

**14.2 共同支配企業への投資**

ほぼすべての共同支配企業がBPDの投資である。その帳簿価額の総額は19百万ユーロ（2018年度は7百万ユーロ）である。共同支配企業は持分法に従って認識されている。

BPDはしばしば、総合的な住宅地の開発を目的とするパートナーシップを締結している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同支配の取決め」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、当事者のニーズや要求に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（事業構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ - 非公開有限責任会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）または同等の構造である。CV-BVの場合、パートナーのリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに対する権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「VOF」という）の場合は、各当事者が原則として無限責任を負い、また原則として資産に対する比例的な権利およびその事業体の負債に関する義務を有する。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「共同支配企業」の条件を満たしているのに対し、VOF構造は「共同支配事業」の条件を満たしている。注意すべきは、契約条件ならびにその他関連する事実および状況によっては分類が異なる可能性があることである。

各プロジェクトには個別の法的構造が確立しており、プロジェクトごとに参加するパートナーが異なること、また、個別のプロジェクトの規模が大きくないことから、2019年度および2018年度において、BPDに重要な共同支配の取決めはない。

#### 共同支配企業からの損益

単位：百万ユーロ

	2019年	2018年
継続事業からの損益	22	31
非継続事業からの税引後損益	-	-
<b>純利益</b>	<b>22</b>	<b>31</b>
その他の包括利益	-	-
<b>包括利益合計</b>	<b>22</b>	<b>31</b>

#### 共同支配企業に対する偶発債務

BPDは2019年12月31日に不動産プロジェクトに関する契約を締結し、第三者（下請業者および建築士を含む）との間の契約額は8百万ユーロ（2018年度は5百万ユーロ）であった。建設用地に関する契約額は45百万ユーロである（2018年度は23百万ユーロ）。

## 15 のれんおよびその他無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合 計
2019年12月31日に終了した年度				
期首残高	519	357	90	966
為替換算差額	1	1	1	3
取得	-	85	78	163
処分	-	(16)	(6)	(22)
子会社の処分	(128)	(1)	(1)	(130)
その他	1	9	(3)	7
償却費	-	(87)	(45)	(132)
減損	(1)	(25)	-	(26)
<b>期末残高</b>	<b>392</b>	<b>323</b>	<b>114</b>	<b>829</b>
取得原価	427	1,330	363	2,120
償却累計額および減損累計額	(35)	(1,007)	(249)	(1,291)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>392</b>	<b>323</b>	<b>114</b>	<b>829</b>
2018年12月31日に終了した年度				
期首残高	519	371	112	1,002
為替換算差額	3	-	-	3
取得	-	80	41	121
処分	(2)	(17)	(13)	(32)
その他	-	18	1	19
償却費	-	(95)	(49)	(144)
減損	(1)	-	(2)	(3)
<b>期末残高</b>	<b>519</b>	<b>357</b>	<b>90</b>	<b>966</b>
取得原価	1,136	1,286	444	2,866
償却累計額および減損累計額	(617)	(929)	(354)	(1,900)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>519</b>	<b>357</b>	<b>90</b>	<b>966</b>

のれんは、資金生成単位（のれんを含む）の帳簿価額と資金生成単位の使用価値の最善の見積りを比較することにより、減損のレビューを行っている。そのため、最初に、年間計画サイクルの一部として作成された年間中期計画から採られたキャッシュ・フロー予測に基づいて決定された使用価値の最善の見積りが使用される。この計画には、市場状況、市場の制限、割引率（税引前）、事業の成長などに関する経営陣の最善の見積りが反映されている。その結果、公正価値と帳簿価額との間に大きな差異のないことが示された場合、上場企業の関連する株価を用いて公正価値はより詳細に査定される。また、取得の当初認識や同業他社のレビューなどと類似する評価モデルが使用される。評価モデルは、取得時以降の事業活動の展開、経営陣が作成した直近の収益および費用に関する予想の他、最新の予測、割引率の査定、成長率の最終的な値などに基づき検証される。同業他社のレビューには、類似した上場企業の株価収益率および株価帳簿価額倍率、または類似した市場の取引の査定が含まれる。諸仮定は、全般的に、経験、将来の展開に関する経営陣の最善の見積り、および入手可能な場合には外部データを基礎としている。

国内リテール・バンキング・セグメントの資金生成単位の1つに配分されたのれんは、のれんの帳簿価額合計を大きく上回る。こののれんの帳簿価額は322百万ユーロ（2018年度は322百万ユーロ）であり、その資金生成単位は地方ラボバンクの集合体である。回収可能価額は、使用価値に基づく。使用価値は、財務予測に基づき、近い将来において予想されるキャッシュ・フローを用いて決定される。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回ったため、この資金生成単位に配分されたのれんは減損していないとの結論が下された。割引率の10%引き上げ、または将来キャッシュ・フローの10%減少が、主な仮定で生じ得る最大の変更と見なされる。こうした変更を加えても、帳簿価額が回収可能価額を上回らないことから、減損は生じないと考えられる。

2019年度には、1百万ユーロののれんの減損を認識した（2018年度は1百万ユーロ）。自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別では重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損は合計25百万ユーロ（2018年度は0百万ユーロ）であった。その主因は開発ソフトウェアの価額の過大評価であった。

## 16 有形固定資産

### 有形固定資産

単位：百万ユーロ

	2019年	2018年
土地建物	1,205	1,343
設備	275	312
オペレーティング・リース資産	3,114	2,800
<b>有形固定資産（使用権資産を除く）</b>	<b>4,594</b>	<b>4,455</b>
使用権資産	494	n/a
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,088</b>	<b>4,455</b>

### 有形固定資産（使用権資産を除く）

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	有形固定資産 （使用権資産を除く）
2019年12月31日に終了した年度				
期首残高	1,343	312	2,800	4,455
為替換算差額	3	2	58	63
購入	43	82	1,286	1,411
処分	(5)	(20)	(274)	(299)
売却目的への振替	(81)	(13)	(81)	(175)
減損	(10)	-	-	(10)
減損の戻入	32	-	-	32
減価償却	(98)	(91)	-	(189)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(693)	(693)
その他	(22)	3	18	(1)
<b>12月31日現在の期末残高</b>	<b>1,205</b>	<b>275</b>	<b>3,114</b>	<b>4,594</b>
取得原価	2,447	943	4,705	8,095
減価償却累計額および減損累計額	(1,242)	(668)	(1,591)	(3,501)
<b>12月31日現在の帳簿価額（純額）</b>	<b>1,205</b>	<b>275</b>	<b>3,114</b>	<b>4,594</b>

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	有形固定資産 (使用権資産を除く)
2018年12月31日に終了した年度				
取得原価	2,912	1,239	3,816	7,967
減価償却累計額および減損累計額	(1,366)	(852)	(1,162)	(3,380)
<b>1月1日現在の帳簿価額(純額)</b>	<b>1,546</b>	<b>387</b>	<b>2,654</b>	<b>4,587</b>
期首残高	1,546	387	2,654	4,587
為替換算差額	5	-	36	41
購入	35	87	1,152	1,274
処分	(9)	(10)	(435)	(454)
売却目的への振替	(91)	-	-	(91)
減損	(85)	(2)	-	(87)
減損の戻入	45	-	-	45
減価償却	(95)	(149)	-	(244)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(594)	(594)
その他	(8)	(1)	(13)	(22)
<b>12月31日現在の期末残高</b>	<b>1,343</b>	<b>312</b>	<b>2,800</b>	<b>4,455</b>
取得原価	2,628	1,137	4,091	7,856
減価償却累計額および減損累計額	(1,285)	(825)	(1,291)	(3,401)
<b>12月31日現在の帳簿価額(純額)</b>	<b>1,343</b>	<b>312</b>	<b>2,800</b>	<b>4,455</b>

2019年12月31日現在で認識された減損および減損の戻入は、国内リテール・バンキング・セグメントにおける自己使用の不動産に関するものである。組織再構築に伴う不動産の空室（使用面積の縮小）によって減損の兆候が認識され、その結果、総額10百万ユーロ（2018年度は85百万ユーロ）の減損が生じた。その後、自己使用の不動産の使用が増加した結果、減損の戻入32百万ユーロ（2018年度は45百万ユーロ）が計上された。

## リース

ラボバンクは借手として数件のリース契約を有しているが、その大半は事業所として使用される不動産および従業員用自動車に関するものである。連結財政状態計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2019年
不動産リース	443
自動車リース	34
その他のリース	17
<b>使用権資産合計</b>	<b>494</b>
<b>リース負債合計</b>	<b>542</b>

2019年度の使用権資産の新規取得は36百万ユーロであった。連結損益計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2019年
不動産リース	79
自動車リース	14
その他のリース	6
<b>使用権資産の減価償却費</b>	<b>99</b>
支払利息	18
短期リース関連費用	-
少額資産のリース関連費用	12
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	-

2019年度におけるリースに係るキャッシュ・フロー合計は60百万ユーロの支出であった。

## 17 投資不動産

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
取得原価	259	291
減価償却累計額および減損累計額	(66)	(98)
<b>1月1日現在の帳簿価額（純額）</b>	<b>193</b>	<b>193</b>
期首残高	193	193
購入	55	28
売却	(7)	(22)
その他資産からの振替	124	-
減価償却	(6)	(8)
減損	-	(2)
減損の戻入	(1)	2
その他	13	2
<b>12月31日現在の期末残高</b>	<b>371</b>	<b>193</b>
取得原価	454	259
減価償却累計額および減損累計額	(83)	(66)
<b>12月31日現在の帳簿価額（純額）</b>	<b>371</b>	<b>193</b>

投資不動産の公正価値は、402百万ユーロ（2018年度は208百万ユーロ）であった。投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産は、公正価値を決定するために、対象となる不動産にとって最も適切な手法に基づいて評価される。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく収益還元法が含まれる。

評価	2019年	2018年
外部評価	60%	100%
内部評価	40%	0%

投資不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活  
発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価は、既存の契約や市場情報からできる限り多数のパラメータを導  
き出し、それらを基に行っている。ある程度の判断や見積りが不可避となる。このため、IFRS第13号の公正価値  
分類に基づき、投資不動産はすべてレベル3に指定されている。不動産投資の公正価値を算定するに当たって使  
用するパラメータは、不動産の種類に応じて異なるが、1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行  
および予想空室率、対象不動産の所在地、対象不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクなどが  
含まれる。

## 18 その他資産

### その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2019年	2018年
受取債権および前払金		1,743	2,325
未収利息		950	1,041
貴金属、商品および倉庫証券		1,189	445
不動産プロジェクト		1,810	1,694
未収収益		408	393
従業員給付金	28	4	6
その他資産		506	527
<b>その他資産合計</b>		<b>6,610</b>	<b>6,431</b>

### 不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
建設用地	1,299	1,200
仕掛品	498	463
完工開発物件	13	31
<b>不動産プロジェクト合計</b>	<b>1,810</b>	<b>1,694</b>

2019年度に、最新の土地運用と、区域計画の対象となっていない用地すべての純実現可能価額が計算され、帳  
簿価額と比較された。この結果、14百万ユーロの引当金の戻入（2018年度は89百万ユーロの引当金の戻入）が発  
生した。

### 不動産プロジェクトに係る引当金の変動

単位：百万ユーロ	2019年1月1日 現在の残高	追加/ 戻入	取崩し/ その他の変動	2019年12月31日 現在の残高
建設用地	411	(14)	(23)	374
仕掛品	65	(1)	(6)	58
完工開発物件	4	-	-	4
<b>合計</b>	<b>480</b>	<b>(15)</b>	<b>(29)</b>	<b>436</b>

単位：百万ユーロ	2018年1月1日 現在の残高	追加/ 戻入	取崩し/ その他の変動	2018年12月31日 現在の残高
建設用地	536	(89)	(36)	411
仕掛品	80	(7)	(8)	65
完工開発物件	8	-	(4)	4
<b>合計</b>	<b>624</b>	<b>(96)</b>	<b>(48)</b>	<b>480</b>

## 仕掛品

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
準備中および建設中の居住用不動産	1,232	957
開発中および建設中の商業用不動産	23	13
割賦のうち事前に請求済のもの - 居住用不動産	(736)	(507)
割賦のうち事前に請求済のもの - 商業用不動産	(21)	-
<b>仕掛品合計</b>	<b>498</b>	<b>463</b>

## 19 売却目的固定資産

売却目的固定資産は435百万ユーロ（2018年度は268百万ユーロ）であり、ラボバンク・インドネシアの売却に関連する資産203百万ユーロ、国内リテール・バンキング・セグメントおよび不動産セグメントで保有する様々な種類の不動産113百万ユーロ、ならびにアフリカの金融サービス・プロバイダーに対する持分108百万ユーロから構成されている。その帳簿価額は、継続使用ではなく売却によって実現される見込みである。

### ラボバンク・インドネシアの売却

2019年12月11日、ラボバンクは、主にリテール顧客への貸出金ポートフォリオからなるラボバンク・インドネシアの売却に関する条件付売買契約に署名した。この取引は2020年度上半期に完了する見込みである。2019年12月31日時点で、ラボバンク・インドネシアはIFRS第5号に従い売却目的として分類されている。その資産および負債は、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール・セグメントに含まれており、売却費用控除後の公正価値で測定される。これに伴い、「その他一般管理費」に10百万ユーロの減損が認識された。

## 20 金融機関預り金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
要求払預り金	1,415	986
定期預り金	18,244	18,280
レボ契約	1,522	91
その他金融機関預り金	63	40
<b>金融機関預り金合計</b>	<b>21,244</b>	<b>19,397</b>



## 21 顧客預り金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
当座預り金	89,010	85,511
合意済みの満期預り金	63,627	71,203
通知預り金	180,159	175,932
レボ契約	32	13
信託預り金	9,522	9,750
その他顧客預り金	186	1
<b>顧客預り金合計</b>	<b>342,536</b>	<b>342,410</b>

合意済みの満期預り金には、中央銀行からの短期預り金17十億ユーロ（2018年：20十億ユーロ）が含まれている。

## 22 発行済負債証券

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
譲渡性預金証書	19,387	19,927
コマーシャル・ペーパー	7,312	9,802
発行済債券	84,276	86,793
その他負債証券	19,428	14,284
<b>発行済負債証券合計</b>	<b>130,403</b>	<b>130,806</b>

## 23 売買目的金融負債

売買目的金融負債は主に、デリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借および証券レボ取引契約により入手する。空売りした証券および債券の公正価値は、399百万ユーロ（2018年度は400百万ユーロ）である。

## 24 公正価値測定に指定した金融負債

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
発行済負債証券	5,592	5,906
預金	736	708
<b>公正価値測定に指定した金融負債合計</b>	<b>6,328</b>	<b>6,614</b>

ラボバンクの自己信用リスクの変化に起因する、公正価値測定に指定した金融負債の公正価値の累積的変動は、税引前で191百万ユーロ（2018年度は41百万ユーロ）である。

自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動は、他の価格決定要素を不変として、当初認識時における市場のクレジット・カーブを基に再計算した公正価値から、報告日時点の仕組債ポートフォリオの最新の公正価値を仕組債ごとに控除して計算している。このように計算することで、それら仕組債の当初認識以降におけるラボバンクの自己信用リスクの変化に起因すると説明できる金額が反映される。

当期中の資本内での損益累計額の振替と、認識中止時点で実現したその他の包括利益に表示した額は、注記31の「再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動」の変動表に開示している。

公正価値測定に指定した発行済仕組債の帳簿価額は、ラボバンクがそれら仕組債の保有者に返済する契約上の義務がある金額よりも138百万ユーロ（2018年度は318百万ユーロ）少ない。

## 25 その他負債

単位：百万ユーロ	注記	2019年	2018年
未払金		4,022	4,241
未払利息		2,055	1,894
リース負債		542	n/a
従業員給付金	28	230	254
その他		(14)	(47)
<b>その他負債合計</b>		<b>6,835</b>	<b>6,342</b>

## 26 引当金

単位：百万ユーロ	注記	2019年	2018年
事業再構築引当金		271	318
法務上の問題に対する引当金		198	469
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	4.3.4	146	109
その他引当金		168	230
<b>引当金合計</b>		<b>783</b>	<b>1,126</b>

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他引当金	合計
2019年 1 月 1 日現在の期首残高	318	469	230	1,017
IFRS第16号に基づく会計方針の変更	-	-	(25)	(25)
追加	122	68	88	278
期中取崩し	(140)	(264)	(114)	(518)
戻入	(29)	(75)	(11)	(115)
<b>2019年12月31日現在の期末残高</b>	<b>271</b>	<b>198</b>	<b>168</b>	<b>637</b>
2018年 1 月 1 日現在の期首残高	332	591	594	1,517
追加	213	109	108	430
期中取崩し	(134)	(214)	(415)	(763)
戻入	(93)	(17)	(57)	(167)
<b>2018年12月31日現在の期末残高</b>	<b>318</b>	<b>469</b>	<b>230</b>	<b>1,017</b>

事業再構築引当金への追加のうち、75百万ユーロ（2018年度は151百万ユーロ）は地方ラボバンクの組織再編成プログラムのために計上されている。この組織再編成引当金は、解雇手当および組織再編成プログラムに直接起因するその他の費用に関連する将来の支払から成っている。これらの費用は、解雇計画が作成され、関係当事者に通知された時点で計上される。資金のアウトフローは2020年度および2021年度に発生すると見込まれている。

SME向け金利デリバティブの回復フレームワークについて、法務上の問題に対する引当金として40百万ユーロ（2018年度は52百万ユーロ）の追加引当金が計上された。追加情報については、注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

### 引当金の満期期日

単位：百万ユーロ	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
2019年12月31日現在	615	166	2	783
2018年12月31日現在	917	207	2	1,126

[前へ](#)      [次へ](#)

## 27 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。未使用の税務上の欠損金合計14百万ユーロ（2018年度は1,458百万ユーロ）に対する繰延税金資産は認識されていない。

繰越欠損金に関して認識される繰延税金資産は、将来において課税所得が発生する場合にのみ回収することができる。ラボバンクは2019年12月31日現在において、適用される期間内に十分な課税所得が発生することを見込んでいる。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2019年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	30	-	1	1
金融資産に係る減損引当金	229	-	46	-
引当金	15	(3)	3	-
ヘッジ会計	147	-	(42)	-
繰越欠損金	219	(150)	38	-
税額控除	106	(63)	50	-
のれんおよびその他無形資産	-	-	2	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	(41)	6	(7)	14
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	-	3	2
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	(13)	-	6	(1)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	40	-	-	(31)
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	75	672	(10)	-
その他の一時差異	120	78	32	-
<b>合計</b>	<b>933</b>	<b>540</b>	<b>122</b>	<b>(15)</b>

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2018年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職後給付	42	(2)	8	-
金融資産に係る減損引当金	296	(16)	(52)	-
引当金	33	(2)	9	-
ヘッジ会計	105	-	(6)	-
繰越欠損金	187	(113)	(39)	-
税額控除	121	(68)	28	-
のれんおよびその他無形資産	14	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	(35)	2	(26)	(35)
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	-	(2)	3
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	-	8	-	8
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	8	-	-	40
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	58	647	199	-
その他の一時差異	325	(4)	92	-
<b>合計</b>	<b>1,165</b>	<b>452</b>	<b>211</b>	<b>16</b>

## 28 従業員給付金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
従業員給付金 - 資産	(4)	(6)
従業員給付金 - 負債	230	254
<b>従業員給付金合計</b>	<b>226</b>	<b>248</b>
年金制度	118	118
その他の従業員給付金	108	130
<b>従業員給付金合計</b>	<b>226</b>	<b>248</b>

### 28.1 年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金でオランダ年金制度を運用している。この年金制度は、年金受給開始年齢を68歳とし、目標給付確定率を2%とする集団型確定拠出制度である。ラボバンクは、条件付物価スライド方式の条件付生涯平均給与方式に基づき、勤務年度中に提供される役務に対する目標年金債務を達成することを目的とした固定の制度に基づいて、ラボバンク年金基金に年金拠出金を毎年積立てる。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を履行する。したがってラボバンクは、基礎となる加入年数および既に確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有していない。

オランダの年金制度は、IAS第19号における確定拠出制度として適格である。ラボバンクの債務は、支払うべきプレミアムを支払から過去に行った支払を差引いた額に限定されている。2019年12月31日現在、少数の小規模な制度が依然として確定給付年金制度として適格である。これらは、退職時の従業員報酬に関連し、通常は年金を支払う、ファンドまたはその他の方法によって管理される生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度である。年間拠出額は、各国の法的要件に準じて計算された制度の未払債務に適切に資金を充当するために必要な比率においてファンドに支払われる。ファンドにおいて維持管理される年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドであり、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。直近の年金数理評価は、2019年度末に実施されている。主な年金数理上の仮定の加重平均、感応度分析、および将来のプレミアムの支払を記載した表は、フリースランド・バンクの年金制度に関するものである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
確定給付債務	546	487
制度資産の公正価値	428	369
<b>純確定給付債務</b>	<b>118</b>	<b>118</b>

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
確定給付債務		
期首残高	487	748
為替換算差額	1	(1)
支払利息	10	16
支払給付	(15)	(22)
清算	(13)	(232)
その他	3	3
実績による調整	3	(1)
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	1	(1)
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	69	(23)
<b>12月31日現在の確定給付債務</b>	<b>546</b>	<b>487</b>
制度資産の公正価値		
期首残高	369	596
為替換算差額	5	(1)
受取利息	8	9
雇用主が拠出した金額	6	30
支払給付	(15)	(22)
清算	-	(240)
その他	2	(2)
実績による調整	4	-
制度資産に係る財務上の仮定の変動に起因する再測定	49	(1)
<b>12月31日現在の制度資産の公正価値</b>	<b>428</b>	<b>369</b>

損益において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
負債に係る支払利息	10	16
制度資産に係る受取利息	(8)	(9)
縮小、清算および費用に係る損失 / (利益)	(1)	6
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>1</b>	<b>13</b>

#### 主な年金数理上の仮定

確定給付債務の評価に係る主な年金数理上の仮定は、割引率、賃金の上昇、および物価の上昇である。最近の死亡率も、各制度の評価において使用した。年金数理上の財務的な仮定の加重平均は以下の表に示すとおりである（単位：1年当たり％）。

	2019年	2018年
割引率	0.8%	2.0%
賃金の上昇	1.3%	1.6%
物価の上昇	1.3%	1.6%

#### 感応度分析

ラボバンクは、以下の表で示されている仮定に関連して、確定給付制度に係るリスクに晒されている。これら最も重要な仮定の感応度分析は、報告日末現在にて生じる仮定の変動のうち、合理的に発生しうるとされる変動に基づいて決定された。

単位：百万ユーロ	仮定の変動	増加が確定給付債務に与える影響		減少が確定給付債務に与える影響	
		2019年	2018年	2019年	2018年
割引率	0.25%	(16)	(12)	17	13
賃金の上昇	0.25%	7	6	(7)	(6)
物価の上昇	0.25%	-	-	-	-
死亡率	1年	-	12	-	(12)

#### 拠出金見積額

2019年度の確定給付年金制度への見積拠出金額は約9百万ユーロ（2018年度は5百万ユーロ）である。

#### 平均デュレーション

フリースランド・バンクの確定給付制度の平均デュレーションは18年（2018年度は17年）である。

## 28.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として32百万ユーロ（2018年度は37百万ユーロ）の永年勤続報奨に対する債務から成っている。

## 29 劣後債務

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
ラボバンクによる発行	15,777	16,485
その他	13	13
<b>劣後債務合計</b>	<b>15,790</b>	<b>16,498</b>

以下の表に、劣後債の発行に関する詳細を示している。

### ラボバンク発行の劣後債務

想定元本 (単位：百万)	発行通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
500	米ドル	4.00%	2017年	2029年、 早期償還日は2024年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
225	豪ドル	5.00%	2015年	2025年、 早期償還日は2020年
475	豪ドル	変動	2015年	2025年、 早期償還日は2020年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
2,000	ユーロ	2.50%	2014年	2026年、 早期償還日は2021年
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
1,000	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
1,750	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
1,000	ユーロ	4.125%	2012年	2022年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
1,500	米ドル	3.95%	2012年	2022年
1,000	ユーロ	3.75%	2010年	2020年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年

## 30 偶発債務

### 信用関係偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、信用関係偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
金融保証	3,726	3,377
ローン・コミットメント	35,089	32,583
その他のコミットメント	19,353	20,273
<b>信用関係偶発債務</b>	<b>58,168</b>	<b>56,233</b>



### 訴訟に関する偶発債務

ラボバンクは、ラボバンク・グループの業務から生じた、ラボバンク・グループによって提起された訴訟およびラボバンク・グループに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよび米国を含むその他の国における複数の法的手続および仲裁手続に参与している。訴訟に関連する偶発債務のうち、発生する可能性が低い測定可能な偶発債務の最大額は288百万ユーロ（2018年度は197百万ユーロ）である。追加情報については、注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

### オペレーティング・リースに関する負債

ラボバンクは、借手として主に不動産および車両に係る様々なオペレーティング・リース契約を結んでいる。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料純額の内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年
1年以内	692
1年超2年以内	547
2年超3年以内	351
3年超4年以内	212
4年超5年以内	158
5年超	112
<b>オペレーティング・リースに関する負債合計</b>	<b>2,072</b>

単位：百万ユーロ	2018年
1年以内	589
1年超5年以内	1,132
5年超	107
<b>オペレーティング・リースによる受取債権合計</b>	<b>1,828</b>

2018年度中、資産として認識された偶発支払リース料はない。

### その他の偶発債務

仕掛品および投資不動産の取得、建設、ならびに開発に関連する契約上のコミットメント額は484百万ユーロ（2018年度は518百万ユーロ）である。

## 31 準備金および利益剰余金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
外国為替換算準備金	(742)	(817)
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	308	240
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	(26)	(40)
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	46	30
再評価準備金 - 売却目的資産	(26)	(35)
再測定準備金 - 年金	(170)	(145)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(143)	(31)
利益剰余金	28,910	28,062
<b>期末現在の準備金および利益剰余金合計</b>	<b>28,157</b>	<b>27,264</b>

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
外国為替換算準備金		
期首残高	(817)	(938)
在外営業活動体に係る為替換算差額	217	(16)
ヘッジ手段の変動	(73)	132
関連会社および共同支配企業における変動	(5)	(16)
損益への振替	(64)	21
<b>期末残高</b>	<b>(742)</b>	<b>(817)</b>
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
期首残高	23	-
会計方針の変更	-	243
為替換算差額	-	(2)
関連会社および共同支配企業における変動	104	(68)
公正価値変動	20	(62)
損益への振替	(21)	(88)
売却目的資産への振替	5	-
<b>期末残高</b>	<b>131</b>	<b>23</b>
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
期首残高	217	-
会計方針の変更	-	225
為替換算差額	-	(1)
関連会社および共同支配企業における変動	-	-
公正価値変動	39	(6)
利益剰余金への振替	1	(1)
売却目的資産への振替	(71)	-
その他	(9)	-
<b>期末残高</b>	<b>177</b>	<b>217</b>
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	(40)	(42)
会計方針の変更	-	3
為替換算差額	19	8
公正価値変動	(10)	(16)
損益への振替	5	7
<b>期末残高</b>	<b>(26)</b>	<b>(40)</b>

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
再評価準備金 - ヘッジ・コスト		
期首残高	30	-
為替換算差額	(2)	(1)
公正価値変動	20	31
損益への振替	(2)	-
<b>期末残高</b>	<b>46</b>	<b>30</b>
再評価準備金 - 売却目的資産		
期首残高	(35)	(35)
再評価準備金からの振替	66	-
公正価値変動	9	-
資産の処分	(66)	-
<b>期末残高</b>	<b>(26)</b>	<b>(35)</b>
再測定準備金 - 年金		
期首残高	(145)	(225)
関連会社および共同支配企業における変動	(5)	4
確定給付制度の再測定	(20)	20
清算	-	56
<b>期末残高</b>	<b>(170)</b>	<b>(145)</b>
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う		
公正価値変動		
期首残高	(31)	(625)
会計方針の変更	-	483
公正価値変動	(112)	111
<b>期末残高</b>	<b>(143)</b>	<b>(31)</b>
利益剰余金		
期首残高	28,062	26,777
会計方針の変更	-	(475)
純利益	2,157	2,944
資本性金融商品に係る支払	(904)	(1,059)
資本証券の償還	(493)	(79)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	71	-
年金清算金	-	(56)
その他	17	10
<b>期末残高</b>	<b>28,910</b>	<b>28,062</b>
<b>準備金および利益剰余金合計</b>	<b>28,157</b>	<b>27,264</b>

## 32 ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書は2014年からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は297,961,365口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

2019年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2018年度は1.625ユーロ）であった。経営委員会は分配金を支払わない決定を下す権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
期中の変動：		
期首残高	7,445	7,440
期中のラボバンク証書の変動口数	4	5
期末残高	7,449	7,445

## 33 資本証券および信託優先証券IV

資本証券および信託優先証券IVの内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
ラボバンクが発行した資本証券	5,264	6,493
子会社が発行した資本証券	-	164
信託優先証券IV	-	389
資本証券および信託優先証券IV合計	5,264	7,046

### 資本証券

資本証券はすべて無期限の証券であり、満期日の定めがない。発行ごとの資本証券の自由裁量の配当は下記のとおりである。

### 33.1 ラボバンクが発行した資本証券

#### 1,500百万ユーロの発行

クーポンは年5.5%であり、発行日（2015年1月22日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2015年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2020年6月29日に償還可能となる。2020年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に5.25%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

#### 1,250百万ユーロの発行

クーポンは年6.625%であり、発行日（2016年4月26日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2016年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2021年6月29日に償還可能となる。2021年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に6.697%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

#### 1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.625%であり、発行日（2018年9月11日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2018年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2025年12月29日に償還可能となる。2025年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.098%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

#### 1,250百万ユーロの発行

クーポンは年3.25%であり、発行日（2019年9月9日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2019年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2026年12月29日に償還可能となる。2026年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.702%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

#### 250百万英ポンドの発行

クーポンは年6.91%であり、発行日（2008年6月10日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降のクーポンは、6ヶ月物英ポンドLiborに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

### 33.2 ラボバンクが発行した資本証券のうち当年度中に償還された証券

#### 500百万ユーロの発行

ラボバンクは2009年2月27日に500百万ユーロの資本証券を発行した。当該資本証券の条件に従い、ラボバンクは、第1回期限前償還日である2019年2月27日にこれを償還した。

#### 2,872百万米ドルの発行

ラボバンクは2009年6月4日に2,872百万米ドルの資本証券を発行した。当該資本証券の条件に従い、ラボバンクは第1回期限前償還日である2019年6月30日にこれを償還することを選択した。

### 33.3 ラボバンクの子会社が発行した資本証券のうち当年度中に償還された証券

#### 280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは2009年5月27日に280百万ニュージーランド・ドルの資本証券を発行した。当該資本証券の条件に従い、ラボ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、第1回期限前償還日である2019年6月18日にこれを償還した。

### 33.4 当年度中に償還された信託優先証券IV

#### 350百万英ポンドの発行

ラボバンクのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIVは、2004年10月21日に350百万英ポンドの非累積信託優先証券を発行した。当該信託優先証券の条件に従い、ラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIVは、第1回期限前償還日である2019年12月31日にこれを償還した。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
期首残高	389	394
信託優先証券IVの償還	(383)	-
為替換算差額およびその他	(6)	(5)
期末残高	-	389

## 34 その他非支配持分

この項目は、ラボバンク子会社に対する非支配持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
期首残高	481	475
純利益	46	60
為替換算差額	4	(3)
連結／非連結に含まれる事業体	-	9
配当	(50)	(58)
その他	(4)	(2)
<b>期末残高</b>	<b>477</b>	<b>481</b>

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、カーゴブル・ファイナンス・ホールディングおよび AGCO・ファイナンス・SNCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

カーゴブル・ホールディング・B.V.はオランダのアイントホーフェンを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は66百万ユーロ（2018年度は60百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

### カーゴブル・ホールディング・B.V.

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
収益	57	57
純利益	11	13
その他の包括利益	-	-
<b>包括利益合計</b>	<b>11</b>	<b>13</b>
非支配株主に帰属する利益	6	7
非支配株主への支払配当金	-	22
金融資産	704	693
その他資産	138	152
金融負債	671	697
その他負債	37	25

AGCO・ファイナンス・SNCはフランスのボーベールを本拠地とし、ラボバンクは51.0%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は97百万ユーロ（2018年度は106百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

## AGCO・ファイナンス・SNC

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
収益	37	36
純利益	(10)	16
その他の包括利益	-	-
<b>包括利益合計</b>	<b>(10)</b>	<b>16</b>
非支配株主に帰属する利益	(5)	8
非支配株主への支払配当金	4	3
金融資産	1,800	1,536
その他資産	14	55
金融負債	1,554	1,348
その他負債	62	34

## 35 財務活動から生じた負債の変動

単位：百万ユーロ	発行済負債証券	劣後債務	合計
2019年12月31日に終了した年度			
期首残高	130,806	16,498	147,304
財務キャッシュ・フローによる変動	(3,507)	(999)	(4,506)
為替レートの変動の影響	1,457	270	1,727
その他の非現金項目の変動	1,647	21	1,668
<b>期末残高</b>	<b>130,403</b>	<b>15,790</b>	<b>146,193</b>
2018年12月31日に終了した年度			
期首残高	134,423	16,170	150,593
財務キャッシュ・フローによる変動	(6,039)	(21)	(6,060)
為替レートの変動の影響	272	342	614
その他の非現金項目の変動	2,150	7	2,157
<b>期末残高</b>	<b>130,806</b>	<b>16,498</b>	<b>147,304</b>



## 36 純受取利息

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
受取利息		
現金および現金同等物	390	347
金融機関に対する貸出金および預け金	154	295
顧客に対する貸出金および預け金	14,935	15,001
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	9	(320)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	410	637
<b>実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息</b>	<b>15,898</b>	<b>15,960</b>
売買目的金融資産	29	36
公正価値測定に指定した金融資産	2	1
強制的に公正価値で測定される金融資産	27	49
マイナス金利の金融負債に係る受取利息	112	152
その他	89	83
<b>その他の受取利息</b>	<b>259</b>	<b>321</b>
<b>受取利息合計</b>	<b>16,157</b>	<b>16,281</b>
支払利息		
金融機関預り金	182	173
顧客預り金	2,598	2,587
発行済負債証券	3,025	3,026
売買目的金融負債	5	10
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	696	758
公正価値測定に指定した金融負債	164	199
劣後債務	728	713
マイナス金利の金融資産に係る支払利息	249	259
その他	27	(3)
<b>支払利息合計</b>	<b>7,674</b>	<b>7,722</b>
<b>純受取利息</b>	<b>8,483</b>	<b>8,559</b>

適格資産に帰属する資産計上された利息は17百万ユーロ（2018年度は18百万ユーロ）であった。資産計上されるべき支払利息を決定する際に適用された平均利率は1％から6％（2018年度は1％から6％）の範囲であった。信用減損した金融資産に関して発生した受取利息は420百万ユーロ（2018年度は485百万ユーロ）である。

### 37 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
受取手数料		
支払サービス	754	726
貸出	569	564
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	334	326
保険手数料	297	276
投資運用	4	8
カストディアン報酬および証券サービス	5	6
その他の受取手数料	188	200
<b>受取手数料合計</b>	<b>2,151</b>	<b>2,106</b>
支払手数料		
支払サービス	58	56
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	53	61
カストディアン報酬および証券サービス	8	9
その他の支払手数料	43	49
<b>支払手数料合計</b>	<b>162</b>	<b>175</b>
<b>純受取手数料</b>	<b>1,989</b>	<b>1,931</b>

### 38 その他の営業活動による純利益

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
不動産事業からの収益	1,238	1,754
不動産事業による費用	969	1,352
<b>不動産事業からの純利益</b>	<b>269</b>	<b>402</b>
オペレーティング・リース事業からの収益	887	768
オペレーティング・リース事業による費用	700	601
<b>オペレーティング・リース事業からの純利益</b>	<b>187</b>	<b>167</b>
投資不動産からの収益	29	25
投資不動産による費用	15	11
<b>投資不動産からの純利益</b>	<b>14</b>	<b>14</b>
<b>その他の営業活動による純利益</b>	<b>470</b>	<b>583</b>

投資不動産による費用はすべて、リース不動産に関連するものである。

### 39 関連会社および共同支配企業への投資からの利益

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
関連会社および共同支配企業への投資からの利益に係るラボバンク持分	193	242
関連会社および共同支配企業への投資の売却に係る損益	(1)	1
<b>関連会社および共同支配企業への投資からの利益</b>	<b>192</b>	<b>243</b>

## 40 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
売買目的金融資産および金融負債ならびに売買目的デリバティブに係る利益／（損失）	79	225
公正価値測定に指定した金融資産に係る利益／（損失）	-	(5)
強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利益／（損失）	141	21
公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）	(64)	(3)
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）合計</b>	<b>156</b>	<b>238</b>

公正価値測定に指定したその他の金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）は主として、損益に直接認識された5百万ユーロ（2018年度は5百万ユーロ）の仕組債ポートフォリオの公正価値変動に関連しており、それは、i)市場金利およびii)初日利得の変動に起因している。市場金利の変動に伴う仕組債の公正価値変動に係る損益のほとんどは、この金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値変動により相殺されている。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
金利金融商品に係る利益／（損失）	227	(310)
資本性金融商品に係る利益／（損失）	(5)	24
外国為替商品に係る利益／（損失）	(20)	524
外国為替に係る利益／（損失）	26	14
その他	(72)	(14)
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）合計</b>	<b>156</b>	<b>238</b>

## 41 その他収益

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
償却原価で認識されていた金融負債の認識中止により生じた利益／（損失）	(1)	(10)
グループ企業の売却に係る損益	373	119
その他	153	231
<b>その他収益</b>	<b>525</b>	<b>340</b>

以下に開示されているラボバンク・ナショナル・アソシエーションの売却に係る利益は、「グループ企業の売却に係る損益」の項目に含まれている。

## ラボバンク・ナショナル・アソシエーションの売却

2019年3月15日、ラボバンクは、ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）のリテール、法人向けバンキング、商業用不動産、住宅ローン、資産管理およびその他の食品・農業以外の事業をメカニクス・バンクに売却する取引文書に署名した。そのクロージングに先立つ2019年7月1日、RNAの食品・農業の貸出金ポートフォリオ（帳簿価額は4.0十億ユーロ）がラボ・アグリファイナンスに移管された。当該取引は2019年度第3四半期に完了した。受領した対価は総額2.1十億米ドル（1.9十億ユーロ）であり、その内訳は、9.9%を占める220百万ユーロと測定されたメカニクス・バンクの持分、およびクロージング前の配当600百万米ドル（545百万ユーロ）を含む1.9十億米ドル（1.7十億ユーロ）の現金となっている。この売却に伴い、380百万ユーロの利益がホールセール・ルーラル・アンド・リテール・セグメントの「その他収益」に認識されている。

売却日時点の資産および負債の帳簿価額は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ

現金および現金同等物	2,707
顧客に対する貸出金および預け金	4,600
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,152
その他資産	529
<b>資産合計</b>	<b>9,989</b>
顧客預り金	8,853
その他負債	125
<b>負債合計</b>	<b>8,978</b>

## 42 人件費

単位：百万ユーロ

	2019年	2018年
賃金および給与	2,660	2,698
社会保険拠出金および保険料	331	348
年金費用 - 確定拠出制度	408	400
年金費用 - 確定給付年金制度	1	13
研修および旅費交通費	191	206
その他の退職後給付引当金の繰入 / (戻入)	18	8
その他の人件費	1,212	1,195
<b>人件費</b>	<b>4,821</b>	<b>4,868</b>

常勤従業員数に換算したラボバンク内部および外部の従業員数は43,822人（2018年度は43,247人）である。

ラボバンクは「グループ報酬方針」を有している。この方針は定期的に改訂され、「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定が含まれる。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は固定収入の平均値の20%を超えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を超えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。よって、変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。すなわち、変動支払額のうち40%は繰延支払となる。変動支払額合計が500,000ユーロを超える場合は、変動支払額合計の60%が繰延べられる。変動報酬の即時支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。繰延部分は、条件が満たされた場合は3年後に、または、「経営陣」に付与された場合は5年後に権利確定する。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンクまたは事業単位の1つにおいてあったかどうかによって評価される。原則として、暫定的に割り当てられた繰延報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で割り当てられる。直接支払部分のうちの現金部分は割り当て後即時に付与される。繰延部分のうちの現金部分は、権利確定後（3年後または5年後）に初めて従業員に付与される。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証券（以下「DRN」という）の形で付与される。DRNの価額は、NYSEユーロネクスト上場のラボバンク証券（以下「RC」という）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の配分時にDRNに転換される。DRNの口数は、NYSEユーロネクスト取引所における、ラボバンク証券に係る毎年2月の最初の5取引日の平均終値に基づいて決定される。したがって、これが変動報酬の直接支払部分および繰延部分の金融商品部分となる。繰延部分に関連するDRNの最終的な価額は、権利確定の時点（3年後または5年後）に設定される。上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の支払は、IAS第19号「従業員給付」に従って測定される。変動報酬の即時支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。

概ね同一の報酬制度が非特定の役職員にも適用されるが、最初の100,000ユーロには繰延方針が適用されず、即時支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは付与されない。

2019年12月31日現在において、資本性金融商品に基づく支払の費用は12百万ユーロ（2018年度は14百万ユーロ）であった。36百万ユーロの負債が2019年12月31日現在において計上され（2018年度は34百万ユーロ）、そのうち18百万ユーロ（2018年度は16百万ユーロ）の権利が確定した。現金で支払われた変動報酬の費用は160百万ユーロ（2018年度は180百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	2019年	2018年
期首残高	1,484	1,412
期中付与	378	455
期中支払	(356)	(348)
前年度からの変動	(73)	(35)
<b>期末残高</b>	<b>1,433</b>	<b>1,484</b>

DRNの価額はラボバンク証書の価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2019年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	合計
変動報酬（DRNを除く）	163.9	7.4	5.8	4.2	0.2	0.1	-	181.6
DRN	16.0	17.6	4.6	3.2	1.7	0.2	0.1	43.4
<b>合計</b>	<b>179.9</b>	<b>25.1</b>	<b>10.4</b>	<b>7.3</b>	<b>1.9</b>	<b>0.3</b>	<b>0.1</b>	<b>225.0</b>

2018年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	合計
変動報酬（DRNを除く）	181.0	13.4	3.5	1.7	0.1	0.1	-	199.8
DRN	10.2	15.8	10.6	3.2	1.7	0.1	0.1	41.8
<b>合計</b>	<b>191.2</b>	<b>29.2</b>	<b>14.2</b>	<b>4.9</b>	<b>1.8</b>	<b>0.2</b>	<b>0.1</b>	<b>241.6</b>

### 43 その他一般管理費

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
引当金の繰入および戻入	163	262
ITおよびソフトウェア費用	530	426
コンサルタント費用	388	420
広報費用	150	151
有形（無形）資産の認識中止および減損に係る損益	(4)	66
その他費用	647	865
<b>その他一般管理費</b>	<b>1,874</b>	<b>2,190</b>

### 44 減価償却費および償却費

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
有形固定資産（使用権資産を除く）の減価償却費	189	244
使用権資産の減価償却費	99	n/a
無形資産の償却費	132	144
<b>減価償却費および償却費</b>	<b>420</b>	<b>388</b>

## 45 金融資産に係る減損費用

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
顧客および金融機関に対する貸出金および預け金	1,035	315
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(1)	(5)
償却後の回収額	(103)	(117)
ローン・コミットメントおよび金融保証	44	(3)
<b>金融資産に係る減損費用</b>	<b>975</b>	<b>190</b>

## 46 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
オランダの銀行税	133	139
オランダ以外の国の銀行税	8	31
単一破綻処理基金への拠出金	206	190
預金保証基金への拠出金	137	118
<b>規制上の賦課金</b>	<b>484</b>	<b>478</b>

## 47 法人税

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
法人税		
報告期間	731	727
過年度分調整	78	(26)
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(3)	(10)
繰延税金	32	211
<b>法人税合計</b>	<b>838</b>	<b>902</b>

実効税率は27.6%（2018年度は23.1%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。  
この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ		2019年		2018年
税引前営業利益		3,041		3,906
適用税率	25 %	760	25 %	977
税額の増減は以下に起因する：				
非課税収益	(2.7)%	(82)	(2.6)%	(101)
外国税率の影響	0.7 %	20	1.3 %	52
損金不算入費用	2.0 %	62	1.7 %	65
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(0.1)%	(3)	(0.3)%	(10)
その他の永久差異	(1.7)%	(52)	(4.5)%	(174)
過年度分調整	2.6%	78	(0.5)%	(18)
税率の変更に伴う調整	(0.6)%	(19)	1.3 %	51
その他特別税目	2.4 %	74	1.5 %	60
<b>法人税合計</b>	<b>27.6 %</b>	<b>838</b>	<b>23.1 %</b>	<b>902</b>

その他の永久差異は主として、資本証券に係る支払利息の控除で構成されている。

## 48 関連当事者との取引

財務上もしくは経営上の決定に関して、一方の当事者が他方の当事者に対する支配力を行使している場合、または他方の当事者に対する重大な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは関係当事者との間で、貸出、預金および外貨建取引など、様々な取引を行う。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、共同支配企業、経営委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商業上の条件および市場価格に照らして行われている。IAS第24号4項に従い、グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外貨建取引が含まれている。これらの取引は商業上の条件および市場価格に照らして行われている。関連当事者間の取引量、期末現在の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高は注記50に開示されている。年金基金との取引は注記28に開示されている。

単位：百万ユーロ	関連会社への投資		その他の関連当事者	
	2019年	2018年	2019年	2018年
貸出金				
期首残高	19	397	44	-
期中供与額	6	-	7	44
期中償還額	(6)	(378)	(9)	-
その他	-	-	-	-
<b>12月31日現在の総貸出金</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>42</b>	<b>44</b>
控除：貸出金減損引当金	-	-	-	-
<b>12月31日現在の貸出金合計</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>42</b>	<b>44</b>
金融機関からの預金および顧客からの預金				
期首残高	6,062	6,946	38	-
期中預入額	348	263	86	38
期中払出額	(390)	(1,017)	(77)	-
その他	-	(130)	-	-
<b>12月31日現在の預り金</b>	<b>6,020</b>	<b>6,062</b>	<b>47</b>	<b>38</b>
信用関連の偶発債務	274	262	-	-
収益				
純受取利息	8	6	-	-
純受取手数料	250	237	-	-
トレーディング収益	3	-	-	-
その他	14	15	-	-
<b>関連当事者との取引による収益合計</b>	<b>275</b>	<b>258</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
費用				
支払利息	224	244	-	-
純支払手数料	-	-	-	-
減損	-	-	-	-
<b>関連当事者との取引による費用合計</b>	<b>224</b>	<b>244</b>	<b>-</b>	<b>-</b>



## 49 外部監査人に係る費用

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイ（以下「PwC」という）ならびにそのメンバーファームおよび／または関連会社によって2019年度にラボバンクおよびその子会社に提供された役務の費用は、以下に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年			2018年		
	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合 計	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合 計
監査費用	8.2	7.4	15.6	9.8	7.5	17.3
監査関連費用	1.5	0.6	2.1	0.5	0.5	1.0
税務アドバイザリー費用	-	1.8	1.8	-	0.3	0.3
その他の非監査業務	-	-	-	-	0.6	0.6
合計	9.7	9.8	19.5	10.3	8.9	19.2

上記の監査費用は、税務サービス・グループおよびアドバイザリー・グループなど、PwCおよびそのグローバルネットワーク内のその他のメンバーファームによって、ラボバンクおよびその連結グループ事業体に適用された手続に関連するものである。当該監査費用は、財務諸表の監査に関わるものであり、かかる監査が当年度中に行われたかどうかは問わない。

当行の独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイは、当行およびその支配企業に対し、法定監査の対象期間において、法定財務諸表の監査のほか、以下のサービスを提供した。

### 独立監査法人が財務諸表監査のほかに提供したサービスの概要（EU規則537 / 2015、セクション10、サブセクション2.g）

#### 法令上もしくは規制上の要件に基づき必要なその他の監査サービス

- ・ 支配企業および関連企業の法定監査
- ・ 欧州中央銀行に提出する規制上の財務報告書の監査
- ・ オランダ銀行に提出するTLTRO II報告書に関する保証業務
- ・ 金融市場庁に提出するコスト・プライス・モデルに関する非監査保証業務

#### 監査関連費用

- ・ サステナビリティ・レポートに関する保証業務
- ・ 財務報告に係る内部統制の有効性に関する保証業務
- ・ コスト・アロケーションに関する合意された手続
- ・ 支配企業および関連企業に対する特定目的の財務諸表監査
- ・ 資金調達取引の一環として、および、オランダ会計基準3850Nに基づき発行されたコンフォート・レター業務

## 50 監督委員会および経営委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび経営委員会メンバーは、本連結財務諸表の注記56に記載されている。ラボバンクは経営委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。経営委員会メンバーは注記42に開示されている特定の役職員に含まれる。経営委員会のメンバーに対する報酬は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	従業員 短期給付金		退職後給付金		合計
	給与	その他	年金制度	個人年金 拠出金	
ベリー・マルティン	884	-	27	188	1,099
ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼン	884	-	27	188	1,099
カーステン・コンスト	800	2	27	168	997
ウィバ・ドライヤー	980	-	27	211	1,218
マリエル・リヒテンベルク	750	9	27	156	942
イコ・セィフィンガ	750	-	27	156	933
パス・ブラウワース	884	2	27	188	1,101
ペイトラ・ファン・フーケン（2019年2月1日辞任）	74	-	2	16	92
ジャニノ・フォス	650	-	27	132	809
パート・ルアース	650	-	27	132	809
エルス・デ・フロート（2019年2月1日就任）	688	-	25	143	855
<b>2019年度合計</b>	<b>7,993</b>	<b>13</b>	<b>272</b>	<b>1,674</b>	<b>9,952</b>
経営委員会現メンバー	8,116	164	260	1,707	10,247
経営委員会旧メンバー	-	-	-	-	-
<b>2018年度合計</b>	<b>8,116</b>	<b>164</b>	<b>260</b>	<b>1,707</b>	<b>10,247</b>

2019年度末現在において、経営委員会メンバーに対するDRNの発行済口数は合計で2,761口（負債額83千ユーロ）である（2018年度末現在の経営委員会については2,761口）。経営委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。経営委員会メンバーの年金積立の基準となる2019年度の最大収入は101,745ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、2015年1月1日以降、経営委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。自動車リースの取決めに対する権利が存在する。また、経営委員会メンバーの全員を対象とする通勤および出張のための社用車に関する方針が整備されている。

監督委員会の現メンバーおよび旧メンバーに係る費用総額は1.2百万ユーロ（2018年度は1.2百万ユーロ）であった。これにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。2016年10月1日現在の報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：ユーロ	報酬
メンバー	90,000
監査委員会、リスク委員会、協同組合問題委員会の委員長（追加報酬）	20,000
指名委員会、人事委員会の委員長（追加報酬）	20,000
副会長（追加報酬）	30,000
会長	220,000

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
イレネ・アッシャー・フォンク（2019年6月辞任）	38
レオ・デグレ	90
ペイトリ・ホフステー	110
アリアン・カンブ	110
ヤン・ノイヘダフト	110
ロン・ティアリンク	220
パスカル・フィゼー	90
マリヤン・トロンベッター	140
アネット・アリス（2018年12月12日就任）	90
<b>2019年度合計</b>	<b>998</b>
<b>2018年度合計</b>	<b>992</b>

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は、メンバー評議会総会議長など、協同組合に関連する複数の職務を担っている。

単位：百万ユーロ	経営委員会		監督委員会	
貸出金、前払金および保証金	2019年	2018年	2019年	2018年
<b>1月1日現在残高</b>	5.3	5.8	2.2	1.9
期中供与額	-	-	-	0.4
期中返済額	(1.1)	(0.5)	(0.3)	(0.3)
辞任に伴う減額	-	-	-	-
就任に伴う増額	-	-	-	0.2
<b>12月31日現在残高</b>	<b>4.2</b>	<b>5.3</b>	<b>1.8</b>	<b>2.1</b>

在職していた経営委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2019年12月31日現在		
パス・ブラウワース	-	n/a
カーステン・コンスト	0.2	5.0
パート・ルアース	0.8	2.2
マリエル・リヒテンベルク	1.2	3.6
ベリー・マルティン	0.0	5.8
ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼン	1.2	1.9
ジャニノ・フォス	0.9	2.3

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2018年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.5	2.6
カーステン・コンスト	0.2	4.6
パート・ルアース	0.9	2.1
マリエル・リヒテンベルク	1.4	3.9
ベリー・マルティン	0.1	5.8
ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼン	1.2	2.0
ジャニノ・フォス	0.9	2.3

在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2019年12月31日現在		
アネット・アリス	-	n/a
アリアン・カンブ	1.2	1.6
マリヤン・トロンベッター	0.6	2.5

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2018年12月31日現在		
アネット・アリス	0.2	5.2
アリアン・カンブ	1.3	1.7
マリヤン・トロンベッター	0.6	2.5

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2019年度末現在において貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および／または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証券に投資している。

監督委員会	ラボバンク証券の口数	備考
2019年12月31日現在		
イレネ・アッシャー・フォンク	14,995	2019年 5月31日辞任 年金B.V.
レオ・デグレ	4,836	

経営委員会	ラボバンク証券の口数	備考
2019年12月31日現在		
カーステン・コンスト	800	
マリエル・リヒテンベルク	970	
ベリー・マルティン	5,600	

## 51 主な子会社

2019年12月31日現在において、ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ内外の連結子会社で構成されている。

2019年12月31日現在	持株	議決権
主要子会社		
<b>オランダ</b>		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
<b>北米</b>		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
<b>オーストラリアおよびニュージーランド</b>		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2019年度において当該子会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

WRRセグメントのいくつかのストラクチャード・エンティティについては、ラボバンクが過半数の議決権を保持している場合も連結対象外とされる。それらのストラクチャード・エンティティを連結しないのは、関連する活動が契約に従い第三者によって管理されており、また、その変動リターンも当該第三者によって決定されているためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体に対して支配権を有している。これは、支配権が当該議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

## 52 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

### 52.1 リバース・レポ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
金融機関に対する貸出金および預け金	22,703	8,743
顧客に対する貸出金および預け金	13,462	12,928
<b>リバース・レポ取引および証券借入取引合計</b>	<b>36,165</b>	<b>21,671</b>

リバース・レポ取引および証券借入契約の条件の下、ラボバンクは第三者に担保として再設定するまたは売却することが可能となる条件に基づき担保を受領している。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2019年12月31日現在において36,956百万ユーロ（2018年度は18,887百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、通常のリバース・レポ取引および証券借入契約に基づき実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識されていない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

### 52.2 レポ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関からの預金」および「顧客からの預金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
金融機関からの預金	1,522	91
顧客からの預金	32	13
<b>レポ取引および証券貸出契約合計</b>	<b>1,554</b>	<b>104</b>

2019年12月31日現在、帳簿価額1,525百万ユーロ（公正価値と同額）（2018年度は92百万ユーロ）の利付証券がレポ取引の担保として提供されていた。取引相手はこれらの証券を売却するまたは担保として再設定する権利を保持している。これらの取引は、通常のリポ取引および証券貸出取引契約に基づき履行された。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび便益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

### 52.3 証券化

ラボバンク・グループの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、その後連結される特別目的事業体に移転される住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオである。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンク・グループの財政状態計算書において認識される。証券化資産は上記、注記2.15において言及された会計方針に従って測定される。

自己資産の証券化に関連して移転された金融資産の帳簿価額は82,053百万ユーロ（2018年度は80,842百万ユーロ）で、関連する負債は80,121百万ユーロ（2018年度は78,880百万ユーロ）である。移転された資産の約72%（2018年度は72%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。ラボバンクがスポンサー（ニエー・アムステルダム）となっている資産の帳簿価額は、3,398百万ユーロ（2018年度は4,938百万ユーロ）であり、関連する負債は3,398百万ユーロ（2018年度は4,938百万ユーロ）であった。ラボバンクは規制上の理由から、ニエー・アムステルダムが発行するコマーシャル・ペーパーの5%から6%を保持している。

### 52.4 （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として提供した（レポ取引、証券貸出および自己資産の証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は担保を用いて債務を清算できる。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
現金および現金同等物	28	82
金融機関に対する貸出金および預け金	2,155	2,536
顧客に対する貸出金および預け金	26,017	27,499
売買目的金融資産	77	77
公正価値測定に指定した金融資産	100	126
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,083	4,223
<b>担保として提供した資産合計</b>	<b>31,460</b>	<b>34,543</b>

## 53 ストラクチャード・エンティティ

### 53.1 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体に対する支配力を行使しているかを判断するにあたって決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、オプフィオンおよびDLLによって取り扱われている。ラボバンクは融資枠を供与したことに加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建のABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラムそれ自体のために現金の融資枠および信用リスク強化手段ならびにその他の融資枠を提供している。

ラボバンクは、自己資産の証券化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に対するエクスポージャーを有する、または当該収益に対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

### 53.2 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、RMBS、ABSおよびCDOならびにプライベート・エクイティ持分など、証券化ビークルの負債証券から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。当該証券化ビークルは通常、発行済負債証券または信用枠で借り換えられる。



下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを示している。非連結ストラクチャード・エンティティの規模は一般に、資産および偶発債務の帳簿価額を反映する。最大エクスポージャーは、以下の表に開示されている帳簿価額に等しい。

単位：百万ユーロ	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
ラボバンクが認識した資産	証券化	その他	合計	証券化	その他	合計
売買目的金融資産	-	48	48	7	52	59
公正価値測定に指定した金融資産	-	-	-	-	-	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	41	337	378	2	267	269
デリバティブ	105	-	105	131	-	131
顧客に対する貸出金および預け金	683	-	683	798	-	798
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	-	5	142	-	142
関連会社への投資	74	226	300	98	253	351
<b>ラボバンクが認識した金融資産合計</b>	<b>908</b>	<b>611</b>	<b>1,519</b>	<b>1,178</b>	<b>572</b>	<b>1,750</b>
<b>ラボバンクが認識した負債</b>						
デリバティブ	(4)	-	(4)	26	-	26
顧客預り金	233	-	233	182	-	182
<b>ラボバンクが認識した負債合計</b>	<b>229</b>	<b>-</b>	<b>229</b>	<b>208</b>	<b>-</b>	<b>208</b>

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益はない（2018年度もゼロ）。

## 54 後発事象

2020年初頭より、コロナウイルスが全世界で蔓延している。経済成長および事業活動に対する影響は集団発生  
の重大性に左右される。現時点においては顧客への影響および引当金の水準感を見積もることは不可能である。

## 55 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営委員会は、財務報告に係る内部統制を適正に確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。

本年次報告書の対象期間の終了時に、ラボバンクの経営陣は、最高経営責任者（CEO）および最高財務責任者（CFO）の監督の下、両者も参加して、財務報告に係る内部統制のデザインおよび運用の有効性の評価を実施した。ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、有効に機能した場合、一般に公正妥当と認められた会計原則に則り、対外開示目的での財務諸表の作成に係る財務報告の信頼性に関して合理的な保証を提供することを目的とした1つのプロセスである。

内部統制システムは、そのデザインがいかに優れていたとしても固有の限界というものがある。その固有の限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。同時に、内部統制の有効性に関するいかなる評価でも、それに基づく将来予測は、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる可能性があるというリスク、または方針や手続の遵守の度合いが低下する可能性があるというリスクに晒されている。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という）が2013年に設定した「内部統制の統合的枠組み」において定義された基準に基づき、2019年12月31日現在のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、ラボバンクの経営委員会は、COSOが2013年に発表した「内部統制の統合的枠組み」において定義された基準に従い、2019年12月31日現在において、すべての重要な側面において財務報告に係る内部統制が維持されていると結論付けた。

2019年12月31日に終了した年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を検証した。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの保証報告書は（原文の）239ページに記載されている。

ウィバ・ドライヤー

バス・ブラウワース

ユトレヒト、2020年3月5日

内部統制に関する上の記述は、サーベンス・オクスリー法第404条の規定される報告であると解釈すべきではない。

## 56 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2020年3月5日に署名された。本財務諸表は、2020年4月16日開催予定のメンバー評議会総会において、株主による承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

### 経営委員会

ウィバ・ドライヤー、会長  
バス・ブラウワース、CFO  
エルス・デ・フロート、CRO  
カーステン・コンスト、メンバー  
バート・ルアース、メンバー  
マリエル・リヒテンベルク、メンバー  
ベリー・マルティン、メンバー  
ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼン、メンバー  
イコ・セイフィンガ、メンバー  
ジャニノ・フォス、メンバー

### 監督委員会

ロン・ティアリンク、会長  
マリヤン・トロンペッター、副会長  
レオ・デグレ  
アリアン・カンブ  
ヤン・ノイヘダフト  
ペイトリ・ホフステー  
パスカル・フィゼー  
アネット・アリス

[前へ](#)

[次へ](#)

# 財政状態計算書（利益処分前）

財政状態計算書  
(利益処分前)

注記

2019年12月31日現在

2018年12月31日現在

		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預 け金残高	1	62,908	7,414,966	72,786	8,579,286
短期政府証券	2	792	93,353	330	38,897
金融機関相互間の 証券取引		22,074	2,601,862	8,238	971,013
金融機関に対するその 他の貸出金および預け 金		15,679	1,848,084	20,994	2,474,563
金融機関に対する貸出 金および預け金	3	37,753	4,449,946	29,232	3,445,576
公共セクターへの 貸出金		1,728	203,679	1,556	183,406
民間セクターへの 貸出金		383,336	45,183,814	369,461	43,548,368
金融機関相互間の 証券取引		13,756	1,621,420	13,120	1,546,454
顧客に対する貸出金お よび預け金	4	398,820	47,008,913	384,137	45,278,228
利付証券	5	62,653	7,384,909	67,299	7,932,533
株式	6	83	9,783	253	29,821
グループ会社に対する 持分	7	14,077	1,659,256	13,555	1,597,728
その他の持分投資	8	1,632	192,364	1,722	202,972
無形資産	9	417	49,152	419	49,388
有形固定資産	10	1,720	202,736	1,451	171,029
その他資産	11	4,505	531,004	4,180	492,697
デリバティブ	12	26,993	3,181,665	25,252	2,976,453
前払費用および 未収収益		914	107,733	905	106,672
<b>資産合計</b>		<b>613,267</b>	<b>72,285,781</b>	<b>601,521</b>	<b>70,901,280</b>

注記	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>負債</b>				
金融機関相互間の証券取引	1,502	177,041	80	9,430
金融機関に対するその他の負債	20,356	2,399,362	19,497	2,298,111
金融機関預り金	14	21,858	2,576,402	19,577
貯蓄性預金	148,851	17,545,067	135,441	15,964,431
金融機関相互間の証券取引	32	3,772	13	1,532
その他顧客預り金	188,393	22,205,883	191,202	22,536,980
顧客預り金	15	337,276	39,754,722	326,656
発行済負債証券	16	110,848	13,065,654	111,171
その他負債	17	59,554	7,019,630	58,785
デリバティブ	12	24,322	2,866,834	24,225
未払費用および繰延収益		1,919	226,193	1,767
引当金	18	843	99,364	1,100
劣後債務	19	15,777	1,859,635	16,875
	<b>572,397</b>	<b>67,468,434</b>	<b>560,156</b>	<b>66,025,588</b>
ラボバンク証書	7,449	878,014	7,445	877,542
資本証券	5,264	620,468	6,657	784,661
再評価準備金	359	42,315	199	23,456
法定準備金	(106)	(12,494)	(252)	(29,703)
その他準備金	25,746	3,034,681	24,373	2,872,846
当期純利益	2,158	254,363	2,943	346,891
資本	20	<b>40,870</b>	<b>4,817,347</b>	<b>41,365</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>613,267</b>	<b>601,521</b>	<b>70,901,280</b>
偶発債務	28	67,437	7,948,799	64,342

## 損益計算書

損益計算書	注記	2019年12月31日 に終了した年度		2018年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	21	13,839	1,631,203	14,070	1,658,431
支払利息	21	8,215	968,302	8,333	982,211
<b>純受取利息</b>	<b>21</b>	<b>5,624</b>	<b>662,901</b>	<b>5,737</b>	<b>676,220</b>
受取手数料	22	1,902	224,189	1,856	218,767
支払手数料	22	126	14,852	135	15,912
<b>純受取手数料</b>	<b>22</b>	<b>1,776</b>	<b>209,337</b>	<b>1,721</b>	<b>202,854</b>
持分からの利益	23	890	104,904	1,889	222,656
外部取引先とのトレーディング・ポート フォリオからの利益/(損失)		(23)	(2,711)	87	10,255
グループ会社とのトレーディング・ポ ートフォリオからの利益/(損失)		587	69,190	(465)	(54,810)
投資ポートフォリオからの利益/(損 失)		97	11,433	236	27,817
<b>財務取引からの純利益</b>		<b>661</b>	<b>77,912</b>	<b>(142)</b>	<b>(16,738)</b>
その他収益		165	19,449	96	11,316
<b>収益合計</b>		<b>9,116</b>	<b>1,074,503</b>	<b>9,301</b>	<b>1,096,309</b>
人件費	24	3,682	433,997	3,773	444,724
その他一般管理費		1,325	156,178	1,458	171,854
減価償却費		350	41,255	332	39,133
<b>営業費用合計</b>		<b>5,357</b>	<b>631,430</b>	<b>5,563</b>	<b>655,711</b>
関連会社への投資に係る減損		300	35,361	-	-
金融資産に係る減損費用		346	40,783	(3)	(354)
規制上の賦課金	25	429	50,566	428	50,448
<b>税引前営業利益</b>		<b>2,684</b>	<b>316,363</b>	<b>3,313</b>	<b>390,503</b>
法人税	26	526	62,000	370	43,612
<b>当期純利益</b>		<b>2,158</b>	<b>254,363</b>	<b>2,943</b>	<b>346,891</b>

[前へ](#)[次へ](#)

## 個別財務諸表注記

### 1 作成基準

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの個別財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件を遵守している。個別財務諸表の会計方針は、オランダ民法典第2編第362節の8に基づき、ラボバンクの連結財務諸表の作成に用いる会計方針と同一であり、連結財務諸表の注記2「会計方針」を参照している。ただし、グループ企業に対する持分の測定が純資産価額に基づいて行われている点が唯一の例外事項である。連結財務諸表のヘッジ会計の仕訳は、コンビネーション3（オプション3 RJ）を利用して個別財務諸表にも適用されている。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー、ならびにグループの一部を構成する法人事業体および会社は、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、アムステルダムに登記上の事務所を有し、商工会議所番号30046259として登録されている。

### 2 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

ラボバンクは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、経営委員会（監督委員会の監理下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針の枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンクの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。経営委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンクは、単体レベルのリスクを連結レベルのリスクと同様に考えている。したがって、ここでは、連結財務諸表の注記4「金融商品に係るリスク・エクスポージャー」を参照する。単体レベルの支払能力に関する追加的な情報を以下に開示する。

#### 支払能力

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）は、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier 1 資本（Tier 1 比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1 比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。以下の表は、CRD IV / CRRに基づく最低バッファを示している。

**最低資本バッファ**

	CET 1	Tier 1	資本合計
第 1 の柱	4.5%	6.0%	8.0%
第 2 の柱	1.75%	1.75%	1.75%
資本保全バッファ	2.5%	2.5%	2.5%

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）のCET 1 比率は16.8%（2018年度は16.0%）である。

**法的手続および仲裁手続**

ラボバンクは、法的手続および仲裁手続にかかる単体レベルでのリスクは連結レベルのリスクと同様に評価されている。これらの手続の説明については、連結財務諸表の注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに関する法的手続および仲裁手続の内訳金額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
訴訟引当金	183	408
偶発債務	59	11



## 財政状態計算書に関する注記

### 1 現金および中央銀行預け金残高

この項目は、法定通貨、ラボバンクが事業を営む外国の中央銀行に預けている要求払預金、および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への預金で構成されている。

### 2 短期政府証券

この項目は、発行国の中央銀行が割引償還する、または担保として許容する当初満期が2年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価と市場価値は実質的に同じである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
トレーディング・ポートフォリオ認識分	157	35
投資ポートフォリオ認識分	635	295
<b>短期政府証券合計</b>	<b>792</b>	<b>330</b>

### 3 金融機関に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、金融機関に対する貸出金および預け金を表す。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
金融機関に対する貸出金および預け金	27,806	16,648
グループ会社に対する貸出金および預け金	9,947	12,584
<b>金融機関に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>37,753</b>	<b>29,232</b>
内 劣後部分	-	-

金融機関に対する貸出金および預け金の期間別内訳は以下のとおりである：

要求払い	18,694	11,277
3ヶ月以下	8,633	4,958
3ヶ月超1年以下	3,183	4,916
1年超5年以下	5,137	5,349
5年超	191	186
満期なし	1,915	2,546
<b>金融機関に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>37,753</b>	<b>29,232</b>

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は22,640百万ユーロ（2018年度は6,756百万ユーロ）である。

## 4 顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、金融機関からの受取債権と利付証券を除く、事業活動の一環として生じた貸出金および預け金で構成される。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	1,728	1,556
民間セクターへの貸出金	383,336	369,461
金融機関相互間の証券取引	13,756	13,120
<b>顧客に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>398,820</b>	<b>384,137</b>
この項目には、以下が含まれる：		
内 グループ会社向	71,591	60,451
内 住宅ローン	224,503	229,094
トレーディング・ポートフォリオに認識された貸出金	106	147
投資ポートフォリオに認識された貸出金	206	205
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオに認識された貸出金	1,088	1,659
償却原価で測定する貸出金	397,420	382,126
<b>顧客に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>398,820</b>	<b>384,137</b>
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	49,824	44,000
3ヶ月以下	16,892	15,526
3ヶ月超1年以下	28,914	25,280
1年超5年以下	87,977	81,897
5年超	207,470	211,099
満期なし	6,343	4,324
<b>償却原価で測定する貸出金</b>	<b>397,420</b>	<b>382,126</b>
貸出金（政府へのローン、リバースレボを除く）は特定の事業セクターへの集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	18%	17%
商業・工業・サービス業	29%	29%
個人セクター	53%	54%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は14,133百万ユーロ（2018年度は12,131百万ユーロ）である。

## 5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付証券である。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
以下の発行体によって発行された利付証券：		
公的機関	7,877	11,414
その他の発行体	54,776	55,885
<b>利付証券合計</b>	<b>62,653</b>	<b>67,299</b>
利付証券の内訳：		
トレーディング・ポートフォリオ	1,735	2,693
投資ポートフォリオ	60,780	64,442
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	138	164
	<b>62,653</b>	<b>67,299</b>
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	50,803	51,030
ポートフォリオの上場部分	11,386	15,479
非上場証券およびグループ会社発行証券	51,267	51,820
<b>利付証券合計</b>	<b>62,653</b>	<b>67,299</b>

## 6 株式

この項目は、その他短期投資を含む株式およびその他非利付証券により構成される。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	72	242
トレーディング・ポートフォリオ	11	11
<b>合計</b>	<b>83</b>	<b>253</b>
ポートフォリオのうち上場株式	11	11
ポートフォリオのうち非上場株式	72	242
<b>合計</b>	<b>83</b>	<b>253</b>

## 7 グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
持分投資の内：		
金融機関	3,853	3,630
その他の事業体	10,224	9,925
<b>合計</b>	<b>14,077</b>	<b>13,555</b>
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	13,555	13,536
期中の追加・資本参加	56	55
期中の売却、処分および清算	(3)	(3)
法的合併	-	(1,240)
利益	764	1,816
配当 / 資本償還	(361)	(332)
再評価	119	(84)
その他	(53)	(193)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>14,077</b>	<b>13,555</b>

## 8 その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
持分投資の内訳：		
金融機関	-	-
その他の事業体	1,632	1,722
<b>その他の持分投資合計</b>	<b>1,632</b>	<b>1,722</b>
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	1,722	1,745
期中の取得	29	8
期中の処分	-	(1)
利益 / (損失)	123	68
再評価	94	(61)
減損	(300)	-
配当	(36)	(37)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>1,632</b>	<b>1,722</b>

## 9 無形資産

無形資産は主にソフトウェアから成る。

### 無形資産の増減 2019年度

単位：百万ユーロ	ソフトウェア
1月1日現在の帳簿価額	419
期中の取得（グループ会社向け）	77
期中の取得	150
期中の処分（グループ会社向け）	(69)
期中の処分	(17)
減価償却	(117)
減損損失	(25)
為替換算差額およびその他	(1)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>417</b>
減価償却累計額および減損損失累計額	1,067

### のれんおよびその他無形資産の増減 2018年度

単位：百万ユーロ	のれん	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	2	435	437
期中の取得	-	102	102
期中の処分	(2)	(44)	(46)
減価償却	n/a	(116)	(116)
減損損失	(1)	-	(1)
為替換算差額およびその他	1	42	43
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>-</b>	<b>419</b>	<b>419</b>
減価償却累計額および減損損失累計額	3	977	980

## 10 有形固定資産

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
自己使用の土地・建物	1,153	1,212
設備	218	239
使用権資産	349	n/a
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,720</b>	<b>1,451</b>

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備
2019年1月1日現在の帳簿価額	1,212	239
期中の取得	33	56
期中の処分	(2)	(13)
減価償却	(92)	(70)
減損損失	(10)	-
減損損失の戻入	32	-
為替換算差額およびその他	(20)	6
<b>2019年12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>1,153</b>	<b>218</b>
減価償却累計額および減損損失累計額	1,182	569

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備
2018年1月1日現在の帳簿価額	1,397	303
期中の取得	30	64
期中の処分	(6)	(7)
他の資産への振替	(91)	-
減価償却	(90)	(126)
減損損失	(85)	(2)
減損損失の戻入	45	-
為替換算差額およびその他	12	7
<b>2018年12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>1,212</b>	<b>239</b>
減価償却累計額および減損損失累計額	1,188	654

## 11 その他資産

この項目は、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他の項目に分類できない資産に関するものである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
当期税金資産	349	252
繰延税金資産	383	727
従業員給付金	4	3
その他	3,769	3,198
<b>その他資産合計</b>	<b>4,505</b>	<b>4,180</b>

### 法人税上の納税主体

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の納税主体を構成している。当該納税主体において、各参加法人は、当該納税主体の法人税の税金負債について連帯責任を負う。

## 12 デリバティブ

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
資産		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	23,462	22,393
グループ会社とのデリバティブ契約	3,531	2,859
<b>デリバティブ合計</b>	<b>26,993</b>	<b>25,252</b>
負債		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	23,951	23,794
グループ会社とのデリバティブ契約	371	431
<b>デリバティブ合計</b>	<b>24,322</b>	<b>24,225</b>

以下の表は、ラボバンクの第三者とのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2019年12月31日現在の残高		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
<b>金利契約</b>	<b>3,472,469</b>	<b>16,360</b>	<b>14,334</b>
OTC	3,042,781	16,360	14,335
上場	429,688	-	-
<b>通貨契約</b>	<b>417,244</b>	<b>3,190</b>	<b>4,903</b>
OTC	417,244	3,190	4,903
上場	-	-	-
クレジットデリバティブ	880	4	5
<b>その他の契約</b>	<b>7,853</b>	<b>162</b>	<b>173</b>
OTC	7,853	162	173
上場	-	-	-
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ	<b>96,855</b>	<b>3,723</b>	<b>4,517</b>
金利契約	86,002	1,655	4,194
通貨契約	10,853	2,068	323
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ	<b>187</b>	<b>23</b>	<b>19</b>
通貨契約	187	23	19
<b>第三者とのデリバティブ契約合計</b>	<b>3,995,488</b>	<b>23,462</b>	<b>23,951</b>

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2018年12月31日現在の残高		資産	負債
<b>売買目的で保有するデリバティブ</b>			
<b>金利契約</b>	<b>2,984,214</b>	<b>15,165</b>	<b>13,319</b>
OTC	2,894,546	15,164	13,319
上場	89,668	1	-
<b>通貨契約</b>	<b>388,586</b>	<b>3,917</b>	<b>5,068</b>
OTC	388,586	3,917	5,068
上場	-	-	-
<b>クレジットデリバティブ</b>	<b>1,071</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>その他の契約</b>	<b>3,629</b>	<b>251</b>	<b>224</b>
OTC	3,629	251	224
上場	-	-	-
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ</b>			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ	<b>114,455</b>	<b>3,052</b>	<b>5,169</b>
金利契約	105,633	1,621	4,684
通貨契約	8,822	1,431	485
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定した</b>			
<b>デリバティブ</b>	<b>86</b>	<b>6</b>	<b>12</b>
通貨契約	86	6	12
<b>第三者とのデリバティブ契約合計</b>	<b>3,492,041</b>	<b>22,393</b>	<b>23,794</b>



# 13 トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオ

## トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
<b>トレーディング・ポートフォリオ</b>		
短期政府証券	157	35
顧客に対する貸出金および預け金	106	147
利付証券	1,735	2,693
株式	11	11
<b>トレーディング・ポートフォリオ合計</b>	<b>2,009</b>	<b>2,886</b>
<b>投資ポートフォリオ</b>		
短期政府証券	635	295
利付証券	60,780	64,442
株式	72	242
顧客に対する貸出金および預け金	206	205
<b>投資ポートフォリオ合計</b>	<b>61,693</b>	<b>65,184</b>
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	50,773	50,993
<b>投資ポートフォリオの増減</b>		
1月1日現在の残高	65,184	75,350
為替換算差額	48	71
期中の取得	2,626	1,741
期中の処分	(5,427)	(11,688)
公正価値の変動	(241)	(812)
その他	(497)	522
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>61,693</b>	<b>65,184</b>
投資ポートフォリオの期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	187	129
3ヶ月以下	501	325
3ヶ月超1年以下	1,449	1,410
1年超5年以下	7,188	9,787
5年超	52,296	53,300
満期なし	72	233
<b>投資ポートフォリオ合計</b>	<b>61,693</b>	<b>65,184</b>
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ		
利付証券	138	164
顧客に対する貸出金および預け金	1,088	1,659
<b>損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ合計</b>	<b>1,226</b>	<b>1,823</b>

## 14 金融機関預り金

この項目は、負債証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
預り金	17,836	15,883
グループ会社預り金	3,999	3,671
その他の持分投資取引に係る預り金	23	23
<b>金融機関預り金合計</b>	<b>21,858</b>	<b>19,577</b>
要求払い	7,430	4,580
3ヶ月以下	1,643	507
3ヶ月超1年以下	1,767	5,410
1年超5年以下	2,628	2,635
5年超	405	393
満期なし	7,985	6,052
<b>金融機関預り金合計</b>	<b>21,858</b>	<b>19,577</b>

## 15 顧客預り金

この項目は負債証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、17十億ユーロ（2018年度は、20十億ユーロ）に上る中央銀行の投資も含まれる。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
預り金	321,244	313,000
グループ会社預り金	10,047	7,628
その他の持分投資取引に係る預り金	5,985	6,028
<b>顧客預り金合計</b>	<b>337,276</b>	<b>326,656</b>

その他の顧客預り金は、自然人、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
要求払い	283,628	276,748
3ヶ月以下	13,386	7,264
3ヶ月超1年以下	6,091	5,858
1年超5年以下	10,993	12,872
5年超	21,858	22,758
満期なし	1,320	1,156
<b>顧客預り金合計</b>	<b>337,276</b>	<b>326,656</b>

## 16 発行済負債証券

この項目は、譲渡性預金証書などの非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
売買可能負債証券	79,279	81,477
その他の負債証券	31,569	29,694
<b>発行済負債証券合計</b>	<b>110,848</b>	<b>111,171</b>
要求払い	8,596	4,414
3ヶ月以下	9,550	11,645
3ヶ月超1年以下	22,685	23,277
1年超5年以下	39,529	47,168
5年超	30,488	24,667
<b>発行済負債証券合計</b>	<b>110,848</b>	<b>111,171</b>

## 17 その他負債

この項目には、証券化した受取債権に関連する負債や当期税金、証券のショート・ポジション、人件費に係る負債ならびに借入金など、他の項目に分類できない負債が含まれる。2019年度末現在、ラボバンクの住宅ローンのうち約57十億ユーロが証券化されている。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
証券化した受取債権に関連する負債	56,653	56,206
当期税金負債	153	31
その他の負債	2,748	2,548
<b>その他負債合計</b>	<b>59,554</b>	<b>58,785</b>

## 18 引当金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
年金制度引当金およびその他退職後給付引当金	186	178
繰延税金負債に関する引当金	2	2
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	142	105
その他引当金	513	815
<b>引当金合計</b>	<b>843</b>	<b>1,100</b>

### 従業員給付引当金

従業員給付引当金は、90百万ユーロ（2018年度は76百万ユーロ）の年金制度引当金と96百万ユーロ（2018年度は102百万ユーロ）のその他の退職後給付引当金からなる。

### その他引当金

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他	合計
2019年 1 月 1 日現在の期首残高	298	408	109	815
追加	120	67	83	270
期中取崩し	(128)	(218)	(108)	(454)
解除	(29)	(74)	(15)	(118)
<b>2019年12月31日現在の期末残高</b>	<b>261</b>	<b>183</b>	<b>69</b>	<b>513</b>
2018年 1 月 1 日現在の期首残高	283	557	159	999
追加	197	62	96	355
期中取崩し	(90)	(204)	(112)	(406)
解除	(92)	(7)	(34)	(133)
<b>2018年12月31日現在の期末残高</b>	<b>298</b>	<b>408</b>	<b>109</b>	<b>815</b>

## 19 劣後債務

これは、信託優先証券の発行および劣後借入金に関連する借入金を示している。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
信託優先証券IVの発行に係る借入金	-	390
劣後借入金	15,777	16,485
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>15,777</b>	<b>16,875</b>

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

### 劣後債務

想定元本 (単位：百万)	通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
500	米ドル	4.00%	2017年	2029年、 早期償還日は2024年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
225	豪ドル	5.00%	2015年	2025年、 早期償還日は2020年
475	豪ドル	変動	2015年	2025年、 早期償還日は2020年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
2,000	ユーロ	2.50%	2014年	2026年、 早期償還日は2021年
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
1,000	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
1,750	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
1,000	ユーロ	4.125%	2012年	2022年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
1,500	米ドル	3.95%	2012年	2022年
1,000	ユーロ	3.75%	2010年	2020年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年

## 20 資本

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
ラボバンク証書	7,449	7,445
資本証券	5,264	6,657
再評価準備金	359	199
法定準備金	(106)	(252)
その他準備金	25,746	24,373
当期純利益	2,158	2,943
<b>資本合計</b>	<b>40,870</b>	<b>41,365</b>

### ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティーカントゥール・ラボバンク証書財団を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書は2014年からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は297,961,365口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

2019年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2018年度は1.625ユーロ）であった。経営委員会は分配金を支払わない決定を下す権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

### ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
期中の変動：		
期首残高	7,445	7,440
期中のラボバンク証書の変動口数	4	5
<b>期末残高</b>	<b>7,449</b>	<b>7,445</b>

## 資本証券

### 1,250百万ユーロの発行

クーポンは年3.25%であり、発行日（2019年9月9日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2019年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2026年12月29日に償還可能となる。2026年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.702%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

### 1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.625%であり、発行日（2018年9月11日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2018年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2025年12月29日に償還可能となる。2025年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.098%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

### 1,250百万ユーロの発行

クーポンは年6.625%であり、発行日（2016年4月26日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2016年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2021年6月29日に償還可能となる。2021年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に6.697%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

### 1,500百万ユーロの発行

クーポンは年5.5%であり、発行日（2015年1月22日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2015年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2020年6月29日に償還可能となる。2020年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に5.25%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

### 250百万英ポンドの発行

クーポンは年6.91%であり、発行日（2008年6月10日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降のクーポンは、6ヶ月物英ポンドLiborに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

## ラボバンクが発行した資本証券のうち年度中に償還された証券

### 500百万ユーロの発行

ラボバンクは2009年2月27日に500百万ユーロの資本証券を発行した。当該資本証券の条件に従い、ラボバンクは第1回期限前償還日である2019年2月27日にこれを償還した。

### 2,872百万米ドルの発行

ラボバンクは2009年6月4日に2,872百万米ドルの資本証券を発行した。当該資本証券の条件に従い、ラボバンクは第1回期限前償還日である2019年6月30日にこれを償還することを選択した。

ラボバンクが計上する利益の水準が、資本証券の配当に影響する可能性がある。ラボバンク側が支払不能となった場合、他の債権者の権利が実質的に決定されない限り、資本証券は、ラボバンクの（現在および将来における）その他すべての債権者が有する権利より劣後する。

### 資本証券

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	6,657	5,925
資本証券の発行	1,250	1,000
資本証券の発行費用	(7)	(6)
資本証券の償還	(2,666)	(275)
その他	30	13
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>5,264</b>	<b>6,657</b>

### 再評価準備金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
再評価準備金の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(26)	(40)
利付証券	131	24
株式および非利付証券	208	185
ヘッジ・コスト	46	30
<b>再評価準備金合計</b>	<b>359</b>	<b>199</b>
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	199	386
会計方針の変更	-	7
為替換算差額	18	5
再評価	173	(122)
その他	52	5
損益振替額	(83)	(82)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>359</b>	<b>199</b>



ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主として、為替レートの変動を原因とするキャッシュ・フローの潜在的変動からの保護を目的とした、クロスカレンシー金利スワップによる外貨建発行債券のマージンのヘッジから成る。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルに基づき、IAS第39号のキャッシュ・フロー・ヘッジについてヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方で評価し、IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジについては非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。

## 法定準備金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社への投資に係る利益剰余金	315	214
内部開発ソフトウェア	321	351
為替換算差額	(742)	(817)
<b>法定準備金合計</b>	<b>(106)</b>	<b>(252)</b>

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
変動は次のとおりである：		
1月1日現在の残高	(252)	(359)
その他準備金から法定準備金への振替	71	(14)
為替換算差額	75	121
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(106)</b>	<b>(252)</b>

## その他準備金

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
その他準備金の内訳は以下のとおりである：		
年金の再測定	(170)	(145)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(143)	(31)
利益剰余金	26,059	24,549
<b>その他準備金合計</b>	<b>25,746</b>	<b>24,373</b>

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
年金の再測定の変動：		
1月1日現在の残高	(145)	(225)
年金の再測定	(25)	80
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(170)</b>	<b>(145)</b>

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動：		
1月1日現在の残高	(31)	(625)
会計方針の変更	-	483
公正価値の変動	(112)	111
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(143)</b>	<b>(31)</b>

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
利益剰余金の変動：		
1月1日現在の残高	24,549	23,583
会計方針の変更	-	(475)
前期利益	2,943	2,616
第三者への分配金	(886)	(1,037)
法定準備金への振替	(71)	14
再評価準備金への振替	(53)	(4)
資本証券の償還	(493)	(79)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	71	-
その他の変動額	(1)	(69)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>26,059</b>	<b>24,549</b>

準備金はメンバー間で分配できない。ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンクおよび他のグループ会社の財務データが含まれている。

ラボバンクの連結純利益は2,203百万ユーロ（2018年度は3,004百万ユーロ）、個別財務諸表におけるラボバンクの純利益は2,158百万ユーロ（2018年度は2,943百万ユーロ）であった。差額の45百万ユーロ（2018年度は61百万ユーロ）は、他の非支配持分による利益に該当する。

以下の表は、ラボバンクの資本金とラボバンク・グループの資本金との間の調整を示したものである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンクの資本金	40,870	41,365
ラボバンク・グループの資本金の一部：信託優先証券IV	-	389
ラボバンク・グループの資本金の一部：その他の非支配持分	477	481
<b>IFRSに基づくグループ資本金合計（連結財務諸表に表示された金額）</b>	<b>41,347</b>	<b>42,235</b>

## 損益計算書に関する注記

### 21 純受取利息

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
受取利息		
現金および現金同等物	370	341
金融機関に対する貸出金および預け金	370	515
顧客に対する貸出金および預け金	10,868	11,007
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	9	(320)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	560	778
<b>実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息</b>	<b>12,177</b>	<b>12,321</b>
売買目的金融資産	30	36
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	1,453	1,504
公正価値測定に指定した金融資産	-	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	27	26
マイナス金利の金融負債からの受取利息	135	172
その他	17	11
<b>その他の受取利息</b>	<b>1,662</b>	<b>1,749</b>
<b>受取利息合計</b>	<b>13,839</b>	<b>14,070</b>
支払利息		
金融機関預り金	154	145
顧客預り金	4,030	4,090
発行済負債証券	2,839	2,896
売買目的金融負債	5	10
公正価値測定に指定した金融負債	164	199
劣後債務	745	729
マイナス金利の金融資産からの支払利息	268	271
その他	10	(7)
<b>支払利息合計</b>	<b>8,215</b>	<b>8,333</b>
<b>純受取利息</b>	<b>5,624</b>	<b>5,737</b>

## 22 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
受取手数料		
支払サービス	732	698
貸出	502	512
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	312	304
保険手数料	294	274
その他の受取手数料 - グループ会社	4	7
その他の受取手数料	58	61
<b>受取手数料合計</b>	<b>1,902</b>	<b>1,856</b>
支払手数料		
支払サービス	54	52
取扱手数料	32	39
カストディアン報酬および証券サービス	8	9
その他金融資産の購入および売却	-	-
その他の支払手数料 - グループ会社	19	16
その他の支払手数料	13	19
<b>支払手数料合計</b>	<b>126</b>	<b>135</b>
<b>純受取手数料</b>	<b>1,776</b>	<b>1,721</b>

## 23 出資持分からの利益

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
株式からの受取配当	2	5
グループ会社の持分からの損益	764	1,816
その他の持分投資からの損益	123	68
持分の処分からの損益	1	-
<b>出資持分からの利益合計</b>	<b>890</b>	<b>1,889</b>

## 24 人件費

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
賃金および給与	1,914	2,006
社会保険拠出金および保険料	233	249
年金費用	352	349
研修および旅費交通費	143	157
その他の人件費	1,040	1,012
<b>人件費合計</b>	<b>3,682</b>	<b>3,773</b>

内部および外部の平均従業員数は35,429人（2018年度は35,771人）で、その内、オランダ国外の従業員は3,153人（2018年度は3,340人）である。常勤換算従業員に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は33,529人（2018年度は33,674人）である。

## 25 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
オランダの銀行税	112	120
オランダ以外の国の銀行税	8	31
単一破綻処理基金への拠出金	173	161
預金保証制度への拠出金	136	116
<b>規制上の賦課金</b>	<b>429</b>	<b>428</b>

## 26 法人税

法人税の主な内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
法人税		
報告期間	410	371
過年度分調整	(24)	(3)
繰延税金	140	2
<b>法人税合計</b>	<b>526</b>	<b>370</b>
実効税率	19.6%	11.2%
適用税率	25.0%	25.0%

2019年度に生じた実効税率と適用税率との差異は、主にグループ企業からの収益の純額が含まれていることおよび資本証券の支払利息が一部控除されていることによる。

## 財務諸表に関するその他の注記

### 27 金融機関相互間の証券取引および当行が自由に利用できない資産

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
金融機関に対する貸出金および預け金	22,074	8,238
顧客に対する貸出金および預け金	13,756	13,120
<b>合計</b>	<b>35,830</b>	<b>21,358</b>

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
金融機関預り金	1,502	80
顧客預り金	32	13
<b>合計</b>	<b>1,534</b>	<b>93</b>

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。仮にラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は当該担保を用いて債務を決済することができる。

単位：百万ユーロ		2019年	2018年
当行が自由に利用できない資産：	関連する負債の種類：		
金融機関に対する貸出金および預け金	デリバティブ	2,155	2,536
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金、発行済負債証券	18,809	18,667
利付証券	顧客預り金	3,260	3,286
<b>合計</b>		<b>24,224</b>	<b>24,489</b>

### 28 偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2019年	2018年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
金融保証	7,401	7,712
ローン・コミットメント	36,358	33,839
その他のコミットメント	23,678	22,791
<b>偶発債務合計</b>	<b>67,437</b>	<b>64,342</b>
内：		
グループ会社への偶発債務	16,116	15,667

## 債務に係る責任の引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

- ・ボーデムグート・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・アメリカ・ホールディング・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・コーポレート・ファイナンス・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・ファシリティーズ・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・ベンダーリース・B.V.
- ・ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.
- ・ラボ・ファクタリング・B.V.
- ・ラボ・フィナンシャル・ソリューションズ・ホールディング・B.V.
- ・ラボ・グルーン・バンク・B.V.
- ・ラボ・リース・B.V.
- ・ラボ・マーチャント・バンク・N.V.
- ・ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・B.V.

ラボバンクは、ラボ・グルーン・バンク・B.V.に係る流動性保証を発行した。

過去にラボバンクは、複数のグループ会社の負債について保証を付与してきた。これらの保証期間は終了したが、ラボバンクは引き続き、保証期間中にそれらグループ会社が行った債務の履行について責任を負っている。

## 法人税上の納税主体

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の納税主体を構成している。当該納税主体において、各参加法人は、当該納税主体の法人税の税金負債について連帯責任を負う。

## 29 主なグループ会社

2019年度にグループ会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。グループ会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

2019年12月31日現在	持 株	議決権
主なグループ会社		
<b>オランダ</b>		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
<b>北 米</b>		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
<b>オーストラリアおよびニュージーランド</b>		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

## 30 監督委員会および経営委員会に係る報酬

経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーは、本財務諸表の注記33に記載されている。経営委員会および監督委員会のメンバーに対する報酬については、連結財務諸表の注記50「監督委員会および経営委員会に係る報酬」に記載している。

## 31 ラボバンクの利益処分案

経営委員会の決議に従い、2,158百万ユーロの利益のうち、843百万ユーロが資本証券およびラボバンク証書の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることが提案されている。

## 32 後発事象

2020年初頭より、コロナウイルスが全世界で蔓延している。経済成長および事業活動に対する影響は集団発生  
の重大性に左右される。現時点においては顧客への影響および引当金の水準感を見積もることは不可能である。

[前へ](#)
[次へ](#)



[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

## Consolidated Statement of Financial Position

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

### Consolidated Statement of Financial Position

Amounts in millions of euros	Note	December 31 2019	December 31 2018
<b>Assets</b>			
Cash and cash equivalents	6	63,086	73,335
Loans and advances to credit institutions	7	29,297	17,859
Financial assets held for trading	8	1,870	2,876
Financial assets designated at fair value	9	101	157
Financial assets mandatorily at fair value	10	1,905	2,134
Derivatives	11	23,584	22,660
Loans and advances to customers	12	440,507	436,591
Financial assets at fair value through other comprehensive income	13	13,505	18,730
Investments in associates and joint ventures	14	2,308	2,174
Goodwill and other intangible assets	15	829	966
Property and equipment	16	5,088	4,455
Investment properties	17	371	193
Current tax assets		169	243
Deferred tax assets	27	933	1,165
Other assets	18	6,610	6,431
Non-current assets held for sale	19	435	268
<b>Total assets</b>		<b>590,598</b>	<b>590,437</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits from credit institutions	20	21,244	19,397
Deposits from customers	21	342,536	342,410
Debt securities in issue	22	130,403	130,806
Financial liabilities held for trading	23	399	400
Financial liabilities designated at fair value	24	6,328	6,614
Derivatives	11	24,074	23,927
Other liabilities	25	6,835	6,342
Provisions	26	783	1,126
Current tax liabilities		228	229
Deferred tax liabilities	27	540	452
Subordinated liabilities	29	15,790	16,498
Liabilities held for sale		91	-
<b>Total liabilities</b>		<b>549,251</b>	<b>548,201</b>
<b>Equity</b>			
Reserves and retained earnings	31	28,157	27,264
Equity instruments issued by Rabobank			
- Rabobank Certificates	32	7,449	7,445
- Capital Securities	33	5,264	6,493
		<b>12,713</b>	<b>13,938</b>
Non-controlling interests			
Equity instruments issued by subsidiaries			
- Capital Securities	33	-	164
- Trust Preferred Securities IV	33	-	389
Other non-controlling interests	34	477	481
		<b>477</b>	<b>1,034</b>
<b>Total equity</b>		<b>41,347</b>	<b>42,236</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>590,598</b>	<b>590,437</b>

# Consolidated Statement of Income

## Consolidated Statement of Income

		For the year ended December 31	
Amounts in millions of euros	Note	2019	2018
Interest income from financial assets using the effective interest method	36	15,898	15,960
Other interest income	36	259	321
Interest expense	36	7,674	7,722
<b>Net interest income</b>	<b>36</b>	<b>8,483</b>	<b>8,559</b>
Fee and commission income	37	2,151	2,106
Fee and commission expense	37	162	175
<b>Net fee and commission income</b>	<b>37</b>	<b>1,989</b>	<b>1,931</b>
Income from other operating activities	38	2,154	2,547
Expenses from other operating activities	38	1,684	1,964
<b>Net income from other operating activities</b>	<b>38</b>	<b>470</b>	<b>583</b>
Income from investments in associates and joint ventures	39	192	243
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortised cost		73	14
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	40	156	238
Gains/ (losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income		27	112
Other income	41	525	340
<b>Income</b>		<b>11,915</b>	<b>12,020</b>
Staff costs	42	4,821	4,868
Other administrative expenses	43	1,874	2,190
Depreciation and amortization	44	420	388
<b>Operating expenses</b>		<b>7,115</b>	<b>7,446</b>
Impairment on investments in associates	14	300	-
Impairment charges on financial assets	45	975	190
Regulatory levies	46	484	478
<b>Operating profit before tax</b>		<b>3,641</b>	<b>3,906</b>
Income tax	47	838	902
<b>Net profit for the year</b>		<b>2,203</b>	<b>3,004</b>
Of which attributed to Rabobank		1,295	1,894
Of which attributed to Rabobank Certificates		484	484
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		355	530
Of which attributed to Capital Securities issued by subsidiaries		4	14
Of which attributed to Trust Preferred Securities IV		19	22
Of which attributed to other non-controlling interests	34	46	60
<b>Net profit for the year</b>		<b>2,203</b>	<b>3,004</b>

# Consolidated Statement of Comprehensive Income

## Consolidated Statement of Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	Note	2019	2018
<b>Net profit for the year</b>		<b>2,203</b>	<b>3,004</b>
<i>Other comprehensive income transferred to profit or loss if specific conditions are met, net of tax:</i>			
Exchange differences on translation of foreign operations	31	84	134
Increase/ (decrease) in the fair value of debt instruments at fair value through other comprehensive income	31	(1)	(152)
Costs of hedging	31	16	30
Cash flow hedges	31	14	(1)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	31	99	(84)
Other	31	5	-
<i>Other comprehensive income not to be transferred to profit or loss, net of tax:</i>			
Remeasurements of post-employee benefit obligations	31	(20)	76
Increase/ (decrease) in the fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income	31	31	(8)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	31	(5)	4
Decrease/ (increase) in the fair value due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	31	(112)	111
Other	31	(62)	-
<b>Other comprehensive income</b>		<b>49</b>	<b>110</b>
<b>Total comprehensive income</b>		<b>2,252</b>	<b>3,114</b>
Of which attributed to Rabobank		1,340	2,007
Of which attributed to Rabobank Certificates		484	484
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		355	530
Of which attributed to Capital Securities issued by subsidiaries		4	14
Of which attributed to Trust Preferred Securities IV		19	22
Of which attributed to other non-controlling interests		50	57
<b>Total comprehensive income</b>		<b>2,252</b>	<b>3,114</b>

# Consolidated Statement of Changes in Equity

## Consolidated Statement of Changes in Equity

Amounts in millions of euros	Note	Reserves and retained earnings	Equity instruments issued by Rabobank	Non-controlling interests Equity instruments issued by subsidiaries	Other	Total
<b>Balance on January 1, 2019</b>		<b>27,264</b>	<b>13,938</b>	<b>553</b>	<b>481</b>	<b>42,236</b>
Net profit for the year		2,157	-	-	46	2,203
Other comprehensive income	31	45	-	-	4	49
<b>Total comprehensive income</b>		<b>2,202</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>50</b>	<b>2,252</b>
Payments on Rabobank Certificates		(484)	-	-	-	(484)
Payments on Trust Preferred Securities IV		(199)	-	-	-	(199)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(396)	-	-	-	(396)
Payments on Capital Securities issued by subsidiaries		(5)	-	-	-	(5)
Redemption of Capital Securities	33	(493)	(2,502)	(164)	-	(3,159)
Redemption of Trust Preferred Securities IV	33	-	-	(383)	-	(383)
Issue of Capital Securities	33	-	1,250	-	-	1,250
Cost of issue of Capital Securities		-	(7)	-	-	(7)
Disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income	33	71	-	-	-	71
Other		17	34	(6)	(54)	(9)
<b>Balance on December 31, 2019</b>		<b>28,157</b>	<b>12,713</b>	<b>-</b>	<b>477</b>	<b>41,347</b>
<b>Balance on December 31, 2017</b>		<b>25,376</b>	<b>13,199</b>	<b>560</b>	<b>475</b>	<b>39,610</b>
Change in accounting policy IFRS 9		(26)	-	-	-	(26)
Change in accounting policy IFRS 15		41	-	-	-	41
<b>Restated balance on January 1, 2018</b>		<b>25,391</b>	<b>13,199</b>	<b>560</b>	<b>475</b>	<b>39,625</b>
Net profit for the year		2,044	-	-	60	3,004
Other comprehensive income	31	113	-	-	(3)	110
<b>Total comprehensive income</b>		<b>3,057</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>57</b>	<b>3,114</b>
Payments on Rabobank Certificates		(484)	-	-	-	(484)
Payments on Trust Preferred Securities IV		(22)	-	-	-	(22)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(539)	-	-	-	(539)
Payments on Capital Securities issued by subsidiaries		(14)	-	-	-	(14)
Redemption of Capital Securities	33	(79)	(275)	-	-	(354)
Issue of Capital Securities	33	-	1,000	-	-	1,000
Cost of issue of Capital Securities		-	(6)	-	-	(6)
Settlement pension plan		(56)	-	-	-	(56)
Other		10	20	(7)	(51)	(28)
<b>Balance on December 31, 2018</b>		<b>27,264</b>	<b>13,938</b>	<b>553</b>	<b>481</b>	<b>42,236</b>

# Consolidated Statement of Cash Flows

## Consolidated Statement of Cash Flows

		For the year ended December 31	
Amounts in millions of euros	Note	2019	2018
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Operating profit before tax		3,041	3,906
Adjusted for:			
Non-cash items recognised in operating profit before tax			
Depreciation and amortization	44	420	388
Depreciation of operating lease assets and investment properties	16, 17	699	602
Impairment charges on financial assets	45	975	190
(Reversal) Impairment losses on property and equipment	16	(22)	42
(Reversal) Impairment losses on other intangible assets	15	25	2
Impairment on investments in associates	14	300	-
Gains/ (losses) on disposal of property and equipment		19	5
Income from investments in associates and joint ventures	39	(192)	(243)
Income from disposal of subsidiaries		(373)	(119)
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	40	(156)	(238)
Gains/ (losses) on derecognition of debt instruments at fair value through other comprehensive income	41	(27)	(112)
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortised cost		(73)	(14)
Provisions	26	163	276
Capitalised costs self-developed software and other assets		(88)	(118)
<b>Net change in operating assets</b>			
Loans and advances to and deposits from credit institutions	7, 20, 45	(9,591)	9,459
Financial assets held for trading	9, 40	1,162	(672)
Derivatives	11	(923)	2,872
Net increase/ (decrease) in financial assets and liabilities designated at fair value	9, 24	(231)	(17)
Net increase/ (decrease) in financial assets mandatorily at fair value	10	230	709
Loans and advances to customers	12, 45	(4,817)	(7,360)
Acquisition of financial assets at fair value through other comprehensive income	13	(5,848)	(4,861)
Proceeds from the sale and repayment of financial assets at fair value through other comprehensive income	13	10,928	14,139
Acquisition of operational lease assets	16	(1,286)	(1,152)
Proceeds from the disposal of operational lease assets	16	274	435
Dividends received from associates and financial assets	14	77	176
<b>Net change in liabilities relating to operating activities</b>			
Derivatives	11	147	(4,636)
Financial liabilities held for trading	23	(1)	(181)
Deposits from customers	21	126	(786)
Other liabilities	25	656	(1,853)
Income tax paid		(289)	(182)
Other changes		3,032	2,169
<b>Net cash flow from operating activities</b>		<b>(1,643)</b>	<b>12,626</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Acquisition of investments in associates	14	(90)	(43)
Proceeds from disposal of investments in associates	14	71	182
Proceeds from disposal of subsidiaries net of cash and cash equivalents		(996)	-

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
					<i>For the year ended December 31</i>	
Acquisition of property, equipment and investment properties					16, 17	19 151
Proceeds from the disposal of property, equipment and investment properties					16, 17	(35) (41)
<b>Net cash flow from investing activities</b>						<b>(1,031) 249</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>						
Proceeds from debt securities in issue					22, 35	43,318 63,164
Redemption of debt securities in issue					22, 35	(46,825) (69,203)
Proceeds from the issue of subordinated liabilities					35	1 -
Redemption of subordinated liabilities					35	(1,000) (21)
Purchase of Rabobank Certificates					32	(989) (1,038)
Sale of Rabobank Certificates					32	993 1,043
Issue of Capital Securities (including cost of issue)						1,243 994
Payments on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities IV and Capital Securities						(904) (1,059)
Payments on Senior Contingent Notes						(83) (86)
Redemption of Capital Securities					33	(3,159) (354)
Redemption of Trust Preferred Securities IV						(383) -
<b>Net cash flow from financing activities</b>						<b>(7,788) (6,560)</b>
<b>Net change in cash and cash equivalents</b>						<b>(10,462) 6,315</b>
Cash and cash equivalents at the beginning of the year						73,335 66,861
Exchange rate differences on cash and cash equivalents						213 159
Cash and cash equivalents at the end of the year						63,086 73,335
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities						
Interest received						13,557 15,693
Interest paid						6,834 7,180

[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

## Notes to the Consolidated Financial Statements



[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

## 1. Corporate Information

Rabobank is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank offers retail banking, wholesale banking, private banking, leasing and real estate services. Rabobank serves approximately 9.4 million clients around the world. Rabobank's Consolidated Financial Statements include the financial information of Coöperatieve Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad. Coöperatieve Rabobank U.A. has its registered office in Amsterdam and is registered under Chamber of Commerce number 30046259.

## 2. Accounting Policies

The primary accounting policies used in preparing these consolidated financial statements are set out below.

### 2.1 Basis of Preparation

The Consolidated Financial Statements of Rabobank have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (E.U.) and the applicable articles of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies set out in this section.

#### New and Amended Standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and adopted by the European Union which apply in the Current Financial Year

##### IFRS 16 Leases

IFRS 16 became effective on January 1, 2019 and Rabobank applied the modified retrospective approach which retained the prior period figures as reported under the previous standard and recognized the effects of IFRS 16 in the opening balance as per January 1, 2019. The adoption of IFRS 16 Leases resulted in changes in accounting policies. The new accounting policies are set out in Section 2.22 Leasing. Rabobank recognized the right-of-use assets as part of the line-item Property and Equipment and a corresponding lease liability as part of line-item Other Liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position. The lease liability is measured at the present value of the lease payments. On initial application, the right-of-use asset is measured at an amount equal to the lease liability, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments.

The introduction of IFRS 16 did not have an impact on the opening balance of equity, but led to an increase of assets and liabilities as per January 1, 2019, for an amount of EUR 554 million. Rabobank applied the following practical expedients at the date of initial application: i) reliance on previous assessments whether a contract is, or contains a lease at the date of initial application; ii) reliance on the assessment of whether leases are onerous by applying IAS 37 immediately before the date of initial application as an alternative to performing an impairment review which then leads to an adjustment of the right-of-use asset by the amount of any provision for onerous leases and iii) exclusion of the initial direct costs from the measurement of the right-of-use asset.

	January 1, 2019
The weighted average lessee's incremental borrowing rate applied to lease liabilities recognized	4.2
Off balance operating lease commitments as per December 31, 2018, discounted using the incremental borrowing rate on January 1, 2019	611
Change as a result of excluding non-lease components	(31)
Change as a result of excluding low-value and short-term leases	(26)
<b>Lease liabilities recognized in the statement of financial position</b>	<b>554</b>

##### Other Amendments to IFRS

Amendments have been made to IAS 28, IAS 19 and IFRS 9. Furthermore, IFRIC 23 and the Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle have been issued. The implementation of these amendments does not impact profit or equity.

#### New Standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and adopted by the European Union which do not yet apply in the Current Financial Year

##### Interest Rate Benchmark Reform (Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7)

These amendments will affect Rabobank because it applies the hedge accounting requirements of IFRS 9 and IAS 39 to hedging relationships that are affected by the interest rate benchmark reform. The amendments modify specific hedge accounting requirements, so that entities would apply those hedge accounting requirements assuming that the interest rate benchmark is not altered as a result of the interest rate benchmark reform. The changes will mandatorily apply to all hedging relationships that are directly affected by the interest rate benchmark reform. If a hedging relationship no longer meets the requirements for hedge accounting for reasons other than those specified by the amended Standards, then discontinuation of hedge accounting is still required.

Rabobank closely monitors the market and the output from the various industry working groups, central banks and regulators in order to manage the transition to alternative benchmark interest rates. Rabobank has set up an IBOR transition programme and governance structure that focuses on all areas of impact, including but not limited to product development and operational readiness, client outreach and contract changes, reporting and valuation, education and communication. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020, with earlier application permitted. Rabobank will not early adopt these amendments nor does it expect that the implementation of these amendments will affect profit or equity.

#### Other Amendments to IFRS

Minor amendments have been made to IFRS 3, IAS 1 and IAS 8, and to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards.

Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect that the implementation of these amendments will significantly affect profit or equity.

#### New Standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) but not yet endorsed by the European Union

##### IFRS 17 Insurance Contracts

In May 2017, the IASB issued "IFRS 17 Insurance Contracts" with an effective date of annual periods beginning on or after January 1, 2021. IFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts within the scope of the standard. The objective of IFRS 17 is to ensure that an entity provides relevant information that faithfully represents those contracts. This information gives a basis for users of financial statements to assess the effect that insurance contracts have on an entity's financial position, financial performance and cash flows. Rabobank is currently assessing the impact of this standard. An effect could arise at Rabobank's associate, Achmea.

#### Changes in Accounting Principles and Presentation

As per the Financial Statements 2019 IT staff costs, training and travelling expenses have been reclassified from "Other Administrative Expenses" to "Staff Costs" to better reflect the type of costs incurred. The comparative figures were reclassified for an amount of EUR 590 million on 31 December 2018.

#### Going Concern

The Managing Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these financial statements based on a forecast analysis which supports the going concern assumption.

#### Judgments and Estimates

In preparing the consolidated financial statements management applied judgment with respect to estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available

financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

##### Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgement. Rabobank uses estimates and management judgment in the determination of the expected credit losses for the model based impairment allowances and for the measurement of individually assessed financial assets. Information regarding the model based impairment allowances is included in Section 4.3.6 "Judgements and estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets". For credit-impaired financial assets that are assessed on an individual basis, a discounted cash flow calculation is performed. In many cases, judgment is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios.

##### Fair Value of Financial Assets and Liabilities

Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in Section 4.9 "Fair Value of Financial Assets and Liabilities" and Section 11 "Derivatives".

##### Impairment of Goodwill, Other Intangible Assets and investments in Associates and Joint Ventures

Goodwill and other intangible assets are assessed for impairment – at least once a year – by comparing the recoverable value to the carrying amount, while investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified. The determination of the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value or other valuation techniques, or a combination thereof, necessitating management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 15; the assumptions for investments in associates and joint ventures are set out in Section 14.

##### Taxation

Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. The tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to approval of the tax authorities for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported here are based on the best available information, and where applicable, on external advice.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Differences between the final outcome and the original estimates are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained.

#### Other Provisions

Judgement is involved in the application of IAS 37 when determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing, and amount of any outflows. More information on judgments regarding the provision for SME derivatives and the restructuring provision is included in Section 26 "Provisions".

## 2.2 Consolidated Financial Statements

### 2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries (including structured entities) and these are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its control over the participating interest. The assets, liabilities and profit and loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as from the date on which Rabobank acquires effective control and subsidiaries are de-consolidated as of the date on which this control is ceded. Transactions, balances and unrealized gains and losses on transactions between and among Rabobank Group and its subsidiaries are eliminated on consolidation.

### 2.2.2 Investments in Associates and Joint Ventures

Investments in associates and joint ventures are initially recognized at cost (including goodwill) and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Its share of post-acquisition profits and losses is recognized in the income statement and its share of post-acquisition movements in reserves is recognized directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment.

Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealized profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures. Unrealized

losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognized on the asset(s) underlying the transaction.

## 2.3 Derivatives and Hedging

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognized at fair value (excluding transaction costs) determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative.

#### Derivatives Not Used for Hedging

Realized and unrealized gains and losses on derivatives held for trading are recognized at fair value in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

#### Derivatives Used for Hedging

Derivatives are used for asset and liability management of interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank applies IFRS 9 for non-portfolio hedge accounting. IFRS 9 does not offer a solution for fair value hedge accounting for a portfolio hedge of interest rate risk. Rabobank opted to use the accounting policy choice of IFRS 9 to continue to apply the IAS 39 EU carve-out for such portfolio hedge accounting.

At the time of inception of a hedge-accounting relationship, derivatives are designated as one of the following: (1) a hedge of the fair value of an asset, a group of assets or a liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign operation (net investment hedge). Hedge accounting is applied for derivatives designated in this manner provided that certain criteria are met, including the following:

There must be formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy, and the hedge relationship; Documentation of the assessment and analysis of the sources of hedge ineffectiveness and how the hedges ratio is determined (IFRS 9); The hedge must be expected to be effective, within 80% to 125% (IAS 39), in



covering changes in the hedged item's fair value or the cash flows allocable to the hedged risks during the entire reporting period; The hedge must be continuously effective from the moment of its inception; There is an economic relationship between the hedged item and hedging instrument (IFRS 9).

#### 1. Derivatives Used for Fair Value Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in terms of the hedged risks are recognized in the statement of income in 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss', together with the corresponding changes in the fair values of the assets or liabilities hedged.

As and when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (applying the fair value hedge model), the cumulative adjustment to the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortized through profit and loss over the relevant interest repricing period.

#### 2. Derivatives Used for Cash Flow Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated (and qualify) as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognized in other comprehensive income. Ineffective elements of the changes in the fair value of derivatives are recognized in the statement of income. If a forecast transaction or a recognized liability results in the recognition of a non-financial asset or liability, any deferred profits or losses included in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount (cost) of the asset or liability. In all other cases, deferred amounts included in other comprehensive income are taken to the statement of income in 'Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss' in the periods in which the hedged recognized liability or the forecast transaction was recognized in the statement of income.

#### 3. Derivatives Used for Net Investment Hedge Accounting

The hedging instruments used to hedge net investments in foreign operations are measured at fair value, with changes in the fair value being recognized in other comprehensive income for the portion that is determined to be an effective hedge. Changes in the hedged equity instrument resulting from exchange-rate fluctuations are also recognized in other comprehensive income. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or losses when the equity instrument is disposed of.

#### 4. Costs of Hedging

The cross currency basis spreads of cross currency interest rate swaps in hedge accounting relationships designated with issued

bonds in foreign currency is excluded from designation. The cross currency basis spread volatility is taken through OCI as costs of hedging and is reclassified to profit or loss in the same periods as when the hedged expected future cash flows affect profit or loss till maturity of the issued bond (time period of the related hedged item).

Although derivatives are used as economic hedges under Rabobank's managed risk positions, certain derivative contracts do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

## 2.4 Financial Assets and Liabilities Held for Trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterized by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading are recognized at fair value based on listed bid prices and all realized and unrealized results therefrom are recognized under 'Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss'. Interest earned on financial assets is recognized as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognized as 'Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss'.

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognized at fair value on the reporting date.

## 2.5 Financial Assets and Financial Liabilities Designated at Fair Value

On initial recognition, certain financial assets (including direct and indirect investments in venture capital but excluding assets held for trading) and certain liabilities may be included as 'Financial Assets and Liabilities designated at Fair Value' if this accounting eliminates or significantly reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognized as interest income and expense, respectively. Other realized and unrealized gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are included under "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" except for fair value changes due to own credit risk of Financial Liabilities designated at fair value. These Fair Value changes after tax are presented in other comprehensive income under line item "Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value". Presenting these effects of changes in credit risk in other comprehensive income does not create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

## 2.6 Day One Gains/ Losses

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive or negative difference between the transaction price and the fair value (referred to as "day one gain/ loss") is accounted for immediately under "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day one gain/loss is deferred and accounted for as "Other liabilities" or "Other assets". After initial recognition the deferred day one gain/ loss is recognized as a gain/ loss to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

## 2.7 Financial Assets at Fair Value Through Other Comprehensive Income

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are measured at fair value through other comprehensive income and presented as "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income".

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, including transaction costs, based on quoted bid prices or at values derived from cash flow models. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios and adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer.

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest from these financial assets is

included in net interest income using the effective interest rate method. Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

Where Rabobank has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when Rabobank's right to receive payments is established.

## 2.8 Repurchase Agreements and Reverse Repurchase Agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the financial statements under "Financial Assets Held for Trading" or "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income", as applicable. The liability to the counterparty is included under "Deposits from Credit Institutions" or "Deposits from Customers", as applicable.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are recognized as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognized as interest income/expense over the term of the agreement using the effective interest method.

## 2.9 Securitizations and (De)Recognition of Financial Assets and Liabilities

### Recognition of Financial Assets and Liabilities

Purchases and sales of financial assets and liabilities classified as fair value through profit or loss and financial assets at fair value through profit or loss which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions are recognized on the transaction date. Financial instruments carried at amortized cost are recognized on the settlement date.

### Securitizations and Derecognition of Financial Assets and Liabilities

Rabobank securitizes, sells and carries various financial assets. Those assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions.

A financial asset (or a portion thereof) is derecognized where:

- The rights to the cash flows from the asset expire;
- The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred;
- A contractual obligation is assumed to transfer the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards have been transferred; or
- Substantially all the risks and rewards are neither transferred nor retained but where control over the asset is not retained.

A financial liability or a part thereof is derecognized if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or has expired. Continuing involvement is recognized if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control has retained. The asset is recognized to the extent of Rabobank's continuing involvement in it.

Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognized as a loan for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognized as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations.

Profits and losses on securitizations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognized through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined based on listed market prices or as the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve several assumptions regarding credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency or other factors.

## 2.10 Cash and Cash Equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held at central banks to meet current cash obligations rather than for investment or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to insignificant risk of changes in value.

## 2.11 Offsetting Financial Assets and Liabilities

Where there is legal right to offset recognized amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is recognized in the statement of financial position. This relates predominantly to derivatives and reverse repurchase agreements. The offsetting of taxes is addressed in Section 2.26.

## 2.12 Foreign Currency

### Foreign Entities

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank Group are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period, and the statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognized in other comprehensive income. On sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognized as the assets and liabilities of the foreign entity, and are translated at the prevailing rate at the end of the reporting period.

### Foreign Currency Transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the statement of income as foreign exchange gains and losses and differences that qualify as net investment hedges are recognized in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary items measured at fair value



through profit or loss are recognized as part of the fair value gains or losses. Translation differences on non-monetary assets at fair value through other comprehensive income are included in the revaluation reserves for equity instruments at fair value through other comprehensive income.

### 2.13 Interest

Interest income and expense are recognized in the statement of profit or loss using the effective interest method. The effective interest method is a method used for calculating the amortized cost of a financial asset or a financial liability and for allocating the interest income or interest expense to the relevant period. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts. Interest income shall be calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for credit-impaired financial assets. For those financial assets, Rabobank applies the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset in subsequent reporting periods. Interest income on financial assets using the effective interest method includes interest income on "Cash and Cash Equivalents", "Loans and Advances to Credit Institutions", "Loans and Advances to Customers", "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income" and "Derivatives used for Fair Value Hedge Accounting". Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

### 2.14 Fees and Commissions

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commissions earned for the provision of services such as payment services and advisory fees are generally recognized as the service is provided. Commission received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) is recognized upon completion of the underlying transaction.

### 2.15 Loans and Advances to Customers and Loans and Advances to Credit Institutions

Financial assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding are measured at amortized cost and presented as "Loans and

Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers". At initial recognition, Rabobank measures these financial assets at its fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset.

Interest income from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in "Gains/ (Losses) Arising from the Derecognition of Financial Assets Measured at Amortized Cost". Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

### 2.16 Impairment Allowances on Financial Assets

Impairment allowances apply to financial assets at amortized cost and financial assets at fair value through OCI, as well as to lease receivables, contract assets, trade receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is formed for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months (stage 1). If credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit-impaired), an allowance will be required for the amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset (stage 2). If the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL (stage 3). For these instruments the interest income will be recognized by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the impairment allowance). Financial instruments become credit-impaired when one or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. Rabobank does not use the low credit risk exemption for any financial instrument.

Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairments requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL non-credit-impaired, or Lifetime ECL credit-impaired should be applied (also referred to as stage determination criteria).

#### a) Methodology to Determine Expected Credit Losses

In order to determine ECLs Rabobank utilizes point in time Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. Three global macroeconomic scenarios are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. When unexpected external developments



or data quality issues are not sufficiently covered by the outcome of the ECL models, an adjustment will be made.

#### *b) Stage Determination Criteria*

In order to allocate financial instruments in scope between stage 1, stage 2 and stage 3 a framework of qualitative and quantitative factors has been developed. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are fully aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or if a debtor is likely to become unable to pay its credit obligations without liquidation of collateral by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2, Rabobank uses criteria, such as days past due status, special asset management status and deterioration of the PD since origination.

For portfolios without individual PD's or with PD's that are not updated on a frequent basis such that an assessment of the change in PD is not possible, a collective assessment on groups of financial instruments with shared credit risk characteristics is made.

#### *Significant Increases in Credit Risk (SICR)*

At each reporting date, Rabobank assesses whether the credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition. There is a rebuttable presumption that the credit risk on a financial asset has increased significantly since initial recognition when the contractual payments are over 30 days past due and/ or the financial asset is included in a watch-list. The rebuttable presumption is not an absolute indicator that lifetime ECL should be recognized, but is presumed to be the latest point at which lifetime ECL should be recognized.

The assessment of whether lifetime ECL are recognized is based on significant increases in the likelihood of default risk occurring since initial recognition – irrespective of whether a financial instrument has been repiced to reflect an increase in credit risk – instead of based on evidence of a financial instrument being credit-impaired at the reporting date or an actual default occurring. Generally, there will be a SICR before a financial instrument becomes credit impaired or an actual default occurs. For loan commitments, Rabobank considers changes in the default risk occurring on the loan to which a loan commitment relates. For financial guarantee contracts, it considers the changes in the risk that the specified debtor will default on the contract.

The assessment of changes in credit risk analysis is a multifactor and holistic analysis. Whether a specific factor is relevant (and its weight compared to other factors) depends on the type of product, characteristics of the financial instruments and the borrower as well as geographical region. The methods used to determine whether credit risk on financial instruments has

increased significantly since initial recognition should consider the mentioned characteristics of the instruments (or a group of instruments) and the default patterns in the past for comparable financial instruments.

#### *Default Definition*

In defining default for the purposes of determining the risk of a default occurring, Rabobank applies a default definition consistent with the definition used for internal credit risk management purposes for the relevant financial instrument and considers qualitative indicators when appropriate. However, there is a rebuttable presumption that default does not occur later than when a contractual payment on a financial asset is 90 days past due. The definition of default used for these purposes is applied consistently to all financial instruments.

#### *Collective Versus Individual Assessment*

Some factors or indicators may not be identifiable on an individual instrument level. In that case, the factors or indicators are assessed for appropriate portfolios, groups of portfolios or a portion of a portfolio to determine whether the requirements for recognition of lifetime ECL have been met. The aggregation of financial instruments to assess whether there are changes in credit risk on a collective basis may change over time when new information becomes available on groups of, or individual, financial instruments.

Depending on the nature of the financial instruments and the credit risk information available for particular groups of financial instruments, Rabobank may not be able to identify SICR for an individual instrument before that instrument becomes past due. This may be the case for financial assets (such as retail loans) for which there is little or no updated credit risk information routinely obtained and monitored on an individual instrument level until a customer breaches the contractual terms. If changes in the credit risk for an individual instrument is not captured before it becomes past due, a loss allowance based solely on credit information at an individual instrument level would not faithfully represent the changes in credit risk since initial recognition.

In some circumstances, Rabobank has no reasonable and supportable information available without undue cost or effort to measure lifetime ECL on an individual instrument basis. Lifetime ECL is then recognized by collectively considering comprehensive credit risk information, which not only incorporates past due information but also all relevant credit information (including forward-looking macroeconomic information) to approximate the result of recognizing lifetime ECL when there has been a SICR since initial recognition on an individual instrument level.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

For the purpose of determining SICR and recognizing a loss allowance on a collective basis, Rabobank may group financial instruments based on shared credit risk characteristics with the objective of facilitating an analysis designed to enable SICR to be identified on a timely basis. However, when Rabobank is unable to group financial instruments for which the credit risk is considered to have increased significantly since initial recognition based on shared credit risk characteristics, it recognizes lifetime ECL on a portion of the financial instruments for which credit risk is deemed to have increased significantly.

Shared credit risk characteristics may include but are not limited to: instrument types, credit risk ratings, collateral types, initial recognition dates, remaining terms to maturity, industries, geographic location, collateral value relative to the financial instrument if it has an impact on the PD (e.g., non-recourse loans in some jurisdictions or LTV ratios).

## 2.17 Modifications

The contractual terms of a financial asset may be modified for a commercial reason or due to a forbearance measure. A commercial modification is a change to the previous terms and conditions of a contract (financial asset) that alters the timing or amount of the contractual cash flows of the financial asset. Typically Rabobank considers a modification as non-substantial if it does not impact multiple aspects of the contract at the same time, for example a change in the fixed interest period, repayment type or obligors. At Rabobank, normally forbearance measures are non-substantial modifications.

Substantial modifications lead to a derecognition of the financial asset and non-substantial modifications lead to modification accounting. In case of a modification Rabobank recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate.

## 2.18 Goodwill and Other Intangible Assets

### Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognized at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or

more frequently if indications so dictate, to determine whether there has been impairment.

*Other Intangible Assets, including software development costs*  
Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and which will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognized as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognized as other intangible assets and are amortized on a linear basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognized as an expense at the time they are incurred.

Other intangible assets include those identified through business combinations, and they are amortized over their expected useful lives when the asset is available for use.

### Impairment Losses on Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs.

The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgmental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included under 'Impairment losses on goodwill' in the statement of income, if applicable.

### Impairment Losses on Other Intangible Assets

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income.

Regardless of any indication of impairment, intangible assets not yet available for use shall be tested for impairment annually by comparing its carrying amount with its recoverable amount.

## 2.19 Property and Equipment

### *Property and Equipment for Own Use*

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognized at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives on a straight-line basis:

<i>Property</i>	
- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
<i>Equipment</i>	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included under "Other Administrative Expenses" in the statement of income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are recognized in operating results.

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings as compared with their original economic value are capitalized and subsequently depreciated.

## 2.20 Investment Properties

Investment properties, primarily office buildings, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognized as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment.

Investment properties are depreciated on a straight-line basis to their residual values over an estimated useful life of forty years.

## 2.21 Other Assets

### *Structured Inventory Products*

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognized as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

### *Building Sites*

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realizable value. Interest is not recognized in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there is no certainty that the land will be built on. Possible decreases in value as a result of future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realizable value.

The net realizable value of all building sites is reviewed at least once a year or earlier, in case of any indications of impairment. The net realizable value for building sites is the direct realizable value or, if higher, the indirect realizable value. The direct realizable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. The calculation of the indirect realizable value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A downward revaluation is recognized if the carrying value exceeds the realizable value.

Properties on building sites are classified as investment property if the current use of Rabobank is to lease out these properties under one or more operating leases.

### *Work in Progress*

Work in progress concerns sold and unsold residential projects under construction or in preparation, as well sold and unsold commercial property projects. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realizable value. Revenues from projects for the construction of real estate are recognized when the related performance obligations are satisfied. Expected losses on projects are immediately deducted



from the work in progress, if Rabobank transfers (parts of) a project to a customer before the customer pays instalments, Rabobank presents a contract asset. If a customer pays instalments, or Rabobank has a right to instalments that is unconditional, before Rabobank transfers (parts of) a project to a customer, Rabobank presents a contract liability.

The carrying amount of unsold work in progress is annually reviewed for indications of a decline in value. If there is such an indication, the indirect realizable value of the work in progress is estimated; in most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected indirect realizable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

#### *Finished Properties*

Unsold residential properties and commercial developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realizable value.

The net realizable value of finished properties is reviewed at least once a year or if there are any indications for a decline in value. For finished properties, the net realizable value is generally equal to the direct realizable value, which is mostly determined by means of an internal or external appraisal. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected direct realizable value, to the extent that the difference is on account of Rabobank.

## 2.22 Leasing

#### *Rabobank as Lessee*

Rabobank as a lessee recognises a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a corresponding liability representing its obligation to make lease payments at the date at which the leased asset is available for use. Each lease payment is allocated between the lease liability and interest expense. The interest expenses are charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use assets are depreciated over the lease term on a straight-line basis. The lease liability is measured at the present value of the lease payments. The lease payments comprise the following payments for the right to use the underlying asset during the lease term that are not paid at the commencement date:

- Fixed payments less any lease incentives received;

- Variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- Amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- The exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising an option to terminate the lease.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be determined, the lessee's incremental borrowing rate is used, being the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions. Rabobank defines the incremental borrowing rate as the internal funding rate (Funds Transfer Pricing (FTP) rate) plus an asset-specific premium. By using the FTP rate as a basis the discount rate will be defined for each time bucket and consists of the following elements:

- Base rate: the risk-free rate;
- Credit spread: based on credit risk of the group company;
- Country specific risk: based on location of the group company; and
- Currency risk: based on the functional currency of the group company;

The right-of-use asset is measured at an amount equal to the lease liability, adjusted by the lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received and any initial direct costs and restoration costs. Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Rabobank recognizes the right-of-use assets as part of the line-item Property and Equipment and the lease liability as part of line-item Other Liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position.

#### *Rabobank as Lessor*

##### *Finance Leases*

A finance lease is recognized as a receivable under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognized as unearned finance income. Lease income is recognized as

interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

#### *Operating Leases*

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under "Property and Equipment". The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (less write-offs and discounts granted to lessees) is recognized under "Net Income from Other Operating Activities" on a linear basis over the term of the lease.

## 2.23 Provisions

Provisions are recognized for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognized as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognized in the statement of income under "Other Administrative Expenses".

#### *Restructuring*

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programs. These costs are recognized during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the parties concerned that the reorganization will be implemented.

#### *Legal Issues*

The provision for legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking into account legal advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

#### *Other Provisions*

Other provisions include provisions for onerous contracts, potential settlements and credit related contingent liabilities.

## 2.24 Employee Benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates.

In general, the plans are financed by payments to insurance companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee-members of the plan.

#### *Pension Obligations*

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms that approximate those of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under "Staff costs". Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognized in the statement of comprehensive income.

#### *Defined Contribution Plans*

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognized as expense in the year in which they are due and they are included under "Staff costs".

#### *Other Post-employment Obligations*

Some of Rabobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

#### Variable Remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognized in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included, on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities". The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Section 2.25.

### 2.25 Variable Remuneration Based on Equity Instruments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities".

### 2.26 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Deferred income tax is provided, using the liability method, on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), employee benefits, loan impairment allowances and other impairments, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred tax assets and liabilities are also recognized on the revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realized, they are recognized in the income statement at the same time as the respective deferred gain or loss is recognized. Deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses

can be utilized and are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date. Rabobank considers all deferred taxes to be non-current.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Rabobank operates and are recognized as an expense in the period in which the profit is realized. The tax effects of loss carry forwards are recognized as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized.

### 2.27 Deposits from Credit Institutions, Deposits from Customers and Debt Securities in Issue

These liabilities are initially recognized at fair value, being the issue price less directly allocable and non-recurring transaction costs, and thereafter at amortized cost including transaction costs.

Own issued debt securities that are repurchased are derecognized, with the difference between the carrying amount and the consideration paid being recognized in the income statement.

### 2.28 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Trust Preferred Securities and the Capital Securities. As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognized in equity.

### 2.29 Trust Preferred Securities and Capital Securities

As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay a dividend, the Trust Preferred Securities and Capital Securities are recognized as "Equity" and dividends paid on these instruments are recognized directly in equity.

### 2.30 Financial Guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognized at fair value and subsequently measured at the higher of the amount of the impairment allowance and the amount initially recognized less cumulative amortization.



### 2.31 Segmented Information

A segment is a discrete operating component that is subject to risks and returns that differ from those of other segments or operating components and that is viewed and managed as a separate and discrete component for Rabobank's strategic and operating management purposes.

### 2.32 Business Combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is determined as the monetary amount (or equivalent) agreed for the acquisition of the business combination. Goodwill represents the difference between the cost of the acquisition and the acquirer's share of the fair value of the identifiable assets, liabilities, and conditional assets and liabilities acquired. Goodwill is capitalized and recognized as an intangible asset. The non-controlling interest is also determined as the fair value or its share of the identifiable net assets of the company acquired. Direct acquisition costs are charged directly to the statement of income on acquisition.

### 2.33 Disposal Groups Classified as Held for Sale and Discontinued Operations

Assets that have been classified as held for sale are written down to their fair value, reduced by the estimated costs of sale, where this is lower than the carrying amount. An asset (or group of assets) is classified as held for sale when it is very likely that its economic value will be realized primarily through sale rather than through continued use, the asset (or group of assets) is fully available for sale in its current condition, management has committed itself to a plan to sell the asset, and the sale is expected to be completed within one year of its classification as held for sale. If a group of assets classified as held for sale represents a key business activity or key geographic region, it is classified as discontinued operations and recognized outside comprehensive income arising from continuing operations.

### 2.34 Cash Flow Statement

Cash and cash equivalents include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method and provides details of the source of the cash and cash equivalents that became available during the year as well as their application during the year. The net pre-tax cash flow from operating activities is adjusted for non-cash items in the statement of income and for non-cash changes in items in the statement of financial position.

The Consolidated Statement of Cash Flows presents separately the cash flows from operating, investing and financing activities. Cash flows from operating activities include net changes in loans and advances, interbank deposits, deposits from customers and acquisitions, disposals and repayment of financial investments. Investment activities include acquisitions and disposals of subsidiaries, investments in associates and property and equipment. Financing activities include issues and repayments of Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities, Capital Securities, Senior Contingent Notes, subordinated liabilities and debt securities in issue.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and cash equivalents included in the statement of financial position is due to exchange differences.

### 3. Solvency and Capital Management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of capital ratios are utilized. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Managing Board and the Supervisory Board.

The 'Capital Requirements Regulation (CRR)' and 'Capital Requirements Directive IV (CRD IV)' together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010. These rules, which became effective on 1 January 2014, are applied by Rabobank.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. Effective 1 January 2014, the minimum required percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR. The table below shows the minimum buffers based on CRD IV/CRR.

#### Minimum Capital Buffer

	CET 1	Tier 1	Total capital
Pillar 1 requirement	4.5%	6.0%	8.0%
Pillar 2 requirement	1.75%	1.75%	1.75%
Capital conservation buffer	2.5%	2.5%	2.5%
Systemic risk buffer	3.0%	3.0%	3.0%
Countercyclical buffer	0.06%	0.06%	0.06%
Total required	<b>11.81%</b>	<b>13.31%</b>	<b>15.31%</b>

Risk-weighted assets are determined based on separate and distinct methods for each of the credit, operational and market risks. For credit risk purposes, the risk-weighted assets are determined in several ways dependent on the nature of the asset. For the majority of assets the risk weighting is determined by reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated firstly on the basis of internal conversion factors and the resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. For operational risk

purposes, an Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount of risk-weighted assets. For market risk purposes, the Internal Model Approach is applied on the majority of the exposures in scope, with very small exposures following standardized methods. At 31 December 2019, Rabobank's capital requirement was EUR 16.5 billion (2018: EUR 16.0 billion). The increase in the regulatory capital requirement for credit risk, market risk and operational risk was mainly due to the redevelopment of the operational risk model and to the fact that Rabobank included in its capital calculations an amount of EUR 5.3 billion of risk-weighted assets in anticipation of the macro prudential measure for retail mortgages which DNB intends to implement in 2020.

The transitional CRR provisions have been reflected in the ratios set out below.

#### Capital Ratios

Amounts in millions of euros	2019	2018
Retained earnings	28,910	28,062
Expected dividends	(3)	(46)
Rabobank Certificates	7,449	7,445
Part of non-controlling interests treated as qualifying capital	-	-
Reserves	(753)	(798)
Deductions	(2,007)	(2,553)
Transition guidance	-	12
<b>Common Equity Tier 1 capital</b>	<b>33,596</b>	<b>32,122</b>
Capital Securities	4,951	3,721
Grandfathered instruments	313	3,325
Non-controlling interests	-	-
Deductions	(106)	(100)
Transition guidance	-	-
<b>Tier 1 capital</b>	<b>38,754</b>	<b>39,068</b>
Part of subordinated liabilities treated as qualifying capital	13,299	14,274
Non-controlling interests	-	-
Deductions	(92)	(83)
Transition guidance	-	-
<b>Qualifying capital</b>	<b>51,961</b>	<b>53,259</b>
<b>Risk-weighted assets</b>	<b>205,797</b>	<b>200,531</b>
Common Equity Tier 1 ratio	16.3%	16.0%
Tier 1 ratio	18.8%	19.5%
Total capital ratio	25.2%	26.6%
Equity capital ratio <sup>1</sup>	17.7%	17.7%

<sup>1</sup> The equity/ capital ratio is calculated by comparing the items Retained earnings and Rabobank Certificates to the risk-weighted assets.

The deductions consist mostly of goodwill, other intangible fixed assets, deferred tax assets which depend on future profit, the IIRB shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to



[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

cumulative results due to changes in the bank's credit risk on instruments designated at fair value.

The additional tier 1 instruments issued by Rabobank prior to 2015 do not comply with the CRR requirements. They are being 'grandfathered'. This means that these instruments will be phased out of capital ratios, in line with the regulatory requirements.

## 4. Risk Exposure on Financial Instruments

### 4.1 Risk Organization

The Managing Board is responsible for overseeing the development and operations of risk management at various levels within the organization. This includes the ongoing strengthening of staff skills and enhancements to risk management systems, policies, processes, quantitative models and reports as necessary to ensure the bank's risk management capabilities are sufficiently robust and effective to fully support its strategic objectives and all of its risk-taking activities. The Supervisory Board is responsible for the supervision of the Managing Board with regard to their execution of risk profile, risk policies and risk management activities. The Supervisory Board Risk Committee consists of members of the Supervisory Board and supports the Supervisory Board in preparing its decision making in relation to its supervision.

#### Risk Appetite

Identifying and managing risks for its organization is an ongoing process at Rabobank. For this purpose an integrated risk management strategy is applied. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank uses a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance-sheet ratios and protect its identity and reputation.

### 4.2 Strategy for the Use of Financial Instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Rabobank accepts deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Rabobank earns interest income by investing these deposits in high-quality assets as well as by providing loans to commercial and retail borrowers. Rabobank aims to increase these margins through a portfolio approach of short-term funds at lower interest rates and the allocation to loans for longer periods at higher interest rates, maintaining sufficient cash resources to meet obligations as they fall due. Rabobank is exposed to credit risk on the on-balance sheet loans and on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance and other guarantee documents.

### 4.3 Credit Risk

Credit risk is defined as the risk of the bank facing an economic loss because the bank's counterparties cannot fulfil their contractual obligations.

Credit risk management within the bank is governed by the bank-wide central credit risk policy and further detailed in underlying specific credit risk standards and procedures. The primary responsibility for managing and monitoring credit risk lies with the business as the first line of defense. The business is required to identify, assess and manage, monitor and report potential weaknesses in the credit risk portfolios. Monitoring takes place on an ongoing basis to limit credit risk exposures to a level in line with the business line's risk appetite.

In addition, risk in the credit portfolio is measured and monitored at bank-wide level and on entity level on a monthly basis and by quarterly and ad-hoc portfolio reporting and analysis, with specific attention to risk developments and concentrations.

#### 4.3.1 Credit Risk Management

##### Credit Acceptance

Rabobank's credit acceptance policy is typified by prudent assessment of customers and their ability to repay the loan that was issued (continuity perspective). As a result, the loan portfolio has an acceptable risk profile even in less than favorable economic circumstances. Rabobank aims to have long-term relationships with customers that are beneficial for both the client and the bank. An important starting point in acceptance policy for business loans is the 'know your customer' principle. This means that the bank only issues loans to business customers whose management Rabobank considers to be ethical and competent. In addition, Rabobank closely monitors developments in the business sectors in which its customers operate and can properly assess the financial performance of its customers. Corporate sustainability also means sustainable financing. Sustainability guidelines have been established for use in the credit process.

Although credit is usually granted on the cash flow generating potential of the client or project, collateral will improve the position of the bank in case a client defaults. Collateral can be independent of the client's business and/or obtained from the client's business. Rabobank has outlined its policies for collateral valuation and management in the Global Standard Credit Risk Mitigation. Compliant to CRR 181(1)(e) all (eligible) collateral is valued at market value or less than market value and the collateral value is monitored regularly. The collateral must be sufficiently liquid and its value over time should be sufficiently stable to provide appropriate credit protection. Within the

Rabobank policy framework each type of collateral is addressed separately. The main types of collateral that are recognized by Rabobank are real estate, inventory (such as equipment, machinery, stock etc.), commodities, receivables and guarantees. With a substantial domestic mortgage portfolio, housing is considered a concentration risk within the credit risk mitigation that is taken. The quality of the collateral is assessed in the initial credit request, and is evaluated within the credit revision process. The frequency of revaluation depends on the credit quality of the client and on the type of collateral and is in line with the requirements set out in the CRR.

The main types of guarantors are governments, local authorities, (central) banks and corporate entities. For institutions, insurance undertakings and export credit agencies, a minimum rating is required.

#### *Credit Committees and Credit Approval*

Within the boundaries set by the Risk Management Committee the Managing Board has mandated decision-making authority to transactional committees and to credit decision approval officers that operate on an entity level, regional level or central level at Rabobank. Credit committees review all significant risks in credit proposals to arrive at a systematic judgment and a balanced decision. Rabobank has various levels of credit committees. Applications exceeding authority level of a credit committee are complemented with a recommendation and submitted to a 'higher' credit committee for decision-making.

- **Central Credit Committee Rabobank Group (CCCRG)** - The CCCRG takes credit decisions on credit applications subject to the 'corporate credit approval route' exceeding:
  - The authority of **Credit Approvals Local Banks (CA LB)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (LQC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of Local Banks in The Netherlands.
  - The authority of **Credit Approvals Wholesale Rural & Retail (CA WRR)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (LQC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of DLL or a Wholesale Rural & Retail (WRR) office/region.
  - The authority of the **Credit Committee Financial Restructuring & Recovery (CC-FR&R)** - This credit committee takes credit decisions on proposals for classified (LQC Substandard, Doubtful or Loss) obligors exceeding the authority of local credit committees and the FR&R department.
- **Country & Financial Institutions Committee (CFIC)** - The CFIC takes credit decisions on proposals exceeding the authority of Credit Financial Institutions or Country Risk Research. These

departments are responsible for the risk management of exposure on financial institutions and sovereigns/countries.

- **Loan Loss Provision Committee (LLPC)** - The Loan Loss Provision Committee is responsible for determining the level of expected credit loss (ECL) provisions for Rabobank. This responsibility is delegated by the Managing Board. The Committee approves the setting of provisioning levels for both model-based (stage 1, stage 2 and stage 3a) and individually assessed exposures (stage 3b) in the loan book (business and private individuals/ mortgages) as well as top level adjustments (technical and business). For individually assessed Stage 3b exposures as well as top level adjustments, estimates based on individual assessments and expert judgement are used. In addition, the Committee considers relevant internal and external information in its decisions. This includes the outcomes of the backstop process and forward-looking elements such as budget forecasts, scenario analyses or stress test outcomes. Following such considerations, the Committee may approve deviations from the provisioning estimates and/or provide strategic recommendations to the Managing Board.

The Terms of Reference (ToR) provide the mandate, responsibilities & scope, hierarchical relationships, membership, authority levels and modalities of these approval bodies. Credit committees take decisions on the basis of consensus, unless local regulation requires majority voting. Consensus is reached when there is a general agreement or none of the members has fundamental objections to the decision. When no consensus can be reached, an application is considered declined. In case of majority voting, the representative(s) from the Risk domain must have a veto right. In the case a veto right is used, ultimately the Managing Board decides.

For efficiency reasons Credit Committees can delegate part of their authority. A single person may not take a credit decision solely based on its own opinion; this means that a 4-eyes principle applies or decisions are system supported, in which case one person is allowed to decide as long as the credit is assessed as acceptable by an expert system or meets predefined criteria (the credit complies with decision tools). Fully IT supported assessments and approvals are allowed under strict conditions.

The credit committees play a key role in ensuring consistency among Rabobank standards of credit analysis, compliance with the overall Rabobank credit policy and consistent use of the rating models. The credit policy sets the parameters and remit of each committee, including the maximum amount they are allowed to approve for limits or transactions. Policies are also in place which restrict or prohibit certain counterparty types or industries. As a

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

rule, all counterparty limits and internal ratings are reviewed once a year (corporate clients) at a minimum. Where counterparties are assigned a low loan quality classification, they are reviewed on a more frequent basis. Credit committees may request for more frequent reviews as well.

#### 4.3.2 Lending

Rabobank has a significant market share in lending regarding residential mortgages. These loans have a low risk profile, the net

addition in 2019 to loan impairment allowances is 1 basis point. In 2019, the proportion of the private sector lending allocable to the food and agricultural sectors was 26% and the proportion of private sector lending allocable to trade, industry and services was 29%. The loans to trade, industry and services and loans to the food and agricultural sectors are spread over a wide range of industries in many different countries. None of these individual sector shares represents more than 10% of the total private sector lending.

Amounts in millions of euros	2019		2018	
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>440,507</b>		<b>436,591</b>	
Of which:				
Loans to government clients	1,996		1,853	
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	13,553		12,929	
Hedge accounting adjustment	7,044		5,784	
<b>Loans to private sector clients</b>	<b>417,914</b>		<b>416,025</b>	
This can be broken down geographically as follows:				
The Netherlands	292,637	70%	294,628	71%
Rest of Europe	33,556	8%	31,337	8%
North America	41,681	10%	44,255	11%
Latin America	15,362	4%	14,067	3%
Asia	9,449	2%	8,887	2%
Australia	24,663	6%	22,589	5%
Africa	566	0%	262	0%
<b>Total loans to private sector clients</b>	<b>417,914</b>	<b>100%</b>	<b>416,025</b>	<b>100%</b>
Breakdown of loans by business sector				
Private individuals	191,267	45%	194,897	47%
Trade, industry and services (TIS)	119,429	29%	118,022	28%
Food & agri	107,218	26%	103,106	25%
<b>Total loans to private sector clients</b>	<b>417,914</b>	<b>100%</b>	<b>416,025</b>	<b>100%</b>

#### Trade, Industry and Services Loan Portfolio Analyzed by Industry

Amounts in millions of euros	2019	2018
Lessors of real estate	10,521	13,517
Finance and insurance (except credit institutions)	16,192	13,892
Wholesale	10,994	11,386
Activities related to real estate	8,860	8,918
Manufacturing	9,818	9,441
Transport and warehousing	6,226	6,305
Construction	5,141	4,742
Healthcare and social assistance	7,114	6,827
Professional, scientific and technical services	9,291	9,648
Retail (non-food)	4,681	4,293
Utilities	3,638	3,049
Information and communication	1,041	1,021
Arts, entertainment and leisure	1,368	1,283
Other TIS	24,544	23,700
<b>Total</b>	<b>119,429</b>	<b>118,022</b>

#### Food & Agri Loan Portfolio Analyzed by Sector

Amounts in millions of euros	2019	2018
Dairy	23,221	22,486
Grain and oil seeds	21,018	19,686
Animal protein	17,369	16,717
Fruit and vegetables	10,666	10,675
Farm inputs	11,084	11,089
Food retail	5,637	5,226
Beverages	2,579	2,733
Flowers	1,489	1,581
Sugar	3,283	2,817
Miscellaneous crop farming	1,819	1,357
Other food & agri	9,051	8,739
<b>Total</b>	<b>107,218</b>	<b>103,106</b>

#### Derivatives

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty,



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other safeguards to mitigate credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

#### Credit Related Contingent Liabilities

The financial guarantees and standby letters of credit that Rabobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfil its obligations to these third parties, are exposed to credit risk. Documentary and commercial letters of credit and written undertakings by Rabobank on behalf of clients that authorize third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is less than that of a direct loan. From the moment the documents have been accepted under the terms of the letters of credit, Rabobank recognizes an asset and a liability until the moment of payment.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be less than the total of the unused commitments because the commitments are made subject to the clients meeting certain loan conditions. Rabobank monitors the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

#### 4.3.3 Credit Risk Exposure and Credit Quality

In its financing approval process, Rabobank Group uses the Rabobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The loan-quality categories are determined on the basis of the internal Rabobank Risk Rating. The Rabobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings assess the probability of default within a period of one year and the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents more than 90 day's past due on a material contractual payment; D2 indicates that it is unlikely that the obligor will pay its debt in full, without recourse by the bank to actions such as realizing security; D3 indicates that a distressed sale or a distressed restructuring has occurred that likely results in a credit-related economic loss; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total credit-impaired exposure. The table below shows

the credit quality of the financial assets subject to impairment disclosed in ranges of rating grades that is consistent with the number that is reported to key management personnel for credit risk management purposes. The gross carrying amount of the financial assets below also represent the maximum exposure to credit risk on these assets.

#### Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros

On December 31, 2019	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12- month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
R0-R1 (AAA)	9	-	-	9
R2-R4 (AA)	138	-	-	138
R5-R7 (A)	22,316	-	-	22,316
R8-R10 (BBB)	4,350	-	-	4,350
R11-R13 (BB)	1,352	-	-	1,352
R14-R16 (B+)	594	3	-	597
R17-R19 (B-)	141	8	-	149
R20 (CCC+)	-	-	-	-
Default ratings (D)	-	-	14	14
Non-rated	374	-	-	374
<b>Total</b>	<b>29,274</b>	<b>11</b>	<b>14</b>	<b>29,299</b>

On December 31, 2018				
R0-R1 (AAA)	496	-	-	496
R2-R4 (AA)	583	-	-	583
R5-R7 (A)	10,990	42	-	11,032
R8-R10 (BBB)	3,197	-	-	3,197
R11-R13 (BB)	1,112	1	-	1,113
R14-R16 (B+)	761	1	-	762
R17-R19 (B-)	363	13	-	376
R20 (CCC+)	23	-	-	23
Default ratings (D)	-	-	34	34
Non-rated	265	-	-	265
<b>Total</b>	<b>17,790</b>	<b>57</b>	<b>34</b>	<b>17,881</b>

### Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros

On December 31, 2019	Gross carrying amount			
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
R0-R1 (AAA)	1,497	5	-	1,502
R2-R4 (AA)	10,289	22	-	10,311
R5-R7 (A)	51,656	214	-	51,870
R8-R10 (BBB)	137,752	584	-	138,336
R11-R13 (BB)	120,705	2,892	-	123,597
R14-R16 (B+)	63,091	7,650	-	70,741
R17-R19 (B-)	12,752	7,189	-	19,941
R20 (CCC+)	1,022	1,844	-	2,866
Default ratings (D)	-	-	15,090	15,090
Non-rated	3,131	17	-	3,148
<b>Total</b>	<b>401,895</b>	<b>20,417</b>	<b>15,090</b>	<b>437,402</b>

On December 31, 2018	Gross carrying amount			
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
R0-R1 (AAA)	680	3	-	683
R2-R4 (AA)	8,723	27	-	8,750
R5-R7 (A)	48,117	552	-	48,669
R8-R10 (BBB)	160,613	2,142	-	162,755
R11-R13 (BB)	111,652	3,076	-	114,728
R14-R16 (B+)	52,614	4,229	-	56,843
R17-R19 (B-)	11,002	4,812	-	15,814
R20 (CCC+)	525	1,014	-	1,539
Default ratings (D)	-	-	15,993	15,993
Non-rated	8,677	91	-	8,768
<b>Total</b>	<b>402,603</b>	<b>15,946</b>	<b>15,993</b>	<b>434,542</b>

### Credit Risk Profile per External Rating Grade of Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros

On December 31, 2019	Gross carrying amount			
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
AAA-A	9,963	1,562	-	11,525
BBB-B	1,368	-	-	1,368
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	248	-	-	248
<b>Total</b>	<b>11,579</b>	<b>1,562</b>	<b>-</b>	<b>13,141</b>

On December 31, 2018	Gross carrying amount			
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
AAA-A	16,800	574	-	17,374
BBB-B	761	-	-	761
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	13	-	-	13
<b>Total</b>	<b>17,574</b>	<b>574</b>	<b>-</b>	<b>18,148</b>

### Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros

On December 31, 2019	Exposure to credit risk			
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
R0-R1 (AAA)	1,486	-	-	1,486
R2-R4 (AA)	1,991	-	-	1,991
R5-R7 (A)	10,853	65	-	10,918
R8-R10 (BBB)	17,622	103	-	17,725
R11-R13 (BB)	15,080	356	-	15,436
R14-R16 (B+)	5,944	590	-	6,534
R17-R19 (B-)	744	510	-	1,254
R20 (CCC+)	44	82	-	126
Default ratings (D)	-	-	480	480
Non-rated	10,301	2	-	10,303
<b>Total</b>	<b>63,465</b>	<b>1,708</b>	<b>480</b>	<b>65,653</b>

On December 31, 2018	Exposure to credit risk			
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
R0-R1 (AAA)	1,577	-	-	1,577
R2-R4 (AA)	529	1	-	530
R5-R7 (A)	8,671	3	-	8,674
R8-R10 (BBB)	17,211	118	-	17,329
R11-R13 (BB)	15,423	209	-	15,632
R14-R16 (B+)	7,071	314	-	7,385
R17-R19 (B-)	648	357	-	1,005
R20 (CCC+)	28	104	-	132
Default ratings (D)	-	-	572	572
Non-rated	9,500	28	-	9,528
<b>Total</b>	<b>60,658</b>	<b>1,134</b>	<b>572</b>	<b>62,364</b>

#### 4.3.4 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

In the next tables, a reconciliation from the opening balance to the closing balance of the impairment allowances of financial assets and credit related contingent liabilities is provided.

##### Impairment Allowances on Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
<b>Balance on January 1, 2019</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>22</b>
Increases due to origination and acquisition	1	-	-	1
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	-	-	-
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	(19)	(19)
Other changes	(1)	-	-	(1)
<b>Balance on December 31, 2019</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
<b>Balance on January 1, 2018</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>17</b>	<b>19</b>
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	1	-	2	3
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(1)	-	1	-
<b>Balance on December 31, 2018</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>22</b>

##### Impairment Allowances on Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
<b>Balance on January 1, 2019</b>	<b>270</b>	<b>239</b>	<b>3,226</b>	<b>3,735</b>
Increases due to origination and acquisition	87	6	144	237
Decreases due to derecognition	(60)	(69)	(266)	(395)
Changes due to change in credit risk	78	178	875	1,131
Write-off of defaulted loans during the year	(8)	(8)	(699)	(715)
Other changes	2	-	(55)	(53)
<b>Balance on December 31, 2019</b>	<b>369</b>	<b>346</b>	<b>3,225</b>	<b>3,940</b>
<b>Balance on January 1, 2018</b>	<b>320</b>	<b>287</b>	<b>3,754</b>	<b>4,361</b>
Increases due to origination and acquisition	68	6	278	350
Decreases due to derecognition	(59)	(50)	(577)	(686)
Changes due to change in credit risk	(50)	(2)	835	783
Write-off of defaulted loans during the year	(12)	(2)	(998)	(1,012)
Other changes	3	-	(64)	(61)
<b>Balance on December 31, 2018</b>	<b>270</b>	<b>239</b>	<b>3,226</b>	<b>3,735</b>

##### Impairment Allowances on Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
<b>Balance on January 1, 2019</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>3</b>
Increases due to origination and acquisition	4	-	-	4
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(5)	-	-	(5)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
<b>Balance on December 31, 2019</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>2</b>
<b>Balance on January 1, 2018</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>8</b>
Increases due to origination and acquisition	2	-	-	2
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	(5)	-	(6)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(2)	1	-	(1)
<b>Balance on December 31, 2018</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>3</b>

### Impairment Allowances on Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
<b>Balance on January 1, 2019</b>	<b>28</b>	<b>12</b>	<b>69</b>	<b>109</b>
Increases due to origination and acquisition	4	-	2	6
Decreases due to derecognition	(34)	(10)	(34)	(78)
Changes due to change in credit risk	33	16	66	115
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	(6)	(6)
<b>Balance on December 31, 2019</b>	<b>31</b>	<b>18</b>	<b>97</b>	<b>146</b>
<b>Balance on January 1, 2018</b>	<b>33</b>	<b>12</b>	<b>82</b>	<b>127</b>
Increases due to origination and acquisition	3	-	17	20
Decreases due to derecognition	(29)	(9)	(43)	(81)
Changes due to change in credit risk	18	11	34	63
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	(1)	(1)
Other changes	3	(2)	(20)	(19)
<b>Balance on December 31, 2018</b>	<b>28</b>	<b>12</b>	<b>69</b>	<b>109</b>

In the following table an overview is given of the significant changes in the gross carrying amount of loans and advances to customers during the period that contributed to changes in the total impairment allowance.

### Changes in the Gross Carrying Amount of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros

	Gross carrying amount			Total
	Non-credit-impaired	Subject to lifetime ECL	Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
<b>Balance on January 1, 2019</b>	<b>402,603</b>	<b>15,946</b>	<b>15,993</b>	<b>434,542</b>
Transfers of financial assets	(8,847)	7,312	1,536	1
New financial assets originated or acquired	122,673	4,710	1,821	129,204
Financial assets that have been derecognized	(111,309)	(7,651)	(3,400)	(122,360)
Write-offs	(12)	(8)	(693)	(713)
Transfers to assets held for sale	(4,412)	(83)	(292)	(4,787)
Other changes	1,199	191	125	1,515
<b>Balance on December 31, 2019</b>	<b>401,895</b>	<b>20,417</b>	<b>15,090</b>	<b>437,402</b>
<b>Balance on January 1, 2018</b>	<b>396,816</b>	<b>14,842</b>	<b>15,773</b>	<b>427,431</b>
Transfers of financial assets	(5,957)	4,530	2,856	1,429
New financial assets originated or acquired	117,531	3,962	2,199	123,692
Financial assets that have been derecognized	(103,787)	(7,328)	(4,388)	(115,503)
Write-offs	(15)	(2)	(493)	(510)
Other changes	(1,985)	(58)	46	(1,997)
<b>Balance on December 31, 2018</b>	<b>402,603</b>	<b>15,946</b>	<b>15,993</b>	<b>434,542</b>

#### 4.3.5 Criteria for identifying a significant increase in credit risk (SICR)

The main parameter taken into account in the quantitative SICR assessment is the lifetime probability of default (PD) and its development from origination to reporting date. In case the relative change is above a certain threshold this is considered to be an indicator for a significant increase in credit risk. The comparison between the lifetime PD at origination and the lifetime PD at reporting date is done using the rating at the start of the financial instrument and the rating at reporting date while translating both into (Point-in-Time) PD curves. The threshold value has been determined on the basis of a percentage in proportion to the observed long term default rate (Central Tendency) of the portfolio. In the table below the thresholds for each loan portfolio are presented. These thresholds are the multipliers by which the lifetime PD needs to be increased to migrate from stage 1 to stage 2.



Type of loan portfolio	SICR threshold at December 31, 2019
Mortgage loans: Local banks	5.11
Mortgage loans: Obvion	3.28
Bridge loans	7.64
Corporate loans	2.26
Corporate loans: Income producing real estate	1.68
Corporate loans: Finance lease	3.57
Retail SME loans	2.50
Retail SME loans: Commercial real estate	2.25
Retail SME loans: Finance lease	3.21

#### 4.3.6 Judgments and Estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgement. The impairment methodology results in the recognition of allowances measured at an amount equal to 12 month expected credit losses (stage 1); allowances measured at an amount equal to lifetime expected credit losses for financial assets for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets (stage 2); and financial assets that are credit-impaired (stage 3). We use estimates and management judgment in determining the expected credit loss in model based impairment allowances for the following elements.

##### Significant increase in credit risk

Judgment is required to transfer assets from stage 1 to stage 2. To demonstrate the sensitivity of the ECL to the PD thresholds,

analysis was run, which assumed all assets were below the PD threshold and apportioned a 12 month ECL. On the same asset base, analysis was run which assumed all assets were above the PD threshold and apportioned a lifetime ECL. These analyses resulted in ECLs of EUR 489 million and EUR 1,771 million respectively. The total stage 1 and stage 2 impairment allowances as per 31 December 2019 amount to EUR 402 million and EUR 366 million respectively.

##### Forward-looking information and macro-economic scenarios

The estimation of expected credit losses for each stage and the assessment of significant increases in credit risk consider information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions (forward looking information). We use three, probability-weighted, global macroeconomic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario) in our ECL models to determine the expected credit losses. Important variables are gross domestic product growth, unemployment rates and interest rates. These forward-looking macroeconomic forecasts require judgment and are largely based on internal Rabobank research. An analysis on the sensitivity of key forward-looking macroeconomic inputs used in the ECL modelling process for stage 1 and stage 2 provisioning and the probability-weights applied to each of the three scenarios is presented below. The countries included in the analysis are the most significant in terms of gross contribution to reportable ECL. Accordingly, Rabobank considers these portfolios to present the most significant risk of resulting in an adjustment to the carrying amount of financial assets.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

		2020	2021	2022	ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2019	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2018
<b>Netherlands</b>								
Plus	GDP per capita	2.50%	1.80%	0.20%				
	Unemployment	2.50%	0.90%	0.50%	322	15%		
	Real Interest Rate	1.00%	0.00%	0.20%				
Baseline	GDP per capita	1.10%	0.40%	0.70%				
	Unemployment	3.60%	3.80%	4.10%	384	70%	387	290
	Real Interest Rate	0.80%	-0.40%	0.10%				
Minus	GDP per capita	-0.80%	-1.00%	1.80%				
	Unemployment	4.60%	6.40%	7.30%	466	15%		
	Real Interest Rate	0.40%	-0.90%	0.00%				
							Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2019	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2018
<b>United States</b>								
Plus	GDP per capita	1.10%	1.40%	0.90%				
	Unemployment	3.50%	4.60%	3.90%	100	15%		
	Real Interest Rate	-0.50%	0.80%	-2.30%				
Baseline	GDP per capita	0.00%	-0.30%	0.90%				
	Unemployment	3.90%	5.60%	5.20%	127	70%	129	83
	Real Interest Rate	-0.80%	0.10%	-2.40%				
Minus	GDP per capita	-1.50%	-2.20%	1.20%				
	Unemployment	4.30%	6.60%	6.50%	170	15%		
	Real Interest Rate	-1.10%	-0.80%	-2.50%				
							Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2019	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2018
<b>Brazil</b>								
Plus	GDP per capita	2.60%	3.00%	1.60%				
	Unemployment	7.50%	8.90%	8.00%	26	15%		
	Real Interest Rate	0.30%	0.60%	1.00%				
Baseline	GDP per capita	1.30%	2.30%	2.30%				
	Unemployment	8.00%	10.30%	9.70%	32	70%	32	19
	Real Interest Rate	0.60%	0.30%	0.20%				
Minus	GDP per capita	0.20%	1.90%	3.80%				
	Unemployment	8.60%	11.60%	11.30%	39	15%		
	Real Interest Rate	0.40%	-0.10%	-1.00%				
							Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2019	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2018
<b>Australia</b>								
Plus	GDP per capita	1.10%	2.00%	1.30%				
	Unemployment	4.50%	3.00%	2.50%	12	15%		
	Real Interest Rate	0.10%	0.30%	0.40%				
Baseline	GDP per capita	0.60%	0.80%	1.00%				
	Unemployment	5.50%	5.70%	5.80%	15	70%	15	12
	Real Interest Rate	-0.20%	-0.60%	-0.20%				
Minus	GDP per capita	-0.20%	-0.20%	1.10%				
	Unemployment	6.50%	8.30%	9.00%	18	15%		
	Real Interest Rate	-0.60%	-1.60%	-0.50%				

#### Measurement of expected credit losses

The probability of default (PD), loss given default (LGD) and the exposure at default (EAD) are used to estimate expected credit losses as inputs for the ECL models. When unexpected external

developments or data quality issues are not sufficiently covered by these ECL models, an adjustment will be made based on judgements and estimates. The mentioned inputs also require estimates in the following way:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that Rabobank would expect to receive, including cash flows expected from collateral and other credit enhancements.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after reporting date due to prepayment.

The table below shows the impact on the ECL in the baseline scenario resulting from changes in probability of default (PD), collateral value and full prepayment rate.

Amounts in millions of euros	Impact on ECL per 31 December 2019
PD rating 1 notch deterioration (PD)	265
PD rating 1 notch improved (PD)	(197)
Collateral value down by 10 % (LGD)	123
Collateral value up by 10% (LGD)	(80)
Full prepayment rate down by 50% (EAD)	34
Full prepayment rate up by 50% (EAD)	(30)

#### 4.3.7 Collateral and Credit Management

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Mortgage collateral on residential property;

- Mortgage collateral on immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables, mainly for corporate loans;
- Cash and securities, mainly for securities lending activities and reverse repurchase transactions.

Management monitors the market value of collateral obtained and requires additional collateral where necessary. Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and it further mitigates its exposure to credit risk by entering into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross except for transactions that meet the offsetting criteria as mentioned in paragraph 2.11. Credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is sensitive to the closure of new transactions, the expiry of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

The table below shows offsets which have been applied in the consolidated balance sheet (IAS 32 Offsetting) and offsets which have not been applied in the statement of financial position (Other offsetting), both limiting credit risk. The other offsets consist of securities Rabobank has received from reverse repurchase transactions and securities Rabobank has provided in relation to loans for repurchase transactions.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

### Offsetting of Financial Instruments

Amounts in millions of euros	Amount before offsetting	IAS 32 Offsetting	Net carrying amount included in balance sheet	Master netting agreements	Other offsetting	Amount after other offsetting
<b>On December 31, 2019</b>						
Loans and advances to credit institutions	29,297	-	29,297	-	(23,269)	6,028
Derivatives	111,906	(88,322)	23,584	(12,283)	-	11,301
Loans and advances to customers	447,627	(7,120)	440,507	-	(13,687)	426,820
Other assets	6,876	(266)	6,610	-	-	6,610
<b>Total</b>	<b>595,706</b>	<b>(95,708)</b>	<b>499,998</b>	<b>(12,283)</b>	<b>(36,956)</b>	<b>450,759</b>
Deposits from credit institutions	22,570	(1,326)	21,244	-	(1,505)	19,739
Deposits from customers	345,334	(2,818)	342,536	-	(20)	342,516
Derivatives	115,372	(91,298)	24,074	(12,283)	-	11,791
Other liabilities	7,101	(266)	6,835	-	-	6,835
<b>Total</b>	<b>490,397</b>	<b>(95,708)</b>	<b>394,689</b>	<b>(12,283)</b>	<b>(1,525)</b>	<b>380,881</b>
<b>On December 31, 2018</b>						
Loans and advances to credit institutions	17,859	-	17,859	-	(8,756)	11,103
Derivatives	81,402	(58,742)	22,660	(13,531)	-	9,129
Loans and advances to customers	443,093	(6,502)	436,591	-	(12,131)	424,460
Other assets	6,640	(209)	6,431	-	-	6,431
<b>Total</b>	<b>548,994</b>	<b>(65,453)</b>	<b>483,541</b>	<b>(13,531)</b>	<b>(18,887)</b>	<b>451,123</b>
Deposits from credit institutions	20,696	(1,269)	19,397	-	(79)	19,318
Deposits from customers	344,504	(2,094)	342,410	-	(13)	342,397
Derivatives	85,807	(61,880)	23,927	(13,531)	-	10,396
Other liabilities	6,551	(209)	6,342	-	-	6,342
<b>Total</b>	<b>457,528</b>	<b>(65,452)</b>	<b>392,076</b>	<b>(13,531)</b>	<b>(92)</b>	<b>378,453</b>

The next table shows the credit-impaired financial assets in relation with the collateral that is held as security to mitigate credit risk.

### Collateral Held as Security and Other Credit Enhancements for Credit-impaired Financial Assets

Amounts in millions of euros	Gross carrying amount credit impaired financial assets	Impairment allowances	Carrying amount after deduction impairment allowance	Collateral held as security and other credit enhancements
<b>On December 31, 2019</b>				
Loans and advances to credit institutions	14	1	13	-
Loans and advances to customers	15,090	3,225	11,865	8,611
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
<b>Total</b>	<b>15,104</b>	<b>3,226</b>	<b>11,878</b>	<b>8,611</b>
<b>On December 31, 2018</b>				
Loans and advances to credit institutions	34	20	14	-
Loans and advances to customers	15,993	3,226	12,767	10,044
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
<b>Total</b>	<b>16,027</b>	<b>3,246</b>	<b>12,781</b>	<b>10,044</b>

The next table sets out the maximum exposure to credit risk to which Rabobank is exposed for financial instruments not subject to the IFRS 9 impairment requirements, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other

types of credit risk reduction. In some cases the amounts stated deviate from the carrying amounts as presented in the statement of financial position because the outstanding equity instruments are not included in the maximum exposure to credit risk.



#### Maximum Exposure to Credit Risk of Financial Assets Not Subject to Impairment

Amounts in millions of euros

	Maximum exposure to credit risk	Collateral held as security and other credit enhancements
<b>On December 31, 2019</b>		
Financial assets held for trading	1,811	-
Financial assets designated at fair value	101	-
Financial assets mandatorily at fair value	1,143	46
Derivatives	23,584	8,078
<b>Total</b>	<b>26,639</b>	<b>8,124</b>
<b>On December 31, 2018</b>		
Financial assets held for trading	2,806	-
Financial assets designated at fair value	157	-
Financial assets mandatorily at fair value	1,680	744
Derivatives	22,660	6,851
<b>Total</b>	<b>27,303</b>	<b>7,595</b>

#### Write-off Policy

Rabobank writes off loans when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include (i) ceasing enforcement activity and (ii) where the recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full. Rabobank may write-off loans that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of partly or wholly written off assets during 2019 was EUR 461 million.

Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of EUR 2 million as per 31 December 2019 (2018: EUR 15 million). It is policy of Rabobank to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repay the outstanding amount.

#### 4.3.8 Modified Assets

The risk of default of modified assets is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. Rabobank monitors the subsequent performance of these forborne modified assets and may determine that the credit risk has significantly improved, so that the assets are moved from stage 3 or stage 2 (Lifetime ECL) to stage 1 (12-month ECL). The gross carrying amount of such assets held as at 31 December 2019 was EUR 37 million (2018: EUR 32 million).

The following table includes summary information for financial assets with lifetime ECL whose cash flows were modified during the period and their respective effect on financial performance:

#### Financial Assets Modified While Loss Allowance Measured at Lifetime ECL

Amounts in millions of euros

	2019	2018
Amortized cost before modification	835	217
Net modification gains/loss	5	2
<b>Financial assets modified since initial recognition</b>	<b>840</b>	<b>219</b>

### 4.4 Non-Trading Foreign Exchange Rate risk (FX risk)

FX risk is the risk that exchange rate movements could lead to volatility in the bank's cash flows, assets and liabilities, net profit and/or equity. The bank distinguishes two types of non-trading FX risks: (i) FX risk in the banking books and (ii) FX translation risk.

#### Foreign Exchange Risk in the Banking Books

FX risk in the banking books, is the risk where known and/or ascertainable currency cash flow commitments and receivables in the banking books are unhedged. As a result, movements in exchange rates could have an adverse impact on the financial results and/or financial position of Rabobank.

#### Foreign Exchange Translation Risk

FX translation risk is the risk that FX fluctuations will adversely affect the translation of assets and liabilities of operations – denominated in foreign currency – into the functional currency of the parent company. Translation risk reveals in Rabobank's equity position, risk weighted assets and capital ratios.

Rabobank manages its FX translation risk with regard to the Rabobank Consolidated CET1 ratio by deliberately taking FX positions, including deliberately maintaining FX positions (as a result of these structural FX positions, the impact of exchange rate fluctuations on the Rabobank Consolidated CET1 ratio is mitigated).

FX translation risk level is covered by the Global Standard on FX Translation Risk which outlines Rabobank's Global policy towards FX Translation risk to achieve and ensure a prudent and sound monitoring and controlling system, in order to manage these risks. Rabobank uses a pillar 2 framework for those areas where Rabobank is of the opinion that the regulatory framework (i.e. pillar 1) does not address the risk, or does not adequately address the risk. FX translation risk is one of these risks.

### 4.5 Interest Rate Risk in the Banking Environment

"Interest rate risk in the banking environment" refers to the risk that the financial results and/or the economic value of

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

the banking book are adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Rabobank arises because of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionality in client products. Customer behavior is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking environment. The modelling of customer behavior is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. There are behavioral models in place for mortgage prepayments, savings accounts and current accounts. Movements in interest rates may also affect the creditworthiness of customers. Higher interest rates might for example lead to higher borrowing costs and, hence, have a negative impact on the creditworthiness of a customer. This effect is however regarded as credit risk rather than interest rate risk.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking environment; this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value because of interest rate fluctuations. The Managing Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

At group level, Rabobank's interest rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Group chaired by the Chief Financial Officer. Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for measuring and monitoring the interest rate risk position.

The definition of equity used for managing interest rate risk varies from the IFRS definition of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets minus the present value of the liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and because a large proportion of the balance sheet is carried at amortized cost (in IFRS terms) and is therefore not exposed to value changes due to changes in market interest rates, the effects of the value changes on IFRS capital will be limited.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses the following two key indicators for managing and controlling interest rate risk:

- Earnings at risk; the EaR is the largest deviation in negative terms of the expected net interest income in the next 12 months as a result of different interest rates scenarios; and
- Modified duration of equity.

Sections 4.5.1 and 4.5.2 provide further details on "Earnings at risk" and "Modified duration" developments.

#### 4.5.1 Earnings at Risk

Earnings at risk is calculated once a month based on a standard interest rate sensitivity analysis. This analysis shows the main reduction of the projected interest income over the next 12 months triggered by a set of scenarios: one in which all money market and capital market interest rates gradually increase by 2 percentage points, by a scenario in which all money market and capital market interest rates gradually decrease by a maximum of 2 percentage points, and by two scenarios in which the yield curve steepens or flattens. The projected interest rate income is based on a scenario in which all interest rates and other rates remain equal. Due to already low interest levels, the floor in the downward scenario has been reached leading to a decrease of 25 basispoints instead of 2 percentage points for both 2018 and 2019.

In 2019, Rabobank's net interest income suffers the most under an interest rate downward scenario throughout the year. On 31st of December 2019 the EaR ended up at EUR 35 million, lower than the EaR of EUR 109 million in 2018. This is mainly driven by changes in the composition of the balance sheet and subsequent interest rate risk hedging decisions by the responsible committee (ALCO).

##### Earnings at Risk

	December 31, 2019	December 31, 2018
Earnings at Risk	35	109
<b>Split by main currencies</b>		
Earnings at Risk – EUR	28	76
Earnings at Risk – USD	3	32

#### 4.5.2 Modified Duration

The Modified duration (MD) or duration of equity indicates by what percentage the economic value of equity will fall if the money market and capital market interest rates increase by one percentage point. The Managing Board has set an upper limit of 6% for this purpose. Additional limits apply for the basis point value (BPV) of equity and the delta profile (BPV per term point) of equity.

##### Modified Duration

	December 31, 2019	December 31, 2018
Modified Duration (%) Group level in EUR	3,00%	2,80%
<b>Split by main currencies</b>		
Modified Duration (%) – EUR	3,80%	3,20%
Modified Duration (%) – USD	(3,50%)	(2,20%)

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

#### 4.6 Market Risk in the Trading Environment

Market Risk arises from the risk of losses on trading book positions affected by movements in interest rates, equities, credit spreads, currencies and commodities. Risk positions acquired from clients can either be redistributed to other clients or dynamically managed by hedging. The trading desks are also acting as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives and debt, including Rabobank Bonds and Rabobank Certificates.

Market risk in the trading environment is monitored daily within the market risk framework, which is put in place to measure, monitor and manage market risk in the trading books. This framework contains all derivatives in trading books, the bond trading books, the loan syndication books, and the securities finance & repo books. An important part of the framework is an appropriate system of limits and trading controls. The relevant risk appetite limits are translated into limits and trading controls at book level and are monitored on a daily basis by the market risk departments.

Due to Rabobank's strategy of client risk redistribution, risk hedging and the low secondary market activity, the real market risk exposure of the trading portfolio is well within the risk appetite boundaries. If limits are breached, remedial actions will be stipulated which decrease the chance of large actual losses. The risk position is reported to senior management and discussed in the various risk management committees each month. Risk developments that require ad hoc attention are communicated accordingly outside the regular reporting cycle.

On consolidated level, the risk appetite is defined for event risk trading, event risk underwriting, VaR and interest rate delta.

Rabobank considers Event Risk the most important indicator for market risk in the trading environment. It is instrumental in gauging the impact of extreme, yet plausible predefined moves in market risk factors on the P&L of individual trading portfolios. These moves are reflected in scenarios which capture risk drivers such as tenor basis swap spreads, interest rates, foreign exchange, credit spreads, volatility and interest rate curve rotation. Depending on the scenario, individual risk factors or multiple risk factor categories will be stressed.

The event risk, which is measured by performing sensitivity analyses and stress tests was EUR 71 million on December 31, 2019, well within the set limit according to the risk appetite statement. It fluctuated between EUR 68 million and EUR 140 million with an average of EUR 93 million.

The VaR indicates the maximum loss for a given confidence level and horizon under 'normal' market conditions, based on one year of historical market movements. Daily risk management uses a confidence level of 97.5% and a horizon of 1 day. Under this method, VaR is calculated on the basis of historical market movements and the positions taken. The table below presents the composition of the VaR. In 2019, the VaR fluctuated between EUR 2.3 million and EUR 4.3 million, the average being EUR 3.0 million. The VaR amounted to EUR 3.2 million on December 31, 2019.

##### VAR (1 day, 97.5%) (amounts in millions of euros)

	Interest	Credit	Currencies	Shares	Commodities	Diversification	Total
December 31, 2019	3.4	0.7	0.2	0.0	0.2	(1.4)	3.2
2019 - average	2.9	1.4	0.2	0.0	0.2	-	3.0
2019 - highest	3.9	3.1	1.9	0.0	1.2	-	4.3
2019 - lowest	2.1	0.7	0.0	0.0	0.1	-	2.3
December 31, 2018	2.3	2.9	0.1	0.0	0.2	(2.1)	3.4
2018 - average	2.2	1.5	0.1	0.0	0.1	-	2.6
2018 - highest	3.4	3.0	0.6	0.1	0.7	-	3.9
2018 - lowest	1.7	0.7	0.0	0.0	0.1	-	1.9

The interest rate delta is a measure of the change in the value of positions if there is a parallel increase in the yield curve of 1 basis point (i.e. 0.01 percentage point). The interest rate delta table shows the sensitivity to changes in the yield curves for the major currencies. On December 31, 2019, the interest rate delta for trading books was EUR 0.1 million negative. The interest rate delta remained well within the set limit during the reporting period.

##### Interest Rate Delta

	December 31, 2019	December 31, 2018
Amounts in millions of euros		
EUR	(0.2)	0.4
USD	0.1	0.1
AUD	0.1	0.0
Other	0.0	0.0
<b>Total</b>	<b>(0.1)</b>	<b>0.6</b>



#### 4.7 Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the bank will not be able to meet all of its payment and repayment obligations on time, as well as the risk that the bank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected which cannot be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets.

The liquidity risk policy focuses on financing assets using stable funding, i.e., funds entrusted by customers and long-term wholesale funding. Liquidity risk is managed based on three pillars. The first of these sets strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next twelve months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans.

The second pillar is used to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. Besides credit balances held at central banks, these assets can be pledged to central banks, in repo transactions, or to be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In

addition Rabobank has securitized a portion of the mortgage portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitizations, it is not reflected in the consolidated balance sheet.

The third pillar for managing liquidity risk consists of a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include balanced diversification of financing sources regarding maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor relations policy play a major role.

Scenario analyses are performed each month to determine the potential consequences of a wide range of stress scenarios. The analyses cover market-specific scenarios, Rabobank-specific scenarios and a combination of both. Monthly reports on the Group's overall liquidity position are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.

The table below shows the undiscounted liabilities grouped according to the remaining liquidity period from the reporting date to the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position because this table is based on undiscounted contractual cash flows relating to both principal and future interest payments. Derivatives are not included in this table and have not been analyzed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk or for reporting to senior management. The maturity profile of derivatives used for cash flow hedging is disclosed in Section 11.3 Derivatives Designated as Hedging Instrument.



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

### Contractual Repayment Date

Amounts in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
<b>On December 31, 2019</b>							
<b>Liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	4,491	1,649	2,410	4,130	818	7,986	21,484
Deposits from customers	282,651	15,767	8,475	12,360	24,584	1,278	345,115
Debt securities in issue	8,595	13,099	23,221	60,413	35,912	-	141,240
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	2,297	1,384	362	660	265	756	5,724
Lease liabilities	2	19	34	198	319	4	576
Financial liabilities held for trading	-	399	-	-	-	-	399
Financial liabilities designated at fair value	114	248	800	2,724	3,271	-	7,157
Subordinated liabilities	31	59	1,574	7,474	12,717	-	21,855
<b>Total financial liabilities</b>	<b>298,181</b>	<b>32,624</b>	<b>36,876</b>	<b>87,959</b>	<b>77,886</b>	<b>10,024</b>	<b>543,550</b>
Financial guarantees	3,726	-	-	-	-	-	3,726
Loan commitments	35,089	-	-	-	-	-	35,089
<b>On December 31, 2018</b>							
<b>Liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	2,916	675	4,492	4,900	634	6,052	19,669
Deposits from customers	280,453	13,309	10,305	14,921	24,994	1,135	345,117
Debt securities in issue	4,470	17,184	25,675	64,934	30,316	-	142,579
Other liabilities (excluding employee benefits)	2,038	1,967	309	544	20	826	5,704
Financial liabilities held for trading	-	400	-	-	-	-	400
Financial liabilities designated at fair value	17	191	397	3,681	3,342	-	7,628
Subordinated liabilities	31	58	1,624	8,275	13,204	-	23,192
<b>Total financial liabilities</b>	<b>289,925</b>	<b>33,784</b>	<b>42,802</b>	<b>97,255</b>	<b>72,510</b>	<b>8,013</b>	<b>544,289</b>
Financial guarantees	3,177	-	-	-	-	-	3,177
Loan commitments	32,583	-	-	-	-	-	32,583

The table below shows assets and liabilities grouped according to the period remaining from the reporting date to the contractual

repayment date. These amounts correspond to the amounts included in the Consolidated Statement of Financial Position.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

### Current and Non-current Financial Instruments

Amounts in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
<b>On December 31, 2019</b>							
<b>Financial assets</b>							
Cash and cash equivalents	62,553	9	3	-	-	521	63,086
Loans and advances to credit institutions	18,288	7,634	1,126	164	169	1,916	29,297
Financial assets held for trading	28	160	151	628	844	59	1,870
Financial assets designated at fair value	-	100	1	-	-	-	101
Financial assets mandatorily at fair value	45	64	440	89	538	729	1,905
Derivatives	1,081	1,003	1,488	4,023	15,989	-	23,584
Loans and advances to customers	34,852	16,115	37,239	106,628	237,986	7,667	440,507
Financial assets at fair value through other comprehensive income	478	1,021	2,234	7,889	1,519	364	13,505
Other assets (excluding employee benefits)	667	1,815	1,596	1,376	170	980	6,604
<b>Total financial assets</b>	<b>117,992</b>	<b>27,921</b>	<b>44,278</b>	<b>120,797</b>	<b>257,215</b>	<b>12,256</b>	<b>580,459</b>
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	4,489	1,642	2,378	3,977	772	7,986	21,244
Deposits from customers	262,565	15,763	8,423	11,934	22,573	1,278	342,536
Debt securities in issue	8,530	12,887	23,716	55,065	30,205	-	130,401
Derivatives	1,293	1,121	1,598	5,426	14,602	34	24,074
Financial liabilities held for trading	-	399	-	-	-	-	399
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	2,159	1,478	532	845	292	757	6,063
Lease liabilities	2	18	30	174	317	1	542
Financial liabilities designated at fair value	114	233	772	2,477	2,732	-	6,328
Subordinated liabilities	-	-	1,012	5,293	9,485	-	15,790
<b>Total financial liabilities</b>	<b>299,152</b>	<b>33,541</b>	<b>38,461</b>	<b>85,191</b>	<b>80,978</b>	<b>10,056</b>	<b>547,379</b>
<b>Net balance</b>	<b>(181,160)</b>	<b>(5,620)</b>	<b>5,817</b>	<b>35,606</b>	<b>176,237</b>	<b>2,200</b>	<b>33,080</b>
<b>On December 31, 2018</b>							
<b>Financial assets</b>							
Cash and cash equivalents	72,391	99	7	-	-	838	73,335
Loans and advances to credit institutions	9,180	4,422	1,345	194	168	2,550	17,859
Financial assets held for trading	158	178	115	880	1,475	70	2,876
Financial assets designated at fair value	-	127	7	-	23	-	157
Financial assets mandatorily at fair value	9	24	36	518	643	904	2,134
Derivatives	1,009	1,100	1,552	5,300	13,699	-	22,660
Loans and advances to customers	31,867	17,834	35,687	103,680	242,136	5,387	436,591
Financial assets at fair value through other comprehensive income	222	629	2,430	10,865	4,009	575	18,730
Other assets (excluding employee benefits)	349	2,027	1,444	1,673	113	819	6,425
<b>Total financial assets</b>	<b>115,185</b>	<b>26,440</b>	<b>42,623</b>	<b>123,110</b>	<b>262,266</b>	<b>11,143</b>	<b>580,767</b>
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	2,914	667	4,428	4,753	584	6,051	19,397
Deposits from customers	260,681	13,292	10,224	14,399	22,679	1,135	342,410
Debt securities in issue	4,449	16,926	24,814	60,125	24,492	-	130,806
Derivatives	1,099	1,334	1,500	6,166	13,792	36	23,927
Financial liabilities held for trading	-	400	-	-	-	-	400
Other liabilities (excluding employee benefits)	2,076	2,082	478	576	50	826	6,088
Financial liabilities designated at fair value	17	176	364	3,372	2,685	-	6,614
Subordinated liabilities	-	-	1,007	5,804	9,687	-	16,498
<b>Total financial liabilities</b>	<b>291,236</b>	<b>34,877</b>	<b>42,815</b>	<b>95,195</b>	<b>73,969</b>	<b>8,048</b>	<b>546,140</b>
<b>Net balance</b>	<b>(176,051)</b>	<b>(8,437)</b>	<b>(192)</b>	<b>27,915</b>	<b>188,297</b>	<b>3,095</b>	<b>34,627</b>

The overview presented above was composed based on contractual information and does not represent the actual behavior of these financial instruments. However, this is accounted for in the day-to-day management of the liquidity risk. Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown this to be very stable source of long-term financing for Rabobank to have at its disposal. The liquidity regulations of the supervisory authority also factor this in.

With a Liquidity Coverage Ratio (LCR) of 132% as per December 31, 2019 (2018: 135%), Rabobank complies with the minimum 100% requirement as set by the Dutch Central Bank (DNB).

The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent the future cash resource needs of Rabobank because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

#### 4.8 Operational Risk

Exposure to operational risks is an inevitable part of executing business activities; Rabobank minimizes this risk within the boundaries set by the complexity and size of its organization. Operational risks are actively managed and controlled through the Rabobank's Risk and Control Framework supported by policies, procedures, limits and control structures. With mentioned size and complexity of the organization, Rabobank has a tolerance for operational risk losses not to exceed approximately 1.5% of the budgeted annual gross income. Rabobank has multiple RAS metrics to set the boundaries of accepted risk levels. The operational risk losses of 2019 are within set tolerance limits.

Rabobank has developed and implemented a Risk and Control Framework (RCF), which is mandatory for all business units (including subsidiaries) and central support functions. The RCF ensures that risks because of inadequate or failing processes, people, systems and/or external events are managed and monitored within the accepted risk levels. The RCF supports risk owners at all levels in the organization to manage their operational risks effectively using a forward looking and integrated approach. In addition, quarterly In Control meetings by the risk owners are in place to manage and steer on operational risks.

Rabobank performs a structured and integrated risk analysis to holistically manage its operational risks. Performing this

risk assessment across all entities helps to ensure Rabobank's operational risk management is sound and complies with regulatory requirements. This assessment results in uniform and consistent risk control activities reflected in the Risk Control Framework. This results in the effective and efficient management of various types of operational risks and a good balance between risks and controls within the organization and helps to become a better learning organization.

#### AML, CTF, and Sanctions

As a gatekeeper to the financial system, we are strongly committed to preventing the use of our products and services for money laundering and terrorist financing purposes and to preventing violations of sanctions regulations. We are strengthening the on-boarding procedures in the distribution channels in the Netherlands, as well as the remediation of client files. We run a global program to improve the quality of our (global) client files and the usage of data to identify (potential) criminal activity. Monitoring transactions by using data in a more intelligent way provides further inside and enables us to detect (potential) unusual transactions patterns more adequately. The change program also includes initiatives to enhance our global AML/CFT and Sanctions framework. After receiving an injunction (*last onder dwangsom*) from DNB in September 2018 we further intensified our KYC (CDD and TM) activities. We took further steps in 2019 to enhance our resources and technical capabilities. In 2020, we will continue to invest in KYC (CDD and TM) activities and advanced technology to improve transaction monitoring. In addition, we promote close cooperation between banks and various parties in the public sector. This is essential to effectively fight these criminal activities. From 1 April 2020 onwards, DNB will verify if we meet all requirements of the injunction and will validate among other things if, as a result, Rabobank has classified its client portfolio adequately.

#### 4.9 Fair Value of Financial Assets and Liabilities

For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell the asset or transfer the liability is conducted in the principal market for the asset or liability, or in the most advantageous market if no principal market exists.

Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts and for

the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

#### **Cash and Cash Equivalents.**

The fair value of cash and cash equivalents is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and also for the short-term component of all other financial assets and liabilities.

#### **Loans and Advances to Credit Institutions.**

Loans and advances to credit institutions also includes interbank placings and items to be collected. The fair values of floating rate placings, that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

#### **Financial Assets and Derivatives Held for Trading.**

Financial assets held for trading are carried at fair value based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Derivatives are recognized at fair value determined on the basis of listed market prices (mid-prices are used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities.

For OTC derivatives credit valuation adjustments (CVA) are made to reflect expected credit losses related to the non-performance risk of a given counterparty. A CVA is determined per counterparty and depends on expected future exposure taking into account collateral, netting agreements and other relevant contractual factors, default probability and recovery rates. The CVA calculation is based on available market data including credit default swap (CDS) spreads. Where CDS spreads are not available relevant proxies are used. A debit valuation adjustment (DVA) is made to include own credit in the valuation of OTC derivatives. The calculation of DVA is consistent with the CVA framework and is calculated using the Rabobank CDS spread. Another factor that is taken into account is the funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on the overnight index spread. Non-collateralized

transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor/ Libor plus a spread which reflects the market conditions.

#### **Financial Assets Designated at Fair Value and Financial Assets Mandatorily at Fair Value.**

These financial assets are carried at fair value based on quoted prices on an active market if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, including appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

#### **Loans and Advances to Customers.**

The fair value of loans and advances to customers is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates for similar loans, considering the creditworthiness of the counterparty. For the fair valuation of residential mortgage loans, the contractual cash flows are adjusted for the prepayment rate of the portfolio. For variable-interest loans that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value approximates the carrying amount.

#### **Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income.**

These financial assets are measured at fair value based on listed market prices, if quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

#### **Deposits from Credit Institutions.**

Deposits from credit institutions include interbank placings, items to be collected and deposits. The fair values of floating rate placings, that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on valid money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

#### **Deposits from Customers.**

Deposits from customers includes current accounts and deposits. The fair value of savings and current account balances that have no specific termination date are assumed to be the amount payable on demand on the reporting date i.e. their carrying amount on that date. The fair value of these deposits is estimated from the present value of the cash flows based on current bid rates for interest for similar arrangements and terms to maturity and that match the items to be measured. The carrying amount of variable-interest deposits is a good approximation of their fair value on the reporting date.



### Financial Liabilities Held for Trading.

The fair value of financial liabilities held for trading is based on available quoted prices on an active market. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

### Financial Liabilities Designated at Fair Value.

The fair value option is used to eliminate the accounting mismatch and valuation asymmetry between these instruments and the hedging derivatives which would occur if these instruments would have been accounted for at amortized cost. The financial liabilities designated at fair value include structured notes and structured deposits which are managed and reported on a fair value basis together with the hedging derivatives. The fair value of these liabilities is determined by discounting contractual cash flows using credit adjusted yield curves based on available market data in the secondary market and appropriate CDS spreads. All other market risk parameters are valued consistently with derivatives used to hedge the market risk in these liabilities. Changes in the fair value that are attributable to changes in own credit risk are reported in "Other comprehensive income". The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in the own credit risk of Rabobank since the origination of these structured notes.

### Debt Securities in Issue.

The fair value of these instruments is calculated using quoted prices on an active market. For debt securities for which no quoted prices on an active market are available, a discounted cash flow model is used based on credit adjusted yield curves appropriate for the term to maturity.

The following table shows the fair value of financial instruments, recognized at amortized cost based on the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognized at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been either received for the sale of an asset or paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date.

Amounts in millions of euros	2019		2018	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
<b>Assets</b>				
Cash and cash equivalents	63,086	63,104	73,325	73,335
Loans and advances to credit institutions	29,297	29,314	17,859	17,878
Loans and advances to customers	440,507	455,258	436,591	443,867
<b>Liabilities</b>				
Deposits from credit institutions	21,244	21,267	19,397	19,333
Deposits from customers	342,536	347,905	342,410	345,719
Debt securities in issue	130,403	132,326	130,806	132,397
Subordinated liabilities	15,790	17,625	16,498	17,220

The above stated figures represent the best possible estimates by management based on a range of methods and assumptions. If a quoted price on an active market is available, this is the best estimate of fair value.

If no quoted prices on an active market are available for fixed-term securities, equity instruments, derivatives and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates which correspond to the credit ratings and terms to maturity of the investments. A model-based price can also be used to determine fair value.

Rabobank follows a policy of having all models used for valuing financial instruments in the statement of financial position validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments.

In determining market values or fair values, various factors have to be considered. These factors include the time value of money, volatility, underlying options, credit quality of the counterparty and other factors. The valuation process has been designed in such a way that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. Modifications to assumptions might affect the fair value of financial assets and liabilities held for trading and non-trading purposes.

The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is:

- Level 1: Quoted prices on active markets for identical assets or liabilities; an "active market" is a market in which transactions relating to the asset or liability occur in sufficient frequency and at a sufficient volume in order to provide price information on a permanent basis

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

- Level 2: Inputs other than quoted prices included in level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices)
  - Level 3: Inputs for the asset or liability are not based on observable market data.
- Rabobank determines for recurrent valuations of financial instruments at fair value when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the level at the end of each reporting period.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>On December 31, 2019</b>				
<b>Assets carried at amortized cost in the statement of financial position</b>				
Cash and cash equivalents	63,084	20	-	63,104
Loans and advances to credit institutions	38	29,000	276	29,314
Loans and advances to customers	-	132,562	322,696	455,258
<b>Assets carried at fair value in the statement of financial position</b>				
Financial assets held for trading	1,649	147	74	1,870
Financial assets designated at fair value	100	-	1	101
Financial assets mandatorily at fair value	72	620	1,213	1,905
Derivatives	36	23,434	114	23,584
Financial assets at fair value through other comprehensive income	11,608	1,671	226	13,505
Non-current assets held for sale	-	-	435	435
<b>Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position</b>				
Deposits from credit institutions	-	21,131	136	21,267
Deposits from customers	-	80,043	267,062	347,905
Debt securities in issue	8,029	117,478	6,819	132,326
Subordinated liabilities	17,601	24	-	17,625
<b>Liabilities carried at fair value in the statement of financial position</b>				
Derivatives	28	23,980	66	24,074
Financial liabilities held for trading	399	-	-	399
Financial liabilities designated at fair value	-	6,328	-	6,328
<b>On December 31, 2018</b>				
<b>Assets carried at amortized cost in the statement of financial position</b>				
Cash and cash equivalents	73,298	32	5	73,335
Loans and advances to credit institutions	18	17,232	628	17,878
Loans and advances to customers	850	124,438	318,579	443,867
<b>Assets carried at fair value in the statement of financial position</b>				
Financial assets held for trading	2,582	431	63	2,876
Financial assets designated at fair value	126	23	8	157
Financial assets mandatorily at fair value	-	571	1,563	2,134
Derivatives	23	22,381	256	22,660
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14,453	3,813	464	18,730
Non-current assets held for sale	-	-	268	268
<b>Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position</b>				
Deposits from credit institutions	18	19,164	151	19,333
Deposits from customers	(9)	95,824	249,904	345,719
Debt securities in issue	1,365	123,973	7,059	132,397
Subordinated liabilities	17,197	23	-	17,220
<b>Liabilities carried at fair value in the statement of financial position</b>				
Derivatives	41	23,763	123	23,927
Financial liabilities held for trading	400	-	-	400
Financial liabilities designated at fair value	-	6,614	-	6,614

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

The potential effect before taxation, if more favorable reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR 90 million (2018: EUR 145 million) and on other comprehensive income EUR 3 million (2018: EUR 9 million). The potential effect before taxation, if more unfavorable reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR -69 million (2018: EUR -142 million) and on other comprehensive income EUR -3 million (2018: EUR -7 million).

Financial assets at fair value categorised in Level 3 mainly include the DGS receivable, the equity stake in Mechanics Bank and private equity interests for a total amount of EUR 1,117 million as per 31 December 2019. A significant unobservable input for the

valuation of the private equity interests is the multiplier which is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 8.8, with a bandwidth of -1 (unfavorable) and +1 (favorable) of the multiplier.

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are categorised in Level 3. The fair value adjustments in Level 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for financial assets at fair value through comprehensive income.

In 2019 there were no significant transfers between level 1 and level 2.

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2019	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Transfers to assets held for sale	Balance on December 31, 2019
<b>Assets</b>									
Financial assets held for trading	63	-	-	17	(6)	-	-	-	74
Financial assets designated at fair value	8	-	-	1	(7)	(1)	-	-	1
Financial assets mandatorily at fair value	1,563	94	-	400	(738)	(106)	-	-	1,213
Derivatives	256	8	-	-	-	(138)	(12)	-	114
Financial assets at fair value through other comprehensive income	464	2	10	10	(31)	-	-	(229)	226
<b>Liabilities</b>									
Derivatives	123	59	-	-	-	(115)	(1)	-	66
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2018	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Balance on December 31, 2018
<b>Assets</b>								
Financial assets held for trading	68	6	-	-	-	(11)	-	63
Financial assets designated at fair value	23	1	-	-	-	-	(16)	8
Financial assets mandatorily at fair value	1,668	54	-	162	(117)	(224)	20	1,563
Derivatives	315	(18)	-	62	-	(123)	-	256
Financial assets at fair value through other comprehensive income	471	10	19	20	(56)	-	-	464
<b>Liabilities</b>								
Derivatives	259	(10)	-	1	-	(127)	-	123
Financial liabilities designated at fair value	6	-	-	(2)	-	-	(4)	-

The amount in total gains or losses recognized in the income statement for the period relating to the assets and liabilities held in Level 3 until the end of the reporting period is given in the following table.



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Instruments held at the end of the reporting period	Instruments no longer held at the end of the reporting period	Total
<b>On December 31, 2019</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets held for trading	-	-	-
Financial assets designated at fair value	-	-	-
Financial assets mandatorily at fair value	71	23	94
Derivatives	8	-	8
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2	-	2
<b>Liabilities</b>			
Derivatives	36	23	59
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-
<b>On December 31, 2018</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets held for trading	6	-	6
Financial assets designated at fair value	1	-	1
Financial assets mandatorily at fair value	50	4	54
Derivatives	40	(58)	(18)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	11	(1)	10
<b>Liabilities</b>			
Derivatives	44	(54)	(10)
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-

#### Recognition of Day 1 Gains

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive difference between the transaction price and the fair value (known as "day 1 gains") is accounted for in the statement of income where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day 1 gain is deferred and after initial recognition the deferred day 1 gain is recognized as a gain to the extent it results from a change in a factor (including time effects). There are no deferred day 1 gains as at December 31, 2019.

### 4.10 Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank is active in a legal and regulatory environment that exposes it to substantial risk of litigation. As a result, Rabobank is involved in legal cases, arbitrations and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank are described below. Provisions for legal claims are recognized for obligations arising as a result of a past event

where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. When determining whether the probability that claims lead to an outflow of resources is more likely than not (i.e. with a likelihood of over fifty percent), Rabobank takes several factors into account. These factors include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural process and history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous settlement discussions, third-party settlements in similar cases (where known); available (potential) recourse; and the advice and opinions of legal advisors and other experts. Similar types of cases are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. When estimated loss for individual cases is assessed by Rabobank as information that could be detrimental to the outcome of such cases this information is not disclosed separately. The estimated potential losses and provisions are based on the information available at the time and are largely subject to judgments and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of information available to Rabobank (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank about the future rulings of legal or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgments and estimates. The group of cases for which Rabobank determines that the risk of future outflows of funds is more likely than not to occur varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice, the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made. Rabobank can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognized. For those cases where (a) the probability of an outflow of funds is not probable but also not remote or (b) the probability of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated reliably, a contingent liability is disclosed. Rabobank may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort, (ii) avoiding other adverse business consequences and/or (iii) preempt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank believes it has good arguments in its defence. Furthermore, Rabobank may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

in situations where Rabobank does not believe that it is legally required to do so.

#### Interest Rate Derivatives

Rabobank concludes interest rate derivatives, such as interest rate swaps, with Dutch business customers who wish to reduce the interest rate risk associated with variable (e.g. Euribor-indexed) loans. An interest rate swap protects businesses from rising variable interest rates and helps them to keep their interest payments at an acceptable level. In March 2016, the Dutch Minister of Finance appointed an independent committee which on July 5, 2016 published a recovery framework (the Recovery Framework) on the reassessment of Dutch SME interest rate derivatives. Rabobank announced its decision to take part in the Recovery Framework on July 7, 2016. The final version of the Recovery Framework was published by the independent committee on December 19, 2016. Rabobank is involved in civil proceedings in the Netherlands relating to interest rate derivatives entered into with Dutch business customers. The majority of these concern individual cases. In addition, there is a collective action regarding interest rate derivatives pending before the Court of Appeal (for which a standstill was agreed to, due to the Recovery Framework; the few remaining out-of-scope customers will be assessed on an individual basis). These actions concern allegations of misinforming clients with respect to interest rate derivatives. Some of these actions also concern allegations in connection with Rabobank's Euribor submissions (as described below). Rabobank will defend itself against all these claims. Furthermore, there are pending complaints and proceedings against Rabobank regarding interest rate derivatives brought before Kifid (Dutch Financial Services Complaints Authority, which, in January 2015, opened a conflict resolution procedure for SME businesses with interest rate derivatives). With respect to the (re-)assessment of the interest rate derivatives of its Dutch SME business customers and the advance payments made, Rabobank recognized at December 31, 2019 a provision of EUR 107 million (December 31, 2018: EUR 316 million). At year-end 2018, Rabobank provided all qualifying clients clarity on the outcome. Rabobank's payments to clients under the Recovery Framework amounted to EUR 249 million in 2019.

#### Imtech

On January 30, 2018, Rabobank received a letter indicating that legal proceedings may be started at a later stage with respect to a potential collective action in relation to certain share offerings of Royal Imtech N.V. in which Rabobank was involved. This situation has remained unchanged. Furthermore, the receivers sent a letter (August 10, 2018) in which they describe on what (possible) grounds their (future) claim(s) towards Rabobank in its capacity of lender will be based. Rabobank considers the Imtech case to be a contingent liability because it is not possible to assess

the outcome of these claims at this moment. No provision has been made.

#### Libor/Euribor

Rabobank has been involved for a number of years in regulatory proceedings in relation to benchmark-related issues. Rabobank has cooperated, and will continue to cooperate as appropriate, with the regulators and authorities involved in these proceedings. On October 29, 2013, Rabobank entered into settlement agreements with a number of these authorities in relation to their investigations into the historical Libor and Euribor submission processes of Rabobank. All amounts payable under these settlement agreements were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. Rabobank entered into one additional related settlement agreement with an authority on July 2, 2019. The amount payable under this settlement agreement (CHF 390,000 (excluding costs made by the authority)) was fully paid and accounted for by Rabobank in 2019. Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the Federal Courts in the United States. These proceedings relate to U.S. Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the Tibor panel) and Euribor. Rabobank and/or its subsidiaries have also received complaints and writs of summons ordering Rabobank to appear before various Dutch, Argentine, United Kingdom, Irish, and Israeli courts in civil proceedings (inc. class action suits) relating to interest rate benchmarks. Since the class action suits and civil proceedings listed above are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcome. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defences against these claims. Rabobank has the intention to continue to defend itself against these claims. Rabobank considers the Libor/Euribor group of cases to be a contingent liability because the probability of an outflow of funds is not probable but also not remote. No provision has been made.

#### Other Cases

Rabobank is subject to other legal proceedings for which provisions have been recognized. These cases are individually less significant in size and are therefore not separately disclosed (as discussed above). The total provision for these cases amounts to EUR 91 million. In addition to the contingent liability-cases described above, Rabobank has identified other less relevant cases in terms of size as a contingent liability. The maximum amount claimed for those contingent liability cases amounts to EUR 288 million.

## 5. Segment Reporting

### 5.1 Business Segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of the strategic management of Rabobank and are used to make business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: Domestic Retail Banking; Wholesale, Rural & Retail (WRR); Leasing; Real Estate; and Other Segments.

- Domestic Retail Banking mainly encompasses the activities of the local Rabobanks, Obvion, Financial Solutions and Roparco.
- Wholesale, Rural & Retail (WRR) supports wholesale activities in the Netherlands and focuses on the Food & Agri sectors internationally. This segment develops corporate banking activities and also controls globally operating divisions such as Markets, Acquisition Finance, Global Corporate Clients, Export & Project Finance, Trade & Commodity Finance, the Financial Institutions Group and Rabo Corporate Investments. The segment also contains International Rural operations under the Rabobank label.
- In the Leasing segment, DLL is responsible for leasing activities and offers a wide range of leasing products. Manufacturers, vendors and distributors are globally supported in their sales with products relevant to asset financing.

- Real Estate mainly encompasses the activities of BPD. The core activity is the development of housing.
- Other segments within Rabobank include various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This segment mainly comprises the financial results of investments in associates (in particular Achmea B.V.), Treasury and Head Office operations.

There are no customers who represent more than a 10% share in Rabobank's total revenues. Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms. Other than operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the "Accounting Policies" section. As management primarily relies on net interest income to assess the performance of the segments and make decisions about resources to be allocated to the segment the segment's interest income is presented net of its interest expense.

As per the Financial statements 2019, Rabobank decided to allocate recharges of the Head Office operations related to staff expenses from Other administrative expenses to Staff costs to better reflect a comprehensive cost view within the business segments. The figures in the previous period segment information have been adjusted accordingly to align with internal management reporting.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	WRR	Leasing	Real Estate	Other Segments	Consolidation Effects	Total
<b>For the year ended December 31, 2019</b>							
Net interest income	5,258	2,458	1,052	(10)	(273)	(2)	8,483
Net fee and commission income	1,490	438	124	8	(21)	(50)	1,989
Other results	67	766	255	308	(3)	50	1,443
<b>Income</b>	<b>6,815</b>	<b>3,662</b>	<b>1,431</b>	<b>306</b>	<b>(297)</b>	<b>(2)</b>	<b>11,915</b>
Staff costs	2,738	1,396	536	84	214	(147)	4,821
Other administrative expenses	1,177	495	174	40	(15)	3	1,874
Depreciation and amortization	95	83	28	7	63	144	420
<b>Operating expenses</b>	<b>4,010</b>	<b>1,974</b>	<b>738</b>	<b>131</b>	<b>262</b>	<b>-</b>	<b>7,115</b>
Impairment on investments in associates	-	-	-	-	300	-	300
Impairment charges on financial assets	152	611	214	2	(4)	-	975
Regulatory levies	270	140	26	2	46	-	484
<b>Operating profit before tax</b>	<b>2,383</b>	<b>937</b>	<b>453</b>	<b>171</b>	<b>(901)</b>	<b>(2)</b>	<b>3,041</b>
Income tax	607	260	131	40	(200)	-	838
<b>Net profit</b>	<b>1,776</b>	<b>677</b>	<b>322</b>	<b>131</b>	<b>(701)</b>	<b>(2)</b>	<b>2,203</b>
Cost/income ratio including regulatory levies (in %) <sup>1</sup>	62.8	57.7	53.4	43.5	n/a	n/a	63.8
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio) <sup>2</sup>	6	55	67	n/a	n/a	n/a	23
External assets	275,885	137,092	37,876	3,201	136,544	-	590,598
Goodwill	322	-	70	-	-	-	392
Private sector loan portfolio	271,165	112,410	33,169	256	914	-	417,914

1. Operating expenses plus regulatory levies divided by Income

2. Impairment charges on financial assets divided by 12-month average private sector loan portfolio

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	WRR	Leasing	Real Estate	Other Segments	Consolidation Effects	Total
<b>Impairment allowances on financial assets</b>							
<b>Balance on January 1, 2019</b>	<b>2,267</b>	<b>1,330</b>	<b>265</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,869</b>
Increases due to origination and acquisition	120	92	36	-	-	-	248
Decreases due to derecognition	(283)	(139)	(51)	-	-	-	(473)
Changes due to change in credit risk	345	660	254	1	(19)	-	1,241
Write-off of defaulted loans during the year	(324)	(254)	(156)	-	-	-	(734)
Other adjustments	(1)	(93)	9	6	19	-	(60)
<b>Balance on December 31, 2019</b>	<b>2,124</b>	<b>1,596</b>	<b>357</b>	<b>14</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,091</b>
Impairment allowance 12-month ECL	176	158	66	-	-	-	402
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	213	76	77	-	-	-	366
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired	1,735	1,362	212	14	-	-	3,323
<b>Balance on December 31, 2019</b>	<b>2,124</b>	<b>1,596</b>	<b>357</b>	<b>14</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,091</b>



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	WRR	Leasing	Real Estate	Other Segments	Consolidation Effects	Total
<b>For the year ended on December 31, 2018</b>							
Net interest income	5,575	2,388	986	(7)	(383)	-	8,559
Net fee and commission income	1,434	461	106	10	(35)	(45)	1,931
Other results	56	486	274	571	102	41	1,530
<b>Income</b>	<b>7,065</b>	<b>3,335</b>	<b>1,366</b>	<b>574</b>	<b>(310)</b>	<b>(4)</b>	<b>12,020</b>
Staff costs	2,705	1,292	517	137	215	(58)	4,868
Other administrative expenses	1,382	491	194	66	37	-	2,190
Depreciation and amortization	84	40	27	5	49	183	388
<b>Operating expenses</b>	<b>4,231</b>	<b>1,823</b>	<b>738</b>	<b>208</b>	<b>321</b>	<b>125</b>	<b>7,446</b>
Impairment charges on financial assets	(150)	300	105	(15)	(50)	-	190
Regulatory levies	237	169	25	2	45	-	478
<b>Operating profit before tax</b>	<b>2,747</b>	<b>1,043</b>	<b>498</b>	<b>379</b>	<b>(632)</b>	<b>(129)</b>	<b>3,906</b>
Income tax	712	333	99	70	(281)	(31)	902
<b>Net profit</b>	<b>2,035</b>	<b>710</b>	<b>399</b>	<b>309</b>	<b>(351)</b>	<b>(98)</b>	<b>3,004</b>
Cost/income ratio including regulatory levies (in %) <sup>1</sup>	63.2	59.7	53.9	36.6	n/a	n/a	63.9
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio) <sup>2</sup>	(5)	29	34	(287)	n/a	n/a	5
External assets	280,691	139,963	35,227	2,979	131,577	-	590,437
Goodwill	322	125	72	-	-	-	519
Private sector loan portfolio	276,140	108,672	30,309	301	303	-	416,025

1 Operating expenses plus regulatory levies divided by Income

2 Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	WRR	Leasing	Real Estate	Other Segments	Consolidation Effects	Total
<b>Impairment allowances on financial assets</b>							
<b>Balance on January 1, 2018</b>	<b>2,693</b>	<b>1,297</b>	<b>257</b>	<b>270</b>	-	-	<b>4,517</b>
Increases due to origination and acquisition	134	208	30	-	-	-	372
Decreases due to derecognition	(489)	(230)	(48)	-	-	-	(767)
Changes due to change in credit risk	361	324	170	(12)	-	-	843
Write-off of defaulted loans during the year	(430)	(290)	(141)	(123)	-	-	(1,013)
Other adjustments	27	21	(3)	(128)	-	-	(83)
<b>Balance on December 31, 2018</b>	<b>2,267</b>	<b>1,330</b>	<b>265</b>	<b>7</b>	-	-	<b>3,869</b>
Impairment allowance 12-month ECL	132	114	55	-	-	-	301
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	108	39	46	-	-	-	253
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired	1,967	1,177	164	7	-	-	3,315
<b>Balance on December 31, 2018</b>	<b>2,267</b>	<b>1,330</b>	<b>265</b>	<b>7</b>	-	-	<b>3,869</b>

## 5.2 Geographic Information (Country-by-Country Reporting)

Rabobank operates in seven main geographical areas. The country of domicile of Rabobank is the Netherlands. The information below is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services within a

particular economic environment within specific geographical locations/ areas. The breakdown is based on the location of the individual subsidiary/ branch from which the transactions are initiated. Revenue is defined as total income as presented in the statement of income plus interest expense, fee and commission expense and expenses from other operating activities.

On December 31, 2019

Amounts in millions of euros

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
<b>The Netherlands</b>	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Domestic Retail Banking, Wholesale, Rural and Retail, Leasing, Real Estate	20,354	24,780	1,801	448
<b>Other Eurozone countries</b>	France	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real Estate	102	224	(7)	23
	Belgium	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	112	108	(31)	(10)
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real Estate	941	658	99	29
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	77	146	28	3
	Luxembourg	Rabo Vastgoedgroep	Real Estate	-	-	-	-
	Ireland	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	620	173	120	12
	Finland	DLL	Leasing	8	12	2	-
	Austria	DLL	Leasing	3	3	-	-
	Portugal	DLL	Leasing	14	18	1	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	63	145	15	8
<b>Rest of Europe (non-Eurozone)</b>	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	753	567	85	9
	Norway	DLL	Leasing	42	42	8	2
	Sweden	DLL	Leasing	51	129	4	3
	Denmark	DLL	Leasing	36	28	6	-
	Switzerland	DLL	Leasing	5	6	1	-
	Russia	DLL	Leasing	43	69	20	6
	Poland	DLL	Leasing	36	83	9	2
	Hungary	DLL	Leasing	14	37	-	-
	Romania	DLL	Leasing	-	2	-	-
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	42	55	30	7
<b>North America</b>	United States	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real Estate	4,244	3,524	434	133
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	285	238	63	16

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

On December 31, 2019

Latin America	Mexico	DLL	Leasing	37	71	4	2
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	603	752	97	30
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	76	140	(11)	2
	Argentina	DLL	Leasing	6	17	(1)	-
	Peru	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	1	-	-	-
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	87	547	(10)	3
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	257	195	6	1
	Indonesia	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	33	539	(85)	7
	Malaysia	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	-	1	-	-
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	72	106	3	4
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	355	189	16	-
	South Korea	DLL	Leasing	13	23	3	1
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	2	(1)	-
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	1,154	1,153	233	70
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	514	351	99	29
Other	Mauritius, Kenya	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	2	18	-	-
			Consolidation effects	(9,620)	-	-	-
				21,435	35,145	3,041	838

On December 31, 2018

Amounts in millions of euros

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Domestic Retail Banking, Wholesale, Rural and Retail, Leasing, Real Estate	20,718	25,504	2,268	493
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real Estate	529	334	116	13
	Belgium	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	118	104	25	5
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo	Leasing, Wholesale, Rural and	855	645	116	36

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
On December 31, 2018						
		Vastgoedgroep, BPD	Retail, Real Estate			
Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	72	138	28	3
Luxembourg	Rabo Vastgoedgroep	Real Estate	1	-	-	-
Ireland	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	606	188	140	4
Finland	DLL	Leasing	7	10	2	-
Austria	DLL	Leasing	3	3	1	-
Portugal	DLL	Leasing	12	16	4	-
Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	52	132	15	4
Rest of Europe (non-Eurozone)						
United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	698	671	81	18
Norway	DLL	Leasing	29	38	7	2
Sweden	DLL	Leasing	49	122	9	2
Denmark	DLL	Leasing	32	26	6	1
Switzerland	DLL	Leasing	5	6	2	-
Russia	DLL	Leasing	39	64	20	4
Poland	DLL	Leasing	34	86	7	2
Hungary	DLL	Leasing	8	40	2	-
Romania	DLL	Leasing	-	3	-	-
Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	37	55	23	4
North America						
United States	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real Estate	3,709	4,053	577	128
Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	245	213	33	9
Latin America						
Mexico	DLL	Leasing	22	65	5	1
Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	548	708	191	72
Chile	DLL	Leasing	71	141	13	13
Argentina	DLL	Leasing	5	17	(2)	(1)
Peru	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	-	-	-	-
Asia						
India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	69	445	3	6
Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	219	194	(8)	(1)
Indonesia	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	58	707	(60)	(9)



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

On December 31, 2018

	Malaysia	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	7	3	2	-
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	82	138	2	5
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	141	186	(46)	(8)
	South Korea	DLL	Leasing	12	22	2	+
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	2	-	+
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	1,150	1,059	211	64
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	510	310	111	32
Other	Mauritius, Kenya	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	3	13	-	-
			Consolidation effects	(9,074)	-	-	-
				<b>21,881</b>	<b>36,461</b>	<b>3,906</b>	<b>902</b>

Rabobank did not receive government subsidies in 2019 and 2018.

### 5.3 Geographic Information of Non-current Assets

Amounts in millions of euros	2019		2018	
	Domestic	Non-domestic	Domestic	Non-domestic
Goodwill and other intangible assets	683	146	726	238
Property and equipment and investment properties	2,173	3,286	1,852	2,796
Other assets	4,660	1,950	3,720	2,711
Non-current assets held for sale	221	214	255	13
<b>Total</b>	<b>7,737</b>	<b>5,596</b>	<b>6,555</b>	<b>5,758</b>

## 6. Cash and Cash Equivalents

Amounts in millions of euros	2019	2018
Cash	745	811
Deposits at central banks	62,341	72,524
<b>Total cash and cash equivalents</b>	<b>63,086</b>	<b>73,335</b>

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2019 was EUR 3,110 million (December 2018: EUR 3,066 million).

## 7. Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros	2019	2018
Current accounts and receivables	5,905	8,007
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	22,703	8,743
Loans	644	1,080
Other	48	51
<b>Gross carrying amount loans and advances to credit institutions</b>	<b>29,300</b>	<b>17,881</b>
Loan impairment allowance on loans and advances to credit institutions	(3)	(22)
<b>Total loans and advances to credit institutions</b>	<b>29,297</b>	<b>17,859</b>

## 8. Financial Assets Held for Trading

Amounts in millions of euros	2019	2018
Government bonds	666	1,055
Other debt securities	1,039	1,602
Loans	106	149
Equity instruments	59	70
<b>Total</b>	<b>1,870</b>	<b>2,876</b>

## 9. Financial Assets Designated at Fair Value

Amounts in millions of euros	2019	2018
Debt securities	100	126
Loans	1	11
<b>Total</b>	<b>101</b>	<b>157</b>

The maximum exposure to credit risk is best represented by the carrying amount of the financial assets designated at fair value. The change in the current year in the fair value of the financial assets designated at fair value that is attributable to changes in the credit risk amounts to EUR 0 million (2018: EUR 14 million). The cumulative change is EUR 14 million (2018: EUR 14 million). Any changes in fair value are calculated by discounting future cash flows. When setting the discount rate, account is taken of expected losses, liquidity mark-ups and the risk margin. No use is made of credit derivatives to hedge the financial assets designated at fair value.

## 10. Financial Assets Mandatorily at Fair Value

Amounts in millions of euros	2019	2018
Debt securities	37	38
Loans	1,100	1,642
Equity instruments	762	454
<b>Total</b>	<b>1,905</b>	<b>2,134</b>

## 11. Derivatives

Derivatives are used at Rabobank to mitigate at least a portion of the risks arising from the bank's various operations. Examples of this include interest rate swaps used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example are cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. Besides hedging purposes, derivatives are also contracted with the bank's corporate customers where Rabobank is the counterparty.

### 11.1 Types of Derivatives Used by Rabobank

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on prevailing exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organized financial market. Since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house, the credit risk is low. The credit risk exposure for Rabobank is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

Forward rate agreements are individually agreed forward interest rate contracts under which the difference between a contractually agreed interest rate and the market rate on a future date has to be settled in cash, based on a notional principal amount.

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps entail an economic exchange of currencies or interest rates (such as a fixed rate for one or more variable rates), or a combination (i.e. a cross-currency interest rate swap). Except in certain currency swaps, no transfer of the principal amount takes place.

Currency and interest rate options are contracts under which the seller (known as the writer) gives the buyer (known as the holder) the right, entailing no obligation, to purchase (in the case of a call option) or sell (in the case of a put option) a specific amount of foreign currency or a specific financial instrument on or before an agreed date or during an agreed period at a price set in advance. As consideration for accepting the currency or interest rate risk,

the writer receives a payment (known as a premium) from the holder. Options are traded on exchanges or between Rabobank and clients (OTC). Rabobank is only exposed to credit risks as an option holder and only up to the carrying amount, which is equivalent to the fair value.

Credit default swaps (CDSs) are instruments by means with which the seller of a CDS undertakes to pay an amount to the buyer. This amount is equal to the loss that would be incurred by holding an underlying reference asset if a specific credit event were to occur (i.e. the materialization of a risk). The buyer is under no obligation to hold the underlying reference asset. The buyer pays the seller a credit protection fee largely expressed in basis points, with the size of the fee depending on the credit spread and tenor of the reference asset.

### 11.2 Derivatives Held for Trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks. The exposures from derivatives with corporate customers are normally hedged by entering into offsetting positions with one or more professional counterparties, within trading limits set.

### 11.3 Derivatives Designated as Hedging Instrument

Rabobank has various derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a hedging instrument in a fair value hedge, a cash flow hedge or a net investment hedge.

#### Fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate or foreign currency rate changes. These changes ordinarily form the majority of the overall change of the hedged items. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as mortgages, debt securities at fair value through other comprehensive income and issued debt securities. Rabobank tests the hedge effectiveness based on statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 portfolio fair value hedges and analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 non-portfolio fair value hedges. The identified source of ineffectiveness of the IFRS 9 fair value hedges is the float leg (excluding margin) of the cross currency interest rate swap.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

The hedged ratio of the IFRS 9 fair value hedges is the actual economic hedge (notional issued bond and notional cross currency interest rate swap).

#### Maturity Profile and Average Interest Rate of Hedging Instruments in Fair Value Hedges

Amounts in millions of euros	Total notional amount	Remaining maturity		
		Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
On December 31, 2019				
Hedging instrument - Hedge of financial assets	47,514	4,393	25,541	17,580
Average fixed interest rate	1.92%	0.76%	1.74%	2.14%
Hedging instrument - Hedge of financial liabilities	49,342	560	21,094	27,688
Average fixed interest rate	1.85%	2.73%	1.21%	2.34%
On December 31, 2018				
Hedging instrument - Hedge of financial assets	51,852	7,553	31,990	12,309
Average fixed interest rate	1.92%	1.16%	1.87%	2.38%
Hedging instrument - Hedge of financial liabilities	62,604	3,954	18,797	39,853
Average fixed interest rate	2.31%	2.83%	2.02%	2.51%

#### Designated Hedging Instruments in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euros	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
<b>On December 31, 2019</b>			
Hedge of loans and advances to customers	274	3,783	1,989
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	-	185	21
Hedge of issued debt securities	3,551	548	(1,234)
<b>On December 31, 2018</b>			
Hedge of loans and advances to customers	101	4,014	305
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	19	457	(148)
Hedge of issued debt securities	3,156	699	636

Hedge ineffectiveness of fair value hedging amounts to EUR 70 million and is included in the statement of income on

line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

#### Designated Hedged Items in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euros	Carrying amount	Accumulated amount of fair value hedge adjustment on the hedged item included in the carrying amount of the hedged item	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining for any hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses
<b>On December 31, 2019</b>				
Loans and advances to customers	35,106	7,044	(1,961)	6,440
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1,980	-	(20)	-
Issued debt securities	46,533	2,924	1,135	2,250
<b>On December 31, 2018</b>				
Loans and advances to customers	43,013	5,784	(285)	6,309
Financial assets at fair value through other comprehensive income	8,188	-	159	-
Issued debt securities	37,935	1,375	(841)	1,077

### Cash Flow Hedges

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates. Rabobank

analyzes the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective. The interest rate risk is not hedged in the cash flow hedge (two fixed legs, foreign currency and Euro) and the average interest rate is therefore not disclosed in the table below.

### Maturity Profile and Average Price/ Rate of Hedging Instruments in Cash Flow Hedges

Amounts in millions of euros	Total notional amount	Remaining maturity		
		Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
On December 31, 2019				
Cross-currency swaps (USD:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	25	1	-	2
Average exchange rate (USD:EUR)		1.37	n/a	1.24
Cross-currency swaps (GBP:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	77	-	32	45
Average exchange rate (GBP:EUR)		n/a	0.78	0.83
Cross-currency swaps (other currencies)				
Notional amounts of hedging instrument	86	13	56	17
On December 31, 2018				
Cross-currency swaps (USD:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	19	1	9	9
Average exchange rate (USD:EUR)		1.37	1.37	1.31
Cross-currency swaps (GBP:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	25	-	17	8
Average exchange rate (GBP:EUR)		n/a	0.79	0.80
Cross-currency swaps (other currencies)				
Notional amounts of hedging instrument	43	13	23	7

### Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedging Instruments

Amounts in millions of euros	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
<b>On December 31, 2019</b>			
Cross-currency interest rate swaps (USD:EUR)	7	9	(8)
Cross-currency interest rate swaps (GBP:EUR)	9	9	25
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	7	1	(14)
<b>Total</b>	<b>23</b>	<b>19</b>	<b>3</b>
<b>On December 31, 2018</b>			
Cross-currency interest rate swaps (USD:EUR)	-	1	15
Cross-currency interest rate swaps (GBP:EUR)	3	9	27
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	3	3	(33)
<b>Total</b>	<b>6</b>	<b>13</b>	<b>9</b>



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss, reference is made to section 31 Reserves and Retained Earnings.

Hedge ineffectiveness amounts to nil and is included in the statement of income on line item "Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss".

#### Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedged Items

Amounts in millions of euros	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge reserve for continuing hedges	Remaining cash flow hedge reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied
<b>On December 31, 2019</b>			
Issued debt securities	(3)	10	(36)
<b>On December 31, 2018</b>			
Issued debt securities	9	2	(42)

#### Net Investment Hedges

Rabobank uses forward currency contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign operations.

#### Maturity Profile and Average Rate of Hedging Instruments in Net Investment Hedges

Amounts in millions of euros	Total notional amount	Remaining maturity on December 31, 2019		
		Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
<b>Forward currency contracts</b>				
Notional amounts of hedging instrument	5,719	5,231	488	-
	Total notional amount	Remaining maturity on December 31, 2018		
<b>Forward currency contracts</b>				
Notional amounts of hedging instrument	5,848	5,724	124	-

For the main currencies the average exchange rates used in net investment hedge accounting for 2019 are EUR/AUD 1.63 (2018: 1.58), EUR/NZD 1.73 (2018: 1.66) and EUR/BRL 4.58 (2018: 4.57).

Amounts in millions of euros	Carrying amount financial assets	Carrying amount financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
<b>On December 31, 2019</b>			
Forward currency contracts	-	1,984	(73)
<b>On December 31, 2018</b>			
Forward currency contracts	32	1,706	132

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the net investment hedge reserve to profit or loss, reference is made to Section 31 Reserves and Retained

Earnings. Hedge ineffectiveness amounts to nil and is included in the statement of income on line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

#### Net Investment Hedges of Currency Translation Risk, Designated Hedged Items

Amounts in millions of euros	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Foreign currency translation reserve for continuing hedges	Remaining foreign currency translation reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied
<b>On December 31, 2019</b>			
Net investment	73	276	140
<b>On December 31, 2018</b>			
Net investment	(132)	230	213

#### 11.4 Notional Amount and Fair Value of Derivatives

The following table shows the notional amounts and the positive and negative fair values of derivatives as presented in the statement of financial position.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

### Notional Amount and Fair Values of Derivatives

Amounts in millions of euros	On december 31, 2019			On december 31, 2018		
	Notional amounts	Fair values		Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Derivatives held for trading	3,918,192	19,737	19,539	3,395,342	19,379	18,745
Derivatives designated as hedging instrument	97,042	3,847	4,535	114,541	3,281	5,182
<b>Total derivatives</b>	<b>4,015,234</b>	<b>23,584</b>	<b>24,074</b>	<b>3,509,883</b>	<b>22,660</b>	<b>23,927</b>
<b>Derivatives held for trading</b>						
<b>Currency derivatives</b>						
Currency swaps	416,494	3,187	4,948	388,686	3,949	5,116
Currency options - purchased and sold	5,579	55	45	3,437	47	30
Listed tradeable contracts	7,223	24	16	5,582	7	6
Currency futures	185	1	2	296	-	8
<b>Total currency derivatives</b>	<b>429,481</b>	<b>3,267</b>	<b>5,011</b>	<b>398,001</b>	<b>4,003</b>	<b>5,160</b>
<b>Interest rate derivatives</b>						
OTC interest rate swaps	2,973,088	13,789	11,788	2,828,432	12,908	11,108
OTC interest rate options	71,963	2,490	2,549	72,417	2,212	2,238
Listed interest rate swaps	434,346	1	1	91,454	1	1
<b>Total interest rate derivatives</b>	<b>3,479,397</b>	<b>16,280</b>	<b>14,338</b>	<b>2,992,303</b>	<b>15,121</b>	<b>13,347</b>
Credit derivatives	880	4	5	1,071	2	2
Equity instruments/ index derivatives	3	2	-	-	-	1
Other derivatives	8,431	184	185	3,967	253	235
<b>Total derivatives held for trading</b>	<b>3,918,192</b>	<b>19,737</b>	<b>19,539</b>	<b>3,395,342</b>	<b>19,379</b>	<b>18,745</b>
<b>Derivatives designated as hedging instrument</b>						
<b>Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges</b>						
Interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps	94,219	3,824	4,476	111,380	3,243	5,169
<b>Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges</b>						
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	188	23	19	87	6	13
<b>Derivatives designated as hedging instrument as net investment hedges</b>						
Currency futures contracts	2,635	-	40	3,074	32	-
<b>Total derivatives designated as hedging instrument</b>	<b>97,042</b>	<b>3,847</b>	<b>4,535</b>	<b>114,541</b>	<b>3,281</b>	<b>5,182</b>



## 12. Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Loans to private sector clients:</b>		
Overdrafts	14,335	15,758
Mortgages	186,594	190,651
Finance leases	20,332	18,772
Corporate loans	189,733	186,563
Other	10,850	8,009
<b>Loans to government clients:</b>		
Finance leases	194	202
Other	1,812	1,658
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	13,553	12,929
<b>Gross carrying amount loans and advances to customers</b>	<b>437,403</b>	<b>434,542</b>
Hedge accounting adjustment	7,044	5,784
Impairment allowances on loans and advances to customers	(3,940)	(3,735)
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>440,507</b>	<b>436,591</b>

### Finance Leases

Loans and advances to customers also includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2019
<b>Receivables from gross investment in finance leases</b>	
Not exceeding 1 year	6,969
1 to 2 years	5,344
2 to 3 years	3,950
3 to 4 years	2,661
4 to 5 years	1,700
More than 5 years	1,239
<b>Gross investment in finance leases</b>	<b>21,863</b>
Unearned deferred finance income from finance leases	1,556
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>20,307</b>
Loan impairment allowance finance leases	219
<b>Gross carrying amount finance leases</b>	<b>20,526</b>
Finance income on net investment	878

Amounts in millions of euros	2018
<b>Receivables from gross investment in finance leases</b>	
Not exceeding 1 year	6,116
Longer than 1 year but less than 5 years	13,026
Longer than 5 years	1,292
<b>Gross investment in finance leases</b>	<b>20,434</b>
Unearned deferred finance income from finance leases	1,626
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>18,808</b>
Not exceeding 1 year	5,962
Longer than 1 year but less than 5 years	11,574
Longer than 5 years	1,272
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>18,808</b>
Loan impairment allowance finance leases	166
<b>Gross carrying amount finance leases</b>	<b>18,974</b>

The finance leases mainly relate to the lease of equipment, cars and factoring products. The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to EUR 2,153 million (2018: EUR 2,227 million). The contingent lease payments recognized as income in 2018 were zero.

### 13. Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

#### Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	2019	2018
Government bonds	9,505	13,514
Other debt securities	3,504	4,502
Loans	206	214
Equity instruments	290	500
<b>Total financial assets at fair value through other comprehensive income</b>	<b>13,505</b>	<b>18,730</b>

Rabobank designated equity investments in foreign financial service providers at fair value through other comprehensive income upon initial recognition because these instruments are held for strategic purposes rather than for the purpose of selling it in the near term.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Equity investments in foreign financial service providers	108	104
Equity investments held by subsidiaries	113	166
Other equity investments	69	230
<b>Total equity instruments</b>	<b>290</b>	<b>500</b>

During 2019, Rabobank recognized dividends of EUR 20 million of which EUR 0 million relates to equity investments that are derecognised in 2019. Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period are disclosed in Section 31 in the movement schedule of the Revaluation Reserve – Equity Instruments at Fair Value Through Other Comprehensive Income.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## 14. Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2019	2018
Opening balance	3,174	2,521
Foreign exchange differences	(8)	5
Purchases	91	43
Sales	(71)	(187)
Share of profit of associates and joint ventures	193	242
Dividends paid out (and capital repayments)	(56)	(149)
Revaluation	94	(80)
Impairment	(300)	-
Other	(9)	(21)
<b>Total investments in associates and joint ventures</b>	<b>2,308</b>	<b>2,374</b>

### 14.1 Investments in Associates

The main associate in terms of the size of the capital interest held by Rabobank is:

On December 31, 2019	Shareholding	Voting rights
<b>The Netherlands</b>		
Achmea B.V.	30%	30%

Achmea is a strategic partner of Rabobank for insurance products and Interpolis, a subsidiary of the Achmea Group, works closely with Rabobank. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the interest in Achmea. The interest in Achmea is valued according to the equity method. Rabobank received dividend from Achmea for an amount of EUR 35 million (2018: EUR 37 million).

As mentioned by Achmea in its prospectus of the Tier 1 issue of September 2019, the sustained low interest rate environment in recent years in Europe has negatively impacted Achmea in various ways and will continue to do so if it persists, in particular for the closed pension and life book where long term options and guarantees have been underwritten. This element, in combination with the deteriorating business environment of Dutch insurers over the last years, gave triggers to reassess the valuation of the investment in Achmea. The test to establish whether potential impairments had occurred, resulted in a downward adjustments of the carrying value of the investment in Achmea of EUR 300 million which was recognised in the income statement as 'Impairment losses on investments in associates'. Achmea B.V. is part of the operating segment 'Other segments'. The recoverable amount is based on the estimated value in use and is a level 3 valuation according to the fair value hierarchy. To determine the value in use for Achmea, Rabobank has undertaken a review of the expected cash flows that Achmea generates for Rabobank discounted at a pre-tax discount rate of 10.24%.

<b>Achmea</b>		
Amounts in millions of euros	2019	2018
Cash and balances at central banks	963	1,466
Investments	78,758	70,948
Other assets	9,767	9,402
<b>Total assets</b>	<b>89,488</b>	<b>81,816</b>
Insurance related provisions	57,770	55,065
Loans and funds borrowed	18,475	15,197
Other liabilities	3,052	1,849
<b>Total liabilities</b>	<b>79,297</b>	<b>72,111</b>
Revenues	24,653	21,336
Net profit	481	315
Other comprehensive income	313	(266)
<b>Total comprehensive income</b>	<b>794</b>	<b>49</b>

### Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea

	2019	2018
Total equity Achmea	10,192	9,705
Minus: hybrid capital	1,250	1,350
Minus: preference shares and accrued dividend	350	350
Shareholder's equity	<b>8,592</b>	<b>8,005</b>
Share of Rabobank	30.00%	30.00%
	2,577	2,401
Accumulated impairment	(1,019)	(719)
<b>Carrying amount</b>	<b>1,558</b>	<b>1,682</b>

### Result from Other Associates

Amounts in millions of euros	2019	2018
Result from continuing operations	52	137
<b>Net profit</b>	<b>52</b>	<b>137</b>
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>52</b>	<b>137</b>

### 14.2 Investments in Joint Ventures

Virtually all joint ventures are investments of BPD. Their total carrying amount is EUR 19 million (2018: EUR 7 million). Joint ventures are recognized in accordance with the equity method.

BPD often enters into partnerships for developing integrated residential areas. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as "joint arrangements."

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch "CV-BV" structure (a limited partnership-private limited liability company) or the "VOF" structure (general partnership) or a comparable structure.

In the case of a CV-BV, the risk of a partner is generally limited to the issued capital and partners are only entitled to the net assets of the entity. In the case of general partnerships ("VOF"), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets and obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a "joint venture", whereas a VOF structure qualifies as a "joint operation". It is important to note that the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different classification.

As a separate legal structure is established for each project, projects have different participating partners and individual projects are not of a substantial size, BPD did not have material joint arrangements in 2019 and 2018.

#### Result from Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2019	2018
Profit or loss from continuing operations	22	31
Post-tax profit or loss from discontinued operations	-	-
<b>Net profit</b>	<b>22</b>	<b>31</b>
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>22</b>	<b>31</b>

#### Contingent Liabilities to Joint Ventures

BPD entered into commitments on December 31, 2019 with regard to real estate projects, commitments with third parties (including subcontractors and architects) for an amount of EUR 8 million (2018: EUR 5 million). The commitments regarding building sites amount to EUR 45 million (2018: EUR 23 million).

## 15. Goodwill and Other Intangible Assets

Amounts in millions of euros	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
<b>Year ended December 31, 2019</b>				
Opening balance	519	357	90	966
Foreign exchange differences	1	1	1	3
Additions	-	85	78	163
Disposals	-	(16)	(6)	(22)
Disposal of subsidiary	(128)	(1)	(1)	(130)
Other	1	9	(3)	7
Amortization	-	(87)	(45)	(132)
Impairments	(1)	(25)	-	(26)
<b>Closing balance</b>	<b>392</b>	<b>323</b>	<b>114</b>	<b>829</b>
Cost	427	1,330	363	2,120
Accumulated amortisation and impairments	(35)	(1,007)	(249)	(1,291)
<b>Net carrying amount</b>	<b>392</b>	<b>323</b>	<b>114</b>	<b>829</b>
<b>Year ended December 31, 2018</b>				
Opening balance	519	371	112	1,002
Foreign exchange differences	3	-	-	3
Additions	-	80	41	121
Disposals	(2)	(17)	(13)	(32)
Other	-	18	1	19
Amortization	-	(95)	(49)	(144)
Impairments	(1)	-	(2)	(3)
<b>Closing balance</b>	<b>519</b>	<b>357</b>	<b>90</b>	<b>966</b>
Cost	1,136	1,286	444	2,866
Accumulated amortisation and impairments	(617)	(929)	(354)	(1,900)
<b>Net carrying amount</b>	<b>519</b>	<b>357</b>	<b>90</b>	<b>966</b>

Goodwill is reviewed for impairment by comparing the carrying amount of the cash generating unit (including goodwill) with the best estimate of the value in use of the cash generating unit. For this purpose, the best estimate of the value in use determined on the basis of cash flow forecasts is used first, as taken from annual medium-term plans drawn up as part of the annual planning cycle. The plans reflect the management's best estimates of market conditions, market restrictions, discount rates (before taxation), growth in operations, etc. If the outcome shows that there is no significant difference between the fair value and the carrying amount, the fair value is assessed in more detail, with the relevant share price being used for listed companies. In addition, valuation models are used which are similar to the initial recognition of an acquisition, peer reviews, etc. The valuation models are tested and include the development of the activities since the acquisition, the most recent income and expenses forecasts drawn up by management, as well as updated forecasts, assessments of discount rates, final values of growth rates, etc. Peer reviews include an assessment of the

price/earnings ratio and price/carrying amount ratio of similar listed companies, or similar market transactions. Assumptions are generally based on experience, management's best estimates of future developments and, if available, external data.

The goodwill allocated to one of the cash-generating units in the Domestic Retail segment is significant in comparison with the goodwill's total carrying amount. The carrying amount of this goodwill is EUR 322 million (2018: EUR 322 million) and the cash-generating unit is the collective of local Rabobanks. The recoverable amount is based on the value in use. The value in use is determined using cash flows expected in the near future based on financial forecasts. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, it was concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. An increase in the discount rate of 10% or a reduction in the future cash flows of 10% are considered to be a maximum of possible changes in key assumptions. Such a change does not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount and would not result in an impairment.

An impairment of goodwill was recognized in 2019 for EUR 1 million (2018: EUR 1 million). Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was EUR 25 million (2018: EUR 0 million). This was mainly caused by a too highly appreciated value of software in development.

## 16. Property and Equipment

### Property and equipment

Amounts in millions of euros	2019	2018
Land and buildings	1,205	1,343
Equipment	275	312
Operating lease assets	3,114	2,800
<b>Tangible fixed assets</b>	<b>4,594</b>	<b>4,455</b>
Right-of-use assets	494	n/a
<b>Total property and equipment</b>	<b>5,088</b>	<b>4,455</b>

### Tangible fixed assets

Amounts in millions of euros	Land and buildings	Equipment	Operating lease assets	Tangible fixed assets
<b>Year ended December 31, 2019</b>				
Opening balance	1,343	312	2,800	4,455
Foreign exchange differences	3	2	58	63
Purchases	48	82	1,286	1,411
Disposals	(5)	(20)	(274)	(299)
Transfers to held for sale	(81)	(13)	(81)	(175)
Impairments	(10)	-	-	(10)
Reversal impairments	32	-	-	32
Depreciation	(98)	(91)	-	(189)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(693)	(693)
Other	(22)	3	18	(1)
<b>Closing balance as per December 31</b>	<b>1,205</b>	<b>275</b>	<b>3,114</b>	<b>4,594</b>
Cost	2,447	943	4,705	8,095
Accumulated depreciation and impairments	(1,242)	(668)	(1,591)	(3,501)
<b>Net carrying amount as per December 31</b>	<b>1,205</b>	<b>275</b>	<b>3,114</b>	<b>4,594</b>
<b>Year ended December 31, 2018</b>				
Cost	2,912	1,239	3,816	7,967
Accumulated depreciation and impairments	(1,366)	(852)	(1,162)	(3,380)
<b>Net carrying amount as January 1</b>	<b>1,546</b>	<b>387</b>	<b>2,654</b>	<b>4,587</b>
Opening balance	1,546	387	2,654	4,587
Foreign exchange differences	5	-	36	41
Purchases	35	87	1,152	1,274
Disposals	(9)	(10)	(435)	(454)
Transfers to held for sale	(91)	-	-	(91)
Impairments	(85)	(2)	-	(87)
Reversal impairments	45	-	-	45
Depreciation	(95)	(149)	-	(244)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(594)	(594)
Other	(8)	(1)	(13)	(22)
<b>Closing balance as per December 31</b>	<b>1,343</b>	<b>312</b>	<b>2,800</b>	<b>4,455</b>
Cost	2,628	1,137	4,091	7,856
Accumulated depreciation and impairments	(1,285)	(825)	(1,291)	(3,401)
<b>Net carrying amount as per December 31</b>	<b>1,343</b>	<b>312</b>	<b>2,800</b>	<b>4,455</b>

The impairments and reversal impairments recognized per December 31, 2019 relate to property for own use in segment Domestic Retail Banking. Vacancy of property as a result of the restructuring (decreasing usage of square meters) triggered impairments calculations and resulted in impairments for a total amount of EUR 10 million (2018: EUR 85 million). Impairments were reversed for an amount of EUR 32 million (2018: EUR 45 million) as a result of increased own use of properties.



[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

### Leases

Rabobank has several lease contracts as a lessee, predominantly related to property used as office and cars for employees. The consolidated statement of financial position shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euro	2019
Property-lease	443
Car-lease	34
Other leases	17
<b>Total right-of-use assets</b>	<b>494</b>
<b>Total lease liabilities</b>	<b>542</b>

Additions to right-of-use assets during 2019 were 36. The consolidated statement of income shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euro	2019
Property-lease	79
Car-lease	14
Other leases	6
<b>Depreciation charge of right-of-use assets</b>	<b>99</b>
Interest expense	18
Expense relating to short-term leases	-
Expense relating to leases of low-value assets	12
Expense relating to variable lease payments not included in lease liabilities	-

The total cash outflow for leases in 2019 was 60.

## 17. Investment Properties

Amounts in millions of euros	2019	2018
Cost	259	291
Accumulated depreciation and impairments	(66)	(98)
<b>Net carrying amount as per January 1</b>	<b>193</b>	<b>193</b>
Opening balance	193	193
Purchases	55	28
Sales	(7)	(22)
Transfers from other assets	124	-
Depreciation	(6)	(8)
Impairments	-	(2)
Reversal impairment	(1)	2
Other	13	2
<b>Closing balance as per December 31</b>	<b>371</b>	<b>193</b>
Cost	454	259
Accumulated depreciation and impairments	(83)	(66)
<b>Net carrying amount as per December 31</b>	<b>371</b>	<b>193</b>

The fair value of the investment properties amounts to EUR 402 million (2018: EUR 208 million). External valuations of investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with RICS valuation standards or other equivalent standards. Investment properties are valued, for determining of fair value, based on the methodologies which are most appropriate for that property. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalisation method based on net initial yields for comparable transactions.

Valuations	2019	2018
External valuations	60%	100%
Internal valuations	40%	0%

Most investment property is unique. There is often no active market for similar properties in the same location and condition. Appraisals of the different types of investment properties are based on many parameters, which are derived from current contracts and market information as much as possible. A certain degree of judgment and estimation cannot be avoided. Therefore, all investment property has been designated as level 3 in line with the fair value classification under IFRS 13. When determining the fair value of investment property, the parameters used include the following, depending on the type of property: current and expected future market rent per m<sup>2</sup>, current and expected future vacancy rates, location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, the development budget, and any credit risks.



About this  
ReportChairman's  
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate  
GovernanceConsolidated  
Financial StatementsCompany  
Financial Statements

## 18. Other Assets

### Other Assets

Amounts in millions of euros	Note	2019	2018
Receivables and prepayments		1,743	2,325
Accrued interest		950	1,041
Precious metals, goods and warehouse receipts		1,189	445
Real estate projects		1,810	1,694
Accrued income		408	393
Employee benefits	28	4	6
Other assets		506	527
<b>Total other assets</b>		<b>6,610</b>	<b>6,431</b>

### Real Estate Projects

Amounts in millions of euros	2019	2018
Building sites	1,299	1,200
Work in progress	498	463
Finished goods	13	31
<b>Total real estate projects</b>	<b>1,810</b>	<b>1,694</b>

In 2019, the net realisable value of all current land operations and sites not subject to a zoning plan was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in a release of provisions of EUR 14 million (2018: release of EUR 89 million).

### Movements in Provisions for Real Estate Projects

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2019	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	Balance on December 31, 2019
Building sites	411	(14)	(23)	374
Work in progress	65	(1)	(6)	58
Completed developments	4	-	-	4
<b>Total</b>	<b>480</b>	<b>(15)</b>	<b>(29)</b>	<b>436</b>

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2018	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	Balance on December 31, 2018
Building sites	536	(89)	(36)	411
Work in progress	80	(7)	(8)	65
Completed developments	8	-	(4)	4
<b>Total</b>	<b>624</b>	<b>(96)</b>	<b>(48)</b>	<b>480</b>

### Work in Progress

Amounts in millions of euros	2019	2018
Residential property in preparation and under construction	1,232	957
Commercial property in development and under construction	23	13
Installments invoiced in advance - residential property	(736)	(507)
Installments invoiced in advance - commercial property	(21)	-
<b>Total work in progress</b>	<b>498</b>	<b>463</b>

## 19. Non-Current Assets Held for Sale

The non-current assets held for sale amount to EUR 435 million (2018: EUR 268 million) and include assets related to the sale of Rabobank Indonesia for EUR 203 million, various types of real estate in the segments Domestic Retail Banking and Real Estate for an amount of EUR 113 million and a stake in a financial service provider in Africa for an amount of EUR 108 million. The carrying values are expected to be realized through sale rather than through continuing use.

### Sale of Rabobank Indonesia

On December 11, 2019, Rabobank has signed a conditional sale and purchase agreement to sell Rabobank Indonesia which predominantly consists of a loan portfolio to retail customers. The completion of the transaction is expected to take place in the first half year of 2020. As per December 31, 2019 Rabobank Indonesia has been classified as held for sale according to IFRS 5. The assets and liabilities are included in the Wholesale, Rural & Retail segment and are measured at fair value less cost to sell which led to an impairment of EUR 10 million recognised in Other administrative expenses.

## 20. Deposits from Credit Institutions

Amounts in millions of euros	2019	2018
Demand deposits	1,415	986
Fixed term deposits	18,244	18,280
Repurchase agreements	1,522	91
Other deposits from credit institutions	63	40
<b>Total deposits from credit institutions</b>	<b>21,244</b>	<b>19,397</b>

## 21. Deposits from Customers

Amounts in millions of euros	2019	2018
Current accounts	89,010	85,511
Deposits with agreed maturity	63,627	71,203
Deposits redeemable at notice	180,155	175,932
Repurchase agreements	32	13
Fiduciary deposits	9,522	9,750
Other deposits from customers	186	1
<b>Total deposits from customers</b>	<b>342,536</b>	<b>342,410</b>

Short-term deposits from central banks amounting to EUR 17 billion (2018: EUR 20 billion) are included in Deposits with agreed maturity.

## 22. Debt Securities in Issue

Amounts in millions of euros	2019	2018
Certificates of deposit	19,387	19,927
Commercial paper	7,312	9,802
Issued bonds	84,276	86,793
Other debt securities	19,428	14,284
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>130,403</b>	<b>130,806</b>

## 23. Financial Liabilities Held for Trading

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. The fair value of the shares and bonds sold short are EUR 399 million (2018: EUR 400 million).

## 24. Financial Liabilities Designated at Fair Value

Amounts in millions of euros	2019	2018
Debt securities issued	5,592	5,906
Deposits	736	708
<b>Total financial liabilities designated at fair value</b>	<b>6,328</b>	<b>6,614</b>

The cumulative change in fair value of the financial liabilities designated at fair value attributable to changes in the own credit risk of Rabobank amounts to EUR 191 million before taxes (2018: EUR 41 million).

The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in the own credit risk of Rabobank since the origination of these structured notes.

Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period and the amounts presented in other comprehensive income that are realized at derecognition are disclosed in Section 31 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value".

The carrying value of the issued structured notes designated at fair value is EUR 138 million (2018: EUR 318 million) lower than the amount Rabobank is contractually obliged to repay to the holders of the structured notes.

## 25. Other Liabilities

Amounts in millions of euros	Note	2019	2018
Payables		4,022	4,241
Accrued interest		2,055	1,894
Lease liabilities		542	n/a
Employee benefits	28	230	254
Other		(14)	(47)
<b>Total other liabilities</b>		<b>6,835</b>	<b>6,342</b>

## 26. Provisions

Amounts in millions of euros	Note	2019	2018
Restructuring provision		271	318
Provision for legal issues		198	469
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	4.3.4	146	109
Other provisions		168	230
<b>Total provisions</b>		<b>783</b>	<b>1,126</b>

Amounts in millions of euros	Restructuring provision	Provision for legal issues	Other provisions	Total
Opening balance on January 1, 2019	318	469	230	1,017
Change in accounting policy IFRS 16	-	-	(25)	(25)
Additions	122	68	88	278
Withdrawals	(140)	(264)	(114)	(518)
Releases	(29)	(75)	(11)	(115)
<b>Closing balance on December 31, 2019</b>	<b>271</b>	<b>198</b>	<b>168</b>	<b>637</b>
Opening balance on January 1, 2018	332	591	594	1,517
Additions	213	109	108	430
Withdrawals	(134)	(214)	(415)	(763)
Releases	(93)	(17)	(57)	(167)
<b>Closing balance on December 31, 2018</b>	<b>318</b>	<b>469</b>	<b>230</b>	<b>1,017</b>

In the additions to the restructuring provision, an amount of EUR 75 million (2018: EUR 151 million) is included for the reorganization program of the local Rabobanks. This reorganization provision consists of future payments relating to redundancy pay and other costs directly attributable to the reorganization program. These expenses are included when a redundancy scheme is drawn up and communicated to stakeholders. The expected outflow of funds will occur in 2020 and 2021.

An addition of EUR 40 million (2018: EUR 52 million) in the provision for legal issues was made for the SME interest rate derivatives recovery framework. For additional information, please refer to Section 4.10, "Legal and arbitration proceedings".

### Maturities of Provisions

Amounts in millions of euros	Not exceeding one year	Longer than 1 year but less than 5 years	Longer than 5 years	Total
On December 31, 2019	615	166	2	783
On December 31, 2018	917	207	2	1,126

## 27. Deferred Taxes

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the liability-method. No deferred tax asset has been recognized for unused tax losses totalling EUR 14 million (2018: EUR 1,458 million).

Deferred tax assets recognized in respect of carry forward losses can only be utilized if taxable profits are realized in the future. On December 31, 2019, Rabobank expects that sufficient taxable profits will be generated within the applicable periods.

	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other compre- hensive income
Amounts in millions of euros				
On December 31, 2019				
Pensions and other post-employment benefits	30	-	1	1
Impairment allowances on financial assets	229	-	46	-
Provisions	15	(3)	3	-
Hedge accounting	147	-	(42)	-
Carry forward losses	219	(150)	38	-
Tax credits	106	(63)	50	-
Goodwill and other intangible assets	-	-	2	-
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	(41)	6	(7)	14
Revaluation reserves – Cash flow hedges	6	-	3	2
Revaluation reserves – Costs of hedging	(13)	-	6	(1)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	40	-	-	(31)
Property and equipment, including operating leases	75	672	(10)	-
Other temporary differences	120	78	32	-
<b>Total</b>	<b>933</b>	<b>540</b>	<b>122</b>	<b>(15)</b>

	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other compre- hensive income
Amounts in millions of euros				
On December 31, 2018				
Pensions and other post-employment benefits	42	(2)	8	-
Impairment allowances on financial assets	296	(16)	(52)	-
Provisions	33	(2)	9	-
Hedge accounting	105	-	(6)	-
Carry forward losses	187	(113)	(39)	-
Tax credits	121	(60)	28	-
Goodwill and other intangible assets	14	-	-	-
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	(35)	2	(26)	(35)
Revaluation reserves – Cash flow hedges	11	-	(2)	3
Revaluation reserves – Costs of hedging	-	8	-	8
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	8	-	-	40
Property and equipment, including operating leases	58	647	199	-
Other temporary differences	325	(4)	92	-
<b>Total</b>	<b>1,165</b>	<b>452</b>	<b>211</b>	<b>16</b>

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## 28. Employee Benefits

Amounts in millions of euros	2019	2018
Employee benefits – assets	(4)	(6)
Employee benefits – liabilities	230	254
<b>Total employee benefits</b>	<b>226</b>	<b>248</b>
Pension plans	118	118
Other employee benefits	108	130
<b>Total employee benefits</b>	<b>226</b>	<b>248</b>

### 28.1 Pension Plans

Rabobank has placed its Dutch pension plan with Rabobank Pension Fund. The scheme is a collective defined contribution plan with a pensionable age of 68 and a target accrual percentage of 2. Each year Rabobank deposits pension contributions into the Rabobank Pension Fund based on a fixed system aimed at achieving the target pension accrual for services provided during the year of service based on a conditional career-average plan with a conditional indexation. Rabobank complies with all its pension obligations by paying the annual pension premium. Rabobank therefore has no financial liabilities with regard to underlying membership years and already accrued pension rights.

The Dutch pension plan qualifies as a defined contribution plan under IAS 19. Rabobank's obligation is limited to the premium payments owed, less previously made payments. As of December 31, 2019, a few small plans qualify as defined benefit pension plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise that are related to the remuneration of employees upon retirement and which mostly pay annual pensions. Annual contributions are paid to the funds at a rate necessary to adequately finance the accrued liabilities of the plans calculated in accordance with local legal requirements. The assets related to the plans maintained in a fund are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2019. The tables with the weighted averages of the main actuarial assumptions, the sensitivity analysis and the future premium payments relate to the pension plan of Friesland Bank.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Defined benefit obligation	546	487
Fair value of plan assets	428	369
<b>Net defined benefit obligation</b>	<b>118</b>	<b>118</b>

Movements in plan assets and liabilities:

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Defined benefit obligation</b>		
Opening balance	487	748
Exchange rate differences	1	(1)
Interest expense	10	16
Benefits paid	(15)	(22)
Settlements	(13)	(232)
Other	3	3
Experience adjustments	3	(1)
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	1	(1)
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	69	(23)
<b>Defined benefit obligation on December 31</b>	<b>546</b>	<b>487</b>
<b>Fair value of plan assets</b>		
Opening balance	369	596
Exchange rate differences	5	(1)
Interest income	8	9
Contributions paid by employer	6	30
Benefits paid	(15)	(22)
Settlements	-	(240)
Other	2	(2)
Experience adjustments	4	-
Remeasurements arising from changes in financial assumptions plan assets	49	(1)
<b>Fair value of plan assets on December 31</b>	<b>428</b>	<b>369</b>

The costs recognized in profit and loss are shown in the table below.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Interest expense on liabilities	10	16
Interest income on plan assets	(8)	(9)
Losses/(gains) on curtailments, settlements and costs	(1)	6
<b>Total cost of defined benefit pension plans</b>	<b>1</b>	<b>13</b>

#### Main Actuarial Assumptions

The main actuarial assumptions for the valuation of the defined benefit obligation are the discount rate, the salary increases, and the price inflation. Recent mortality tables have also been used for the valuation of the respective plans. The weighted averages of the actuarial financial assumptions are shown in the table below (in % per year):

	2019	2018
Discount rate	0.8%	2.0%
Salary increases	1.3%	1.6%
Price inflation	1.3%	1.6%



**Sensitivity Analysis**

Rabobank is exposed to risks regarding their defined benefit plans related to the assumptions disclosed in the table below. The sensitivity analysis of these most significant assumptions

has been determined based on changes of the assumptions occurring at the end of the reporting period that are deemed reasonably possible.

Amounts in millions of euros	Change in assumption	Effect on defined benefit obligation of increase		Effect on defined benefit obligation of decrease	
		2019	2018	2019	2018
Discount rate	0.25%	(16)	(12)	17	13
Salary increases	0.25%	7	6	(7)	(6)
Price inflation	0.25%	-	-	-	-
Mortality	1 year	-	12	-	(12)

**Estimated Contribution**

The estimated contributions to defined benefit pension plans for 2019 are approximately EUR 9 million (2018: EUR 5 million).

**Average Duration**

The average duration of the defined benefit plan of Friesland Bank is 18 years (2018: 17 years)

**28.2 Other Employee Benefits**

Other employee benefits mainly comprise liabilities for future long-service awards for an amount of EUR 32 million (2018: EUR 37 million).

About this  
ReportChairman's  
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate  
GovernanceConsolidated  
Financial StatementsCompany  
Financial Statements

## 29. Subordinated Liabilities

Amounts in millions of euros	2019	2018
Issued by Rabobank	15,777	16,485
Other	13	13
<b>Total subordinated liabilities</b>	<b>15,790</b>	<b>16,498</b>

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

### Subordinated Liabilities issued by Rabobank

Notional

(Amounts in millions)	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
500	USD	4.00%	2017	2029, early repayment date 2024
1,500	USD	3.75%	2016	2026
225	AUD	5.00%	2015	2025, early repayment date 2020
475	AUD	Variable	2015	2025, early repayment date 2020
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
2,000	EUR	2.50%	2014	2026, early repayment date 2021
50,800	JPY	1.429%	2014	2024
1,000	EUR	3.675%	2013	2023
1,750	USD	4.625%	2013	2023
1,250	USD	5.75%	2013	2043
1,000	EUR	4.125%	2012	2022
500	GBP	5.25%	2012	2037
1,500	USD	3.95%	2012	2022
1,000	EUR	3.75%	2010	2020
10	EUR	4.21%	2005	2025
10	EUR	5.32%	2004	2024



### 30. Contingent Liabilities

#### Credit Related Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of credit related contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Financial guarantees	3,726	3,377
Loan commitments	35,089	32,583
Other commitments	19,353	20,273
<b>Credit related contingent liabilities</b>	<b>58,168</b>	<b>56,233</b>

#### Contingent Liabilities Related to Litigation

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries, including the United States, in connection with claims brought by and against Rabobank Group arising from its operations. The maximum amount of non-remote measurable contingent liabilities relating to claims is EUR 288 million (2018: EUR 197 million). For additional information, refer to Section 4.10 "Legal and Arbitration Proceedings".

#### Payments Receivable from Operating Leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The future minimum lease payments receivable from non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2019
Not exceeding 1 year	692
1 to 2 years	547
2 to 3 years	351
3 to 4 years	212
4 to 5 years	158
More than 5 years	112
<b>Total payments receivable from operating leases</b>	<b>2,072</b>

Amounts in millions of euros	2018
Not exceeding 1 year	589
Longer than 1 year but less than 5 years	1,132
Longer than 5 years	107
<b>Total payments receivable from operating leases</b>	<b>1,828</b>

No contingent lease payments were recognized as assets during 2018.

#### Other Contingent Liabilities

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and investment properties amounts to EUR 484 million (2018: EUR 518 million).

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## 31. Reserves and Retained Earnings

Amounts in millions of euros	2019	2018
Foreign currency translation reserves	(742)	(817)
Revaluation reserve – Financial assets at fair value through other comprehensive income	308	240
Revaluation reserve – Cash flow hedges	(26)	(40)
Revaluation reserve – Costs of hedging	46	30
Revaluation reserve – Assets held for sale	(26)	(35)
Remeasurement reserve – Pensions	(170)	(145)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(143)	(31)
Retained earnings	28,910	28,062
<b>Total reserves and retained earnings at year-end</b>	<b>28,157</b>	<b>27,264</b>

Changes in the reserves were as follows:

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Foreign currency translation reserves</b>		
Opening balance	(817)	(938)
Translation of foreign operations	217	(16)
Changes in hedging instrument	(73)	132
Changes at associates and joint ventures	(5)	(16)
Transferred to profit or loss	(64)	21
<b>Closing balance</b>	<b>(742)</b>	<b>(817)</b>

<b>Revaluation reserves – Debt instruments at fair value through other comprehensive income</b>		
Opening balance	23	-
Change in accounting policy	-	243
Foreign exchange differences	-	(2)
Changes at associates and joint ventures	104	(68)
Fair value changes	20	(62)
Transferred to profit or loss	(21)	(88)
Transfers to assets held for sale	5	-
<b>Closing balance</b>	<b>131</b>	<b>23</b>

<b>Revaluation reserves – Equity instruments at fair value through other comprehensive income</b>		
Opening balance	217	-
Change in accounting policy	-	225
Foreign exchange differences	-	(1)
Changes at associates and joint ventures	-	-
Fair value changes	39	(6)
Transferred to retained earnings	1	(1)
Transferred to assets held for sale	(71)	-
Other	(9)	-
<b>Closing balance</b>	<b>177</b>	<b>217</b>

<b>Revaluation reserve – Cash flow hedges</b>		
Opening balance	(40)	(42)
Change in accounting policy	-	3
Foreign exchange differences	19	8
Fair value changes	(10)	(16)
Transferred to profit or loss	5	7
<b>Closing balance</b>	<b>(26)</b>	<b>(40)</b>

### Revaluation reserve – Costs of hedging

Amounts in millions of euros	2019	2018
Opening balance	30	-
Foreign exchange differences	(2)	(1)
Fair value changes	20	31
Transferred to profit or loss	(2)	-
<b>Closing balance</b>	<b>46</b>	<b>30</b>

<b>Revaluation reserve – Assets held for sale</b>		
Opening balance	(35)	(35)
Transfers from revaluation reserves	66	-
Fair value changes	9	-
Disposal of assets	(66)	-
<b>Closing balance</b>	<b>(26)</b>	<b>(35)</b>

<b>Remeasurement reserve – Pensions</b>		
Opening balance	(145)	(225)
Changes at associates and joint ventures	(5)	4
Remeasurements defined benefit plans	(20)	20
Settlement	-	56
<b>Closing balance</b>	<b>(170)</b>	<b>(145)</b>

<b>Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value</b>		
Opening balance	(31)	(625)
Change in accounting policy	-	483
Fair value changes	(112)	111
<b>Closing balance</b>	<b>(143)</b>	<b>(31)</b>

<b>Retained earnings</b>		
Opening balance	28,062	26,777
Change in accounting policies	-	(475)
Net profit	2,157	2,944
Payments on equity instruments	(904)	(1,059)
Redemption of Capital Securities	(493)	(79)
Disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income	71	-
Settlement pension plan	-	(56)
Other	17	10
<b>Closing balance</b>	<b>28,910</b>	<b>28,062</b>
<b>Total reserves and retained earnings</b>	<b>28,157</b>	<b>27,264</b>

## 32. Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten and belong to the Common Equity Tier 1 capital of Rabobank. As from 2014, the Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam.

The total number of certificates is 297,961,365 with a nominal value of EUR 25 each. The actual payment policy of Rabobank pursuant to the Participation Rules in respect of the participation issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

The distribution paid per certificate in 2019 was EUR 1.625 (2018: EUR 1.625). The Managing Board is entitled to decide not to pay the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Changes during the year:		
Opening balance	7,445	7,440
Change in Rabobank Certificates during the year	4	5
<b>Closing balance</b>	<b>7,449</b>	<b>7,445</b>

### 33. Capital Securities and Trust Preferred Securities IV

Capital Securities and Trust Preferred Securities IV can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2019	2018
Capital Securities issued by Rabobank	5,264	6,493
Capital securities issued by subsidiaries	-	164
Trust Preferred Securities IV	-	389
<b>Total Capital Securities and Trust Preferred Securities IV</b>	<b>5,264</b>	<b>7,046</b>

#### Capital Securities

All Capital Securities are perpetual securities and have no expiry date. The discretionary distribution on Capital Securities per issue is as follows:

#### 33.1 Capital Securities Issued by Rabobank

##### Issue of EUR 1,500 Million

The coupon is 5.5% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (January 22, 2015), for the first time on June 29, 2015. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2020. As of June 29, 2020, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 5.25%. The coupon is fully discretionary.

##### Issue of EUR 1,250 Million

The coupon is 6.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (April 26, 2016), for the first time on June 29, 2016. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2021. As of June 29, 2021, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 6.697%. The coupon is fully discretionary.

##### Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 11, 2018), for the first time on December 29, 2018. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2025. As of December 29, 2025, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.098%. The coupon is fully discretionary.

##### Issue of EUR 1,250 Million

The coupon is 3.25% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 9, 2019), for the first time on December 29, 2019. The Capital Securities are

perpetual and first redeemable on December 29, 2026. As of December 29, 2026, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 3.702%. The coupon is fully discretionary.

##### Issue of GBP 250 Million

The coupon is 6.91% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (June 10, 2008), for the first time on December 10, 2008. As of June 10, 2038, the coupon will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up. The coupon is payable at the Issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

#### 33.2 Capital Securities Issued by Rabobank That Were Redeemed During the Reporting Year

##### Issue of EUR 500 Million

Rabobank issued the EUR 500 million Capital Securities on February 27, 2009. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank has redeemed the Capital Securities on the first call date, being February 27, 2019.

##### Issue of USD 2,872 Million

Rabobank issued the USD 2,872 million Capital Securities on June 4, 2009. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank has elected to redeem these Capital Securities on the first call date being June 30, 2019.

#### 33.3 Capital Securities Issued by Subsidiaries of Rabobank That Were Redeemed During the Reporting Year

##### Issue of NZD 280 Million

Rabo Capital Securities Limited issued the NZD 280 million Capital Securities on May 27, 2009. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabo Capital Securities Limited redeemed these Capital Securities on the first call date being June 18, 2019.

#### 33.4 Trust Preferred Securities IV That Were Redeemed During the Reporting Year

##### Issue of GBP 350 Million

Rabobank Capital Funding Trust IV, Delaware, a group company of Rabobank, issued GBP 350 million non-cumulative Trust Preferred Securities on October 21, 2004. In accordance with the Terms and Conditions of these Trust Preferred Securities, Rabobank Capital

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Funding Trust IV redeemed these Trust Preferred Securities on the first call date being December 31, 2019.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Opening balance	389	394
Redemption of Trust Preferred Securities IV	(383)	-
Exchange rate differences and other	(6)	(5)
<b>Closing balance</b>	<b>-</b>	<b>389</b>

### 34. Other Non-Controlling Interests

This item relates to shares held by non-controlling interests in Rabobank subsidiaries.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Opening balance	481	475
Net profit	46	60
Exchange rate differences	4	(3)
Entities included in consolidation/deconsolidated	-	9
Dividends	(50)	(50)
Other	(4)	(2)
<b>Closing balance</b>	<b>477</b>	<b>481</b>

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are Cargobull Finance Holding and AGCO Finance SNC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

Cargobull Holding B.V. is based in Eindhoven, Netherlands, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 66 million (2018: EUR 60 million). The following financial data apply:

<b>Cargobull Holding B.V.</b>		
Amounts in millions of euros	2019	2018
Revenues	57	57
Net profit	11	13
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>11</b>	<b>13</b>
Profit attributable to non-controlling interests	6	7
Dividends paid to non-controlling interests	-	22
Financial assets	704	693
Other assets	138	152
Financial liabilities	671	697
Other liabilities	37	25

AGCO Finance SNC is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51.0%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 97 million (2018: EUR 106 million). The following financial data apply:

<b>AGCO Finance SNC</b>		
Amounts in millions of euros	2019	2018
Revenues	37	36
Net profit	(10)	16
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>(10)</b>	<b>16</b>
Profit attributable to non-controlling interests	(5)	8
Dividends paid to non-controlling interests	4	3
Financial assets	1,800	1,536
Other assets	14	55
Financial liabilities	1,554	1,348
Other liabilities	62	34

### 35. Changes in Liabilities Arising from Financing Activities

Amounts in millions of euros	Debt securities in issue	Subordinated liabilities	Total
<b>Year ended December 31, 2019</b>			
Opening balance	130,806	16,498	147,304
Changes from financing cash flows	(3,507)	(999)	(4,506)
Effect of changes in foreign exchange rates	1,457	270	1,727
Other non-cash changes	1,647	21	1,668
<b>Closing balance</b>	<b>130,403</b>	<b>15,790</b>	<b>146,193</b>
<b>Year ended December 31, 2018</b>			
Opening balance	134,423	16,170	150,593
Changes from financing cash flows	(6,039)	(21)	(6,060)
Effect of changes in foreign exchange rates	272	342	614
Other non-cash changes	2,150	7	2,157
<b>Closing balance</b>	<b>130,806</b>	<b>16,498</b>	<b>147,304</b>



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

### 36. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Interest income</b>		
Cash and cash equivalents	390	347
Loans and advances to credit institutions	154	295
Loans and advances to customers	14,935	15,001
Derivatives used for fair value hedge-accounting	9	(320)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	410	637
<b>Interest income from financial assets using the effective interest method</b>	<b>15,898</b>	<b>15,960</b>
Financial assets held for trading	29	36
Financial assets designated at fair value	2	1
Financial assets mandatorily at fair value	27	49
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	112	152
Other	89	83
<b>Other interest income</b>	<b>259</b>	<b>321</b>
<b>Total interest income</b>	<b>16,157</b>	<b>16,281</b>
<b>Interest expense</b>		
Deposits from credit institutions	182	173
Deposits from customers	2,598	2,587
Debt securities in issue	3,025	3,026
Financial liabilities held for trading	5	10
Derivatives held as economic hedges	696	758
Financial liabilities designated at fair value	164	199
Subordinated liabilities	728	713
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	249	259
Other	27	(8)
<b>Total interest expense</b>	<b>7,674</b>	<b>7,722</b>
<b>Net interest income</b>	<b>8,483</b>	<b>8,559</b>

Capitalized interest attributable to qualifying assets amounted to EUR 17 million (2018: EUR 18 million). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalized ranges between 1% and 6% (2018: between 1% and 6%). The interest income on credit-impaired financial assets accrued is EUR 420 million (2018: EUR 485 million).

### 37. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Fee and commission income</b>		
Payment services	754	726
Lending	569	564
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	334	326
Insurance commissions	297	276
Investment management	4	8
Custodial fees and securities services	5	6
Other commission income	188	200
<b>Total fee and commission income</b>	<b>2,151</b>	<b>2,106</b>
<b>Fee and commission expense</b>		
Payment services	58	56
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	53	61
Custodial fees and securities services	8	9
Other commission expense	43	49
<b>Total fee and commission expense</b>	<b>162</b>	<b>175</b>
<b>Net fee and commission income</b>	<b>1,989</b>	<b>1,931</b>

### 38. Net Income from Other Operating Activities

Amounts in millions of euros	2019	2018
Income from real estate activities	1,238	1,754
Expenses from real estate activities	969	1,352
<b>Net income real estate activities</b>	<b>269</b>	<b>402</b>
Income from operational lease activities	807	768
Expenses from operational lease activities	700	601
<b>Net income from operational lease activities</b>	<b>187</b>	<b>167</b>
Income from investment property	29	25
Expenses from investment property	15	11
<b>Net income from investment property</b>	<b>14</b>	<b>14</b>
<b>Net income from other operating activities</b>	<b>470</b>	<b>583</b>

All expenses from investment properties relate to properties that are leased.

### 39. Income from Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2019	2018
Rabobank's share of profit of investments in associates and joint ventures	193	242
Result on disposal of investments in associates and joint ventures	(1)	1
<b>Income from investments in associates and joint ventures</b>	<b>192</b>	<b>243</b>

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## 40. Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss

Amounts in millions of euros	2019	2018
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held for trading	79	225
Gains/ (losses) on financial assets designated at fair value	-	(5)
Gains/ (losses) on financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	141	21
Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities	(64)	(3)
<b>Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>156</b>	<b>238</b>

Gains/ (losses) on other financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities mainly relates to fair value changes of the structured notes portfolio attributable to changes in i) market interest rates and ii) day-one gains that are directly recognized in profit or loss for an amount of EUR 5 million (2018: EUR 5 million). The results related to fair value changes of the structured notes due to changes in market interest rates are largely offset by the fair value changes of the derivatives used to hedge this interest rate risk.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Gains/ (losses) on interest rate instruments	227	(310)
Gains/ (losses) on equity instruments	(5)	24
Gains/ (losses) on foreign currency instruments	(20)	524
Translation gains/ (losses) on foreign currency	26	14
Other	(72)	(14)
<b>Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>156</b>	<b>238</b>

## 41. Other Income

Amounts in millions of euros	2019	2018
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial liabilities at amortised cost	(1)	(10)
Result on sale of group companies	373	119
Other	153	231
<b>Other income</b>	<b>525</b>	<b>340</b>

The gain on sale of Rabobank National Association as disclosed below is included in line-item 'Result on sale of group companies'.

### Sale of Rabobank National Association

On March 15, 2019, Rabobank has signed transaction documentation to sell Rabobank National Association (RNA)'s retail, business banking, commercial real estate, mortgage, wealth management and other non-Food & Agri business to Mechanics Bank. Prior to the closing, at July 1, 2019, the

Food & Agri loan portfolio of RNA with a carrying amount of EUR 4.0 billion has been transferred to Rabo Agrifinance. The transaction has been completed in the third quarter of 2019. The total consideration received amounted to USD 2.1 billion (EUR 1.9 billion) consisting of a 9.9% equity stake in Mechanics Bank measured at EUR 220 million and cash for an amount of USD 1.9 billion (EUR 1.7 billion), including a pre-closing dividend of USD 600 million (EUR 545 million). The sale led to a gain of EUR 380 million recognised in 'Other income' in the Wholesale, Rural & Retail segment.

The carrying amounts of assets and liabilities as at the date of sale were:

Amounts in millions of euros	
Cash and cash equivalents	2,707
Loans and advances to customers	4,600
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,152
Other assets	529
<b>Total assets</b>	<b>9,989</b>
Deposits from customers	8,853
Other liabilities	125
<b>Total liabilities</b>	<b>8,978</b>

## 42. Staff Costs

Amounts in millions of euros	2019	2018
Wages and salaries	2,660	2,698
Social security contributions and insurance costs	331	348
Pension costs - defined contribution plans	408	400
Pension costs - defined benefit pension plans	1	13
Training and travelling expenses	191	206
Addition/ (release) of other post-employment provisions	18	8
Other staff costs	1,212	1,195
<b>Staff costs</b>	<b>4,821</b>	<b>4,868</b>

Expressed in FTEs, the number of internal and external employees in Rabobank was 43,822 (2018: 43,247).

Rabobank has a Group Remuneration Policy which is updated on a regular basis and includes the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than an average of 20% of the fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of the fixed income. Insofar as identified staff (employees who can have a material influence on the risk profile of Rabobank Group) are eligible for variable remuneration, it is awarded for such a period that the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

portion of variable remuneration is therefore deferred; 40% of the variable pay is paid on a deferred basis. If the total variable pay exceeds €500,000, 60% of the total variable pay will be deferred. The immediate portion of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred portion is conditional. The deferred portion vests after three years if the conditions are met, or after five years when rewarded to 'senior management'. Among other things, it is assessed whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank or one of its business unit that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In principle, the right to any provisionally allocated remuneration lapses when the staff member's employment ends. 50% of both the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in cash. The cash component of the direct portion is immediately awarded following allocation. The cash component of the deferred portion is awarded to employees only after vesting (after a period of three or five years). 50% of the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN). The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate (RC) as listed on the NYSE Euronext. The instrument component is converted into DRNs at the time of allocation on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on the NYSE Euronext during the first five trading days of February of each year. This therefore represents both the instrument component of the direct and the deferred portion of the variable remuneration. The final value of the DRNs relating to the deferred portion is established on vesting (after a period of three or five years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period.

After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment.

Payment of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits. The immediate portion of the variable remuneration is recognized in the performance year, whereas the deferred portion is recognised in the years before vesting.

The same system also applies, in broad terms, to non-identified staff, although no deferral policy applies to the first one hundred thousand euros and both the immediate and the deferred portion are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On December 31, 2019, the costs of equity instrument-based payments were EUR 12 million (2018: EUR 14 million) and a liability of EUR 36 million was recognized (2018: EUR 34 million) of which EUR 18 million (2018: EUR 16 million) was vested. The costs of variable remuneration paid in cash were EUR 160 million (2018: EUR 180 million). The number of DRNs outstanding is presented in the following table.

in thousands	2019	2018
Opening balance	1,484	1,412
Awarded during the year	378	455
Paid during the year	(356)	(348)
Changes from previous year	(73)	(35)
<b>Closing balance</b>	<b>1,433</b>	<b>1,484</b>

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

On December 31, 2019			Year of payment					
Amounts in millions of euros	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	163.9	7.4	5.8	4.2	0.2	0.1	-	181.6
DRNs	16.0	17.6	4.6	3.2	1.7	0.2	0.1	43.4
<b>Total</b>	<b>179.9</b>	<b>25.1</b>	<b>10.4</b>	<b>7.3</b>	<b>1.9</b>	<b>0.3</b>	<b>0.1</b>	<b>225.0</b>

On December 31, 2018			Year of payment					
Amounts in millions of euros	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	181.0	13.4	3.5	1.7	0.1	0.1	-	199.8
DRNs	10.2	15.8	10.6	3.2	1.7	0.1	0.1	41.8
<b>Total</b>	<b>191.2</b>	<b>29.2</b>	<b>14.2</b>	<b>4.9</b>	<b>1.8</b>	<b>0.2</b>	<b>0.1</b>	<b>241.6</b>



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

### 43. Other Administrative Expenses

Amounts in millions of euros	2019	2018
Additions and releases of provisions	163	262
IT expenses and software costs	530	426
Consultants fees	388	420
Publicity expenses	150	151
Result on derecognition and impairments on (in) tangible assets	(4)	66
Other expenses	647	865
<b>Other administrative expenses</b>	<b>1,874</b>	<b>2,190</b>

### 44. Depreciation and Amortization

Amounts in millions of euros	2019	2018
Depreciation of tangible fixed assets	189	244
Depreciation of right-of-use assets	99	n/a
Amortization of intangible assets	132	144
<b>Depreciation and amortization</b>	<b>420</b>	<b>388</b>

### 45. Impairment Charges on Financial Assets

Amounts in millions of euros	2019	2018
Loans and advances to customers and credit institutions	1,035	315
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(1)	(5)
Recoveries following write-off	(103)	(117)
Loan commitments and financial guarantees	44	(3)
<b>Impairment charges on financial assets</b>	<b>975</b>	<b>190</b>

### 46. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and contributions to the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Bank tax Netherlands	133	139
Bank tax other countries	8	31
Contribution Single Resolution Fund	206	190
Contribution Deposit Guarantee Fund	137	118
<b>Regulatory levies</b>	<b>484</b>	<b>478</b>

### 47. Income Tax

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Income tax</b>		
Reporting period	731	727
Adjustments of previous years	78	(26)
Recognition of previously unrecognized tax losses	(3)	(10)
Deferred tax	32	211
<b>Total income tax</b>	<b>838</b>	<b>902</b>

The effective tax rate was 27.6% (2018: 23.1%) and differs from the theoretical rate that would arise using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

Amounts in millions of euros	2019		2018	
Operating profit before taxation	3,041		3,906	
Applicable tax rate	25%	760	25%	977
Increase/(decrease) in taxes resulting from:				
Tax-exempt income	(2.7%)	(82)	(2.6%)	(101)
Impact of foreign tax rates	0.7%	20	1.3%	52
Non-deductible expenses	2.0%	62	1.7%	65
Recognition of previously unrecognized tax losses	(0.1%)	(3)	(0.3%)	(10)
Other permanent differences	(1.7%)	(52)	(4.5%)	(174)
Adjustments of previous years	2.6%	78	(0.5%)	(18)
Adjustment due to changes in tax rates	(0.6%)	(19)	1.3%	51
Other non-recurring tax items	2.4%	74	1.5%	60
<b>Total income tax</b>	<b>27.6%</b>	<b>838</b>	<b>23.1%</b>	<b>902</b>

The other permanent differences mainly comprise of the deduction of interest payments on Capital Securities.

### 48. Transactions with Related Parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party regarding financial or operating decisions. In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities which involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Managing Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted against commercial terms and conditions and market prices. In accordance with IAS 24.4, intragroup transactions are not disclosed in the consolidated financial statements.

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies.

About this  
ReportChairman's  
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate  
GovernanceConsolidated  
Financial StatementsCompany  
Financial Statements

These transactions are conducted against commercial terms and conditions and market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Managing Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 50. Transactions with pension funds are disclosed in Section 28.

Amounts in millions of euros	Investments in associates		Other related parties	
	2019	2018	2019	2018
<b>Loans</b>				
Outstanding at beginning of year	19	397	44	-
Provided during the year	6	-	7	44
Redeemed during the year	(6)	(378)	(9)	-
Other	-	-	-	-
<b>Gross loans as of December 31</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>42</b>	<b>44</b>
Less: loan impairment allowance	-	-	-	-
<b>Total loans as of December 31</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>42</b>	<b>44</b>
<b>Deposits from credit institutions and deposits from customers</b>				
Outstanding at beginning of the year	6,062	6,946	38	-
Received during the year	348	263	86	38
Repaid during the year	(390)	(1,017)	(77)	-
Other	-	(130)	-	-
<b>Total deposits as of December 31</b>	<b>6,020</b>	<b>6,062</b>	<b>47</b>	<b>38</b>
Credit related contingent liabilities	274	262	-	-
<b>Income</b>				
Net interest income	8	6	-	-
Net fee and commission income	250	237	-	-
Trading income	3	-	-	-
Other	14	15	-	-
<b>Total income from transactions with related parties</b>	<b>275</b>	<b>258</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Expenses</b>				
Interest expense	224	244	-	-
Net fee and commission expense	-	-	-	-
Impairments	-	-	-	-
<b>Total expenses from transactions with related parties</b>	<b>224</b>	<b>244</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## 49. Cost of External Independent Auditor

its member firms and/or affiliates to Rabobank and its subsidiaries in 2019 are specified as follows:

Expenses for services provided by Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. ("PwC") and

Amounts in millions of euros	2019			2018		
	PwC Netherlands	Other PwC network firms	Total	PwC Netherlands	Other PwC network firms	Total
Audit services	8.2	7.4	15.6	9.8	7.5	17.3
Other audit services	1.5	0.6	2.1	0.5	0.5	1.0
Tax advisory services	-	1.8	1.8	-	0.3	0.3
Other non-audit services	-	-	-	-	0.6	0.6
<b>Total</b>	<b>9.7</b>	<b>9.8</b>	<b>19.5</b>	<b>10.3</b>	<b>8.9</b>	<b>19.2</b>

The audit fees listed above relate to the procedure applied to Rabobank and its consolidated group entities by PwC and other member firms in the global PwC network, including their tax services and advisory groups. These audit fees relate to the audit of the financial statements, regardless of whether the work was performed during the financial year.

Our independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., has rendered, for the period to which our statutory audit relates, in addition to the audit of the statutory financial statements the following services to the company and its controlled entities:

**Summary of services rendered by the independent auditor, in addition to the audit of the financial statements (Section 10, subsection 2.g of the EU Regulation 537/2015)**

### Other Audit Services Required by Law or Regulatory Requirements

- Statutory audits of controlled and related entities
- Audit of the regulatory returns to be submitted to European Central Bank
- Assurance engagement for the TLTRO II reporting to be submitted to De Nederlandsche Bank
- Non-audit assurance engagement cost price models for the Authority Financial Markets

### Other Audit Services

- Assurance engagement on the sustainability report
- Assurance engagement on the effectiveness of Internal control over financial reporting
- Agreed-upon procedures on cost allocations
- Special purpose financial statement audits of controlled and related entities
- Comfort letters issued as part of funding transactions and based on Dutch Accounting Standard 3850N

## 50. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Supervisory Board and the Managing Board are listed in Section 56 of these Consolidated Financial

Statements. Rabobank regards the members of the Managing Board and the Supervisory Board as key management personnel. The members of the Managing Board are among the identified staff as disclosed in Section 42. The remuneration of members of the Managing Board is set out below.

Amounts in thousands of euros	Short-term employee benefits		Post-employment benefits		Total
	Salary	Other	Pension scheme	Individual pension contribution	
Berry Martin	884	-	27	188	1,099
Jan van Nieuwenhuizen	884	-	27	188	1,099
Kirsten Konst	800	2	27	168	997
Wiebe Draijer	980	-	27	211	1,218
Mariëtte Lichtenberg	750	9	27	156	942
Ieko Sevinga	750	-	27	156	933
Eas Brouwers	884	2	27	188	1,101
Petra van Hoeken (till February 1, 2019)	74	-	2	16	92
Janine Vos	650	-	27	132	809
Eart Leurs	650	-	27	132	809
Els de Croot (from February 1, 2019)	688	-	25	143	855
<b>Total 2019</b>	<b>7,993</b>	<b>13</b>	<b>272</b>	<b>1,674</b>	<b>9,952</b>
Members Managing Board	8,116	164	260	1,707	10,247
Former members Managing Board	-	-	-	-	-
<b>Total 2018</b>	<b>8,116</b>	<b>164</b>	<b>260</b>	<b>1,707</b>	<b>10,247</b>

At year-end 2019, there were a total of 2,761 DRNs (liability of EUR 83 thousand) outstanding with members of the Managing Board (year-end 2018 Managing Board: 2,761 pieces). The pension scheme for the members of the Managing Board is classified as a collective defined contribution scheme. The maximum income on the basis of which the members of the Managing Board can build up a pension amounts to a maximum, for 2019 one-hundred one thousand seven-hundred forty five euros. Any income exceeding this amount is not pensionable. As of January 1, 2015, the members of the Managing Board therefore receive an individual pension contribution. There is entitlement to a car lease arrangement. There is also a company car policy in place for all members of the Managing Board for the purpose of commuting and business travels.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board totalled EUR 1.2 million (2018: EUR 1.2 million). This includes VAT and employer's contributions payable. In addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure as of October 1, 2016 (exclusive of VAT and other charges) is:

Amounts in euros	Fee
Member	90,000
Chairman of Audit Committee, Risk Committee, Cooperative Issues Committee, additional	20,000
Chairman of Appointments Committee together with HR Committee, additional	20,000
Vice chairman, additional	30,000
Chairman	220,000

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

Amounts in thousands of euros	Remuneration
Irene Asscher-Vonk (till June, 2019)	38
Leo Degle	90
Petri Hofsté	110
Arian Kamp	110
Jan Nooitgedagt	110
Ron Teerlink	220
Pascal Vliée	90
Marjan Trompeter	140
Annet Aris (from December 12, 2018)	90
<b>Total 2019</b>	<b>998</b>
<b>Total 2018</b>	<b>992</b>

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative such as Chairman of the General Members' Council.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Managing Board		Supervisory Board	
	2019	2018	2019	2018
Loans, advances and guarantees				
<b>Outstanding on 1 January</b>	5.3	5.8	2.2	1.9
Provided during the year	-	-	-	0.4
Redeemed during the year	(1.1)	(0.5)	(0.3)	(0.3)
Reduction on account of leaving office	-	-	-	-
Increase on account of taking office	-	-	-	0.2
<b>Outstanding on 31 December</b>	<b>4.2</b>	<b>5.3</b>	<b>1.8</b>	<b>2.1</b>

The loans, advances and guarantees of the members of the Managing Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2019		
Bas Brouwers	-	n/a
Kirsten Konst	0.2	5.0
Bart Leurs	0.8	2.2
Mariëtte Lichtenberg	1.2	3.6
Berry Martin	0.0	5.8
Jan van Nieuwenhuizen	1.2	1.9
Janine Vos	0.9	2.3

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2018		
Bas Brouwers	0.5	2.6
Kirsten Konst	0.2	4.6
Bart Leurs	0.9	2.1
Mariëtte Lichtenberg	1.4	3.9
Berry Martin	0.1	5.8
Jan van Nieuwenhuizen	1.2	2.0
Janine Vos	0.9	2.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2019		
Annet Aris	-	n/a
Arian Kamp	1.2	1.6
Marjan Trompetter	0.6	2.5

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2018		
Annet Aris	0.2	5.2
Arian Kamp	1.3	1.7
Marjan Trompetter	0.6	2.5

At year-end 2019, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Managing Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

Some members of the Supervisory Board have invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V.

Supervisory Board	Number of Rabobank Certificates	Remarks
On December 31, 2019		
Irene Asscher-Vonk	14,995	out of office per May 31, 2019
Leo Degle	4,836	in pension B.V.

Managing Board	Number of Rabobank Certificates	Remarks
On December 31, 2019		
Kirsten Konst	800	
Mariëtte Lichtenberg	970	
Berry Martin	5,600	

## 51. Main Subsidiaries

On December 31, 2019, Rabobank Group is comprised of Coöperatieve Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad.

On December 31, 2019	Share	Voting rights
Main subsidiaries		
<b>The Netherlands</b>		
DLL International B.V.	100%	100%
SPD Europe B.V.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
<b>North America</b>		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
<b>Australia and New Zealand</b>		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table have been consolidated. In 2019, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors.



including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Several structured entities in segment WRR are not consolidated, even if Rabobank retains more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities are determined by a third party to the contract which also determines the variable returns.

Rabobank has control over several entities in the "Leasing" segment as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights because control is not determined based on such rights, but rather on management participation.

## 52. Transfer of Financial Assets and Financial Assets Provided as Collateral

### 52.1 Reverse Repurchase Transactions and Securities Borrowing Agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers" and amount to:

Amounts in millions of euros	2019	2018
Loans and advances to credit institutions	22,703	8,743
Loans and advances to customers	13,462	12,928
<b>Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements</b>	<b>36,165</b>	<b>21,671</b>

Under the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On December 31, 2019, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was EUR 36,956 million (2018: EUR 18,887 million). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities are not recognized in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable is recognized at a value equivalent to the amount paid as collateral.

### 52.2 Repurchase Transactions and Securities

#### Lending Agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Deposits from Credit Institutions" and "Deposits from Customers" and amount to:

Amounts in millions of euros	2019	2018
Deposits from credit institutions	1,522	91
Deposits from customers	32	13
<b>Total repurchase and securities lending</b>	<b>1,554</b>	<b>104</b>

On December 31, 2019, interest-bearing securities with a carrying amount (equal to fair value) of EUR 1,525 million (2018: EUR 92 million) were provided as collateral for repurchase agreements. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. These transactions were performed subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities are not de-recognized because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognized at a value equivalent to the amount received as collateral.

### 52.3 Securitizations

As part of the financing activities and liquidity management of Rabobank Group, and in order to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions are mortgages and other loan portfolios that are transferred to a special purpose vehicle that is subsequently consolidated. After securitization, the assets continue to be recognised in the statement of financial position of Rabobank Group, mainly under "Loans and advances to customers". The securitized assets are measured in accordance with the accounting policies referred to in Section 2.15.

The carrying amount of the transferred financial assets related to own-asset securitization is EUR 82,053 million (2018: EUR 80,842 million) with the corresponding liability amounting to EUR 80,121 million (2018: EUR 78,880 million). Approximately 72% (2018: 72%) of the transferred assets are securitized internally for liquidity purposes. The carrying amount of the assets where Rabobank acts as a sponsor (Nieuw-Amsterdam) is EUR 3,398 million (2018: EUR 4,938 million) with the corresponding liability amounting to EUR 3,398 million (2018: EUR 4,938 million). Rabobank retains 5% to 6% of the outstanding commercial paper issued by Nieuw-Amsterdam for regulatory purposes.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## 52.4 Carrying Amount of Financial Assets Pledged as Collateral for (Contingent) Liabilities

The assets referred to below have been pledged as collateral for (contingent) liabilities (with exception of repo transactions, securities lending and own-asset securitizations) with the objective of providing security for the counterparty. If Rabobank would enter into default the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Cash and cash equivalents	28	82
Loans and advances to credit institutions	2,155	2,536
Loans and advances to customers	26,017	27,499
Financial assets held for trading	77	77
Financial assets designated at fair value	100	126
Financial assets at fair value through other comprehensive income	3,083	4,223
<b>Total assets pledged as collateral</b>	<b>31,460</b>	<b>34,543</b>

## 53. Structured Entities

### 53.1 Consolidated Structured Entities

A structured entity is an entity which is structured so that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitize mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitization is handled by Obvion and DLL. As well as having provided cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitizations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues ABCP in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the program, markets ABCP, provides cash facilities and credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and the program itself.

Rabobank consolidates the own-asset securitisation vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

### 53.2 Non-Consolidated Structured Entities

Non-consolidated structured entities refers to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities in a securitization vehicle, including RMBS, ABS and CDO and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets. Those securitization vehicles are usually refinanced by issued debt securities or credit facilities.

The following table shows the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The size of non-consolidated structured entities generally reflects the carrying amount of the assets and the contingent liabilities. The maximum exposure equals the carrying amount disclosed in the table below.

Amounts in millions of euros	On December 31, 2019			On December 31, 2018		
	Securitisations	Other	Total	Securitisations	Other	Total
<b>Assets recognized by Rabobank</b>						
Financial assets held for trading	-	48	48	7	52	59
Financial assets designated at fair value	-	-	-	-	-	-
Financial assets mandatorily at fair value	41	337	378	2	267	269
Derivatives	105	-	105	131	-	131
Loans and advances to customers	683	-	683	798	-	798
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5	-	5	142	-	142
Investments in associates	74	226	300	98	253	351
<b>Total financial assets recognized by Rabobank</b>	<b>908</b>	<b>611</b>	<b>1,519</b>	<b>1,178</b>	<b>572</b>	<b>1,750</b>
<b>Liabilities recognized by Rabobank</b>						
Derivatives	(4)	-	(4)	26	-	26
Deposits from customers	233	-	233	182	-	182
<b>Total liabilities recognized by Rabobank</b>	<b>229</b>	<b>-</b>	<b>229</b>	<b>208</b>	<b>-</b>	<b>208</b>



Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest is nil (2018: nil).

## 54. Events after the Reporting Period

Since early 2020 the coronavirus is spreading across the world. The impact for economic growth and business activities will depend on the severity of the outbreak. At this moment it is too early to define the concrete financial impact for clients and provisioning levels.

## 55. Management Report on Internal Control over Financial Reporting

The Managing Board of Rabobank is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Management is also responsible for the preparation and fair presentation of the Consolidated Financial Statements.

At the end of the period covered by this Annual Report, Rabobank's management carried out an evaluation, under the supervision and with the participation of its Chief Executive Officer (CEO) and Chief Financial Officer (CFO), of the effectiveness of the design and operation of its internal control over financial reporting. Rabobank's internal control over financial reporting is a process designed, when working effectively, to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting for the preparation of its financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles.

All internal control systems, no matter how well designed, have inherent limitations. Due to the inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. At the same time, future projections on the basis of any evaluation of the effectiveness of internal control are subject to the risk that the control measures may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management has assessed the effectiveness of Rabobank's internal control over financial reporting as of December 31, 2019 in accordance with the criteria set out in 2013 by the Committee of Sponsoring Organisations of the Treadway Commission (COSO), as defined in Internal Control - Integrated Framework.

Based on that assessment, the Managing Board of Rabobank concluded that, it maintained in all material aspects, effective internal control over financial reporting as of 31 December, 2019, in accordance with criteria established in the Internal Control - Integrated Framework issued in 2013 by the Committee of Sponsoring Organisations of the Treadway Commission (COSO).

PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., which has audited the consolidated financial statements of Rabobank for the financial year ended December 31, 2019, also examined management's assessment of the effectiveness of the internal control over financial reporting in Rabobank. The assurance report of PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. is included on page 239.

Wiebe Draijer and Bas Brouwers

Utrecht, March 5, 2020

The above statement on internal controls should not be construed as a statement in response to the requirements of section 404 of the US Sarbanes-Oxley Act.

## 56. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on March 5, 2020. The financial statements will be presented to the General Meeting, to be held on April 8, 2020, for adoption. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council".

### Managing Board

Wiebe Draijer, *Chairman*

Bas Brouwers, *CFO*

Els de Groot, *CRO*

Kirsten Konst, *Member*

Bart Leurs, *Member*

Mariëtte Lichtenberg, *Member*

Berry Martijn, *Member*

Jan van Nieuwenhuizen, *Member*

Ieko Sevinga, *Member*

Janine Vos, *Member*

### Supervisory Board

Ron Teerlink, *Chairman*

Marjan Trompetter, *Vice Chairman*

Leo Degle

Arian Kamp

Jan Nooitgedagt

Petri Hofsté

Pascal Visée

Annet Aris

About this  
ReportChairman's  
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate  
GovernanceConsolidated  
Financial StatementsCompany  
Financial Statements

# Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)

Statement of Financial Position (Before Profit Apprprlation)				
Amounts in millions of euros	Note	December 31, 2019		December 31, 2018
<b>Assets</b>				
Cash and balances at central banks	1	62,908		72,786
Short-term government papers	2	792		330
Professional securities transactions		22,074		8,238
Other loans and advances to credit institutions		15,079		20,994
Loans and advances to credit institutions	3	37,753		29,232
Public sector lending		1,728		1,556
Private sector lending		383,336		369,461
Professional securities transactions		13,756		13,120
Loans and advances to customers	4	398,820		384,137
Interest-bearing securities	5	62,653		67,299
Shares	6	83		253
Interests in group companies	7	14,077		13,555
Other equity investments	8	1,632		1,722
Intangible assets	9	417		419
Tangible fixed assets	10	1,720		1,451
Other assets	11	4,505		4,180
Derivatives	12	26,993		23,252
Prepayments and accrued income		914		905
<b>Total assets</b>		<b>613,267</b>		<b>601,521</b>
<b>Liabilities</b>				
Professional securities transactions		1,502		89
Other liabilities to credit institutions		20,356		19,497
Due to credit institutions	14	21,858		19,577
Savings		148,851		135,441
Professional securities transactions		32		13
Other due to customers		188,393		191,202
Due to customers	15	337,276		326,656
Debt securities in issue	16	110,848		111,171
Other liabilities	17	59,554		58,785
Derivatives	12	24,322		24,225
Accruals and deferred income		1,919		1,767
Provisions	18	843		1,100
Subordinated liabilities	19	15,777		16,875
		<b>572,397</b>		<b>560,156</b>
Rabobank Certificates		7,449		7,445
Capital Securities		5,264		6,657
Revaluation reserves		359		199
Legal reserves		(106)		(252)
Other reserves		25,746		24,373
Profit for the year		2,158		2,943
<b>Equity</b>	20	<b>40,870</b>		<b>41,365</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>613,267</b>		<b>601,521</b>
Contingent liabilities	28	67,437		64,342

# Statement of Income

<i>Statement of Income</i>			
		<i>For the year ended 31 December</i>	
<i>Amounts in millions of euros</i>	<i>Note</i>	<i>2019</i>	<i>2018</i>
Interest income	21	13,839	14,070
Interest expense	21	8,215	8,333
<b>Net interest income</b>	<b>21</b>	<b>5,624</b>	<b>5,737</b>
Fee and commission income	22	1,902	1,856
Fee and commission expense	22	126	135
<b>Net fee and commission income</b>	<b>22</b>	<b>1,776</b>	<b>1,721</b>
Income from equity interests	23	890	1,889
Gains/ (losses) from trading portfolio with external parties		(23)	87
Gains/ (losses) from trading portfolio with group companies		587	(465)
Gains/ (losses) from investment portfolio		97	238
<b>Net income from financial transactions</b>		<b>661</b>	<b>(142)</b>
Other results		165	96
<b>Income</b>		<b>9,116</b>	<b>9,301</b>
Staff costs	24	3,682	3,773
Other administrative expenses		1,325	1,458
Depreciation		350	332
<b>Operating expenses</b>		<b>5,357</b>	<b>5,563</b>
Impairment on investments in associates		300	-
Impairment charges on financial assets		346	(3)
Regulatory levies	25	429	428
<b>Operating profit before taxation</b>		<b>2,684</b>	<b>3,313</b>
Income tax	26	526	370
<b>Net profit</b>		<b>2,158</b>	<b>2,943</b>

# Notes to the Company Financial Statements

## 1. Basis of Preparation

The company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A., a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. In accordance with subsection 8 of section 362 of Book 2 of the Dutch Civil Code, the accounting policies in the company financial statements are the same as those used in preparing the consolidated financial statements of Rabobank, reference is made to Section 2 "Accounting Policies of the Consolidated Financial Statements", with one exception regarding the measurement of interests in group companies as these are measured at net asset value. The hedge accounting entries of the consolidated financial statements have also been applied in the company financial statements by using combination 3 (Option 3 RJ).

The Coöperatieve Rabobank U.A. and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank has its registered office in Amsterdam and is registered under Chamber of commerce number 30046259.

## 2. Risk Exposure on Financial Instruments

Rabobank manages risks at various levels within the organization. At the highest level, the Managing Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank. The Chief Risk Officer, as a Member of the Managing Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank.

Rabobank considers risks at company level the same as risks at consolidated level. We therefore refer to Section 4 "Risk Exposure on Financial Instruments" of the consolidated financial statements. Additional remarks on solvency on solo level are disclosed below.

### Solvency

Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital

(tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. Effective January 1, 2014, the minimum required percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR. The table below shows the minimum buffers based on CRD IV/CRR.

### Minimum Capital Buffer

	CET 1	Tier 1	Total capital
Pillar 1 requirement	4.5%	6.0%	8.0%
Pillar 2 requirement	1.75%	1.75%	1.75%
Capital conservation buffer	2.5%	2.5%	2.5%

The CET1-ratio of Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) is 16.8% (2018: 16.0%).

### Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank considers risks regarding legal and arbitration proceedings the same at company level as at consolidated level. For a description of these proceedings, we refer to Section 4.10 "Legal and Arbitration Proceedings" in the Consolidated Financial Statements. For legal and arbitration proceedings related to Coöperatieve Rabobank U.A. the following amounts apply.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Legal provisions	183	408
Contingent liabilities	59	11

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## Notes to the Statement of Financial Position

### 1. Cash and Balances at Central Banks

This item consists of legal tender, balances available on demand with foreign central banks in countries where Rabobank operates, as well as a balance with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

### 2. Short-term Government Papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years that the central bank in the country of origin will redeem at a discount or accept as collateral. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Recognized in the trading portfolio	157	35
Recognized in the investment portfolio	635	295
<b>Total short-term government papers</b>	<b>792</b>	<b>330</b>

### 3. Loans and Advances to Credit Institutions

This item represents loans and advances to other credit institutions, other than in the form of interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Loans and advances to other credit institutions	27,806	16,648
Loans and advances to group companies	9,947	12,584
<b>Total loans and advances to credit institutions</b>	<b>37,753</b>	<b>29,232</b>
Of which subordinated	-	-

The terms of loans and advances to credit institutions can be broken down as follows:

On demand	18,694	11,277
≤ 3 months	8,633	4,958
> 3 months ≤ 1 year	3,183	4,916
> 1 year ≤ 5 years	5,137	5,349
> 5 years	191	186
No maturity	1,915	2,546
<b>Total loans and advances to credit institutions</b>	<b>37,753</b>	<b>29,232</b>

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 22,640 million (2018: EUR 6,756 million).

### 4. Loans and Advances to Customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from credit institutions and interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Breakdown of loans and advances to customers:</b>		
Public sector lending	1,728	1,556
Private sector lending	383,336	369,461
Professional securities transactions	13,756	13,120
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>398,820</b>	<b>384,137</b>

Totals include:

Of which to group companies	71,591	60,451
Of which mortgages	224,503	229,094

Loans recognised in the trading portfolio	106	147
Loans recognised in the investment portfolio	206	205
Loans recognised in the investment portfolio at fair value through profit or loss	1,088	1,659
Loans at amortised cost	397,420	382,126
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>398,820</b>	<b>384,137</b>

The terms of loans and advances can be broken down as follows:

On demand	49,824	44,000
≤ 3 months	16,892	15,526
> 3 months ≤ 1 year	28,914	25,280
> 1 year ≤ 5 years	87,977	81,897
> 5 years	207,470	211,099
No maturity	6,343	4,324
<b>Loans at amortised cost</b>	<b>397,420</b>	<b>382,126</b>

Loans (excluding government loans and reverse repos) can be classified as follows by their concentration in specific business sectors:

Food & agri	18%	17%
Trade, industry and services	29%	29%
Private individuals	53%	54%
<b>Total</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 14,133 million (2018: EUR 12,131 million).

### 5. Interest-Bearing Securities

This item represents interest-bearing securities other than short-term government papers.



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Interest-bearing securities of:</b>		
Public authorities	7,877	11,414
Other issuers	54,776	55,885
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>62,653</b>	<b>67,299</b>
<b>Breakdown of interest-bearing securities:</b>		
Trading portfolio	1,735	2,693
Investment portfolio	60,780	64,442
Investment portfolio at fair value through profit or loss	138	164
	<b>62,653</b>	<b>67,299</b>
<b>The portfolio also includes:</b>		
Securities issued by group companies	50,803	51,030
Listed portion of the portfolio	11,386	15,479
Non-listed securities and securities issued by group companies	51,267	51,820
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>62,653</b>	<b>67,299</b>

## 6. Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities, including temporary other investments.

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>This breaks down as follows:</b>		
Investment portfolio	72	242
Trading portfolio	11	11
<b>Total</b>	<b>83</b>	<b>253</b>
Listed portion of the portfolio	11	11
Non-listed portion of the portfolio	72	242
<b>Total</b>	<b>83</b>	<b>253</b>

## 7. Interests in Group Companies

This item includes the interests held directly in group companies.

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Equity investments in:</b>		
Credit institutions	8,853	8,630
Other entities	10,224	9,925
<b>Total</b>	<b>14,077</b>	<b>13,555</b>
<b>Changes in equity investments:</b>		
Carrying amount on January 1	13,555	13,536
Additions, capital contributions during the financial year	56	55
Sales, disposals and liquidations during the financial year	(3)	(3)
Legal merger	-	(1,240)
Profit	764	1,816
Dividend/capital reimbursements	(361)	(332)
Revaluation	119	(84)
Other	(53)	(193)
<b>Carrying amount on December 31</b>	<b>14,077</b>	<b>13,555</b>

## 8. Other Equity Investments

This item includes participating interests in associates, in particular Achmea B.V.

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Equity investments in:</b>		
Credit institutions	-	-
Other entities	1,632	1,722
<b>Total other equity investments</b>	<b>1,632</b>	<b>1,722</b>
<b>Changes in equity investments:</b>		
Carrying amount on January 1	1,722	1,745
Acquisitions during the financial year	29	8
Disposals during the financial year	-	(1)
Profit/ (loss)	123	68
Revaluation	94	(61)
Impairment	(300)	-
Dividend	(36)	(37)
<b>Carrying amount on December 31</b>	<b>1,632</b>	<b>1,722</b>

## 9. Intangible Assets

The intangible assets mainly consist of software.

### Changes in intangible assets 2019

Amounts in millions of euros	Software
Carrying amount on January 1	419
Acquisitions during the financial year (to group companies)	77
Acquisitions during the financial year	150
Disposals during the financial year (to group companies)	(69)
Disposals during the financial year	(17)
Depreciation	(117)
Impairment losses	(25)
Exchange differences and other	(1)
<b>Carrying amount on December 31</b>	<b>417</b>
Accumulated depreciation and impairment losses	1,067

### Changes in goodwill and other intangible assets 2018

Amounts in millions of euros	Goodwill	Software	Total
Carrying amount on January 1	2	435	437
Acquisitions during the financial year	-	102	102
Disposals during the financial year	(2)	(44)	(46)
Depreciation	n/a	(116)	(116)
Impairment losses	(1)	-	(1)
Exchange differences and other	1	42	43
<b>Carrying amount on December 31</b>	<b>-</b>	<b>419</b>	<b>419</b>
Accumulated depreciation and impairment losses	3	977	980

## 10. Tangible Fixed Assets

Amounts in millions of euros	2019	2018
Land and buildings in own use	1,153	1,212
Equipment	218	239
Right-of-use assets	349	n/a
<b>Total tangible fixed assets</b>	<b>1,720</b>	<b>1,451</b>

Amounts in millions of euros	Land and buildings in own use	Equipment
Carrying amount on January 1, 2019	1,212	239
Acquisitions during the financial year	33	56
Disposals during the financial year	(2)	(13)
Depreciation	(92)	(70)
Impairment losses	(10)	-
Reversal impairment losses	32	-
Exchange differences and other	(20)	6
<b>Carrying amount on December 31, 2019</b>	<b>1,153</b>	<b>218</b>

Accumulated depreciation and impairment losses	1,182	569
--	-------	-----

Amounts in millions of euros	Land and buildings in own use	Equipment
Carrying amount on January 1, 2018	1,397	303
Acquisitions during the financial year	30	64
Disposals during the financial year	(6)	(7)
Transfers to other assets	(91)	-
Depreciation	(90)	(126)
Impairment losses	(85)	(2)
Reversal impairment losses	45	-
Exchange differences and other	12	7
<b>Carrying amount on December 31, 2018</b>	<b>1,212</b>	<b>239</b>

Accumulated depreciation and impairment losses	1,188	654
--	-------	-----

## 11. Other Assets

This item relates to current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>This item can be broken down as follows:</b>		
Current tax assets	349	252
Deferred tax assets	383	727
Employee benefits	4	3
Other	1,769	1,198
<b>Total other assets</b>	<b>4,505</b>	<b>4,180</b>

### Fiscal Unit for Corporate Tax Purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unit with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate tax liabilities.



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## 12. Derivatives

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Assets</b>		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	23,462	22,393
Derivative contracts with group companies	3,531	2,859
<b>Total derivatives</b>	<b>26,993</b>	<b>25,252</b>
<b>Liabilities</b>		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	23,951	23,794
Derivative contracts with group companies	371	431
<b>Total derivatives</b>	<b>24,322</b>	<b>24,225</b>

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts with third parties.

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2019		Assets	Liabilities
<b>Derivatives held for trading</b>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>3,472,469</b>	<b>16,360</b>	<b>14,334</b>
OTC	3,042,781	16,360	14,335
Listed	429,688	-	-
<b>Currency contracts</b>	<b>417,244</b>	<b>3,190</b>	<b>4,903</b>
OTC	417,244	3,190	4,903
Listed	-	-	-
Credit derivatives	880	4	5
<b>Other contracts</b>	<b>7,853</b>	<b>162</b>	<b>173</b>
OTC	7,853	162	173
Listed	-	-	-
<b>Derivatives designated as hedging instrument</b>			
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges	<b>96,855</b>	<b>3,723</b>	<b>4,517</b>
Interest rate contracts	86,002	1,655	4,194
Currency contracts	10,853	2,068	323
<b>Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges</b>	<b>187</b>	<b>23</b>	<b>19</b>
Currency contracts	187	23	19
<b>Total derivative contracts with third parties</b>	<b>3,995,488</b>	<b>23,462</b>	<b>23,951</b>

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2018		Assets	Liabilities
<b>Derivatives held for trading</b>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>2,984,214</b>	<b>15,165</b>	<b>13,319</b>
OTC	2,894,546	15,164	13,319
Listed	89,668	1	-
<b>Currency contracts</b>	<b>388,586</b>	<b>3,917</b>	<b>5,068</b>
OTC	388,586	3,917	5,068
Listed	-	-	-
Credit derivatives	1,071	2	2
<b>Other contracts</b>	<b>3,629</b>	<b>251</b>	<b>224</b>
OTC	3,629	251	224
Listed	-	-	-
<b>Derivatives designated as hedging instrument</b>			
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges	<b>114,455</b>	<b>3,052</b>	<b>5,169</b>
Interest rate contracts	105,633	1,621	4,684
Currency contracts	8,822	1,431	485
<b>Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges</b>	<b>86</b>	<b>6</b>	<b>12</b>
Currency contracts	86	6	12
<b>Total derivative contracts with third parties</b>	<b>3,492,041</b>	<b>22,393</b>	<b>23,794</b>

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## 13. Trading and Investment Portfolios

### Breakdown of Trading and Investment Portfolios

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Trading portfolio</b>		
Short-term government papers	157	35
Loans and advances to customers	106	147
Interest-bearing securities	1,735	2,693
Shares	11	11
<b>Total trading portfolio</b>	<b>2,009</b>	<b>2,886</b>

<b>Investment portfolio</b>		
Short-term government papers	635	295
Interest-bearing securities	60,780	64,442
Shares	72	242
Loans and advances to customers	206	205
<b>Total investment portfolio</b>	<b>61,693</b>	<b>65,184</b>

Included in the investment portfolios of group companies	50,773	50,993
--	--------	--------

<b>Changes in the investment portfolio</b>		
Balance on January 1	65,184	75,350
Foreign exchange differences	48	71
Acquisitions during the financial year	2,626	1,741
Disposals during the financial year	(5,427)	(11,688)
Fair value changes	(241)	(812)
Other	(497)	522
<b>Balance on December 31</b>	<b>61,693</b>	<b>65,184</b>

The terms of the investment portfolio can be broken down as follows:

On demand	187	129
≤ 3 months	501	325
> 3 months ≤ 1 year	1,449	1,410
> 1 year ≤ 5 years	7,188	9,787
> 5 years	52,296	53,300
No maturity	72	233
<b>Total investment portfolio</b>	<b>61,693</b>	<b>65,184</b>

<b>Investment portfolio at fair value through profit or loss</b>		
Interest-bearing securities	138	164
Loans and advances to customers	1,088	1,659
<b>Total investment portfolio at fair value through profit or loss</b>	<b>1,226</b>	<b>1,823</b>

## 14. Due to Credit Institutions

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Amounts in millions of euros	2019	2018
Deposits	17,836	15,883
Deposits to group companies	3,999	3,671
Deposits to other equity investments	21	23
<b>Total due to credit institutions</b>	<b>21,856</b>	<b>19,577</b>

On demand	7,430	4,580
≤ 3 months	1,643	507
> 3 months ≤ 1 year	1,767	5,410
> 1 year ≤ 5 years	2,628	2,635
> 5 years	405	393
No maturity	7,985	6,052
<b>Total due to credit institutions</b>	<b>21,856</b>	<b>19,577</b>

## 15. Due to Customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 17 billion (2018: EUR 20 billion).

Amounts in millions of euros	2019	2018
Deposits	321,244	313,000
Deposits to group companies	10,047	7,628
Deposits to other equity investments	5,985	6,028
<b>Total due to customers</b>	<b>337,276</b>	<b>326,656</b>

Due to other customers comprises all deposits and savings accounts of natural persons, non-profit making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

Amounts in millions of euros	2019	2018
On demand	283,628	276,748
≤ 3 months	13,386	7,264
> 3 months ≤ 1 year	6,091	5,858
> 1 year ≤ 5 years	10,993	12,872
> 5 years	21,858	22,758
No maturity	1,320	1,156
<b>Total due to customers</b>	<b>337,276</b>	<b>326,656</b>

## 16. Debt Securities in Issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	2019	2018
Tradeable debt securities	79,279	81,477
Other debt securities	31,569	29,694
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>110,848</b>	<b>111,171</b>
On demand	8,596	4,414
≤ 3 months	9,550	11,645
> 3 months ≤ 1 year	22,605	23,277
> 1 year ≤ 5 years	39,529	47,168
> 5 years	30,488	24,667
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>110,848</b>	<b>111,171</b>

## 17. Other Liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading, such as liabilities associated with securitized receivables, current taxes, short positions on securities, liabilities for staff costs and creditors. At year-end 2019, approximately EUR 57 billion in Rabobank mortgages were securitized.

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>This item can be broken down as follows:</b>		
Liabilities associated with securitised receivables	56,653	56,206
Current tax liabilities	153	31
Other liabilities	2,748	2,548
<b>Total other liabilities</b>	<b>59,554</b>	<b>58,785</b>

## 18. Provisions

Amounts in millions of euros	2019	2018
Provision for pension plans and other post-retirement provisions	186	178
Provision for deferred tax liabilities	2	2
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	142	105
Other provisions	513	815
<b>Total provisions</b>	<b>843</b>	<b>1,100</b>

### Provision for Employee Benefits

The provision for employee benefits consists of a provision for pension plans of EUR 90 million (2018: EUR 76 million) and other post-retirement provisions of EUR 96 million (2018: EUR 102 million).

## Other Provisions

Amounts in millions of euros	Restructuring provision	Provision for legal issues	Other	Total
Opening balance on January 1, 2019	298	408	109	815
Additions	120	67	83	270
Withdrawals	(128)	(218)	(108)	(454)
Releases	(29)	(74)	(15)	(118)
<b>Closing balance on December 31, 2019</b>	<b>261</b>	<b>183</b>	<b>69</b>	<b>513</b>
Opening balance on January 1, 2018	283	557	159	999
Additions	197	62	96	355
Withdrawals	(90)	(204)	(112)	(406)
Releases	(92)	(7)	(34)	(133)
<b>Closing balance on December 31, 2018</b>	<b>298</b>	<b>408</b>	<b>109</b>	<b>815</b>

## 19. Subordinated Liabilities

This represents the loans relating to the issue of Trust Preferred Securities and subordinated loans.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Loans related to the issue of Trust Preferred Securities IV	-	390
Subordinated loans	15,777	16,485
<b>Balance on 31 December</b>	<b>15,777</b>	<b>16,875</b>

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

### Subordinated Liabilities

#### National

(Amounts in millions)	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
500	USD	4.00%	2017	2029, early repayment date 2024
1,500	USD	3.75%	2016	2026
225	AUD	5.00%	2015	2025, early repayment date 2020
475	AUD	Variable	2015	2025, early repayment date 2020
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
2,000	EUR	2.50%	2014	2026, early repayment date in 2021
50,800	JPY	1.429%	2014	2024
1,000	EUR	3.875%	2013	2023
1,750	USD	4.625%	2013	2023
1,250	USD	5.75%	2013	2043
1,000	EUR	4.125%	2012	2022
500	GBP	5.25%	2012	2027
1,500	USD	3.95%	2012	2022
1,000	EUR	3.75%	2010	2020
10	EUR	4.21%	2005	2025
10	EUR	5.32%	2004	2024

the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

### Rabobank Certificates

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Changes during the year:</b>		
Opening balance	7,445	7,440
Changes Rabobank Certificates during the year	4	5
<b>Closing balance</b>	<b>7,449</b>	<b>7,445</b>

### Capital Securities

#### Issue of EUR 1,250 million

The coupon is 3.25% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 9, 2019), for the first time on December 29, 2019. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2026. As of December 29, 2026, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.702%. The coupon is fully discretionary.

#### Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 11, 2018), for the first time on December 29, 2018. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2025. As of December 29, 2025, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 4.098%. The coupon is fully discretionary.

#### Issue of EUR 1,250 Million

The coupon is 6.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (April 26, 2016), for the first time on June 29, 2016. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2021. As of June 29, 2021, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 6.697%. The coupon is fully discretionary.

#### Issue of EUR 1,500 Million

The coupon is 5.5% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (January 22, 2015), for the first time on June 29, 2015. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2020. As of June 29, 2020, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set

## 20. Equity

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>This item can be broken down as follows:</b>		
Rabobank Certificates	7,449	7,445
Capital Securities	5,204	6,657
Revaluation reserves	359	199
Legal reserves	(106)	(252)
Other reserves	25,746	24,373
Profit for the year	2,158	2,943
<b>Total equity</b>	<b>40,870</b>	<b>41,365</b>

#### Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten and belong to the Common Equity Tier 1 capital of Rabobank. As from 2014, the Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam.

The total number of certificates is 297,961,365 with a nominal value of EUR 25 each. The actual payment policy of Rabobank pursuant to the Participation Rules in respect of the participation issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

The distribution paid per certificate in 2019 was EUR 1.625 (2018: EUR 1.625). The Managing Board is entitled to decide not to pay

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

for a further five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 5.25%. The coupon is fully discretionary.

#### Issue of GBP 250 Million

The coupon is 6.91% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (June 10, 2008), for the first time on December 10, 2008. As of June 10, 2038, the coupon will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

#### Capital Securities Issued by Rabobank That Were Redeemed During the Reporting Year

##### Issue of EUR 500 Million

Rabobank issued the EUR 500 million Capital Securities on February 27, 2009. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank has redeemed the Capital Securities on the first call date, being February 27, 2019.

##### Issue of USD 2,872 Million

Rabobank issued the USD 2,872 million Capital Securities on June 4, 2009. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank has elected to redeem these Capital Securities on the first call date being June 30, 2019.

The level of profit made by Rabobank may influence the distribution on the Capital Securities. Should Rabobank become insolvent, the Capital Securities are subordinate to the rights of all other (current and future) creditors of Rabobank, unless the rights of those other creditors are substantively determined otherwise.

#### Capital Securities

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Movements were as follows:</b>		
Balance on January 1	6,657	5,925
Issuance of Capital Securities	1,250	1,000
Costs of issuance of Capital Securities	(7)	(6)
Redemption of Capital Securities	(2,666)	(275)
Other	30	13
<b>Balance on December 31</b>	<b>5,264</b>	<b>6,657</b>

#### Revaluation Reserves

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>The revaluation reserves can be specified as follows:</b>		
Cash flow hedges	(26)	(40)
Interest-bearing securities	131	24
Shares and non-interest-bearing securities	208	185
Costs of hedging	46	30
<b>Total revaluation reserves</b>	<b>359</b>	<b>199</b>
<b>Movements were as follows:</b>		
Balance on January 1	199	306
Change in accounting policies	-	7
Exchange rate differences	18	5
Revaluations	173	(122)
Other	52	5
Transferred to profit or loss	(83)	(82)
<b>Balance on December 31</b>	<b>359</b>	<b>199</b>

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates. Rabobank assesses the hedge effectiveness on the basis of statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 cash flow hedges and analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective.

#### Legal Reserves

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>The legal reserves can be specified as follows:</b>		
Retained profits of investments in associates	315	214
Software developed in-house	321	351
Translation differences	(742)	(817)
<b>Total legal reserves</b>	<b>(106)</b>	<b>(252)</b>
<b>Amounts in millions of euros</b>	<b>2019</b>	<b>2018</b>
<b>Movements were as follows:</b>		
Balance on January 1	(252)	(359)
From other reserves to legal reserves	71	(14)
Exchange rate differences	75	121
<b>Balance on December 31</b>	<b>(106)</b>	<b>(252)</b>



About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

## Other Reserves

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>The other reserves can be specified as follows:</b>		
Recalibration of pensions	(170)	(145)
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(143)	(31)
Retained earnings	26,059	24,549
<b>Total other reserves</b>	<b>25,746</b>	<b>24,373</b>

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Movements in the recalibration of pensions:</b>		
Balance on January 1	(145)	(225)
Recalibration of pensions	(25)	80
<b>Balance on December 31</b>	<b>(170)</b>	<b>(145)</b>

<b>Movements in the fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value:</b>		
Balance on January 1	(31)	(625)
Change in accounting policies	-	483
Fair value changes	(112)	111
<b>Balance on December 31</b>	<b>(143)</b>	<b>(31)</b>

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Movements in retained earnings:</b>		
Balance on January 1	24,549	23,583
Change in accounting policies	-	(475)
Profit for previous financial year	2,943	2,616
Distribution to third parties	(806)	(1,037)
Transferred to legal reserves	(71)	14
Transferred to revaluation reserves	(53)	(4)
Redemption of Capital Securities	(493)	(79)
Disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income	71	-
Other changes	(1)	(69)
<b>Balance on December 31</b>	<b>26,059</b>	<b>24,549</b>

Amounts in millions of euros	2019	2018
Equity of Rabobank according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	40,870	41,365
A component of the equity of Rabobank Group: Trust Preferred Securities IV	-	389
A component of the equity of Rabobank Group: Other non-controlling interests	477	481
<b>Total group equity under IFRS, as presented in consolidated financial statements</b>	<b>41,347</b>	<b>42,235</b>

The reserves cannot be distributed among members. The consolidated financial statements of Rabobank include the financial information of Rabobank and other group companies.

Consolidated net profit for Rabobank was EUR 2,203 million (2018: EUR 3,004 million); net profit of Rabobank in the company financial statements was EUR 2,158 million (2018: EUR 2,943 million). The difference of EUR 45 million (2018: EUR 61 million) represents profit attributed to the other non-controlling interests.

The table below shows reconciliation between the equity of Rabobank and that of Rabobank Group:

# Notes to the Statement of Income

## 21. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Interest income</b>		
Cash and cash equivalents	370	341
Loans and advances to credit institutions	370	515
Loans and advances to customers	10,868	11,007
Derivatives used for fair value hedge-accounting	9	(320)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	560	778
<b>Interest income from financial assets using the effective interest method</b>	<b>12,177</b>	<b>12,321</b>
Financial assets held for trading	30	36
Derivatives held as economic hedges	1,453	1,504
Financial assets designated at fair value	-	-
Financial assets mandatorily at fair value	27	26
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	135	172
Other	17	11
<b>Other interest income</b>	<b>1,662</b>	<b>1,749</b>
<b>Total interest income</b>	<b>13,839</b>	<b>14,070</b>
<b>Interest expense</b>		
Deposits from credit institutions	154	145
Deposits from customers	4,030	4,090
Debt securities in issue	2,839	2,896
Financial liabilities held for trading	5	10
Financial liabilities designated at fair value	164	199
Subordinated liabilities	745	729
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	268	271
Other	10	(7)
<b>Total interest expense</b>	<b>8,215</b>	<b>8,333</b>
<b>Net interest income</b>	<b>5,624</b>	<b>5,737</b>

## 22. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Fee and commission income</b>		
Payment services	732	698
Lending	502	512
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	312	304
Insurance commissions	294	274
Other commission income - group companies	4	7
Other commission income	58	61
<b>Total fee and commission income</b>	<b>1,902</b>	<b>1,856</b>
<b>Fee and commission expense</b>		
Payment services	54	52
Handling fees	32	39
Custodial fees and securities services	8	9
Purchase and sale of other financial assets	-	-
Other commission expense - group companies	19	16
Other commission expense	13	19
<b>Total fee and commission expense</b>	<b>126</b>	<b>135</b>
<b>Net fee and commission income</b>	<b>1,776</b>	<b>1,721</b>

## 23. Income from Equity Interests

Amounts in millions of euros	2019	2018
Dividend income from shares	2	5
Results from interests in group companies	764	1,816
Results from other equity investments	123	68
Results from disposed interests	1	-
<b>Total income from equity interests</b>	<b>890</b>	<b>1,889</b>

## 24. Staff Costs

Amounts in millions of euros	2019	2018
Wages and salaries	1,914	2,006
Social security contributions and insurance costs	233	249
Pension costs	352	349
Training and travelling expenses	143	157
Other staff costs	1,040	1,012
<b>Total staff costs</b>	<b>3,682</b>	<b>3,773</b>

The average number of internal and external employees 35,429 (2018: 35,771), of which outside the Netherlands 3,153 (2018: 3,340). Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees was 33,529 (2018: 33,674).

## 25. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euros	2019	2018
Bank tax Netherlands	112	120
Bank tax other countries	8	31
Contribution Single Resolution Fund	173	161
Contribution Deposit Guarantee Fund	136	116
<b>Regulatory levies</b>	<b>429</b>	<b>428</b>

## 26. Income Tax

The major components of the income tax are included below.

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Income tax</b>		
Reporting period	410	371
Adjustments of previous years	(24)	(3)
Deferred tax	140	2
<b>Total income tax</b>	<b>526</b>	<b>370</b>
Effective tax rate	19.6%	11.2%
Applicable tax rate	25.0%	25.0%

The effective tax rate differs from the applicable tax rate in 2019 mainly because of the net inclusion of income from group entities and the partial deduction of interest payments on Capital Securities.



## Other Notes to the Financial Statements

### 27. Professional Securities Transactions and Assets Not Freely Available

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and advances to credit institutions" or "Loans and advances to customers".

Amounts in millions of euros	2019	2018
Loans and advances to credit institutions	22,074	8,238
Loans and advances to customers	13,756	13,120
<b>Total</b>	<b>35,830</b>	<b>21,358</b>

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Due to credit institutions" and "Due to customers".

Amounts in millions of euros	2019	2018
Due to credit institutions	1,502	80
Due to customers	32	13
<b>Total</b>	<b>1,534</b>	<b>93</b>

The assets referred to in the table below (with exception of professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. If Rabobank would enter into default the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euros		2019	2018
<b>Assets not freely available:</b>	<b>Related to type of liabilities:</b>		
Loans and advances to credit institutions	Derivatives	2,155	2,536
Loans and advances to customers	Due to customers, Debt securities in issue	18,809	18,667
Interest-bearing securities	Due to customers	1,260	3,286
<b>Total</b>		<b>24,224</b>	<b>24,489</b>

### 28. Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments as well as contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2019	2018
<b>Contingent liabilities consist of:</b>		
Financial guarantees	7,401	7,712
Loan commitments	36,358	33,839
Other commitments	23,678	22,791
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>67,437</b>	<b>64,342</b>
<b>Of which:</b>		
Contingent liabilities of group companies	16,116	15,667

#### Liability Undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following Group companies:

- Bodemgoed B.V.
- De Lage Landen America Holdings B.V.
- De Lage Landen Corporate Finance B.V.
- De Lage Landen Facilities B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- De Lage Landen Vendorlease B.V.
- Rabo Direct Financiering B.V.
- Rabo Factoring B.V.
- Rabo Financial Solutions Holding B.V.
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Lease B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabobank International Holding B.V.

A liquidity guarantee was issued by Rabobank for Rabo Groen Bank B.V.

In the past, Rabobank has guaranteed the liabilities of a number of group companies. Even though these guarantees have come to an end, Rabobank remains liable for the fulfillment of obligations entered into by the group companies during the term of the guarantees.

#### Fiscal Unity for Corporate Tax Purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate tax liabilities.

### 29. Main Group Companies

In 2019, none of the group companies experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of group companies to pay dividend to Rabobank depends on

various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

On December 31, 2019	Share	Voting rights
Main group companies		
<b>The Netherlands</b>		
DLL International B.V.	100%	100%
EPD Europe B.V.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
<b>North America</b>		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
<b>Australia and New Zealand</b>		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

### 30. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Managing Board and the Supervisory Board are listed in Section 33 of these financial statements. The information on remuneration of the members of the Managing Board and the Supervisory Board is included in Section 50 'Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board' in the Consolidated Financial Statements.

### 31. Proposals Regarding the Appropriation of Available Profit for Rabobank

Of the profit of EUR 2,158 million, EUR 843 million is payable to the holders of Capital Securities and Rabobank Certificates in accordance with Managing Board resolutions. It is proposed that the remainder of the profit will be added to the general reserves held by Rabobank.

## 32. Events After the Reporting Period

Since early 2020 the coronavirus is spreading across the world. The impact for economic growth and business activities will depend on the severity of the outbreak. At this moment it is too early to define the concrete financial impact for clients and provisioning levels.

### 33. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on March 5, 2020. The financial statements will be presented to the General Meeting, to be held on April 16, 2020, for adoption. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council."

#### **Managing Board**

Wiebe Draijer, *Chairman*

Bas Brouwers, *CFO*

Els de Groot, *CRO*

Kirsten Konst, *Member*

Bart Leurs, *Member*

Mariëtte Lichtenberg, *Member*

Berry Martijn, *Member*

Jan van Nieuwenhuizen, *Member*

Ieko Sevinga, *Member*

Janine Vos, *Member*

#### **Supervisory Board**

Ron Teerlink, *Chairman*

Marjan Trompetter, *Vice Chairman*

Leo Degie

Arian Kamp

Jan Nooltgedagt

Petri Hofsté

Pascal Visée

Annet Aris

## Other Information

### *Statutory Provisions*

Profit can be used under a Managing Board resolution to pay distributions on participation rights and distributions on additional tier 1 instruments.

The remainder of the profit is added to the general reserves held by Rabobank. The Managing Board can also decide to make interim distributions to holders of participation rights and the holders of additional tier 1 instruments from the profit and/or the result. While Rabobank still exists, the reserves cannot be distributed to the members, neither in full, nor in part. The Managing Board has the right to make a distribution from the reserves on participation rights and/or additional tier 1 instruments. If the decision is taken at any time to dissolve Rabobank in order to have its business continued by another legal entity or institution, the reserves will be transferred to said other legal entity or institution.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2019年度の連結および個別財務書類を参照。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

#### Covid-19の潜在的な影響

ラボバンク・グループは、従業員および事業への潜在的な影響を把握するため、現在進行中のコロナウイルス (Covid-19) の集団発生の変向を注視している。

2020年5月20日、ラボバンクは、Covid-19パンデミックがラボバンクと顧客に及ぼす影響について最新情報を提供した。現状を踏まえると、Covid-19は、ラボバンクの純利益に対して以下を含む重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ **資産の品質**：マクロ経済シナリオにおける変化は、IFRS第9号のステージ1および2の引当金を増加させ、結果として減損費用の大幅な増加をもたらす。さらに、現状の前提を踏まえると、ラボバンクは、2020年度の金融資産に係る減損費用が約20億ユーロに上ると予想しており、これは景気循環サイクルを通じた水準の2倍の上限の範囲にある<sup>1</sup>。減損費用の最終的な水準はCovid-19危機の深刻さと継続期間に依存するため、予測することは困難である。したがって、現在のベースラインで想定されたシナリオよりも事態が深刻または長期化した場合、現在の予測はマイナスの影響を受ける可能性がある。
- ・ **財務業績**：ラボバンクは、主に減損費用の大幅な増加の結果、2020年度の純利益が多大な影響を受けることを予想している<sup>2</sup>。ラボバンクは、財務業績への影響を継続的に評価しているものの、目論見書の日付時点では、2020年度通期の純利益総額への影響を信頼性のある指標として示すことは時期尚早である。
- ・ **資本、資金調達および流動性**：ラボバンクは、少なくとも2020年10月1日まではラボバンク証書について分配を行うべきでないとするECBの勧告を遵守した（下記の「ラボバンクは、Covid-19パンデミックの間、少なくとも2020年10月までは配当金の支払いを行うべきでないとするECBの勧告を遵守している」も参照のこと。）。2020年3月31日現在、ラボバンクは、125%（2019年12月31日：132%）のLCR比率の強固な流動性ポジションおよび124十億ユーロ（2019年12月31日：111十億ユーロ）の強力な流動性バッファを有している。

- 1 ラボ・リサーチの4月ベースライン・シナリオに基づく。このシナリオの下方修正は、2020年度の減損費用についての現在の予測にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。
- 2 ラボ・リサーチの4月ベースライン・シナリオに基づく。このシナリオの下方修正は、2020年度の減損費用についての現在の予測にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

さらに、ラボバンクは、2020年3月31日現在の民間セクター向け貸付ポートフォリオのうち約5%が、非常に影響を受けているとみなされるものとして考えている。現在ラボバンクが特定している最重要セクターは、食品サービス、花卉、レジャーおよびエンターテインメント、非食品リテールならびに運輸である。また、米国における動物性たんぱく質および乳製品、砂糖ならびにホールセール取引のセクター、さらに、ラボバンクの民間セクター向け貸付ポートフォリオのうち8%は、中程度から高程度の影響が予想されている。

上記に加え、ラボバンクは、主にDRB、WRRおよびDLLにおける金融資産に係る減損費用の大幅な増加ならびに収益の減少の結果、2020年度の純利益がCovid-19パンデミックの影響を大きく受けることを予想している。2020年度、ラボバンクの収益は、Covid-19パンデミック、低金利環境の継続ならびに新規事業量および経済活動全般の減少により、マイナスの影響を受けることが予想される。

#### **ラボバンクは、Covid-19パンデミックの間、少なくとも2020年10月までは配当金の支払いを行うべきでないとするECBの勧告を遵守している**

2020年3月27日、ECBは、Covid-19パンデミックの間の配当金分配に関する勧告（ECB/2020/19）を採択した。ECBは、このような先行きが不透明な時期において経済を支える能力を維持するため、銀行が資本を保全することは必要不可欠であると考えている。このため、ECBは、家庭、小規模事業者および法人を支援する能力を銀行が維持することができるよう、2019年度および少なくとも2020年10月1日までの2020年度について、銀行が配当金の分配を控えることを期待している。ECBおよびDNBによる最近の公表を受け、ラボバンクは、2020年3月29日、6月29日および9月29日の支払予定日において、CET 1商品およびラボバンク証書について分配金を支払わないことを決定した。

#### **ラボバンクは2014年度の報酬問題について罰金の支払いを行った**

2020年2月13日、ラボバンクは、2014年度の国際事業における欧州報酬規則の不適切な適用について、オランダの規制当局であるDNBから2百万ユーロの罰金を科せられたことを公表した。

## (2) 訴訟

### 法的手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（現実的な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるとしてラボバンク・グループが判断しているためである。ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであるかを判断するに当たり、いくつかの要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な補償、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。

潜在的な見積損失額および既存の引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、当グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。













ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a) 資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも低い(less likely than not)ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b) 資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額を見積もることができない場合、偶発債務が表示される。

ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i) その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii) その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または(iii) たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

ラボバンクの2019年度連結財務諸表注記「4.10 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

## 4【国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS) (2019年12月31日現在のもの)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則) (2019年12月31日現在のもの)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書(貸借対照表)と包括利益計算書(損益計算書)等の様式 (IAS1.10)	<p>下記の財務諸表 1、2の作成を求めている。</p> <p> 連結財政状態計算書</p> <p> 連結純損益および包括利益計算書(1計算書方式)、または連結純損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 3</p> <p> 連結持分変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 会計方針および注記</p> <p>1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。</p> <p>2 過去に遡って会計方針を適用(遡及適用)した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>	<p>下記の財務諸表 1の作成を求めている。</p> <p> 連結貸借対照表</p> <p> 連結損益計算書および包括利益計算書(1計算書方式)または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 2</p> <p> 連結株主資本等変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 連結附属明細表</p> <p>1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替えを行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。</p> <p>2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>
(3) 特別(異常)損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書(表示されている場合)または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	<p>支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。</p> <p><small>25 B A</small> 投資先に対してパワーを有している。</p> <p><small>25 B A</small> 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。</p> <p><small>25 B A</small> 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。</p> <p>(IFRS10, B22, B47)</p> <p>支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。</p> <p>(IFRS10, B41, B42)</p> <p>投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。</p> <p>(IFRS10, 18, B58)</p> <p>支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行行使するか、代理人として他の当事者のために行行使するかを考慮しなければならない。</p>	<p>(連結財務諸表に関する会計基準(以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項)) 支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況および方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。</p>
(5) 連結の範囲 (例外)	<p>(IFRS10 付録A)</p> <p>IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。</p> <p>(IFRS10, 31-33)</p> <p>一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIAS第39号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。</p> <p>自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。</p>	<p>(連結会計基準第14項)</p> <p>以下の子会社は連結の範囲から除かれる。</p> <p><small>25 B A</small> 支配が一時的であると認められる企業</p> <p><small>25 B A</small> 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(6) 特別目的事業体 (SPE) およびストラクチャード・エンティティ (SE) (IFRS10.7)	投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ (SE) についても連結対象に含める。	(連結会計基準第7-2項) (投資事業組合に関する実務上の取扱い) 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。
(7) 共同支配の取決め (ジョイント・アレンジメント) (IFRS11.20, 24)	共同契約のうち、共同支配事業 (ジョイント・オペレーション) は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。	共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。
(8) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法 (IFRS3.19, 32)	企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1) 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法 (全部のれんアプローチ)。 2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法 (購入のれんアプローチ)。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される (購入のれんアプローチのみ)。  (連結会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。  IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
(9) のれんの取扱い (IFRS3.B63(a), IAS36.88, 90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。
(10) 自己創設研究開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認識する。 開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識する (満たさない場合には発生時に費用処理しなければならない)。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(11) 借入費用の資産計上 (IAS23.5,8)	適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。 企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。	固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。
(12) 有形固定資産解体および除却費用ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。  有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。  引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。  日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。	資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。  資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。 敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。
(13) 有形固定資産および無形資産の事後測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産および無形資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的に実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する(再評価は認められていない)。
(14) 投資不動産当初認識後の測定 (IAS40.30)	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が必要である。資産の存続期間にわたって選択したアプローチが変更される可能性は非常に低い。	(注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく)原価モデルのみ。
(15) 投資不動産公正価値モデルでの測定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。 投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。 建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。	該当する基準はない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(16) 減損プロセス - 減損の認識判定に 用いる数値 (IAS36.59)	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
(17) 減損損失の戻入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、減損の兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の(償却または減価償却控除後の)帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(18) リース 借手の会計処理 当初測定 (IFRS 16.6,8,23, 24, 26)	<p>「使用权」資産および対応する金融負債は財政状態計算書に認識される。使用权資産および対応するリース負債は、リース期間にわたり未だ支払われていないリース料の現在価値に相当する金額で測定される。</p> <p>短期リース 短期リースはリース期間が12ヶ月以内のリースと定義されている。借手は、短期リースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。この選択は、使用权が関連する原資産のクラスごとに行わなければならない。</p> <p>原資産が少額であるリース 借手は、原資産が少額であるリースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。</p>	<p>リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。</p> <p><small>25 B A</small> リース期間にわたる解約不能のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上</p> <p><small>25 B A</small> 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上</p> <p>ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。</p> <p>リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。</p> <p>貸手の購入価額が明らかな場合 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額</p> <p>貸手の購入金額が不明の場合 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額</p> <p>ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。</p> <p><small>25 B A</small> 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引</p> <p><small>25 B A</small> リース期間が1年以内のリース取引</p> <p><small>25 B A</small> （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引</p>
(19) リース 借手の会計処理 減価償却方法 (IFRS 16.31)	借手は、使用权資産を減価償却する際にIAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しなければならない。	<p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、企業の実態に応じたものを選択適用する。自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一である必要はない。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用する。</p>







項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(20) リース 借手の会計処理 償却期間 (IFRS 16.32)	リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時までの期間と、リース開始日からリース期間の終了時までの期間のいずれか短い期間を償却期間とする。 ただし、リース期間の終了時に所有権が移転する場合または購入オプションの行使が使用権資産の取得原価に反映されている場合（つまり、購入オプションの行使が合理的に確実である場合）には、リース開始日から原資産の耐用年数の終了時までの期間を償却期間とする。	所有権移転外ファイナンス・リースの償却期間は、リース期間（再リース期間をリース期間に含めている場合は、再リース期間を含む年数）である。 所有権移転ファイナンス・リースの償却期間は、リース資産の経済的耐用年数である。
(21) リース 貸手の会計処理 分類 (IFRS 16.61-65)	リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類される。 数値基準はない。	リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。 ファイナンス・リースの分類には数値基準がある。上記（18）を参照のこと。
(22) リース 貸手の会計処理 ファイナンス・リースの会計処理 (IFRS 16.67, 付録 A)	開始日において、貸手はファイナンス・リース債権を正味リース投資未回収額に等しい金額で認識しなければならない。正味リース投資未回収額は、リース料と無保証残存価値をリースの計算利率で割り引いた現在価値である。	ファイナンス・リースの貸手は、リース開始日にリース債権（リース投資資産）を認識する。 利息相当額は、次のいずれかの方法を継続的に適用して各期へ配分される。 (1) リース取引開始日に売上高と売上原価を計上 (2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上 (3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分 各期における利息相当額は、いずれの方法を採用しても、同額となる。
(23) リース 貸手の会計処理 オペレーティング・リースの会計処理 (IFRS 16.81)	リース料は定額法で、または他の規則的な基礎の方が原資産の使用による便益が減少するパターンをより適切に表す場合には当該基礎を適用して、収益として認識される。	リース料はリース期間にわたり収益として認識される。
(24) 金融商品の当初測定 (初日利得) (IAS39.AG76A, IFRS13.57-59, B4, 付録 A)	市場性のない金融資産または金融負債について、当初認識時に初日利得を認識しない。	(金融商品会計に関する実務指針（以下「金融商品実務指針」第102項） IFRSと同様の前提を置いていないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額があれば、評価額として使用する。





項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(25) 金融資産の分類	<p><b>25 B A</b> 負債性金融商品に対する投資</p> <p>負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。</p> <p>(1) 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみ（SPPI）からなる場合</p> <p>(2) その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合</p> <p>(3) 純利益を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合</p> <p><b>25 B A</b> 資本性金融商品に対する投資</p> <p>資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。</p> <p>（IFRS 9.4.1.1, 4.1.2, 4.1.2A, 4.1.3, 4.1.4, 5.7.5, B5.7.1, B5.7.1A）</p>	<p>金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(26) 金融資産の認識の分類の変更	<p>企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。</p> <p>金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。</p> <p>(IFRS 9.4.4.1, 5.6.1)</p>	<p>原則として、有価証券の保有目的区分は当初の意図に基づくものであり、正当な理由がなく変更することはできない。</p> <p>満期保有目的の債券からの再分類を行った場合には、その後2事業年度内の満期保有目的の債券への分類を禁止する規定がある。</p> <p>なお、資金運用方針の変更または法令もしくは基準などの改正もしくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合には、すべての売買目的有価証券をその他有価証券に振り替えることができる。</p> <p>逆に、有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、または有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合には、その他有価証券を売買目的有価証券に振り替えなければならない。</p>
(27) 金融資産の認識の中止 (IFRS 9)	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(28) 公正価値オプション	<p><b>金融資産</b></p> <p>IFRS第9号では、測定または認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。)を除去または大幅に低減する場合にのみ当初認識時において金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすること(公正価値オプション)が認められる。</p> <p><b>非金融資産</b></p> <p>非金融資産にデリバティブが組込まれている場合に公正価値オプションを適用できる(ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の混合金融商品が最初に検討される際に組込デリバティブの分離が禁じられることがほとんど分析なしに明らかな場合を除く)。</p> <p>(IFRS 9.4.1.5, 4.3.5)</p>	<p>公正価値オプションの概念は存在しない。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(29) 測定	<p>損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合、企業は、当初認識時において、その公正価値の算定には取得に直接起因する取引費用を加えた金額で当該金融資産を測定しなければならない。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているか否かの判断時に全体的に検討される。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後も損益を通じて公正価値で測定される。 (IFRS 9.5.1.1)</p> <p>負債性金融商品</p> <p><b>償却原価 (AC)</b> これらの金融資産は、償却原価で測定され、これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。認識の中止から利益または損失が発生した場合、直接損益に認識される。(IFRS 9.5.4.1, 5.7.2)</p> <p><b>その他の包括利益を通じた公正価値 (FVOCI)</b> これらの負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、それまでOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。(IFRS 9.5.7.10)</p> <p><b>損益を通じた公正価値 (FVPL)</b> 当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利益または損失は、これが発生した期間における損益を通じて公正価値で認識される。(IFRS 9.5.7.1)</p>	<p>売買目的有価証券は時価で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。</p> <p>その他有価証券は、時価で測定する。時価の変動額（評価差額）は、a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは（継続適用を条件に）b) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。</p> <p>債権は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、契約上、元利の支払いが弁済期限に一括して行われる場合または規則的に行われる場合に、定額法を採用することができる。</p> <p>非上場株式は時価を把握することが極めて困難な有価証券として取り扱われ、取得原価で測定される。このような時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額（保有株式数に、一株あたり純資産を乗じて計算される）が著しく低下したときに、減損損失が認識される。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
	<p>資本性金融商品</p> <p>企業は、当初認識後にすべての資本性金融商品を公正価値で測定しなければならない。株式投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該商品の認識を中止した後に事後的に公正価値損益を損益に再分類することはない。</p> <p>損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。</p> <p>(IFRS 9.5.2.1, 9.5.7.1, B5.2.3, B5.7.1)</p>	
(30) 外貨建金融資産	<p>企業は、IAS第21号を、IAS第21号に従った貨幣性項目であり、かつ、外貨で表示されている金融資産および金融負債に適用する。IAS第21号は、貨幣性資産および貨幣性負債についての為替の利得および損失を純損益に認識することを求めている。</p> <p>例外は、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジまたはOCIオプションに従って公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品の公正価値ヘッジのいずれかにおいてヘッジ手段として指定されている貨幣性項目である。</p> <p>(IFRS 9.B5.7.2)</p>	<p>外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。</p> <p>すなわち、外貨建の売買目的有価証券および満期保有目的の債券の換算差額は損益計算書で認識され、外貨建のその他有価証券の換算差額はa) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。</p> <p>上記に加え、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。</p>
(31) 減損適用範囲	<p>減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品は次のとおり。</p> <p> 償却原価で測定する金融資産 (IFRS 9.4.1.2)</p> <p> FVOCIで測定される金融資産 (IFRS 9.4.1.2A)</p> <p> IAS17（またはIFRS16）「リース」に従って会計処理されるリース債権</p> <p> IFRS15「顧客との契約から生じる収益」に従って認識および測定される契約資産</p> <p> ローン・コミットメント (IFRS 9.2.1(g), 4.2.1(d)) (*)</p> <p> 金融保証契約 (IFRS 9.4.2.1(c)) (*)</p> <p>* 純損益を通じて公正価値で測定するものは含まない。</p> <p>(IFRS 9.5.5.1)</p> <p>なお、FVPLで測定される金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。</p>	<p>貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、売掛金、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントは金融商品会計基準の対象であるが、会計処理の定めはない。貸手は、未使用のコミットメント残高を注記する。</p> <p>債務保証契約は、引当金の要件に該当する場合には引当金を計上し、それ以外の場合は債務保証の金額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(32) 減損 予想信用損失の測定 一般的なアプローチ	<p>損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。</p> <p>(1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品（「ステージ1」）：「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定</p> <p>12ヶ月の予想信用損失とは、全期間の予想信用損失のうち、ある金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる予想信用損失を表す部分をいう。</p> <p>(2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品（「ステージ2」、「ステージ3」）：「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定</p> <p>全期間の予想信用損失とは、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。 (IFRS 9.5.5.3, 5.5.5, 付録A)</p>	<p>貸倒引当金の算定は、以下の(1)から(3)の区分に応じて測定する。</p> <p>(1) 一般債権 過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権 以下のいずれかの方法による。</p> <p> 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法</p> <p> 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率率または実効利率率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(3) 破産更生債権等 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(注) IFRS第9号のような当初認識後の信用リスクの増大を考慮した相対的アプローチではなく、現時点における信用リスクを考慮した絶対的アプローチによっていると考えられる。また、基本的には常に全期間の予想信用損失を考慮していると考えられる。 (金融商品に関する会計基準第27項、28項、金融商品会計実務指針第109項-117項)</p>
(33) 減損の戻入れ (IFRS 9)	減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。	減損の戻入れは行われない。
(34) 貸出コミットメント	<p>当初認識時において、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、現金または他の金融商品の引渡しまたは発行による純額決済が可能である場合、または、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。</p> <p>上記以外は、IFRS第9号の(当初認識時の)適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第9号の減損の要求事項が適用される。 (IFRS 9.2.1(g), 2.3, 5.1.1)</p>	<p>(金融商品実務指針第139項) 貸出コミットメントはオフバランス取引である。</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(35) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(36) 自己の信用リスク (IFRS 9)	金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）および償却原価で測定される金融負債に分類される。  公正価値オプションを適用した金融負債について、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。 (IFRS 9.4.2.1, 4.2.2, 5.7.7, 5.7.8)	支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合には償却原価で評価する必要がある。
(37) 組込デリバティブの分離要件 (金融資産が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.2) 主契約がIFRS第9号の範囲内の金融資産である場合は、組込デリバティブを分離せず、当該金融商品全体について分類の判定を行う。	複合金融商品に組込まれた組込デリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、主契約から区分して時価評価される。 <div style="margin-left: 20px;"> <sup>25</sup><sub>B A</sub> 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性がある  <sup>25</sup><sub>B A</sub> 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす  <sup>25</sup><sub>B A</sub> 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されない </div> 上記の要件を満たさない場合でも、管理上組込デリバティブを区分して管理している場合には主契約と組込デリバティブを区分して会計処理することができる。
(38) 組込デリバティブの分離要件 (非金融商品が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.3) 組込デリバティブは、次のすべての要件を満たす場合、かつ、その場合にのみ、主契約から区分して公正価値評価する。 <div style="margin-left: 20px;"> <sup>25</sup><sub>B A</sub> 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連していない  <sup>25</sup><sub>B A</sub> 組込デリバティブと同一条件の別のデリバティブが、デリバティブの定義を満たす  <sup>25</sup><sub>B A</sub> 当該混合金融商品について、公正価値変動が純損益に反映されない </div>	非金融商品が主契約となる組込デリバティブに関する規定は存在しない。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(39) ヘッジ会計の 手法 (IAS39, IFRS 9)	<p>公正価値ヘッジ (ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する)、キャッシュ・フロー・ヘッジ (ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する)、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計の会計処理が行われている。</p> <p>ラボバンクは、ミクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計についてのみIFRS第9号を早期適用している。IFRS第9号は金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関するソリューションを提供していないため、経営陣は、マクロ公正価値ヘッジ会計について、引き続きIAS第39号に基づくヘッジ会計のソリューションを適用している。</p>	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>
(40) ヘッジ非有効 部分の処理 (IFRS 9)	<p>(IFRS9.6.5.3, 6.5.11(c))</p> <p>ヘッジの非有効部分は、純損益に認識する必要がある。</p> <p>OCIオプションを選択した資本性金融商品に対する投資を公正価値ヘッジのヘッジ対象に指定する場合 (かつ、その場合のみ)、ヘッジの非有効部分はその他の包括利益に表示され、純損益に振り替えられることはない。</p>	<p>(金融商品実務指針第172項)</p> <p>ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。</p> <p>非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。</p>
(41) 金利スワップ の特例処理	該当する基準はなく、このような処理は認められない。	<p>(金融商品会計基準第107項)</p> <p>一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。</p>
(42) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	<p>累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。</p> <p>非累積型については、休暇取得時に認識する。</p>	該当する基準はない。
(43) 確定給付制度 - 資産計上など (IAS19.8, 64)	確定給付制度において積立超過がある場合、正味確定給付制度資産として認識しうる額は、当該積立超過の額またはアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。	<p>(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計基準」第13項)</p> <p>年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する (なお、個別財務諸表については別個の定めがある (「退職会計基準」第39(1)項)。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(44) 確定給付制度 - 数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債(または資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	<p>(退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針(以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項)</p> <p>数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。</p> <p>数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>
(45) 確定給付年金制度 - 確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則: 給付算定式方式 例外: 定額方式(後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合)	<p>(退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項、第12項、第13項)</p> <p>計算方法は、以下の選択適用となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間定額基準</li> <li>・給付算定式基準(IAS19号と同様)</li> </ul> <p>なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間(退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照)の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。</p>
(46) 確定給付年金制度 - 割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の(報告期間の末日現在の)市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	<p>(退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項)</p> <p>安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する(検討にあたり順序はない)。</p> <p>割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。</p>



項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(47) 確定給付年金制度 - 期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債(資産)の純額に乗ずることで、確定給付制度負債(資産)の純額に係る利息純額を算定する。	(退職会計基準第23項、退職給付適用指針第21項、第25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額(期中に年金資産の重要な変動があった場合には、これを反映させる)に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場の動向等を考慮して設定する。
(48) 確定給付年金制度 - 過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会社に関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に過去勤務費用を純損益として認識する。	(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。  過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。この場合の一定割合は、過去勤務費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費用処理される割合としなければならない。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理することができるが、過去勤務費用については同様の処理を認める規定が存在しない。  退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。  過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49) 顧客との契約から生じる収益 (IFRS 15)	<p>中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する</p> <p>ステップ2：契約における履行義務を識別する</p> <p>ステップ3：取引価格を算定する</p> <p>ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する</p> <p>ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する（IFRS15.1N7）</p> <p>この基準は、金融商品、保険契約またはリース契約には適用されない。（IFRS15.2, 5, 7）</p>	<p>日本においては出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当中間会計期間末において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。</p> <p>2018年3月30日に、IFRSにおける収益認識基準と大部分において類似している「収益認識に関する会計基準」が企業会計基準委員会より公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。</p>

## 第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

### 2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書	2019年 5 月13日
半期報告書	2019年 9 月 9 日
発行登録書（売出）	2020年 4 月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当なし

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

### 第3 【指数等の情報】

該当なし

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

---

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーのメンバー評議会総会および監督委員会 御中

### 2019年度財務諸表に関する報告

#### 監査意見

当監査法人は、以下について認める。

- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその子会社（以下「グループ」という）の連結財務諸表は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「EU-IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、グループの2019年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。
- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「会社」、「ラボバンク」または「銀行」という）の個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、会社の2019年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

#### 監査対象

当監査法人は、添付のアムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2019年度財務諸表の監査を行った。本財務諸表には、グループの連結財務諸表および個別財務諸表が含まれる。

連結財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2019年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2019年度における次の計算書：連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針およびその他の説明的な情報からなる注記

個別財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2019年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日をもって終了した年度の損益計算書
- ・ 適用されている会計方針およびその他の説明的な情報からなる注記

本財務諸表の作成において適用されている財務報告の枠組みは、連結財務諸表についてはEU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章、個別財務諸表についてはオランダ民法典第2編第9章である。

## 監査意見の根拠

監査意見を表明するにあたり、当監査法人は十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。当監査法人の監査の実施および監査意見の表明は、オランダの監査基準を含むオランダの法律に準拠している。当監査法人の責任ならびに経営委員会および監督委員会の責任は、本報告書の「財務諸表および監査に対する責任」の区分において説明されている。

## 独立性

当監査法人は、PwCネットワークの各ファームが提供したサービスの詳細についてレビューし、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（Vi0、独立性に関する規則）、およびオランダにおける関連する他の独立性の規定に従いコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに対して当監査法人が独立性を保持しているという結論を下した。さらに、当監査法人は、「Verordening gedrags- en beroepsregels accountants」（VGBA、オランダ倫理規定）を遵守している。

## 監査アプローチ

### 2019年度監査の概要と背景

ラボバンクは、協同組合の原則に基づいて事業を行う国際的な銀行である。ラボバンクは、オランダ国内でのユニバーサル・バンキング業務およびオランダ国内外での食品・農業セクター向け融資に重点を置いて、世界39ヶ国で事業を行っている。ラボバンクの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、国際ルーラル・バンキング、リースならびに不動産事業が含まれる。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の対象範囲とアプローチについて「グループ監査の対象範囲」の区分に記載のとおりを検討した。

ラボバンクは、低金利、デジタル化への継続的な投資を必要とする技術変化、地政学的緊張および法規制遵守に対する社会からの高い期待などに晒される厳しい環境下で営業活動を行っている。ラボバンクの法規制遵守へのアプローチに関しては、「不正および法規制の遵守違反のリスクに係る重点項目」の区分を参照のこと。2019年度においてラボバンクは「戦略的枠組み2016-2020」を継続して実施した。財務諸表に直接の影響を及ぼすこの戦略的目標は、バランスシートの柔軟性および縮小、ならびに継続する不利な金利環境における一層の業績改善に焦点を当てている。ラボバンクの業務、規制および財務報告のプロセスにおいて情報処理の信頼性および継続性が重要であることから、当監査法人は、IT全般統制のデザインおよび運用状況の有効性を監査上の主要な検討事項として識別した。



当監査法人は監査計画立案の一環として、重要性の決定および財務諸表における重要な虚偽表示のリスクの評価を行った。当監査法人は特に、仮定を伴う重要な会計上の見積りや本質的に不確実性を伴う将来の事象に対して経営委員会が下した重要な判断について検討した。ラボバンクは財務諸表注記2.1の「判断および見積り」の段落において、会計方針の適用において判断を伴う分野および見積りの不確実性をもたらす主要要因について説明している。当監査法人は、本段落で言及している見積りおよび判断のうち、見積りの不確実性および重要性に鑑み、減損引当金および顧客に対する預け金を監査上の主要な検討事項とした。

監査上の主要な検討事項とはされていない他の重点項目は、金融商品（具体的にはレベル2およびレベル3の金融商品）の公正価値、のれん、その他の無形資産および関連会社への投資の減損、税金（具体的には繰延税金資産の評価）ならびにその他の引当金である。

当監査法人は、グループおよび構成単位レベルのいずれにおいても、銀行監査に必要な適切なスキルと能力が全体として備わった監査チームになるようにした。そのため、IT、税務、フォレンジックおよびヘッジ会計の分野、ならびに不動産、金融商品および従業員給付の評価の分野においてチームに専門家を含めた。

当監査法人のアプローチの概要は以下のとおりである。

**重要性**

- ・ グループの重要性の基準値：150百万ユーロ（2018年度：195百万ユーロ）

---

**監査対象範囲**

- ・ 当監査法人は、14の構成単位において監査業務を実施した。
- ・ グループ監査チームが次の所在地に往査し、および／または構成単位の監査人と会合した - オランダ、米国、シンガポール、オーストラリアおよびブラジル。当監査法人は、監査パートナーおよび現地経営者チームと会合した。
- ・ 監査がカバーする範囲：総資産の93%、税引前利益の89%および純受取利息の88%。

---

**監査上の主要な検討事項**

- ・ 顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金
  - ・ 訴訟、規制当局および顧客対応のエクスポージャー
  - ・ IT全般統制のデザインおよび有効性
-

## 重要性

当監査法人の監査対象範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務諸表全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を下表のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務諸表ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

<b>グループの重要性の基準値</b>	150百万ユーロ（2018年度：195百万ユーロ）
<b>重要性の算定根拠</b>	当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって重要性の基準値を決定した。判断の根拠として、当監査法人は税引前利益の5%を適用した。
<b>適用されたベンチマークの根拠</b>	当監査法人は、主たるベンチマークとして税引前利益を使用した。これは、一般に公正妥当と認められた監査実務であり、当監査法人の分析によれば財務諸表利用者に共通して着目している情報であるとされている。これに基づいて、当監査法人は、税引前利益がラボバンクの業績の重要な指標であり、この業界において広く使用されていると判断している。
<b>構成単位的重要性</b>	当監査法人は監査対象範囲に含まれる各構成単位に対し、当監査法人の判断に基づき、グループの重要性の基準値を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性の範囲は、40百万ユーロから90百万ユーロであった。

当監査法人はまた、定性的な理由により重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および／または潜在的な虚偽表示についても考慮した。定性的な理由により監査重点項目とした分野には、公正価値の開示の正確性および網羅性、関連会社への投資の減損に係る開示、訴訟、規制当局および顧客対応のエクスポージャーならびに監督委員会および経営委員会の報酬などがある。

当監査法人は、監査中に識別した7.5百万ユーロ（2018年度：8.75百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

## グループ監査の対象範囲

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、グループ内企業の親会社である。当該グループの財務情報はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの連結財務諸表に含まれている。

当監査法人は、財務諸表全体に対する意見を表明するのに、財務諸表全体のうち当監査法人にとって十分な範囲をカバーできるよう、グループの経営組織構造、各事業体の事業活動の性質、会計プロセスおよび統制、ならびにグループの構成単位が事業を行う市場を考慮して監査対象範囲を決定した。

当監査法人は、グループ全体の監査戦略および監査計画を策定時に、構成単位レベルでグループ監査チームが行うべき監査手続き、また各構成単位の監査人が実施すべき監査手続きを決定した。

ラボバンクには、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査、貸出金（評価）監査、財務報告に係る内部統制監査を実施する内部監査部門（以下「ラボバンク監査部門」という）がある。当監査法人は、ラボバンク監査部門による作業の利用の可否について国際監査基準610「内部監査人による作業の利用」に照らして検討し、利用は適切であるという結論を下した。当監査法人はこの結論に至るまでに、ラボバンク監査部門が適用した体系的な規律あるアプローチだけでなくその適切性および客観性について評価した。当監査法人はその後、財務諸表監査においてラボバンク監査部門による作業を利用するための詳細なアプローチとモデルを策定した。当監査法人は高リスクの分野および／または重要な判断を要する分野もしくは手続について、相当程度かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人はラボバンク監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認の会合を持ち、また、当該部門の作業を査閲および一部「再実施」することにより、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチを裏付けることができた。

グループ監査では、オランダ国内のリテール・バンキング（オプフィオンおよびその他の関連会社を除く）、オランダのホールセール・バンキングおよびトレジャリー（以下「WRR」という）ならびにデ・ラーヘ・ランデン（以下「DLL」という）といった、財務上個別に重要な3つの構成単位に焦点を当てた。当監査法人は、これらの構成単位を全財務情報の監査（フルスコープ監査手続）の対象とした。また4つの構成単位は、見積りの不確実性、高い不正リスクおよびヘッジ会計のような複雑な項目を伴っており重要なリスクまたは高いリスクを有する分野を含むため、フルスコープ監査または特定の勘定残高のみに対する監査を実施した。さらに、連結財務諸表中の財務諸表項目について追加のカバレッジを確保するために、フルスコープ監査または特定の勘定残高のみに対する監査を実施する対象として、7の構成単位を選定した。全体として、これらの手続の実施により、当監査法人は財務諸表項目について以下のカバレッジを達成した。

資産合計	93%
税引前利益	89%
純受取利息	88%

残りの構成単位のうち、単独でグループ総資産、税引前利益または純受取利息の2%超を占める企業はなかった。当監査法人はそれらの残りの構成単位について、これらの中に重要な虚偽表示リスクはなかったという当監査法人の評価を裏付けるための監査手続として主に分析的手続を実施した。

オランダのグループ構成単位には、オランダ国内のリテール・バンキング、WRRおよびDLLといった重要な構成単位が含まれているが、不動産グループ、オブフィオンおよびこれらより小規模のその他の構成単位もいくつか含まれている。グループ監査チームはこれらの企業に関して、構成単位の監査チームによる作業を利用した。米国、オーストラリア/ニュージーランド、ブラジルおよび香港における構成単位に関しては、監査業務の実施に関する現地の法規制に詳しい構成単位の監査人を利用した。

構成単位の監査人が作業を実施した場合には、当該チームの監査業務において、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手できたかの結論を下すために必要となるグループ監査チームの関与度について決定した。

当監査法人は、監査範囲対象である構成単位の監査チーム宛にインストラクションを発行した。このインストラクションには、特にグループ監査チームによるリスク分析、重要性基準および監査作業の範囲などが含まれていた。グループ監査チームは構成単位の監査チームに対して、グループの構造、構成単位の監査人に関連する主な動向、識別されたリスク、適用すべき重要性の基準値およびグループ監査チームのグローバル監査アプローチについて説明した。グループ監査チームは、作業終了時も含め、年度にわたって監査範囲対象の構成単位の監査チームと活発な対話を行い、連結財務諸表に関連する可能性のある構成単位の監査人が識別した会計上および監査上の主要な検討事項、構成単位の監査人による報告、監査手続からの検出事項およびその他の事項について協議した。

当年度においてグループ監査チームは、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金などの判断の重要性、グループ監査上の重要性または予測不能性に鑑み、オランダ、米国、オーストラリア、シンガポールおよびブラジルの構成単位を少なくとも一度ずつ往査した。これらの国の往査中、グループ監査チームは構成単位の監査チーム（監査パートナーを含む）と会合し、監査アプローチの詳細について協議し、現地の経営者と会合を持った。重要な構成単位および米国については、構成単位の監査人の監査調書を一部レビューした。

グループ監査チームは、グループ連結、IT全般統制、中央コストセンター、財務諸表の開示、対象範囲の一部の特定勘定ならびに顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、ヘッジ会計、ならびにラボバンク・ノース・アメリカおよびACCローン・マネジメントの売却などの特定の会計事象やのれん、関連会社に対する持分の評価、オランダの連結納税グループの法人税、および法定の引当金などの複数の複雑な項目について、本社で監査手続を実施した。

当監査法人は、構成単位で上記手続を実施するとともに、グループレベルで追加手続を実施することにより、グループの財務情報について、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 不正および法規制の遵守違反のリスクに係る重点項目

### 不正

不正に関する当監査法人の監査の目的は以下のとおりである。

- ・ 不正による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する
- ・ 適切な監査対応の策定および実施を通じて、不正による重要な虚偽表示リスクの評価に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する
- ・ 監査において識別された不正または不正の兆候に適切に対応する

当監査法人が行うすべての監査と同様に、財務諸表における重要な虚偽表示リスクの評価においては、経営者による内部統制の無効化のリスクについても対応を行った。これには、不正による重要な虚偽表示のリスクを示している可能性のある、経営委員会の偏向に関する証拠の有無を評価することが含まれる。当監査法人は、不正リスクを軽減する内部統制のデザインおよび実施状況の評価を実施し、また、適切であると考えられる場合には、有効性のテスト、リスクの高い仕訳のデータ分析、ならびにラボバンクの偏向に関する主要な見積りと判断の評価を実施し、最後に予測不能の要素を監査に取り入れた。監査上の主要な検討事項である「顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金」は、経営者が重要な判断を行う会計上の見積りというリスクの高い領域に対する当監査法人のアプローチの一例である。

当監査法人の手続の一環として、当監査法人は年度を通じてラボバンクの金融経済犯罪（以下「FEC」という）チームと会合を持った。FECチームは特に、内部のインテグリティおよび不正の報告に関する案件の調査を行っている。当監査法人は、銀行が実施している手続の評価を行った。この評価は、調査担当者の能力および調査アプローチの評価を含んでいる。当監査法人は、これら個別案件のうちリスクベースの基準に基づいて複数の案件を選択し、文書、結論、報告および銀行の対応についてレビューした。当監査法人はこの評価に当監査法人のフォレンジックの専門家を関与させた。

不正の防止および検出に関する主な責任は経営委員会にあり、監督委員会の監視を受ける。

### 法規制

財務諸表目的において、経営者が新たに出現したコンプライアンスや訴訟の分野について、識別していない、および／または対処していないという業界特有のリスクが存在している。これには、法的または規制上のプロセスに関する将来の結果について引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。

法規制の遵守違反に関する当監査法人の監査の目的は以下のとおりである。

- ・ 法規制の遵守違反による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する
- ・ 適用される法規制の枠組みを検討する際に、不正または誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得る

オランダの監査基準250に準拠して、当監査法人は、監査アプローチにおいて、以下のような法規制についての区別を実施した。

- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響があるもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、当該法令および規制上の規定遵守に関する監査証拠を入手した。
- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響はないが、事業運営面、ラボバンクの事業継続能力または重要な罰金を回避する上でコンプライアンスが必要不可欠なもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するため、特定の監査手続を実施した。

監査上の主要な検討事項の「訴訟、規制当局および顧客対応のエクスポージャー」に記載されているとおり、当監査法人は、法規制の遵守違反リスクは主に財務諸表に間接的な影響を及ぼす法規制に関するものであると識別した。

法規制の遵守違反の防止および検出に関する主な責任は経営委員会にあり、監督委員会の監視を受ける。

### **監査上の主要な検討事項**

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要であると決定された事項である。当監査法人は、監査委員会および監督委員会に対し、監査上の主要な検討事項を協議した。この監査上の主要な検討事項は、監査上識別された、および当監査法人が協議したすべての事項が総合的に反映されたものではない。この区分では、監査上の主要な検討事項について詳述し、これらの事項について当監査法人が実施した監査手続の要約を含めた。

当監査法人は、財務諸表全体に対する監査の観点から、また当監査法人の監査意見を形成するうえで、監査上の主要な検討事項に対応した。当監査法人は、これらの項目または財務諸表の特定の要素に対しては個別の意見を表明しない。当監査法人の実施した手続の結果に関する当監査法人のコメントおよび指摘事項は、この点を踏まえて読まれるべきである。

監査上の主要な検討事項は前年度と類似しているが、金融商品の公正価値評価については、当監査法人は監査上の主要な検討事項にはもはや該当しないと判断したため除外した。当監査法人が2018年度に当該項目を監査上の主要な検討事項として識別した理由の一つは、ACCのローン・ポートフォリオの規模と当該ローン・ポートフォリオの公正価値算定に伴う複雑性に関連する。2019年度にACCのローン・ポートフォリオが売却されたことによって残りのレベル3金融商品ポートフォリオの金額が減少したため、当監査法人は金融商品の公正価値評価は監査上の主要な検討事項にはもはや該当しないと判断した。

監査上の主要な検討事項	当監査法人の監査業務および指摘事項
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	統制のデザインおよび運用状況の有効性

注記2.16「金融資産に係る減損引当金」および注記4.3.4「金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務」ならびに注記12「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

IFRS第9号の要件に準拠し、ラボバンクは3つのステージの予想信用損失減損モデルを用いて貸出金に係る減損引当金を算出している。ラボバンクは、ステージ1および2の貸出金減損についてはモデルに基づき決定しており、またステージ3の貸出金減損についてはモデルに基づきまたは特定の貸付金ごとに決定している。

#### モデル化された貸出金減損

モデル化された貸出金減損において、ラボバンクは、大部分の貸出金ポートフォリオに対するある時点のデフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失（以下「LGD」という）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）のモデルを使用した。これらのモデルでは、3つのグローバル・マクロ経済シナリオ（基本、下振れおよび上振れシナリオからなる）が使用され、予想信用損失の決定において確率加重された。データの質に問題がある場合、または予期しない外部の動向に対して減損モデルの結果が十分に対応できていない場合には、調整（いわゆるトップ・レベル調整）が行われた。

#### 個別に評価される信用減損した貸出金

個別に評価が行われる信用減損した貸出金の減損引当金は、持続可能な救済、最適化シナリオおよび清算シナリオという3つのシナリオにおいて予想される将来キャッシュ・フローの純現在価値の加重平均（将来予測情報および基礎となる担保の評価を含む）に基づいている。

#### 判断および見積りの不確実性

貸出金および預け金に係る減損引当金における判断および見積りの不確実性は、主に以下の事項に関連している。

- ・ 資産のステージ1からステージ2への振替に適用される信用リスクの著しい増加の決定には判断が必要となる。
- ・ 予想信用損失の見積りに使用されるデフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失（LGD）モデルは複雑であるため、判断が必要となる。
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EAD）は、判断に基づく期限前返済による変動予測を考慮に入れている。
- ・ モデル化された貸出金減損に適用されるマクロ経済シナリオの作成およびその確率加重過程には、判断が必要となる。
- ・ 予期しない外部の動向またはデータの質に問題があるモデルの結果のトップ・レベル調整には、判断が必要となる。
- ・ 個別に評価される信用減損した貸出金および預け金については、3つのシナリオに対する割引キャッシュ・フローが算定される（持続可能な救済、最適化および清算シナリオ）。この場合、予想将来キャッシュ・フローの見積りおよび3つのシナリオの加重には、判断が必要となる。

当監査法人は、以下に関するキーコントロールのデザインを評価し、運用状況の有効性をテストした。

- ・ 不良債権を識別するため貸出の質の分類を評価する内部与信管理プロセス
- ・ 個別減損引当金に関して、主要なパラメータの適切な使用に基づく将来キャッシュ・フローの評価および担保の実在性と評価
- ・ 信用リスクの著しい増加の測定および決定に適用される技法および統制
- ・ PD、EADおよびLGD減損モデルの策定、検証、補正および実施に関するガバナンス
- ・ 減損モデルのアウトプットに対して経営者が整備している査閲および承認のプロセス、ならびにモデル・アウトプットに適用されたトップ・レベル調整

これらの統制の大部分が有効にデザインおよび運用されていた。一部の統制について、具体的には中小企業向けのビジネス・ローン部門の貸出の質の分類プロセスについて、経営者は統制活動の是正と影響の評価を実施した。統制のテストおよび是正措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的において上記の統制に依拠することが適切であると判断した。

#### モデル・ベースの減損引当金の評価

当監査法人は、（内部モデルの専門家を用いて）2019年12月31日現在におけるPDおよびLGDのモデル技法の妥当性の評価、ラボバンクのモデル検証部門が作成したモデル検証報告書の評価、当監査法人の内部の経済専門家を用いたマクロ経済シナリオの評価ならびに主要なモデル・パラメーターのバックテスト手続を実施した。また、当監査法人は、過去の期限前返済実績に基づき、EADの算定に適用された期限前返済率を評価した。上記に基づき当監査法人は、技法は業界の慣行と整合しており、インプットは妥当であると評価した。

最後に当監査法人は、2019年12月31日現在におけるトップ・レベル調整に関して、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるためにこれらの調整が必要であったという裏付け証拠を入手し、提供された裏付け証拠が合理的なものであると判断した。

#### 個別に評価される信用減損した貸出金の評価

個別に信用減損した貸出金の固有の見積りリスクに関して、当監査法人は、適切なサンプルを抽出して借手の最近の動向を分析し、2019年12月31日現在の減損引当金残高に対して適用された重要な判断および重要な見積りが受入可能か否かを検討した。これには、以下の手続が含まれる。

- ・ 各シナリオの予測キャッシュ・フロー（将来予測情報の使用を含む）の実現可能性を、顧客の過去の実績および予測キャッシュ・フローの裏付けとなる証拠（担保の価値など）と比較することにより評価する。
- ・ 外部の担保評価専門家の資格および信頼性を評価し、監査人の利用する評価専門家が実施した独立的評価結果と比較する。



会計方針の選択肢の数、経営者の判断、貸出金減損モデルにおいて必要とされるインプットの複雑性および固有の限界の重要性に鑑み、この分野は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いと判断される。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

- ・ 信用減損した各貸出金に関する個別シナリオの確率配分に関する経営者による分析が、実際の事実および状況を裏付けとしていることについて評価する。

上記に基づき当監査法人は、技法およびインプットは市場および業界の慣行と整合していると評価し、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金の算定における経営者の偏向は識別しなかった。

**訴訟、規制当局および顧客対応のエクスポージャー**

注記4.8「オペレーショナルリスク」、注記4.10「法的手続きおよび仲裁手続」ならびに注記26「引当金」を参照のこと。

**新たに出現したコンプライアンスまたは訴訟の分野の識別の網羅性**

財務諸表目的において、経営者が新たに出現したコンプライアンスや訴訟の分野について、識別していない、および／または対処していないという業界特有のリスクが存在している。これには、法的または規制上のプロセスに関する将来の結果について引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。

当監査法人は、法規制の遵守違反リスクは、主に、マネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（以下「Wwft」という）（マネーロンダリング対策（以下「AML」という）、テロ資金供与対策（以下「CTF」という）および制裁、顧客デューデリジェンス（以下「CDD」という）を含む）、市場濫用規制、金融商品市場規制II（取引報告を含め、以下「MiFID II」という）、一般データ保護規制（以下「GDPR」という）、自己資本要求規制（以下「CRR」という）ならびに自己資本要求指令IV（以下「CRD IV」という）など、財務諸表に間接的な影響を及ぼす法規制に関するものであると識別した。

**経営者の判断**

引当金の認識および測定、ならびに偶発債務の開示には、訴訟、規制当局との係争および顧客対応に関する係争に係る将来の結果に関して、経営者による相当な判断が必要となる。

偶発債務および引当金には固有の不確実性および判断を要する性質があることに鑑み、当監査法人は、この領域は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いため、偶発債務に関する引当金および開示は監査において特に重要な項目であると判断した。

よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

**一般事項**

当監査法人は、企業が遵守すべき重要な法規制、また当該法規制を遵守するための適切な内部統制システムを企業がどのようにデザインおよび運用しているかについて理解した。

**統制のデザインおよび運用状況の有効性**

当監査法人は、グループ内の苦情、主張および／または訴訟事例による訴訟および規制上のエクスポージャーを識別するため、ラボバンクの統制を理解し、デザインを評価し、運用状況の有効性テストを実施した。当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。

**財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するための特定の監査手続**

当監査法人は、経営委員会の様々なメンバーが識別した、新たに出現した潜在的なエクスポージャーについて理解するため、彼らと定期的に会合を持った。当監査法人は、最新の業界動向および規制環境に関する当監査法人の知識と経験に基づき、これらエクスポージャーに対する経営者の見解を批判的に検討した。

財務諸表における新しい引当金または開示が必要となる可能性のある潜在的な規制当局の調査を識別するために、当監査法人は、ラボバンクとオランダ金融市場当局（以下「AFM」という）、オランダ中央銀行（以下「DNB」という）、連邦準備制度および欧州中央銀行（以下「ECB」という）との関連するやり取り記録を閲覧した。また、DNBおよびECBの合同監督チームとは当年度中に三者および二者で会合を持った。

当監査法人は年間を通じ、また、当監査法人の監査報告日まで、経営委員会および監督委員会の会議の議事録を閲覧し、すべてのリスク委員会および監査委員会の会議に出席した。当監査法人は、監督委員会、監査委員会およびリスク委員会の各議長と定期的に二者会合を持った。

当監査法人は、新規および既存の規制上の各事項に関するリスク・ポジションを理解するため、内部の弁護士に質問し、法規制遵守に関する内部監査報告書および内部監査部門の評価をレビューした。

実施した質問、会議への出席、議事録および報告書の閲覧を通じ、当監査法人は、コンプライアンス、関連事項ならびにコンプライアンスに係る手続および技法の改善について、経営者が注意を払っていると判断した。

より具体的には、CDDおよびネットワーク全体の取引モニタリング・プロセスの改善を目的として策定された特定のプログラム（現在の顧客ファイルを改良するためのオランダにおける改善措置を含む）について、経営委員会、リスク委員会、監査委員会および監督委員会の会議で協議されていることについて確認した。また、これらのプログラムは、米国およびオランダのAMLおよびCDDに関する規制強化措置にも準拠していた。当監査法人は、当プログラムの一環であるイニシアチブについて、プログラム所有者、経営委員会および監査委員会への質問、ならびに当該事項に関するAFM、DNB、連邦準備制度およ

びECBとのやりとり記録の閲覧を通じて理解し、AMLおよびCDDに関してラボバンクの監査部門が実施した監査手続の結果について協議した。

#### **法定の引当金および偶発負債に関する実証的監査手続**

当監査法人は、識別したエクスポージャーの網羅性を検証するため、ラボバンクの外部弁護士から弁護士確認状を入手した。当監査法人は、（顧客の）主張とこれらの主張に関して経営者が作成した分析を評価した。当監査法人は、財務諸表において引当金の認識や開示が必要な、より体系的なエクスポージャーの存在を示す兆候があるか否かについて理解するためにこの分析を利用した。これらの手続の結果、これまでに識別されていない引当金または体系的なエクスポージャーは識別されなかった。

当監査法人は、開示が、潜在的な負債に関する不確実性と既存のエクスポージャーを十分かつ明確に強調する内容であったと評価している。

#### **IT全般統制のデザインおよび有効性**

IT全般統制（以下「ITGC」という）は、ITプロセスにおいて運用される統制で、ITプログラムおよびデータの完全性および継続性を確保する。有効なITGCは、ラボバンクの業務および当監査法人の監査アプローチにおいて自動化された統制に依拠するための条件となっている。そのため、IT全般統制における不備は、ラボバンクの内部統制の枠組み全体にわたって広範な影響を及ぼす可能性がある。

また、ラボバンクは長期的かつ戦略的な複数の規制上の転換プロジェクトを有しており、これには、引き続き高度な報告基準を満たし、運用の有効性、効率性およびデータ品質に関して利害関係者の期待に応えるための重要なITの構成単位も含まれる。システム移行期には、ITGCが意図したとおり運用されないリスクが増加する。

したがって、当監査法人は、ラボバンクのIT全般統制を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人は、以下の事項に焦点を当てて、ITGCのデザインおよび運用状況の有効性を理解し、評価およびテストを行った。

- ・ ITガバナンス、ITリスク管理およびサイバーセキュリティ管理を含む、IT部門における情報技術に係る全社的統制。
- ・ ネットワークへのユーザーアクセス、アプリケーションへのアクセスおよびアプリケーション内の認証、アプリケーションの特権的アクセス権、データベースおよびオペレーティング・システムならびにデータセンターへの物理的アクセスを含む、プログラムおよびデータのアクセス管理。ラボバンクはアクセス権の管理に自動化されたツールを使用しているため、当監査法人はこれらのツールの適切な使用を評価し、これらのツールの正確な運用のテストを実施した。
- ・ 戦略的IT転換プロジェクトに係るガバナンスおよび2019年度監査に対する影響の評価。
- ・ 変更管理プロセスおよび自動化された動向の仕組みを用いた本番システムでの変更の実行を含む、アプリケーションおよびITインフラの変更管理。
- ・ バッチのモニタリング、バックアップおよびリカバリ、ならびにインシデント管理を含む、コンピュータ操作。
- ・ サイバーセキュリティ強化に対するラボバンクのアプローチの理解および特定の重要領域における実行状況の評価を含む、サイバーセキュリティ管理。

当監査法人は、財務諸表監査の目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。これらの統制の多くが有効に運用されていた。とりわけ、ごく一部のシステムに対する特権的アクセス権に関連する特定の統制については、経営者により統制活動が是正された。統制のテストおよび是正統制措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。

## 年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書には、財務諸表およびそれに対する当監査法人の監査報告書に加え、以下からなるその他の情報も含まれている。

- ・ 年次報告書について
- ・ 会長による序文
- ・ 経営者報告書
- ・ 付属書類
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ オランダ民法典第2編第9章により要求されるその他の情報

以下に記載のとおり実施された手続に基づき、当監査法人はその他の情報について以下の結論を報告する。

- ・ 財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- ・ オランダ民法典第2編第9章により要求されている情報を含んでいる。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務諸表監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているか否かについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびオランダの監査基準720の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務諸表監査で実施した手続の範囲よりも実質的に狭いものであった。

経営委員会は、経営報告書およびオランダ民法典第2編第9章により要求されるその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。

## その他の法令および規制上の規定に関する報告

### 当監査法人の任命

2015年6月18日に開催されたメンバー評議会総会での決議を受けて、当監査法人は、2015年6月18日に監督委員会によりコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人に任命された。監査人を務める合計期間は、2016年、2017年、2018年および2019年の連続した4暦年である。この決議は、メンバーによる年に一度の再確認の対象となっている。当年度はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人を務める4年度目であった。

## **提供禁止非監査業務を提供していないこと**

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第5条(1)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

## **実施業務**

当監査法人が、法定監査に関連する期間において、監査業務の他にラボバンクおよびその被支配事業体に提供した業務は財務諸表注記49「独立外部監査人の費用」に開示されている。

## **財務諸表および監査に対する責任**

### **財務諸表に対する経営委員会および監督委員会の責任**

経営委員会は、以下に対して責任を負う。

- ・ EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務諸表の作成および適正な表示。
- ・ 不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営委員会が必要と判断する内部統制。

財務諸表の作成の一環として、経営委員会は、継続企業としてのラボバンクの存続能力の評価に責任を負う。上記の財務報告の枠組みに基づいて、経営委員会は、継続企業の前提による会計処理を用いて財務諸表を作成すべきである。ただし、経営委員会がラボバンクを清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。経営委員会は、財務諸表において、継続企業としてのラボバンクの存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象や状況については開示すべきである。

監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

### **財務諸表監査に対する当監査法人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、すべての重要な虚偽表示を発見しているとは限らない可能性がある。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、この監査報告書の付属書類に記載されている。

アムステルダム市、2020年3月5日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイ

R.E.H.M. ヴァン アドリヒエム RA

## コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2019年度財務諸表に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務諸表の監査に対する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

### 財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、ならびに経営委員会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営委員会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象および/または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、監査人の監査報告書において、財務諸表の関連開示を参照するように促すか、または当該開示が不十分である場合は当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務諸表全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況により、ラボバンクが継続企業としての存続を中止する可能性もある。
- ・ 財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること、ならびに財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。

当監査法人はラボバンクの財務諸表に対する監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、財務諸表全体に対する監査意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループ内の構成単位に対する監査手続の内容および範囲を決定した。決定要因は、グループの地理的構造、グループ内の企業または活動の重要性および/またはリスクプロファイル、会計処理および統制、ならびにグループが事業を行っている業界である。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報または特定の残高について監査またはレビューが必要であると考えられるグループ内の企業を選定した。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第11条に準拠して、監督委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、本監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて協議する。

監督委員会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務諸表監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、当該事項を伝達しないことが公益に適う場合はこの限りではない。

[次へ](#)



## *Independent auditor's report*

To: The General Members' Council and Supervisory Board of Coöperatieve Rabobank U.A.

---

### *Report on the financial statements 2019*

---

#### *Our opinion*

In our opinion:

the Consolidated Financial Statements of Coöperatieve Rabobank U.A. together with its subsidiaries ('the Group') give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2019 and of its result and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (EU-IFRS) and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and

the Company Financial Statements of Coöperatieve Rabobank U.A. ('the Company', 'Rabobank' or 'the Bank') give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2019 and of its result for the year then ended in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

#### *What we have audited*

We have audited the accompanying financial statements 2019 of Coöperatieve Rabobank U.A., Amsterdam. The financial statements include the Consolidated Financial Statements of the Group and the Company Financial Statements.

The Consolidated Financial Statements comprise:

the Consolidated Statement of Financial position as at 31 December 2019;  
the following statements for 2019: the Consolidated Statement of Income, the Consolidated Statements of Comprehensive Income, Changes in Equity and Cash Flows; and  
the notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

The Company Financial Statements comprise:

the Statement of Financial Position as at 31 December 2019;  
the Statement of Income for the year then ended; and  
the notes, comprising the accounting policies applied and other explanatory information.

The financial reporting framework applied in the preparation of the financial statements is EU-IFRS and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the Consolidated Financial Statements and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the Company Financial Statements.

### *The basis for our opinion*

In expressing this opinion, we believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate. Our audit has been undertaken, and our opinion expressed, in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. Our responsibilities and those of the Managing Board and Supervisory Board are explained in the section ‘Responsibilities for the financial statements and audit’ of our report.

### *Independence*

We reviewed the details of services provided by the PwC network of firms and concluded that we are independent of Coöperatieve Rabobank U.A. in accordance with the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public interest entities, the ‘Wet toezicht accountantsorganisaties’ (Wta, Audit firms supervision act), the ‘Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten’ (ViO – Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence requirements in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the ‘Verordening gedrags- en beroepsregels accountants’ (VGBA, Dutch Code of Ethics).

### *Our audit approach*

#### *Overview and context of the 2019 audit*

Rabobank is an international bank operating on the basis of cooperative principles. Rabobank operates globally in 39 countries with focus on universal banking in the Netherlands and food and agricultural financing in the Netherlands and abroad. Its operations include domestic retail banking, wholesale banking, international rural banking, leasing and real estate. As the Group comprises of multiple components, we considered our group audit scope and approach as set out in the section ‘The scope of our group audit’.

Rabobank operates in a challenging environment due to the low interest environment, technical change which requires ongoing investments in digitization, geopolitical tensions and high expectations from society towards compliance with laws and regulations. Refer to section ‘Our focus on the risk of fraud and non-compliance with laws and regulations’ for our approach on compliance with laws and regulations. During 2019 Rabobank continued executing the ‘Strategic Framework 2016-2020’. The strategic objectives that impact the financial statements directly focus on balance sheet flexibility and reduction as well as further improving financial performance in a persistently unfavourable interest rate environment. The reliability and continuity of information processing is significant to the Bank’s operational, regulatory and financial reporting processes and we identified therefore the design and effectiveness of IT-general controls as a key audit matter.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where the Managing Board made important judgements, for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In paragraph “Judgements and Estimates” in note 2.1 to the financial statements, the Bank describes the areas of judgement in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. Of the estimates and judgements mentioned in this paragraph, we consider the impairment allowances and advances to customers a key audit matter, given the significant estimation uncertainty in combination with the magnitude.

Other areas of focus, that were not considered as key audit matters, were fair value of financial instruments (more specific level 2 and level 3 financial instruments), impairment of goodwill, other intangible assets and investment in associates, taxation (more specific valuation of deferred tax assets) and other provisions.

We ensured that the audit teams, both at group and at component levels, collectively contain the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank. We therefore included specialists in the areas of IT, taxation, forensics and hedge accounting and experts in the areas of valuation of real estate, financial instruments and employee benefits in our team.

The outline of our approach was as follows:

*Materiality*

- Overall materiality: €150million (2018: €195million)

---

*Audit scope*

- We conducted audit work on 14 components.
- Site visits and or meetings with the component teams by the group engagement team were carried out in the following locations – the Netherlands, USA, Singapore, Australia and Brazil. We met with the audit partner and local management team.
- Audit coverage: 93% of total assets, 89% of profit before tax and 88% of net interest income.

---

*Key audit matters*

- Impairment allowances on loans and advances to customers
  - Litigation, regulatory and client care exposures
  - Design and effectiveness of IT General controls
-

## Materiality

The scope of our audit is influenced by the application of materiality, which is further explained in the section ‘Our responsibilities for the audit of the financial statements’.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

<i>Overall group materiality</i>	€150million (2018: €195million)
<i>Basis for determining materiality</i>	We used our professional judgement to determine overall materiality. As a basis for our judgement, we used 5% of profit before tax.
<i>Rationale for benchmark applied</i>	We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of users of the financial statements. On this basis, we believe that profit before tax is an important metric for the financial performance of the Bank and is widely used within the <u>industry</u> .
<i>Component materiality</i>	To each component in our audit scope, we allocate, based on our judgement, materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was between <u>€40million and €90million</u> .

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons. Examples of areas that we focussed on due to qualitative reasons are the accuracy and completeness of the fair value disclosure, impairment of investment in associates disclosure, the legal, regulatory and client care exposure and the remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board.

We agreed with the Supervisory Board that we would report to them misstatements identified during our audit above €7.5million (2018: €8.75 million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

## The scope of our group audit

Coöperatieve Rabobank U.A. is the parent company of a group of entities. The financial information of this Group is included in the Consolidated Financial Statements of Coöperatieve Rabobank U.A.

We tailored the scope of our audit to ensure that we, in aggregate, provide sufficient coverage of the financial statements for us to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the management structure of the Group, the nature of operations of its components, the accounting processes and controls, and the markets in which the components of the Group operate.

In establishing the overall group audit strategy and plan, we determined the type of work required to be performed at the component level by the group engagement team and by each component auditor.

Rabobank has an internal audit department ('Audit Rabobank') that performs operational audits, compliance audits, IT audits, loan (valuation) audits and audits on internal control on financial reporting. We considered, in the context of audit standard 610 'Using the work of internal auditors', whether we could make use of work of Audit Rabobank and we concluded that this was appropriate. To arrive at this conclusion, we evaluated the competence, objectivity as well as the systematic and disciplined approach applied by Audit Rabobank. Subsequently we developed a detailed approach and model to make use of work of Audit Rabobank in our financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with Audit Rabobank, had frequent status meetings and reviewed and reperformed some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

The group audit focused on the three individually financially significant components: Domestic Retail Banking Netherlands (not including Obvion and other associated entities), Wholesale Banking Netherlands and Treasury (WRR) and De Lage Landen (DLL). We subjected these components to audits of their complete financial information (full scope audit procedures). We further subjected 4 components for full scope audit procedures or an audit of certain specific account balances only, as they include significant or higher risk areas due to estimation uncertainty, higher fraud risk and complex items such as hedge accounting. Additionally, we selected 7 components for full scope audit procedures or an audit of certain specific account balances only, to achieve additional coverage on financial line items in the Consolidated Financial Statements. In total, in performing these procedures, we achieved the following coverage on the financial line items:

<i>Total assets</i>	93%
<i>Profit before tax</i>	89%
<i>Net interest income</i>	88%

None of the remaining components represented individually more than 2% of total group assets, profit before tax or net interest income. For those remaining components we performed, amongst other procedures, analytical procedures to corroborate our assessment that there were no significant risks of material misstatements within these components.

Group components in the Netherlands include the significant components Domestic Retail Banking Netherlands, WRR and DLL, but also include the Real Estate Group, Obvion and some other smaller components. The group engagement team utilised the work of component teams for these entities. For components in the USA, Australia/New Zealand, Brazil and Hong Kong, we used component auditors who are familiar with the local laws and regulations to perform the audit work.

Where component auditors performed the work, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient and appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the financial statements as a whole.

We issued instructions to the component audit teams in our audit scope. These instructions included amongst others our risk analysis, materiality and scope of the work. We explained to the component audit teams the structure of the Group, the main developments that are relevant for the component auditors, the risks identified, the materiality levels to be applied and our global audit approach. We were in active dialogue throughout the year with each of the in-scope component audit teams including upon the conclusion of their work. During these dialogues, we discussed the significant accounting and audit issues identified by the component auditors, the reports of the component auditors, the findings of their procedures and other matters which could be of relevance for the Consolidated Financial Statements.

In the current year, we visited the components in the Netherlands, USA, Australia, Singapore and Brazil at least once given the importance of the judgements, such as the impairment allowances on loan and advances to customers, significance to the group audit or unpredictability. During these visits, the group engagement team met with the component teams (including audit partner), discussed the audit approach in detail and met with local management. For the significant components and the USA, we reviewed selected working papers of the component auditors.

The group engagement team performed the audit work on the group consolidation, IT general controls, central cost centre, financial statement disclosures, some specific accounts in scope and a number of complex items such as impairment allowances on loans and advances to customers, hedge accounting, and certain accounting matters, such as the divestments of Rabobank North America and ACC Loan Management and goodwill, valuation of interest in associates, income tax on the Dutch fiscal unity, and the legal provisions at the head office.

By performing the procedures above at components, combined with the additional procedures at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence on the Group's financial information, as a whole, to provide a basis for our opinion on the financial statements.

## *Our focus on the risk of fraud and non-compliance with laws and regulations*

### *Fraud*

The objectives of our audit, in respect to fraud are:

- to identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements due to fraud;
- to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the assessed risks of material misstatement due to fraud, through designing and implementing appropriate audit responses; and
- to respond appropriately to fraud or suspected fraud identified during the audit.

As in all of our audits, in assessing the risks of material misstatement in the financial statements, we also addressed the risk of management override of internal controls, including evaluating whether there was evidence of bias by the Managing Board that may represent a risk of material misstatement due to fraud. We evaluated the design and the implementation and, where considered appropriate, tested the operating effectiveness of internal controls that mitigate fraud risks, performed data analysis of high-risk journal entries and evaluated key estimates and judgements for bias by Rabobank, and finally we incorporated elements of unpredictability in our audit. We refer to the key audit matter 'Impairment allowances on loans and advances to customers' that is an example of our approach related to an area with higher risk due to accounting estimates where management makes significant judgements.

As part of our procedures we met throughout the year with the Rabobank Financial and Economic Crime ("FEC") team. The FEC team investigates, amongst others, reported internal integrity and fraud matters. We assessed the process which the Bank has in place, this assessment included: assessing the skills of the investigators, the investigation approach and based on risk-based criteria we selected a number of these individual cases, and reviewed the documentation, conclusions, reporting and responses from the Bank. We involved our forensics specialist by this assessment.

The primary responsibility for the prevention and detection of fraud lies with the Managing Board with the oversight of the Supervisory Board.

### *Laws and regulations*

There is an industry risk that emerging compliance or litigation areas have not been identified and or addressed by management for financial statement purposes. This includes the consideration whether there is a need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure on the future outcome of legal or regulatory processes.

The objectives of our audit, in respect to non-compliance with laws and regulations are:

- to identify and assess the risk of material misstatement of the financial statements due to non-compliance with laws and regulations;
- and
- to obtain reasonable assurance that the financial statements, taken as a whole, are free from material misstatement, whether due to fraud or error when considering the applicable legal and regulatory framework.

In line with Standard 250 we made in our audit approach a distinction between those laws and regulations which:

have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. For this category we obtained audit evidence regarding compliance with the provision of those laws and regulations; and

Does not have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statement, but where compliance may be fundamental to the operating aspects of the business, to the Bank's ability to continue its business or to avoid material penalties. For this category, we performed specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements.

We identified that the risk of non-compliance with laws and regulates relates mainly to the laws and regulations which have an indirect impact on the financial statements as described in the key audit matter Litigation, regulatory and client care exposures.

The primary responsibility for the prevention and detection non-compliance with laws and regulations lies with the Managing Board with the oversight of the Supervisory Board.

### *Key audit matters*

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance to the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Audit Committee and Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters that were identified by our audit and that we discussed. In this section we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

We addressed the key audit matters in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon. We do not provide separate opinions on these matters or on specific elements of the financial statements. Any comment or observation we make on the results of our procedures should be read in this context.

The key audit matters are similar to last year, with the exception of valuation of financial instruments at fair value, which we no longer consider a key audit matter. One of the reasons we identified this as a key audit matter in 2018 related to the size of the ACC loan portfolio and the complexity involved in determining the fair value of this loan portfolio. Since the ACC loan portfolio is sold in 2019, the volume of the remaining portfolio of level 3 financial instruments decreased, and we determined that the valuation of financial instruments at fair value is not a key audit matter anymore.



<i>Key audit matter</i>	<i>Our audit work and observations</i>
-------------------------	--

*Impairment allowances on loans and advances to customers*

Refer to note 2.16 'Impairment allowances on financial assets', note 4.3.4 'Impairment allowances on financial and credit related contingent liabilities and note 12 'Loans and advances to customers'.

In accordance with the requirements of IFRS 9, Rabobank calculates the loan impairment allowance using a three-stage expected credit loss impairment model. Rabobank determines loan impairments in stage 1 and 2 on a modelled basis whereas the loan impairments in stage 3 are determined on either a modelled basis or on a specific loan-by-loan basis.

*Modelled loan impairments*

For the modelled loan impairments Rabobank utilised point in time probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD) models for the majority of the loan portfolio. Three global macroeconomic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario) were incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. In case of data quality issues, or when unexpected external developments were not sufficiently covered by the outcome of the impairment models, adjustments were made (so called: top level adjustments).

*Individually assessed credit-impaired loans*

For credit-impaired loans that are assessed on an individual basis, the impairment allowance is based on the weighted average of the net present value of expected future cash flows (including forward looking information and the valuation of underlying collateral) in three different scenarios: a sustainable cure, an optimizing scenario and a liquidation scenario.

*Judgements and estimation uncertainty*

The judgement and estimation uncertainty in the impairment allowance of loans and advances is primarily linked to the following aspects:

- Judgement is required to determine significant increase in credit risk which is applied to transfer assets from stage 1 to stage 2;
- The probability of default (PD) and loss given default (LGD) models that are used to estimate expected credit losses are complex and therefore require judgement;
- The exposure at default (EAD) takes into account expected changes due to prepayments which is judgment based;
- The process of preparing and probability weighting the macroeconomic scenarios applied in the modelled loan impairments requires judgment;
- Top level adjustments to the outcome of models due to unexpected external developments or data quality issues require judgement; and
- For credit-impaired loans and advances that are assessed on an individual basis, discounted cash flow calculations are performed for three scenarios (a sustainable cure, an

*Control design and operation effectiveness*

We evaluated the design and tested the operating effectiveness of key controls over:

- The internal credit management process to assess the loan quality classification to identify impaired loans;
- The assessment of the future cash flows and existence and valuation of collateral, based on the appropriate use of key parameters for the specific impairment allowance;
- The methodology and controls applied in measuring and determining significant increase in credit risk;
- The governance over development, validation, calibration and implementation of the PD, EAD and LGD impairment models; and
- The review and approval process that management has in place for the outputs of the impairment models, and the top level adjustments that are applied to model outputs.

The majority of these controls were designed and operated effectively. For certain controls, specifically around the loan quality classification process in the small and medium size business loans domain, remedial control activities and impact assessments were performed by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial actions, we determined that it was appropriate to place reliance on the above controls for the purpose of our audit.

*Assessment of model based impairment allowances*

In our audit (using our internal model experts), we evaluated the reasonableness of PD and LGD model methodology, assessed model validation reports prepared by Rabobank's model validation department, evaluated the macroeconomic scenarios using our internal economic department and performed backtesting procedures on key model parameters per 31 December 2019. Also, based on historical prepayments we evaluated the prepayment rate applied in the EAD calculations. Based on the above we assessed the methodology in line with industry practice and the inputs to be reasonable.

Finally, we evaluated the top level adjustments per 31 December 2019 by obtaining supporting evidence that these adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations and we found the provided supporting evidence to be reasonable.

*Assessment of individually assessed credit-impaired loans*

Considering the inherent estimation risk of individually credit-impaired loans, we selected appropriate samples and analysed the latest developments at the borrowers and considered whether the key judgements and significant estimates applied in the impairment allowance were acceptable for 31 December 2019. This included the following procedures:

- Evaluate the feasibility of the forecasted cash flows (including the use of forward looking information) for each scenario by comparing them to historical

optimizing and a liquidation scenario). In such cases, judgement is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios.

Given the significance of the number of accounting policy choices, judgements taken by management, the complexity and the inherent limitations to the inputs required by the loan impairment models, this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud. Therefore, we considered this a key audit matter in our audit.

performance of the customer and evidence (such as collateral values) to support forecasted cashflows;

- Assessing the external collateral valuator's credentials and the valuation with an independent valuation performed by our valuation experts; and
- Assessing management's analysis of the probability allocation of each individual scenario for each credit-impaired loan, corroborate with the actual facts and circumstances.

Based on the above we assessed the methodology and inputs to be in line with market and industry practice and we did not identify management bias in the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers.

*Litigation, regulatory and client care exposures*

Refer to note 4.8 ‘Operational Risk’, 4.10 ‘Legal and arbitration proceedings’ and note 26 ‘Provisions’.

*Completeness of identification of emerging compliance or litigation areas*

There is an industry risk that emerging compliance or litigation areas have not been identified and or addressed by management for financial statement purposes. This includes the consideration whether there is a need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure on the future outcome of legal or regulatory processes.

We identified that the risk of non-compliance with laws and regulates relates mainly to the laws and regulations which have an indirect impact on the financial statements, such as Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (Wwft) (inclusive global regulations on Anti-Money Laundering (AML), Counter Terrorist Financing (CTF) and sanctions, Client Due Diligence (CDD)), Market Abuse Regulation, Markets in Financial Instruments Directive II (MiFID II – including transaction reporting), the General Data Protection Regulation (GDPR), the Capital Requirements Regulations (CRR) and Capital Requirements Directive IV (CRD IV).

*Management judgement*

The recognition and measurement of provisions and the disclosure of contingent liabilities requires considerable management judgement around the future outcome of legal, regulatory or client care disputes.

Given the inherent uncertainty and the judgemental nature of contingent liabilities and provisions, we determined the provisions and disclosures on contingent liabilities to be of particular importance to our audit, since this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud. Therefore, we determined this to be a key audit matter in our audit.

*General*

We obtained an understanding of the significant laws and regulations with which the entity has to comply and how the entity is instituting and operating appropriate systems of internal control to comply with those laws and regulations.

*Control design and operating effectiveness*

We understood and evaluated the design and tested the operating effectiveness of controls of the Bank to identify litigation and regulatory exposures due to complaints, claims and/or legal cases within the Group. We determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.

*Specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements.*

We met with different members of the Managing Board on a regular basis to understand the emerging and potential exposures that they identified. We challenged management’s view on these exposures based upon our knowledge and experience of emerging industry trends and the regulatory environment.

To identify potential regulatory investigations that could lead to the need for potential new provisions or disclosures in the financial statements, we read the Bank’s relevant correspondence with the Autoriteit Financiële Markten (“AFM”), De Nederlandse Bank (“DNB”), Federal Reserve and European Central Bank (“ECB”). We met on a trilateral and bilateral basis with the joint supervisory team of DNB and ECB during the year.

We read the minutes of the Managing Board and the Supervisory Board meetings and attended all Risk- and Audit committee meetings throughout the year and up to our signing date of our auditor’s report. We held regular bilateral meetings with the Chairs of the Supervisory Board, Audit committee and Risk committee.

We inquired with internal legal counsel to understand the risk position of each new as well as existing regulatory matters and reviewed audit reports and assessments of the internal audit department relating to compliance with laws and regulations.

During the inquiries performed, attending meetings, reading of the minutes and reports, we noted that compliance, related matters and improvement of procedures and tooling around compliance receive attention of management.

More specifically, we noted that that specific programs in place that aim to improve CDD and transactions monitoring process throughout the entire network, including remediation work in the Netherlands to improve current client files were discussed in meetings of the Managing Board, risk Committee, Audit Committee and Supervisory Board. These programs are also following regulatory enforcement actions

related to AML and CDD in the United States and the Netherlands. We obtained an understanding of the initiatives which are part of this program through inquiry of the program owners, Managing Board, Audit committee, reading correspondence with AFM, DNB, Federal Reserve and ECB related to these matters and discussed the outcomes of audits performed by Audit Rabobank with respect AML and CDD.

*Substantive audit procedures regarding the legal provision and contingent liabilities*

We obtained legal letters from the Bank's external lawyers to verify completeness of the identified exposures. We assessed (customer) claims received and the analysis prepared by management of these claims. We used this analysis to understand whether there were indicators of more systematic exposures being present for which provisions or disclosures should be made in the financial statements. These procedures did not result in the identification of unidentified provisions or systematic exposures.

We have assessed that the disclosures were sufficiently clear in highlighting the uncertainties and exposures of potential liabilities that exist.

---

*Design and effectiveness of IT-General Controls*

IT-General Controls (ITGCs) are controls, implemented in IT-processes, ensuring the integrity and continuity of IT-programs and data. Effective ITGCs are conditional for reliance on automated controls in the Bank's operations, and in our audit approach. Deficiencies in IT general controls as such could have a pervasive impact across the Bank's internal control framework.

In addition, the Bank has a number of long-term strategic regulatory and transformation projects, with important IT-components to continue to meet the high reporting standards and expectations from stakeholders relating to operating effectiveness, efficiency and data quality. During system transitions there is an increased risk that ITGCs are not operated as intended.

Therefore, we identified the Bank's IT-General Controls as a key audit matter.

Our efforts relating to understanding, evaluating and testing the design and operating effectiveness of ITGCs focused on:

Entity level controls over information technology in the IT-organisation, including IT-governance, IT- risk management and cyber security management;

Management of access to programs and data, including user access to the network, access to and authorizations within applications, privileged access rights to applications, databases and operating systems and physical access to data centres. As the Bank uses automated tools to manage access rights, we have evaluated the appropriate use of these tools and tested the correct operation of these tools.

Governance over the strategic IT-transformation projects and assessment of the impact on our 2019 audit;

Management of changes to applications and IT-infrastructure, including the change management process and the implementation of changes in the production systems using automated deployment mechanisms;

Computer Operations, including batch monitoring, back-up and recovery and incident management; and Management of cybersecurity, through understanding of Rabobank's approach to enhancing cybersecurity and evaluating the status of the implementation in certain critical areas.

We focused on the ITGCs to the extent relevant for the purpose of our audit of the financial statements. Most of these controls operated effectively. For certain controls, specifically relating to privileged access rights to a limited number of systems, remedial control actions were taken by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial control actions, we determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.

---

## *Report on the other information included in the annual report*

---

In addition to the financial statements and our auditor's report thereon, the annual report contains other information that consists of:

About this Report;  
Chairman's Foreword;  
Management Report;  
Appendices;  
Corporate Governance; and  
the other information pursuant to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements; and  
contains the information that is required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 Book 2 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures was substantially less than the scope of those performed in our audit of the financial statements.

The Managing Board is responsible for the preparation of the other information, including the management report and the other information in accordance with Part 9 Book 2 of the Dutch Civil Code.

---

## *Report on other legal and regulatory requirements*

---

### *Our appointment*

We were appointed as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A. on 18 June 2015 by the Supervisory Board following the passing of a resolution by the members at the General Members Council held on 18 June 2015 for a total period of uninterrupted engagement appointment of 4 calendar years, 2016, 2017, 2018 and 2019. This resolution is subject to be renewed annually by members. This was our fourth year as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A.

### *No prohibited non-audit services*

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in Article 5(1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public interest entities.

### *Services rendered*

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Bank and its controlled entities, for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 49 ‘cost of external independent auditor’ to the financial statements.

---

## Responsibilities for the financial statements and audit

---

### *Responsibilities of the Managing Board and the Supervisory Board for the financial statements*

The Managing Board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the Managing Board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, the Managing Board is responsible for assessing the Bank’s ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the Managing Board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the Managing Board either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. The Managing Board should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on the Bank’s ability to continue as a going concern in the financial statements.

The Supervisory Board is responsible for overseeing the Bank’s financial reporting process.

---

### *Our responsibilities for the audit of the financial statements*

---

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance, which makes it possible that we may not detect all material misstatements.

Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered to be material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.



Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Amsterdam, 5 March 2020

PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original has been signed by R.E.H.M. van Adrichem RA

## *Appendix to our auditor's report on the financial statements 2019 of Coöperatieve Rabobank U.A.*

---

In addition to what is included in our auditor's report, we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

### *The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements*

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit consisted, among other things, of the following:

Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.

Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.

Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Managing Board.

Concluding on the appropriateness of the Managing Board's use of the going concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.

Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Considering our ultimate responsibility for the opinion on the Bank's financial statements, we are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. In this context, we have determined the nature and extent of the audit procedures for components of the Group to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole.

Determining factors are the geographic structure of the Group, the significance and/or risk profile of group entities or activities, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates. On this basis, we selected group entities for which an audit or review of financial information or specific balances was considered necessary.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect, we also issue an additional report to the audit committee in accordance with Article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, not communicating the matter is in the public interest.

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。